

平成25年度

人権問題に関する  
県職員意識調査報告書

三 重 県



## はじめに

本県では、平成9年に、不当な差別をなくし、人権が尊重される、明るく住みよい社会を実現するため、「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行し、人権施策の総合的推進を図ってきました。

また、平成24年4月に策定した県の戦略計画「みえ県民カビジョン」において、「人権が尊重される社会づくり」を掲げ、「県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会」に向けて、人権尊重の視点に立った行政を推進しています。

県職員には、さまざまな人権問題に関する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むという姿勢が求められています。

このため、本県では、県職員の人権問題に関する意識を詳細に把握することにより、今後の人権行政及び人権研修の推進を図るための資料とすることを目的として、平成17年度に「人権問題に関する県職員意識調査」を実施しましたが、その後、8年間の経過したことから、平成25年度に再度、同調査を実施しました。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものです。県としては、この調査結果を真摯に受け止め、県職員の人権意識の一層の向上に取り組むとともに、全ての職員が自らの業務を「人権尊重」の視点で執行できるよう取組を進めてまいります。

最後になりましたが、この調査の実施にあたり、多大のご支援とご尽力を賜りました執筆者の方々を初め、調査にご協力いただいた皆様方に対しまして、心から厚くお礼申し上げます。

平成27年2月

総務部長

# 人権問題に関する県職員意識調査 目次

## 第1章 基礎データ編

第1節	調査の概要	
	調査の概要	1
第2節	調査結果	
問1	人権に関する宣言や条約・法律・条例	3
問2	三重県における人権の尊重	10
問3	企業の採用選考	11
問4	人権や差別をめぐる考え方	13
問5	人権問題についての話し合い	18
問6	人権問題をめぐる意見	23
問7	不動産取引における人権侵害	31
問8	同和地区の住居購入	33
問9	インターネット上の人権侵害	35
問10	部落差別の現状認識と見通し	37
問11	マイノリティとの付き合い	40
問12	同和問題とのかかわり	44
問13	人権問題の解決に熱心な人との出会い	46
問14	子どもの結婚相手が同和地区出身者だった場合	48
問15	人権・同和問題の知識と県民への説明	50
問16	「人権が尊重される三重をつくる条例」	52
問17	同和問題の解決	53
問18	講演会、研修会への参加	54
問19	有意義な研修	55
問20	希望する人権研修	56
問21	セクシュアル・ハラスメント	57
問22	パワー・ハラスメント	58
問23	性別・年齢・所属など	59
	(人権問題についての意見(自由記述))	

## 第2章 分析編

第1節	同和問題についての全般的な意識	63
第2節	結婚差別意識から見る部落差別意識	83
第3節	インターネット上の人権侵害についての意識	93
第4節	さまざま人権問題と県職員の人権意識	107
第5節	職場におけるハラスメントについての意識	133
第6節	人権啓発についての意識	139

## 第3章 集計データ編

	基礎集計結果	147
	設問間のクロス集計結果と今後の課題	217

## 第4章 資料編

	属性別集計	239
	調査票	359

# 第1章 基礎データ編

## 第1節

### 調査の概要



## 調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、県職員の人権問題に関する意識を明らかにすることにより、今後の人権行政の推進及び職員研修のあり方を検討することを目的としている。

### (2) 調査対象と調査方法

調査対象 : 教育委員会の教職員、公安委員会を除く三重県職員の全員（休職中の職員等は含まない）  
5143人（平成25年12月1日現在）  
調査方法 : 巻末に掲載した調査票を用いたアンケート調査とし、三重県行政 WAN を利用したアンケートシステムにより各自がコンピュータに入力する方法とした  
実施期間 : 平成25年12月25日から平成26年2月14日  
回答者数 : 3832人 ただし、Q1-Q116に対する回答が一つもなかった12件を除いている  
回答率 : 74.5%

### (3) 調査の設計と分析

本調査の実施主体は三重県である。県は、調査票の作成、分析、報告書の作成を公益財団法人 反差別・人権研究所みえ（ヒューリアみえ）に委託した。ヒューリアみえは、柴田啓文(四日市大学)を代表とし、李修二、藤川なつこ(いずれも四日市大学)をメンバーとする四日市大学三重県職員人権意識調査チーム、ヒューリアみえ、三重県総務部人事課で構成する「プロジェクト委員会」を設けた。プロジェクト委員会は検討会議を開催し、調査の目的を実現すべく調査票を作成した。

また、第1章及び第2章にかかる調査結果の分析、報告書の執筆は、四日市大学三重県職員人権意識調査チームが、以下のとおり分担して行った。

#### 第1章 基礎データ編

第1節	調査の概要	柴田
第2節	調査結果	
問1	人権に関する宣言や条約・法律・条例	李
問2	三重県における人権の尊重	李
問3	企業の採用選考	藤川
問4	人権や差別をめぐる考え方	李
問5	人権問題についての話し合い	李
問6	人権問題をめぐる意見	李
問7	不動産取引における人権侵害	李
問8	同和地区の住居購入	柴田
問9	インターネット上の人権侵害	李
問10	部落差別の現状認識と見通し	柴田
問11	マイノリティとの付き合い	李
問12	同和問題とのかかわり	柴田
問13	人権問題の解決に熱心な人との出会い	李
問14	子どもの結婚相手が同和地区出身者だった場合	柴田
問15	人権・同和問題の知識と県民への説明	柴田
問16	「人権が尊重される三重をつくる条例」	藤川

問 17	同和問題の解決	柴田
問 18	講演会、研修会への参加	藤川
問 19	有意義な研修	藤川
問 20	希望する人権研修	藤川
問 21	セクシュアル・ハラスメント	藤川
問 22	パワー・ハラスメント	藤川
問 23	性別・年齢・所属など (人権問題についての意見(自由記述))	柴田 柴田

## 第2章 分析編

第1節	同和問題についての全般的な意識	柴田
第2節	結婚差別意識から見る部落差別意識	柴田
第3節	インターネット上の人権侵害についての意識	李
第4節	さまざま人権問題と県職員の人権意識	李
第5節	職場におけるハラスメントについての意識	藤川
第6節	人権啓発についての意識	藤川

### (4) 本報告書における注意事項

「第1章基礎データ編」、「第2章分析編」のそれぞれの箇所を前項(3)で示した担当者が分担執筆している。統計についての考えや統計処理、統計手法について、それぞれの観点からの分析を活かすため、表やグラフの書き方、統計手法について敢えて統一しなかった。

各担当者が利用している手法や統計用語について説明が必要な場合は、各担当者がそれぞれの章で説明している。

## 第 2 節

### 調查結果



## 問 1 人権に関する宣言や条約・法律・条例

主な人権に関する宣言、条約、法律、それに三重県の条例についてたずねた質問は次の通りである。

あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q 1) 世界人権宣言
- Q 2) 水平社宣言
- Q 3) 国際人権規約
- Q 4) 女子差別撤廃条約
- Q 5) 児童の権利条約(子どもの権利条約)
- Q 6) 人種差別撤廃条約
- Q 7) 障害者権利条約
- Q 8) 同和対策審議会答申
- Q 9) 男女共同参画社会基本法
- Q10) 障害者基本法
- Q11) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
- Q12) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律
- Q13) アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律
- Q14) 犯罪被害者等基本法
- Q15) いじめ防止対策推進法
- Q16) 人権が尊重される三重をつくる条例
- Q17) 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例
- Q18) 子どもを虐待から守る条例
- Q19) 三重県子ども条例

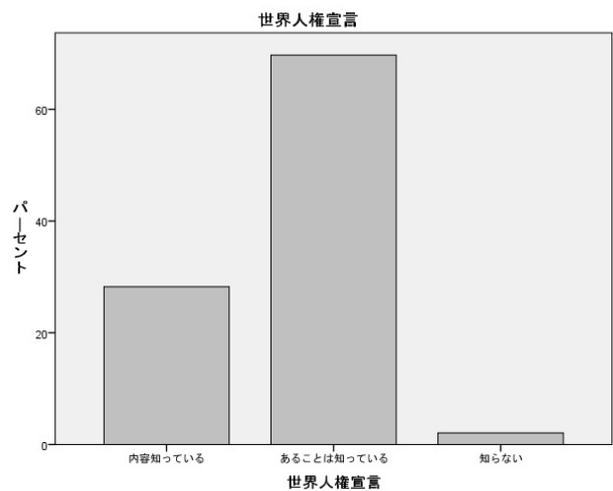
選択肢は、いずれも、「内容（趣旨）を知っている」、「あることは知っている」、「知らない」の3つから1つを選ぶ三択である。

それでは、Q1 から Q19 まで、順次、調査結果を整理して、見てみよう。

### Q 1) 世界人権宣言

	実数	%
内容知っている	1078	28.2
あることは知っている	2662	69.7
知らない	79	2.1
合計	3819	100.0

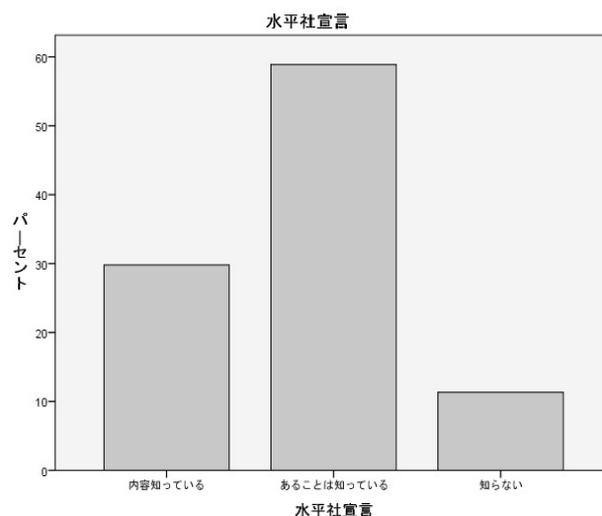
世界人権宣言について、内容を知っている人は28%でかなりの割合に上っている。また、あることを知っている人は70%で、知らない人はわずか2%であり、この宣言の存在は広く周知されているといえる。



## Q 2) 水平社宣言

	実数	%
内容知っている	1134	29.8
あることは知っている	2241	58.9
知らない	431	11.3
合計	3806	100.0

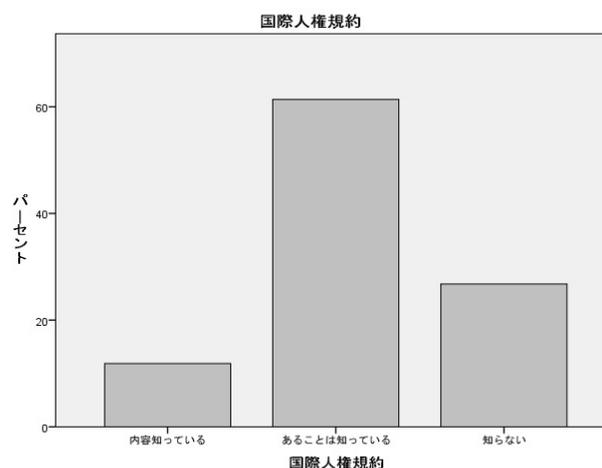
水平社宣言について、内容を知っている人は30%でかなりの割合に上っている。また、あることを知っている人は59%、知らない人は11%であり、89%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



## Q 3) 国際人権規約

	実数	%
内容知っている	449	11.9
あることは知っている	2324	61.4
知らない	1013	26.8
合計	3786	100.0

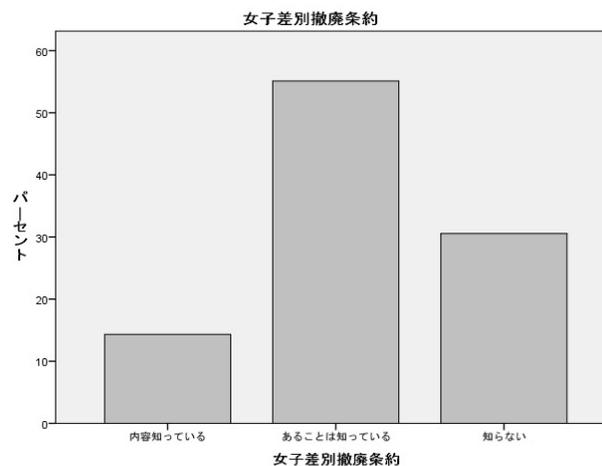
国際人権規約について、内容を知っている人は12%、あることを知っている人は61%、知らない人は27%であり、存在を知っている人は合わせて73%に上るが、まだ知らない人もいる。



## Q 4) 女子差別撤廃条約

	実数	%
内容知っている	542	14.3
あることは知っている	2085	55.1
知らない	1156	30.6
合計	3783	100.0

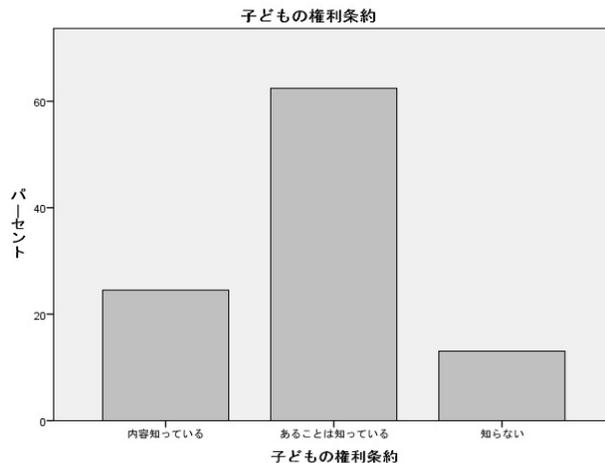
女子差別撤廃条約について、内容を知っている人は14%、あることを知っている人は55%、知らない人は31%であり、存在を知っている人は合わせて69%に上るが、まだ知らない人もいる



Q 5) 児童の権利条約（子どもの権利条約）

	実数	%
内容知っている	931	24.5
あることは知っている	2371	62.4
知らない	495	13.0
合計	3797	100.0

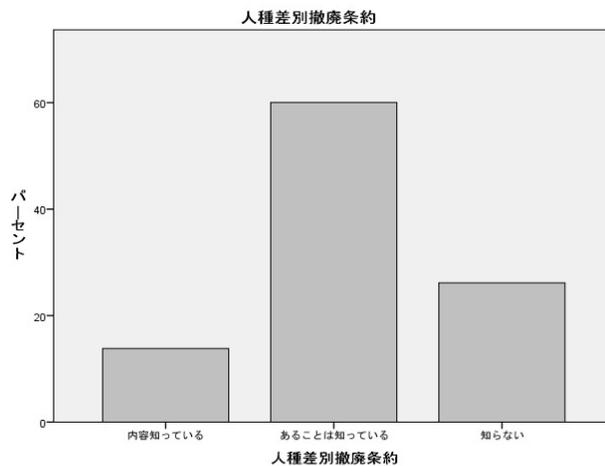
子どもの権利条約について、内容を知っている人は 25%でかなりの割合にのぼっている。また、あることを知っている人は 62%、知らない人は 13%であり、87%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



Q 6) 人種差別撤廃条約

	実数	%
内容知っている	523	13.8
あることは知っている	2271	60.0
知らない	989	26.1
合計	3783	100.0

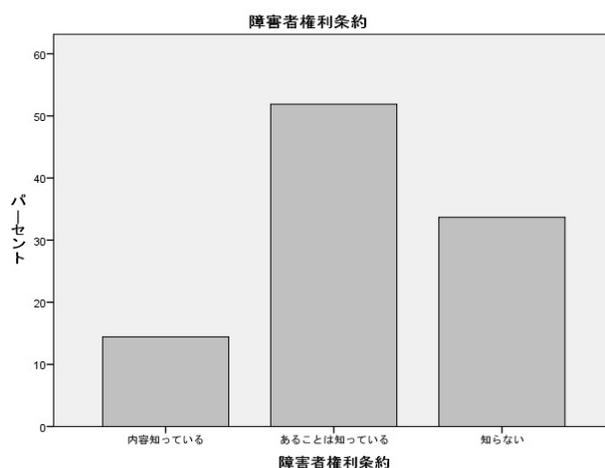
人種差別撤廃条約について、内容を知っている人は 14%、あることを知っている人は 60%、知らない人は 26%であり、存在を知っている人は合わせて 74%に上るが、まだ知らない人もいる。



Q 7) 障害者権利条約

	実数	%
内容知っている	547	14.4
あることは知っている	1966	51.9
知らない	1276	33.7
合計	3789	100.0

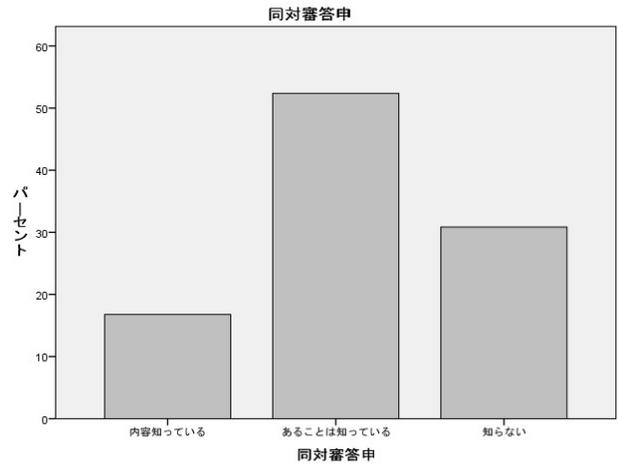
障害者権利条約について、内容を知っている人は 14%、あることを知っている人は 52%、知らない人は 34%であり、存在を知っている人は合わせて 66%に上るが、まだ知らない人もいる



Q 8) 同和対策審議会答申

	実数	%
内容知っている	635	16.8
あることは知っている	1982	52.4
知らない	1167	30.8
合計	3784	100.0

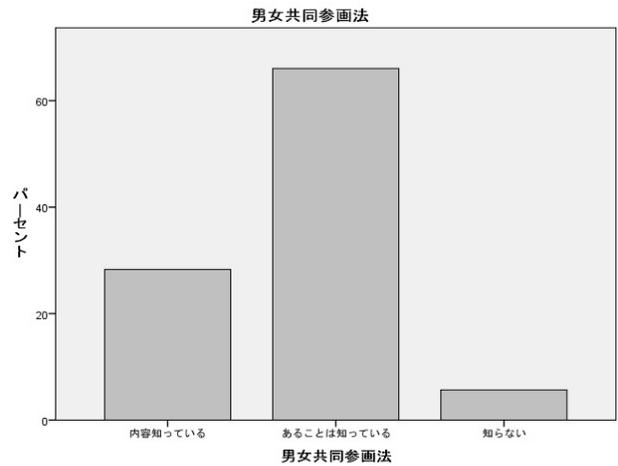
同和対策審議会答申について、内容を知っている人は 17%、あることを知っている人は 52%、知らない人は 31%であり、存在を知っている人は合わせて 69%に上るが、まだ知らない人もいる。



Q 9) 男女共同参画社会基本法

	実数	%
内容知っている	1074	28.3
あることは知っている	2507	66.0
知らない	215	5.7
合計	3796	100.0

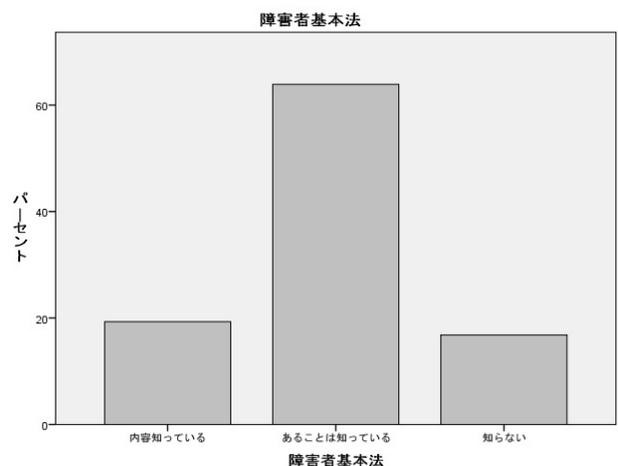
男女共同参画社会基本法について、内容を知っている人は 28%でかなりの割合に上っている。また、あることを知っている人は 66%で、知らない人はわずか 6%であり、この法律の存在は広く周知されているといえる。



Q10) 障害者基本法

	実数	%
内容知っている	731	19.3
あることは知っている	2420	63.9
知らない	637	16.8
合計	3788	100.0

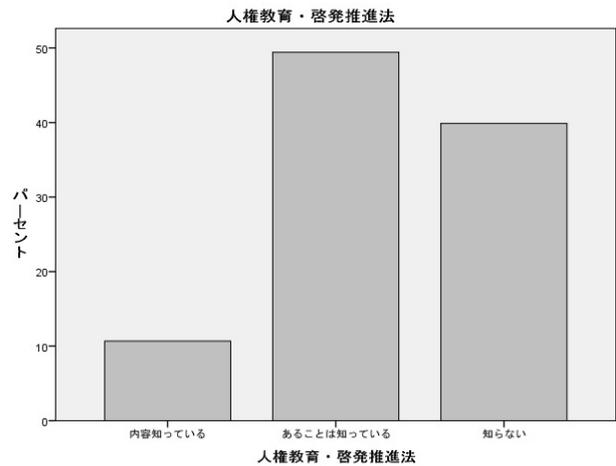
障害者基本法について、内容を知っている人は 19%、あることを知っている人は 64%、知らない人は 17%であり、83%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



Q11) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

	実数	%
内容知っている	404	10.7
あることは知っている	1869	49.4
知らない	1508	39.9
合計	3781	100.0

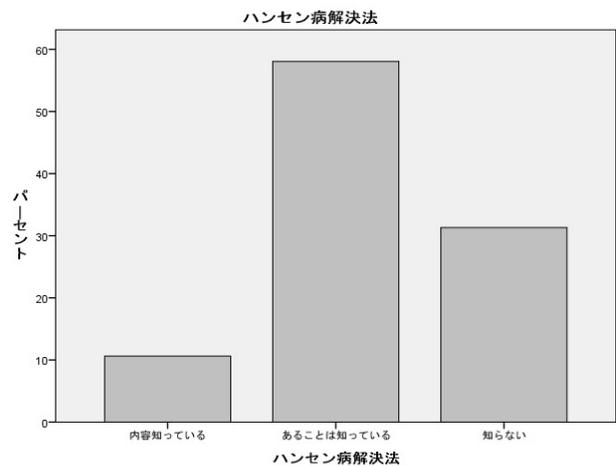
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律について、内容を知っている人は 11%、あることを知っている人は 49%、知らない人は 40%であり、存在を知っている人は合わせて 60%に上るが、まだ知らない人も少なからずいる。



Q12) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律

	実数	%
内容知っている	402	10.6
あることは知っている	2199	58.1
知らない	1186	31.3
合計	3787	100.0

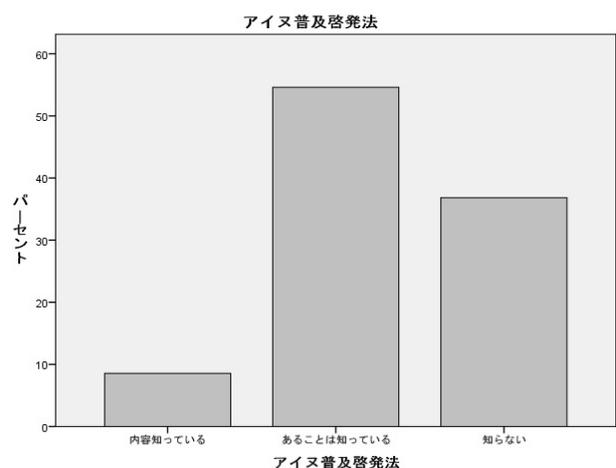
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律について、内容を知っている人は 11%、あることを知っている人は 58%、知らない人は 31%であり、存在を知っている人は合わせて 69%に上るが、まだ知らない人もいる。



Q13) アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律

	実数	%
内容知っている	323	8.6
あることは知っている	2062	54.6
知らない	1391	36.8
合計	3776	100.0

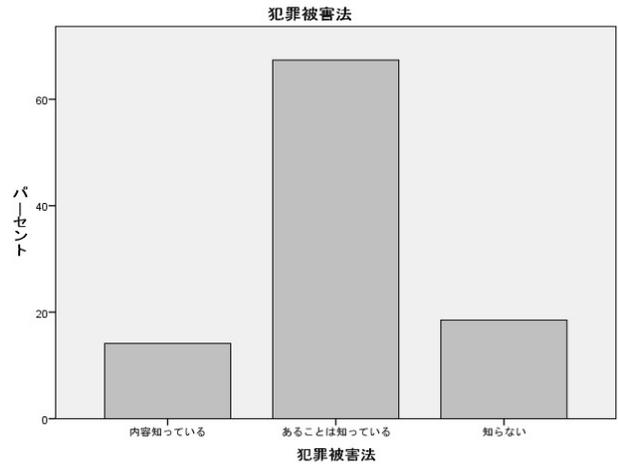
アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律について、内容を知っている人は 9%、あることを知っている人は 55%、知らない人は 37%であり、存在を知っている人は合わせて 64%に上るが、まだ知らない人も少なからずいる。



Q14) 犯罪被害者等基本法

	実数	%
内容知っている	535	14.1
あることは知っている	2551	67.4
知らない	701	18.5
合計	3787	100.0

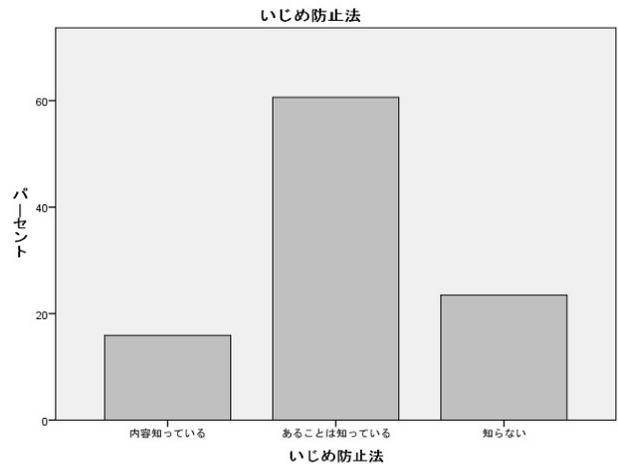
犯罪被害者等基本法について、内容を知っている人は 14%、あることを知っている人は 67%、知らない人は 19%であり、81%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



Q15) いじめ防止対策推進法

	実数	%
内容知っている	599	15.9
あることは知っている	2284	60.6
知らない	884	23.5
合計	3767	100.0

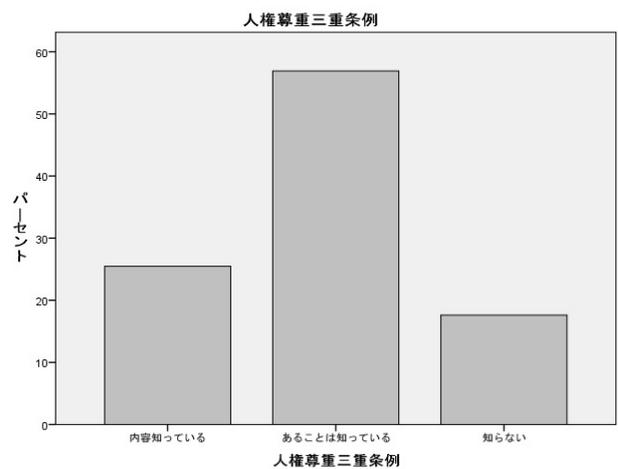
いじめ防止対策推進法について、内容を知っている人は 16%、あることを知っている人は 61%、知らない人は 24%であり、存在を知っている人は合わせて 77%に上るが、まだ知らない人もいる。



Q16) 人権が尊重される三重をつくる条例

	実数	%
内容知っている	963	25.5
あることは知っている	2152	56.9
知らない	666	17.6
合計	3781	100.0

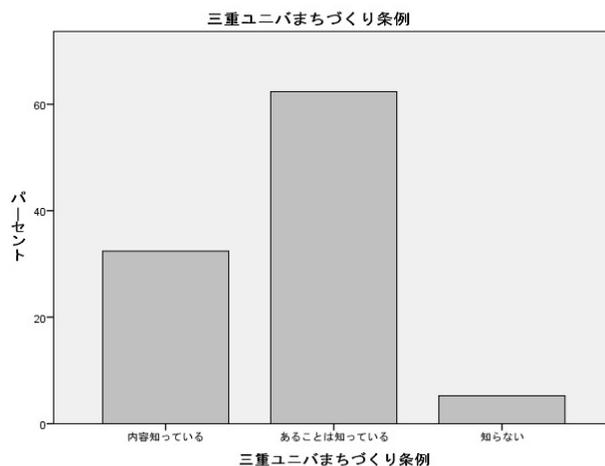
人権が尊重される三重をつくる条例について、内容を知っている人は 26%でかなりの割合に上っている。また、あることを知っている人は 57%、知らない人は 18%であり、83%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



Q17) 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例

	実数	%
内容知っている	1231	32.4
あることは知っている	2370	62.4
知らない	199	5.2
合計	3800	100.0

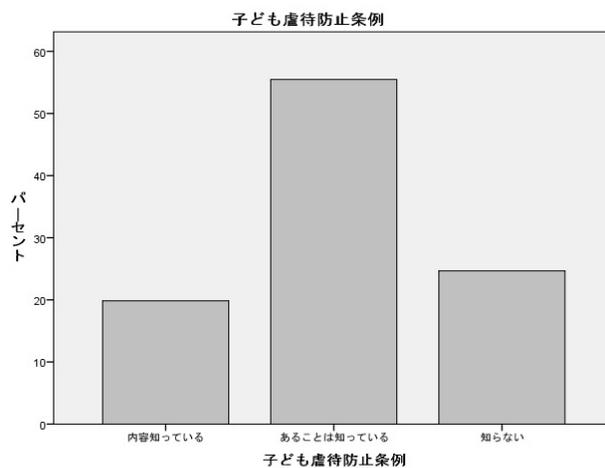
三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例について、内容を知っている人は 32%でかなりの割合に上っている。また、あることを知っている人は 62%で、知らない人はわずか 5%であり、この条例の存在は広く周知されているといえる。



Q18) 子どもを虐待から守る条例

	実数	%
内容知っている	753	19.9
あることは知っている	2104	55.5
知らない	935	24.7
合計	3792	100.0

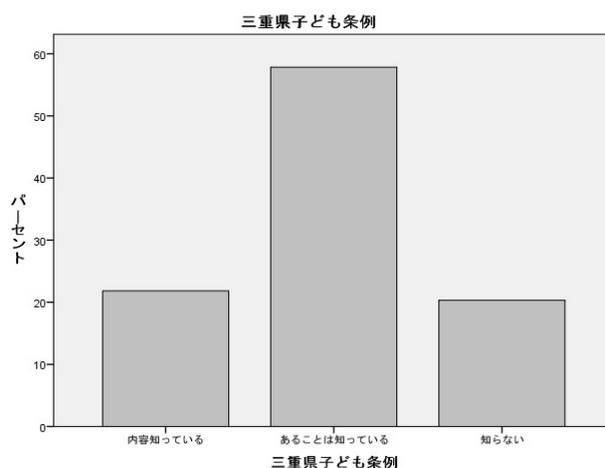
子どもを虐待から守る条例について、内容を知っている人は 20%、あることを知っている人は 56%、知らない人は 25%であり、存在を知っている人は合わせて 76%に上るが、まだ知らない人もいる。



Q19) 三重県子ども条例

	実数	%
内容知っている	827	21.8
あることは知っている	2193	57.9
知らない	770	20.3
合計	3790	100.0

三重県子ども条例について、内容を知っている人は 22%、あることを知っている人は 58%、知らない人は 20%であり、80%の人がその存在を知っており、かなり周知されているといえる。



## 問 2 三重県における人権の尊重

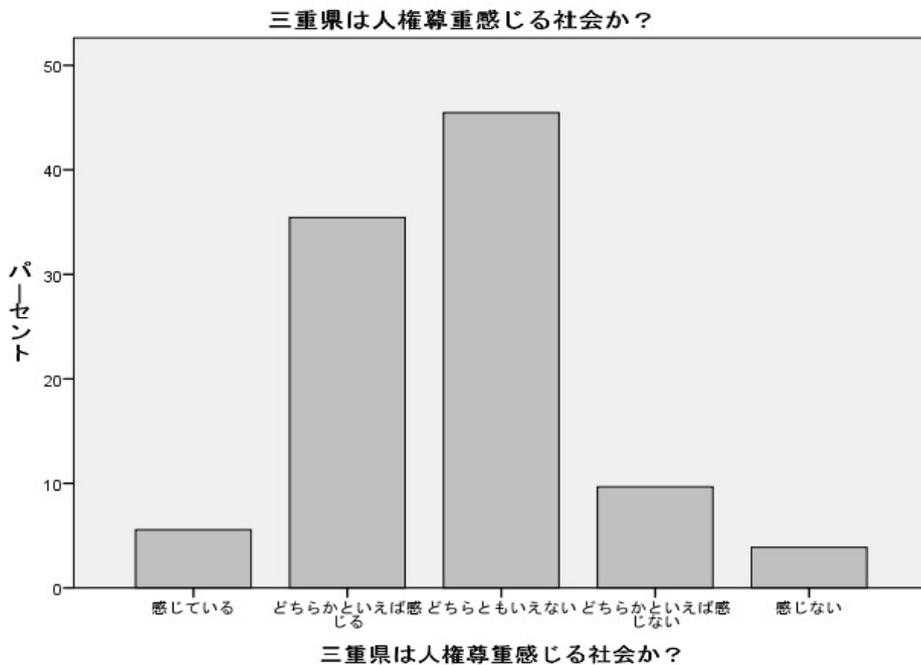
三重県における人権尊重の社会状況について一般的にたずねた質問は次の通りである。

Q20) 三重県では、「性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会」の実現をめざしています。あなたは、「三重県は人権が尊重されている社会になっている」と感じますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

- 感じている
- どちらかといえば感じている
- どちらともいえない
- どちらかといえば感じない
- 感じない

調査の結果は、次のようになった。

	実数	%
感じている	201	5.6
どちらかといえば感じている	1281	35.4
どちらともいえない	1643	45.5
どちらかといえば感じない	349	9.7
感じない	140	3.9
合計	3614	100.0



三重県における人権尊重の社会状況についてたずねたこの問いでは、どちらともいえないという回答が46%でもっとも多い。次に、どちらかといえば感じるという回答が35%と続く。感じていると明確に答えている回答は6%に過ぎないが、どちらかといえば感じると合わせた肯定的な回答は41%に上る。反対に、どちらかといえば感じないと、はっきり感じないという否定的な回答は合わせて14%である。全体として、否定的な回答も無視できないが、多くの人々は、どちらともいえないという回答と、肯定的に感じる回答とに大きく二分されているといえる。

### 問3 企業の採用選考

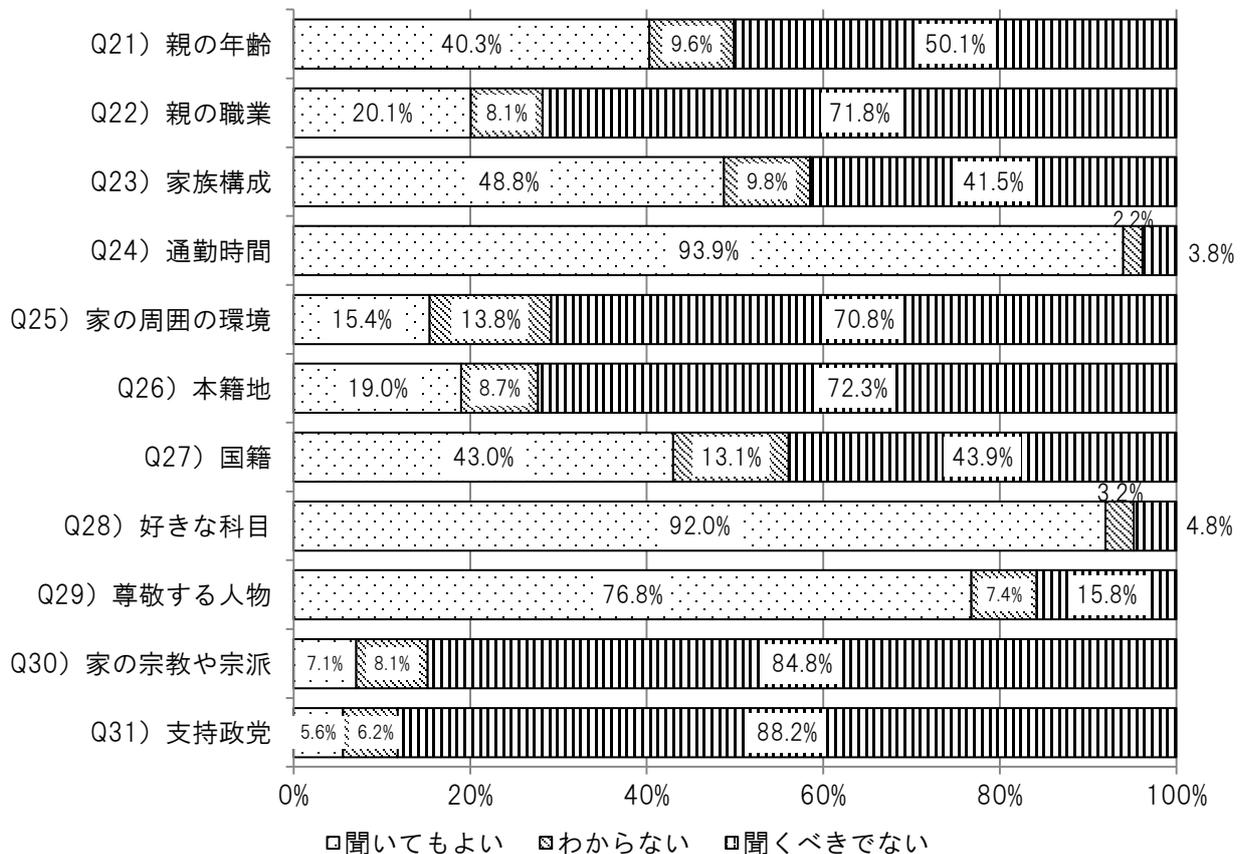
企業の採用選考における人権侵害についてたずねた質問は次の通りである。

企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果の全体集計は次のようになった。

	聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
Q21) 親の年齢	40.3%	50.1%	9.6%	100.0%
Q22) 親の職業	20.1%	71.8%	8.1%	100.0%
Q23) 家族構成	48.8%	41.5%	9.8%	100.0%
Q24) 通勤時間	93.9%	3.8%	2.2%	100.0%
Q25) 家の周囲の環境	15.4%	70.8%	13.8%	100.0%
Q26) 本籍地	19.0%	72.3%	8.7%	100.0%
Q27) 国籍	43.0%	43.9%	13.1%	100.0%
Q28) 好きな科目	92.0%	4.8%	3.2%	100.0%
Q29) 尊敬する人物	76.8%	15.8%	7.4%	100.0%
Q30) 家の宗教や宗派	7.1%	84.8%	8.1%	100.0%
Q31) 支持政党	5.6%	88.2%	6.2%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



Q21 就職面接での親の年齢については、わからないという回答も 9.6%あるが、多くの人々は、聞いてもよい 40.3%と聞くべきでない 50.1%とに意見が二分されており、聞くべきでないという回答が若干多い。Q22 親の職業については、わからないという回答も 8.1%あるが、聞いてもよい 20.1%に対して、聞くべきでないが 71.8%に上り、多くの人々が聞くべきでないと答えている。Q23 家族構成については、わからないという回答も 9.8%あるが、多くの人々は、聞いてもよい 48.8%と聞くべきでない 41.5%とに意見が二分されており、聞いてもよいという回答が若干多い。Q24 通勤時間については、聞いてもよいという回答が 93.9%と、ほとんどを占めている。Q25 居住地区環境については、聞いてもよいという回答が 15.4%、聞くべきでないが 70.8%、わからないが 13.8%で、多くの人々が聞くべきでないと答えている。Q26 本籍地については、聞いてもよいという回答が 19.0%、聞くべきでないが 72.3%、わからないが 8.7%で、多くの人々が聞くべきでないと答えている。Q27 国籍については、わからないという回答も 13.1%あるが、多くの人々は、聞いてもよい 43.0%と聞くべきでない 43.9%とに意見がほぼ二分されている。Q28 得意科目については、聞いてもよいという回答が 92.0%と、ほとんどを占めている。Q29 尊敬する人物については、聞いてもよいという回答が 76.8%、聞くべきでないが 15.8%、わからないが 7.4%で、多くの人々が聞いてもよいと答えている。Q30 家の信仰については、聞いてもよいという回答が 7.1%、聞くべきでないが 84.8%、わからないが 8.1%で、多くの人々が聞くべきでないと答えている。Q31 支持政党については、聞いてもよいという回答が 5.6%、聞くべきでないが 88.2%、わからないが 6.2%で、多くの人々が聞くべきでないと答えている。

## 問 4 人権や差別をめぐる考え方

人権や差別をめぐるさまざまな考え方についてたずねた質問は次の通りである。

人権や差別をめぐる、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q32) 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである
- Q33) 差別は法律で禁止する必要がある
- Q34) 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない
- Q35) 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある
- Q36) あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある
- Q37) 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている
- Q38) 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ
- Q39) 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない
- Q40) 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する

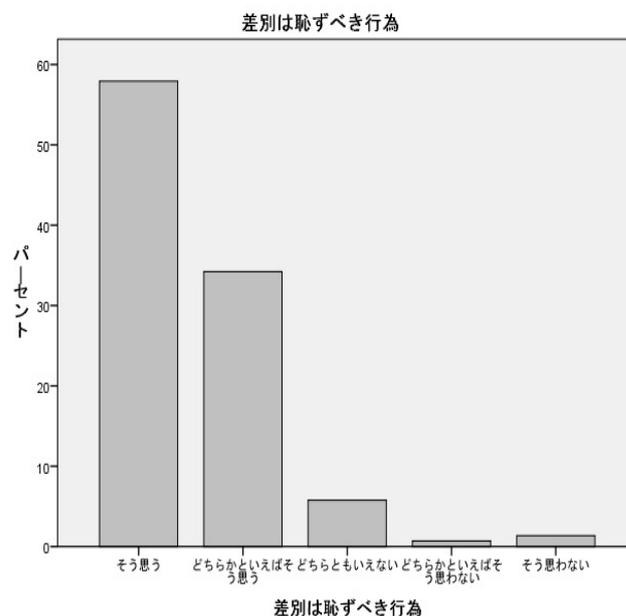
選択肢は、いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5つから1つを選ぶ五択質問である。

それでは、Q32 から Q40 まで、順次、調査結果を整理して、見てみよう。

Q32) 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである

	実数	%
そう思う	2209	57.9
どちらかといえばそう思う	1305	34.2
どちらともいえない	220	5.8
どちらかといえばそう思わない	27	0.7
そう思わない	52	1.4
合計	3813	100.0

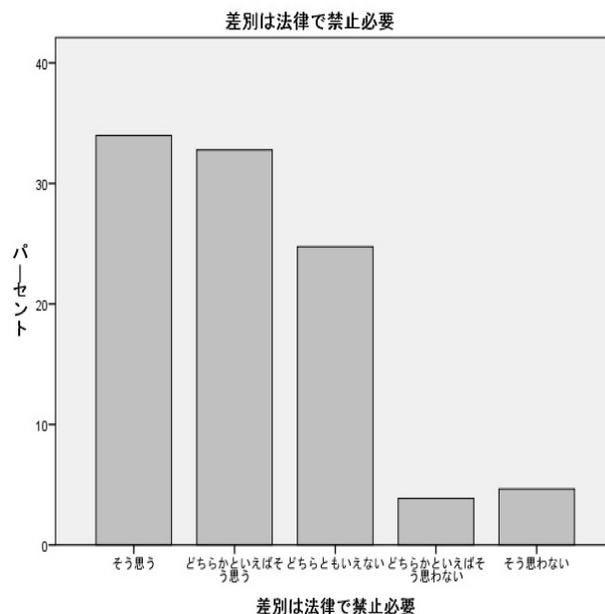
この問では、そう思うという回答が58%、どちらかといえばそう思うが34%、これらを合わせると92%と、ほとんどの人々が肯定的に答えている。



Q33) 差別は法律で禁止する必要がある

	実数	%
そう思う	1295	34.0
どちらかといえばそう思う	1249	32.8
どちらともいえない	943	24.7
どちらかといえばそう思わない	147	3.9
そう思わない	177	4.6
合計	3811	100.0

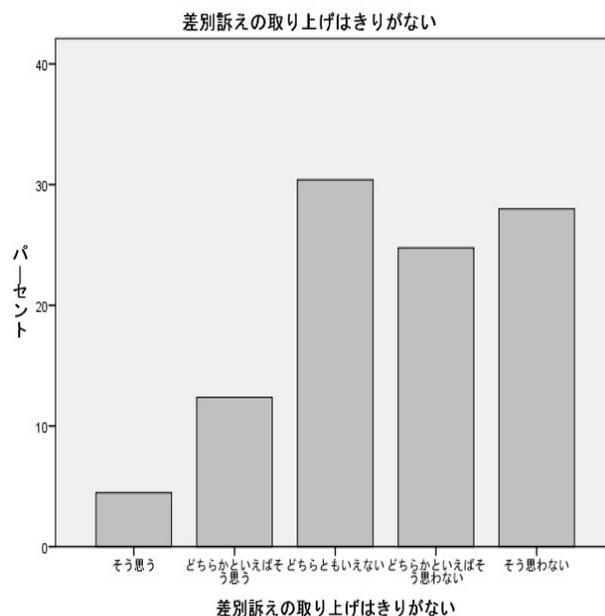
この問では、そう思うという回答が 34%、どちらかといえばそう思うが 33%、どちらともいえないが 25%、どちらかといえばそう思わないが 4%、そう思わないが 5%である。どちらかといえばそう思わないと、そう思わないという否定的な回答は合わせて 9%であるが、そう思うと、どちらかといえばそう思うという肯定的な回答は 67%と、全体の 3分の2の割合を占めている。



Q34) 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない

	実数	%
そう思う	170	4.5
どちらかといえばそう思う	470	12.4
どちらともいえない	1154	30.4
どちらかといえばそう思わない	940	24.8
そう思わない	1063	28.0
合計	3797	100.0

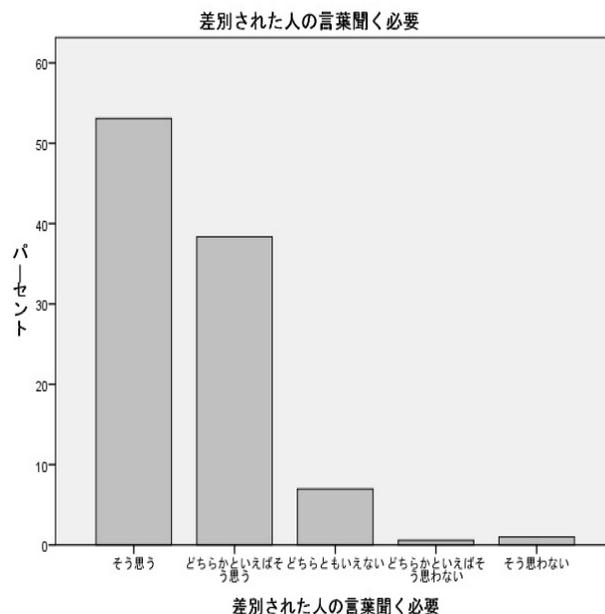
この問では、そう思うという回答が 5%、どちらかといえばそう思うが 12%、どちらともいえないが 30%、どちらかといえばそう思わないが 25%、そう思わないが 28%である。そう思うと、どちらかといえばそう思うという肯定的な回答は 17%であり、また、どちらともいえないという回答が 30%に上るが、どちらかといえばそう思わないと、そう思わないという否定的な回答は合わせて 53%と、半分以上を占めている。



Q35) 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある

	実数	%
そう思う	2016	53.1
どちらかといえばそう思う	1457	38.4
どちらともいえない	265	7.0
どちらかといえばそう思わない	22	0.6
そう思わない	38	1.0
合計	3798	100.0

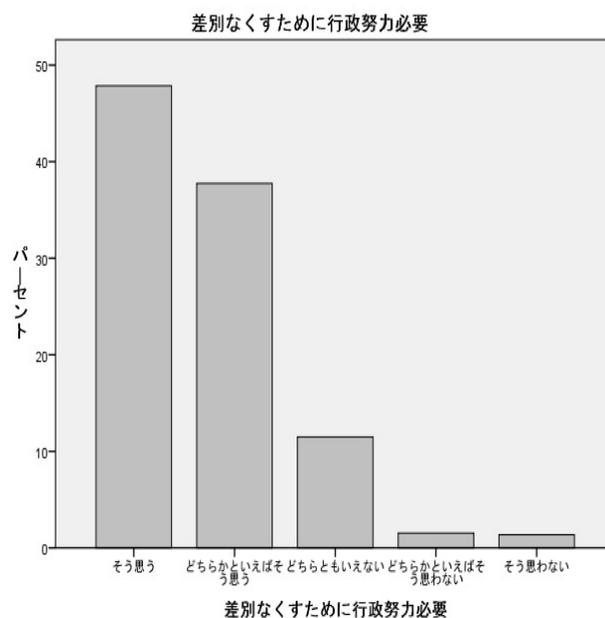
この間では、そう思うという回答が 53%、どちらかといえばそう思うが 38%、これらを合わせると 91%と、ほとんどの人々が肯定的に答えている。



Q36) あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある

	実数	%
そう思う	1817	47.9
どちらかといえばそう思う	1433	37.8
どちらともいえない	436	11.5
どちらかといえばそう思わない	58	1.5
そう思わない	52	1.4
合計	3796	100.0

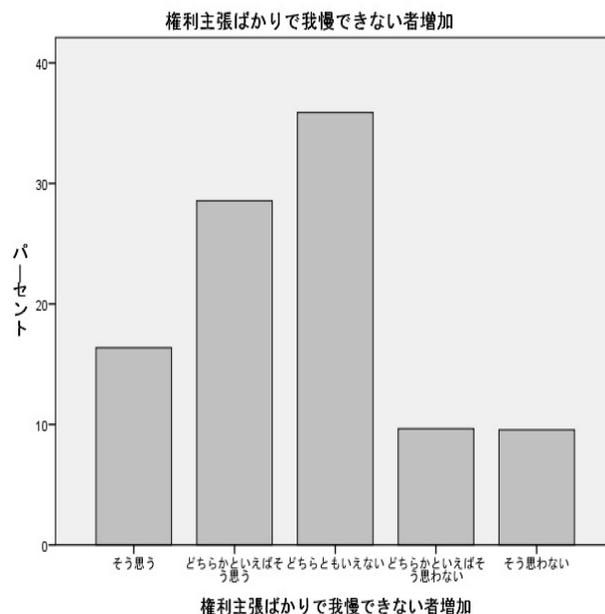
この間では、どちらともいえないという回答も 12%あるが、そう思うが 48%、どちらかといえばそう思うが 38%と、これらの肯定的な回答を合わせると 86%となり、多くの人々が肯定的に答えている。



Q37) 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている

	実数	%
そう思う	622	16.4
どちらかといえばそう思う	1086	28.6
どちらともいえない	1364	35.9
どちらかといえばそう思わない	367	9.7
そう思わない	363	9.5
合計	3802	100.0

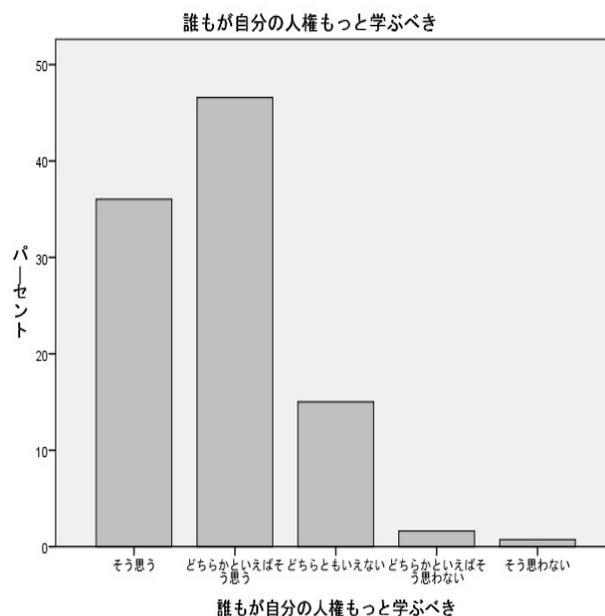
この問では、そう思うという回答が 16%、どちらかといえばそう思うが 29%、どちらともいえないが 36%、どちらかといえばそう思わないが 10%、そう思わないが 10%である。どちらともいえないという回答が 36%でもっとも多い。そう思うと、どちらかといえばそう思うという肯定的な回答は合わせて 45%、どちらかといえばそう思わないと、そう思わないという否定的な回答は合わせて 20%であり、肯定的な回答の方が 2 倍以上の割合を占めている。



Q38) 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ

	実数	%
そう思う	1365	36.0
どちらかといえばそう思う	1764	46.6
どちらともいえない	569	15.0
どちらかといえばそう思わない	61	1.6
そう思わない	28	0.7
合計	3787	100.0

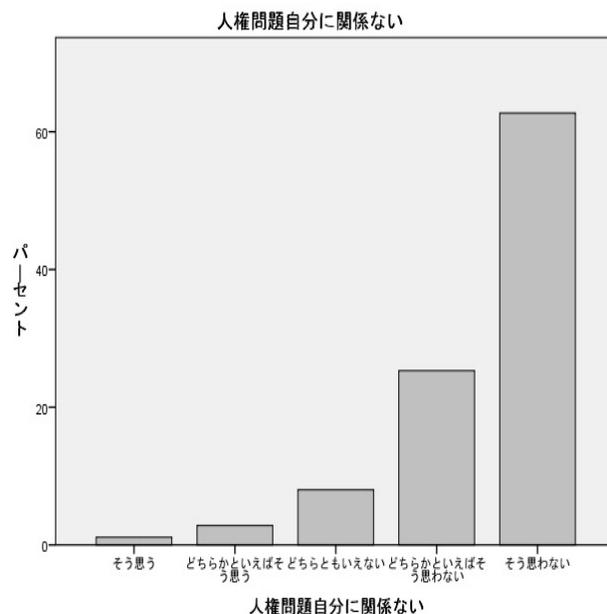
この問では、どちらともいえないという回答も 15%あるが、そう思うが 36%、どちらかといえばそう思うが 47%と、これらの肯定的な回答を合わせると 83%となり、多くの人々が肯定的に答えている。



Q39) 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない

	実数	%
そう思う	43	1.1
どちらかといえばそう思う	107	2.8
どちらともいえない	304	8.0
どちらかといえばそう思わない	961	25.3
そう思わない	2381	62.7
合計	3796	100.0

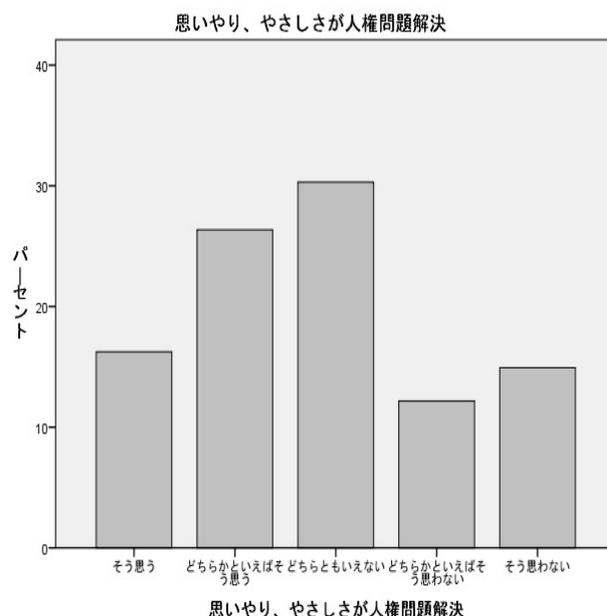
この問では、どちらかというと思わないという回答が 25%、そう思わないが 63%、これらを合わせると 88%となり、多くの人々が否定的に答えている。



Q40) 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する

	実数	%
そう思う	618	16.2
どちらかといえばそう思う	1003	26.4
どちらともいえない	1153	30.3
どちらかといえばそう思わない	463	12.2
そう思わない	568	14.9
合計	3805	100.0

この問では、そう思うという回答が 16%、どちらかといえばそう思うが 26%、どちらともいえないが 30%、どちらかといえばそう思わないが 12%、そう思わないが 15%である。どちらともいえないという回答が 30%でもっとも多い。そう思うと、どちらかといえばそう思うという肯定的な回答は合わせて 42%、どちらかといえばそう思わないと、そう思わないという否定的な回答は合わせて 27%であり、肯定的な回答の方が否定的な回答より幾分上回っている。



## 問 5 人権問題についての話し合い

人権問題についての話し合いについてたずねた質問は次の通りである。

あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

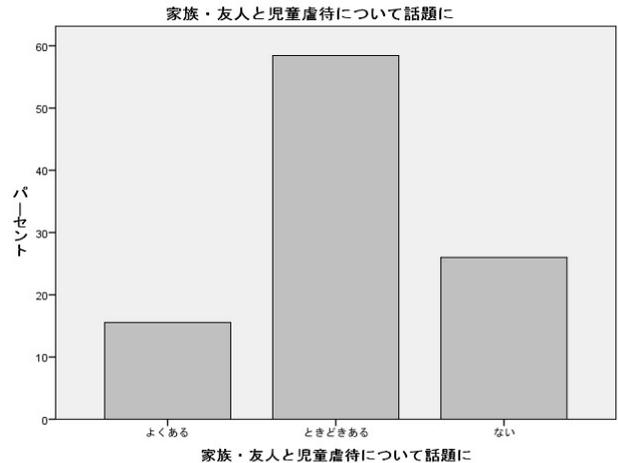
- Q41) 児童虐待について
- Q42) 女性差別について
- Q43) 障がい者差別について
- Q44) 在日韓国・朝鮮人差別について
- Q45) 外国人労働者差別について
- Q46) 部落差別について
- Q47) 高齢者虐待について
- Q48) 感染症患者（HIV 感染者、エイズ患者など）に対する差別について
- Q49) 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について
- Q50) インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて
- Q51) 性的マイノリティ（性同一性障がい者や同性愛者など）に対する差別について
- Q52) 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について

選択肢は、いずれも、「よくある」、「ときどきある」、「ない」の3つから1つを選ぶ三択である。それでは、Q41 から Q52 まで、順次、調査結果を整理して、見てみよう。

### Q41) 児童虐待について

	実数	%
よくある	593	15.6
ときどきある	2228	58.4
ない	992	26.0
合計	3813	100.0

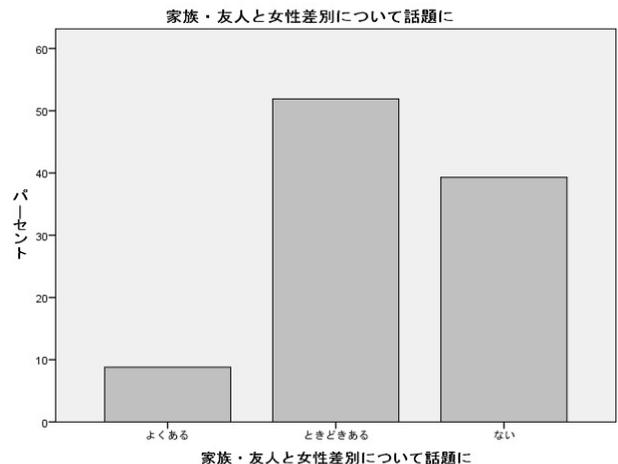
この問いでは、よくあるという回答が16%ある。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると74%と多くの人々が話題にしている。



### Q42) 女性差別について

	実数	%
よくある	335	8.8
ときどきある	1976	51.9
ない	1496	39.3
合計	3807	100.0

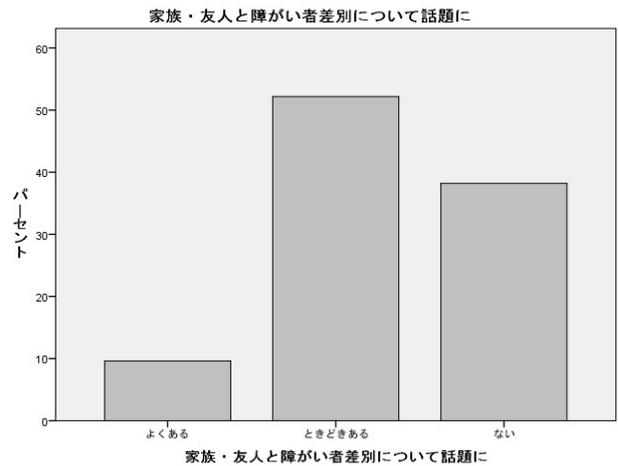
この問いでは、よくあるという回答は9%である。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると61%とかなりの人々が話題にしている。話題にしないという回答も39%に上る。



Q43) 障がい者差別について

	実数	%
よくある	365	9.6
ときどきある	1984	52.2
ない	1453	38.2
合計	3802	100.0

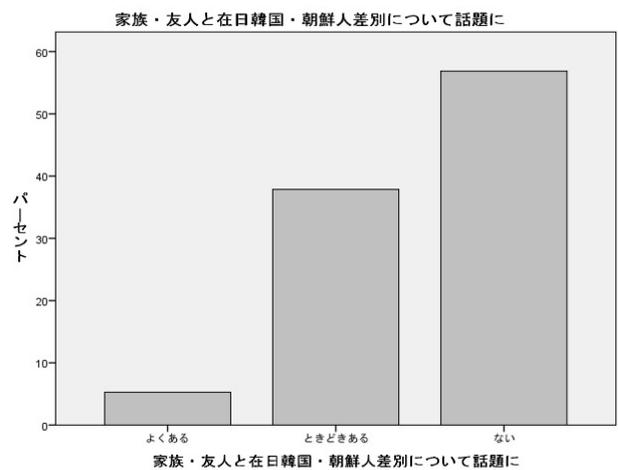
この問いでは、よくあるという回答は 10%である。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると 62%とかなりの人々が話題にしている。話題にしないという回答も 38%に上る。



Q44) 在日韓国・朝鮮人差別について

	実数	%
よくある	201	5.3
ときどきある	1440	37.9
ない	2163	56.9
合計	3804	100.0

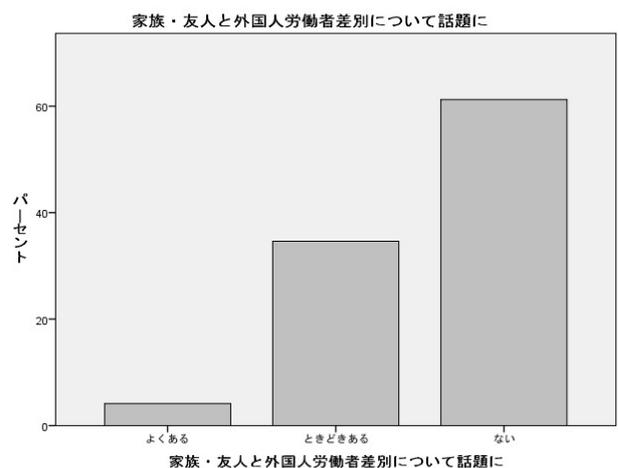
この問いでは、よくあるという回答は 5%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると 43%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答が 57%と過半である。



Q45) 外国人労働者差別について

	実数	%
よくある	157	4.1
ときどきある	1313	34.6
ない	2322	61.2
合計	3792	100.0

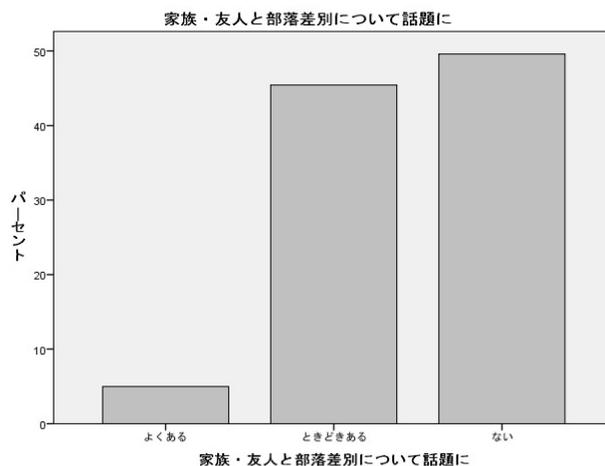
この問いでは、よくあるという回答は 4%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると 39%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答が 61%と過半である。



Q46) 部落差別について

	実数	%
よくある	189	5.0
ときどきある	1725	45.4
ない	1883	49.6
合計	3797	100.0

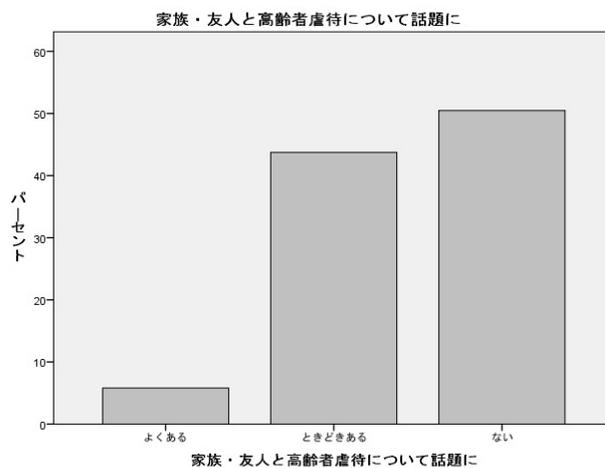
この問いでは、よくあるという回答は5%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると50%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答も50%と、ちょうど二分される。



Q47) 高齢者虐待について

	実数	%
よくある	220	5.8
ときどきある	1660	43.7
ない	1915	50.5
合計	3795	100.0

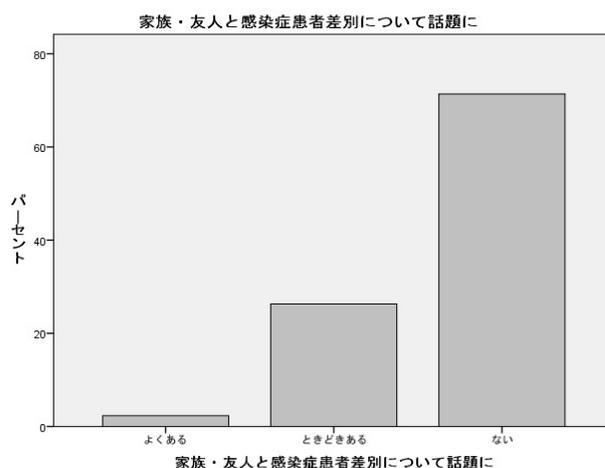
この問いでは、よくあるという回答は6%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると49.5%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答も50.5%と、ほぼ二分される。



Q48) 感染症患者 (HIV 感染者、エイズ患者など) に対する差別について

	実数	%
よくある	88	2.3
ときどきある	999	26.3
ない	2712	71.4
合計	3799	100.0

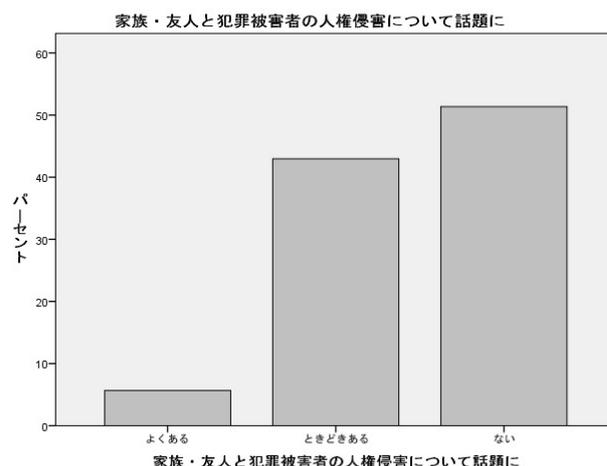
この問いでは、よくあるという回答は2%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると29%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答は71%に上り、多くの人々は話題にしない。



Q49) 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について

	実数	%
よくある	215	5.7
ときどきある	1631	43.0
ない	1950	51.4
合計	3796	100.0

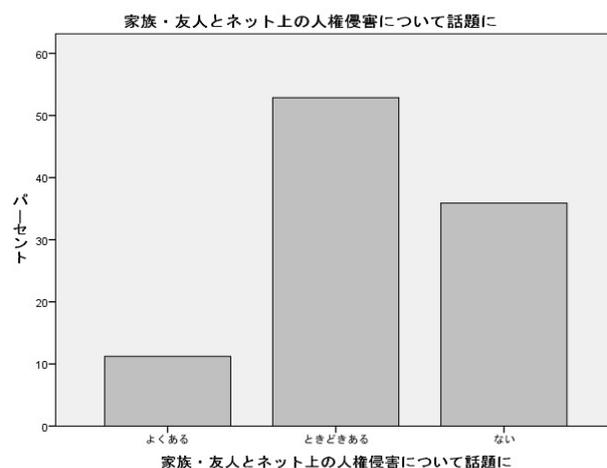
この問いでは、よくあるという回答は6%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると49%の人々が話題にしている。話題にしないという回答も51%と、ほぼ二分される。



Q50) インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて

	実数	%
よくある	427	11.2
ときどきある	2011	52.9
ない	1365	35.9
合計	3803	100.0

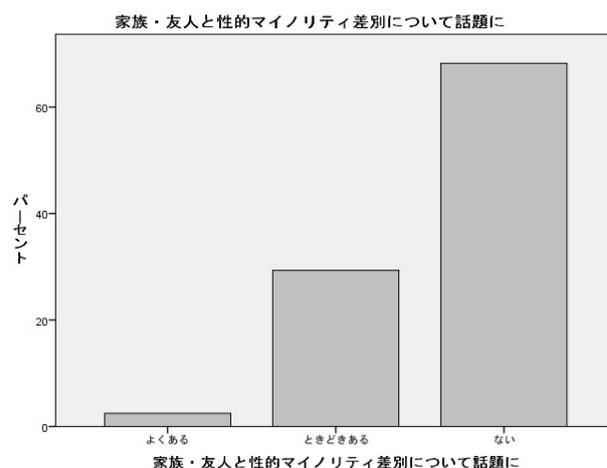
この問いでは、よくあるという回答は11%である。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると64%とかなりの人々が話題にしている。話題にしないという回答も36%に上る。



Q51) 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について

	実数	%
よくある	93	2.5
ときどきある	1112	29.3
ない	2588	68.2
合計	3793	100.0

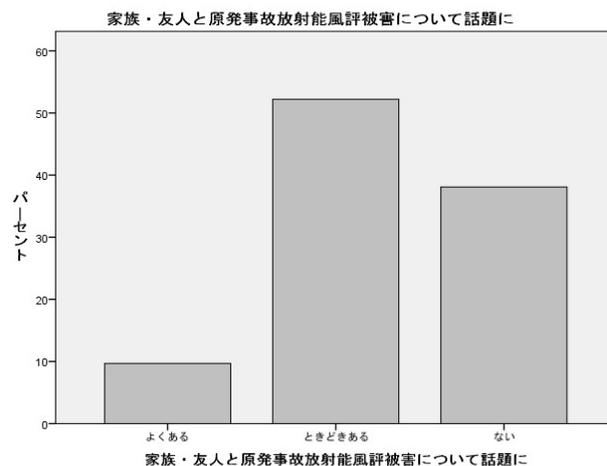
この問いでは、よくあるという回答は3%に過ぎない。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると32%の人々が話題にしている。他方、話題にしないという回答は68%に上り、多くの人々は話題にしない。



Q52) 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について

	実数	%
よくある	368	9.7
ときどきある	1983	52.2
ない	1447	38.1
合計	3798	100.0

この問いでは、よくあるという回答は 10%である。よくあると、ときどきあるという回答を合わせると 62%とかなりの人々が話題にしている。話題にしないという回答も 38%に上る。



## 問 6 人権問題をめぐる意見

人権問題をめぐる意見についてたずねた質問は次の通りである。

人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q53) 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ
- Q54) 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる
- Q55) 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある
- Q56) そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく
- Q57) 身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ
- Q58) 障がい者を雇用する義務をはたしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ
- Q59) 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ
- Q60) 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない
- Q61) 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ
- Q62) 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ
- Q63) 私は友人が HIV に感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていける
- Q64) 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ
- Q65) 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ
- Q66) 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

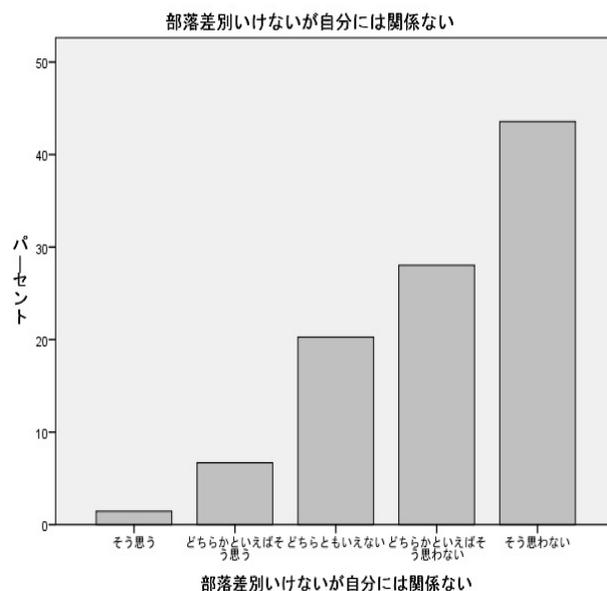
選択肢は、いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の 5 つから 1 つを選ぶ五択質問である。

それでは、Q53 から Q66 まで、順次、調査結果を整理して、見てみよう。

Q53) 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ

	実数	%
そう思う	55	1.4
どちらかといえばそう思う	254	6.7
どちらともいえない	770	20.3
どちらかといえばそう思わない	1065	28.0
そう思わない	1655	43.6
合計	3799	100.0

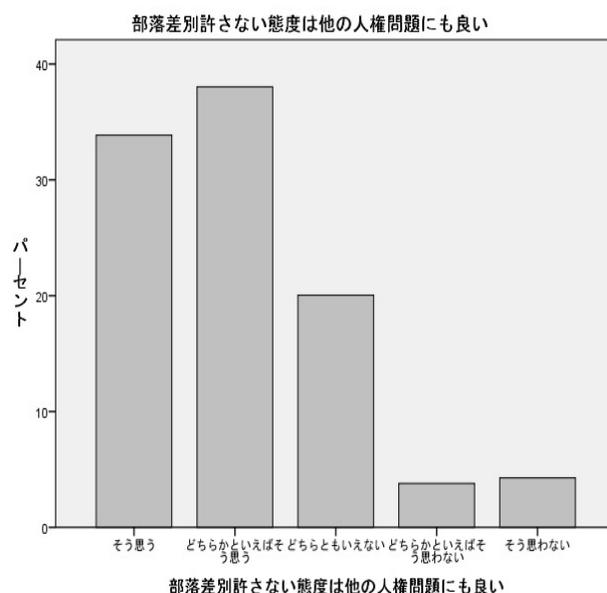
この間では、いちばん多い回答は、そう思わないの 44%であり、いちばん少ないのは、そう思うの 1%である。どちらともいえないは 20%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 72%と多くの割合に上り、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて 8%である。



Q54) 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる

	実数	%
そう思う	1285	33.9
どちらかといえばそう思う	1444	38.0
どちらともいえない	761	20.0
どちらかといえばそう思わない	144	3.8
そう思わない	162	4.3
合計	3796	100.0

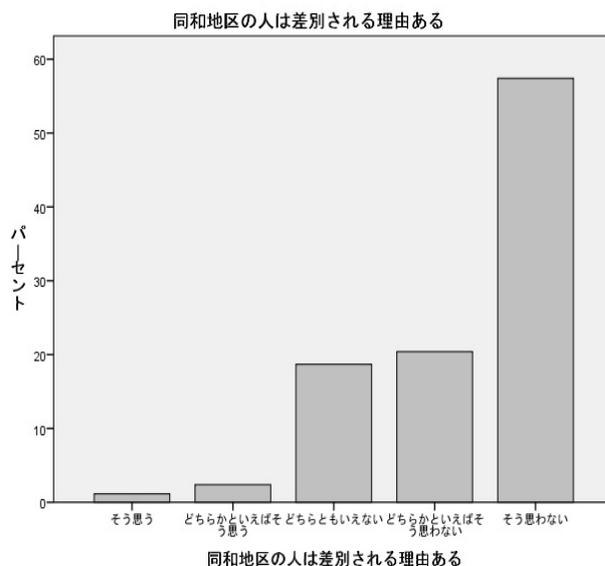
この間では、どちらかといえばそう思うが 38%、そう思うが 34%で、それぞれかなりの割合で、同程度の割合を占めている。どちらともいえないは 20%ある。そう思わない 4%と、どちらかといえばそう思わない 4%という回答も、わずかな割合だが同程度ずつある。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて 72%と多くの割合に上り、そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は合わせて 8%である。



Q55) 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

	実数	%
そう思う	43	1.1
どちらかといえばそう思う	90	2.4
どちらともいえない	709	18.7
どちらかといえばそう思わない	774	20.4
そう思わない	2179	57.4
合計	3795	100.0

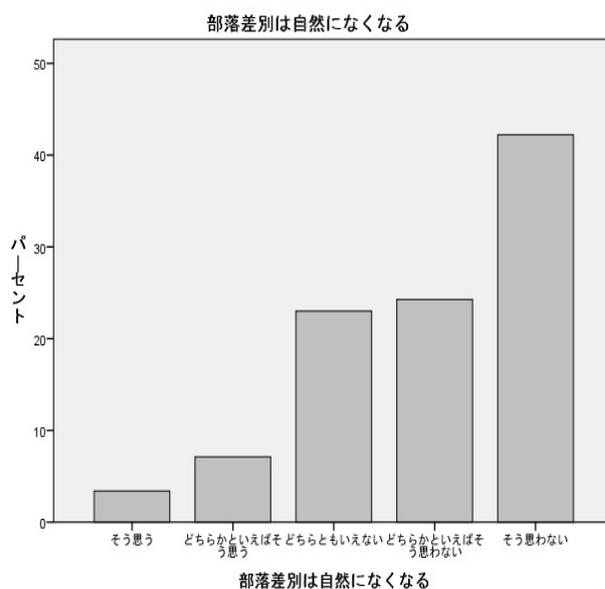
この問では、いちばん多い回答は、そう思わないの 57%であり、いちばん少ないのは、そう思うの 1%である。どちらともいえないは 19%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 78%と多くの割合に上り、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて 4%である。



Q56) そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく

	実数	%
そう思う	129	3.4
どちらかといえばそう思う	270	7.1
どちらともいえない	872	23.0
どちらかといえばそう思わない	920	24.3
そう思わない	1601	42.2
合計	3792	100.0

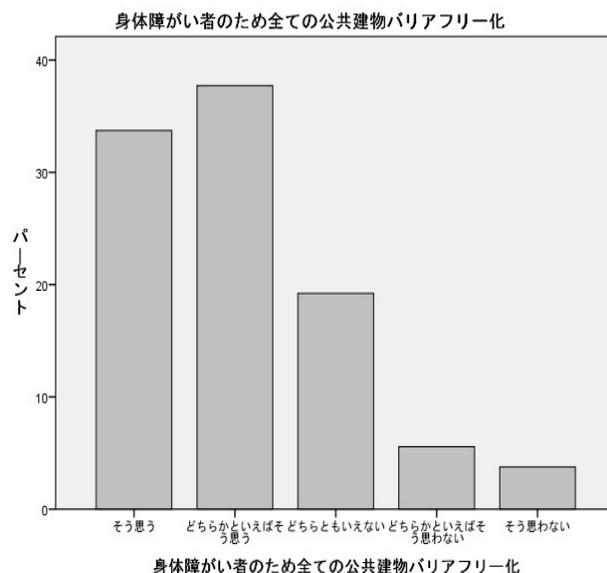
この問では、いちばん多い回答は、そう思わないの 42%であり、いちばん少ないのは、そう思うの 3%である。どちらともいえないは 23%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 67%と多くの割合に上り、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて 11%である。



Q57) 身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ

	実数	%
そう思う	1280	33.7
どちらかといえばそう思う	1432	37.7
どちらともいえない	730	19.2
どちらかといえばそう思わない	211	5.6
そう思わない	143	3.8
合計	3796	100.0

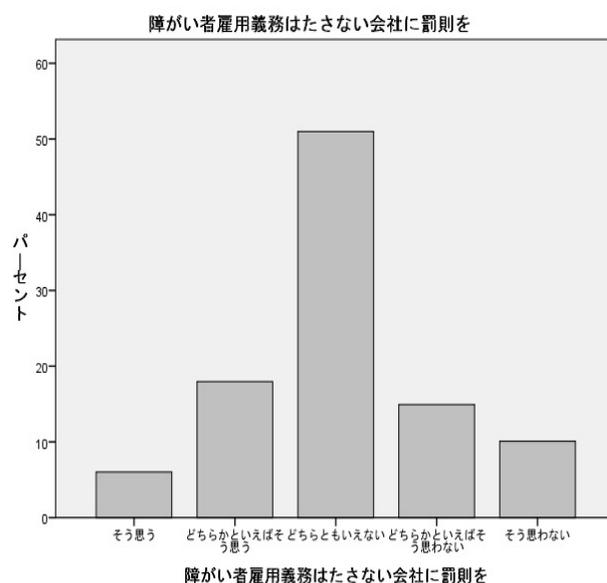
この問では、どちらかといえばそう思うが38%、そう思うが34%で、それぞれかなりの割合で、同程度の割合を占めている。どちらともいえないは19%ある。どちらかといえばそう思わない6%と、そう思わない4%という回答も、わずかな割合ずつある。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて72%と多くの割合に上り、そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は合わせて10%である。



Q58) 障がい者を雇用する義務をはたしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ

	実数	%
そう思う	229	6.0
どちらかといえばそう思う	682	18.0
どちらともいえない	1936	51.0
どちらかといえばそう思わない	567	14.9
そう思わない	383	10.1
合計	3797	100.0

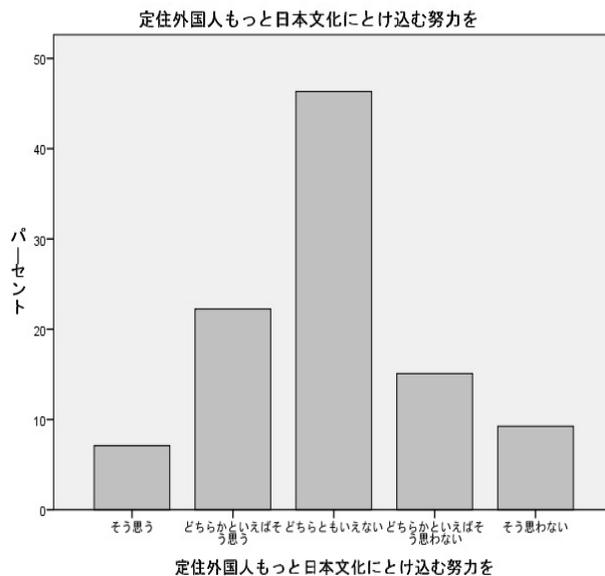
この問では、いちばん多いのは、どちらともいえないという回答で51%に上る。そう思う6%、どちらかといえばそう思う18%で、これらを合わせた肯定的な回答は24%である。どちらかといえばそう思わない15%、そう思わない10%を合わせた否定的な回答は25%であり、肯定的な回答と否定的な回答がそれぞれ同程度の割合を占めている。



Q59) 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ

	実数	%
そう思う	270	7.1
どちらかといえばそう思う	844	22.2
どちらともいえない	1759	46.3
どちらかといえばそう思わない	573	15.1
そう思わない	351	9.2
合計	3797	100.0

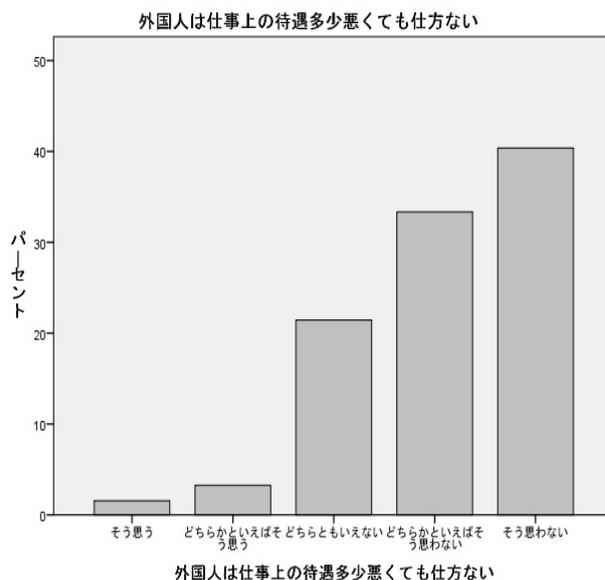
この問では、いちばん多いのは、どちらともいえないという回答で46%に上る。そう思う7%、どちらかといえばそう思う22%で、これらを合わせた肯定的な回答は29%である。どちらかといえばそう思わない15%、そう思わない9%を合わせた否定的な回答は24%であり、肯定的な回答の方が若干多めだが、否定的な回答もそれに近い程度の割合を占めている。



Q60) 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない

	実数	%
そう思う	59	1.6
どちらかといえばそう思う	124	3.3
どちらともいえない	814	21.4
どちらかといえばそう思わない	1266	33.4
そう思わない	1533	40.4
合計	3796	100.0

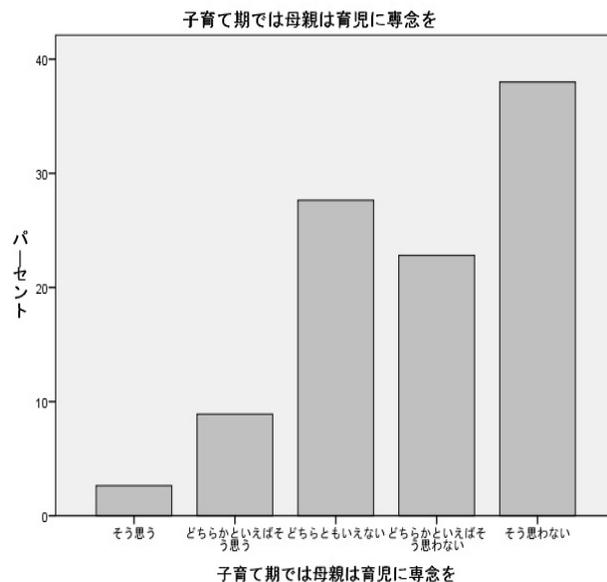
この問では、いちばん多い回答は、そう思わないの40%であり、いちばん少ないのは、そう思うの2%である。どちらともいえないは21%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は74%と多くの割合に上り、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて5%である。



Q61) 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ

	実数	%
そう思う	100	2.6
どちらかといえばそう思う	337	8.9
どちらともいえない	1047	27.6
どちらかといえばそう思わない	864	22.8
そう思わない	1439	38.0
合計	3787	100.0

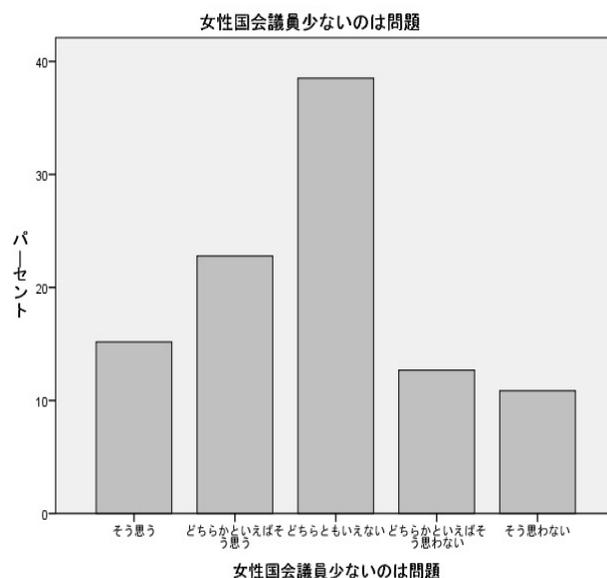
この問では、いちばん多い回答は、そう思わないの 38%であり、いちばん少ないのは、そう思うの 3%である。どちらともいえないは 28%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 61%とかなりの割合に上り、そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は合わせて 12%である。



Q62) 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ

	実数	%
そう思う	576	15.2
どちらかといえばそう思う	864	22.8
どちらともいえない	1461	38.5
どちらかといえばそう思わない	481	12.7
そう思わない	412	10.9
合計	3794	100.0

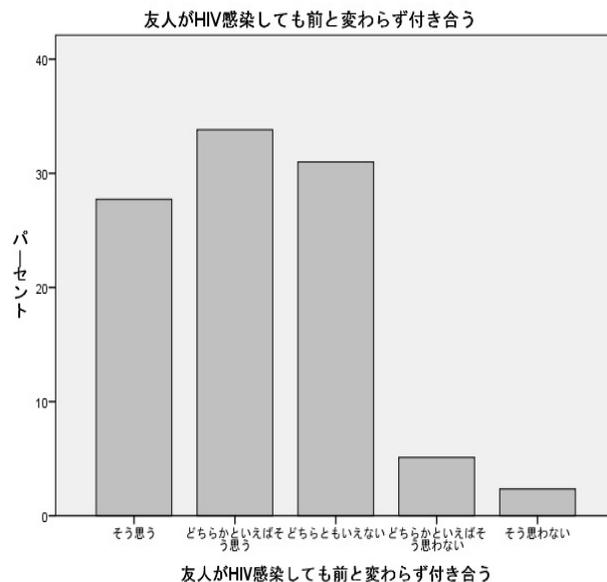
この問では、いちばん多いのは、どちらともいえないという回答で 39%に上る。そう思う 15%、どちらかといえばそう思う 23%で、これらを合わせた肯定的な回答は 38%である。どちらかといえばそう思わない 13%、そう思わない 11%を合わせた否定的な回答は 24%であり、肯定的な回答の方が多めだが、否定的な回答もある程度の割合を占めている。



Q63) 私は友人が HIV に感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っている

	実数	%
そう思う	1052	27.7
どちらかといえばそう思う	1283	33.8
どちらともいえない	1176	31.0
どちらかといえばそう思わない	194	5.1
そう思わない	89	2.3
合計	3794	100.0

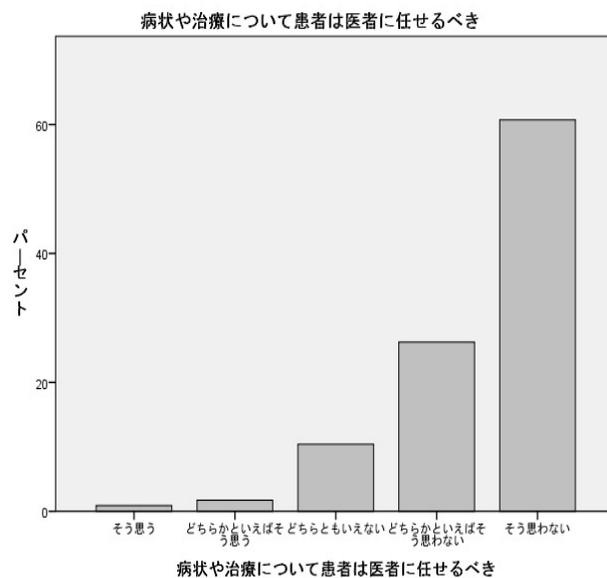
この問では、そう思うが 28%、どちらかといえばそう思うが 34%で、それぞれかなりの割合を占めている。どちらともいえないも 31%ある。どちらかといえばそう思わない 5%、そう思わない 2%という回答も、わずかな割合ずつある。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は 62%と、かなりの割合に上り、そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 7%である。



Q64) 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ

	実数	%
そう思う	34	0.9
どちらかといえばそう思う	65	1.7
どちらともいえない	394	10.4
どちらかといえばそう思わない	992	26.2
そう思わない	2296	60.7
合計	3781	100.0

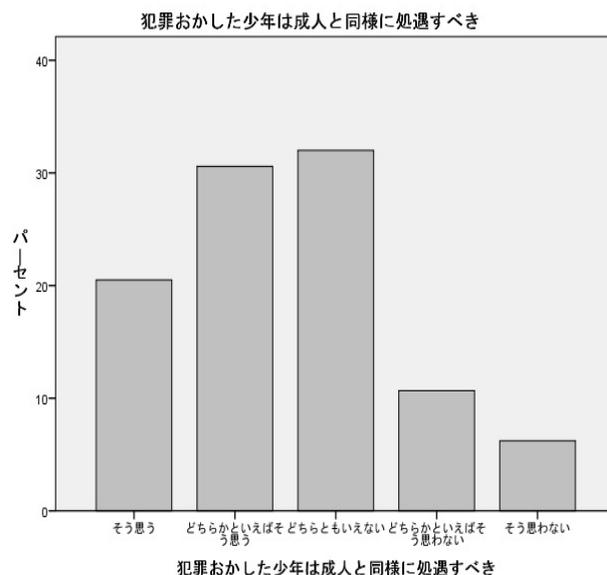
この問では、いちばん多い回答は、そう思わないの 61%であり、いちばん少ないのは、そう思うの 1%である。どちらともいえないは 10%ある。そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 87%に上り、ほとんどの人々がそう回答している。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は 3%である。



Q65) 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇すべきだ

	実数	%
そう思う	776	20.5
どちらかといえばそう思う	1158	30.6
どちらともいえない	1212	32.0
どちらかといえばそう思わない	404	10.7
そう思わない	236	6.2
合計	3786	100.0

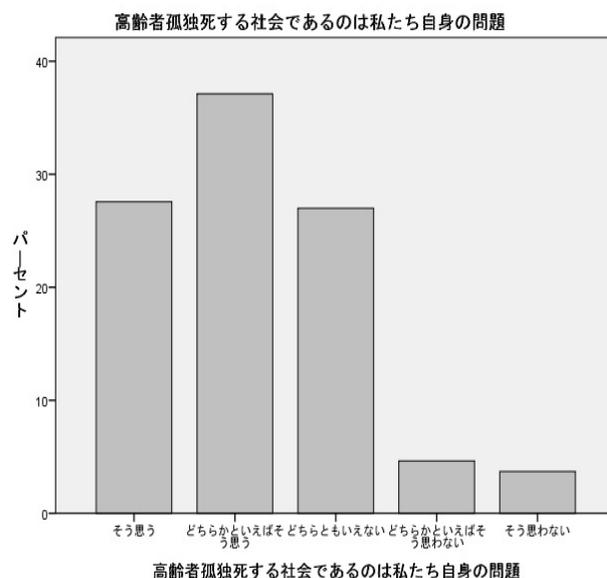
この問では、もっとも多い回答は、どちらともいえないの 32%である。どちらかといえばそう思う 31%、そう思う 21%、それぞれかなりの割合を占めている。どちらかといえばそう思わないが 11%、そう思わないは 6%である。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は 51%と、およそ半分を占め、そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 17%である。



Q66) 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

	実数	%
そう思う	1043	27.6
どちらかといえばそう思う	1404	37.1
どちらともいえない	1021	27.0
どちらかといえばそう思わない	175	4.6
そう思わない	140	3.7
合計	3783	100.0

この問では、どちらかといえばそう思うが 37%、そう思うが 28%で、それぞれかなりの割合を占めている。どちらともいえないは 27%。どちらかといえばそう思わない 5%と、そう思わない 4%という回答も、それぞれ同程度の割合でわずかずつ。そう思う、どちらかといえばそう思うを合わせた肯定的な回答は 65%、他方、そう思わないと、どちらかといえばそう思わないを合わせた否定的な回答は 9%である。



## 問 7 不動産取引における人権侵害（入居差別）

不動産取引における人権侵害（入居差別）についてたずねた質問は次の通りである。

「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次の Q67～Q70 の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

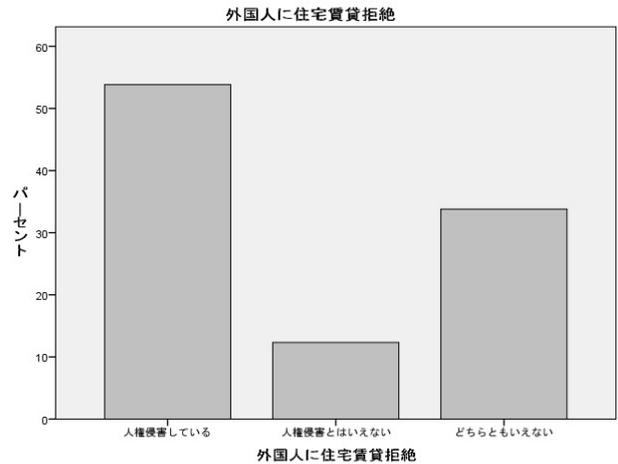
- Q67) 外国人
- Q68) 障がい者
- Q69) 高齢者
- Q70) ひとり親家庭

選択肢は、いずれも、「人権を侵害している」、「人権侵害とはいえない」、「どちらともいえない」の3つから1つを選ぶ三択である。それでは、Q67 から Q70 まで、順次、調査結果を整理して、見てみよう。

### Q67) 外国人

	実数	%
人権侵害している	2044	53.9
人権侵害とはいえない	468	12.3
どちらともいえない	1283	33.8
合計	3795	100.0

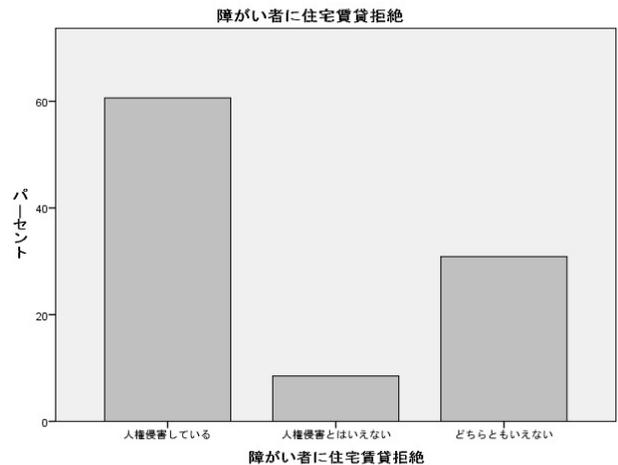
この問いでは、人権侵害しているという回答が54%でもっとも多く、次にどちらともいえないが34%、人権侵害とはいえないが12%ある。



### Q68) 障がい者

	実数	%
人権侵害している	2299	60.6
人権侵害とはいえない	322	8.5
どちらともいえない	1171	30.9
合計	3792	100.0

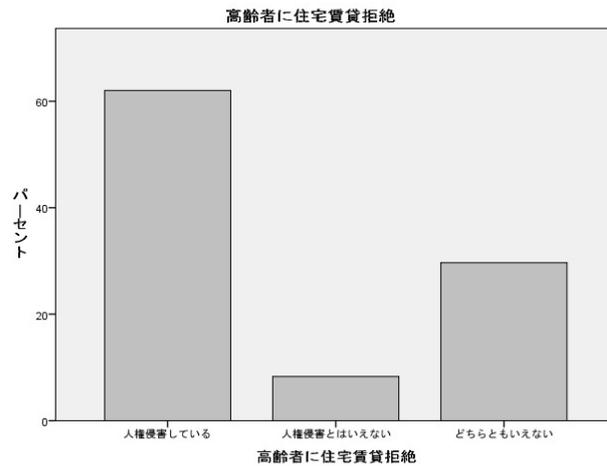
この問いでは、人権侵害しているという回答が61%でもっとも多く、次にどちらともいえないが31%、人権侵害とはいえないが9%ある。



Q69) 高齢者

	実数	%
人権侵害している	2350	62.0
人権侵害とはいえない	314	8.3
どちらともいえない	1124	29.7
合計	3788	100.0

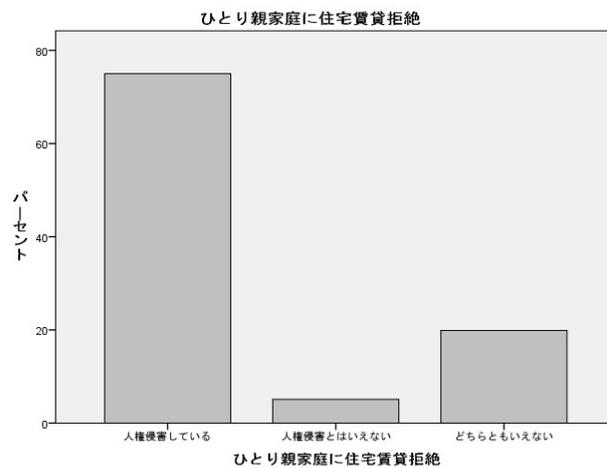
この問いでは、人権侵害しているという回答が62%でもっとも多く、次にどちらともいえないが30%、人権侵害とはいえないが8%ある。



Q70) ひとり親家庭

	実数	%
人権侵害している	2840	75.0
人権侵害とはいえない	193	5.1
どちらともいえない	753	19.9
合計	3786	100.0

この問いでは、人権侵害しているという回答が75%でもっとも多く、次にどちらともいえないが20%、人権侵害とはいえないが5%ある。



## 問 8 同和地区の住居購入

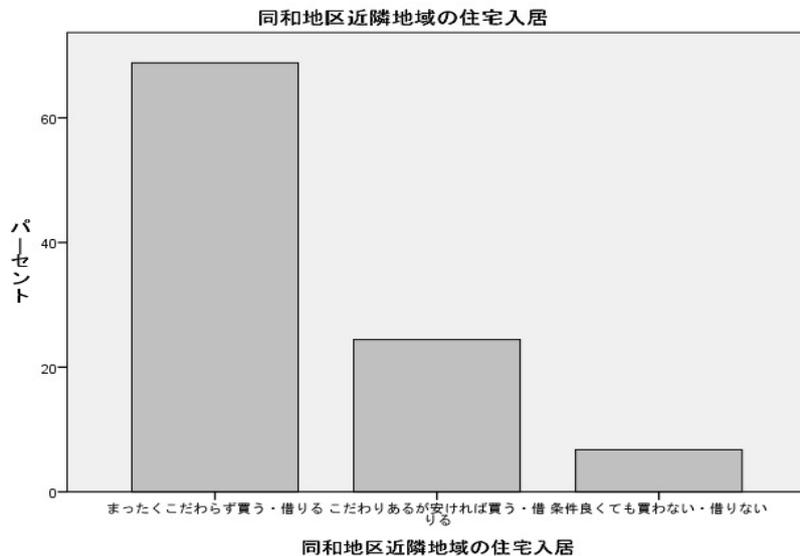
同和地区の住居購入について、その物件が小学校区内に同和地区がある場合と同和地区内にある場合とに分けてたずねた。質問は次の通りである。

もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

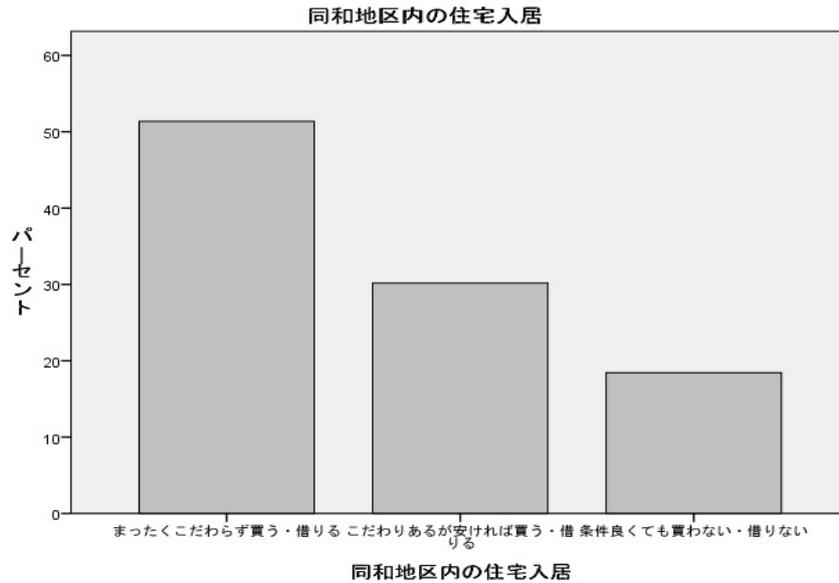
この質問について、「同じ小学校区内に同和地区がある」場合と「同和地区内にある」場合の回答は次の結果となった。

	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	合計
Q71) 同じ小学校区内に同和地区がある	2588	918	254	3760
%	68.8%	24.4%	6.8%	100.0%
Q72) 物件(住宅)が同和地区内にある	1910	1122	686	3718
%	51.4%	30.2%	18.5%	100.0%

次の図は、それぞれの割合を棒グラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。単純棒グラフでは回答の散らばりが見やすく、積み上げ棒グラフでは相互の割合がみやすい。

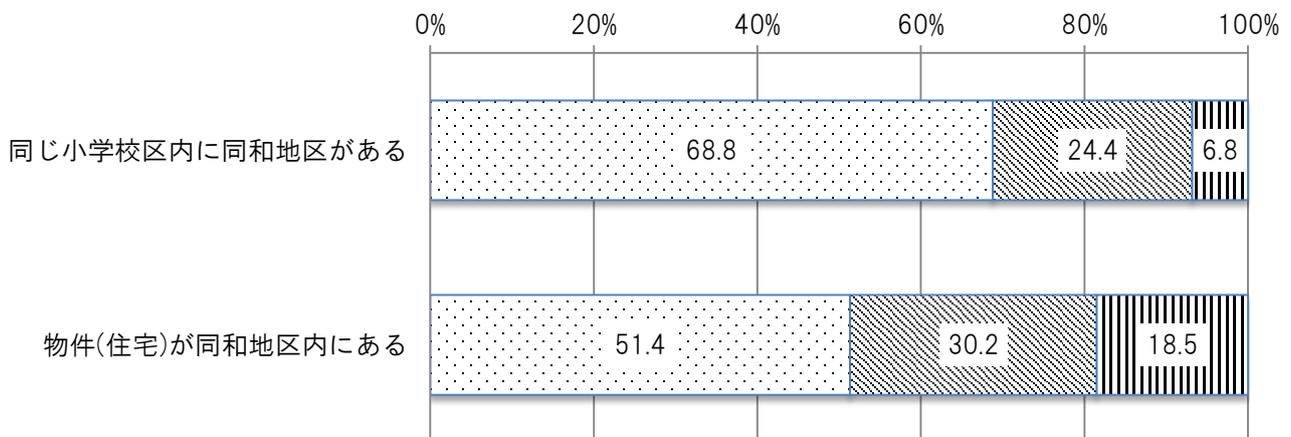


「まったくこだわらずに買う」が他に比べて多く、これに偏った回答であることがわかる。



前問「Q71 同じ小学校区内に同和地区がある」と同じ傾向があるが、その偏りが緩やかであることが分かる。

**問8 同和地区住宅の購入(Q71,Q72)**



- まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)
- ▨ こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)
- ▤ どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない

どちらの場合も、「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」が最も多く、50%を超えている。しかし、同じ小学校区内に同和地区がある場合には、68.8%がこだわらずに買う(借りる)としているのに対し、物件(住宅)が同和地区内にある場合は51.4%と、17.4%低くなっている。また、逆に「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」は、6.8%から18.5%と11.7%高く2倍を超えており、両者に対する意識に大きな差があることがわかる。

## 問9 インターネット上の人権侵害

インターネット上の人権侵害についてたずねた質問は次の通りである。

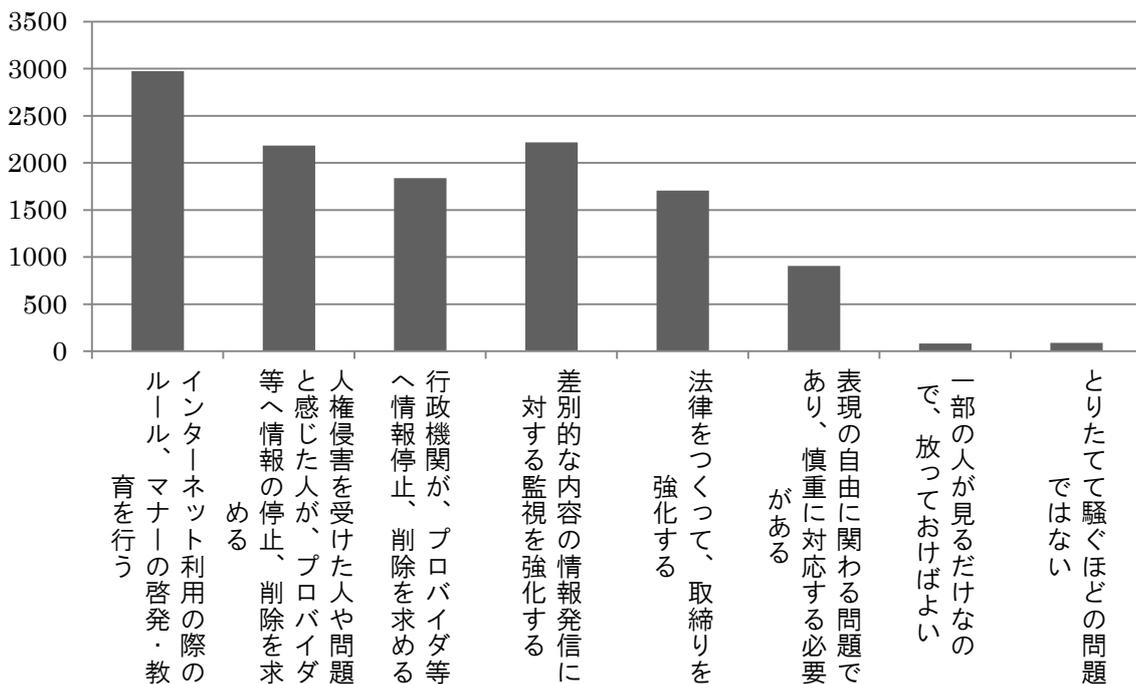
Q73) インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。適切だと思うものをいくつでも選んでください。

- インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う
- 人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める
- 行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める
- 差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する
- 法律をつくって、取締りを強化する
- 表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある
- 一部の人が見るだけなので、放っておけばよい
- とりたてて騒ぐほどの問題ではない

回答結果の全体集計は次のようになった。

選択肢	インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う	人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める	行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める	差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する	法律をつくって、取締りを強化する	表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある	一部の人が見るだけなので、放っておけばよい	とりたてて騒ぐほどの問題ではない
選択数	2974	2184	1839	2216	1707	907	81	89

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



もっとも多く選択されたのは、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」という選択肢である。2番目に多いのが、「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」であり、3番目は、2番目と選択数ではそれほど変わらず、「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」が選ばれている。その次に、4番目、5番目として、「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」「法律をつくって、取締りを強化する」と続いている。その次に、「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」が6番目に来るが、これは若干選択数が少なくなっている。そして、あと、「一部の人が見るだけなので、放っておけばよい」と「とりたてて騒ぐほどの問題ではない」の2つの選択肢は、きわめて少数しか選ばれていない。

## 問 10 部落差別の現状認識と見通し

部落差別の現状認識と見通しについて、結婚差別と就職差別に分けてたずねた。質問は次の通りある。

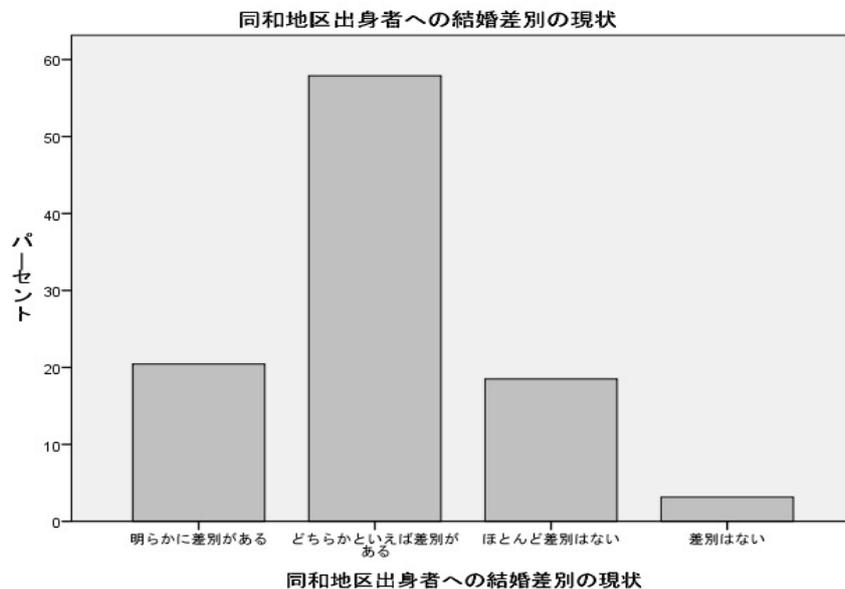
部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

結婚差別と就職差別についての意識を比較するため、現状認識と見通しとに分けた表と棒グラフを作成した。

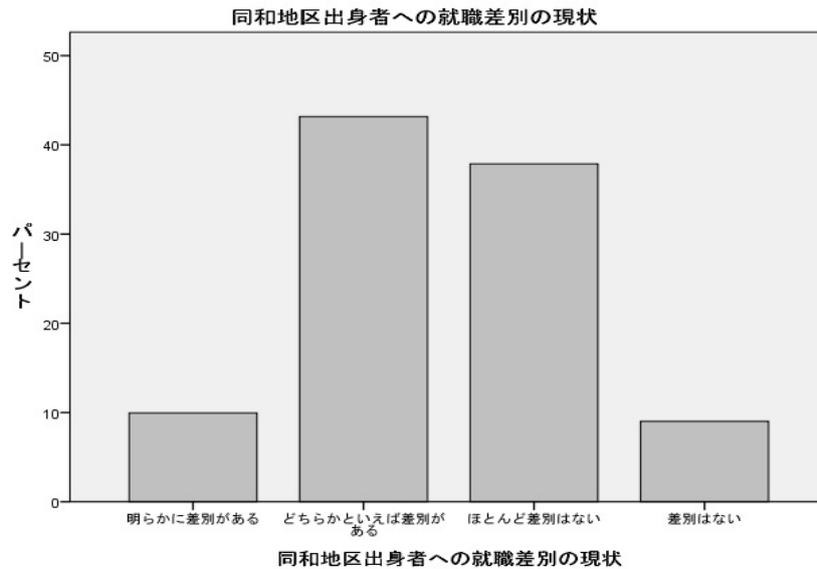
次の表は、結婚差別と就職差別の現状認識についての回答結果である。

	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	合計
Q74) 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について	762	2158	690	118	3728
%	20.4%	57.9%	18.5%	3.2%	100.0%
Q76) 同和地区出身者を対象とする就職差別の現状について	365	1584	1389	331	3669
%	9.9%	43.2%	37.9%	9.0%	100.0%

次の棒グラフは、結婚差別と就職差別の現状認識のグラフである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。

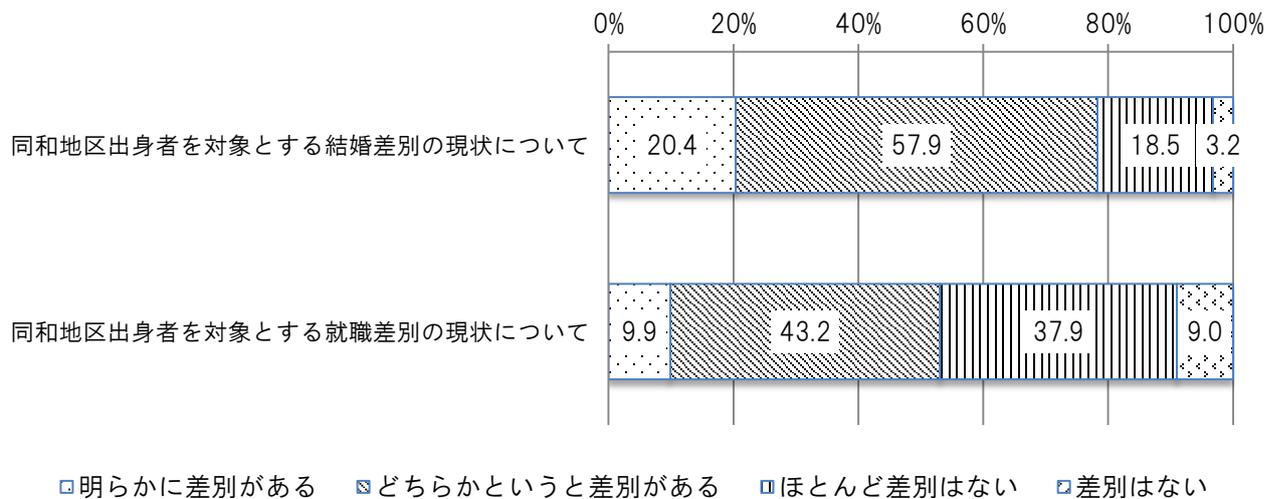


「どちらかといえば差別がある」が特別高く、他が低い回答であることがわかる。



前問(Q74)の結婚差別の場合と比較すると、「ほとんど差別はない」が高く、「どちらかといえば差別がある」と「ほとんど差別はない」に偏った回答であることが分かる。

### 問10 同和地区出身者に対する差別の現状(Q74,Q76)



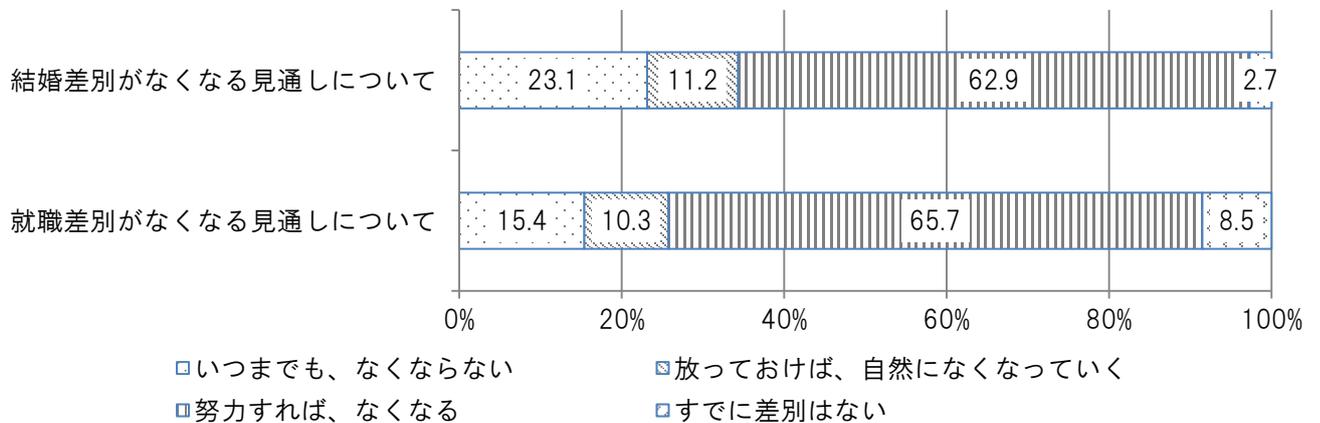
結婚差別の現状について、「明らかに差別がある」に「どちらかというと差別がある」を合わせると 78.3% となり、非常に高い。就職差別については、これより低いものの「明らかに差別がある」に「どちらかという差別がある」を合わせると 53.1% となり、半数以上の人々が就職差別の存在を認めている。

次の表は、両者の見通しについての回答結果である。

	いつまでも、 なくならない	放っておけ ば、自然にな くなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別は ない	合計
Q75) 結婚差別がなくな る見通しについて	863	420	2352	102	3737
%	23.1%	11.2%	62.9%	2.7%	100.0%
Q77) 就職差別がなくな る見通しについて	569	382	2428	314	3693
%	15.4%	10.3%	65.7%	8.5%	100.0%

次の棒グラフは、結婚差別と就職差別の見通しについてのグラフである。

問10同和地区出身者に対する差別の見通し(Q75.Q77)



結婚差別は、「努力すれば、なくなる」が 62.9%と最も高く、次いで「いつまでも、なくならない」が 23.1%となっている。同様に、就職差別においても「努力すれば、なくなる」が 65.7%と最も高く、次いで「いつまでも、なくならない」が 15.4%となっている。

「すでに差別はない」については、結婚差別の場合の 2.7%に対して、就職差別の場合は 8.5%と 3 倍以上になっている。

## 問 11 マイノリティとの付き合い

人権問題の当事者としてのマイノリティとの付き合いや触れ合いについてたずねた質問は次の通りである。

自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q78) 同和地区出身者
- Q79) 障がい者
- Q80) 在日韓国・朝鮮人
- Q81) 外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）
- Q82) 感染症患者（HIV 感染者、エイズ患者など）
- Q83) 犯罪被害者
- Q84) 性的マイノリティ（性同一性障がい者や同性愛者など）

選択肢は、いずれも、次の5つから1つを選ぶ五択質問のかたちをとっている。

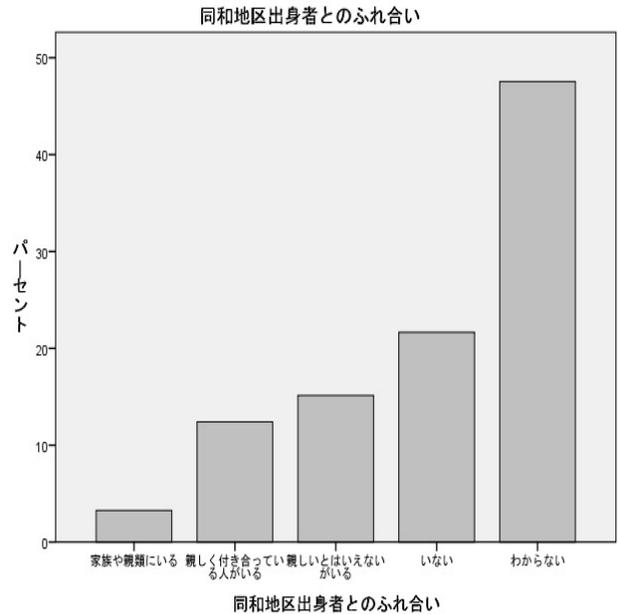
- 「家族や親類にいる」
- 「親しく付き合っている人がいる」
- 「親しいとはいえないがいる」
- 「いない」
- 「わからない」

それでは、Q78 から Q84 まで、調査結果を順に整理して見ていこう。

### Q78) 同和地区出身者

	実数	%
家族や親類にいる	123	3.3
親しく付き合っている人がいる	468	12.4
親しいとはいえないがいる	571	15.1
いない	817	21.7
わからない	1794	47.5
合計	3773	100.0

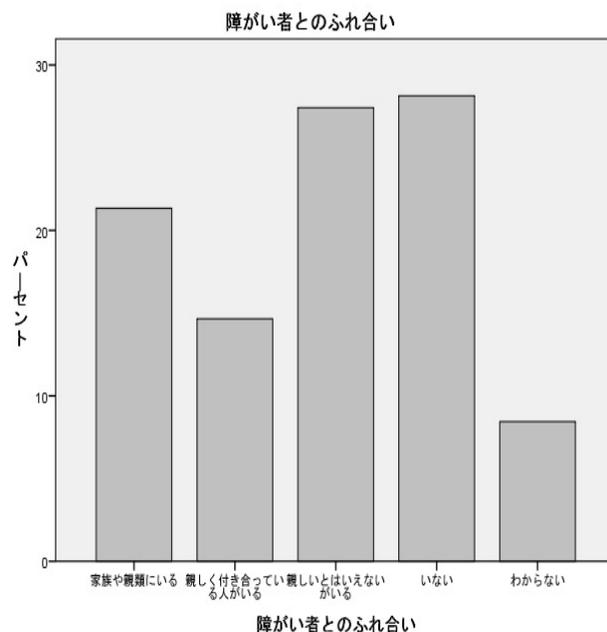
この問いでは、もっとも多い回答は、わからないの 48%である。次に、いないという回答が 22%である。親しいとはいえないがいるが 15%、親しく付き合っている人がいるが 12%と続く。家族や親戚にいるという回答は 3%である。いないとわからないを合わせた付き合いがないという回答は 70%に上る。付き合いがあるという回答が合わせて 30%である。



Q79) 障がい者

	実数	%
家族や親類にいる	804	21.3
親しく付き合っている人がいる	552	14.7
親しいとはいえないがいる	1033	27.4
いない	1060	28.1
わからない	318	8.4
合計	3767	100.0

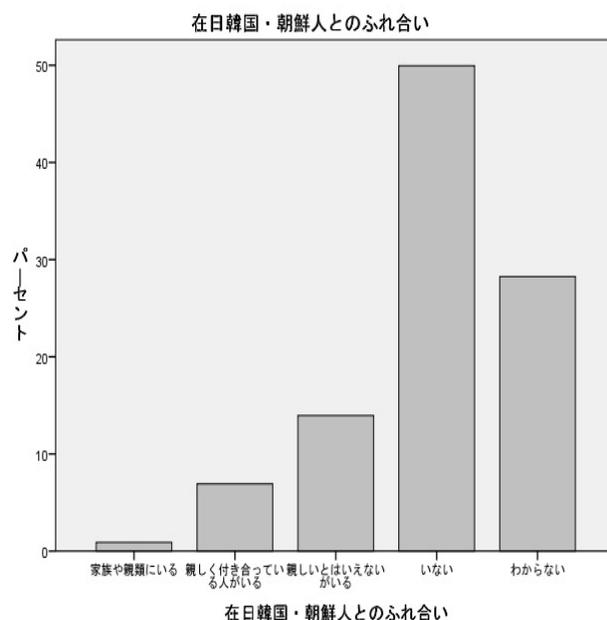
この問いでは、いないという回答が 28%でもっとも多いが、親しいとはいえないがいるも 27%に及んでいる。ついで、家族や親類にいるが 21%、親しく付き合っている人にいるが 15%と続いている。つまり、何らかのかたちで付き合いがあるという回答が合わせて 63%となる。もっとも少ない割合の回答は、わからない 8%であり、これと、いないを合わせた付き合いがないという回答は 37%となる。



Q80) 在日韓国・朝鮮人

	実数	%
家族や親類にいる	34	0.9
親しく付き合っている人がいる	260	6.9
親しいとはいえないがいる	524	14.0
いない	1876	50.0
わからない	1061	28.3
合計	3755	100.0

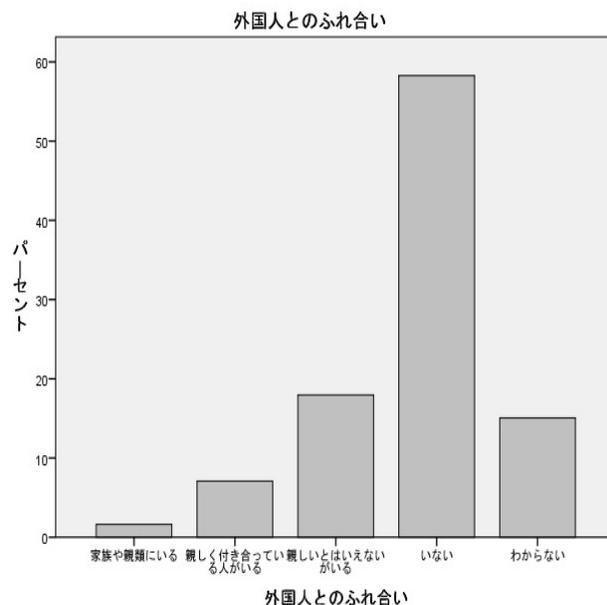
この問いでは、もっとも多いのは、いないという回答の 50%である。次いで、わからないという回答が 28%である。これらを合わせた、付き合いがないという回答が 78%と、全体のかなり多くを占める。親しいとはいえないがいるが 14%、親しく付き合っている人がいるが 7%であり、もっとも少ない割合の家族や親戚にいるという回答は 1%である。ゆえに、何らかのかたちで付き合いがあるという回答は合わせて 22%である。



Q81) 外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）

	実数	%
家族や親類にいる	61	1.6
親しく付き合っている人がいる	266	7.1
親しいとはいえないがいる	675	18.0
いない	2190	58.3
わからない	566	15.1
合計	3758	100.0

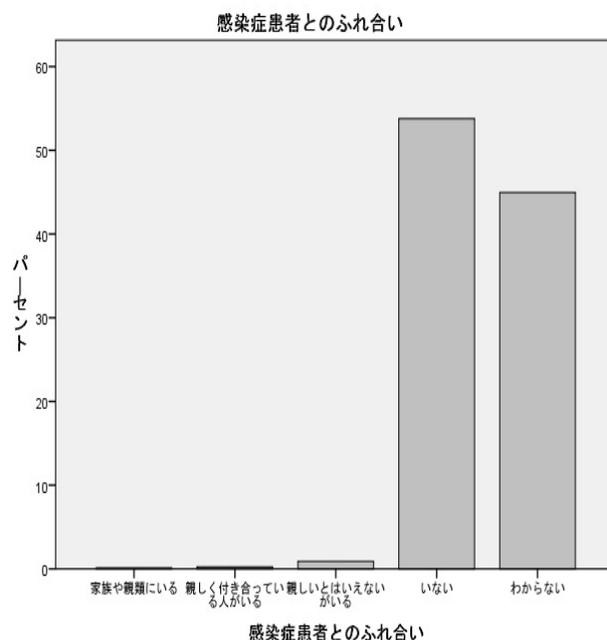
この問いでは、もっとも多いのは、いないという回答の 58%である。わからないという回答が 15%であり、これらを合わせた、付き合いがないという回答が 73%と、全体のかなり多くを占める。他方、親しいとはいえないがいるという回答が 18%であり、2 番目に多い割合の回答となっている。親しく付き合っている人がいるが 7%であり、もっとも少ない割合の家族や親戚にいるという回答は 2%である。ゆえに、何らかのかたちで付き合いがあるという回答は合わせて 27%である。



Q82) 感染症患者（HIV 感染者、エイズ患者など）

	実数	%
家族や親類にいる	5	0.1
親しく付き合っている人がいる	9	0.2
親しいとはいえないがいる	34	0.9
いない	2025	53.8
わからない	1693	45.0
合計	3766	100.0

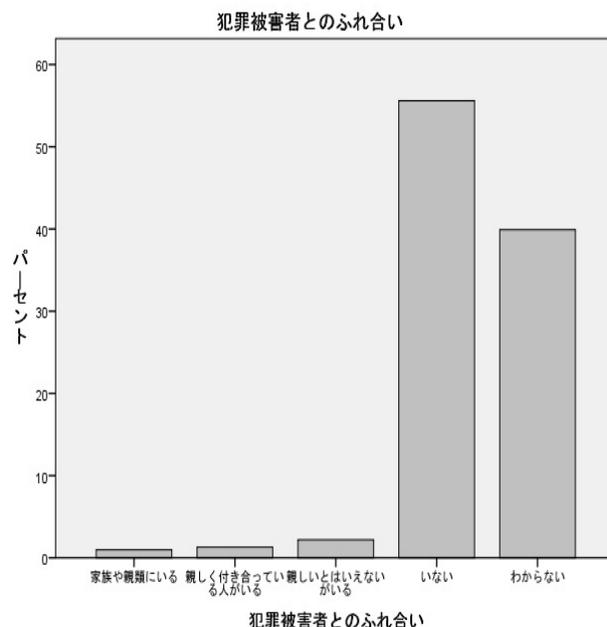
この問いでは、もっとも多いのは、いないという回答の 54%、次に多いのが、わからないという回答の 45%である。これらを合わせた、付き合いがないという回答が 99%と、全体のほとんどの割合を占めている。他方、親しいとはいえないがいるが 1%、親しく付き合っている人がいると、家族や親戚にいるという回答は共に 1%以下であり、これら何らかのかたちで付き合いがあるという回答は合わせて 1%程度である。



### Q83) 犯罪被害者

	実数	%
家族や親類にいる	37	1.0
親しく付き合っている人がいる	49	1.3
親しいとはいえないがいる	83	2.2
いない	2092	55.6
わからない	1502	39.9
合計	3763	100.0

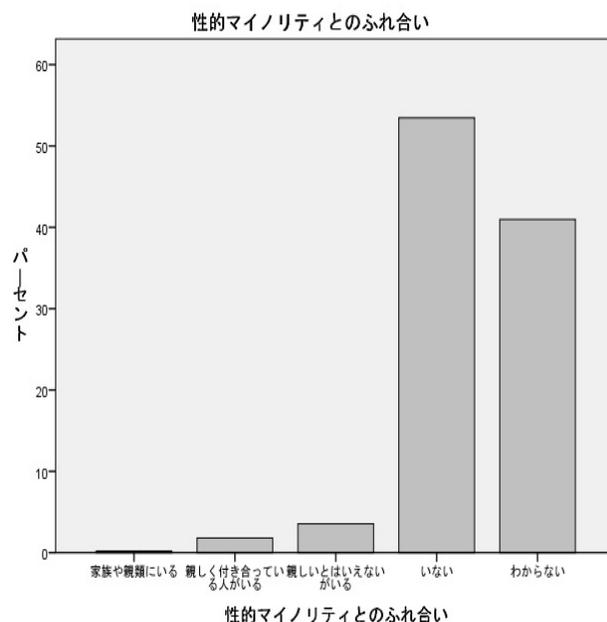
この問いでは、もっとも多いのは、いないという回答の 56%、次に多いのが、わからないという回答の 40%である。これらを合わせた、付き合いがないという回答が 95.5%と、全体のほとんどの割合を占めている。他方、親しいとはいえないがいるが 2%、親しく付き合っている人がいると、家族や親戚にいるという回答は共に 1%程度であり、これら何らかのかたちで付き合いがあるという回答は合わせて 4.5%である。



### Q84) 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)

	実数	%
家族や親類にいる	8	0.2
親しく付き合っている人がいる	68	1.8
親しいとはいえないがいる	134	3.6
いない	2011	53.5
わからない	1541	41.0
合計	3762	100.0

この問いでは、もっとも多いのは、いないという回答の 54%、次に多いのが、わからないという回答の 41%である。これらを合わせた、付き合いがないという回答が約 94%と、全体のほとんどの割合を占めている。他方、親しいとはいえないがいるが 4%、親しく付き合っている人がいるが 2%であり、家族や親戚にいるという回答は 1%以下である。そして、これら何らかのかたちで付き合いがあるという回答は合わせて約 6%である。



## 問 12 同和問題とのかかわり

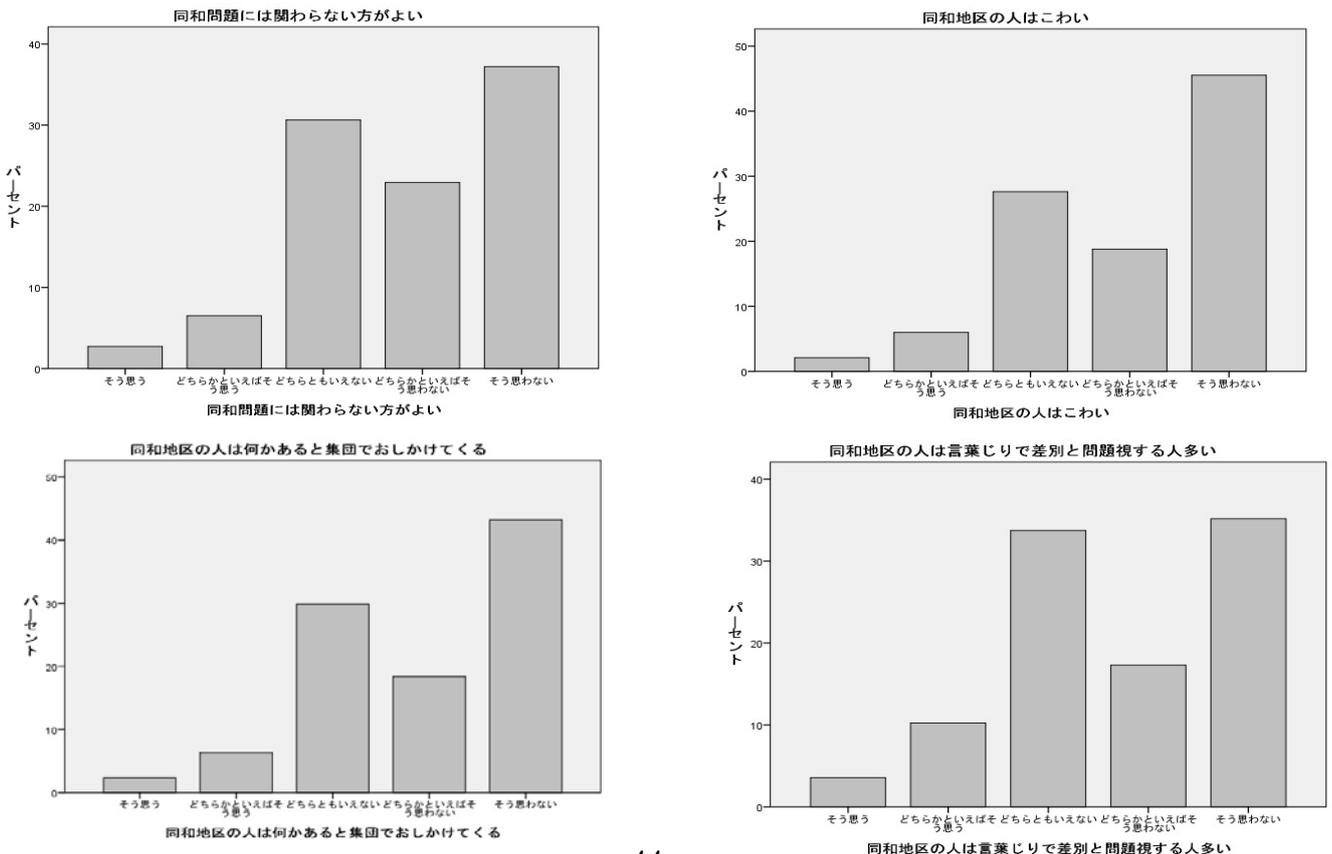
同和問題とのかかわりについて、同和問題や同和地区の人々に対する意識をたずねた。質問は次の通りである。

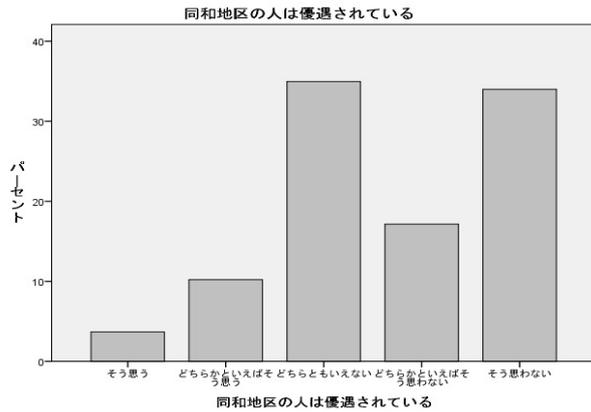
同和問題についての次のような考えを、あなたはごどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

次の表は、各項目とそれに対する回答をまとめたものである。

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
Q85) 同和問題にはかかわらない方がよい	103	246	1157	866	1405	3777
%	2.7%	6.5%	30.6%	22.9%	37.2%	100%
Q86) 同和地区の人は、こわい	79	226	1042	709	1717	3773
%	2.1%	6.0%	27.6%	18.8%	45.5%	100%
Q87) 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる	86	238	1121	689	1621	3755
%	2.3%	6.3%	29.9%	18.3%	43.2%	100%
Q88) 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い	134	385	1268	650	1322	3759
%	3.6%	10.2%	33.7%	17.3%	35.2%	100%
Q89) 同和地区の人は、優遇されている	138	383	1313	644	1277	3755
%	3.7%	10.2%	35.0%	17.2%	34.0%	100%

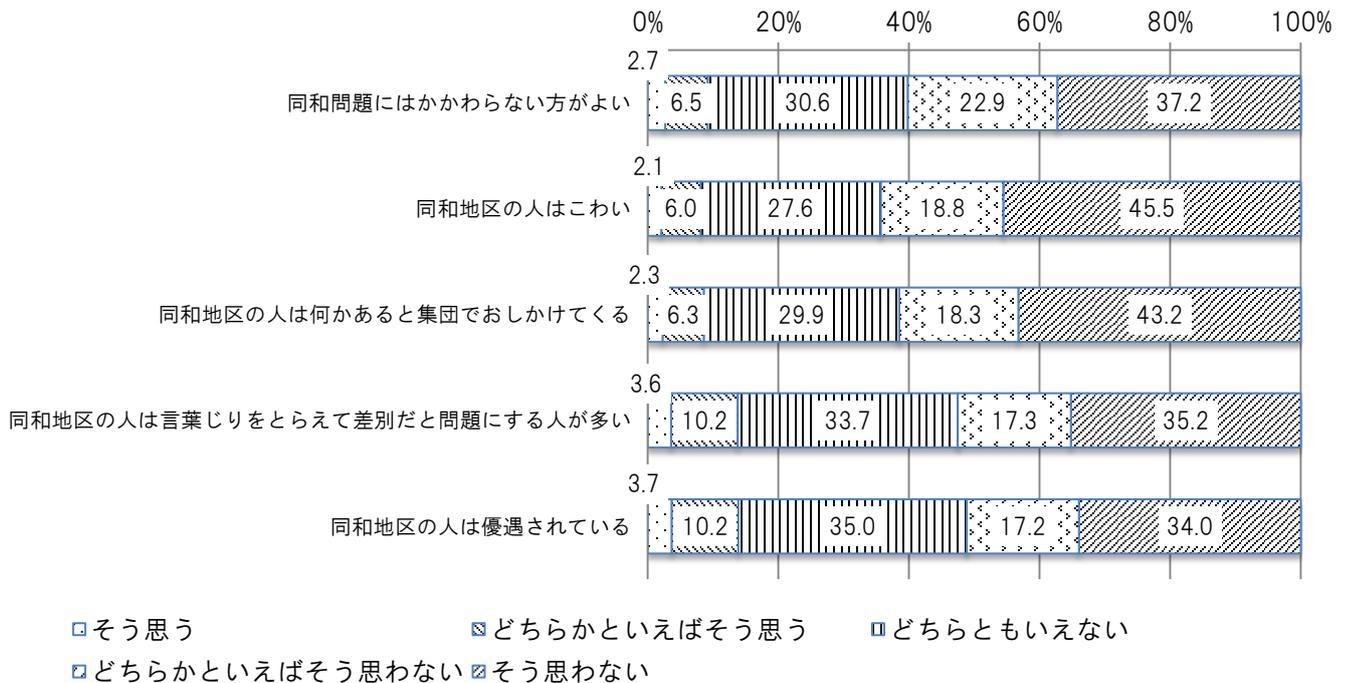
次の棒グラフは、上の結果をグラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。





これらの表から分かるように、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」が比較的低く、「どちらともいえない」と「どちらかといえばそう思わない」に違いがあるが、全体として「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」に偏った回答であることが分かる。

### 問12同和问题についての考え(Q85-Q89)



それぞれの質問について、「どちらかといえばそう思わない」に「そう思わない」を加えると、すべて50%を超えている。これに対して、「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を加えた場合、「同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い」と「同和地区の人は、優遇されている」が多く、それぞれ13.8%、13.9%となり、10%を超えている。

### 問 13 人権問題の解決に熱心な人との出会い

人権問題の解決に熱心な人との出会いについてたずねた質問は次の通りである。

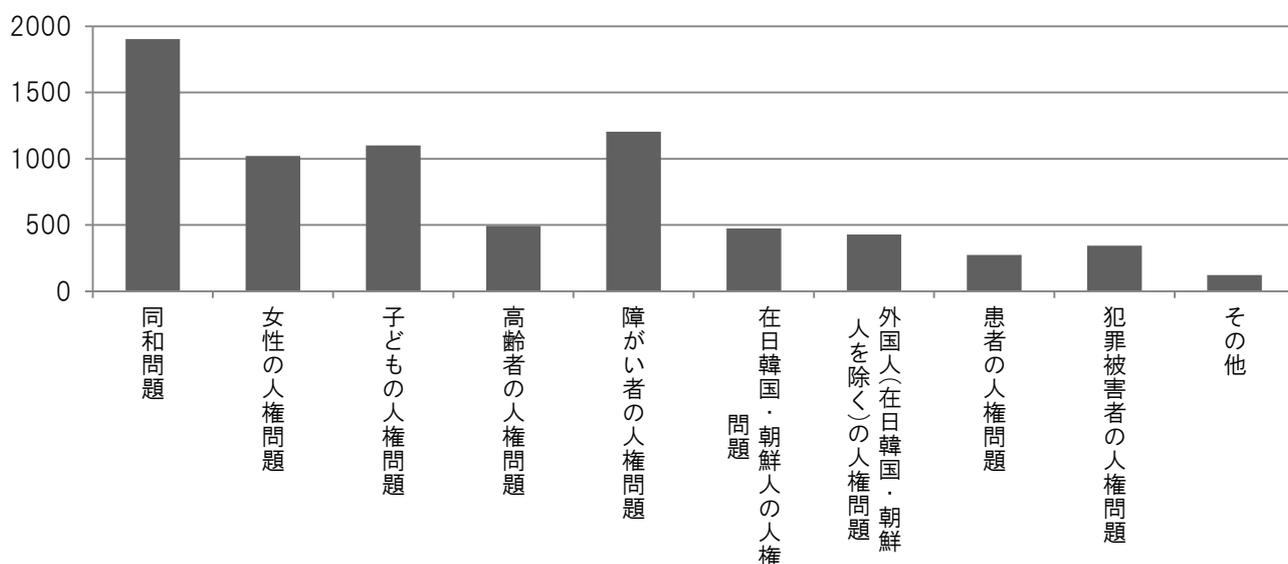
Q90 これまで、学校、職場、地域などで、次のような人権問題の解決に熱心にとりくんでいる人に出会ったことがありますか、あてはまるものをいくつでも選んでください。

- 同和問題
- 女性の人権問題
- 子どもの人権問題
- 高齢者の人権問題
- 障がい者の人権問題
- 在日韓国・朝鮮人の人権問題
- 外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）の人権問題
- 患者の人権問題
- 犯罪被害者の人権問題
- その他

回答結果の全体集計は次のようになった。

選択肢	同和問題	女性の人権問題	子どもの人権問題	高齢者の人権問題	障がい者の人権問題	在日韓国・朝鮮人の人権問題	外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）の人権問題	患者の人権問題	犯罪被害者の人権問題	その他
選択数	1903	1020	1100	493	1204	473	427	274	343	121

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



もっとも多く選択されたのは、「同和問題」の解決に熱心にとりくんでいる人という選択肢である。2番目に多いのが「障がい者の人権問題」にとりくんでいる人であり、3番目は「子どもの人権問題」、そして、4番目に「女性の人権問題」にとりくんでいる人である。2番目から4番目までは、少しずつ選択数は少なくなっているが、ほぼ、同程度の選択数となっている。5番目は「高齢者の人権問題」、6番目に「在日韓国・朝鮮人の人権問題」、7番目に「外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）の人権問題」にとりくんでいる人、と続く。それらから選択数では若干減ってくるが、8番目に「犯罪被害者の人権問題」、9番目に「患者の人権問題」と続いている。そして、「その他」の人権問題にとりくんでいる人を選択している回答はもっとも少なくなっている。

## 問 14 子どもの結婚相手が同和地区出身者だった場合

子どもの結婚相手が同和地区出身者だった場合について、回答者がどのように考えるかと親類がどのような態度をとると思うかについてたずねた。質問は次の通りである。

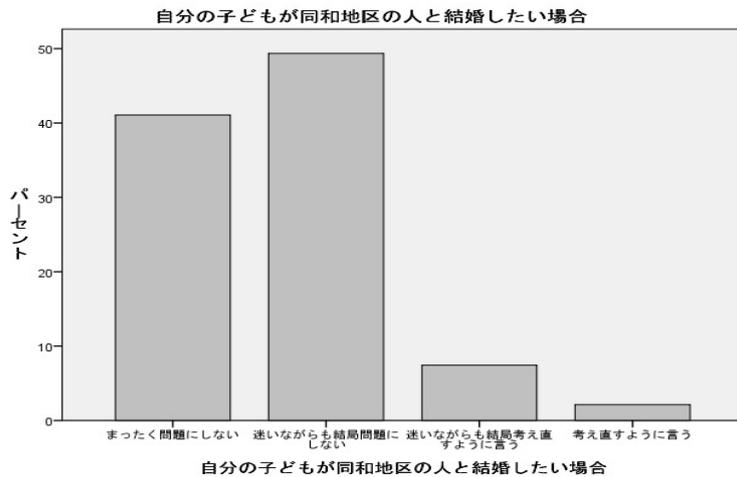
もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合は、Q91) あなたは、どんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。(お子さんがいない場合は、いると仮定して答えてください) Q92) あなたの親類はどんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果は次のようになった。

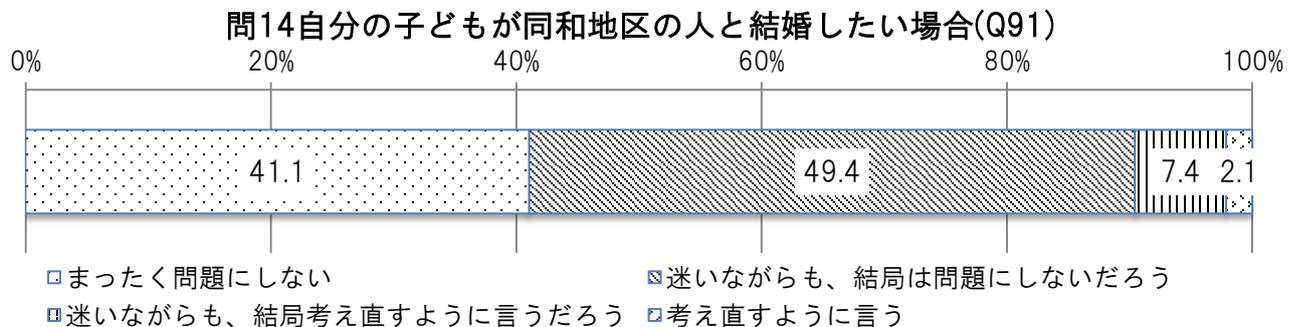
Q91 あなたは、どんな態度をとると思いますか。

	まったく問題にしない	迷いながらも、結局は問題にしないだろう	迷いながらも、結局は考えなおすように言うだろう	考えなおすように言う	合計
実数	1541	1852	279	80	3752
%	41.1%	49.4%	7.4%	2.1%	100.0%

次の棒グラフは、上の結果をグラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。



「まったく問題にしない」と「迷いながらも結局問題にしない」に偏った回答であることがわかる。



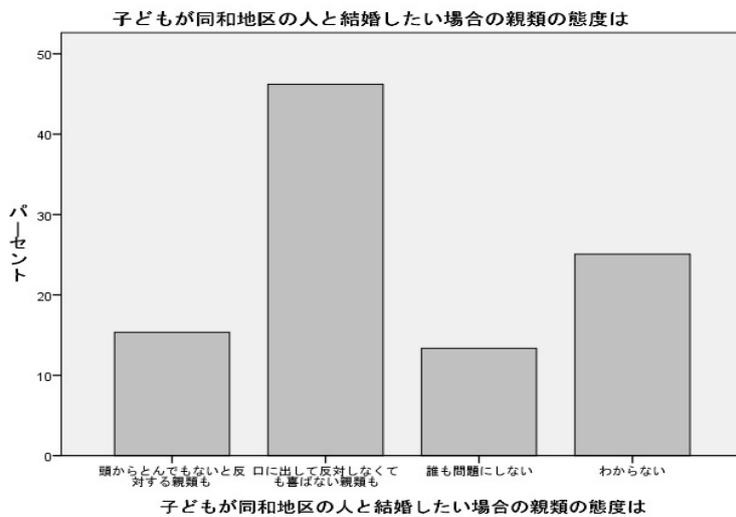
「まったく問題にしない」は41.1%で半数を下回っている。「考え直すように言う」は2.1%と少ないが、これに「迷いながらも、結局考え直すように言うだろう」を加えると9.5%となり、10%近くの人が子ど

もの同和地区の人との結婚を考え直すように言おうと考えている。「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」が最も高く 49.4%であり、これに「迷いながらも、結局考え直すように言うだろう」の 7.4%を加えると 56.8%となり、過半数の人が迷うと考えていることがわかる。

Q92 子どもが同和地区の人と結婚したい場合の親類の態度は

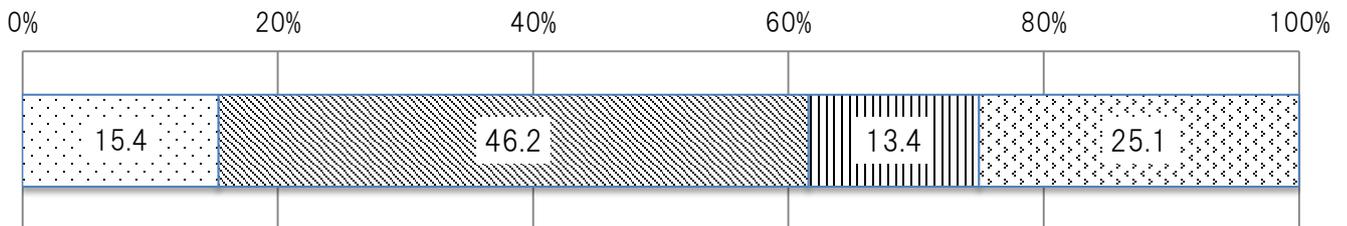
	頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう	口に出して反対するものはいないが、喜ばない親類がいるだろう	誰も、それを問題にしないだろう	わからない	合計
実数	578	1740	503	944	3765
%	15.4%	46.2%	13.4%	25.1%	100.0%

次の棒グラフは、上の結果をグラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。



「口に出して反対するものはいないが、喜ばない親類がいるだろう」が最も高く、「わからない」が次に高い。これらに偏った回答であることがわかる。

問14 子どもが同和地区の人と結婚したい場合の親類の態度は(Q92)



- 頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう
- ▨ 口に出して反対するものはいないが喜ばない親類がいるだろう
- ▤ 誰も、それを問題にしないだろう
- わからない

「頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう」に「口に出して反対するものはいないが喜ばない親類がいるだろう」を合わせると 61.6%と極めて高い。逆に、「誰も、それを問題にしないだろう」は、13.4%と少ない。前問(Q91)の回答者本人がどう考えるかに対する「まったく問題にしない」の回答が 41.1%であったのと比較すると、親類に反対されるという意識が極めて高いことがわかる。

## 問 15 人権・同和問題の知識と県民への説明

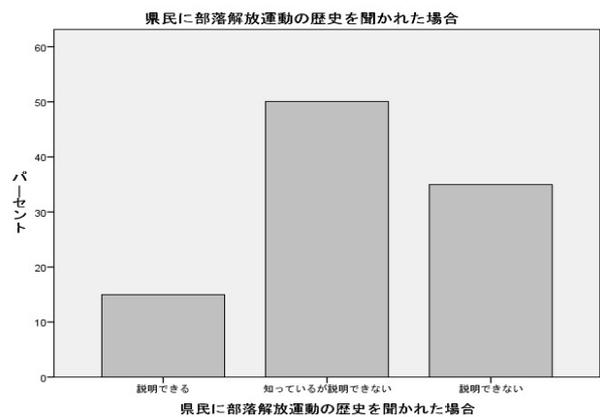
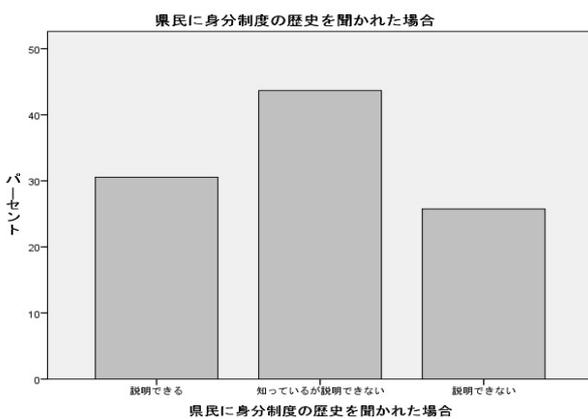
人権・同和問題の知識と県民への説明について、「身分制度の歴史」、「部落解放運動の歴史」、「同和地区の生活の実態や差別の現状」、「人権行政の必要性」、「人権教育の必要性」に分けてたずねた。質問は次の通りである。

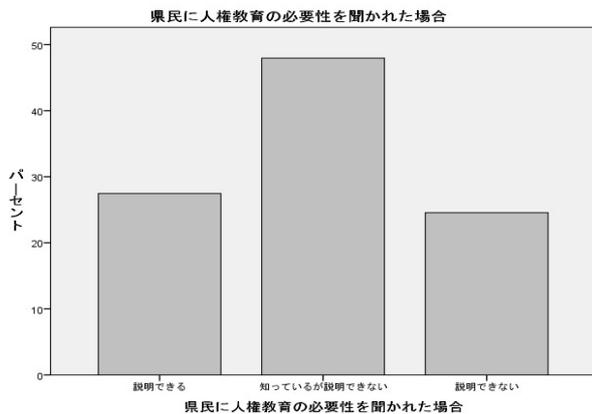
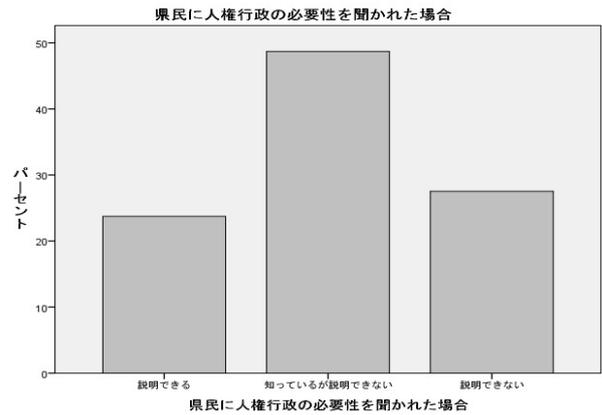
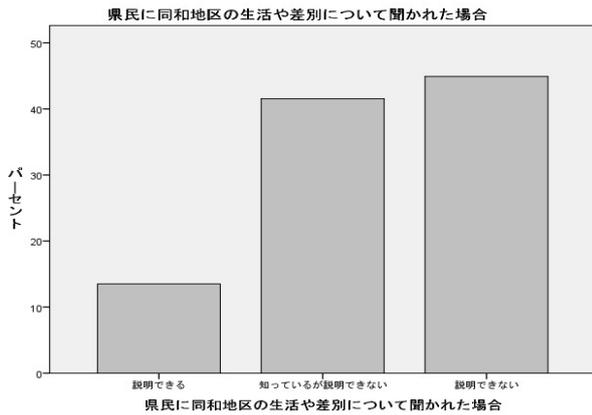
あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

次の表はそれぞれの回答結果を示したおのである。

	説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
Q93)身分制度の歴史	1156	1652	974	3782
%	30.6%	43.7%	25.8%	100%
Q94)部落解放運動の歴史	565	1889	1319	3773
%	15.0%	50.1%	35.0%	100%
Q95)同和地区の生活の実態や差別の現状	509	1565	1692	3766
%	13.5%	41.6%	44.9%	100%
Q96)人権行政の必要性	897	1840	1040	3777
%	23.7%	48.7%	27.5%	100%
Q97)人権教育の必要性	1036	1809	926	3771
%	27.5%	48.0%	24.6%	100%

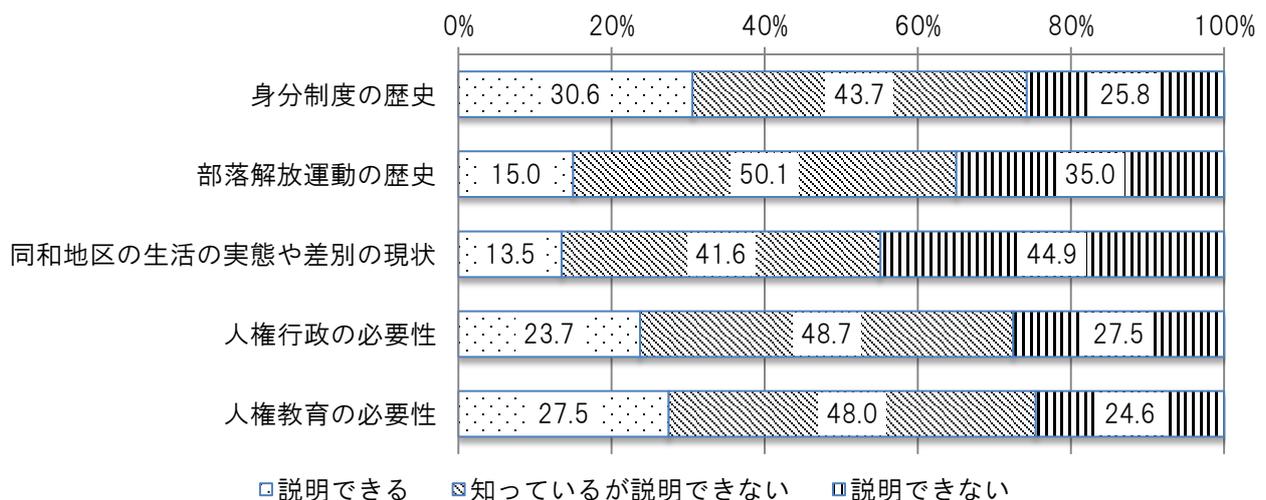
次の棒グラフは、上の結果をグラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと積み上げ棒グラフの両方を示す。





同和地区の生活の実態や差別の現状を除くすべてにおいて、「知っているが説明できない」が最も多く、それぞれ「説明できる」と「説明できない」の割合に特徴がみられるが、特に同和地区の生活の実態や差別の現状については、「説明できない」に偏っていることがわかる。

### 問15 県民に説明できますか(Q93-Q97)



「説明できる」が最も高いのは「身分制度の歴史」の30.6%である。逆に「説明できない」が最も高いのは、「同和地区の生活の実態や差別の現状」の44.9%である。この「同和地区の生活の実態や差別の現状」の「説明できる」は13.5%で、この中で最も低い。さらに、「知っているが説明できない」も41.6%で最も低く、同和地区の生活の実態や差別の現状についての知識や説明力が最も不足していると意識されていることが分かる。

## 問 16 「人権が尊重される三重をつくる条例」

「人権が尊重される三重をつくる条例」についてたずねた質問は次の通りである。

Q98) 本県では、すべての県民の人権が尊重される、明るく住みよい三重づくりをめざして、平成9(1997)年10月に「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行しました。あなたは県職員として、この「条例」をどのように受けとめますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

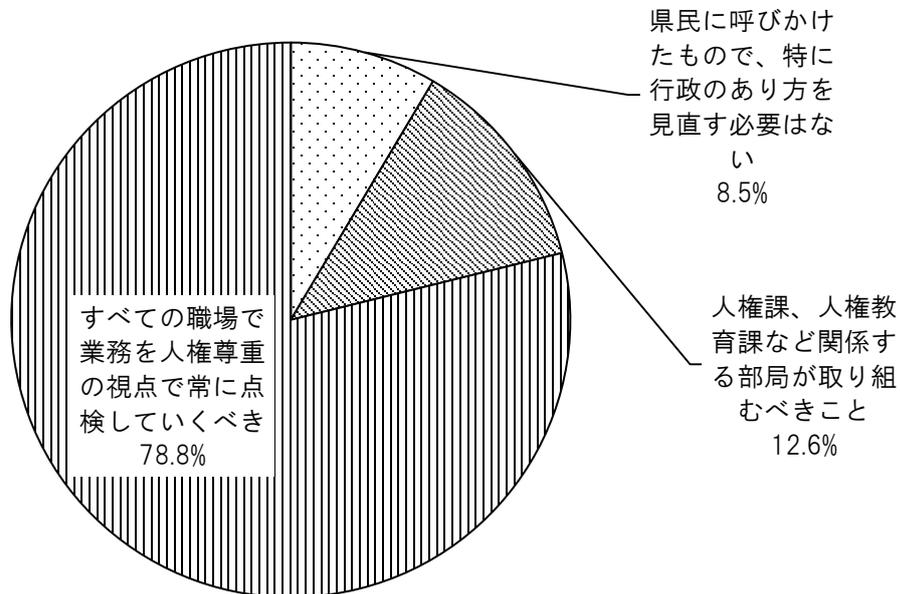
- これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない
- 人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ
- すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ

回答結果の全体集計は次のようになった。

	県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない	人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきこと	すべての職場で業務を人権尊重の視点で常に点検していくべき	合計
Q98)「人権が尊重される三重をつくる条例」をどのように受け止めるか	8.5%	12.6%	78.8%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。

Q98 「人権が尊重される三重をつくる条例」に対する受けとめ方



Q98「人権が尊重される三重をつくる条例」に対する受けとめ方については、「これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない」という回答が8.5%、「人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ」という回答が12.6%、「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」という回答が78.8%で、多くの人が「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」と答えている。

## 問 17 同和問題の解決

同和問題の解決について、何が必要であるかについてたずねた。質問は次の通りである

同和問題解決のため、次のどれが必要だと思いますか。特に必要と考えるものをいくつでも選んでください。

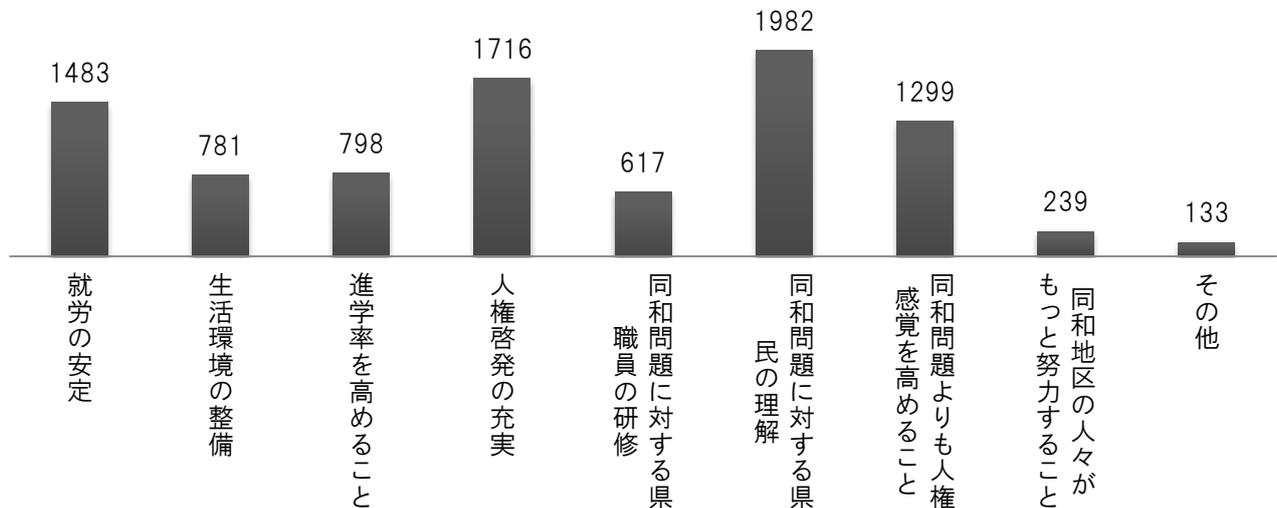
- 就労の安定   
  生活環境の整備   
  進学率を高めること   
  人権啓発の充実   
  同和問題に対する県職員の研修   
  同和問題に対する県民の理解   
  同和問題よりも人権感覚を高めること   
  同和地区の人々がもっと努力すること   
  その他

回答結果の全体集計は次のようになった

選択肢	就労の安定	生活環境の整備	進学率を高めること	人権啓発の充実	同和問題に対する県職員の研修	同和問題に対する県民の理解	同和問題よりも人権感覚を高めること	同和地区の人々がもっと努力すること	その他
選択数	1483	781	798	1716	617	1982	1299	239	133

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。

問17同和問題解決に必要なこと(Q99)



「同和問題に対する県民の理解」が最も多く、それに「人権啓発の充実」、「就労の安定」が続いている。これに対して、「その他」を除いては、「同和地区の人々がもっと努力すること」が最も少なく、次いで「同和問題に対する県職員の研修」が少ない。

## 問 18 講演会、研修会への参加

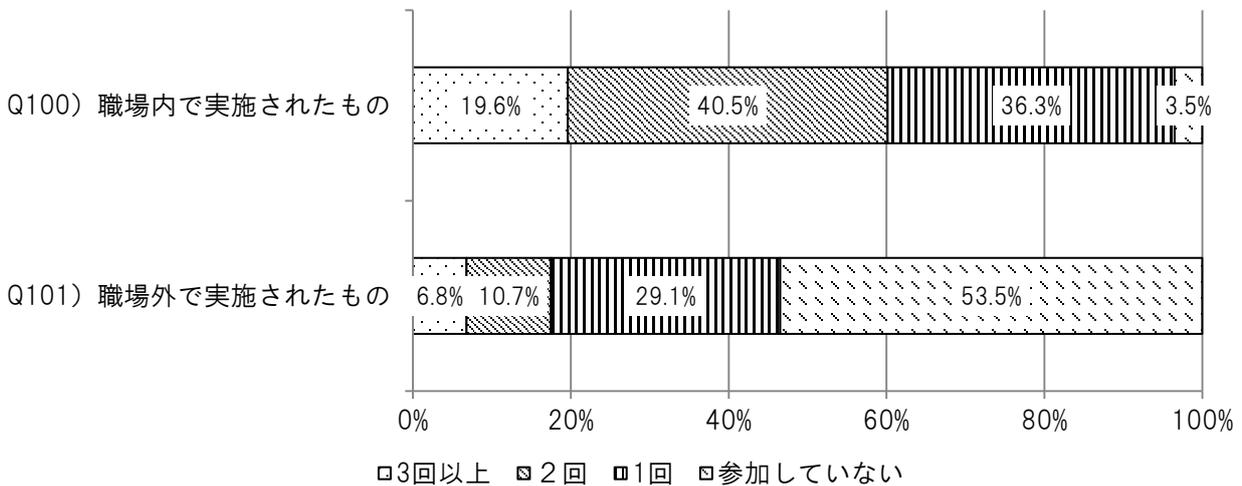
人権問題に関する講演会、研修会への参加回数についてたずねた質問は次の通りである。

あなたが昨年度1年間(平成24(2012)年4月から平成25(2013)年3月)に人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会(部別、所属別を含む)、懇談会などに参加したのは、何回でしたか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果の全体集計は次のようになった。

	3回以上	2回	1回	参加していない	合計
Q100) 職場内で実施されたもの	19.6%	40.5%	36.3%	3.5%	100.0%
Q101) 職場外で実施されたもの	6.8%	10.7%	29.1%	53.5%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



Q100 昨年度中の職場内実施の人権問題研修会等への参加状況については、参加していないという回答も3.5%あるが、1回という回答は36.3%、2回という回答は40.5%、3回以上という回答は19.6%と、96.4%の人々が、少なくとも1回は職場内で実施された研修等に参加している。Q101 昨年度中の職場外実施の人権問題研修会等への参加状況については、1回という回答が29.1%、2回という回答が10.7%、3回以上という回答が6.8%、参加していないという回答が53.5%であり、1回以上参加している人が46.6%いるのに対し、参加していない人が53.5%と、職場外実施の人権問題研修会等への参加に関しては二極化されている。

## 問 19 有意義な研修

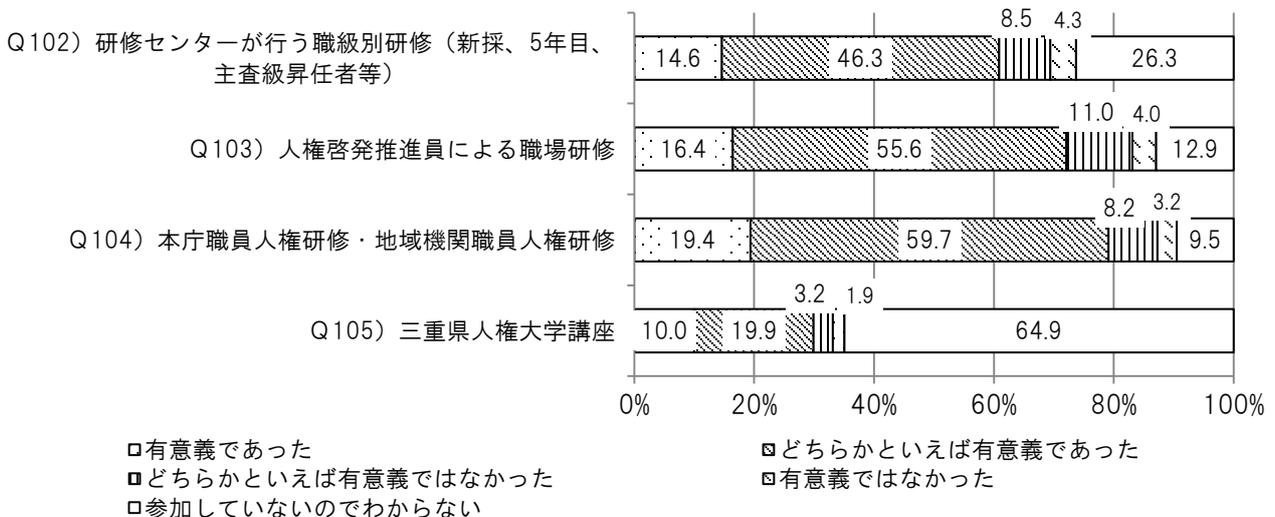
有意義な研修についてたずねた質問は次の通りである。

これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果の全体集計は次のようになった。

	有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのでわからない	合計
Q102) 研修センターが行う職級別研修(新採、5年目、主査級昇任者等)	14.6%	46.3%	8.5%	4.3%	26.3%	100.0%
Q103) 人権啓発推進員による職場研修	16.4%	55.6%	11.0%	4.0%	12.9%	100.0%
Q104) 本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修	19.4%	59.7%	8.2%	3.2%	9.5%	100.0%
Q105) 三重県人権大学講座	10.0%	19.9%	3.2%	1.9%	64.9%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



Q102 研修センターが行う職級別研修(新採、5年目、主査級昇任者等)については、「参加していないのでわからない」という回答が26.3%あるが、「有意義であった」という回答が14.6%、「どちらかといえば有意義であった」が46.3%であり、参加者の多くが肯定的に捉えている。Q103 人権啓発推進員による職場研修については、「参加していないのでわからない」という回答が12.9%、「有意義ではなかった」という回答が4.0%、「どちらかといえば有意義ではなかった」という回答が11.0%であるが、「有意義であった」という回答が16.4%、「どちらかといえば有意義であった」が55.6%であり、参加者の多くが肯定的に捉えている。Q104 本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修については、「参加していないのでわからない」という回答が9.5%あるが、「有意義であった」という回答が19.4%、「どちらかといえば有意義であった」が59.7%であり、参加者の多くが肯定的に捉えている。Q105 三重県人権大学講座については、「参加していないのでわからない」という回答が64.9%と参加していない人が多いが、「有意義であった」という回答が10.0%、「どちらかといえば有意義であった」が19.9%であり、参加者の多くは肯定的に捉えている。

## 問 20 希望する人権研修

希望する人権研修についてたずねた質問は次の通りである。

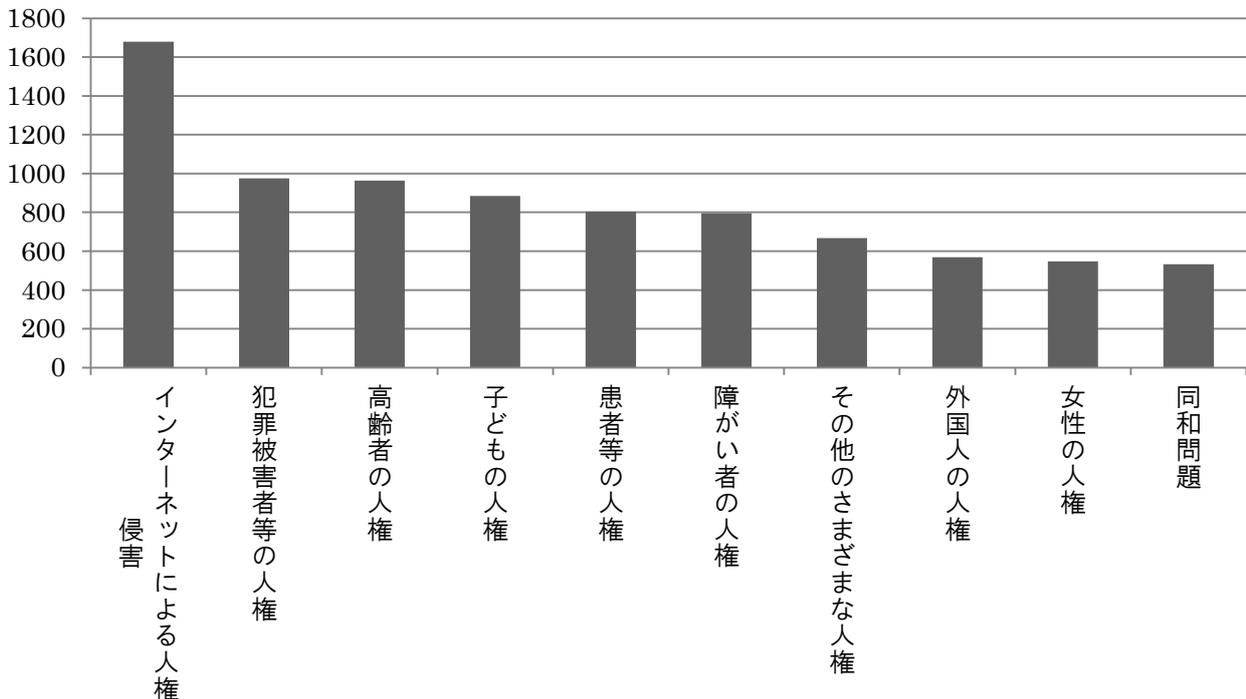
Q106) 人権研修の研修内容で今まで不足していて、今後希望する項目をいくつでも選んでください。

- 同和問題    子どもの人権    女性の人権    障がい者の人権    高齢者の人権  
 外国人の人権    患者等の人権    犯罪被害者等の人権    インターネットによる人権侵害    その他のさまざまな人権

回答結果の全体集計は次のようになった。

選択肢	同和問題	子どもの人権	女性の人権	障がい者の人権	高齢者の人権	外国人の人権	患者等の人権	犯罪被害者等の人権	インターネットによる人権侵害	その他のさまざまな人権
選択数	532	885	548	795	964	569	804	975	1679	667

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



突出してもっとも多く選択されたのは、「インターネットによる人権侵害」という選択肢である。2番目に多いのが、「犯罪被害者等の人権」であり、3番目は、2番目と選択数ではそれほど変わらず、「高齢者の人権」が選ばれている。その次に、4番目、5番目、6番目として、「子どもの人権」「患者等の人権」「障がい者の人権」と続いている。その次に、「その他のさまざまな人権」が7番目に来るが、これは若干選択数が少なくなっている。そして、残る「外国人の人権」「女性の人権」「同和問題」の3つの選択肢は、同程度選択されている。

## 問 21 セクシュアル・ハラスメント

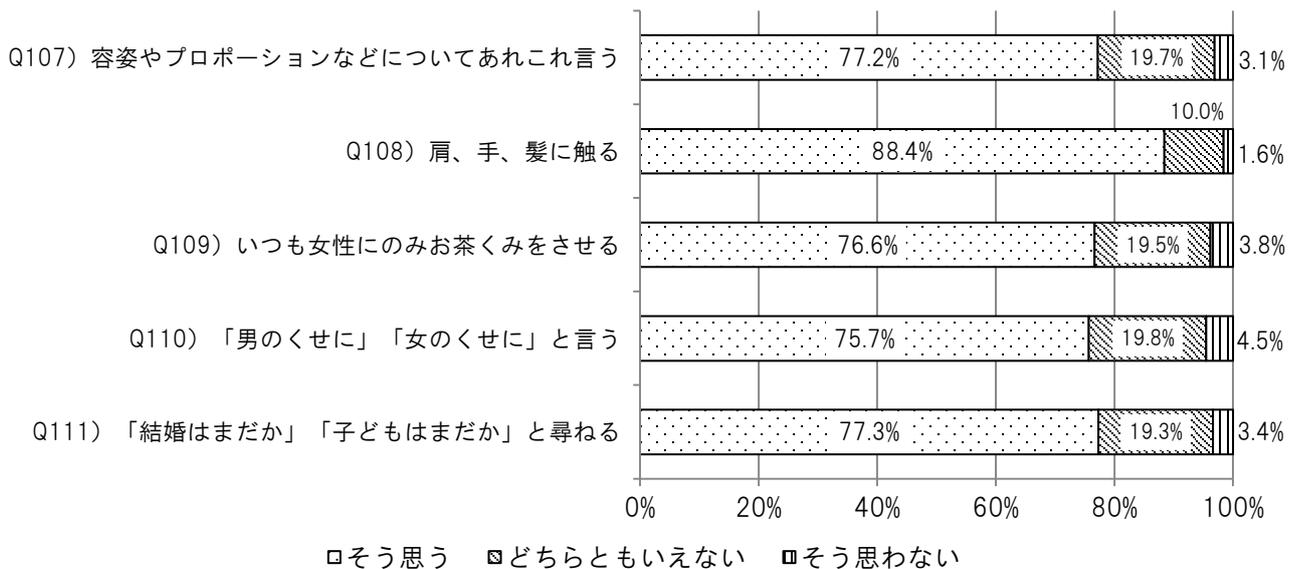
セクシュアル・ハラスメントについてたずねた質問は次の通りである。

職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント（性別にかかわるハラスメントを含む）だと思いませんか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果の全体集計は次のようになった。

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わ ない	合計
Q107) 容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う	77.2%	19.7%	3.1%	100.0%
Q108) 肩、手、髪に触る	88.4%	10.0%	1.6%	100.0%
Q109) いつも女性にのみお茶くみをさせる	76.6%	19.5%	3.8%	100.0%
Q110) 「男のくせに」「女のくせに」と言う	75.7%	19.8%	4.5%	100.0%
Q111) 「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる	77.3%	19.3%	3.4%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



Q107「容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う」については、そう思わないという回答も3.1%あるが、そう思うが77.2%に上り、多くの人々は、セクシュアル・ハラスメントに相当すると答えている。Q108「肩、手、髪に触る」については、そう思わないという回答も1.6%とわずかにあるが、そう思うが88.4%に上り、大多数の人々が、セクシュアル・ハラスメントに相当すると答えている。Q109「いつも女性にのみお茶くみをさせる」については、そう思わないという回答も3.8%あるが、そう思うが76.6%に上り、多くの人々は、セクシュアル・ハラスメントに相当すると答えている。Q110「『男のくせに』『女のくせに』と言う」については、そう思わないという回答も4.5%あるが、そう思うが75.7%に上り、多くの人々は、セクシュアル・ハラスメントに相当すると答えている。Q111「『結婚はまだか』『子どもはまだか』と尋ねる」については、そう思わないという回答も3.4%あるが、そう思うが77.3%に上り、多くの人々は、セクシュアル・ハラスメントに相当すると答えている。以上のように、直接の接触に比べると間接的な行動や発言に対するセクシュアル・ハラスメントの認識は若干低いという結果が得られた。

## 問 22 パワー・ハラスメント

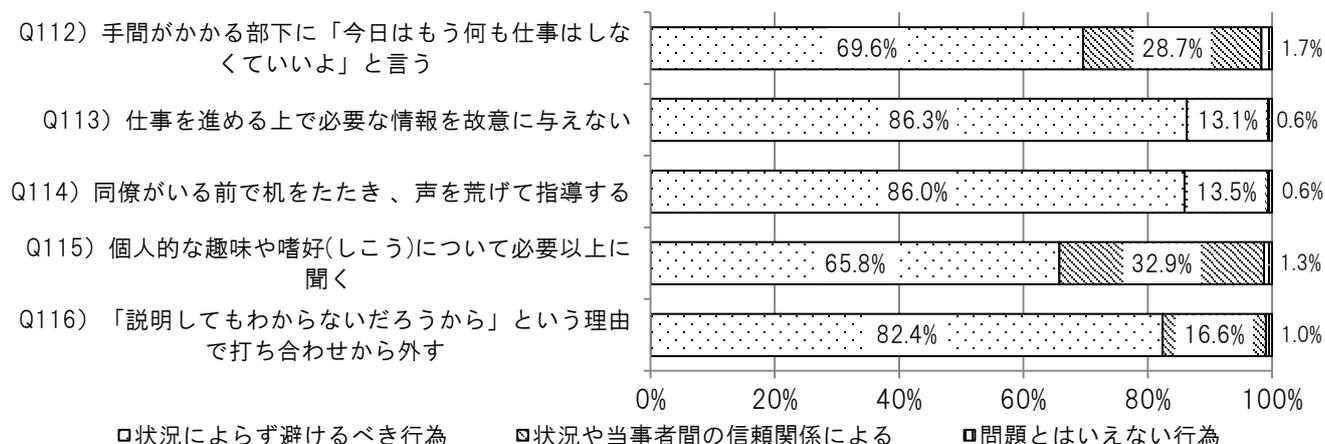
パワー・ハラスメントについてたずねた質問は次の通りである。

次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

回答結果の全体集計は次のようになった。

	状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題とはいえない行為	合計
Q112) 手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う	69.6%	28.7%	1.7%	100.0%
Q113) 仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない	86.3%	13.1%	0.6%	100.0%
Q114) 同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する	86.0%	13.5%	0.6%	100.0%
Q115) 個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く	65.8%	32.9%	1.3%	100.0%
Q116) 「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す	82.4%	16.6%	1.0%	100.0%

この全体集計をグラフに示すと次のようになる。



Q112「手間がかかる部下に『今日はもう何も仕事はしなくていいよ』と言う」については、「問題とはいえない行為」という回答も 1.7%とわずかにあるが、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 69.6%であり、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が 28.7%であった。Q113「仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない」については、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が 13.1%あるが、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 86.3%に上り、多くの人避けるべき行為として認識している。Q114「同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する」については、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が 13.5%あるが、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 86.0%に上り、多くの人避けるべき行為として認識している。Q115「個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く」については、「問題とはいえない行為」という回答も 1.3%とわずかにあるが、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 65.8%であり、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が 32.9%であった。Q116「『説明してもわからないだろうから』という理由で打ち合わせから外す」については、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が 16.6%あるが、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 82.4%に上り、多くの人避けるべき行為として認識している。

## 問 23 性別・年齢・所属など

「Q117 あなたの性別は」の回答は下記となった。

	実数	%
男性	3035	80.8%
女性	723	19.2%
合計	3758	100.0%

「Q118 あなたの年齢は」の回答は下記となった。

	実数	%
30歳未満	303	8.0%
30歳以上40歳未満	622	16.5%
40歳以上50歳未満	1488	39.5%
50歳以上	1352	35.9%
合計	3765	100.0%

「Q119 あなたの職場は、本庁またはどの地域防災総合事務所・地域活性化局管内にありますか」の回答は下記となった。

	実数	%
本庁または県外	1550	41.1%
桑名	149	4.0%
四日市	312	8.3%
鈴鹿	111	2.9%
津	531	14.1%
松阪	377	10.0%
伊賀	161	4.3%
南勢志摩	303	8.0%
紀北	129	3.4%
紀南	144	3.8%
合計	3767	100.0%

「Q120 あなたの役職は」の回答は下記となった。

	実数	%
課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	631	16.8%
課長補佐級・主査級	2150	57.2%
主事・技師級	815	21.7%
現業	162	4.3%
合計	3758	100.0%

## 人権問題についての意見(自由記述)

自由回答欄に書き込まれた意見は 436 件あり、回答者 3832 人の 11%であった。内容は、人権問題一般についての意見や三重県の人権施策のあり方、県民や職員研修のあり方から今回の意識調査に対する意見、疑問、批判など多岐にわたっている。

回答数が多いので、テキストマイニング等の解析手法を使って分析することも考えられるが、内容が多岐にわたること、数少ない意見であっても、重要な指摘であると考えられる場合もあることから、分析者の視点から主な意見を取り上げ、コメントすることとする。

人権意識の内容についての一つ一つの意見は貴重なものと考えられるが、ここでそれらを取り上げて論ずることは、統計的処理の可能な 3832 人のアンケートの回答に対して、極小数の意識を大きく取り上げることになり、バランスを欠くという誹りを招かざるをえないだろう。

本欄に書き込まれた内容については、一つ一つについて精査し、今後の意識調査や人権研修等に適切に活かされるよう配慮することとし、ここでは、アンケートの質問文には含まれていない、本アンケートについての疑問や批判についてコメントしたい。

### i) 同和問題に関わる質問数が多い

性別、年齢、職位についての質問を含む 121 の質問うち、直接同和問題に関わる質問は 26 問あり、全体のほぼ 20%を占めている。女性の人権に関わる質問が 6 問、障がい者の人権に関わる質問が 9 問であることと比較して 2 倍以上の問題数となっている。

このように同和問題に関わる質問が多いことの原因としては、まず何よりも、日本の人権運動が部落解放運動に負うところが多いことに求められよう。この結果、人権意識調査の質問項目として同和問題に関わる質問が相対的に多くなった。また、同じ質問に対する回答の変化を重視するという統計調査の性格上、過去の調査と同じ質問を取り上げがちであることも理由となっている。

本調査でも明らかになったように、現在でも部落差別意識は払拭されておらず、依然として大きな課題であり、今後の意識調査においても継続して調査が必要であるが、他の人権問題との関連や複合差別の状況を明らかにするためにも、各人権問題についての質問数とのバランスをとる必要があるだろう。

### ii) 質問数が多い

今回の調査の質問数は 121 問であり、平成 17 年の前回調査の 100 問に比べて多くなっている。質問文作成の最終段階で質問数をかなり削減したが、今回あらたに、セクシュアル・ハラスメント(Q107-Q111)と、パワー・ハラスメント(Q112-Q116)質問が付加されたことも、質問が多くなった一因であった。長時間かかったため集中して答えられなかったという意見もあり、回答者が適切に回答できるよう質問の仕方や質問数を調整する必要があるだろう。

### iii) プライバシーに関わることを聞くべきではない

問 11 について不適切な質問であるとの指摘が数件あった。問 11 は次の質問である。

「問 11 自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」(Q78-Q84)

これについて、「同和地区出身者」、「障がい者」、「在日韓国・朝鮮人」などについて、それぞれ「家族や親類にいます」、「親しく付き合っている人がいる」、「親しいとはいえないがいます」、「いない」、「わからない」を選択するものである。

平成 17 年の前回調査においても同趣旨の質問があり、それを引き継いだものである。これは、偏見や差別は相手集団に対する無知から生まれるので、集団間の接触を増やせば偏見はなくなるという「接触仮説」にかかわる質問である。人権意識の特性を明らかにするために有効な質問であるが、回答者、特

に当事者が不快と感じる問い方は避けるべきで、より適切な質問方法があるかどうか、あるいはこれに代わる質問があるかどうかについて検討する必要があるだろう。

#### iv) 個人が特定できる

性別、年齢階層、職場、役職などを回答することで、個人が特定できるのではないかという意見があった。本調査の取り扱いは極めて慎重に守秘されており、回答者を特定しようとすることも禁じられているが、回答者がそのような懸念のため回答しない、あるいはその懸念が回答に影響を与えることも考えられるので、今後の質問作成に当たっては、このような懸念が生じない質問内容、調査方法についてさらに検討する必要があるだろう。

#### v) 質問文自体が差別を助長している

一般に、差別意識についてのアンケートを取る限り、このような逆の効果を完全に回避することは難しいかもしれない。しかし、差別を助長したり、差別を受けている当事者の力を削いだりすることがないように質問方法や内容に格段の注意を払い、工夫を凝らすことが意識調査作成者には求められている。今後の調査においては、今回の意見を参考に、より適切な意識調査となるよう改善することが必要だろう。



## 第2章 分析編

### 第1節

#### 同和問題についての全般的な意識



## 第1節 同和問題についての全般的な意識（柴田）

同和問題に直接関わる質問は26問である。

そのうち、部落差別に対する意識を問うものとして問6のQ53-Q56およびQ85を取り上げ、その特徴を明らかにしたい。

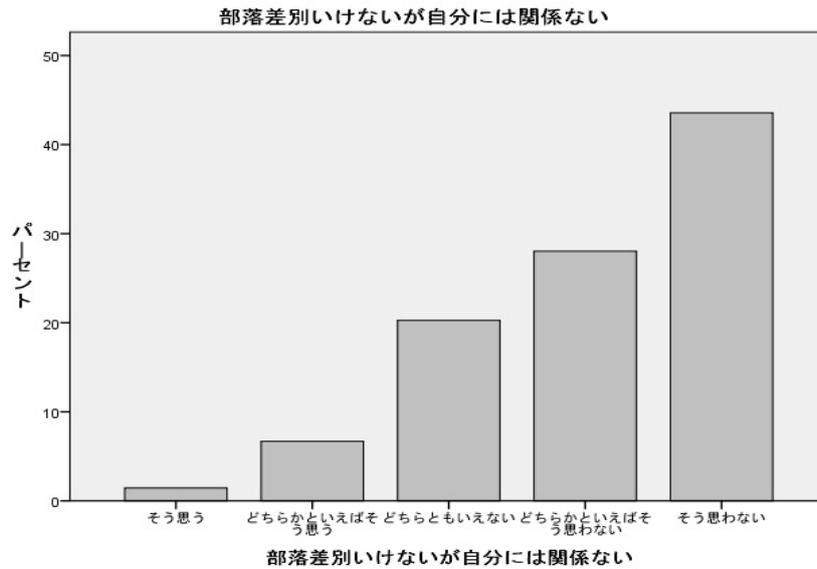
### (1) 同和問題についての意識と年齢

#### i Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ

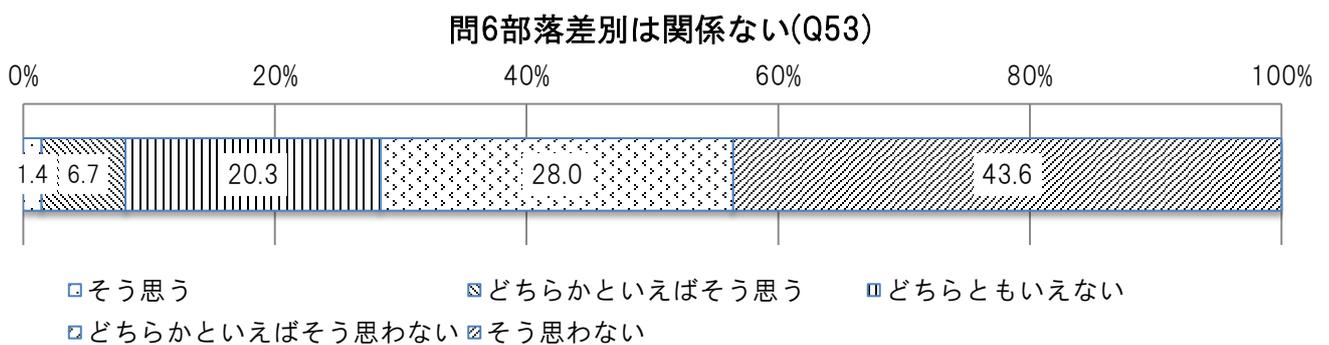
「問6 人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」の「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」の回答と前回調査の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたのが次の表である。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
今回調査	55 1.4%	254 6.7%	770 20.3%	1065 28.0%	1655 43.6%	3799 100.0%
平成17年度県職員意識調査	20 1.8%	106 9.8%	204 18.8%	312 28.8%	443 40.8%	1085 100.0%
30歳未満	10 3.3%	47 15.7%	77 25.7%	85 28.3%	81 27.0%	300 100.0%
30歳以上40歳未満	13 2.1%	53 8.6%	154 24.9%	172 27.8%	226 36.6%	618 100.0%
40歳以上50歳未満	23 1.6%	91 6.2%	335 22.7%	413 27.9%	616 41.7%	1478 100.0%
50歳以上	9 0.7%	55 4.1%	191 14.1%	378 28.0%	717 53.1%	1350 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。

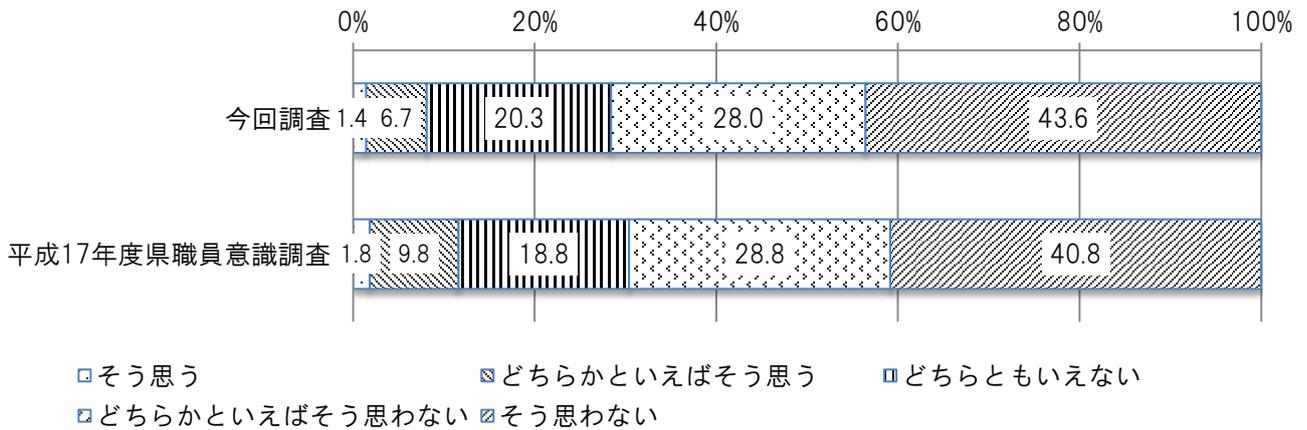


「そう思う」から「そう思わない」に従って高くなっていることがわかる。



「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」に対して、「そう思わない」が43.6%と最も高く、「どちらかといえばそう思わない」が28.0%でこれに続いている。これらを合わせると、71.6%となり、部落差別は自分には関係ないということに否定的な回答が多いことがわかる。次の図は今回調査と前回調査を比較したものである。

### 問6部落差別は関係ない前回調査比較(Q53)

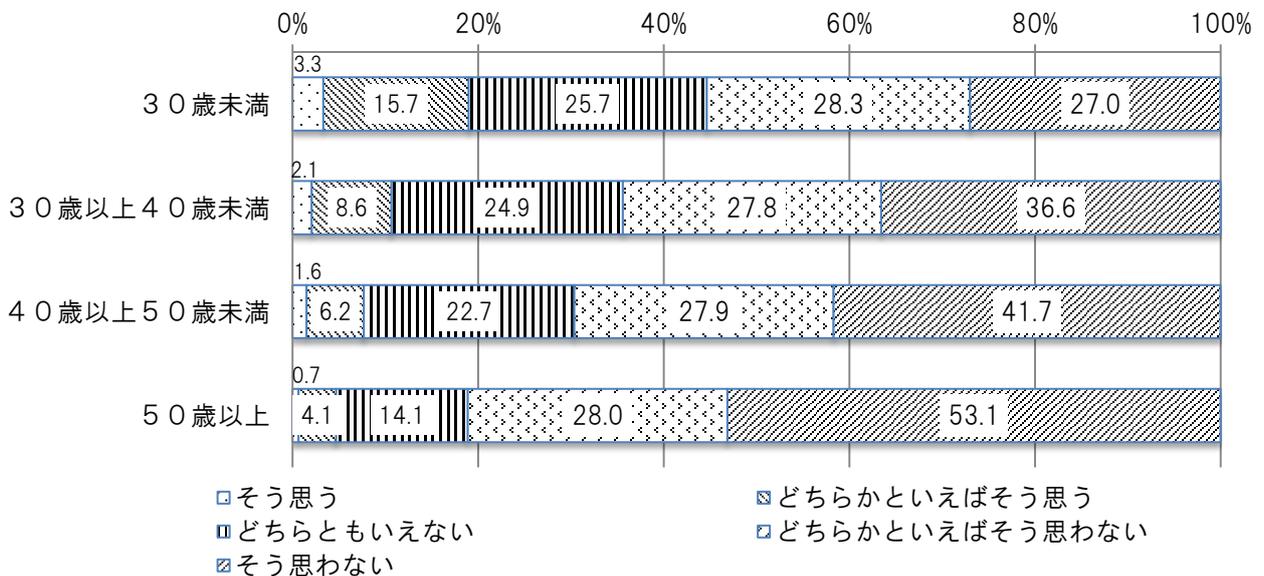


今回調査では、前回調査に比べて「そう思わない」が40.8%から43.6%に増え、「どちらかといえばそう思わない」は逆に28.8%から28.0%に減っている。「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせると今回調査は71.6%、前回調査は69.6%となり、ほとんど変化はないといえる。

「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を加えると、今回調査は8.1%、前は11.6%となり、3.5%減少しているが図からわかるように、全体として大きな変化はないといえる。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである。

### 問6部落差別は関係ない年齢階層別(Q53)



「どちらかといえばそう思わない」は、最も低い30歳以上40歳未満が27.8%、最も高い30歳未満が28.3%と大きな相違はない。これに対して、「そう思わない」は、30歳未満の27.0%が最も低く、50歳以上が最も高く53.1%となっており、年齢が高くなるに従って高くなっている。

これと反対に、「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は、30歳未満が19.0%と最も高く、50歳以上が4.8%で最も低く、年齢が高くなるに従って低くなっている。

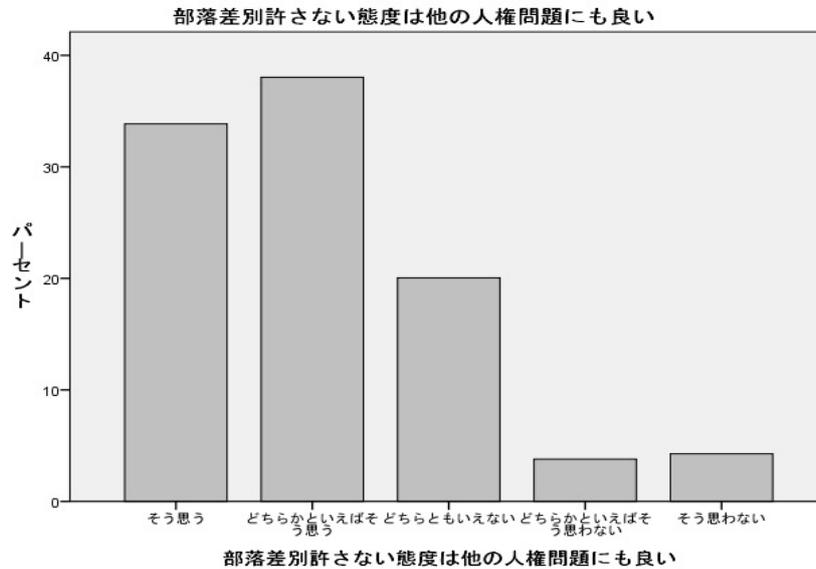
以上のことから、部落差別は自分とは関係ないという考えに、年齢が高くなるほど否定的であり、逆に年齢が低くなるほど肯定的である傾向を読み取ることができる。

ii Q54 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる

次に、「Q54 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」について検討する。次の表は、今回の回答と前回調査の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたものである。

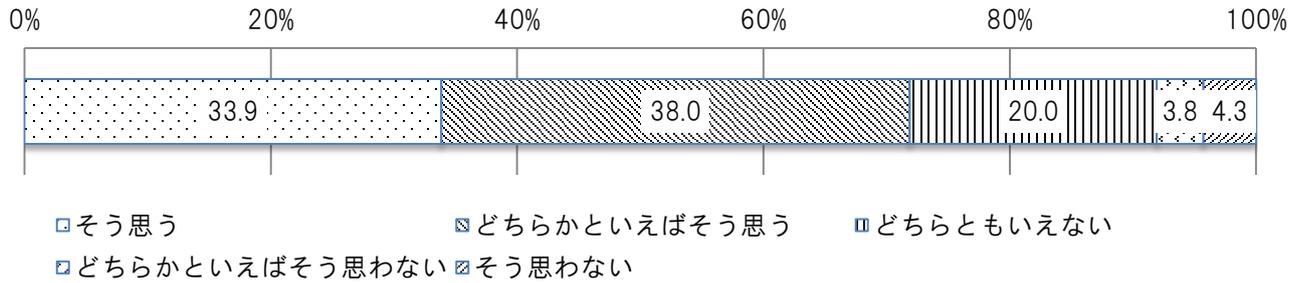
	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
今回調査	1285 33.9%	1444 38.0%	761 20.0%	144 3.8%	162 4.3%	3796 100.0%
平成 17 年度県職員意識調査	295 27.1%	437 40.1%	222 20.4%	78 7.2%	57 5.2%	1089 100.0%
30 歳未満	55 18.3%	127 42.3%	79 26.3%	25 8.3%	14 4.7%	300 100.0%
30 歳以上 40 歳未満	172 27.8%	210 34.0%	164 26.5%	37 6.0%	35 5.7%	618 100.0%
40 歳以上 50 歳未満	484 32.7%	585 39.5%	311 21.0%	41 2.8%	59 4.0%	1480 100.0%
50 歳以上	559 41.5%	498 37.0%	195 14.5%	40 3.0%	54 4.0%	1346 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



全体として「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」に偏った回答となっていることがわかる。

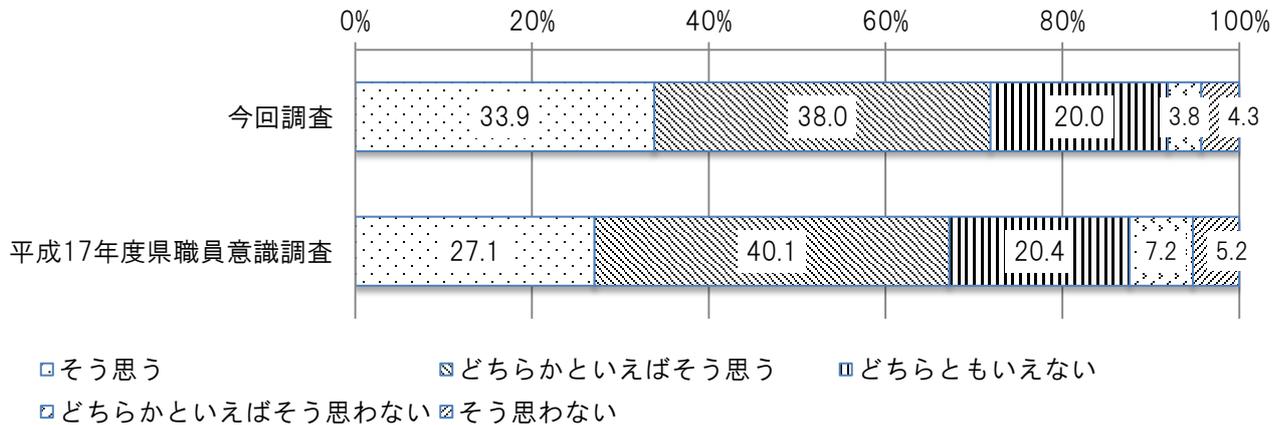
### 問6部落差別を許さない態度は他の人権問題にも良い(Q54)



「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせても 8.1%に過ぎず、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると 71.9%と高く、多くの人が部落差別を許さないことが他の人権問題にもプラスになると考えている。

次の図は今回調査と前回調査を比較したものである。

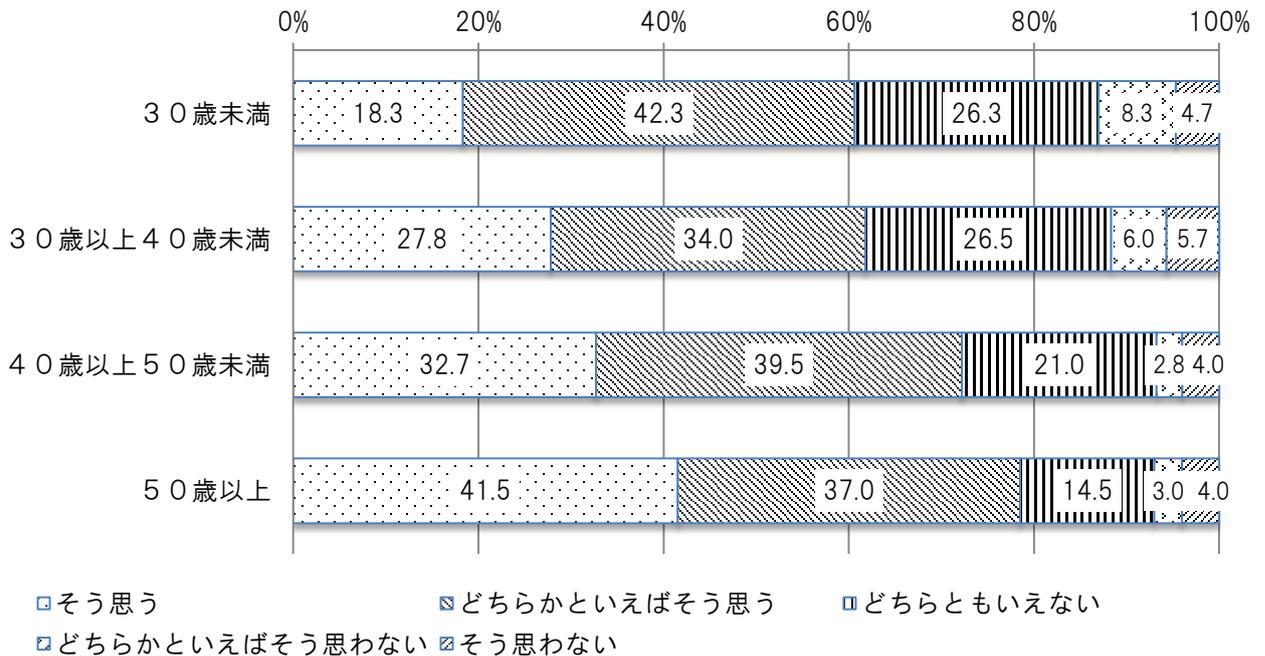
### 問6部落差別を許さない態度は他の人権問題にも良い前回調査比較(Q54)



前回の調査の「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を合わせると 67.2%となり、今回調査の 71.9%より 4.7%低い、これは、前回の「どちらかといえばそう思わない」に「そう思わない」を合わせた 12.4%が今回の 8.1%より、4.3%高いことにほぼ対応しているが、その差は 5%以下で、全体としてそれほどの変化はないといえる。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである。

問6部落差別を許さない態度は他の人権問題にも良い年齢階層別(Q54)



「そう思う」に注目すると、30歳未満が最も低く18.3%であり、50歳以上が最も高く41.5%である。年齢が高くなるほど「そう思う」の割合が高くなっていることがわかる。

「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、30歳未満が最も高く13.0%となり、40歳以上50歳未満が6.8%と最も低くなっているが、50歳以上の7.0%と差がほとんどなく、年齢が高くなるほど部落差別を許さないことが他の人権にプラスになるという考えを否定する意識が低くなる傾向があると言える。

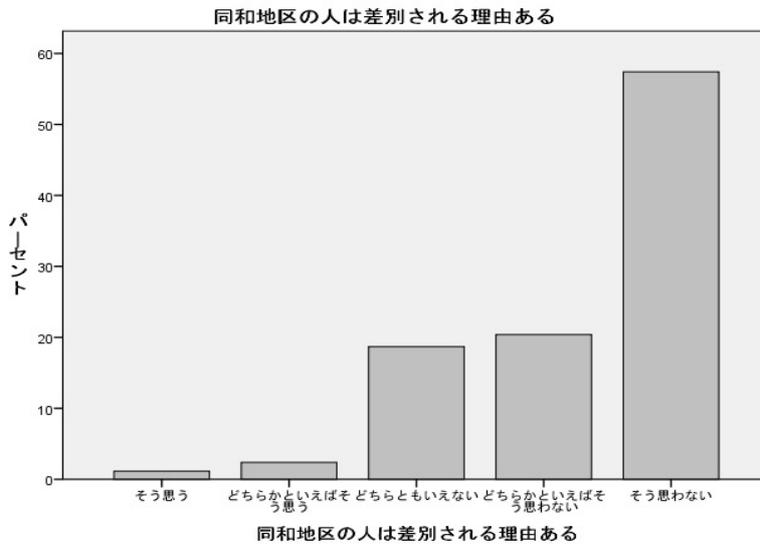
これらのことから、年齢が高くなるに従って部落差別を許さないことが他の人権問題にプラスになると考える傾向があり、また、逆に年齢が低いほどこれに否定的な傾向がみられるといえる。

iii Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

次に、「Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある」について検討する。次の表は、今回の回答と前回調査の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたものである。

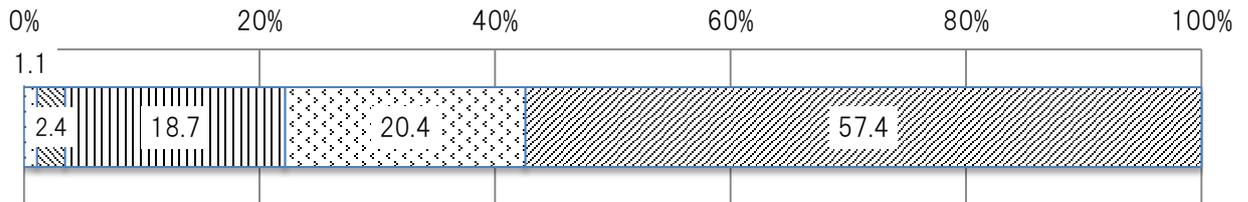
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	合計
今回調査	43 1.1%	90 2.4%	709 18.7%	774 20.4%	2179 57.4%	3795 100.0%
平成 17 年度県職員意識調査	14 1.3%	46 4.2%	217 20.0%	238 21.9%	572 52.6%	1087 100.0%
30 歳未満	3 1.0%	6 2.0%	51 17.1%	59 19.8%	179 60.1%	298 100.0%
30 歳以上 40 歳未満	7 1.1%	16 2.6%	123 19.9%	120 19.4%	352 57.0%	618 100.0%
40 歳以上 50 歳未満	21 1.4%	38 2.6%	308 20.8%	316 21.3%	799 53.9%	1482 100.0%
50 歳以上	10 0.7%	29 2.2%	210 15.6%	270 20.1%	827 61.4%	1346 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



「そう思わない」に偏った回答であることがわかる。

問6同和地区の人は差別される理由ある(Q55)

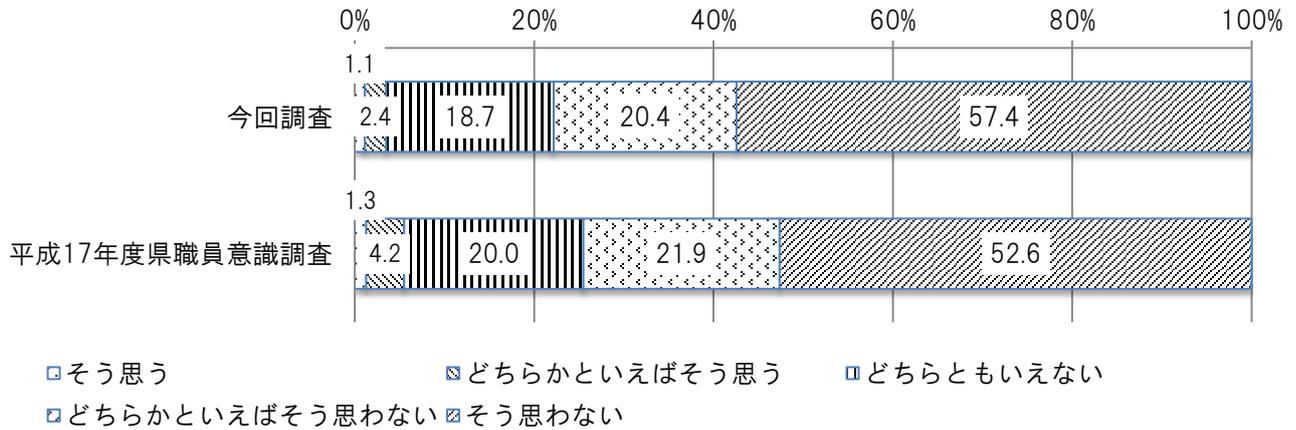


- そう思う
- ▨ どちらかといえばそう思う
- ▩ どちらともいえない
- ▧ どちらかといえばそう思わない
- ▦ そう思わない

「そう思わない」が57.4%で最も高く過半数を占めている。次いで「どちらかといえばそう思わない」が20.4%で続き、これらを合わせると77.8%となり、多くの人が同和地区の人に対する差別に理由があることに否定的な意識を持っていることがわかる。

次の図は今回調査と前回調査を比較したものである。

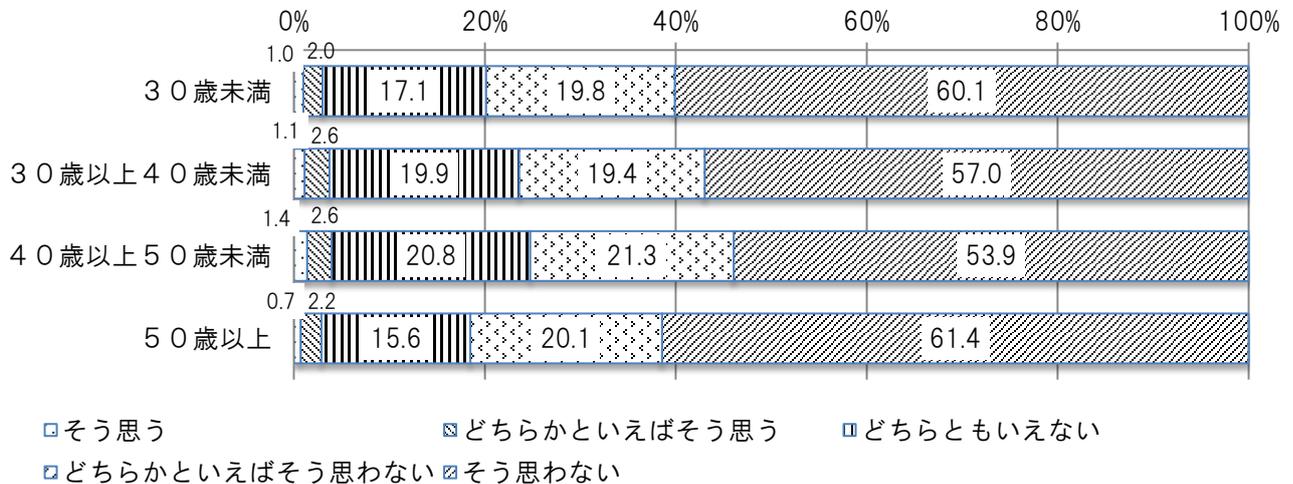
問6同和地区の人は差別される理由ある前回調査比較(Q55)



「そう思わない」に注目すると、今回調査は57.4%、前回調査は52.6%で、4.8%高くなっているが、全体として大きな変化はみられない。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである。

問6同和地区の人は差別される理由ある年齢階層別(Q55)



「そう思わない」に注目すると、40歳以上50歳未満が53.9%で最も低く、50歳以上が61.4%で最も高い。

「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、30歳未満が79.9%、30歳以上40歳未満が76.4%、40歳以上50歳未満が75.2%、50歳以上が81.5%となる。

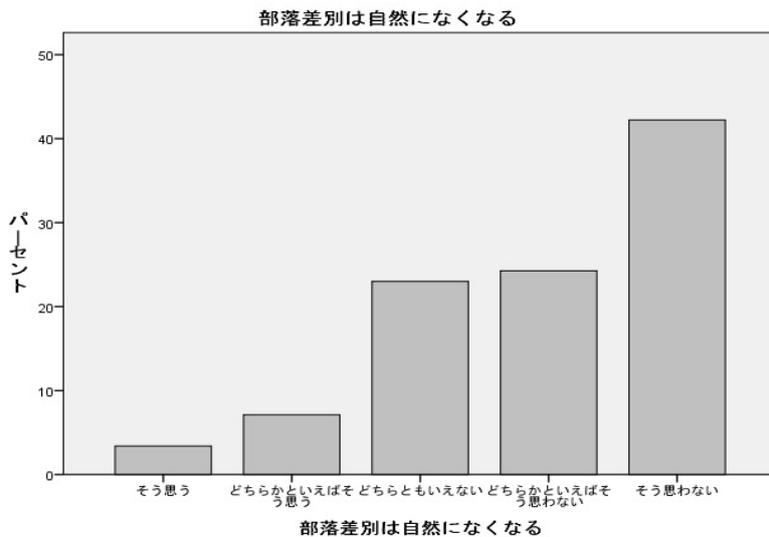
50歳上の同和地区の人を差別する理由があることを否定する割合が高いと言えるが、年齢に従ったはっきりとした関係は認められない。これは、取り上げた他の質問と異なり、一つの選択肢「そう思わない」を選択した人が57.4%(全体)と特に高かったため、年齢に応じた意識を汲み取ることができず、年齢別の傾向がはっきりしなかったかもしれない。

iv Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく

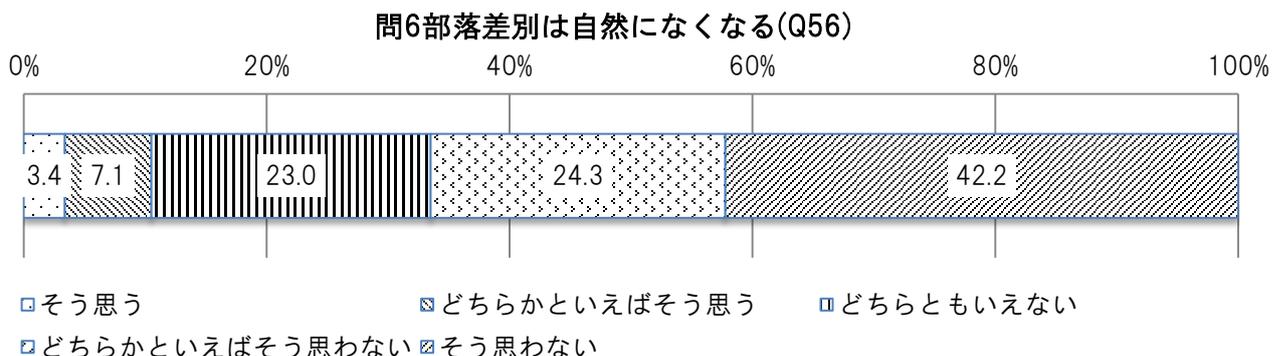
次に「Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく」を検討する。次の表は、今回の回答と前回調査の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたものである。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえばそ う思わな い	そう思わ ない	合計
今回調査	129 3.4%	270 7.1%	872 23.0%	920 24.3%	1601 42.2%	3792 100.0%
平成 17 年度県職員意識調査	42 3.9%	113 10.4%	267 24.5%	250 23.0%	417 38.3%	1089 100.0%
30 歳未満	30 10.1%	48 16.1%	73 24.5%	60 20.1%	87 29.2%	298 100.0%
30 歳以上 40 歳未満	25 4.0%	48 7.8%	166 26.9%	155 25.1%	224 36.2%	618 100.0%
40 歳以上 50 歳未満	41 2.8%	96 6.5%	356 24.1%	357 24.1%	629 42.5%	1479 100.0%
50 歳以上	32 2.4%	75 5.6%	257 19.1%	331 24.6%	652 48.4%	1347 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



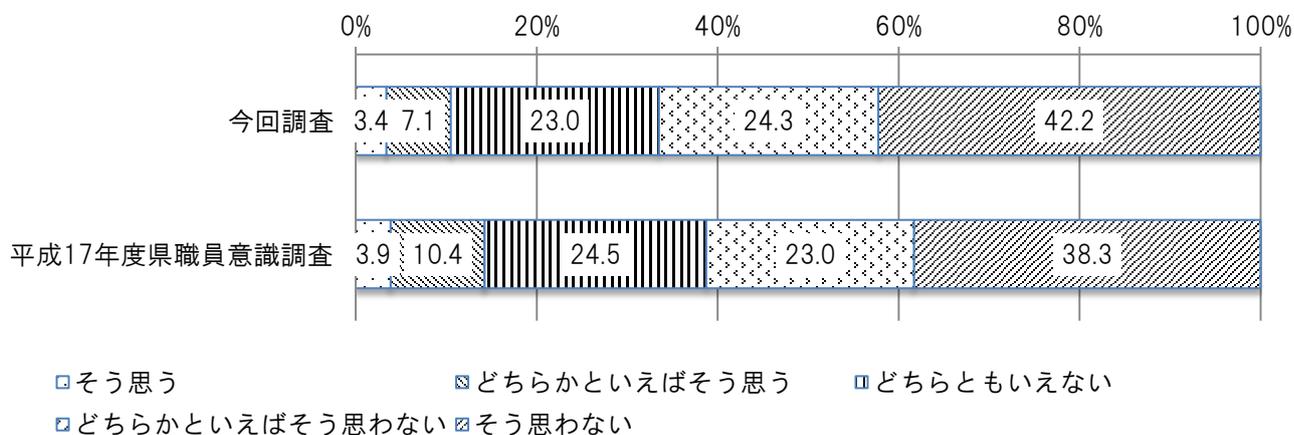
「そう思わない」が最も高く、全体として「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」に偏った回答であることがわかる。



「そう思わない」が最も多く、42.2%である。次いで「どちらかといえばそう思わない」が24.3%で、これらを合わせると66.5%となり、多くの人は部落差別が自然になくなるという考えを否定していることがわかる。

次の図は今回調査と前回調査を比較したものである。

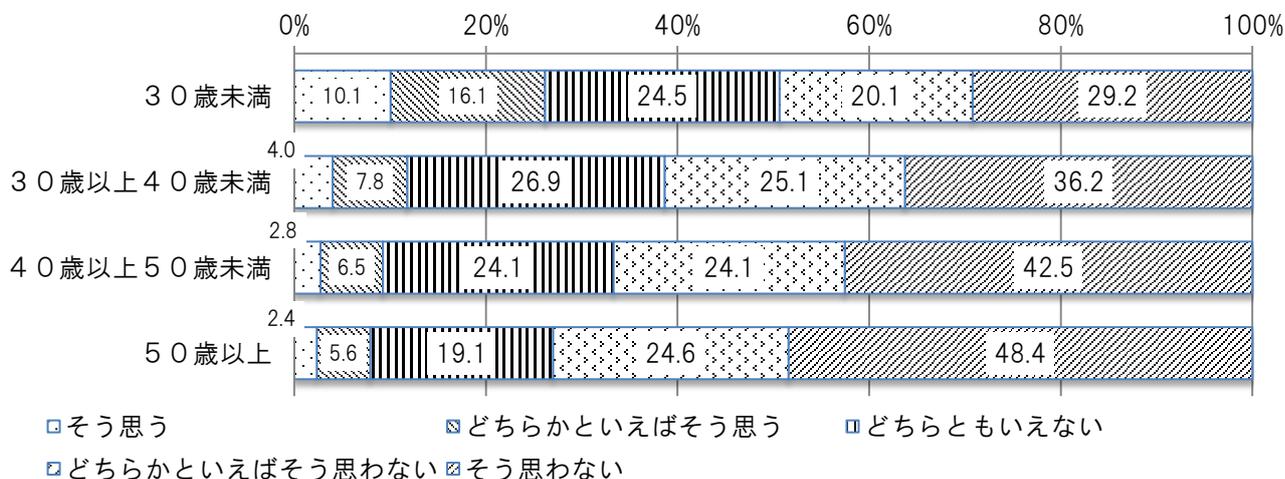
問6部落差別は自然になくなる前回調査比較(Q56)



前回調査の「そう思わない」が38.3%であるのに対し、今回調査では42.2%であり、3.9%増加しているが、全体として大きな変化は見られないといえる。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである。

問6部落差別は自然になくなる年齢階層別(Q56)



「そう思わない」に注目すると、30歳未満が29.2%と最も低く、50歳以上が48.4%と最も高くなっている。逆に、「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を合わせると30歳未満が26.2%と最も高く、50歳以上が8.0%と最も低い。

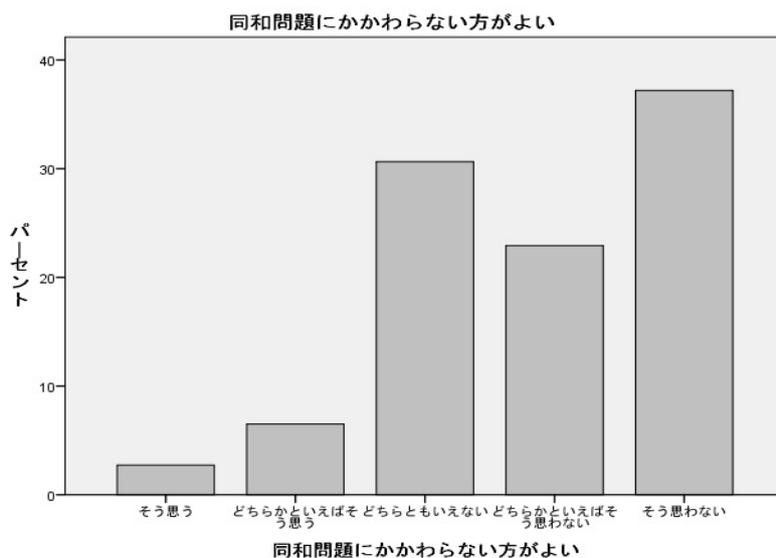
このことから、年齢が高くなるほど部落差別が自然になくなることを否定する傾向があり、逆に、年齢が低くなるほどこれを肯定する傾向があることがわかる。

v Q85 同和問題にはかかわらない方がよい

次に「問 12 同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」の「Q85 同和問題にはかかわらない方がよい」を検討する。次の表は、今回の回答の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたものである。

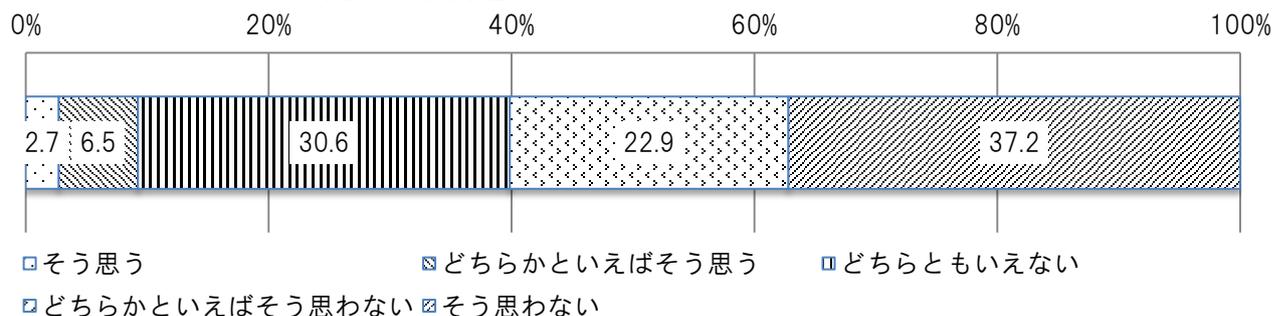
	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえばそ う思わない	そう思わ ない	合計
今回調査	103 2.7%	246 6.5%	1157 30.6%	866 22.9%	1405 37.2%	3777 100.0%
30歳未満	15 5.0%	31 10.3%	94 31.1%	75 24.8%	87 28.8%	302 100.0%
30歳以上40歳未満	20 3.3%	37 6.0%	232 37.8%	126 20.6%	198 32.3%	613 100.0%
40歳以上50歳未満	48 3.2%	99 6.7%	497 33.6%	312 21.1%	521 35.3%	1477 100.0%
50歳以上	19 1.4%	71 5.3%	317 23.6%	346 25.7%	591 44.0%	1344 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



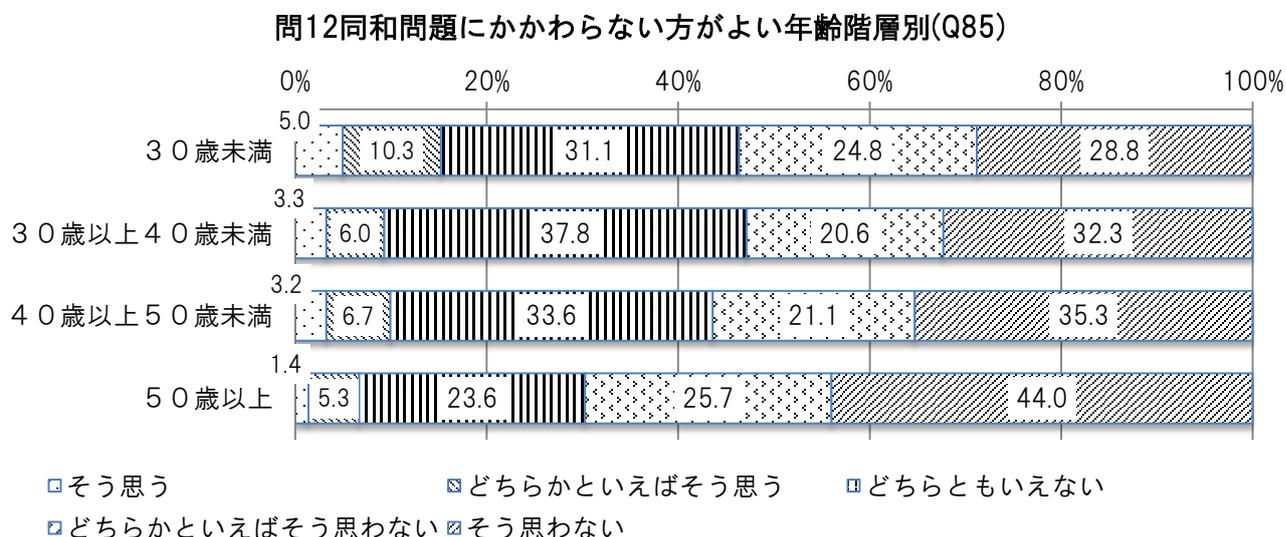
「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答が他と比べて極めて少なく、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」と「どちらともいえない」に偏った回答であることがわかる。

問12同和問題にかかわらない方がよい(Q85)



「そう思わない」が最も高く 37.2%、「どちらかといえばそう思う」が 22.9%で、これを合わせると 60.1%となり、多くの人と同和問題にはかかわらない方がよいという考えを否定していることがわかる。しかし、「どちらともいえない」が 30.6%と二番目に高く、判断しかねている人が多いことがわかる。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである



「そう思わない」に注目すると、30歳未満が 28.8%で最も低く、50歳以上が 44.0%で最も高くなっている。逆に、「そう思う」は、30歳未満が 5.0%と最も高く、50歳以上は 1.4%で最も低く、年齢に従って低くなっている。

このことから、年齢が高くなるにしたがって、同和問題にかかわらない方がよいという考えに否定的な考えを持つ人が多く、逆に、年齢層が低くなるほどこれを肯定する割合が高くなることがわかる。

## (2) 同和問題と三重人権尊重社会

今回の調査では、三重県は人権が尊重されている社会であると感じるかどうかを問2で問うている。人権全般に関する質問であるが、これと同和問題についての回答をクロス集計することによって、この意識と同和問題についての意識との関係を検討したい。

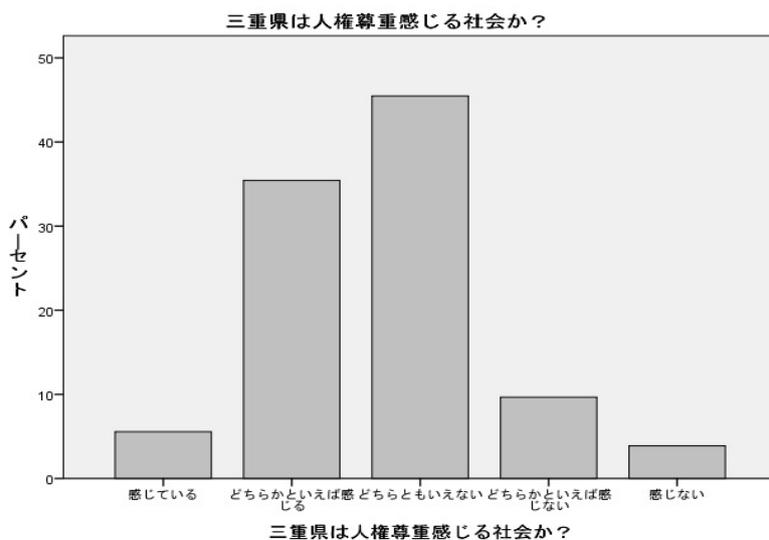
### i Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか

「Q20 三重県では、『性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会』の実現をめざしています。『あなたは、三重県は人権が尊重されている社会になっている』と感じますか。」の質問に対する選択肢は次の5つである。「感じている」、「どちらかといえば感じている」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば感じない」、「感じない」。

次の表は、今回調査の結果、および年齢階層別集計を一覧にしたものである。

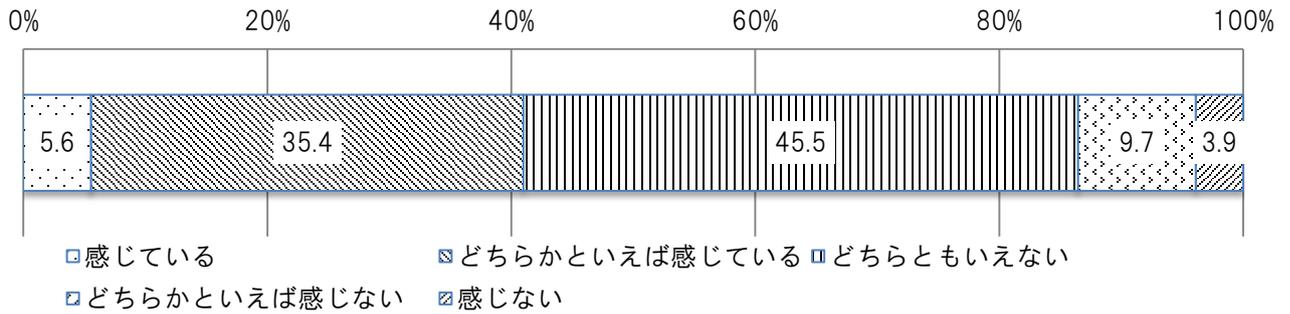
	感じている	どちらかといえば感じている	どちらともいえない	どちらかといえば感じない	感じない	合計
今回調査	201 5.6%	1281 35.4%	1643 45.5%	349 9.7%	140 3.9%	3614 100.0%
30歳未満	16 5.4%	69 23.4%	150 50.8%	43 14.6%	17 5.8%	295 100.0%
30歳以上40歳未満	29 4.9%	146 24.5%	325 54.6%	62 10.4%	33 5.5%	595 100.0%
40歳以上50歳未満	70 5.0%	516 36.5%	640 45.3%	133 9.4%	54 3.8%	1413 100.0%
50歳以上	82 6.5%	530 42.3%	507 40.5%	101 8.1%	33 2.6%	1253 100.0%

今回調査の回答結果を棒グラフにしたのが次の図である。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



「どちらともいえない」が最も多く、全体としては「どちらかといえば感じている」、「感じている」側に偏った回答であることがわかる。

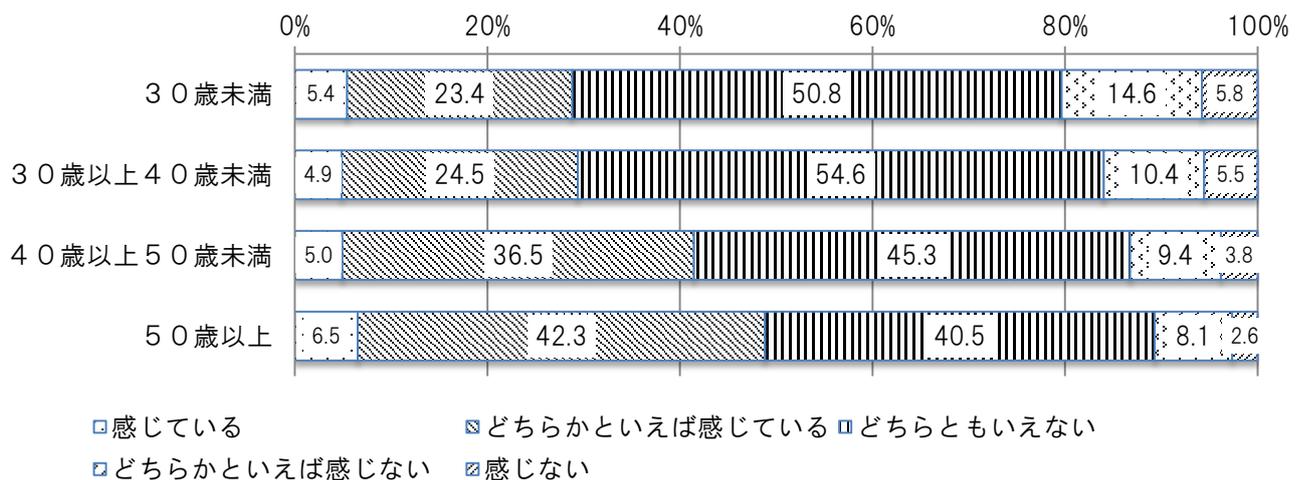
## 問2三重県は人権尊重感じる社会か？(Q20)



「どちらともいえない」が45.5%で最も多く、「どちらかといえば感じている」の35.4%が続く。半数近くがどちらとも決めかねており、「感じている」と「どちらかといえば感じている」を合わせると41.0%で、「感じない」と「どちらかといえば感じない」を合わせた13.6%のほぼ3倍になっている。

次の図は今回調査の結果を年齢階層別に棒グラフにしたものである。

## 問2三重県は人権尊重感じる社会か？年齢階層別(Q20)



「どちらかといえば感じている」に注目すると、30歳未満が23.4%と最も低く、50歳以上が42.3%と最も高くなっており、年齢が上がるにしたがって高くなっていることがわかる。

逆に、「感じない」、「どちらかといえば感じない」に注目すると、年齢が上がるにしたがって低くなっている。「感じない」に「どちらかといえば感じない」を合わせると30歳未満は20.4%で最も高く、50歳以上は10.7%と最も低く、ほぼ半分になっている。

このことから、年齢が高くなるにしたがって、人権が尊重されていると感じる傾向があること、逆に、年齢が低くなるにしたがって、人権が尊重されていると感じない傾向が見て取れる。

次に、この三重県は人権を尊重する社会かどうかについての意識がどのような意識であるのかを、部落差別についての意識とクロスさせることで、より詳細に検討する。

ii 「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」 × 「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス分析

次の表は、「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」と「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス集計表である。

	Q53 部落差別いけないが自分に関係ない					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	
Q20 三重県は人権尊重社会か？						
感じている	10 5.1%	15 7.6%	23 11.6%	23 11.6%	127 64.1%	198 100%
どちらかといえば感じている	10 0.8%	61 4.8%	231 18.0%	373 29.1%	605 47.3%	1280 100%
どちらともいえない	20 1.2%	128 7.9%	378 23.2%	478 29.3%	626 38.4%	1630 100%
どちらかといえば感じない	4 1.1%	27 7.7%	73 20.9%	103 29.5%	142 40.7%	349 100%
感じない	7 5.0%	13 9.4%	26 18.7%	25 18.0%	68 48.9%	139 100%
合計	51 1.4%	244 6.8%	731 20.3%	1002 27.9%	1568 43.6%	3596 100%

Cramer's V: 0.094

「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」の「そう思わない」に注目すると、「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」に「感じている」と回答した人が64.1%選択しており最も高い。「どちらかといえば感じている」は47.3%、「どちらともいえない」は38.4%となっている。

このことから、三重県では人権が尊重されると感じている人は、部落差別を自分とは関係ないという考えを否定する割合が高いと言える。

しかし、「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」合わせると、「感じている」では75.7%、「どちらかといえば感じている」では76.4%と後者のほうが高くなっている。また、「どちらともいえない」でも67.7%であり、その差は10%以下である。

逆に、「そう思う」に注目すると、三重県は人権が尊重されている社会かどうか「感じている」と回答した人の5.1%が「そう思う」と答えており、「どちらかといえば感じている」の0.8%、「どちらともいえない」の1.2%、「どちらかといえば感じない」の1.1%と比べて高く、「感じない」の5.0%とほぼ同じ数字になっている。

このことから、三重県は人権が尊重されている社会かどうかについての意識と部落差別を積極的に自分の問題であるとする意識の関連は低いといえる。

iii 「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」×「Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある」のクロス分析

次に、「Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある」とのクロス集計表を検討する。

Q20 三重県は人権尊重社会か？	Q55 同和地区の人は差別される理由ある					合計
	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	
感じている	8 4.1%	5 2.5%	30 15.2%	14 <b>7.1%</b>	140 <b>71.1%</b>	197 100%
どちらかといえば感じている	9 0.7%	21 1.7%	186 14.6%	279 <b>21.9%</b>	780 <b>61.2%</b>	1275 100%
どちらともいえない	13 0.8%	31 1.9%	344 21.1%	350 <b>21.5%</b>	894 <b>54.8%</b>	1632 100%
どちらかといえば感じない	5 1.4%	14 4.0%	72 20.7%	74 21.3%	182 52.4%	347 100%
感じない	5 3.6%	8 5.8%	36 26.1%	11 8.0%	78 56.5%	138 100%
合計	40 1.1%	79 2.2%	668 18.6%	728 20.3%	2074 57.8%	3589 100%

Cramer's V: 0.087

「Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある」の「そう思わない」に注目すると、三重県は人権が尊重される社会かどうか「感じている」と答える人が最も高く71.1%であり、「どちらかといえば感じている」が61.2%、「どちらともいえない」が54.8%と順に低くなっているが、「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせると「感じている」は、78.2%、「どちらかといえば感じている」は、83.1%と5%ほど高くなっており、「どちらともいえない」も76.3%で、はっきりした傾向はみられない。クラメールのV値も0.087と比較的低い値となっている。

このことから、三重県は人権が尊重されている社会かどうかについての意識と同和地区の人には差別される理由があるかどうかの意識の関連は低いといえる。

iv 「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」×「Q56 そっ  
としておけば、部落差別は自然になくなっていく」のクロス分析

次に、「Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく」とクロス集計表を検討する。

	Q56 部落差別は自然になくなる					合計
	そう思 う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	
Q20 三重県は人権尊重社会か？						
感じている	16 8.2%	18 9.2%	42 21.4%	20 <b>10.2%</b>	100 <b>51.0%</b>	196 100%
どちらかといえば感じている	31 2.4%	80 6.3%	273 21.4%	330 <b>25.8%</b>	563 <b>44.1%</b>	1277 100%
どちらともいえない	59 3.6%	123 7.6%	399 24.5%	410 <b>25.2%</b>	638 <b>39.2%</b>	1629 100%
どちらかといえば感じない	9 2.6%	30 8.7%	84 24.3%	76 22.0%	147 42.5%	346 100%
感じない	11 8.0%	10 7.3%	26 18.8%	19 <b>13.8%</b>	72 <b>52.2%</b>	138 100%
合計	126 3.5%	261 7.3%	824 23.0%	855 23.8%	1520 42.4%	3586 100%

Cramer's V: 0.07

「Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく」の「そう思わない」に注目すると、三重県は人権を尊重する社会かどうか、「感じない」と回答した割合が最も高く52.2%あり、次いで「感じている」が51.0%、「どちらかといえば感じている」が44.1%、「どちらともいえない」が39.2%と続いている。

「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、「感じている」では61.2%、「どちらかといえば感じている」では、69.9%、「どちらともいえない」は、64.4%、「感じない」も66.0%と「感じている」より高くなっている。これらの差も大きいものではなく、クラメールのV値も0.07と低くなっている。

このことから、三重県は人権が尊重されている社会かどうかどのように答えるかと部落差別は自然になくなるかとの関連は低いといえる。

v 「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」×「Q72 物件（住宅）が同和地区内にある」のクロス分析

次に、「問8もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」の「Q72 物件（住宅）が同和地区内にある」とのクロス集計表を検討する。

選択肢は「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」、「こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)」、「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」である。

Q20 三重県は人権尊重社会か？	Q72 同和地区購入			合計
	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	
感じている	112 57.7%	51 26.3%	31 16.0%	194 100%
どちらかといえば感じている	689 54.9%	376 30.0%	189 15.1%	1254 100%
どちらともいえない	790 49.6%	502 31.5%	300 18.8%	1592 100%
どちらかといえば感じない	150 44.4%	109 32.2%	79 23.4%	338 100%
感じない	66 48.2%	28 20.4%	43 31.4%	137 100%
合計	1807 51.4%	1066 30.3%	642 18.3%	3515 100%

Cramer's V: 0.077

「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」に注目すると、三重県は人権尊重社会であるに対して「感じている」の回答の割合は57.7%と最も高く、「どちらかといえば感じている」の54.9%、「どちらともいえない」が49.6%、「どちらかといえば感じない」が44.4%と順に下がっていったが、その変化は10%程度あり、「感じない」を選んだ人の場合は48.2%で、「どちらともいえない」、「どちらかといえば感じない」より高くなっている。

「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」に注目すると、「感じている」は16.0%、「どちらかといえば感じている」が15.1%、「どちらともいえない」は18.8%でこれらに大きな違い見られない。クラメールのV値も0.077と低い。

このことから、三重県は人権が尊重されているかどうかについての意識と同和地区物件の購入についての意識には関連はみられないといえる。

vi 「Q20 三重県は人権が尊重されている社会になっていると感じますか」×「Q77 就職差別がなくなる見通しについて」のクロス分析

次に、「問10 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」の「Q77 就職差別がなくなる見通しについて」とのクロス集計表を検討する。選択肢は、「いつまでも、なくなる」、「放っておけば、自然になくなっていく」、「努力すれば、なくなる」、「すでに差別はない」である。

Q20 三重県は人権尊重社会か?	Q77 同和地区出身者への就職差別の今後の見通し				合計
	いつまでも、 なくなる ない	放っておけ ば、自然にな くなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別 はない	
感じている	16 8.0%	16 8.0%	124 62.3%	43 21.6%	199 100.0%
どちらかといえば感じている	104 8.3%	119 9.5%	916 73.1%	114 9.1%	1253 100.0%
どちらともいえない	285 18.1%	170 10.8%	1016 64.5%	105 6.7%	1576 100.0%
どちらかといえば感じない	75 22.7%	45 13.6%	190 57.6%	20 6.1%	330 100.0%
感じない	52 38.8%	14 10.5%	57 42.5%	11 8.2%	134 100.0%
合計	532 15.2%	364 10.4%	2303 66.0%	293 8.4%	3492 100.0%

Cramer's V: 0.137

「Q77 就職差別がなくなる見通しについて」の「いつまでも、なくなる」に注目すると、「感じない」が38.8%と最も高く、「どちらかといえば感じない」22.7%、「どちらともいえない」が18.1%となっている。これに対して、「感じている」は8.0%、「どちらかといえば感じている」は8.3%であり、これらを選んだ人は部落差別がいつまでも、なくなる意識は相対的に低いといえる。

しかし、「自然になくなる」に注目すると、「感じている」の8.0%が最も低い、「どちらかといえば感じている」の9.5%、「どちらともいえない」の10.8%、「感じない」の10.5%との差は2%程度にすぎない。

「努力すれば、なくなる」に注目すると、「どちらかといえば感じている」が最も高く73.1%であり、「感じる」と「どちらともいえない」は、それぞれ62.3%と64.5%でほとんど変わらない。

さらに、就職差別の現状の認識が低い選択肢と考えられる「すでに差別はない」に注目すると、「感じている」が21.6%で最も高く他の意識の2倍以上となっている。また、「どちらかというと感じている」が9.1%と二番目に高い。

以上のことから、三重県は人権を尊重する社会かどうか、「感じている」あるいは「どちらかといえば感じている」という意識は、就職差別は自然になくなるという意識を他と共通に持ち、就職差別はなくなっているという現状認識をもつ傾向のあることから、同和問題の現状認識について混濁した意識であると考えられる。

(1)と(2)の検討から、部落差別についての意識と年齢とは相関があり、年齢が高くなるほど、部落差別についての人権意識が高くなる傾向があることが明らかになった。また、「問2 三重県では、『性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会』の実現をめざしています。あなたは、『三重県は人権が尊重されている社会になっている』と感じますか。」に「感じている」とする意識は同和問題の現状を正しく認識し、積極的に解決していく意識であるかどうかはつきりしない意識であることが明らかになった。逆に、「どちらともいえない」や「感じない」意識も一概に同和問題の解決に否定的、消極的な傾向を持つ意識であるとまでは言えないということが明らかになった。



## 第2節

### 結婚差別意識から見る部落差別意識



## 第2節 結婚差別意識から見る部落差別意識（柴田）

第1節において、同和問題についての全般的な意識を分析したが、本節では、結婚差別にかかわる意識を取り上げ、これを通して、同和問題が身近な問題としてどのように捉えられているかを分析する。

同和地区出身者に対する結婚差別は現在も残る深刻な問題であることから、部落差別の現状を明らかにする重要な質問として、本調査のような人権意識調査においては、必ず問われる問題の一つとなっている。

しかし、例えば、質問されるような結婚差別が実際に身近に起こった事柄であれば、当事者として、あるいは家族として、あるいはまた近親者、関係者として、それぞれの立場で自らの体験を問われることになる。回答に悩む問題であったことは想像に難しくなく、本調査においても、このような質問をすること自体が、当事者を悩ましたり、あるいは、差別を助長したりすることもあるかもしれない。

もちろんこのような調査において、回答者、特にこのような当事者に否定的な影響を与えることは本意ではなく、これを避ける努力を惜しむべきではない。今回の調査においても、その点は当然問題となったが、過去の調査との継続性や県民調査との関連を重視し今回の質問文となった。

実際、部落差別についての身近な意識を問う質問文を考える際に、結婚差別を問う質問に代わって、それと同等の内容を持つ質問を考案するのは極めて難しいだろう。

しかし、このような意識調査が当事者や当事者に関わる人々により「やさしい」、あるいはより「支え」となる質問文で構成された調査となることが求められており、今後は、より解放的な質問文の作成、分析手法、表現手法が検討されるべきであろう。

やや長い言い訳になったが、このような考察を前提としつつ、結婚差別についての意識を分析していきたい。

本調査においては、結婚に関わる質問は次の4問である。

問10 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について

- 明らかに差別がある  どちらかという差別がある  ほとんど差別はない  
 差別はない

Q75 結婚差別がなくなる見通しについて

- いつまでも、なくなる  放っておけば、自然になくなっていく  
 努力すれば、なくなる  すでに差別はない

問14 もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合は、

Q91 あなたは、どんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。（お子さんがいない場合は、いと仮定して答えてください）

- まったく問題にしない  迷いながらも、結局は問題にしないだろう  
 迷いながらも、結局は考えなおすように言うだろう  考えなおすように言う

Q92 あなたの親類はどんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

- 頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう  口に出して反対するものはいないが、喜ばない親類がいるだろう  誰も、それを問題にしないだろう  わからない

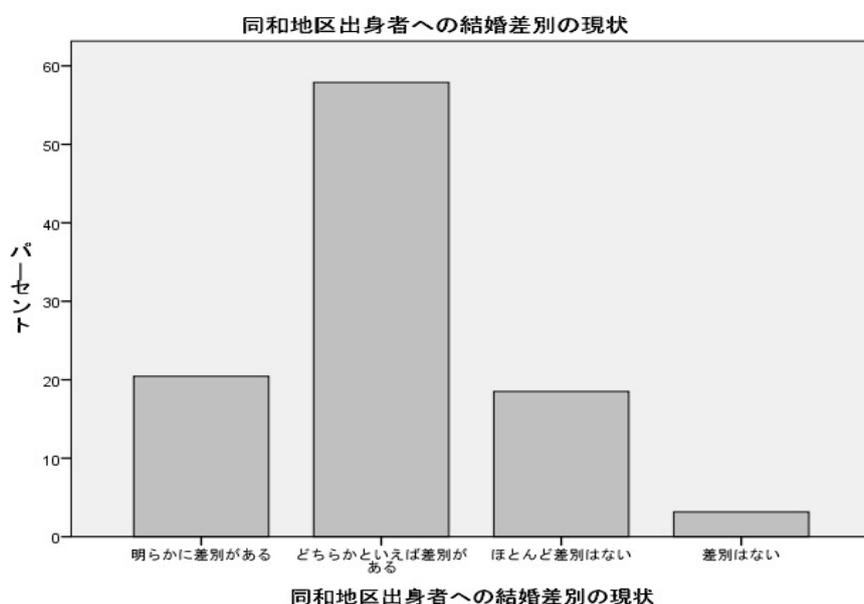
本節では、このうち問10を取り上げ、その回答結果を検討し、さらに他の意識とクロス分析することで、部落差別にかかわる意識の一面を明らかにしたい。

(1) 結婚差別の現状認識について

「問 10 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。」の「同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について」の回答は次の結果となった。

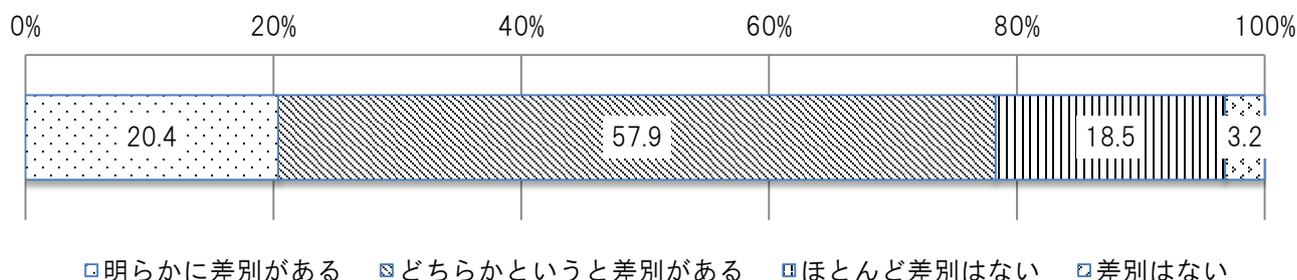
	明らかに差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど差別は ない	差別はない	合計
同和地区出身者への結婚差別の現状	762	2158	690	118	3728
	20.4%	57.9%	18.5%	3.2%	100.0%

次の図はこの回答結果を棒グラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



「どちらかというと差別がある」の割合が特別に高く、これに偏った回答であることがわかる。

問10同和地区出身者への結婚差別の現状(Q74)



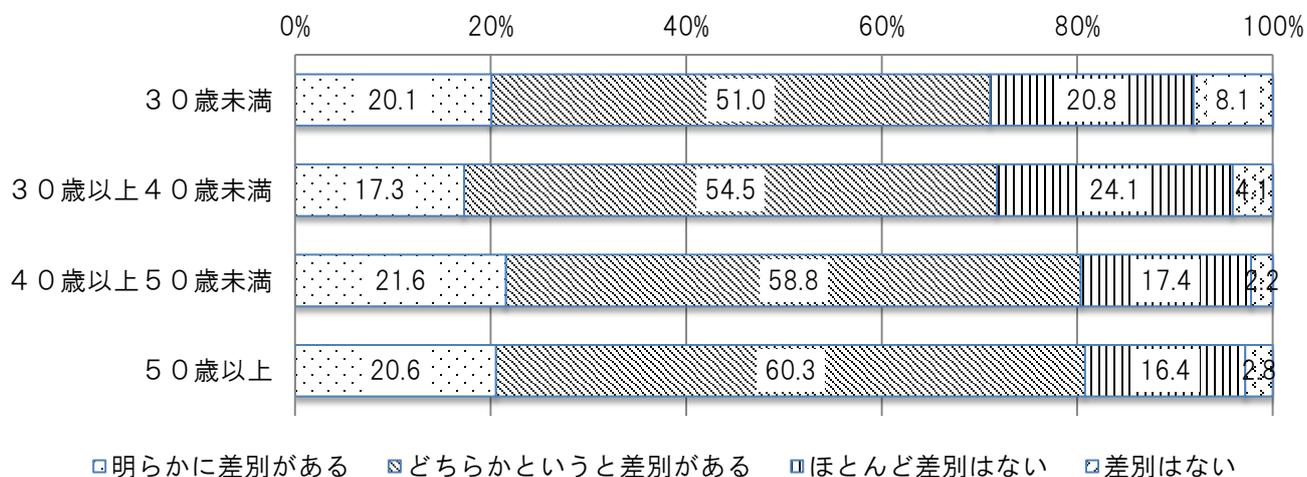
「どちらかというと差別がある」が57.9%で最も多く、過半数を占めている。これに「明らかに差別がある」の20.4%を加えると78.3%となり、ほぼ8割の回答者が結婚差別のあることを認めていることがわかる。

次の表は今回調査の結果を年齢階層別にしたものである。

	明らかに差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど差別は ない	差別はない	合計
30 歳未満	60 20.1%	152 51.0%	62 20.8%	24 8.1%	298 100.0%
30 歳以上 40 歳未満	105 17.3%	330 54.5%	146 24.1%	25 4.1%	606 100.0%
40 歳以上 50 歳未満	314 21.6%	854 58.8%	252 17.4%	32 2.2%	1452 100.0%
50 歳以上	274 20.6%	802 60.3%	218 16.4%	37 2.8%	1331 100.0%

この割合を棒グラフにしたのが次の図である。

問10同和地区出身者への結婚差別の現状(Q74)



「差別はない」に注目すると、30 歳未満が最も高く 8.1%であり、40 歳以上 50 歳未満が 2.2%で最も低くなっている。「差別はない」に「ほとんど差別はない」を合わせると、30 歳以上が 28.9%、50 歳以上が 19.2%と最も低くなっており、年齢が高くなるに従って、低くなっている。

反対に、「明らかに差別がある」に「どちらかというと差別がある」を合わせると、50 歳以上が最も高く 80.9%、30 歳未満が 71.1%で最も低く、年齢が高くなるに従って、高くなっている。

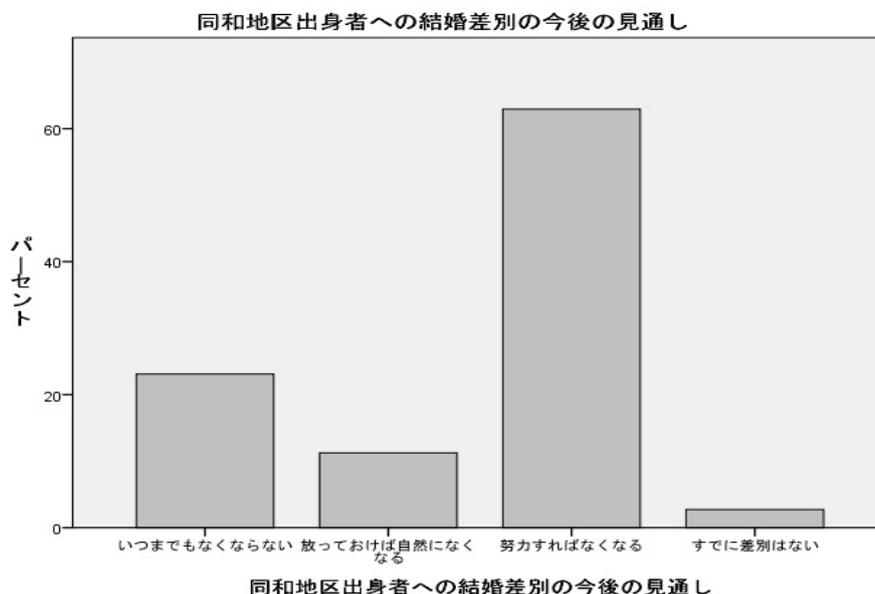
つまり、年齢が低いほど結婚差別がないとする傾向があり、年齢が高い方が結婚差別を認める傾向があるといえる。

## (2) 結婚差別の見通しについて

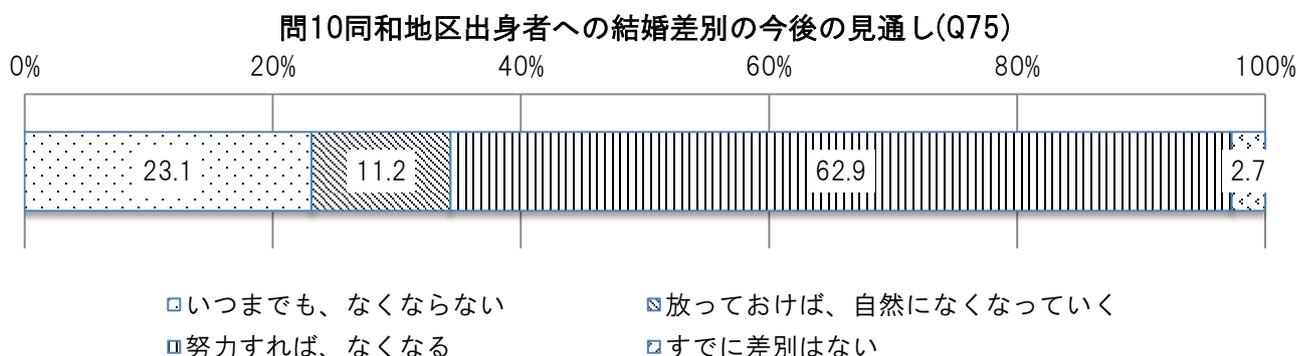
「Q75 結婚差別がなくなる見通しについて」の回答は次の結果になった。

	いつまでも、な くならない	放っておけば、 自然になくな っていく	努力すれば、な くなる	すでに差別は ない	合計
同和地区出身者への結 婚差別の今後の見通し	863 23.1%	420 11.2%	2352 62.9%	102 2.7%	3737 100.0%

次の図はこの回答結果を棒グラフにしたものである。縦軸に割合をとった単純棒グラフと横軸に割合をとった積算棒グラフを示す。



「努力すれば、なくなる」が特別高く、その後は全体として、「いつまでも、なくなる」から「すでに差別はない」に従って低くなっていることがわかる。



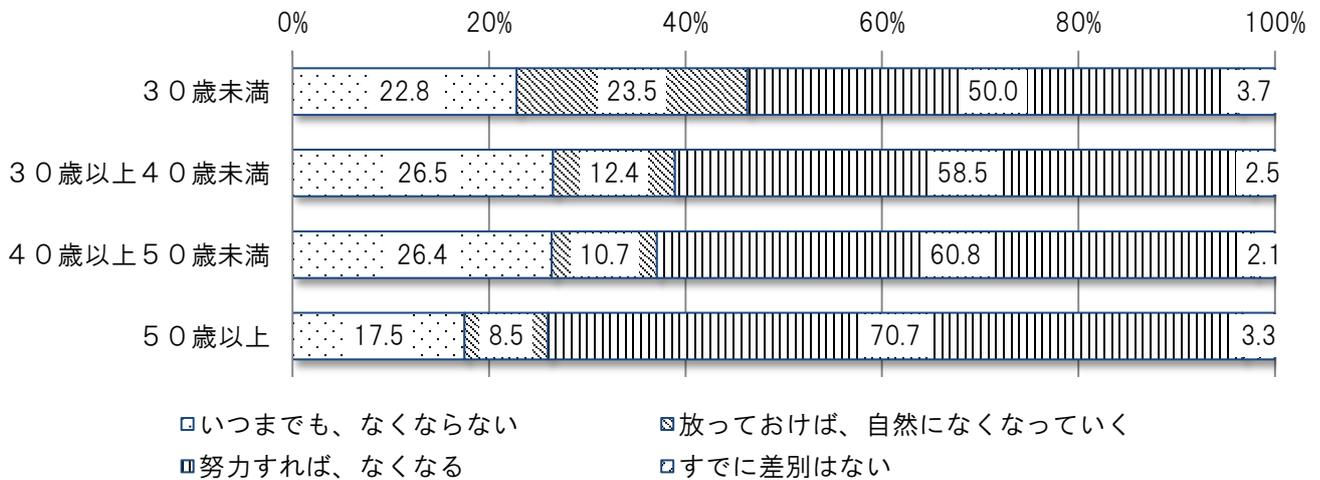
「努力すれば、なくなる」が62.9%で最も高い。次に、「いつまでも、なくなる」の23.1%、「放っておけば、自然になくなっていく」の11.2%が続いている。

次の表は今回調査の結果を年齢階層別にしたものである。

	いつまでも、なくなる	放っておけば、自然になくなっていく	努力すれば、なくなる	すでに差別はない	合計
30歳未満	68 22.8%	70 23.5%	149 50.0%	11 3.7%	298 100.0%
30歳以上40歳未満	160 26.5%	75 12.4%	353 58.5%	15 2.5%	603 100.0%
40歳以上50歳未満	386 26.4%	156 10.7%	889 60.8%	30 2.1%	1461 100.0%
50歳以上	233 17.5%	113 8.5%	943 70.7%	44 3.3%	1333 100.0%

この割合を棒グラフにしたのが次の図である。

問10同和地区出身者への結婚差別の今後の見通し(Q75)



「いつまでも、なくなる」に注目すると、30歳以上40歳未満が最も高く26.5%であり、50歳以上が17.5%と最も低く、年齢との相関はみられないが、この差別の解消に悲観的である「いつまでも、なくなる」に差別解消に楽天的な「放っておけば、自然になくなっていく」を合わせると、30歳未満は46.3%、30歳以上40歳未満は38.9%、40歳以上50歳未満は37.1%、50歳以上は26.0%になり、年齢が高くなるに従って低くなっていることが分かる。

これは、もちろん、「努力すれば、なくなる」が年齢の上昇に従って、30歳未満の50.0%から50歳以上の70.7%に上昇することの裏返しである。

このことから、「いつまでも、なくなる」という悲観的な考えと「放っておけば、自然になくなる」という楽天的すぎる考えの合計は、年齢層が若くなるほど高くなり、逆に、「努力すれば、なくなる」は年齢層が若くなるほど減少していることが分かる。

(3) 「Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について」×「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス分析

結婚差別の現状認識と「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス集計表を検討する。

Q74 同和地区出身者への結婚差別の現状	Q53 部落差別はいけないが自分には関係ない					合計
	そう思う	どちらかといえば思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	
明らかに差別がある	10 1.3%	25 3.3%	97 12.8%	166 21.9%	459 <b>60.6%</b>	757 100.0%
どちらかというとは差別がある	25 1.2%	135 6.3%	428 19.9%	671 31.2%	894 <b>41.5%</b>	2153 100.0%
ほとんど差別はない	11 1.6%	66 9.6%	192 27.9%	190 27.6%	230 33.4%	689 100.0%
差別はない	9 8.0%	15 13.4%	25 22.3%	23 20.5%	40 <b>35.7%</b>	112 100.0%
合計	55 1.5%	241 6.5%	742 20.0%	1050 28.3%	1623 43.7%	3711 100.0%

Cramer's V: 0.133

「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」の「そう思わない」の回答に注目すると、「Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について」に「明らかに差別がある」と答えた人の60.6%がこれを選んでおり、「どちらかというに差別がある」の41.5%、「差別はない」の35.7%が続いている。

「明らかに差別がある」を選んだ人のほうが、他の選択肢を選んだ人よりも、部落差別を自分と関係ない問題だという考えを否定する傾向があることが分かる。

(4) 「Q75 結婚差別がなくなる見通しについて」×「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス分析

次に結婚差別の見通しと「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」のクロス集計表を検討する。

Q75 同和地区出身者への結婚差別の今後の見通し	Q53 部落差別いけないが自分には関係ない					合計
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	
いつまでも、なくなる	13 1.5%	72 8.4%	211 24.6%	250 29.1%	312 <b>36.4%</b>	858 100.0%
放っておけば、自然になくなっていく	26 <b>6.2%</b>	79 <b>18.8%</b>	145 34.5%	96 22.9%	74 <b>17.6%</b>	420 100.0%
努力すれば、なくなる	12 0.5%	82 3.5%	355 15.1%	680 29.0%	1215 <b>51.8%</b>	2344 100.0%
すでに差別はない	4 4.0%	11 11.1%	32 32.3%	22 22.2%	30 30.3%	99 100.0%
合計	55 1.5%	244 6.6%	743 20.0%	1048 28.2%	1631 43.8%	3721 100.0%

Cramer's V: 0.196

クラメールのVがほぼ0.2と高く、両者の関連が大きいことを示している。「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」に「そう思わない」を選択した割合に注目すると、「努力すれば、なくなる」を選んだ人の51.8%が最も高い。これに対して、「いつまでも、なくなる」の場合は36.4%、「放っておけば、自然になくなっていく」の場合は17.6%にすぎない。

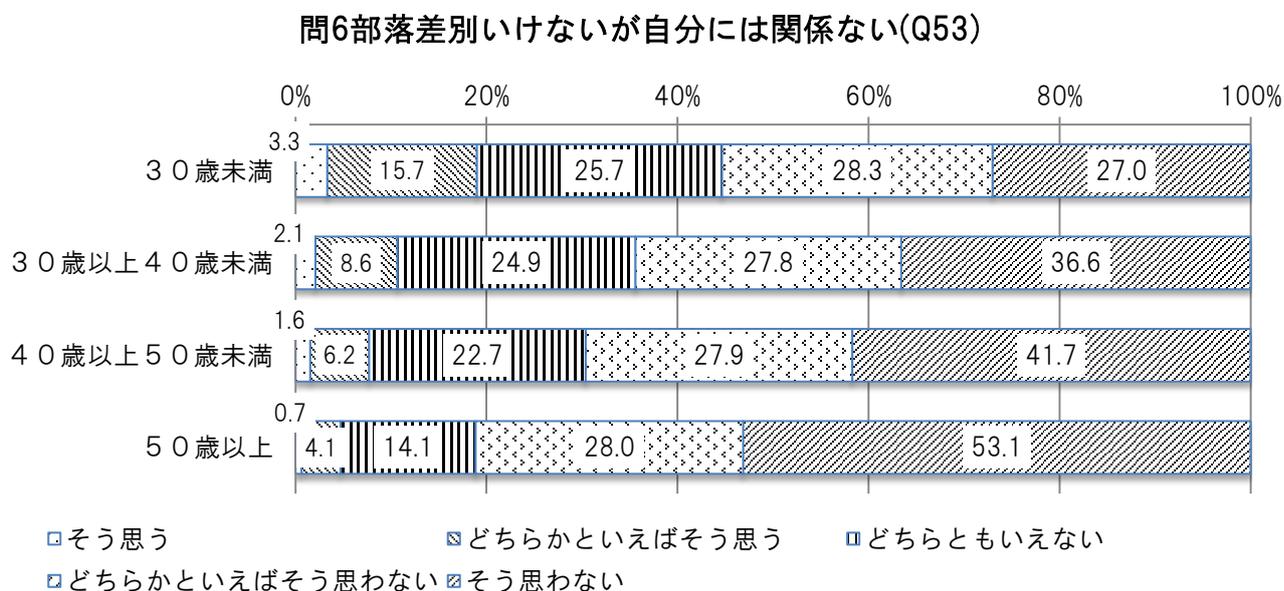
「そう思う」に注目すると、数は少ないが、「放っておけば、自然になくなっていく」を選んだ人の割合が最も高く、6.2%となっている。また、「どちらかといえばそう思う」の場合も、「自然になくなっていく」の18.8%が最も高い。

このことから、「努力すれば、なくなる」を選んだ人の多くが、部落差別を自分に関わる問題と捉えていることがわかる。これに対して、「放っておけば、自然になくなっていく」を選択した少くない人は、部落差別を自分の問題として捉えることに消極的であることがわかる。

ところで、次の表は「Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ」の回答結果を年齢階層別に集計したものである。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	合計
30 歳未満	10 3.3%	47 15.7%	77 25.7%	85 28.3%	81 27.0%	300 100.0%
30 歳以上 40 歳未満	13 2.1%	53 8.6%	154 24.9%	172 27.8%	226 36.6%	618 100.0%
40 歳以上 50 歳未満	23 1.6%	91 6.2%	335 22.7%	413 27.9%	616 41.7%	1478 100.0%
50 歳以上	9 0.7%	55 4.1%	191 14.1%	378 28.0%	717 53.1%	1350 100.0%

この割合を棒グラフにしたのが次の図である。



「そう思う」に「どちらかといえばそう思う」を合わせると、30 歳未満は 19.0%、30 歳以上 40 歳未満は 10.7%、40 歳以上 50 歳未満は 7.8%、50 歳以上は 4.8% になり、年齢が上がるにつれて、この割合が低くなっていく。逆に、「そう思わない」は、30 歳未満の 27.0% が最も低く、年齢が上がるにつれて高くなり、50 歳以上が 53.1% で最も高くなっている。

上記のことから、年齢が若いほど部落差別を自分とは関係ない問題だと捉える傾向があることがわかる。

(5) 「Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について」×「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」のクロス分析

次に結婚差別の現状認識と「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」のクロス集計表を検討する。Q95 の回答の選択肢は、「説明できる」、「知っているが説明できない」、「説明できない」である。

Q74 同和地区出身者への結婚差別の現状	Q95 県民に同和地区の生活や差別について聞かれた場合			
	説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
明らかに差別がある	188 <b>24.9%</b>	319 <b>42.3%</b>	247 <b>32.8%</b>	754 100.0%
どちらかというと差別がある	246 <b>11.5%</b>	946 <b>44.2%</b>	949 44.3%	2141 100.0%
ほとんど差別はない	61 <b>8.9%</b>	248 36.4%	373 <b>54.7%</b>	682 100.0%
差別はない	11 <b>9.7%</b>	29 25.4%	74 <b>64.9%</b>	114 100.0%
合計	506 13.7%	1542 41.8%	1643 44.5%	3691 100.0%

Cramer's V: 0.145

「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」の「説明できる」に注目すると、「Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について」の「明らかに差別がある」を選んだ人の 24.9%が最も高く、「どちらかというと差別がある」と回答した人の 11.5%、「ほとんど差別はない」の 8.9%、「差別はない」の 9.7%が続いている。

逆に、「説明できない」に注目すると、「差別はない」とする人の 64.9%が最も高く、次いで「ほとんど差別はない」が 54.7%であり、「明らかに差別がある」が 32.8%で最も低い。

「知っているが説明できない」に注目すると、「明らかに差別がある」が 42.3%、「どちらかというと差別がある」が 44.2%と他に比べ高くなっている。

このことから、結婚差別について「明らかに差別がある」を選んだ人は、同和地区の生活や差別についての知識があったり、その説明ができたりする人が多いことが分かる。

(6) 「Q75 結婚差別がなくなる見通しについて」×「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」のクロス分析

次に結婚差別の見通しと「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」のクロス集計表を検討する

Q75 同和地区出身者への結婚差別の今後の見通し	Q95 県民に同和地区の生活や差別について聞かれた場合			
	説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
いつまでも、なくなる	97 <b>11.4%</b>	322 37.8%	432 50.8%	851 100.0%
放っておけば、自然になくなっていく	34 8.1%	153 36.6%	231 55.3%	418 100.0%
努力すれば、なくなる	366 <b>15.7%</b>	1042 <b>44.7%</b>	923 <b>39.6%</b>	2331 100.0%
すでに差別はない	9 8.9%	32 31.7%	60 59.4%	101 100.0%
合計	506 13.7%	1549 41.9%	1646 44.5%	3701 100.0%

Cramer's V: 0.098

「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」の「説明できる」に注目すると、「努力すれば、なくなる」が最も高く 15.7%で、「いつまでも、なくなる」の 11.4%が続く。

「知っているが説明できない」に注目すると、これも「努力すれば、なくなる」の 44.7%が最も高い。

「説明できない」に注目すると、「努力すれば、なくなる」が 39.6%で最も低い。「いつまでも、なくなる」と「放っておけば、自然になくなっていく」はそれぞれ、50.8%と 55.3%と 50%を超えている。

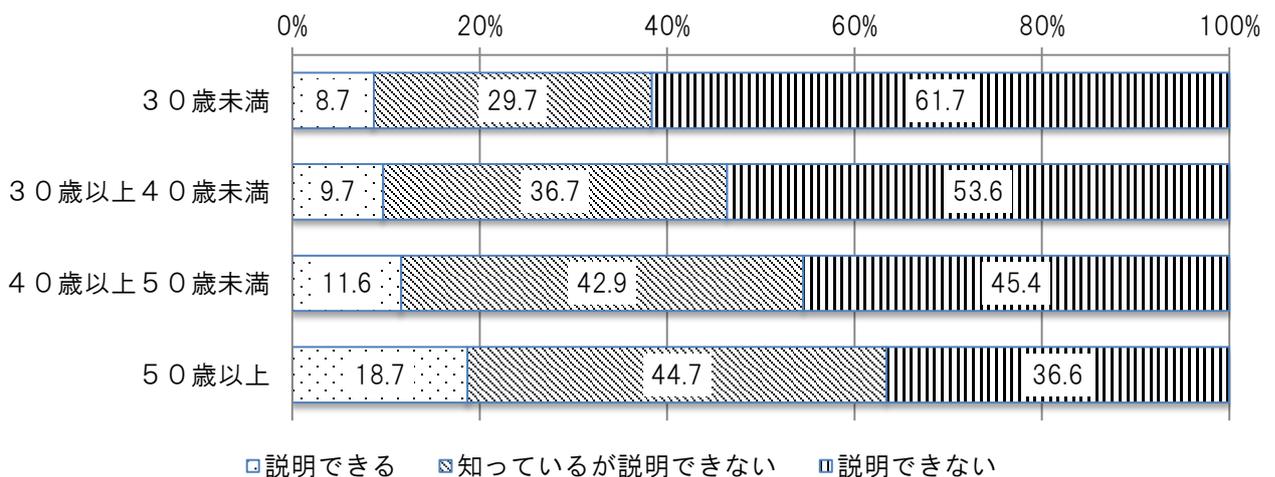
このことから、「Q75 結婚差別がなくなる見通しについて」で「努力すれば、なくなる」を選択した人は、「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」について県民に聞かれた場合、知識を有する点でも、説明できる点でも他よりも高い割合を示すことが分かった。これに対して、「いつまでも、なくなる」、「放っておけば、自然になくなっていく」を選択した人は、共にほぼ似た割合でこれより低いことが分かった。

ところで、次の表は「Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状」の回答結果を年齢階層別に集計したものである。

	説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
30歳未満	26 8.7%	89 29.7%	185 61.7%	300 100.0%
30歳以上40歳未満	60 9.7%	227 36.7%	331 53.6%	618 100.0%
40歳以上50歳未満	172 11.6%	634 42.9%	671 45.4%	1477 100.0%
50歳以上	250 18.7%	597 44.7%	490 36.6%	1337 100.0%

この割合を棒グラフにしたのが次の図である。

問15県民に同和地区の生活実態や差別について聞かれた場合 (Q95)



「説明できる」に注目すると、30歳未満の 8.7%が最も少なく、年齢が上がるほど高くなり、50歳以上の 18.7%が最も高くなっている。

「知っているが説明できない」に注目すると、30歳未満が 29.7%と最も低く、50歳以上の 44.7%が最も高くなっている。

「説明できない」に注目すると、30歳未満が 61.7%と最も高く、年齢が高くなるにつれて低くなり、

50 歳以上が 36.6%で最も低くなっている。

このことから、年齢階層が高いほど、説明できる、知っている割合が高くなり、逆に年齢が低いほど同和地区の生活の実態や差別の現状について説明できない割合が高くなっていることが分かる。

これまでの問 10 の結婚差別意識と他の人権意識を比較検討したが、結婚差別について「明らかに差別がある」と差別の存在を認め、それを「努力すれば、なくなる」とする意識が、部落差別への積極的な関わりを示す傾向のある意識であることが明らかになった。また、ここでも、年齢の若い人々のほうが部落差別の存在を認めず、消極的な関わりしかもたない傾向のあることが明らかとなった。

## 第3節

インターネット上の人権侵害についての意識



### 第3節 インターネット上の人権侵害についての意識（李）

インターネット上の人権侵害についてたずねた質問は次の通りである。

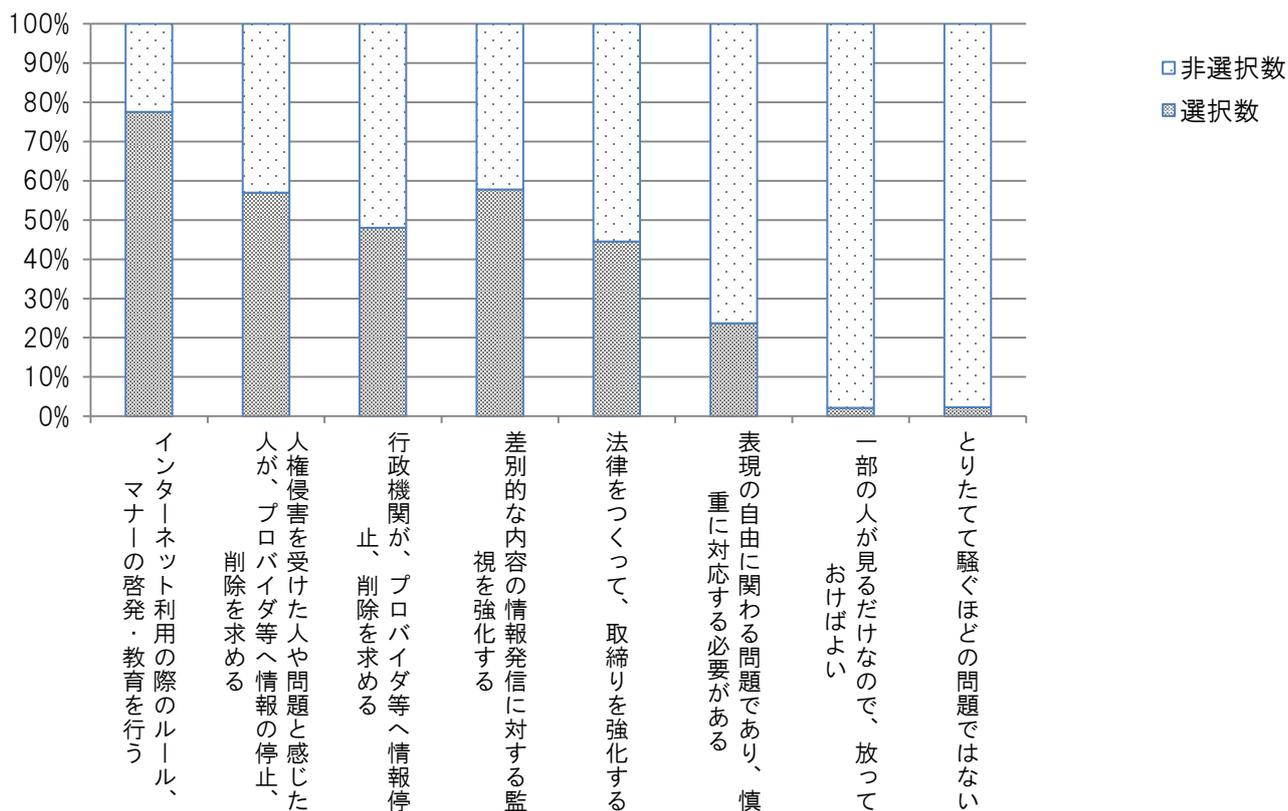
Q73) インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。適切だと思うものをいくつでも選んでください。

- インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う
- 人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める
- 行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める
- 差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する
- 法律をつくって、取締りを強化する
- 表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある
- 一部の人が見るだけなので、放っておけばよい
- とりたてて騒ぐほどの問題ではない

それでは、それぞれの選択肢が、回答者によって、どのような割合で選択されたか、あるいは、選択されなかったのか。それぞれの選択肢について、選択された実数とパーセント、選択されなかった実数とパーセントを見てみよう。

		選択数	非選択数	合計
インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う	実数	2974	858	3832
	%	77.6	22.4	100.0
人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める	実数	2184	1648	3832
	%	57.0	43.0	100.0
行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める	実数	1839	1993	3832
	%	48.0	52.0	100.0
差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する	実数	2216	1616	3832
	%	57.8	42.2	100.0
法律をつくって、取締りを強化する	実数	1707	2125	3832
	%	44.5	55.5	100.0
表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある	実数	907	2925	3832
	%	23.7	76.3	100.0
一部の人が見るだけなので、放っておけばよい	実数	81	3751	3832
	%	2.1	97.9	100.0
とりたてて騒ぐほどの問題ではない	実数	89	3743	3832
	%	2.3	97.7	100.0

上の表によると、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」を選択したのは回答者の 77.6 パーセントであり、22.4 パーセントの回答者は選択しなかった。以下、同様に、「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」という選択肢では、選択が 57.0 パーセント、非選択が 43.0 パーセント。「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」という選択肢では、選択が 48.0 パーセント、非選択が 52.0 パーセント。「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」という選択肢では、選択が 57.8 パーセント、非選択が 42.2 パーセント。「法律をつくって、取締りを強化する」という選択肢では、選択が 44.5 パーセント、非選択が 55.5 パーセント。「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」という選択肢では、選択が 23.7 パーセント、非選択が 76.3 パーセント。「一部の人が見るだけなので、放っておけばよい」という選択肢では、選択が 2.1 パーセント、非選択が 97.9 パーセント。そして、「とりたてて騒ぐほどの問題ではない」という選択肢では、選択が 2.3 パーセント、非選択が 97.7 パーセントだった。これら、それぞれの選択肢の選択数と非選択数の全体を次のグラフに示した。



そこで、以下では、これらインターネット上の人権問題に関する、それぞれの選択肢について、選択した回答者は、どのような意識の背景や体験などを持っているのか、今回の調査でたずねたすべての質問項目とのクロス分析から、統計的に十分有意な関連を持つものだけを取り出してみる。その際、最後の2つの選択肢、つまり、「一部の人が見るだけなので、放っておけばよい」と、「とりたてて騒ぐほどの問題ではない」という選択肢は、実数がきわめて少ないので考察対象には含めない。それ以外の6つの選択肢について、それぞれ順次、考察していく。

(1) 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」

i 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」のクロス分析

いちばん始めの「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」という選択肢での選択、非選択の回答の分布と、クロス分析において十分有意な関連がみられた質問項目への回答の分布とのクロス集計表を順次みていこう。まず、問4のうち、Q34.「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」という質問項目への回答分布とのクロス分析をみる。Q34を含む問4の回答選択肢は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5択である。

ピアソンのカイ2乗検定における有意確率は1パーセント以下、また、回答分布の違いの程度を示すクラメールのV値は0.18と比較的大きめである。このクラメールのV値は、今回のこの調査のような社会的な意識調査では、一般に、0.15程度より大きければ、クロス分析においてかなりの程度の違いが認められるとみなされることが多い。

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	そう思う	実数	72	98	170
		%	42.4%	57.6%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	158	312	470
		%	33.6%	66.4%	100.0%
	どちらともいえない	実数	290	864	1154
		%	25.1%	74.9%	100.0%
	どちらかといえばそう思わない	実数	159	781	940
		%	16.9%	83.1%	100.0%
	そう思わない	実数	161	902	1063
		%	15.1%	84.9%	100.0%
合計		実数	840	2957	3797
		%	22.1%	77.9%	100.0%

P<.01 V=.18

さて、そこで、上の表の数値から読み取れるように、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」か、という質問に、「そう思わない」と答えている回答者ほど、そうではない回答者に比べて、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」という選択肢を選択する割合が、より大きいという傾向が明確に示されている。

ii 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	そう思う	実数	284	1533	1817
		%	15.6%	84.4%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	343	1090	1433
		%	23.9%	76.1%	100.0%
	どちらともいえない	実数	158	278	436
		%	36.2%	63.8%	100.0%
	どちらかといえばそう思わない	実数	27	31	58
		%	46.6%	53.4%	100.0%
	そう思わない	実数	24	28	52
		%	46.2%	53.8%	100.0%
合計		実数	836	2960	3796
		%	22.0%	78.0%	100.0%

P<.01 V=.19

次に Q36.「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」への回答分布とも十分有意な関連がみられる。このクロス分析では、「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」か、という質問に、今度は「そう思う」と答えている回答者ほど、そうではない回答者に比べて、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」という選択肢を選択する割合が、より大きいという傾向が明確に示されている。

iii 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる	そう思う	実数	187	1098	1285
		%	14.6%	85.4%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	302	1142	1444
		%	20.9%	79.1%	100.0%
	どちらともいえない	実数	240	521	761
		%	31.5%	68.5%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	46	98	144	
	%	31.9%	68.1%	100.0%	
そう思わない	実数	60	102	162	
	%	37.0%	63.0%	100.0%	
合計		実数	835	2961	3796
		%	22.0%	78.0%	100.0%

P<.01 V=.17

次に、問 6、Q54.「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」という質問への回答分布とのクロス分析である。問 6 への回答選択肢も、先の間 4 と同じ 5 択の選択肢である。ここでも、「そう思う」と答えている回答者ほど、そうではない回答者に比べて、「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」という選択肢を選択する割合が、より大きいという傾向がかなり明確に示されている。

以上の各質問項目以外で、有意な関連を示したのは、問 19 の職員研修に関わる、次のような 4 つの質問項目だった。つまり、問 19、Q102.「研修センターが行う職級別研修(新採、5 年目、主査級昇任者等)」、Q103.「人権啓発推進員による職場研修」、Q104.「本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修」、Q105.「三重県人権大学講座」である。これら問 19 の質問項目では、回答選択肢は、「有意義であった」「どちらかといえば有意義であった」「どちらかといえば有意義ではなかった」「有意義ではなかった」「参加していないのでわからない」の 5 択である。以下に、これらの質問とのクロス分析を順次、挙げてみよう。

iv 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「研修センターが行う職級別研修」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
研修センターが行う職級別研修	有意義であった	実数	78	452	530
		%	14.7%	85.3%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	345	1334	1679
		%	20.5%	79.5%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	93	214	307
		%	30.3%	69.7%	100.0%
有意義ではなかった	実数	76	81	157	
	%	48.4%	51.6%	100.0%	
参加していないのでわからない	実数	203	752	955	
	%	21.3%	78.7%	100.0%	
合計		実数	795	2833	3628
		%	21.9%	78.1%	100.0%

P<.01 V=.16

このクロス分析で、「参加していないのでわからない」という回答の場合の「非選択」「選択」の割合は、比較的全体の平均値に近いと見ることができ、いずれにせよ、参加していないので有意義だったかどうかの判断はできないという回答とみなせう。したがって、この「参加していないのでわからない」という回答を除外してクロス分析することも無意味ではない。そこで、それを除外して、それ以外の4択で分析するとクラメールのV値は0.16から0.19へと高まり、研修が有意義だったと答えている回答者ほど、インターネット上のルール、マナーへの啓発の必要性をより多い割合で選択していることが明確に示される。

v 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「人権啓発推進員による職場研修」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
人権啓発推進員による職場研修	有意義であった	実数	94	509	603
		%	15.6%	84.4%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	413	1625	2038
		%	20.3%	79.7%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	119	286	405
		%	29.4%	70.6%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	70	77	147
		%	47.6%	52.4%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	100	374	474
		%	21.1%	78.9%	100.0%
合計		実数	796	2871	3667
		%	21.7%	78.3%	100.0%

P<.01 V=.16

このQ103の場合も、先のQ102の場合と同様、「有意義だった」と答えている回答者ほど、「選択」している割合が高い。また、「参加していないのでわからない」を除外すると、クラメールのV値は、わずかではあるが0.16から0.17に高まる。

vi 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修	有意義であった	実数	115	605	720
		%	16.0%	84.0%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	458	1753	2211
		%	20.7%	79.3%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	99	206	305
		%	32.5%	67.5%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	59	58	117
		%	50.4%	49.6%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	79	271	350
		%	22.6%	77.4%	100.0%
合計		実数	810	2893	3703
		%	21.9%	78.1%	100.0%

P<.01 V=.16

この Q104 でも、Q102、Q103 との関連と同様の関連がみられる。そして、「参加していないのでわからない」を除外すると、クラメールの V 値は、やはり 0.16 から 0.17 に高まる。

vii 「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」×「三重県人権大学講座」のクロス分析

			インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う		合計
			非選択	選択	
三重県人権大学講座	有意義であった	実数	58	300	358
		%	16.2%	83.8%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	134	583	717
		%	18.7%	81.3%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	43	73	116
		%	37.1%	62.9%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	37	33	70
		%	52.9%	47.1%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	517	1817	2334
		%	22.2%	77.8%	100.0%
合計		実数	789	2806	3595
		%	21.9%	78.1%	100.0%

P<.01 V=.14

最後に、Q105 もやはり上でみた Q102～Q104 と同様の関連を示しているが、「参加していないのでわからない」の実数は全体の 3 分の 2 近くに上っている。そこで、その「参加していないのでわからない」回答を除外した参加者だけで分析すれば、クラメールの V 値は、表の下に示してある 0.14 から 0.23 へと跳ねあがる。つまり、全体からみて回答者の実数は少なくなるが、この研修に参加して「有意義だった」と答えている回答者ほど、インターネット上のルール、マナーの必要性をより強く感じて「選択」と答えていることが明確にみてとれるのである。

(2) 「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」

Q73の2つ目の選択肢であるこの項目への回答は、選択数としては3番目に多いのだが、今回の調査でたずねた他の質問項目との間のクロス分析で有意な関連を示したケースはほとんどなく、わずかに、問4のうちのQ36.「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」と、問19のうちのQ105.「三重県人権大学講座」の2つの質問項目との間で関連が認められただけだった。

i 「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」×「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」のクロス分析

			人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	そう思う	実数	662	1155	1817
		%	36.4%	63.6%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	645	788	1433
		%	45.0%	55.0%	100.0%
	どちらともいえない	実数	246	190	436
		%	56.4%	43.6%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	34	24	58	
	%	58.6%	41.4%	100.0%	
そう思わない	実数	35	17	52	
	%	67.3%	32.7%	100.0%	
合計		実数	1622	2174	3796
		%	42.7%	57.3%	100.0%

P<.01 V=.15

ii 「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」×「三重県人権大学講座」のクロス分析

			人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
三重県人権大学講座	有意義であった	実数	130	228	358
		%	36.3%	63.7%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	296	421	717
		%	41.3%	58.7%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	60	56	116
		%	51.7%	48.3%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	42	28	70
		%	60.0%	40.0%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	1012	1322	2334
		%	43.4%	56.6%	100.0%
合計		実数	1540	2055	3595
		%	42.8%	57.2%	100.0%

P<.01 V=.07

このQ105とのクロス分析ではクラメールのV値は0.07と微弱であり、「参加していないのでわからない」を除外すると0.12という値へ高まり、多少、統計的な関連性を認めうるという程度である。こうしたことから、インターネット上の人権問題に関する、この「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、

プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」という選択肢を選ぶ回答者の意識は、かなり多様で一概には特定しにくい意識などを背景にしているといえるだろう。

(3) 「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」

この選択肢への回答とクロス分析で十分有意な関連をもつ質問項目は次の4つだった。問4からQ33.「差別は法律で禁止する必要がある」、Q36.「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」、問6からQ54.「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」、そして、問19からQ105.「三重県人権大学講座」である。それらのクロス集計表を以下に順次、挙げていこう。

i 「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」×「差別は法律で禁止する必要がある」のクロス分析

			行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
差別は法律で禁止する必要がある	そう思う	実数	526	769	1295
		%	40.6%	59.4%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	641	608	1249
		%	51.3%	48.7%	100.0%
	どちらともいえない	実数	580	363	943
		%	61.5%	38.5%	100.0%
	どちらかといえばそう思わない	実数	93	54	147
		%	63.3%	36.7%	100.0%
	そう思わない	実数	133	44	177
		%	75.1%	24.9%	100.0%
合計		実数	1973	1838	3811
		%	51.8%	48.2%	100.0%

P<.01 V=.20

ii 「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」×「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」のクロス分析

			行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	そう思う	実数	743	1074	1817
		%	40.9%	59.1%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	810	623	1433
		%	56.5%	43.5%	100.0%
	どちらともいえない	実数	329	107	436
		%	75.5%	24.5%	100.0%
	どちらかといえばそう思わない	実数	44	14	58
		%	75.9%	24.1%	100.0%
	そう思わない	実数	42	10	52
		%	80.8%	19.2%	100.0%
合計		実数	1968	1828	3796
		%	51.8%	48.2%	100.0%

P<.01 V=.25

iii 「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」×「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」のクロス分析

			行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる	そう思う	実数	506	779	1285
		%	39.4%	60.6%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	781	663	1444
		%	54.1%	45.9%	100.0%
	どちらともいえない	実数	493	268	761
		%	64.8%	35.2%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	93	51	144	
	%	64.6%	35.4%	100.0%	
そう思わない	実数	93	69	162	
	%	57.4%	42.6%	100.0%	
合計		実数	1966	1830	3796
		%	51.8%	48.2%	100.0%

P<.01 V=.20

iv 「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」×「三重県人権大学講座」のクロス分析

			行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める		合計
			非選択	選択	
三重県人権大学講座	有意義であった	実数	135	223	358
		%	37.7%	62.3%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	373	344	717
		%	52.0%	48.0%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	77	39	116
		%	66.4%	33.6%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	46	24	70
		%	65.7%	34.3%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	1229	1105	2334
		%	52.7%	47.3%	100.0%
合計		実数	1860	1735	3595
		%	51.7%	48.3%	100.0%

P<.01 V=.11

最後の「三重県人権大学講座」とのクロス分析で、「参加していないのでわからない」を除外すると、クラメールのV値は、0.11から0.18に高まる。

以上、上に挙げたクロス分析の結果から、「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」を選択した回答者は、「差別は法律で禁止する必要がある」、「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」、「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」といった質問項目では、より「そう思う」と答える傾向を示していることが、かなり明確に認められるのである。そしてまた、「三重県人権大学講座」では、「有意義であった」と答える傾向を示している。

(4) 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」

この選択肢への回答とクロス分析で十分有意な関連をもつ質問項目は次の6つ見られた。それらをあらかじめすべて列挙すると、問4からQ32.「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」、Q33.「差別は法律で禁止する必要がある」、Q36.「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」、問6からQ54.「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」、それに、問19からQ105.「三重県人権大学講座」、さらに、ここでは、問23、Q118の年齢層も有意な関連を示した。では、それらのクロス集計表を以下に順次、見ていこう。

i 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」のクロス分析

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計
			非選択	選択	
差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである	そう思う	実数	783	1426	2209
		%	35.4%	64.6%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	630	675	1305
		%	48.3%	51.7%	100.0%
	どちらともいえない	実数	135	85	220
		%	61.4%	38.6%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	19	8	27	
	%	70.4%	29.6%	100.0%	
そう思わない	実数	36	16	52	
	%	69.2%	30.8%	100.0%	
合計		実数	1603	2210	3813
		%	42.0%	58.0%	100.0%

P<.01 V=.18

ii 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「差別は法律で禁止する必要がある」のクロス分析

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計
			非選択	選択	
差別は法律で禁止する必要がある	そう思う	実数	414	881	1295
		%	32.0%	68.0%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	533	716	1249
		%	42.7%	57.3%	100.0%
	どちらともいえない	実数	446	497	943
		%	47.3%	52.7%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	90	57	147	
	%	61.2%	38.8%	100.0%	
そう思わない	実数	117	60	177	
	%	66.1%	33.9%	100.0%	
合計		実数	1600	2211	3811
		%	42.0%	58.0%	100.0%

P<.01 V=.18

iii 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」のクロス分析

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計
			非選択	選択	
あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	そう思う	実数	601	1216	1817
		%	33.1%	66.9%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	662	771	1433
		%	46.2%	53.8%	100.0%
	どちらともいえない	実数	259	177	436
		%	59.4%	40.6%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	33	25	58	
	%	56.9%	43.1%	100.0%	
そう思わない	実数	37	15	52	
	%	71.2%	28.8%	100.0%	
合計		実数	1592	2204	3796
		%	41.9%	58.1%	100.0%

P<.01 V=.20

iv 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」のクロス分析

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計
			非選択	選択	
部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる	そう思う	実数	395	890	1285
		%	30.7%	69.3%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	611	833	1444
		%	42.3%	57.7%	100.0%
	どちらともいえない	実数	409	352	761
		%	53.7%	46.3%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	90	54	144	
	%	62.5%	37.5%	100.0%	
そう思わない	実数	88	74	162	
	%	54.3%	45.7%	100.0%	
合計		実数	1593	2203	3796
		%	42.0%	58.0%	100.0%

P<.01 V=.20

v 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「三重県人権大学講座」のクロス分析

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計
			非選択	選択	
三重県人権大学講座	有意義であった	実数	122	236	358
		%	34.1%	65.9%	100.0%
	どちらかといえば有意義であった	実数	310	407	717
		%	43.2%	56.8%	100.0%
	どちらかといえば有意義ではなかった	実数	62	54	116
		%	53.4%	46.6%	100.0%
	有意義ではなかった	実数	48	22	70
		%	68.6%	31.4%	100.0%
	参加していないのでわからない	実数	958	1376	2334
		%	41.0%	59.0%	100.0%
合計		実数	1500	2095	3595
		%	41.7%	58.3%	100.0%

P<.01 V=.10

上の「三重県人権大学講座」とのクロス分析で、「参加していないのでわからない」を除外すると、クラメールのV値は、0.10から0.18に高まる。

vi 「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」×「あなたの年齢は」のクロス分析

最後の年齢層とのクロス分析では、あきらかに、年齢の低い層ほど、選択より非選択の割合が多くなっていることが見て取れる。

			差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する		合計	
			非選択	選択		
あなたの年齢は	30歳未満	実数	199	104	303	
		%	65.7%	34.3%	100.0%	
	30歳以上 40歳未満	実数	311	311	622	
		%	50.0%	50.0%	100.0%	
	40歳以上 50歳未満	実数	597	891	1488	
		%	40.1%	59.9%	100.0%	
	50歳以上	実数	466	886	1352	
		%	34.5%	65.5%	100.0%	
	合計		実数	1573	2192	3765
			%	41.8%	58.2%	100.0%

P<.01 V=.18

さて、以上のようなクロス分析の結果から、「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」を選択した回答者は、「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」、「差別は法律で禁止する必要がある」、「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」、「部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」といった質問項目では、より「そう思う」と答える傾向を示していることが、かなり明確に認められるのである。また、「三重県人権大学講座」では、「有意義であった」と答える傾向を示している。ただし、年齢層の高い層ほど選択する割合が多く、年齢層の低い層ほど割合が少ないという世代間の違いも認められることに留意すべきだろう。

(5) 「法律をつくって、取締りを強化する」

この選択肢と、今回の調査でたずねた他の質問項目との間のクロス分析で有意な関連を示したケースは、唯一、Q33.「差別は法律で禁止する必要がある」だけである。

i 「法律をつくって、取締りを強化する」×「差別は法律で禁止する必要がある」のクロス分析

			法律をつくって、取締りを強化する		合計
			非選択	選択	
差別は法律で禁止する必要がある	そう思う	実数	516	779	1295
		%	39.8%	60.2%	100.0%
	どちらかといえばそう思う	実数	710	539	1249
		%	56.8%	43.2%	100.0%
	どちらともいえない	実数	637	306	943
		%	67.6%	32.4%	100.0%
どちらかといえばそう思わない	実数	110	37	147	
	%	74.8%	25.2%	100.0%	
そう思わない	実数	135	42	177	
	%	76.3%	23.7%	100.0%	
合計		実数	2108	1703	3811
		%	55.3%	44.7%	100.0%

P<.01 V=.25

(6) 「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」

最後に、この選択肢と、今回の調査でたずねた他の質問項目との間のクロス分析で、統計上、多少とも有意な関連を示したケースは、唯一、Q118の年齢層だけだった。

i 「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」×「あなたの年齢は」のクロス分析

最後の年齢層とのクロス分析では、年齢の低い層ほど、そして、特に30歳未満の層で選択の割合が多くなっており、インターネット上の表現の自由を重視する意見の割合が比較的多いことが見て取れる。しかし、30歳未満の層でも非選択の割合の方が多いため注意する必要がある。

			表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある		合計
			非選択	選択	
あなたの年齢は	30歳未満	実数	173	130	303
		%	57.1%	42.9%	100.0%
	30歳以上 40歳未満	実数	467	155	622
		%	75.1%	24.9%	100.0%
	40歳以上 50歳未満	実数	1164	324	1488
		%	78.2%	21.8%	100.0%
50歳以上	実数	1069	283	1352	
	%	79.1%	20.9%	100.0%	
合計		実数	2873	892	3765
		%	76.3%	23.7%	100.0%

P<.01 V=.14

以上、この章で見てきたように、問 9、Q73 の質問で、インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するために適切だと思う対応策を選び取った県職員の意識の背景として、次のように言うことができるだろう。

すなわち、まず何より、種々の職員研修はこの質問での回答を考える上で何らかの参考になっていると思われること、そして、特に三重県人権大学講座はいろいろな対応策を選び取らせる上でかなり参考になっていると思われることである。また、県職員の属性に関わる年齢層も、ある程度、考え方の背景に影響を及ぼしていると思われる。こうして、職員研修の経験や年齢的な属性などを背景に、差別の問題への一般的な対処のあり方の意見なども意識の背景にしながら、このインターネット上の人権問題への具体的な対処策への意見をそれぞれ形成していると思われる。

## 第4節

さまざまな人権問題と県職員の人権意識



#### 第4節 さまざまな人権問題と県職員の人権意識（李）

今回の調査では、問4で、人権や差別をめぐるさまざまな考え方について、一般的な質問内容でたずねている。質問文は次の通りである。

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q32) 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである
- Q33) 差別は法律で禁止する必要がある
- Q34) 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない
- Q35) 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある
- Q36) あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある
- Q37) 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている
- Q38) 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ
- Q39) 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない
- Q40) 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する

選択肢は、いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5つである。

他方、問6では、人権問題をめぐる意見について、さまざまな人権問題に対する多少具体的な質問も交えて問うている。質問文は次の通りである。

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

- Q53) 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ
- Q54) 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる
- Q55) 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある
- Q56) そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく
- Q57) 身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ
- Q58) 障がい者を雇用する義務をはたしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ
- Q59) 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ
- Q60) 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない
- Q61) 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ
- Q62) 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ
- Q63) 私は友人がHIVに感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていける
- Q64) 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ
- Q65) 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ
- Q66) 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

選択肢は、ここでも、いずれも、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5つである。

これら問4と問6の調査結果の単純集計は、基礎データ編にまとめられているが、以下では、これらの質問項目への回答を統計学的手法を用いて、いま少し詳しく分析してみよう。

##### (1) 「差別解消志向」と「差別放任志向」

次の表は、問4のQ32からQ40までの質問への回答結果を、因子分析した結果を示している。因子分析とは、回答者が回答する際に、類似した意味の質問には同様の考え方で回答したり、反対の意味の質問には、やはり反対の考え方で回答したりするように促す、回答者の意識や考え方の背後にあるとみられる「隠れた因子」を探り出す分析手法である。

第1因子で強い因子負荷がかかっているのは、Q32、Q33、Q35、Q36、Q38であり、特にQ36にはきわめて強い負荷がかかっているといえる。そして、Q34、Q39、Q40には、ある程度の負荷がかかっているが、特にQ34やQ39にはマイナスの負荷がかかっている。さて、ここで、どういう意味内容の質問項目に強いプラスの因子負荷がかかっているか、逆に、マイナスの因子負荷がかかっているか、あるいは、どういう質問項目にはそれほど負荷がかかっていないか、という点を探るのが、因子負荷量を計測する目的である。したがって、こうした因子負荷の状況から判定して、第1因子は、差別に反対し、積極的に差別を無くしていかなければと思う考え方だと解釈できる。そこで、ここでは、問4の第1因子を「差別解消志向」と名付けよう。

他方、第2因子の方は、Q34とQ37に強めの負荷がかかっている。そして、Q39、Q40あたりにある程度の負荷がかかっている。さて、こうした因子負荷のかかり方から判定して、第2因子は、差別の問題について、あまり敏感に反応したくはなく、あまり関心も持ちたくなく、むしろ差別の問題が自然に解決するのを待つべきだといったような考え方だと解釈できるだろう。そこで、ここでは、問4の第2因子は、「差別放任志向」と名付けよう。

人権や差別をめぐる考え方の質問（問4）への回答の因子分析

	因子負荷量	
	第1	第2
Q32. 差別は恥ずべき行為	.709	-.031
Q33. 差別は法律で禁止必要	.639	-.063
Q34. 差別訴えの取り上げはきりがない	-.337	.709
Q35. 差別された人の言葉聞く必要	.663	-.162
Q36. 差別なくすために行政努力必要	.761	-.224
Q37. 権利主張ばかりで我慢できない者増加	-.096	.732
Q38. 誰もが自分の人権もっと学ぶべき	.639	-.099
Q39. 人権問題自分に関係ない	-.348	.552
Q40. 思いやり、やさしさが人権問題解決	.335	.497

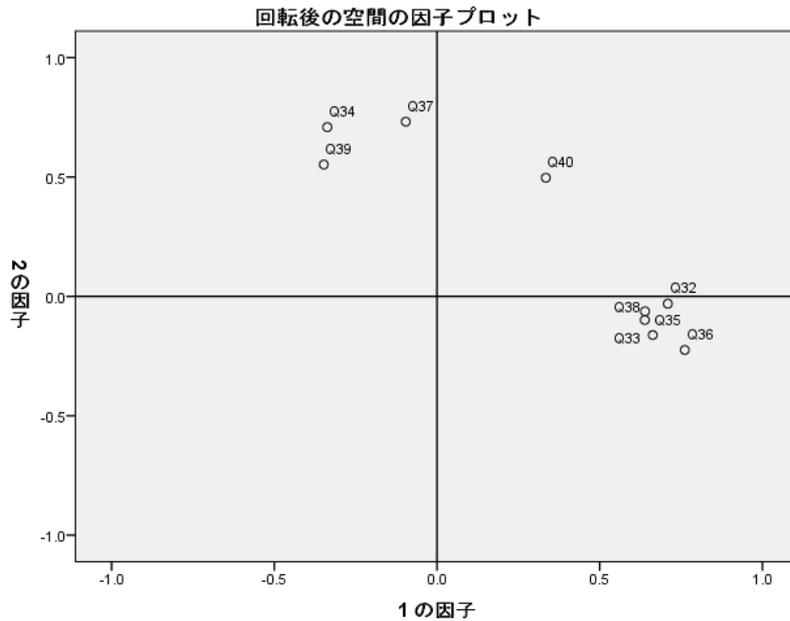
因子	回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%
第1	2.695	29.941	29.941
第2	1.681	18.675	48.616

(因子抽出法: 主成分分析、バリマックス法による回転)

さて、上の下段の表は、問4の回答の散らばり具合が、析出された第1因子や第2因子によって、どのように影響を受けていると判定できるかを計測する数値である。第1因子は、分散の30パーセントを、第2因子は19パーセントほどを、合わせて、これら2つの因子で、問4の回答結果の散らばり具合の約49パーセントを説明しているとみることができるのである。およそ半分弱である。それ以外の半分強は、たとえ幾らかは第1因子や第2因子と共通の要素が含まれているとしても、基本的には別の、異なる考え方とみなさざるを得ないような、弱い、雑多な、幾つかの因子に、各々作用された回答だとみなされるのである。そして、第1因子と第2因子だけが、それらによって、回答者の比較的多くの者に、まとまった、より明確な考え方で、一貫した回答を促したような、因子を構成しているわけである。人権や差別の問題という、回答判断には様々な要素も入り込みがちな非常に複雑な社会問題についての意識調査である以上、回答結果の分布のおよそ半分までしか解釈できないような統計分析であれ、さしあたり、私たちとしては依拠せざるを得ないのである。

次に、ここで利用している因子分析について、因子の統計上の意味と関係を確認しておくために、因子プロットを掲載しておこう。図の座標軸を見て、横軸が第1因子であり、縦軸が第2因子を表している。それぞれの軸の目盛が因子負荷量であり、ここでの因子負荷量はマイナス1からプラス1までの値

を取る。この図から理解できることは、Q32、Q33、Q35、Q36、Q38 への因子負荷量の位置（図中の○印）は、ほぼ、プラスの横軸近くに集まっており、これらの質問に「そう思う」とか「どちらかといえばそう思う」など、そう思う、と答える人ほど、第 1 因子、つまり「差別解消志向」が強いということになる。他方、Q34、Q37、Q39 への因子負荷量は、プラスの縦軸に近い辺りに集まっており、それらの質問に、そう思うと答える人ほど、第 2 因子、つまり「差別放任志向」が強く、同時に、特に Q34 や Q39 では、横軸についてマイナスの位置が無視できないので、第 1 因子の志向に対して反対しているということになる。あと、Q40 は、第 1 因子、第 2 因子のどちらか一方だけに帰着させられないような、両面的な意識を示す質問項目だということになる。



(2) 「差別・格差容認志向」、「人権向上志向」、「伝統・自己責任重視志向」

次の表は、今度は、問6のQ53からQ66までの質問項目への回答を、因子分析した結果を示している。問6の14の質問項目から析出された因子は3本である。第1因子には、Q64に強い負荷がかかっている。次に多めの負荷がかかっているのは、Q53やQ55やQ60である。それ以外では、Q56、Q61への負荷も無視できない。また、Q54、Q63、Q66へのマイナスの負荷も無視できない水準である。こうしてみると、第1因子は、問6の14の指標（質問項目）のうち、9つにも渡ってプラスかマイナスの相当の負荷がかかったいちばん重要な因子となっている。しかし、その因子の内容は、負荷を与えている質問項目から判定して、ここでは「差別・格差容認志向」とでも名付けなければならないような因子だといえよう。つまり、さまざまな人権問題について、多少具体的に踏み込んでたずねてみると、こうした差別容認的な志向がもっとも明確で強い意識として表れている、といわねばならないのである。

次に、第2因子は、Q58にもっとも強い負荷がかかっている。次に強い負荷は、Q57、Q62にかかっている。そして、Q54、Q66への負荷も無視できない。このように、負荷のかかった指標から判定して、この因子は、障がい者や女性の問題などを中心に、私たちの社会を取り巻く人権状況をより向上させたいというような意識とみなしうるので、ここでは、この因子を「人権向上志向」と名付けよう。もっとも、県職員の人権意識調査で、こうした第2因子が第1の因子にならなかったことは、きわめて残念だといわねばならない。とりわけ、Q53やQ55のような指標に対して、もっと強い明確なマイナスの負荷、つまり批判的な意識が表れて来ていないところに、何らかの問題点を見出すべきかもしれない。

最後に、第3因子は、Q65にもっとも強い負荷がかかっている。次にQ59への負荷である。他には、Q55、Q56、Q60、Q61への負荷も無視できないものである。したがって、こうした指標への負荷のかかり方から判定して、ここでは、「伝統・自己責任重視志向」とでも名付けよう。

なお、問6では因子は3つなので、もし因子プロットを図解するには、簡単には判別できない三次元立

体図で示さなければならず、ここでの説明には適切でない。因子概念を、それぞれの指標の因子負荷量でグラフ化して図解することもできるという点は、因子2つの問4の場合と同じである。

人権問題をめぐる意見の質問（問6）への回答の因子分析

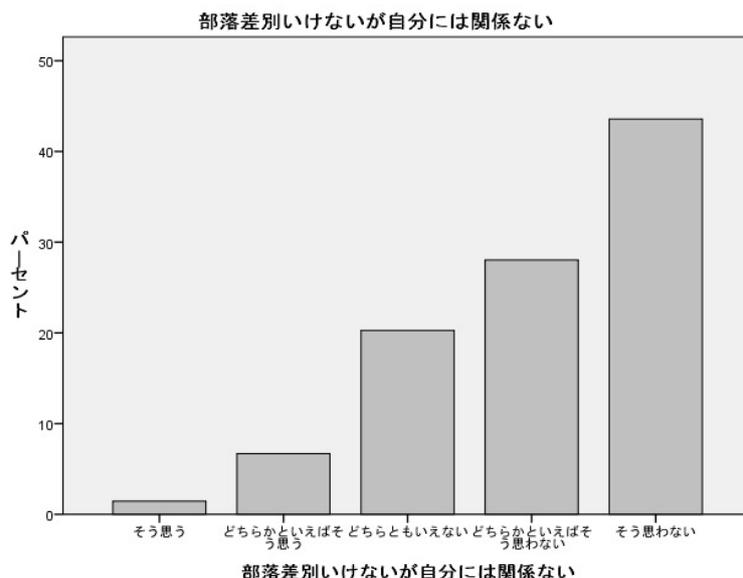
	因子負荷量		
	第1	第2	第3
Q53. 部落差別いけないが自分には関係ない	.572	-.211	.252
Q54. 部落差別許さない態度は他の人権問題にも良い	-.340	.509	-.045
Q55. 同和地区の人は差別される理由ある	.598	-.136	.328
Q56. 部落差別は自然になくなる	.502	-.161	.402
Q57. 身体障がい者のため全ての公共建物バリアフリー化	-.142	.655	.036
Q58. 障がい者雇用義務はたさない会社に罰則を	.143	.755	-.079
Q59. 定住外国人もっと日本文化にとけ込む努力を	.168	.017	.685
Q60. 外国人は仕事上の待遇多少悪くても仕方ない	.598	-.083	.359
Q61. 子育て期では母親は育児に専念を	.451	.006	.396
Q62. 女性国会議員少ないのは問題	-.106	.608	-.291
Q63. 友人がHIV感染しても前と変わらず付き合う	-.477	.284	.059
Q64. 病状や治療について患者は医者任せにすべき	.702	.012	-.107
Q65. 犯罪おかした少年は成人と同様に処遇すべき	.003	-.071	.737
Q66. 高齢者孤独死する社会であるのは私たち自身の問題	-.322	.449	.153

因子	回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%
第1	2.518	17.985	17.985
第2	2.012	14.370	32.355
第3	1.762	12.585	44.940

(因子抽出法: 主成分分析、バリマックス法による回転)

さて、上で名付けた第1から第3までの3つに因子で説明できる問6の回答の散らばり具合は、上の下段の表から読み取れるように、因子3つを合わせて45パーセントに過ぎない。その内訳は、第1因子で18パーセント、第2因子で約14パーセント、第3因子で約13パーセントである。3つ合わせても全体の半分以下しか説明できないということになる。それでは、あとの55パーセントは一体どうなのか。それらの回答は、問4の場合にもふれたように、因子分析上、因子として独立して析出されなかった、幾つかの、まとまりがなくばらばらに分かれていて、それほど明確でなく曖昧で、一貫性のない雑多な、そういう意識を背景に、回答しているものと解釈できるのである。

ところで、上で名付けた3つの因子について、「差別・格差容認志向」がもっとも強く、「人権向上志向」が2番目だが、3番目には「伝統・自己責任重視志向」が来るという分析結果ではあるが、それでは、問6の質問項目で、たとえば、いちばん最初の「Q53. 部落差別はいけないが自分には関係ない」といったような質問に、回答者の多くが「そう思う」と答えているのかということ、必ずしもそうではない。すでに、基礎データ編に問6の調査結果の単純集計が掲載されているが、いまそのグラフだけを下に再掲してみよう。



上のグラフからも分かるように、圧倒的に多くの回答者は、この質問に「そう思わない」とか「どちらかといえばそう思わない」と答えているのである。そして、せいぜい、その次には、「どちらともいえない」という回答が目立つくらいで、「そう思う」や「どちらかといえばそう思う」という回答は、きわめて少ないのである。その他の質問項目についても、おおむね同様な傾向であることは、問 6 の各質問項目の単純集計をみればすぐ分かるだろう。

では、一体どういうことなのか。つまり、こういうことである。因子分析とは、回答分布の相対的な分散状況を計測するものなので、たとえば、選ばれた選択肢が「どちらともいえない」というものだったとしても、「どちらともいえない」という回答は、明確に「そう思わない」というような回答に比べれば、むしろ「そう思う」回答により近い回答と見なしているのである。統計分析のために選択肢に付けられた番号でいえば、「そう思う」が 1、「どちらかといえばそう思う」が 2、「どちらともいえない」が 3、「どちらかといえばそう思わない」が 4、「そう思わない」が 5 である。そして、ここでの因子分析では、Q53 の指標（質問項目）で、「そう思わない」という回答には 5 点を、「どちらともいえない」という回答には 3 点を与えて、それらの数値の得点を計測するという手法を取るのである。つまり、回答者の考え方の選択肢を数値に直して統計的に計測するという手法なので、5 点よりは 3 点の方が、この質問で「そう思う」という程度がより強いとみなすのである。

それでは、正しい意識調査をしたことにならないのではないのか、という疑問も抱かれるかもしれない。それは、調査項目の質問文の内容にも左右されるものだが、この例などでは、むしろ、はっきりと「そう思わない」とか「どちらかといえばそう思わない」と回答できないこと自体、ある程度、「そう思う」＝自分には関係ない、といったような意識も持ち合わせていると解釈されても、それほど不当だとはいえないだろう。そういう意識を、あくまで、5 点法で、1 点から 5 点までの数値で比例的に表現して、統計分析を試みようというわけなのである。

さらに、上のグラフで「そう思わない」という傾向の回答が圧倒的に多いことの、もう一つの考えられる理由がある。すなわち、「3. どちらともいえない」とか「2. どちらかといえばそう思う」といった選択肢を選んだ回答者には、たとえば、第 1 因子に沿って、他の質問項目でも一貫した志向性のもとに回答している回答者が比較的多く含まれていると考えられるのに対して、「4. どちらかといえばそう思わない」とか「5. そう思わない」という選択肢を選んだ回答者の中には、第 2 因子に沿って回答しているような回答者ばかりでなく、3 つの因子にまもらなかったような、その他の多くの、雑多な意識からの回答もかなり混ざっていると考えられる、ということである。そういう回答者は、ある質問では、第 2 因子に近いような考え方で回答していても、また、別の質問では、それとは違う考え方で回答していたりするなど、1 つの因子にまとまって来なかったような意識からの回答であった可能性がある、ということである。

いずれにせよ、たとえば、上に挙げたグラフに見られるように、単純集計で「そう思う」とか「どちらかといえばそう思う」という回答の割合がきわめて少ないので、人権意識の上で“特に問題はない”

ということではできないだろうといわざるを得ないのである。むしろ、まず第一に、この種の質問項目で、明確に「そう思わない」という傾向の回答ばかりではないという点、それと、第二に、因子分析の結果、「そう思わない」と明言できず、人権問題にネガティブに、案外「そう思う」かもしれないという意識を持ち合わせたような、「どちらかといえばそう思う」や「どちらともいえない」といった回答をもたらしている考え方が、むしろ、今回の調査では、より明確に、一貫した意識、志向性として表れて来ていて、第1因子を構成するまでに至っているという点を、特にここでは注目しておきたい。

### (3) 質問項目間の回答結果の相関

これまでに見た、問4と問6の因子分析の結果、析出された5つの因子は、いずれも、各回答者の回答状況を、それぞれ、因子得点に算出し直して、回答者ごとに表されることができるとのことである。因子得点は全回答者の平均値をゼロとして、マイナス1からプラス1までの値を取り、小さい値ほど（マイナスの値ほど）、その因子の志向性が強い回答をしているとみなされるものである。

次の表は、これらの5つの因子得点と、今回の調査でたずねられた各種の質問項目との間の相関関係をみた一覧である。表中の「@041」は、問4から析出された第1因子、「差別解消志向」の、個々の回答者ごとの因子得点の変数を表すものとする。同様に、「@042」は問4の第2因子、「差別放任志向」の因子得点を、「@061」は、今度は問6の第1因子、「差別・格差容認志向」の因子得点を、「@062」は第2因子、「人権向上志向」の因子得点を、そして、「@063」は第3因子、「伝統・自己責任重視志向」の因子得点を、それぞれ表しているものとする。

人権意識（問4および問6からの因子得点）とその他の質問項目との相関関係

	@041	@042	@061	@062	@063
@041（差別解消志向）	1	.000	-.375**	.446**	-.077**
@042（差別放任志向）	.000	1	.387**	-.110**	.348**
@061（差別・格差容認志向）	-.375**	.387**	1	.000	.000
@062（人権向上志向）	.446**	-.110**	.000	1	.000
@063（伝統・自己責任重視志向）	-.077**	.348**	.000	.000	1
水平社宣言	.211**	-.187**	-.200**	.182**	-.105**
子どもの権利条約	.158**	-.187**	-.196**	.132**	-.139**
同対審答申	.220**	-.171**	-.177**	.214**	-.127**
人権尊重三重条例	.213**	-.168**	-.200**	.185**	-.099**
家族・友人と障がい者差別について話題に	.183**	-.139**	-.147**	.215**	-.063**
家族・友人と高齢者虐待について話題に	.159**	-.111**	-.112**	.203**	-.042*
外国人に住宅賃貸拒絶（順序）	.100**	-.152**	-.109**	.099**	-.209**
県民に身分制度の歴史を聞かれた場合	.201**	-.137**	-.211**	.161**	-.018
県民に部落解放運動の歴史を聞かれた場合	.219**	-.158**	-.184**	.206**	-.075**
県民に人権行政の必要性を聞かれた場合	.276**	-.224**	-.250**	.250**	-.147**
県民に人権教育の必要性を聞かれた場合	.293**	-.232**	-.285**	.241**	-.147**
研修センターによる職級研修の評価（順序）	.323**	-.126**	-.177**	.223**	-.112**
人権啓発推進員による職場研修の評価（順序）	.287**	-.156**	-.184**	.211**	-.115**
本庁人権研修・地域機関人権研修の評価（順序）	.340**	-.181**	-.241**	.241**	-.117**
三重県人権大学講座の評価（順序）	.359**	-.242**	-.285**	.282**	-.167**
年齢層	-.150**	.132**	.037*	-.221**	.041*

ピアソンの相関係数 \*\*印の付いた係数は1%水準で有意、\*印の付いた係数は5%水準で有意

表中の各数値は、列側の見出しの変数と行側の見出しの変数との相関係数を算出したものである。たとえば、行見出しの上から6つ目の「水平社宣言」は、問1（＝人権に関する宣言や条約・法律・条例）のQ2の回答を意味しており、「内容（趣旨）を知っている」を1点、「あることは知っている」を2点、「知らない」を3点とし、@041などの因子得点は数値が小さいほどその因子の志向性が強いという変数になっており、ゆえに、「水平社宣言」の質問に「内容を知っている」など、低い点数の回答をしている者ほど、@041の因子得点値が低くて「差別解消志向」が強く、その相関係数は、プラス0.211だということを示している。また、同じ「水平社宣言」でも@061との相関係数は、マイナス0.200であり、「水平社宣言」を「知っている」と低い点数の回答をしている者ほど、@061の因子得点値が高くて「差別・格差容認志向」が弱く、その相関係数は、マイナスの値を示しているという意味である。その他の見出し項目との間の相関係数も、質問文と選択肢の意味内容に応じて、みな同様の相関を算出したものである。

その他、この表の見方について、幾つか、あらかじめ説明を加えておかなければならない点がある。

まず、行見出しの中に、「外国人に住宅賃貸拒絶」という項目や、「研修センターによる職級研修の評価」という項目などで末尾に「(順序)」と表示してあるものは、質問項目の選択肢に付けた番号が選択肢の並び順通りではないということを示している。たとえば、「外国人に住宅賃貸拒絶」は、問7（＝不動産取引における人権侵害）のQ67への回答のことであるが、これら問7の選択肢では、「人権を侵害している」に1点、「どちらともいえない」に2点、「人権侵害とはいえない」に3点と、質問票での選択肢の並び順通りの得点付与とはなっていない。選択肢の意味内容にしたがって、得点の付け方を改めている。そのことを、「回答を順序尺度に直してある」という意味で「(順序)」と表示してあるわけである。また、「研修センターによる職級研修の評価」などの項目でも、同様の分析準備作業を行っている。その質問項目など問19（＝有意義な研修）への回答では、「参加していないのでわからない」という選択肢の回答には得点を与えず、相関分析から除外して、その他の4つの選択肢だけに得点の番号を付与して分析してある。

次に、表中の相関係数の数値は、プラス、マイナスの符号を無視した絶対値で0.2以上のものだけをここに掲載し、太字で強調して表示してある。行側の見出し項目は、ここで取り上げている、問4、問6からの5つの因子得点と、1つでも絶対値で0.2以上の相関係数を示した項目のみ、挙げているのである。今回の調査で行った全質問のうち、回答を順序を表す変数に解釈できるあらゆる質問項目の中で、上の表に挙げたものだけが、5つの因子得点と0.2以上の相関係数を示したわけである。この種の社会調査において、ピアソンの相関係数を用いて分析する場合、相関係数の絶対値で0.2以上ならば、何らかの相関を認めることが妥当であるという解釈されることが多い。そこで、ここでも、0.2以上に注目しているのである。

ちなみに、ここで用いたピアソンの相関係数に代えて、特に変数が順序尺度の場合などには、たとえばスピアマンの相関係数を用いる場合も多い。しかし、ここでの分析の主眼点である因子得点は順序尺度でなく比例的な数値の尺度であるので、ピアソン相関係数を用いている。しかし、いずれの係数を用いても、調査データ数が十分多いため、ここでの分析で算出される係数の数値に大きな違いはなく、分析結果に意味ある違いをもたらすものではない。

さて、それでは、もう一度、相関関係の表にもどって、この一覧から読み取れることをある程度、整理しておこう。まず、因子得点どうしでは、相互に、絶対値0.35程度以上と、比較的強めの相関関係を示しているといえる。ここでの因子分析の手法上、各因子が析出された同じ問からの因子どうしの間では、相関係数は算出できない。他方、問4からの2つの因子得点と、問6からの3つの因子得点の間では相関係数が算出できる。そうすると、@041＝「差別解消志向」は、@061＝「差別・格差容認志向」と、マイナス0.375の“負の相関関係”がある。つまり、@041の志向が強ければ強いだけ、@061の志向はそれだけ弱く、その逆は、また逆、ということである。今度は、@041と@062＝「人権向上志向」の間では“正の相関関係”がある。つまり、@041が強ければ強いだけ、@062もそれだけ強いという相関である。他方、@042＝「差別放任志向」と、@061、@063＝「伝統・自己責任重視志向」との間では、正の相関関係があることが見てとれる。

次に相関係数の一覧から読み取れることは、今回の調査の質問項目でいうと、問1での知識や学習経験、問5（＝人権問題についての話し合い）での話題にする機会、問15（＝人権・同和問題の知識と県民への説明）での県民への説明知識の学習状況、問19での各種人権研修への評価というような、人権問題の研修や学習の経験の違いが、因子＝志向性のあり様の違いを浮き立たせるものになっているという

ことである。人権問題に関心のある志向性だけが、そういう研修・学習に積極的であるだけでなく、逆に、人権問題に冷淡であるか、忌避的であるような志向性の場合、そういう研修や学習に単に消極的であるだけに留まらず、おそらく、むしろ、かなり後ろ向きで、意図して批判的であると、解釈しうる余地があるのである。それは、相関係数が微弱でほとんど相関がないというに留まらず、むしろ絶対値0.2を超えるようなマイナスの係数として示されてくる点から、そういえるのである。つまり、人権問題をめぐる意識、志向性において、県職員のうち、特に、意識や志向性がより明確な者たちほど、比較的はっきりと、意図して、2つの、逆方向の志向性のベクトルを抱いているとみることができるかもしれないのである。

あと、若干、特異な点として表れているのは、@062が年齢層との相関関係、この場合、年齢が高いほど@062の意識が強いという相関であるが、その点が認められること。それと、@063は「外国人に住宅賃貸拒絶」の項目だけ、「人権侵害とはいえない」という方向へ相関関係があるが、この因子が外国人への反発や反感を抱いた志向性であることを示しているといえること、などである。

#### (4) 生活体験や属性の違いとの関係

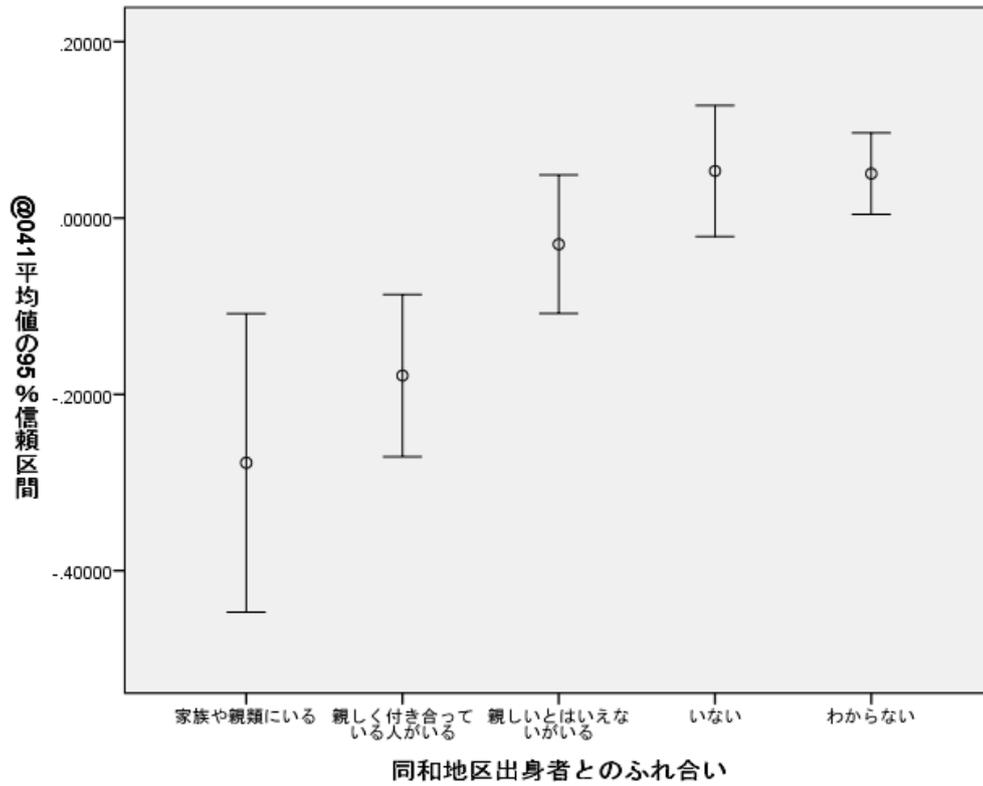
人権意識の志向性を仮定する因子得点の各回答者ごとの違いを見る際に、上の③で見たように回答選択肢の意味を、程度の違いとか、順序の違いというように解釈できる場合は、相関分析が行えた。しかし、そうではなく、回答選択肢が、性別とか立場の違いなど、属性やカテゴリーの違いを意味しているような場合、あるいは、いわゆる名義変数間の違いを問題にする場合は、グループごとの違いとみなすことになる。

以下の5つの図は、問11(=マイノリティとの付き合い)でのQ78、同和地区出身者との付き合いをたずねた質問への回答の選択肢ごとに、その回答者の、問4、問5からの因子得点の平均値をエラーバー・グラフで表したものである。いちばん最初の図は、@041、「差別解消志向」について、Q78で選択された回答ごとに、つまり同和地区出身者との付き合いの違いごとに見た因子得点の平均値である。縦軸が因子得点であり、因子得点は数値の小さいもの(マイナスの数値の大きいもの)ほど、その志向性が強いということを意味しているのだった。I字型の縦の線分の中央の○印が、縦軸の目盛で見た、因子得点の平均値であり、その上下に伸びる線分の長さが、平均値の「95%信頼区間」を意味しているのである。

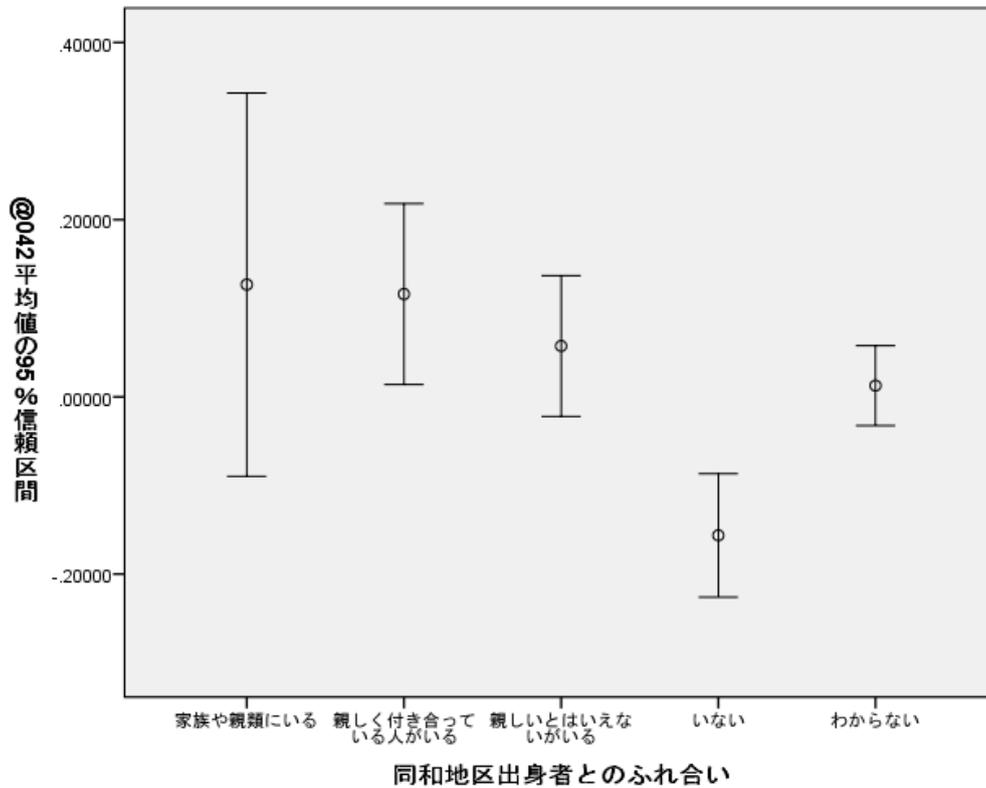
この最初の図から見てとれるように、「家族や親類にいる」、「親しく付き合っている人がいる」、「親しいとはいえないがいる」という順に、回答者のグループの因子得点平均値が低い方から順に高くなっていき、つまり、「差別解消志向」がより強いグループから、順に少しずつ弱くなっていくことがわかる。そして、「いない」とか「わからない」と答えている回答者のグループは、この志向性がいちばん弱い方であり、「いない」と「わからない」とでその平均値の水準に違いはほとんどないこともわかるのである。

その他の4つの図についても、特徴点を簡単に、順次、指摘しておこう。

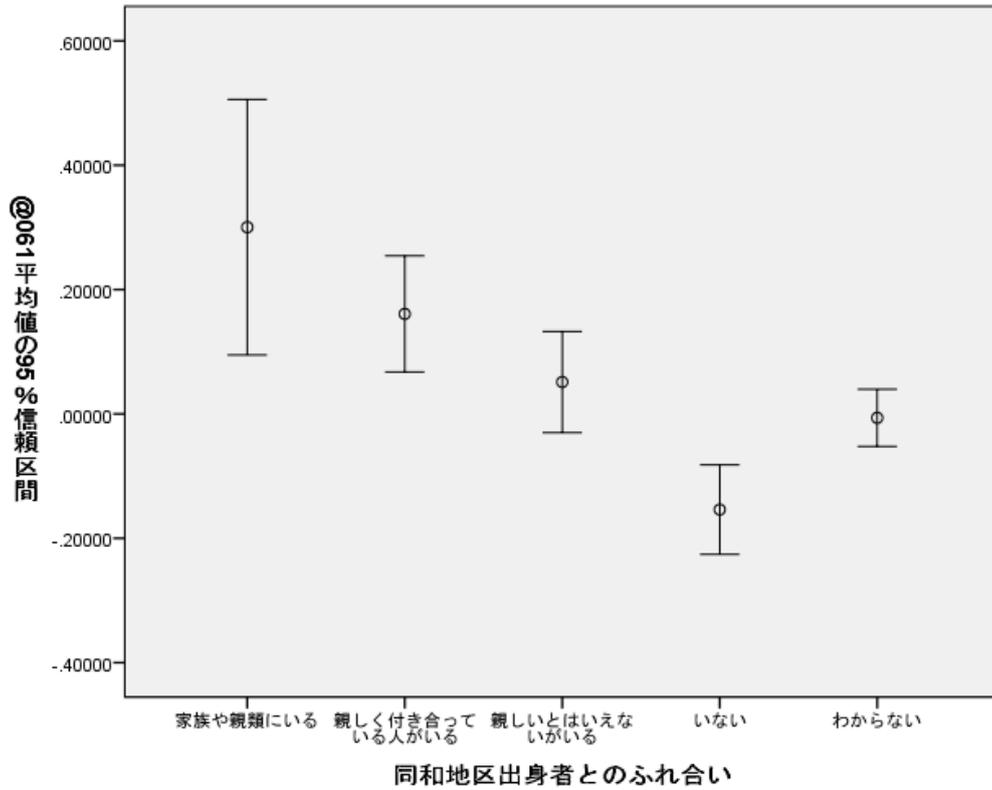
「差別解消志向」と同和地区出身者との付き合いの違い



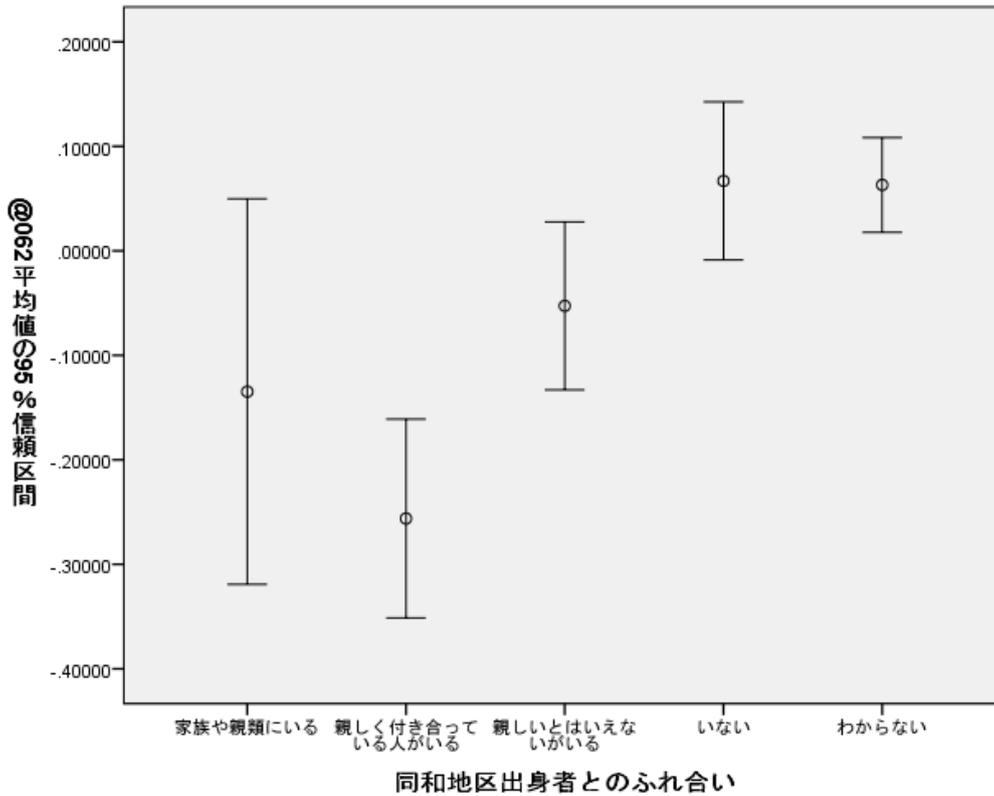
「差別放任志向」と同和地区出身者との付き合いの違い



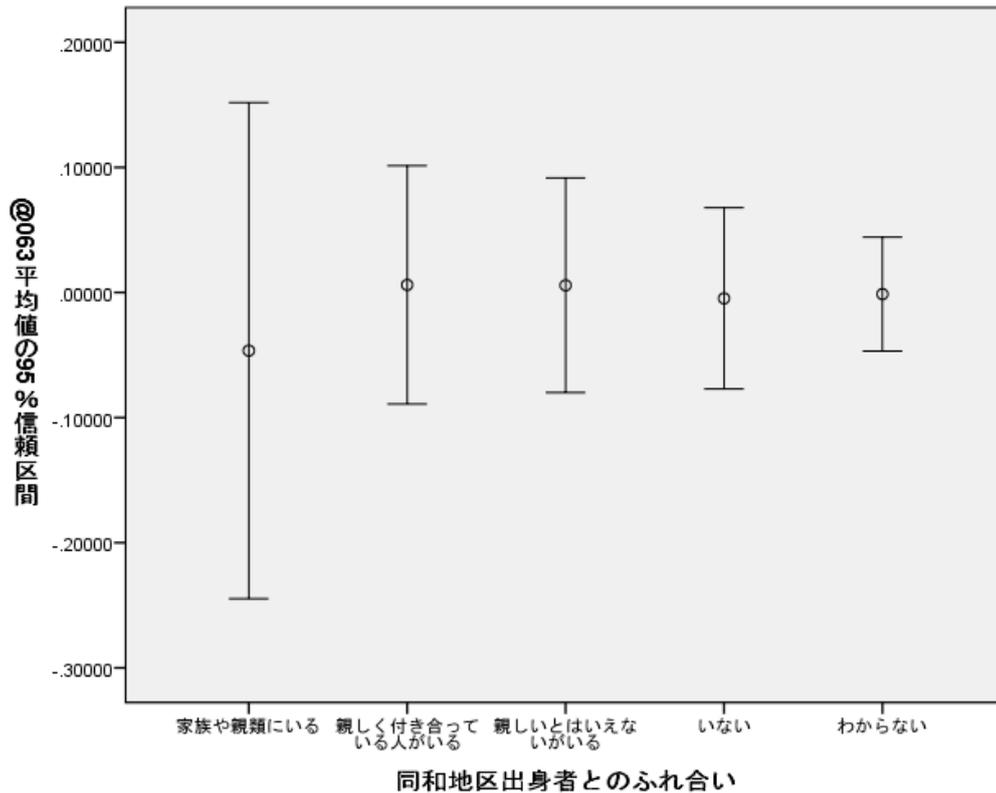
「差別・格差容認志向」と同和地区出身者との付き合いの違い



「人権向上志向」と同和地区出身者との付き合いの違い



「伝統・自己責任重視志向」と同和地区出身者との付き合いの違い



2つ目の、@042「差別放任志向」と同和地区出身者との付き合いの違いに関しては、「いない」と答えた回答者の平均値はとりわけ低いが、それ以外の回答での違いはさほどない。次の3つ目の、@061「差別・格差容認志向」との関係では、ここでも「いない」と答えた回答者の平均値がもっとも低く、「わからない」を別にすれば、「家族や親類にいる」という回答者でもっとも平均値が高く、その他は順に低くなっていく。@062「人権向上志向」との関係では、「親しく付き合っている人がある」という回答者の平均値がもっとも低く、「いない」と「わからない」という回答者はほぼ同じくらいの平均値である。最後の、@063「伝統・自己責任重視志向」と同和地区出身者との付き合いの違いについての関連では、いかなる回答の場合でも、それほど目立った平均値の違いは認められないといえる。

ところで、いま見た、回答グループごとのそれぞれの因子得点の平均値の違いを示すエラーバー・グラフは、あくまで算出された平均値とその値の信頼区間を表すことができるだけで、グラフに表示して視覚的にも捉えやすくするので便利ではあるのだが、そうした平均値の差が、確かに違いがあるのかどうか、統計学的な検定によって確認したものではないのである。それら平均値の差が確かなものかどうかは、さらに、平均値の分散分析によって確認する必要がある。

すでにエラーバー・グラフで見た、それぞれの因子の志向性と同和地区出身者との付き合いの違いとの関係を、再度、分散分析を行って検定したものが、次の4つの表である。

@041 「差別解消志向」

同和地区出身者とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	121	-.278
親しく付き合っている人がいる	448	-.179
親しいとはいえないがいる	558	-.030
いない	792	.053
わからない	1751	.050
合計	3670	.000

F 検定の結果 P=.00

@042 「差別放任志向」

同和地区出身者とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	121	.127
親しく付き合っている人がいる	448	.116
親しいとはいえないがいる	558	.057
いない	792	-.156
わからない	1751	.013
合計	3670	-.001

F 検定の結果 P=.00

@061 「差別・格差容認志向」

同和地区出身者とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	119	.300
親しく付き合っている人がいる	449	.161
親しいとはいえないがいる	550	.051
いない	781	-.154
わからない	1717	-.006
合計	3616	.001

F 検定の結果 P=.00

@062 「人権向上志向」

同和地区出身者とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	119	-.135
親しく付き合っている人がいる	449	-.256
親しいとはいえないがいる	550	-.053
いない	781	.067
わからない	1717	.063
合計	3616	.000

F 検定の結果 P=.00

これらの分散分析の結果から、@041「差別解消志向」、@042「差別放任志向」、@061「差別・格差容認志向」、@062「人権向上志向」の4つの因子得点平均値は、回答選択肢ごとのグループでみて、確かな差があることがF検定によって確認された。こうした結果からは、同和問題としての差別・人権の問題を考え、評価、検討していくうえで、当事者との人間的な付き合いやふれ合いが如何に重要な要素となっているか、まざまざと示しているといえるだろう。

ところで、@063「伝統・自己責任重視志向」ではF検定が通らず、差があるとはいえなかった。ゆえに、分散分析の表は示していない。以下でも、分散分析の結果は、検定の通ったもののみを掲載していく。

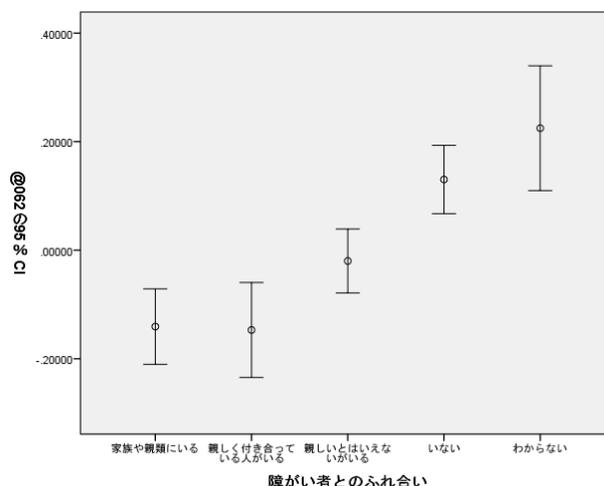
そこで、ここからは、分散分析の結果の中から、特にここで取り上げて、それらの特徴に注目しておくべき関連のある分析結果だけを列挙して、順次、見ていってみよう。

まず最初のもは、5つの因子得点平均値と障がい者との付き合いの違いの関係のうちの、@062「人権向上志向」との関連である。障がい者との関連では、平均値の違いがもっとも明確に浮き出ているこの志向性だけを挙げておく。右側にエラーバー・グラフも同時に提示してある。「家族や親類にいる」と「親しく付き合っている人がある」の2つはほぼ同水準で、この志向性が強いことを示している。それ以外は、順に志向性が弱くなっていく。この分析結果は、とりわけ、障がい者の人権問題に取り組んでいくうえで、障がい者との実際の付き合いを踏まえた評価や判断などが如何に重要かを示唆しているといえよう。

@062「人権向上志向」

障がい者とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	773	-.141
親しく付き合っている人がある	528	-.147
親しいとはいえないがある	987	-.020
いない	1019	.130
わからない	303	.225
合計	3610	-.001

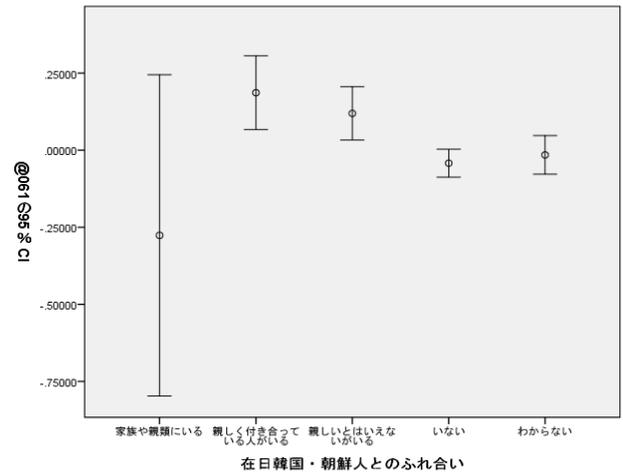
F 検定の結果 P=.00



@061「差別・格差容認志向」

在日韓国・朝鮮人とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	34	-.276
親しく付き合っている人がいる	245	.187
親しいとはいえないが いる	499	.119
いない	1811	-.042
わからない	1013	-.015
合計	3602	.001

F 検定の結果 P=.00

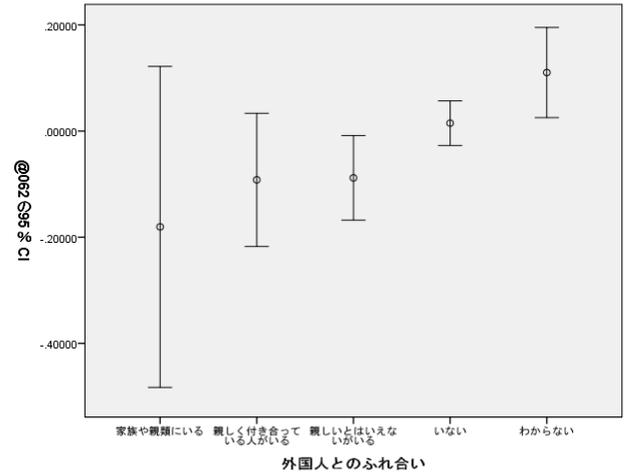


在日韓国・朝鮮人の人々との付き合いの違いの関係では、@061「差別・格差容認志向」の平均値の違いに特徴が見られ、ここでは、「家族や親類にいる」という回答グループは、もっとも、その志向性が強いことになる。回答数が少ないため信頼区間の幅も大きいですが、このグループの回答者の間で志向性が複雑に分岐している可能性もあるといえよう。この人権問題でしばしば指摘されるのは、在日韓国・朝鮮人の間での、日本社会の中での民族的独自性保持の志向や、帰化・同化志向などへの分断、分散化であろう。ここでの分析結果は、そういう側面の一端を反映しているのかもしれない。しかし、いずれにせよ、付き合いがあると答えた回答者が、そうでない回答者より、この@061の志向性が弱いことも示されている。

@062「人権向上志向」

外国人とのふれ合い	実数	平均値
家族や親類にいる	59	-.180
親しく付き合っている人がいる	255	-.092
親しいとはいえないがいる	641	-.088
いない	2108	.015
わからない	540	.110
合計	3603	.000

F 検定の結果 P=.00

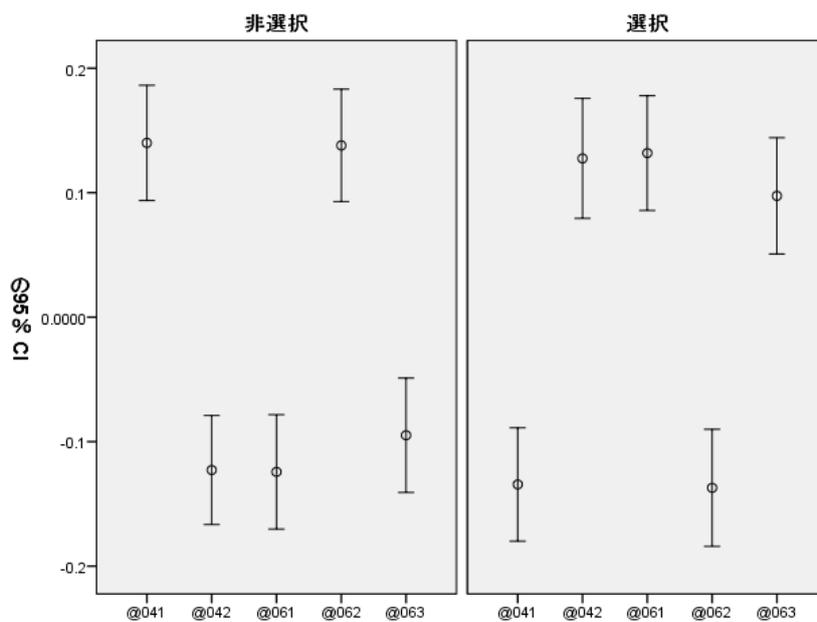


在日韓国・朝鮮人を除く、その他の外国人の人々との付き合いの違いに関しては、@062「人権向上志向」の平均値の違いに特徴がある。ここでも、回答数が少ないため、「家族や親類にいる」という回答では信頼区間の幅が大きいが、平均値は、そのグループがいちばん小さく、付き合いがある回答者がほぼ同じ水準で多少大きく、「いない」や「わからない」のグループは、だんだん大きくなる。つまり、ここから、外国人との付き合いがあるほど、この@062の志向性が、少しずつでも強くなることがわかるのである。

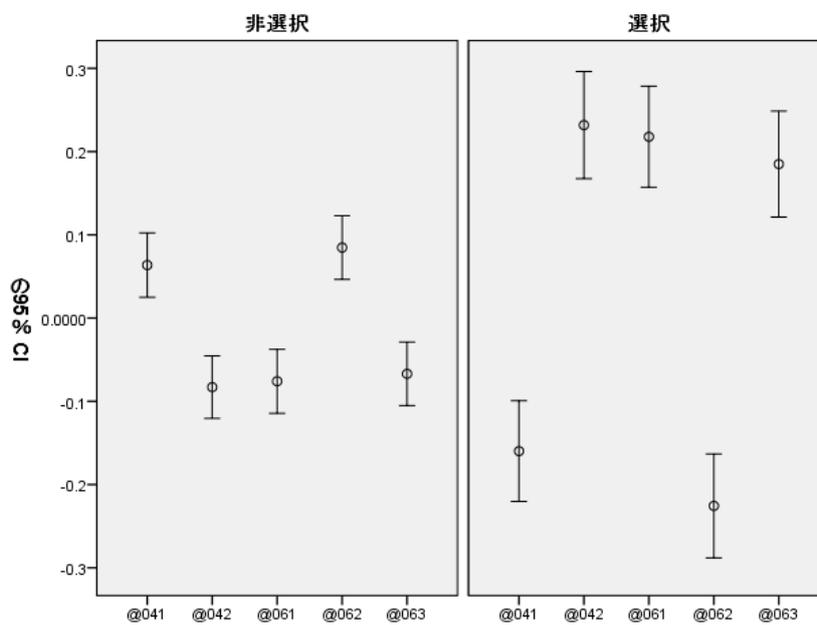
さて、問11の感染症患者、犯罪被害者、性的マイノリティといった、その他のマイノリティの人々との付き合いの違いとの関連では、回答グループごとの因子得点平均値について検定を通った十分な差は見られなかった。選択肢の幾つかで回答者がきわめて少ないことが、その原因とみなせよう。

次に、問13のQ90、人権問題の解決に熱心な人との出会いと、5つの因子得点平均値との関係を見ていこう。ここでの分析結果の概略をあらかじめ述べれば、さまざまな人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人に出会ったことがあると答えている回答者と、そう答えていない回答者との間で、ほとんどの志向性で平均値に十分に有意な差が認められた。以下では、10個のエラーバー・グラフによって視覚的に順次、示していくが、それらは、いずれも、2つのグループ間の平均値比較のためのt検定を通ったものばかりを掲載してある。ただ、ここでは、グループごとの平均値の数値などを含む検定表は省略する。t検定の有意確率を示すP値は、最後から2つ目の犯罪被害者の人権問題に取り組む人との出会いがあったかどうかの質問項目うち、@041と@063の検定では0.05未満、また、最後のその他の人権問題に取り組む人との出会いがあったかどうかの質問項目のうち、@042と@063の検定でも0.05未満であり、それ以外のすべての検定でP値は0.01未満であった。つまり、それらの差は十分確かめられたといえる。なお、最後のその他の人権問題でのエラーバー・グラフに示されていない他の2つの因子得点では、検定が通らなかったため挙げていない。

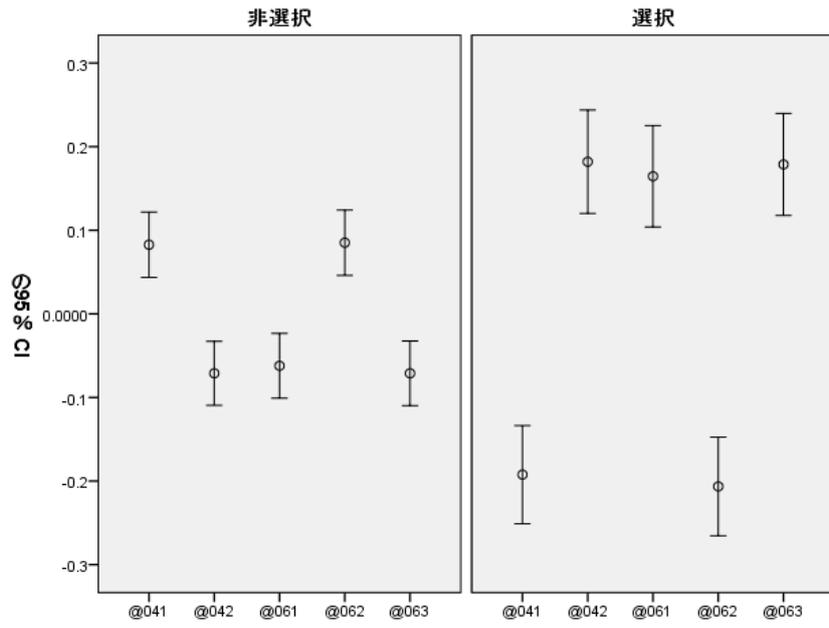
同和問題に取り組む人との出会い



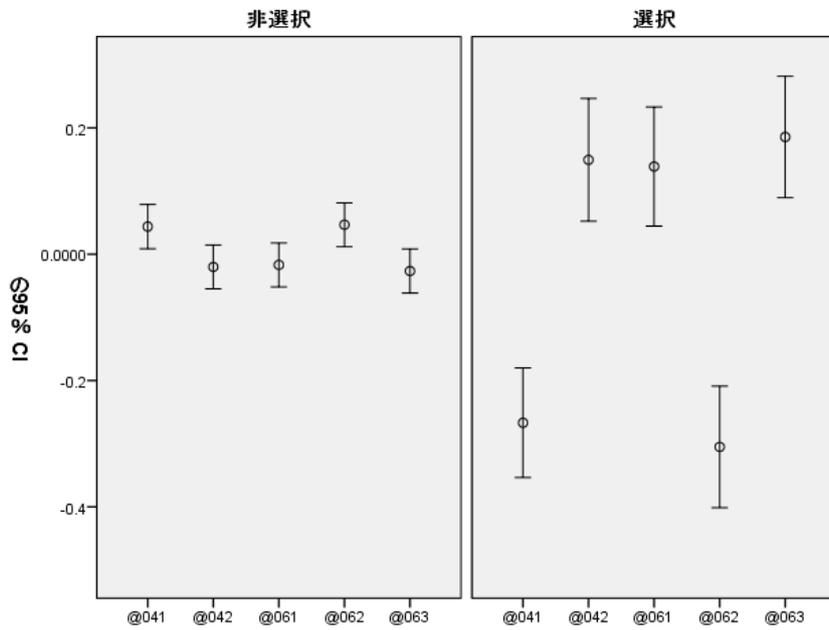
女性人権問題に取り組む人との出会い



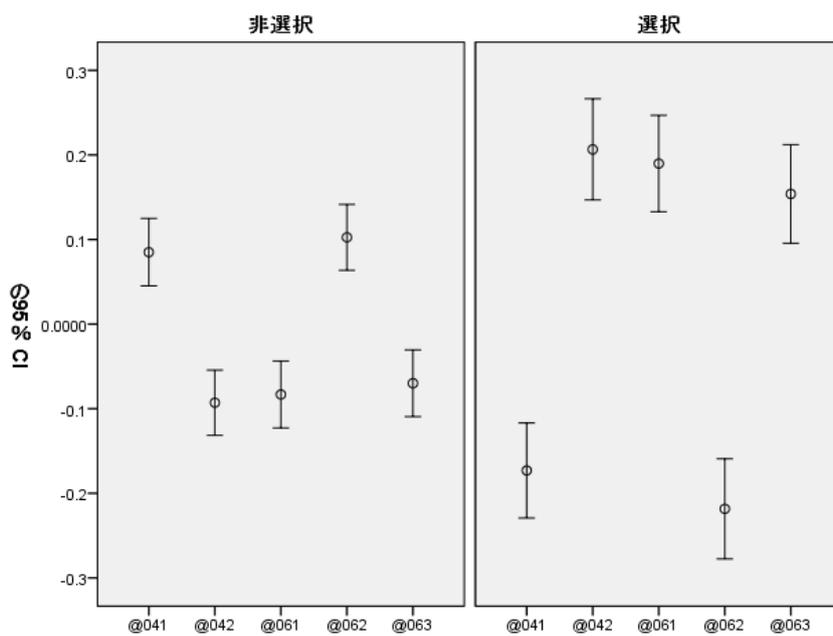
子ども人権問題に取り組む人との出会い



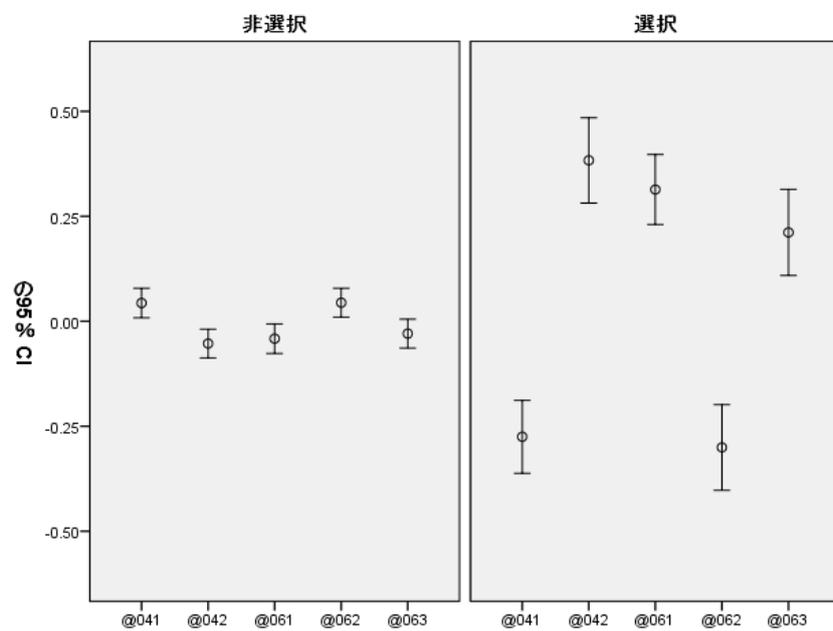
高齢者人権問題に取り組む人との出会い



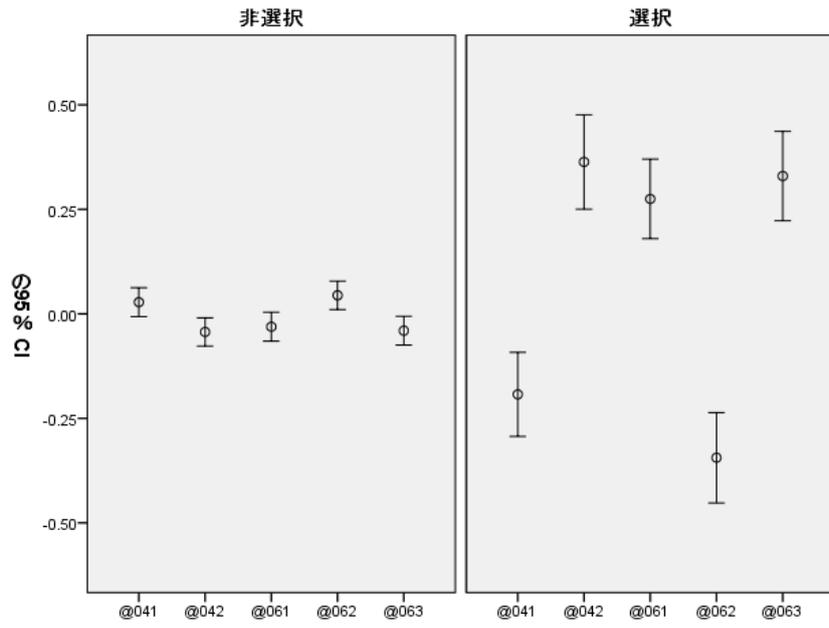
障がい者人権問題に取り組む人との出会い



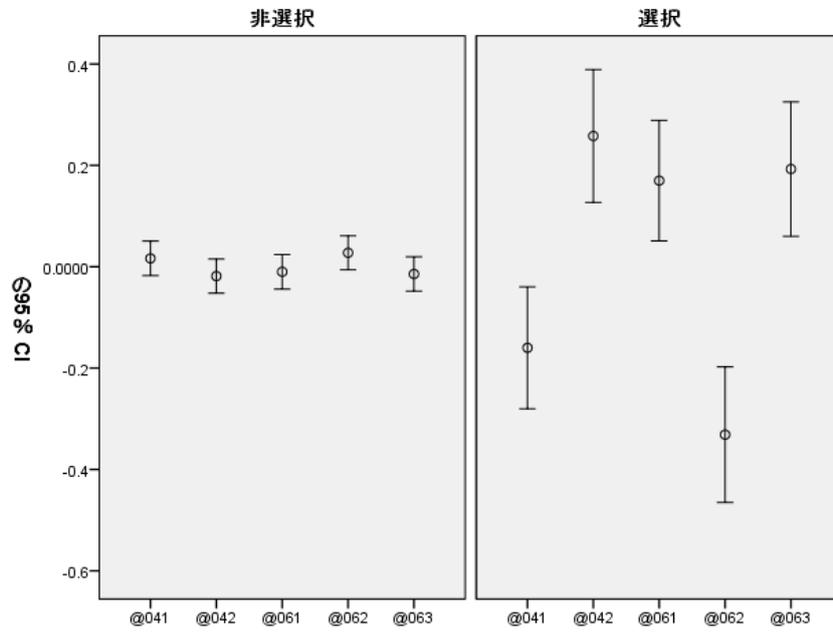
在日韓国・朝鮮人人権問題に取り組む人との出会い



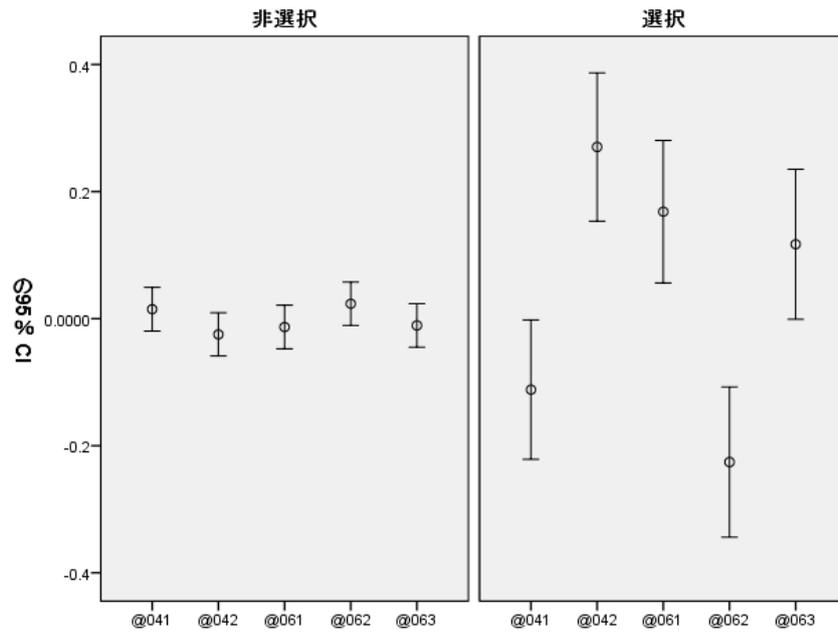
外国人権問題に取り組む人との出会い



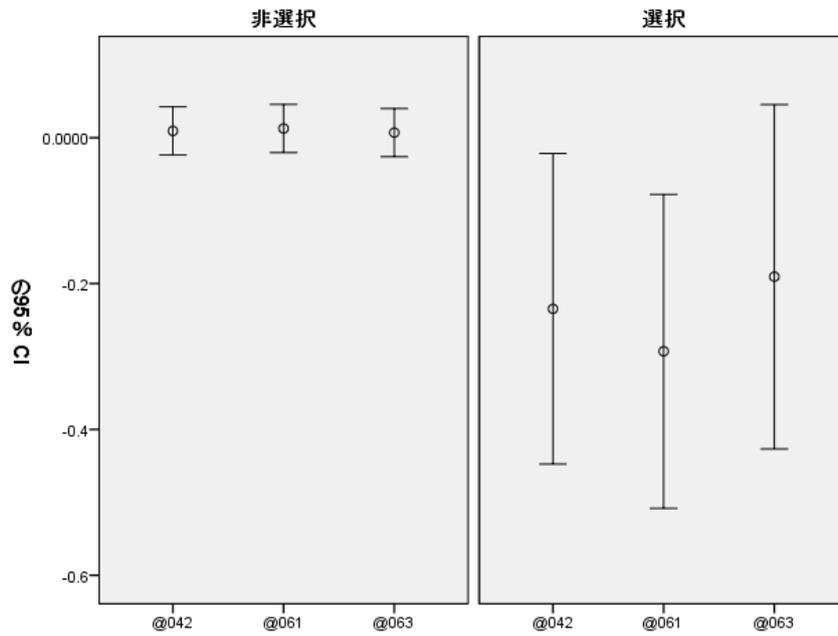
患者の人権問題に取り組む人との出会い



犯罪被害者の人権問題に取り組む人との出会い



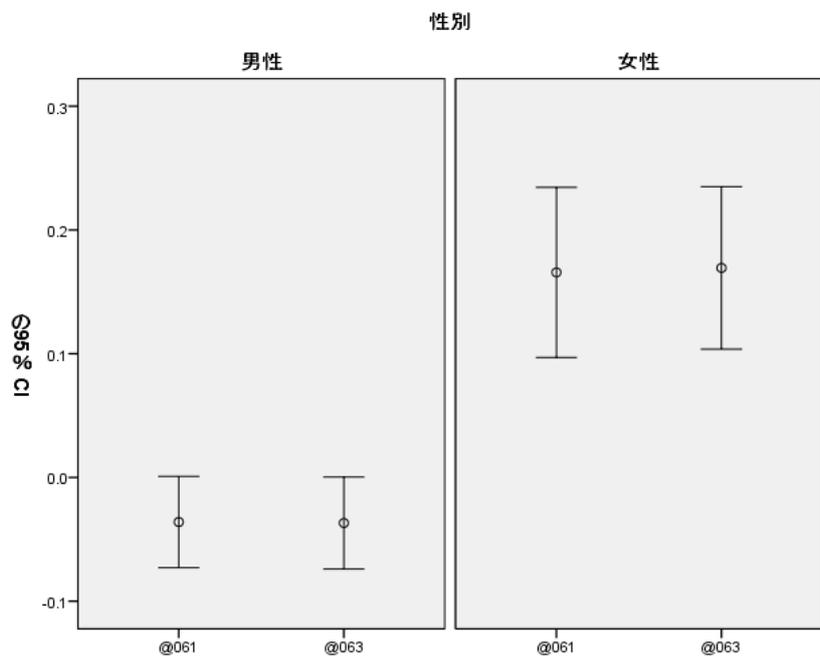
その他の人権問題に取り組む人との出会い



こうした分析結果は、多くの人々にとって、差別や人権の問題をより深く考えていく人権意識の形成を進める場合、さまざまな人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人々との実際の出会いの経験などが、如何に大切で、重要な契機となりうるかを如実に示しているとはいえないだろうか。

さて、それでは、この節の最後に、今回の調査でたずねられた県職員の種々の属性と、5つの人権意識の志向性を表す因子得点平均値との関係は、はたしてどうであろうか。それを、順次、検討しておこう。

性別		実数	平均値	t 値	有意確率
@061	男性	2909	-.036	-4.769	.000
	女性	687	.166		
@063	男性	2909	-.037	-4.874	.000
	女性	687	.169		



上の表と図に示したように、t検定に基づく、性別と因子得点平均値との関連の分析では、@061「差別・格差容認志向」と@063「伝統・自己責任重視志向」の2つの志向性でだけ、平均値の差が統計的に有意だった。ここから見てとれることは、特に、@061と@063の志向性については、男性の方が女性より概して強いということである。別の言い方をすれば、人権問題への取り組みにおいて、概して、男性より女性の方がより積極的な志向性を持っているともいえよう。

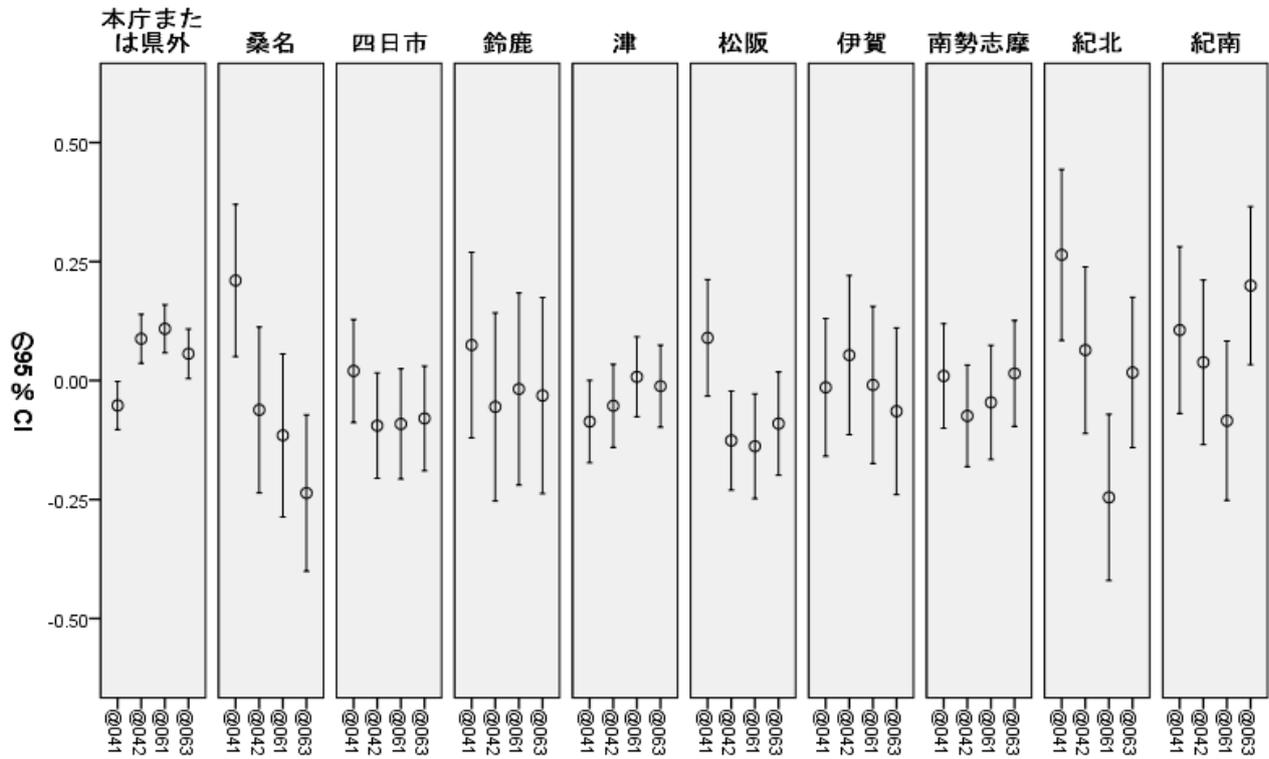
次に、再び分散分析によりながら、今度は、職場ごとの因子得点平均値の差を見てみよう。ここでは、F検定を通らなかった@062との関係は除外してある。

職場		@041	@042	@061	@063
本庁または県外	実数	1504	1504	1494	1494
	平均値	-.049	.089	.105	.061
桑名	実数	147	147	143	143
	平均値	.198	-.078	-.108	-.233
四日市	実数	299	299	299	299
	平均値	.015	-.098	-.091	-.093
鈴鹿	実数	107	107	110	110
	平均値	.060	-.065	-.024	-.056
津	実数	513	513	507	507
	平均値	-.077	-.061	.004	-.006
松阪	実数	369	369	357	357
	平均値	.071	-.108	-.125	-.097
伊賀	実数	157	157	153	153
	平均値	-.022	.047	-.035	-.054
南勢志摩	実数	298	298	289	289
	平均値	.005	-.086	-.051	.013
紀北	実数	128	128	118	118
	平均値	.211	.094	-.237	.026
紀南	実数	143	143	137	137
	平均値	.119	-.006	-.084	.200
合計	実数	3665	3665	3607	3607
	平均値	-.002	.002	.003	.003

F検定の結果 P=.00

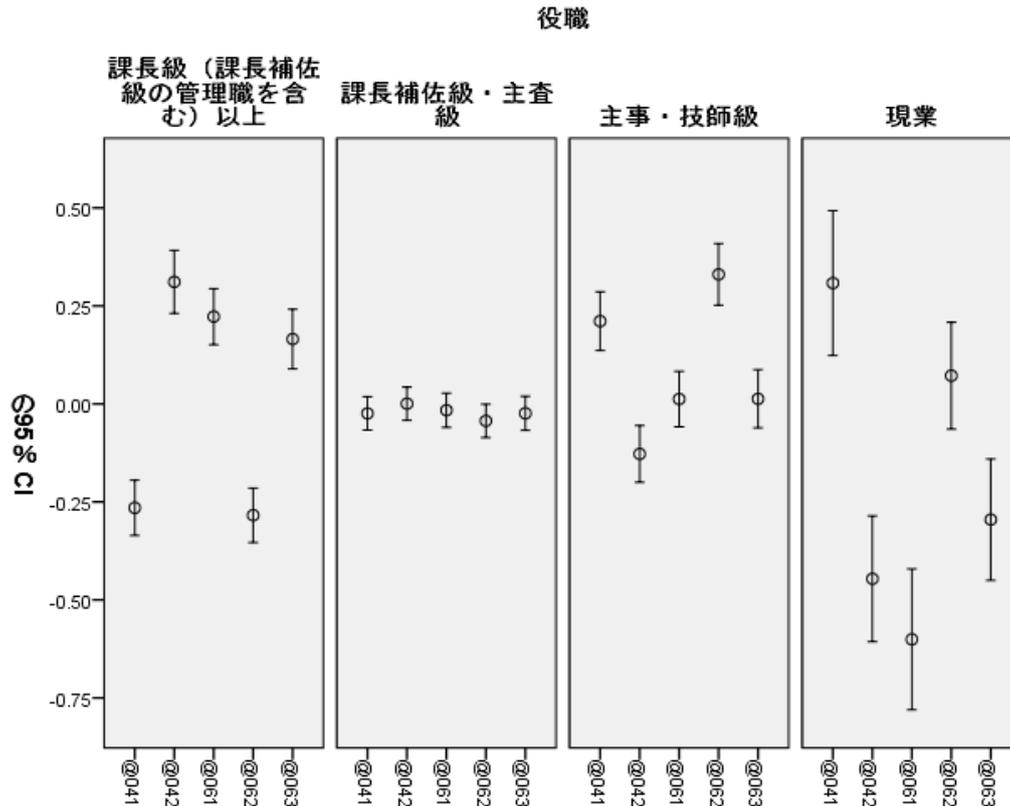
平均値の差に統計的に有意な差があることを確認したうえで、それらを視覚的に見やすくして提示したのが、次の統合エラーバー・グラフである。今回の調査の質問項目からの分析だけでは、こうした職場ごとの人権意識における志向性の違いを十分に理解、説明することはできないだろう。ただし、ここでは、他の地域の職場でのスコアに比べて、桑名の@041「差別解消志向」の弱さと、@063「伝統・自己責任重視志向」の強さ、それに、紀北の@041「差別解消志向」の弱さと、@061「差別・格差容認志向」の強さを示すような分析結果データに留意しておく必要があるかもしれない。

職場



役職		@041	@042	@061	@062	@063
課長級 (課長補佐級の管理職を含む) 以上	実数	609	609	612	612	612
	平均値	-.265	.308	.213	-.285	.165
課長補佐級・主査級	実数	2094	2094	2057	2057	2057
	平均値	-.028	.002	-.017	-.042	-.023
主事・技師級	実数	794	794	777	777	777
	平均値	.203	-.136	.007	.321	.012
現業	実数	159	159	151	151	151
	平均値	.327	-.445	-.581	.077	-.300
合計	実数	3656	3656	3597	3597	3597
	平均値	-.002	.004	.004	.000	.005

F 検定の結果 P=.00



県職員としての属性に関わる分析の最後に取り上げるのは、役職ごとの人権意識の志向性の違いである。上に挙げた表と図が、それぞれ因子得点平均値の分散分析と、エラーバー・グラフである。今回の調査回答者の半数以上を占めていると見られる課長補佐級・主査級が、当然ながら、5つすべての因子得点について回答者全体の平均である 0.00 近辺で平均値を示している。それぞれの回答者の因子得点は、あくまで、そうした平均値からの相対的な差によって算出された得点に過ぎないものだが、それでもやはり、仮に、それまで数多くの職務経験や職員研修をこなしてきたはずの、課長級以上の回答者の平均値が5つの志向性すべてにおいて、はなはだ“模範的”であるとしても、それでもなお、ここでの分析結果のデータによる限り、主事・技師級の@041「差別解消志向」や@062「人権向上志向」の弱さ、それに、現業回答者の@041「差別解消志向」の弱さと@042「差別放任志向」や@061「差別・格差容認志向」の強さには、見過ごせない何らかの問題点が潜んでいるかもしれないと見るべきだろう。これらの役職・職位での職員研修などに際し、そうした点も考慮されることが望ましい。

以上、この章では、問4と問6を通してたずねられた、さまざまな人権問題に関する質問項目への回答から、因子分析によって人権意識の志向性を見いだした。そして、県職員のいろいろな回答傾向や、グループごとに、そうした志向性の方向や強弱を検証する試みを行ってきた。そうした人権意識の志向性との質問項目への回答との関連やグループごとの違いを分析してみると、③節の相関分析で見たように、人権意識の志向性は、まず、人権問題についての研修経験や学習経験などによって、培われてくるものであると想定できる。なぜなら、相関分析では、比較的明確な相関関係が示唆されていたのは、ほとんど、そうした研修経験や学習経験だけだったからである。もちろん、統計上の相関関係が、そのまま、社会的な事象の因果関係を意味しているわけではない。そこには、見掛け上以外の要因も作用するし、因果関係の時間的な順序も必ずしも一方向だけで想定できないかもしれない。けれども、ここでの調査結果分析を踏まえて、研修経験や学習経験が、そのような人権意識の志向性を形成することに何らかの関係があると想定することも、あながち間違いとはいえない。可能性として十分想定できるものであろう。

そのことは、また別の方向からみれば、これまで行なわれてきた各種の人権研修や人権学習などが、ある程度、効果をもたらし、職員の人権意識の志向性を形作ってくるうえで、何らかの影響を確実に及

ぼし続けてきたことの傍証にもなっているといえよう。はたして、そのような研修経験や学習経験が、どれだけ効果をもたらしているのか、そういうことを測定、判定することは、今回のような調査では十分確かめることはできない。

けれども、今後、県職員のための人権問題の研修機会や学習機会をさらに充実させていくためには、この章の④節の分析からも浮き彫りにされてきたように、単なる机上の知識や理解を超えて、さまざまな人権問題の当事者であるマイノリティとの実際の付き合いやふれ合いといった人間関係や、人権問題の解決に熱心に取り組むような人々との出会いや交流など、現実の生活体験に根差した、より実践的な研修経験がこれまで以上に望まれて来ることになるだろう。



## 第5節

職場におけるハラスメントについての意識



## 第5節 職場におけるハラスメントについての意識（藤川）

本調査では、職場におけるハラスメントのうち、セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントに対する意識調査を行った。質問項目としては、問 21 および問 22 が対応する。

### (1) 性別とセクシュアル・ハラスメント

性別とセクシュアル・ハラスメント（以下セクハラと略記する）に対する意識の関連性を調べるため、Q117 性別とセクハラに関する質問項目（Q107、Q108、Q109、Q110、Q111）のクロス集計を行った。また、2変数間の関連を調べるために、カイ2乗検定を行うとともに、クラメールのVを算出した。

#### i 「Q117 あなたの性別は？」×「Q107 容姿やプロポーションなどについてあれこれ言うことは、セクハラだと思いますか？」のクロス分析

		容姿やプロポーションについてあれこれ言うことは、セクハラか？			合計	
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
性別	男性	実数	2354	579	85	3018
		%	78.0%	19.2%	2.8%	
	女性	実数	526	161	32	719
		%	73.2%	22.4%	4.5%	100.0%
合計		実数	2880	740	117	3737
		%	77.1%	19.8%	3.1%	100.0%

Q107)「容姿やプロポーションなどについてあれこれ言うことは、セクハラだと思いますか？」という問いに対して、男性は、「そう思う」という回答が78.0%、「どちらともいえない」が19.2%、「そう思わない」が2.8%であった。女性は、「そう思う」という回答が73.2%、「どちらともいえない」が22.4%、「そう思わない」が4.5%であった。容姿やプロポーションに関する発言は、女性よりも男性の方が、セクハラに相当するという認識が高いという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 9.736$ 、 $p = 0.008$ で $p < .01$ となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.051となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

#### ii 「Q117 あなたの性別は？」×「Q108 肩、手、髪に触ることは、セクハラだと思いますか？」のクロス分析

		肩、手、髪に触ることは、セクハラか？			合計	
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
性別	男性	実数	2684	288	47	3019
		%	88.9%	9.5%	1.6%	
	女性	実数	614	87	14	715
		%	85.9%	12.2%	2.0%	100.0%
合計		実数	3298	375	61	3734
		%	88.3%	10.0%	1.6%	100.0%

Q108)「肩、手、髪に触ることは、セクハラだと思いますか？」という問いに対して、男性は、「そう思う」という回答が88.9%、「どちらともいえない」が9.5%、「そう思わない」が1.6%であった。女性は、「そう思う」という回答が85.9%、「どちらともいえない」が12.2%、「そう思わない」が2.0%であった。身体への接触は、発言に比べて、男女共に、セクハラとしての認識が強いという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 5.147$ 、 $p = 0.076$ となり、回答には有意差があるとは認められなかった。クラメールのVも、0.037となり、ほとんど関連がないことを示唆している。したがって、性別に関係なく、肩、手、髪に触ることはセクハラと認識されていることを示している。

iii 「Q117 あなたの性別は？」×「Q109 いつも女性にのみお茶くみをさせることは、セクハラだと思いますか？」のクロス分析

		いつも女性にのみお茶くみをさせることは、セクハラか？			合計	
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
性別	男性	実数	2314	590	108	3012
		%	76.8%	19.6%	3.6%	
	女性	実数	538	142	36	716
		%	75.1%	19.8%	5.0%	100.0%
合計		実数	2852	732	144	3728
		%	76.5%	19.6%	3.9%	100.0%

Q109)「いつも女性にのみお茶くみをさせることは、セクハラだと思いますか？」という問いに対して、男性は、「そう思う」という回答が76.8%、「どちらともいえない」が19.6%、「そう思わない」が3.6%であった。女性は、「そう思う」という回答が75.1%、「どちらともいえない」が19.8%、「そう思わない」が5.0%であった。男女共に近似した結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 3.348$ 、 $p = 0.188$ となり、回答には有意差があるとは認められなかった。クラメールのVも、0.030となり、ほとんど関連がないことを示唆している。したがって、回答の違いに性別が関係ないことを示している。

iv 「Q117 あなたの性別は？」×「Q110「男のくせに」「女のくせに」と言うことは、セクハラだと思いますか？」のクロス分析

		「男のくせに」「女のくせに」と言うことは、セクハラか？			合計	
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
性別	男性	実数	2250	614	145	3009
		%	74.8%	20.4%	4.8%	100.0%
	女性	実数	562	128	23	713
		%	78.8%	18.0%	3.2%	100.0%
合計		実数	2812	742	168	3722
		%	75.6%	19.9%	4.5%	100.0%

Q110)「「男のくせに」「女のくせに」と言うのはセクハラか？」という問いに対して、男性は、「そう思う」という回答が74.8%、「どちらともいえない」が20.4%、「そう思わない」が4.8%であった。女性は、「そう思う」という回答が78.8%、「どちらともいえない」が18.0%、「そう思わない」が3.2%であった。Q107、108、109では、男性の方が女性よりもセクハラと認識する割合が高かったが、この問いでは女性の方がセクハラと認識する割合が高かった。したがって、女性の方が「男のくせに」「女のくせに」という発言を男性よりもセクハラとして認識する傾向が強いことが示された。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 6230$ 、 $p = 0.044$ で $p < .05$ となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.041となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

v 「Q117 あなたの性別は？」×「Q111「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねることは、セクハラだと思いますか？」のクロス分析

		「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねることは、セクハラか？			合計	
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
性別	男性	実数	2319	592	105	3016
		%	76.9%	19.6%	3.5%	100.0%
	女性	実数	559	130	20	709
		%	78.8%	18.3%	2.8%	100.0%
合計		実数	2878	722	125	3725
		%	77.3%	19.4%	3.4%	100.0%

Q111) 「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねることは、セクハラだと思いますか? という問いに対して、男性は、「そう思う」という回答が76.9%、「どちらともいえない」が19.6%、「そう思わない」が3.5%であった。女性は、「そう思う」という回答が78.8%、「どちらともいえない」が18.3%、「そう思わない」が2.8%であった。Q107、108、109では、男性の方が女性よりもセクハラと認識する割合が高かったが、この問いでは女性の方がセクハラと認識する割合が高かった。したがって、女性の方が「結婚はまだか」「子どもはまだか」という発言を男性よりもセクハラとして認識する傾向が若干強いことが示された。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 1.525$ 、 $p = 0.466$  となり、回答には有意差があるとは認められなかった。クラメールのVも、0.020 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。したがって、回答の違いに性別が関係ないことを示している。

以上のように、性別とセクハラに対する意識の関連について分析した結果、容姿やプロポーションに対する発言、身体への接触、お茶くみの強要に関しては、女性よりも男性の方がセクハラとして認識する割合が高かった。他方、「男のくせに」や「女のくせに」、「結婚はまだか」、「子どもはまだか」に対する発言は、男性よりも女性の方がセクハラとして認識する割合が高かった。したがって、性別によってセクハラとして受け取る言動に差異があるということを今後の人権問題研修会等で周知していく必要があるであろう。

## (2) 役職とパワー・ハラスメント

役職とパワー・ハラスメント（以下パワハラと略記する）に対する意識の関連性を調べるため、Q120 役職とパワハラに関する質問項目（Q112、Q113、Q114、Q115、Q116）のクロス集計を行った。また、2変数間の関連を調べるために、カイ2乗検定を行うとともに、クラメールのVを算出した。

- i 「Q120 あなたの役職は?」×「Q112 手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言うことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか?」のクロス分析

			管理職が手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言うことは?			合計
			状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題ない	
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	498	128	2	628
		%	79.3%	20.4%	0.3%	100.0%
	課長補佐級・主査級	実数	1502	594	41	2137
		%	70.3%	27.8%	1.9%	100.0%
	主事・技師級	実数	504	291	14	809
		%	62.3%	36.0%	1.7%	100.0%
	現業	実数	97	55	6	158
		%	61.4%	34.8%	3.8%	100.0%
合計		実数	2601	1068	63	3732
		%	69.7%	28.6%	1.7%	100.0%

Q112) 「管理職が手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言うのは?」という問いに対して、課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が79.3%、「状況や当事者間の信頼関係による」が20.4%、「問題ない」が0.3%であった。課長補佐級・主査級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が70.3%、「状況や当事者間の信頼関係による」が27.8%、「問題ない」が1.9%であった。主事・技師級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が62.3%、「状況や当事者間の信頼関係による」が36.0%、「問題ない」が1.7%であった。現業では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が61.4%、「状況や当事者間の信頼関係による」が34.8%、「問題ない」が3.8%であった。したがって、管理職が手間がかかる部下に「今日はもう仕事しなくていい」と発言することに対して、役職が低くなるほど、避けるべきであるという意識が低くなっているという結果が得られた。

カイ 2 乗検定の結果、 $X^2 = 60.943$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールの  $V$  は、0.090 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

ii 「Q120 あなたの役職は？」 × 「Q113 仕事を進める上で必要な情報を故意に与えないことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか？」のクロス分析

			管理職が仕事を進める上で必要な情報を故意に与えないことは？			合計
			状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題ない	
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	576	50	4	630
		%	91.4%	7.9%	0.6%	100.0%
	課長補佐級・主査級	実数	1859	267	9	2135
		%	87.1%	12.5%	0.4%	100.0%
	主事・技師級	実数	669	131	8	808
		%	82.8%	16.2%	1.0%	100.0%
	現業	実数	115	40	2	157
		%	73.2%	25.5%	1.3%	100.0%
合計		実数	3219	488	23	3730
		%	86.3%	13.1%	0.6%	100.0%

Q113)「仕事を進める上で必要な情報を故意に与えないことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか？」という問いに対して、課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 91.4%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 7.9%、「問題ない」が 0.6%であった。課長補佐級・主査級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 87.1%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 12.5%、「問題ない」が 0.4%であった。主事・技師級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 82.8%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 16.2%、「問題ない」が 1.0%であった。現業では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 73.2%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 25.5%、「問題ない」が 1.3%であった。したがって、管理職が必要な情報を与えないことに対して、役職を問わず全体として、Q112 よりもパワハラに相当するという認識が強かった。また、役職が低くなるほど、避けるべきであるという意識が低くなっているという結果が得られた。

カイ 2 乗検定の結果、 $X^2 = 48.348$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールの  $V$  は、0.081 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

iii 「Q120 あなたの役職は？」 × 「Q114 同僚がいる前で机をたたき、声を荒らげて指導することは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか？」のクロス分析

			管理職が同僚がいる前で机をたたき、声を荒らげて指導することは？			合計
			状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題ない	
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	589	39	1	629
		%	93.6%	6.2%	0.2%	100.0%
	課長補佐級・主査級	実数	1879	243	14	2136
		%	88.0%	11.4%	0.7%	100.0%
	主事・技師級	実数	624	177	7	808
		%	77.2%	21.9%	0.9%	100.0%
	現業	実数	114	44	0	158
		%	72.2%	27.8%	0.0%	100.0%
合計		実数	3206	503	22	3731
		%	85.9%	13.5%	0.6%	100.0%

Q114)「同僚がいる前で机をたたき、声を荒らげて指導することは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか?」という問いに対して、課長級(課長補佐級の管理職を含む)以上では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が93.6%、「状況や当事者間の信頼関係による」が6.2%、「問題ない」が0.2%であった。課長補佐級・主査級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が88.0%、「状況や当事者間の信頼関係による」が11.4%、「問題ない」が0.7%であった。主事・技師級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が77.2%、「状況や当事者間の信頼関係による」が21.9%、「問題ない」が0.9%であった。現業では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が72.2%、「状況や当事者間の信頼関係による」が27.8%、「問題ない」が0.0%であった。したがって、管理職が同僚の前で情動的に指導することに対して、役職を問わず全体として、Q113と同様にパワハラに相当するという認識が強かった。また、役職が低くなるほど、避けるべきであるという意識が低くなっているという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 118.593$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.126 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

iv 「Q120 あなたの役職は?」×「Q115 個人的な趣味や嗜好について必要以上に聞くことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか?」のクロス分析

			管理職が個人的な趣味や嗜好について必要以上に聞くことは?			合計
			状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題ない	
役職	課長級(課長補佐級の管理職を含む)以上	実数	491	135	3	629
		%	78.1%	21.5%	0.5%	100.0%
	課長補佐級・主査級	実数	1475	624	27	2126
		%	69.4%	29.4%	1.3%	100.0%
	主事・技師級	実数	391	399	16	806
		%	48.5%	49.5%	2.0%	100.0%
	現業	実数	91	62	4	157
		%	58.0%	39.5%	2.5%	100.0%
合計		実数	2448	1220	50	3718
		%	65.8%	32.8%	1.3%	100.0%

Q115)「個人的な趣味や嗜好について必要以上に聞くことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか?」という問いに対して、課長級(課長補佐級の管理職を含む)以上では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が78.1%、「状況や当事者間の信頼関係による」が21.5%、「問題ない」が0.5%であった。課長補佐級・主査級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が69.4%、「状況や当事者間の信頼関係による」が29.4%、「問題ない」が1.3%であった。主事・技師級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が48.5%、「状況や当事者間の信頼関係による」が49.5%、「問題ない」が2.0%であった。現業では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が58.0%、「状況や当事者間の信頼関係による」が39.5%、「問題ない」が2.5%であった。したがって、役職が低くなるほど、避けるべきであるという意識が低くなっているという結果が得られた。また、管理職が趣味や嗜好について必要以上に聞くことに対して、役職を問わず全体として、パワハラに相当するという認識は低かった。特に、主事・技師級では、「状況や当事者間の信頼関係による」という回答が「状況によらず避けるべき行為」という回答を上回っていた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 167.332$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。クラメールのVも0.150 となり、やや関連があることを示唆している。

- v 「Q120 あなたの役職は？」×「Q116「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外すことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか？」のクロス分析

		管理職が「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外すことは？			合計	
		状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題ない		
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	567	59	2	628
		%	90.3%	9.4%	0.3%	100.0%
	課長補佐級・主査級	実数	1775	331	24	2130
		%	83.3%	15.5%	1.1%	100.0%
	主事・技師級	実数	605	195	9	809
		%	74.8%	24.1%	1.1%	100.0%
	現業	実数	125	31	1	157
		%	79.6%	19.7%	0.6%	100.0%
合計		実数	3072	616	36	3724
		%	82.5%	16.5%	1.0%	100.0%

Q116) 「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外すことは、管理職として職務上してはならないことだと思いますか？」という問いに対して、課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 90.3%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 9.4%、「問題ない」が 0.3%であった。課長補佐級・主査級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 83.3%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 15.5%、「問題ない」が 1.1%であった。主事・技師級では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 74.8%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 24.1%、「問題ない」が 1.1%であった。現業では、「状況によらず避けるべき行為」という回答が 79.6%、「状況や当事者間の信頼関係による」が 19.7%、「問題ない」が 0.6%であった。したがって、管理職が打ち合わせから外すことに対して、役職が低くなるほど、避けるべきであるという意識が低くなっているという結果が得られた。

カイ 2 乗検定の結果、 $X^2 = 64.067$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールの V は、0.093 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

以上のように、役職とパワハラに対する意識の関連について分析した結果、役職が低くなるほど、パワハラに対する意識が低くなる傾向が見られた。したがって、今後の研修では、ミドルや現場レベルでのパワハラに対する意識を向上させていく必要があるであろう。

## 第6節

### 人権啓発についての意識



## 第6節 人権啓発についての意識（藤川）

本調査では、人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などへの昨年度の参加回数に対する調査を行った。質問項目としては、問18が対応する。参加回数の多少は、人権問題に対する関心の高さを示すひとつの指標であるとみなされる。したがって、本節では、問23と問18のクロス集計を行うことで、属性と参加状況（関心の高さ）の関連性を明らかにする。

### (1) 性別と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況

性別と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連性を調べるため、Q117と、Q100およびQ101のクロス集計を行った。

- i 「Q117 あなたの性別は？」×「Q100 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場内実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
性別	男性	実数	617	1239	1075	77	3008
		%	20.5%	41.2%	35.7%	2.6%	100.0%
	女性	実数	104	274	278	53	709
		%	14.7%	38.6%	39.2%	7.5%	100.0%
合計		実数	721	1513	1353	130	3717
		%	19.4%	40.7%	36.4%	3.5%	100.0%

Q100「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、男性は、「3回以上」という回答が20.5%、「2回」が41.2%、「1回」が35.7%、「参加していない」が2.6%であった。女性は、「3回以上」という回答が14.7%、「2回」が38.6%、「1回」が39.2%、「参加していない」が7.5%であった。職場内実施の人権問題研修会等に、男性は97.4%が1回以上参加し、女性は92.5%が1回以上参加しており、ほとんどの人が1回以上職場内実施の人権研修会等に参加している。性別と参加状況の関連については、女性よりも男性の方が、昨年度の職場内実施の人権問題研修会等に多く参加したという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 52.551$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.119となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

- ii 「Q117 あなたの性別は？」×「Q101 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場外実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
性別	男性	実数	203	315	843	1484	2845
		%	7.1%	11.1%	29.6%	52.2%	100.0%
	女性	実数	33	55	173	397	658
		%	5.0%	8.4%	26.3%	60.3%	100.0%
合計		実数	236	370	1016	1881	3503
		%	6.7%	10.6%	29.0%	53.7%	100.0%

Q101「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、男性は、「3回以上」という回答が7.1%、「2回」が11.1%、「1回」が

29.6%、「参加していない」が52.2%であった。女性は、「3回以上」という回答が5.0%、「2回」が8.4%、「1回」が26.3%、「参加していない」が60.3%であった。職場外実施の人権問題研修会等に、男性は52.2%、女性は60.3%が参加しておらず、男女共に半数以上の方が職場外実施の人権問題研修会等には参加していないという実態が明らかになった。性別と参加状況の関連については、職場内、職場外実施の人権研修共に、女性よりも男性の方が多く参加したという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 15.992$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.068となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

以上のように、性別と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連について分析した結果、女性よりも男性の方が、参加意欲が高い傾向が見られた。

## (2) 年齢層と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況

年齢層と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連性を調べるため、Q118と、Q100およびQ101のクロス集計を行った。

- i 「Q118 あなたの年齢は？」×「Q100 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場内実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
年齢層	50歳以上	実数	313	556	436	34	1339
		%	23.4%	41.5%	32.6%	2.5%	100.0%
	40歳以上50歳未満	実数	255	592	582	41	1470
		%	17.3%	40.3%	39.6%	2.8%	100.0%
	30歳以上40歳未満	実数	105	249	234	27	615
		%	17.1%	40.5%	38.0%	4.4%	100.0%
	30歳未満	実数	56	117	98	29	300
		%	18.7%	39.0%	32.7%	9.7%	100.0%
合計		実数	729	1514	1350	131	3724
		%	19.6%	40.7%	36.3%	3.5%	100.0%

Q100「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、50歳以上は、「3回以上」という回答が23.4%、「2回」が41.5%、「1回」が32.6%、「参加していない」が2.5%であった。40歳以上50歳未満は、「3回以上」という回答が17.3%、「2回」が40.3%、「1回」が39.6%、「参加していない」が2.8%であった。30歳以上40歳未満は、「3回以上」という回答が17.1%、「2回」が40.5%、「1回」が38.0%、「参加していない」が4.4%であった。30歳未満は、「3回以上」という回答が18.7%、「2回」が39.0%、「1回」が32.7%、「参加していない」が9.7%であった。職場内実施の人権問題研修会等に、50歳以上は97.5%が1回以上参加し、40歳以上50歳未満は97.2%が1回以上参加し、30歳以上40歳未満は95.6%が1回以上参加し、30歳未満は90.3%が1回以上参加しており、ほとんどの人が1回以上職場内実施の人権研修会等に参加している。年齢層と参加状況の関連については、年齢層が高くなるほど、昨年度の職場内実施の人権問題研修会等に参加した割合が高くなるという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 66.813$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.077となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

- ii 「Q118 あなたの年齢は？」 × 「Q101 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場外実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
年齢層	50歳以上	実数	132	205	417	517	1271
		%	10.4%	16.1%	32.8%	40.7%	100.0%
	40歳以上50歳未満	実数	79	119	406	780	1384
		%	5.7%	8.6%	29.3%	56.4%	100.0%
	30歳以上40歳未満	実数	16	32	150	375	573
		%	2.8%	5.6%	26.2%	65.4%	100.0%
	30歳未満	実数	13	18	46	205	282
		%	4.6%	6.4%	16.3%	72.7%	100.0%
合計		実数	240	374	1019	1877	3510
		%	6.8%	10.7%	29.0%	53.5%	100.0%

Q101「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、50歳以上は、「3回以上」という回答が10.4%、「2回」が16.1%、「1回」が32.8%、「参加していない」が40.7%であった。40歳以上50歳未満は、「3回以上」という回答が5.7%、「2回」が8.6%、「1回」が29.3%、「参加していない」が56.4%であった。30歳以上40歳未満は、「3回以上」という回答が2.8%、「2回」が5.6%、「1回」が26.2%、「参加していない」が65.4%であった。30歳未満は、「3回以上」という回答が4.6%、「2回」が6.4%、「1回」が16.3%、「参加していない」が72.7%であった。職場外実施の人権問題研修会等に、50歳以上は59.3%が1回以上参加し、40歳以上50歳未満は43.6%が1回以上参加し、30歳以上40歳未満は34.6%が1回以上参加し、30歳未満は27.3%が1回以上参加している。年齢層と参加状況の関連については、年齢層が高くなるほど、昨年度の職場外実施の人権問題研修会等に参加した割合が高くなるという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 201.163$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.138 となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

以上のように、年齢層と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連について分析した結果、職場内、職場外実施の人権問題研修等、共に、年齢層が高くなるほど、参加意欲が増加する傾向が見られた。

(3) 職場と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況

職場と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連性を調べるため、Q119 と、Q100 および Q101 のクロス集計を行った。

- i 「Q119 あなたの職場は、本庁またはどの地域防災総合事務所・地域活性化局管内にありますか？」×「Q100 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場内実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
職場	本庁または県外	実数	301	728	491	20	1540
		%	19.5%	47.3%	31.9%	1.3%	100.0%
	桑名	実数	20	44	71	13	148
		%	13.5%	29.7%	48.0%	8.8%	100.0%
	四日市	実数	72	124	96	15	307
		%	23.5%	40.4%	31.3%	4.9%	100.0%
	鈴鹿	実数	21	47	38	4	110
		%	19.1%	42.7%	34.5%	3.6%	100.0%
	津	実数	88	163	247	25	523
		%	16.8%	31.2%	47.2%	4.8%	100.0%
	松阪	実数	87	128	147	10	372
		%	23.4%	34.4%	39.5%	2.7%	100.0%
	伊賀	実数	24	67	56	12	159
		%	15.1%	42.1%	35.2%	7.5%	100.0%
	南勢志摩	実数	71	104	105	16	296
		%	24.0%	35.1%	35.5%	5.4%	100.0%
	紀北	実数	25	49	47	8	129
		%	19.4%	38.0%	36.4%	6.2%	100.0%
	紀南	実数	21	62	53	7	143
%		14.7%	43.4%	37.1%	4.9%	100.0%	
合計	実数	730	1516	1351	130	3727	
	%	19.6%	40.7%	36.2%	3.5%	100.0%	

Q100)「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、本庁または県外では、「3回以上」という回答が19.5%、「2回」が47.3%、「1回」が31.9%、「参加していない」が1.3%であった。桑名では、「3回以上」という回答が13.5%、「2回」が29.7%、「1回」が48.0%、「参加していない」が8.8%であった。四日市では、「3回以上」という回答が23.5%、「2回」が40.4%、「1回」が31.3%、「参加していない」が4.9%であった。鈴鹿では、「3回以上」という回答が19.1%、「2回」が42.7%、「1回」が34.5%、「参加していない」が3.6%であった。津では、「3回以上」という回答が16.8%、「2回」が31.2%、「1回」が47.2%、「参加していない」が4.8%であった。松阪では、「3回以上」という回答が23.4%、「2回」が34.4%、「1回」が39.5%、「参加していない」が2.7%であった。伊賀では、「3回以上」という回答が15.1%、「2回」が42.1%、「1回」が35.2%、「参加していない」が7.5%であった。南勢志摩では、「3回以上」という回答が24.0%、「2回」が35.1%、「1回」が35.5%、「参加していない」が5.4%であった。紀北では、「3回以上」という回答が19.4%、「2回」が38.0%、「1回」が36.4%、「参加していない」が6.2%であった。紀南では、「3回以上」という回答が14.7%、「2回」が43.4%、「1回」が37.1%、「参加していない」が4.9%であった。職場内実施の人権問題研修会等に、本庁または県外では98.7%、桑名では91.2%、四日市では95.1%、鈴鹿では96.4%、津では95.2%、松阪では97.3%、伊賀では92.5%、南勢志摩では94.6%、紀北では93.8%、紀南では95.1%、が1回以上参加しており、すべての職場でほとんどの人が1回以上職場内実施の人権研修会等に参加している。

- ii 「Q119 あなたの職場は、本庁またはどの地域防災総合事務所・地域活性化局管内にありますか？」×「Q101 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場外実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
職場	本庁または県外	実数	81	134	405	820	1440
		%	5.6%	9.3%	28.1%	56.9%	100.0%
	桑名	実数	12	16	33	79	140
		%	8.6%	11.4%	23.6%	56.4%	100.0%
	四日市	実数	19	48	76	151	294
		%	6.5%	16.3%	25.9%	51.4%	100.0%
	鈴鹿	実数	8	11	37	46	102
		%	7.8%	10.8%	36.3%	45.1%	100.0%
	津	実数	36	40	182	246	504
		%	7.1%	7.9%	36.1%	48.8%	100.0%
	松阪	実数	33	46	96	182	357
		%	9.2%	12.9%	26.9%	51.0%	100.0%
	伊賀	実数	19	21	38	69	147
		%	12.9%	14.3%	25.9%	46.9%	100.0%
	南勢志摩	実数	20	28	88	143	279
		%	7.2%	10.0%	31.5%	51.3%	100.0%
	紀北	実数	5	13	29	69	116
		%	4.3%	11.2%	25.0%	59.5%	100.0%
	紀南	実数	5	19	34	76	134
%		3.7%	14.2%	25.4%	56.7%	100.0%	
合計	実数	238	376	1018	1881	3513	
	%	6.8%	10.7%	29.0%	53.5%	100.0%	

Q101「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、本庁または県外では、「3回以上」という回答が5.6%、「2回」が9.3%、「1回」が28.1%、「参加していない」が56.9%であった。桑名では、「3回以上」という回答が8.6%、「2回」が11.4%、「1回」が23.6%、「参加していない」が56.4%であった。四日市では、「3回以上」という回答が6.5%、「2回」が16.3%、「1回」が25.9%、「参加していない」が51.4%であった。鈴鹿では、「3回以上」という回答が7.8%、「2回」が10.8%、「1回」が36.3%、「参加していない」が45.1%であった。津では、「3回以上」という回答が7.1%、「2回」が7.9%、「1回」が36.1%、「参加していない」が48.8%であった。松阪では、「3回以上」という回答が9.2%、「2回」が12.9%、「1回」が26.9%、「参加していない」が51.0%であった。伊賀では、「3回以上」という回答が12.9%、「2回」が14.3%、「1回」が25.9%、「参加していない」が46.9%であった。南勢志摩では、「3回以上」という回答が7.2%、「2回」が10.0%、「1回」が31.5%、「参加していない」が51.3%であった。紀北では、「3回以上」という回答が4.3%、「2回」が11.2%、「1回」が25.0%、「参加していない」が59.5%であった。紀南では、「3回以上」という回答が3.7%、「2回」が14.2%、「1回」が25.4%、「参加していない」が56.7%であった。職場外実施の人権問題研修会等に、本庁または県外では43.1%、桑名では43.6%、四日市では48.6%、鈴鹿では54.9%、津では51.2%、松阪では49.0%、伊賀では53.1%、南勢志摩では48.7%、紀北では40.5%、紀南では43.3%、が1回以上参加している。

以上のように、職場と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連について分析した結果、職場によって参加状況に若干の差異が認められた。

(4) 役職と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況

役職と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連性を調べるため、Q120 と、Q100 および Q101 のクロス集計を行った。

- i 「Q120 あなたの役職は？」 × 「Q100 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場内実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	176	253	177	17	623
		%	28.3%	40.6%	28.4%	2.7%	
	課長補佐級・主査級	実数	395	877	804	54	2130
		%	18.5%	41.2%	37.7%	2.5%	
	主事・技師級	実数	135	306	309	56	806
		%	16.7%	38.0%	38.3%	6.9%	
	現業	実数	25	73	58	3	159
		%	15.7%	45.9%	36.5%	1.9%	
合計		実数	731	1509	1348	130	3718
		%	19.7%	40.6%	36.3%	3.5%	

Q100「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場内で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上では、「3回以上」という回答が28.3%、「2回」が40.6%、「1回」が28.4%、「参加していない」が2.7%であった。課長補佐級・主査級では、「3回以上」という回答が18.5%、「2回」が41.2%、「1回」が37.7%、「参加していない」が2.5%であった。主事・技師級では、「3回以上」という回答が16.7%、「2回」が38.0%、「1回」が38.3%、「参加していない」が6.9%であった。現業では、「3回以上」という回答が15.7%、「2回」が45.9%、「1回」が36.5%、「参加していない」が1.9%であった。職場内実施の人権問題研修会等に、課長級以上では97.3%が1回以上参加し、課長補佐級・主査級では97.5%が1回以上参加し、主事・技師級では93.1%が1回以上参加し、現業では98.1%が1回以上参加しており、すべての役職においてほとんどの人が1回以上職場内実施の人権研修会等に参加している。主事・技師級の役職では、昨年度の職場内実施の人権問題研修会等に参加しなかった割合が若干高いという結果が得られた。

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 80.277$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.085となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

- ii 「Q120 あなたの役職は？」 × 「Q101 あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」のクロス分析

		昨年度の職場外実施の人権問題研修会等への参加状況				合計	
		3回以上	2回	1回	参加していない		
役職	課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上	実数	84	107	190	214	595
		%	14.1%	18.0%	31.9%	36.0%	
	課長補佐級・主査級	実数	116	206	611	1068	2001
		%	5.8%	10.3%	30.5%	53.4%	100.0%
	主事・技師級	実数	33	44	174	505	756
		%	4.4%	5.8%	23.0%	66.8%	100.0%
	現業	実数	7	15	42	88	152
		%	4.6%	9.9%	27.6%	57.9%	100.0%
合計		実数	240	372	1017	1875	3504
		%	6.8%	10.6%	29.0%	53.5%	100.0%

Q101「あなたが昨年度1年間（平成24（2012）年4月から平成25（2013）年3月）に人権問題に関する職場外で行われた講演会、研修会（部別、所属別を含む）、懇談会などに参加したのは、何回でしたか？」という問いに対して、課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上では、「3回以上」という回答が14.1%、「2回」が18.0%、「1回」が31.9%、「参加していない」が36.0%であった。課長補佐級・主査級では、「3回以上」という回答が5.8%、「2回」が10.3%、「1回」が30.5%、「参加していない」が53.4%であった。主事・技師級では、「3回以上」という回答が4.4%、「2回」が5.8%、「1回」が23.0%、「参加していない」が66.8%であった。現業では、「3回以上」という回答が4.6%、「2回」が9.9%、「1回」が27.6%、「参加していない」が57.9%であった。職場外実施の人権問題研修会等に、課長級以上では64.0%が1回以上参加し、課長補佐級・主査級では46.6%が1回以上参加し、主事・技師級では33.2%が1回以上参加し、現業では42.1%が1回以上参加している。役職と参加状況の関連については、課長級以上では、職場外実施の人権問題研修会等に1回以上参加している割合が64.0%であるのに対し、主事・技師級の役職で、33.2%であり、課長級以上の役職の参加意欲は高いが、主事・技師級の役職では、若干参加意欲が低いという結果が得られた

カイ2乗検定の結果、 $X^2 = 176.666$ 、 $p < .01$  となり、回答には有意差が認められた。但し、クラメールのVは、0.130となり、ほとんど関連がないことを示唆している。

以上のように、役職と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連について分析した結果、主事・技師級での参加意欲が他の役職に比べ、若干低いという結果が得られた。

本節では、属性と職場内外実施の人権問題研修会等への参加状況の関連について分析した。その結果、性別では女性、年齢層では若年層、役職では主事・技師級、に対して、特に参加意欲の向上が必要であるという今後の課題が明らかになった。また、職場内実施の人権問題研修会等に比べると、職場外実施の人権問題研修会等への参加状況は芳しくない。職場内実施の人権問題研修会等だけでなく、職場外実施の人権問題研修会等に対しても、参加支援や参加意欲の喚起を図ることが、人権啓発の推進において求められている。



## 第3章 集計データ編

### 基礎集計結果



## 人権に関する知識

問1 あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### (1) 経年変化

人権宣言や条約・法律・条例等の認知度

設問	前々回調査 (H11)	前回調査 (H17)	今回 調査	前回 比較	H24県民 意識調査
	上段：内容を知っている	下段：あることは知っている			
世界人権宣言	38.3 %	28.3 %	28.2 %	-0.1 %	19.8 %
	56.8 %	68.9 %	69.7 %	0.8 %	64.4 %
水平社宣言	37.9 %	26.5 %	29.8 %	3.3 %	10.4 %
	47.0 %	54.3 %	58.9 %	4.6 %	22.3 %
国際人権規約	*	*	11.9 %		*
	*	*	61.4 %		*
女子差別撤廃条約	*	*	14.3 %		*
	*	*	55.1 %		*
児童の権利条約(子どもの権利条約)	*	*	24.5 %		12.8 %
	*	*	62.4 %		47.5 %
人種差別撤廃条約	*	*	13.8 %		13.8 %
	*	*	60.0 %		51.9 %
障害者権利条約	*	*	14.4 %		*
	*	*	51.9 %		*
同和対策審議会答申	20.8 %	15.1 %	16.8 %	1.7 %	9.5 %
	48.3 %	56.3 %	52.4 %	-3.9 %	41.6 %
男女共同参画社会基本法	*	32.8 %	28.3 %	-4.5 %	22.1 %
	*	62.5 %	66.0 %	3.5 %	52.0 %
障害者基本法	*	15.9 %	19.3 %	3.4 %	15.2 %
	*	64.7 %	63.9 %	-0.8 %	55.9 %
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	*	9.5 %	10.7 %	1.2 %	6.4 %
	*	54.7 %	49.4 %	-5.3 %	38.1 %
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	*	*	10.6 %		7.8 %
	*	*	58.1 %		45.8 %
アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	*	5.3 %	8.6 %	3.3 %	4.1 %
	*	49.2 %	54.6 %	5.4 %	32.5 %
犯罪被害者等基本法	*	*	14.1 %		8.5 %
	*	*	67.4 %		47.7 %
いじめ防止対策推進法	*	*	15.9 %		*
	*	*	60.6 %		*
人権が尊重される三重をつくる条例	*	22.9 %	25.5 %	2.6 %	3.8 %
	*	55.4 %	56.9 %	1.5 %	19.5 %
三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例	*	35.8 %	32.4 %	-3.4 %	3.7 %
	*	57.1 %	62.4 %	5.3 %	20.1 %
子どもを虐待から守る条例	*	20.3 %	19.9 %	-0.4 %	*
	*	53.7 %	55.5 %	1.8 %	*
三重県子ども条例	*	*	21.8 %		5.2 %
	*	*	57.9 %		31.1 %

\*調査未実施

## (2) 項目別まとめ

## Q1 世界人権宣言

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査と認知度を比較すると、大きな差はみられない。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(84.2%)に対し、県職員(97.9%)は 13.7%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」は、50 歳以上(36.5%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」では、いずれの年代も 9 割以上となっている。
職域別	職域別の比較では大きな差は見られない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(44.4%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」では、いずれの役職も 9 割以上となっている。

## Q2 水平社宣言

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査と認知度を比較すると、7.9%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(32.7%)に対し、県職員(88.7%)は 56.0%認知度が高くなっており、2.5 倍以上大きな差を示した。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」は、50 歳以上(37.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」では、いずれの年代も 8 割以上となっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(44.8%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 94.6%と最も高くなっている。

## Q3 国際人権規約

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、30 歳未満(82.0%)が最も高くなっており、その他の年代でも 7 割を超えている。
職域別	「内容を知っている」では本庁または県外(14.7%)と最も高くなっている。また「知らない」は、紀北(40.9%)が最も高くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(20.0%)が最も高くなっている。また「知らない」は、現業(38.6%)が最も高くなっている。

## Q4 女子差別撤廃条約

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」は、30 歳未満(20.5%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 82.2%と最も高くなっている。また「知らない」は、40 歳以上 50 歳未満(35.2%)が高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(20.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」では、主事・技師級(76.4%)が最も高くなっている。

Q5 児童の権利条約(子どもの権利条約)

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(60.3%)に対し、県職員(86.9%)は 26.6%認知度が高くなっている。
性別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、男性 85.3%、女性 93.9%となっており、女性の認知度が高くなっている。
年齢別	「内容を知っている」は、30 歳未満(34.6%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 95.3%と最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、課長級以上(90.6%)と主事・技師級(89.9%)が高くなっている。また「内容を知っている」では、課長級以上(35.1%)が最も高くなっている。

Q6 人種差別撤廃条約

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(65.7%)に対し、県職員(73.8%)は 8.1%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」は、30 歳未満(18.7%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 79.6%と最も高くなっている。また「知らない」は、40 歳以上 50 歳未満(29.2%)が高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、課長級以上(79.3%)が最も高くなっている。また「知らない」は、課長補佐級・主査級(28.7%)が最も高くなっている。

Q7 障害者権利条約

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、30 歳未満(70.5%)と 50 歳以上(70.7%)が高くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、伊賀(73.2%)が最も高くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(20.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 73.9%と最も高くなっている。

Q8 同和対策審議会答申

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査と認知度を比較すると、大きな差はみられない。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(51.1%)に対し、県職員(69.2%)は 18.1%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」は、50 歳以上(24.6%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 81.5%と最も高くなっており、30 歳未満(40.9%)の 2 倍の認知度となっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(31.8%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 85.9%と最も高くなっている。

Q9 男女共同参画社会基本法

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査と認知度を比較すると、大きな差はみられない。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(74.1%)に対し、県職員(94.3%)は 20.2%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」は、30 歳未満(41.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」では、いずれの年代も 9 割以上となっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(39.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 97.5%と最も高くなっている。

Q10 障害者基本法

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査(80.6%)と認知度を比較すると、2.6%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(71.1%)に対し、県職員(83.2%)は 12.1%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」は、50 歳以上(22.8%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 86.7%と最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(29.9%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 89.8%と最も高くなっている。

Q11 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査と認知度を比較すると、大きな差はみられない。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(44.5%)に対し、県職員(60.1%)は 15.6%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、50 歳以上(69.2%)が最も高くなっており、30 歳未満(47.0%)との差は 22.2%と大きくなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、伊賀(67.6%)が最も高くなっており、紀北(51.6%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(20.0%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 73.5%と最も高くなっている。

Q12 ハンセン病問題の解決の促進に関する法律

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(53.6%)に対し、県職員(68.7%)は 15.1%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」は、50 歳以上(13.0%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 75.2%と最も高くなっており、30 歳未満(49.2%)との差は 26.0%と大きくなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、鈴鹿(77.1%)が最も高くなっており、紀北(57.5%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(17.1%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 80.2%と最も高くなっている。

Q13 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査(54.5%)と認知度を比較すると、8.7%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(36.6%)に対し、県職員(63.2%)は 26.6%認知度が高くなっている。
性別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、男性 64.6%、女性 56.4%となっており、男性の認知度が高くなっている。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、50 歳以上(70.5%)が最も高くなっている。また「知らない」は 30 歳未満(45.8%)と 30 歳以上 40 歳未満(45.5%)が高くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、伊賀(69.0%)が最も高くなっており、紀北(53.5%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(13.0%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 75.1%と最も高くなっている。

Q14 犯罪被害者等基本法

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(56.2%)に対し、県職員(81.5%)は 25.3%認知度が高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」では、30 歳以上 40 歳未満(80.2%)、40 歳以上 50 歳未満(81.0%)、50 歳以上(86.4%)が 8 割を超えているが、30 歳未満(65.1%)は認知度が低くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、鈴鹿(87.4%)が最も高くなっており、紀北(74.1%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(20.3%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 89.3%と最も高くなっている。

Q15 いじめ防止対策推進法

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、40 歳以上 50 歳未満(76.8%)と 50 歳以上(78.8%)が高くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、鈴鹿(82.4%)が最も高くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(25.1%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも 82.2%と最も高くなっている。

Q16 人権が尊重される三重をつくる条例

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査(78.3%)と認知度を比較すると、4.1%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(23.3%)に対し、県職員(82.4%)は 3.5 倍の認知度となっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、40 歳以上 50 歳未満(84.6%)、50 歳以上(89.1%)が高くなっている。また「知らない」は 30 歳未満(39.3%)が高くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、本庁または県外(87.9%)が最も高くなっており、紀北(72.6%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(42.9%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも 93.0%と最も高くなっている。

Q17 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査(92.9%)と認知度を比較すると、1.9%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(23.8%)に対し、県職員(94.8%)は4倍の認知度となっている。
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」では、30歳以上40歳未満(93.2%)、40歳以上50歳未満(96.4%)、50歳以上(95.8%)が9割を超えているが、30歳未満(85.6%)は認知度が低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(46.1%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも97.3%と最も高くなっている。

Q18 子どもを虐待から守る条例

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査(74.0%)と認知度を比較すると、1.4%高くなっている。
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差は見られない。
年齢別	「内容を知っている」は、50歳以上(24.8%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることは知っている」でも81.4%と最も高くなっており、30歳未満(64.1%)より17.3%高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、課長級以上(85.2%)と現業(81.6%)が高くなっている。また「内容を知っている」では、課長級以上(33.0%)が最も高くなっている。

Q19 三重県子ども条例

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査と認知度を比較すると、県民(36.3%)に対し、県職員(79.7%)は2倍以上の認知度となっている。
性別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、男性78.3%、女性85.8%となっており、女性の認知度が高くなっている。
年齢別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、50歳以上(82.4%)が最も高くなっている。
職域別	「内容を知っている」「あることは知っている」は、本庁または県外(84.7%)が最も高くなっており、紀北(68.5%)が最も低くなっている。
役職別	「内容を知っている」は、課長級以上(35.7%)が最も高くなっており、「内容を知っている」「あることを知っている」でも88.0%と最も高くなっている。

「知っている」「あることは知っている」を合わせた比率に着目すると、「世界人権宣言」が一番で97.9%、二番は「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」で94.8%、三番は「男女共同参画社会基本法」で94.3%、四番は「水平社宣言」で88.7%と続いている。続いて「児童の権利条約(子どもの権利条約)」(86.9%)、「障害者基本法」(83.2%)、「人権が尊重される三重をつくる条例」(82.4%)、「犯罪被害者等基本法」(81.5%)となっている。逆に一番低いのは「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(60.1%)、次に低いのは「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(63.2%)、「障害者権利条約」(66.3%)となっている。

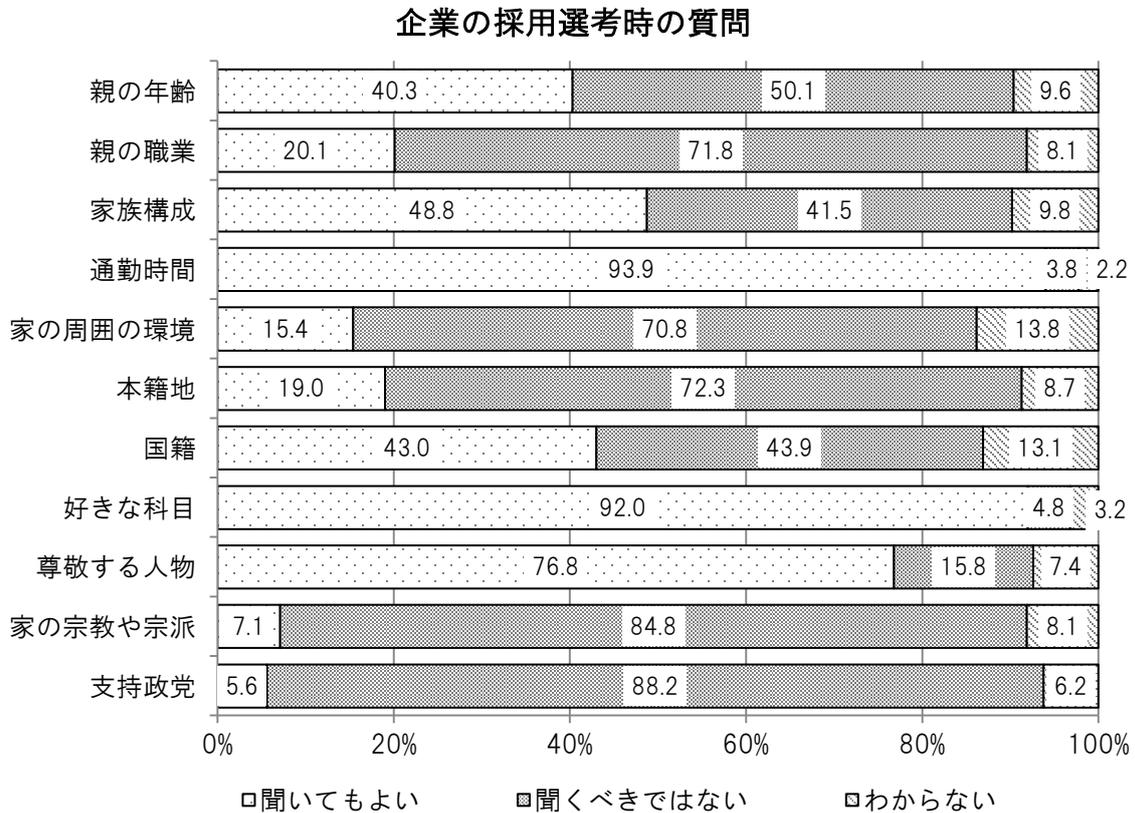
## 三重県の人権

問2 Q20 三重県では、「性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会」の実現をめざしています。あなたは「三重県は人権が尊重されている社会になっている」と感じますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

「感じている」「どちらかといえば感じている」を合わせると41.0%、「感じない」「どちらかといえば感じない」を合わせると13.6%となっており、感じているグループの方が27.4%高い。また、「どちらともいえない」は45.5%となっており、半数近い人がどちらともいえないと考えている。

## 企業の採用面接での考え方

問3 企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。



### Q21 親の年齢

「聞くべきではない」が50.1%で「聞いてもよい」は40.3%で、「聞いてもよい」が9.8%高い。

### Q22 親の職業

「聞くべきではない」が71.8%で「聞いてもよい」は20.1%、「聞いてもよい」が51.7%高い。

### Q23 家族構成

「聞くべきではない」が41.5%で「聞いてもよい」は48.8%で、「聞いてもよい」が7.3%高い。

Q24 通勤時間

「聞くべきではない」が38%で「聞いてもよい」は93.9%で、「聞いてもよい」が当然となっている。

Q25 家の周囲の環境

「聞くべきではない」が70.8%で「聞いてもよい」は15.4%で、「聞くべきではない」が55.4%高い。

Q26 本籍地

「聞くべきではない」が72.3%で「聞いてもよい」は19.0%で、「聞くべきではない」が53.3%高い。

Q27 国籍

「聞くべきではない」が43.9%で「聞いてもよい」は43.0%で、両方が拮抗している。

Q28 好きな科目

「聞くべきではない」が4.8%で「聞いてもよい」は92.0%で、「聞いてもよい」が当然となっている。

Q29 尊敬する人物

「聞くべきではない」が15.8%で「聞いてもよい」は76.8%で、「聞いてもよい」が61.0%高い。

Q30 家の宗教や宗派

「聞くべきではない」が84.8%で「聞いてもよい」は7.1%で、「聞くべきではない」が77.7%高い。

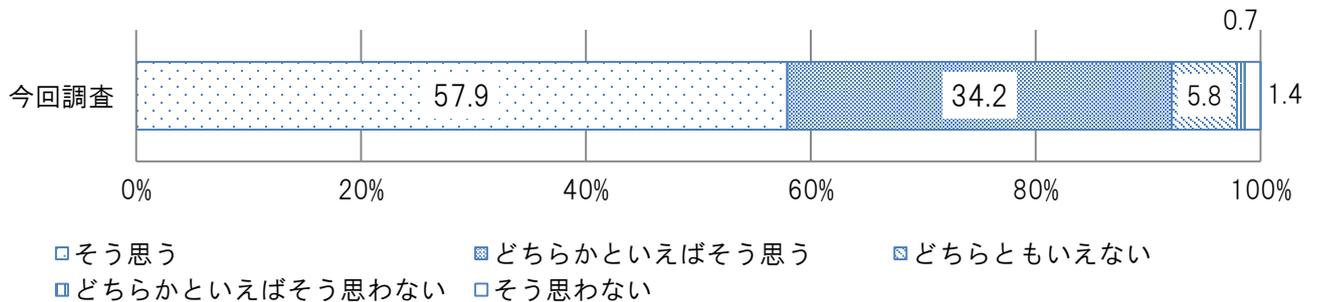
Q31 支持政党

「聞くべきではない」が88.2%で「聞いてもよい」は5.6%で、「聞くべきではない」が圧倒的に高い。

## 人権・差別をめぐる考え方

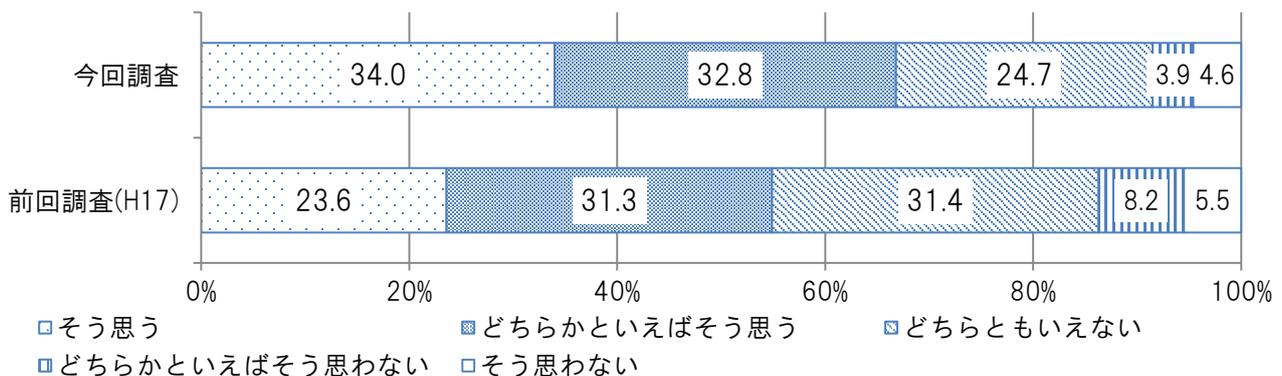
問4 人権や差別をめぐる、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q32 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである



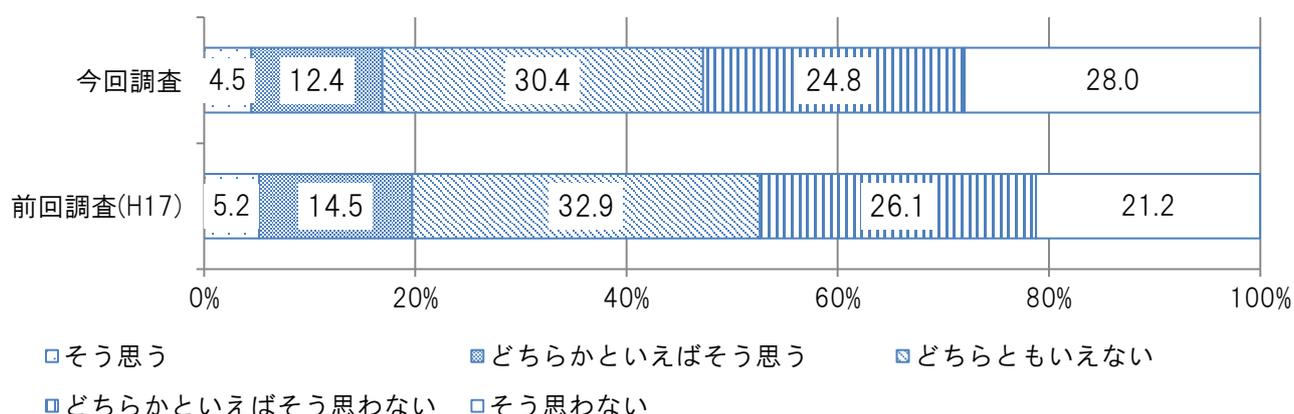
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(89.7%)に対し、県職員(92.1%)が2.4%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、40歳以上50歳未満(92.1%)と50歳以上(95.5%)が高くなっている。また「どちらともいえない」は、30歳未満(10.4%)が最も高くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、南勢志摩(94.4%)が最も高くなっており、紀南(86.1%)が最も低く8.3%の差になっている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(96.8%)と課長補佐級・主査級(93.1%)が高くなっている。

Q33 差別は法律で禁止する必要がある



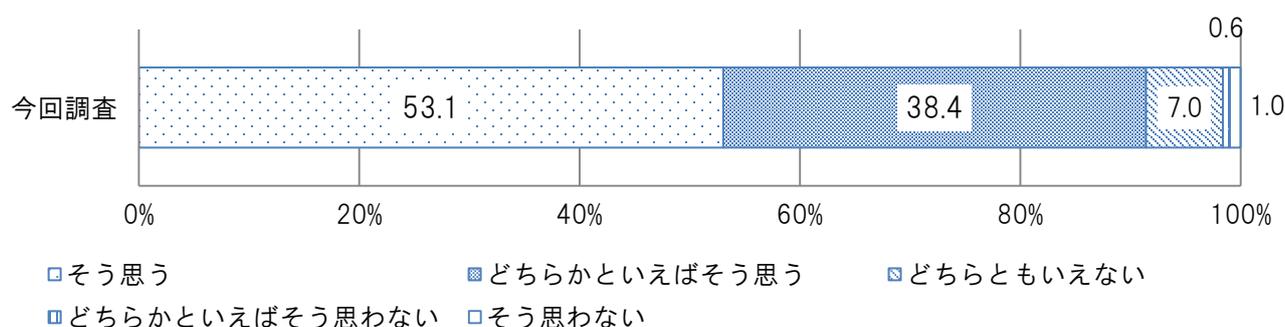
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(54.9%)と比較すると、11.9%高くなっている。
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、50歳以上(72.3%)が最も高くなっており、30歳未満(53.5%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、津(72.4%)が最も高くなっており、紀南(59.1%)が最も低く13.3%の差になっている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(75.1%)が最も高くなっている。また「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」は、主事・技師級(13.5%)が最も高くなっている。

Q34 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない



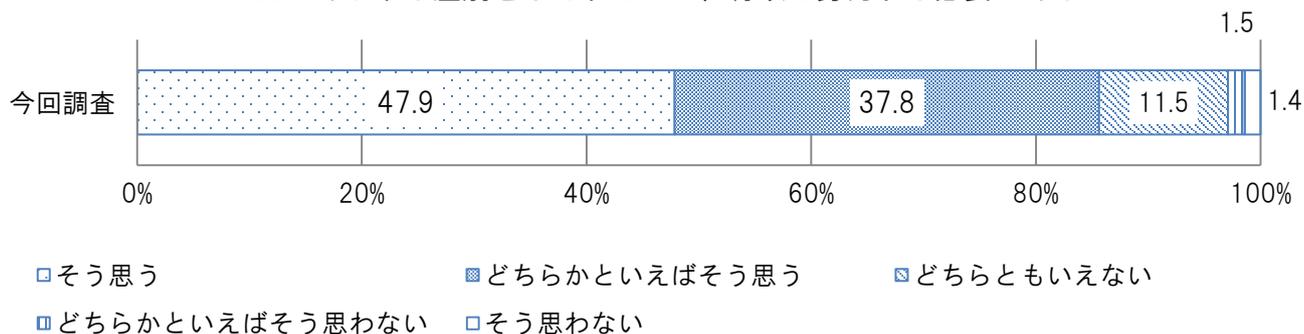
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、前回調査(47.3%)と比較すると、5.5%高くなっている。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は県民(32.6%)に対し、県職員(52.8%)が20.2%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(64.6%)が最も高くなっている。また「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、30歳未満(35.6%)が最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(71.9%)が最も高くなっている。また「どちらともいえない」は課長級以上を除く役職で3割程度となっている。

Q35 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある



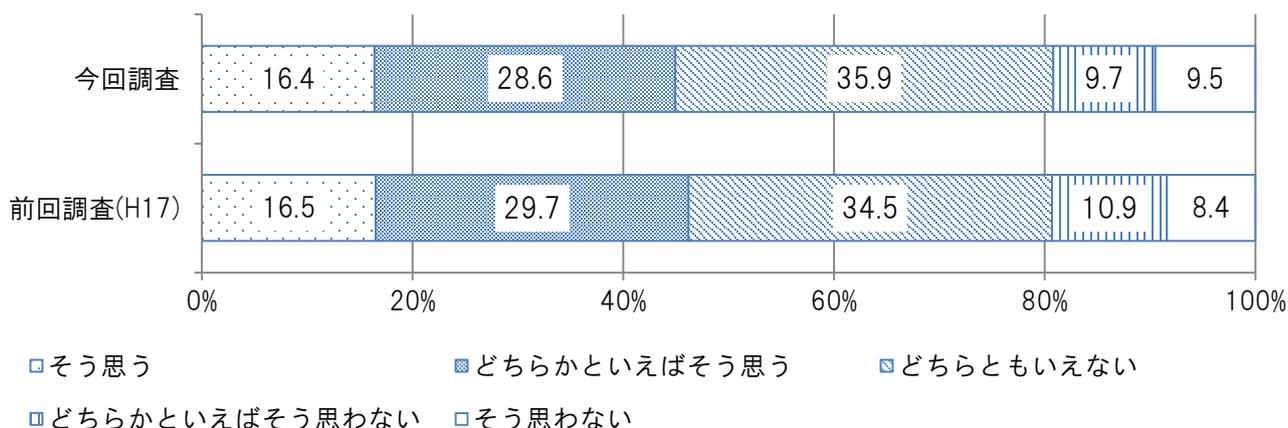
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、すべての年代で9割を超えている。その中でも、30歳未満(94.6%)が最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	役職別の比較では大きな差はみられない。

Q36 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある



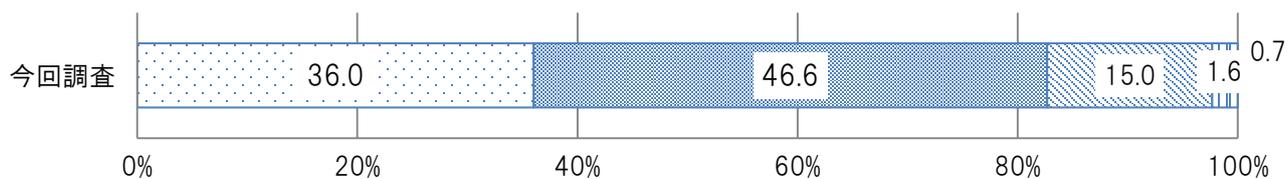
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、50歳以上(89.5%)が最も高くなっている。また「どちらともいえない」は、30歳以上40歳未満(15.5%)が最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(93.9%)が最も高くなっている。

Q37 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	設問項目が違うため比較なし
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性45.9%、女性39.4%と男性が女性より高くなっている。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、30歳未満(53.5%)が最も高くなっており、50歳以上(39.7%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、四日市(51.8%)と松阪(50.3%)が高くなっており、紀北(38.3%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、現業(52.8%)が最も高くなっており、課長級以上(38.2%)が最も低くなっている。

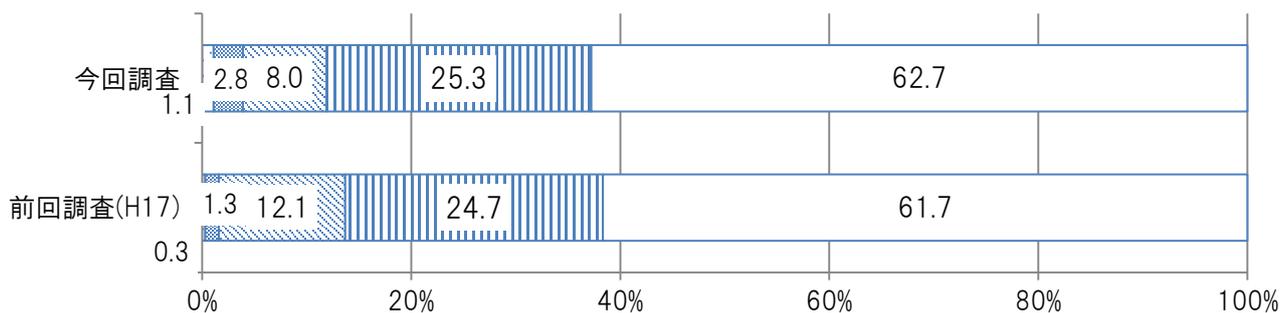
Q38 誰もが自己的人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ



- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(87.7%)が最も高くなっている。また「どちらともいえない」は、現業(24.4%)が最も高くなっている。

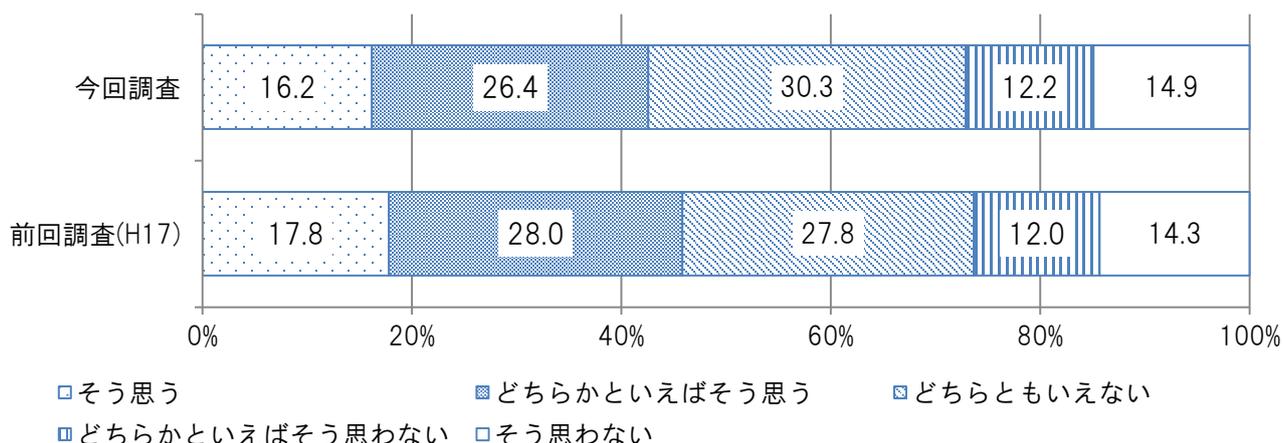
Q39 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない



- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は県民(73.0%)に対し、県職員(88.0%)が15.0%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(91.1%)が最も高くなっており、その他の年代では大きな差はみられない。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(94.6%)が最も高くなっている。また「どちらともいえない」は、現業(16.3%)が最も高くなっている。

Q40 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(65.9%)に対し、県職員(42.6%)と 23.3% 低くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(38.8%)が最も高く、その他の年代では3割を下回っている。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は50歳以上(45.1%)が最も高くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(45.4%)と現業(45.7%)が高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(33.5%)が最も高くなっている。

Q32 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 92.1%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 2.1%となっており、ほとんどの人が、「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つ」と感じている。

Q33 差別は法律で禁止する必要がある

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 66.8%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 8.5%となっており、その差は 58.3%に及んでいる。

Q34 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 52.8%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 16.9%となっており、その差は 35.9%となっている。

Q35 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 91.5%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 1.6%となっており、ほとんどの人が「差別される人の言葉を聞く必要がある」と思っている。

Q36 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 85.7%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 2.9%となっており、ほとんどの人が「差別をなくすために行政は努力すべきだ」と思っている。

Q37 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 45.0%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 19.2%となっており、その差は 25.8%となっているものの、「どちらともいえない」が 35.9%もいる。

Q38 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 82.6%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 2.3%となっており、ほとんどの人が「自分の人権について学ぶべきだ」となっている。

Q39 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 88.0%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 3.9%となっており、ほとんどの人が「自分にも関係がある」となっている。

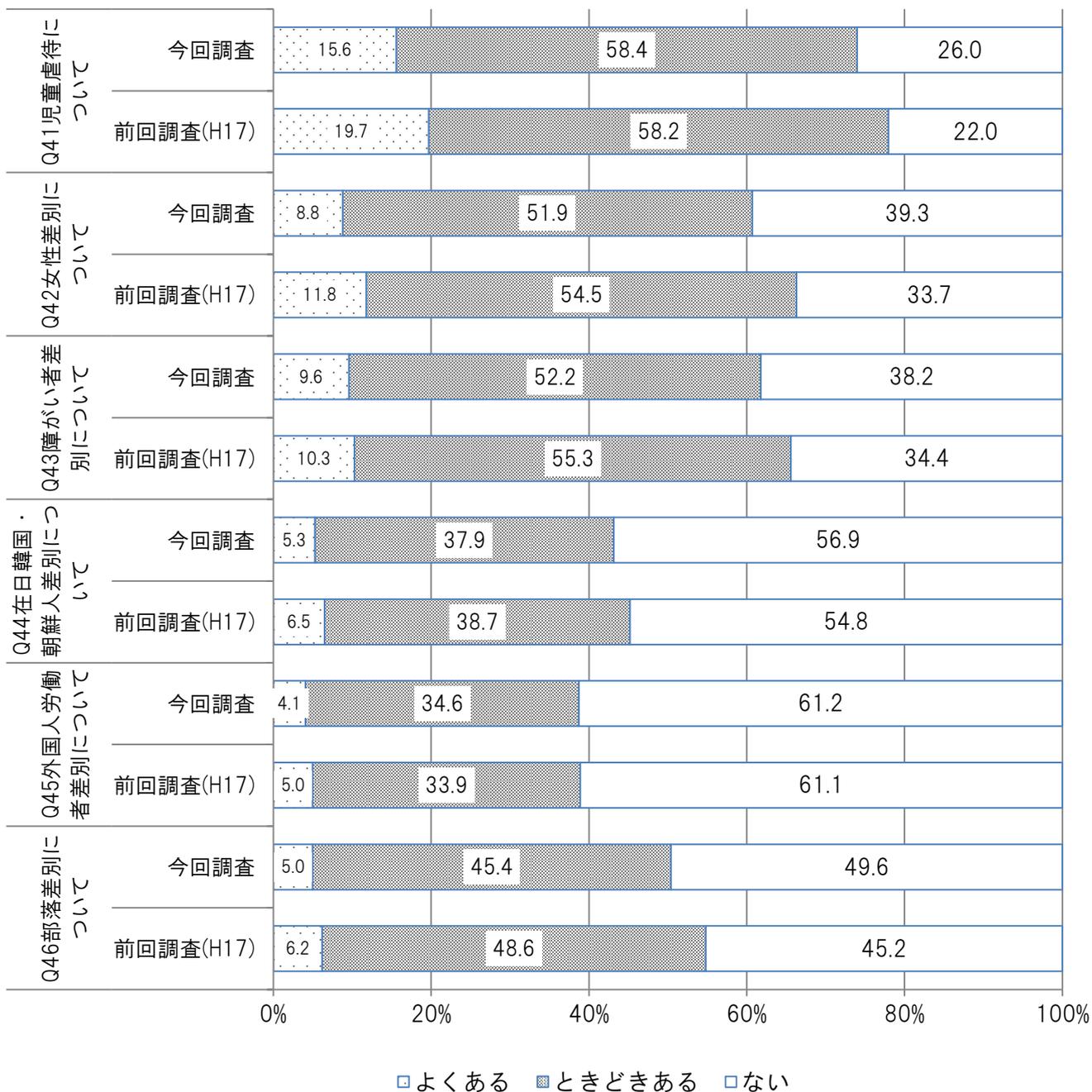
Q40 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 42.6%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 27.1%となっており、その差は 15.5%となっているものの、「どちらともいえない」が 30.3%もいる。

## 人権問題についての話し合い

問5 あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### (1) 経年変化



Q47～Q52 は、今回調査で新たに設定した項目

## (2) 項目別まとめ

## Q41 児童虐待について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(81.8%)に対し、県職員(74.0%)が7.8%低くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(72.0%)、女性(82.3%)となっており、女性が男性より約10%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(78.5%)が最も高くなっており、30歳未満(55.4%)が最も低くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(82.0%)が最も高くなっており、桑名(64.4%)が最も低くなっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(79.8%)が最も高くなっており、主事・技師級(68.1%)が最も低くなっている。

## Q42 女性差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「よくある」「ときどきある」は、前回調査(66.3%)と比較すると、5.6%低くなっている。
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(55.1%)に対し、県職員(60.7%)が5.6%高くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(58.1%)、女性(71.3%)となっており、女性が男性より約13%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(70.0%)が最も高くなっている。また「ない」は、30歳未満(55.7%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(66.7%)が最も高くなっており、紀南(52.1%)が最も低く14.6%の差になっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(73.0%)が最も高くなっており、主事・技師級(53.1%)が最も低くなっている。

## Q43 障がい者差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「よくある」「ときどきある」は、前回調査(65.6%)と比較すると、3.8%低くなっている。
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(66.0%)に対し、県職員(61.8%)が4.2%低くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(60.6%)、女性(66.3%)となっており、女性が男性より約6%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(71.6%)が最も高くなっている。また「ない」は、30歳未満(57.3%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(68.2%)と津(65.8%)が高くなっており、紀南(48.6%)が最も低くなっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(74.7%)が最も高くなっており、主事・技師級(53.3%)が最も低くなっている。

## Q44 在日韓国・朝鮮人差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(51.1%)が最も高くなっており、その他の年齢では3~4割である。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、紀南(28.5%)が最も低くなっており、その他の職域は、4割台である。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(54.3%)と現業(51.0%)が高くなっている。

Q45 外国人労働者差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(41.4%)に対し、県職員(38.7%)が2.7%低くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(48.0%)が最も高くなっており、30歳未満(23.6%)が最も低くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(46.4%)、桑名(41.6%)が高くなっており、その他の職域は、ほとんどが3割台である。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(51.5%)が最も高くなっており、主事・技師級(31.3%)が最も低くなっている。

Q46 部落差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「よくある」「ときどきある」は、前回調査(54.8%)と比較すると、4.4%低くなっている。
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(61.1%)が最も高くなっており、30歳未満(36.3%)が最も低く24.8%の差になっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(54.6%)、松阪(53.3%)、伊賀(55.0%)が高くなっており、紀南(38.2%)が最も低く、最も高い伊賀と比較すると16.8%の差になっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(64.0%)、現業(56.3%)が高くなっており、主事・技師級(41.4%)が最も低く、課長級以上と比較すると22.6%の差になっている。

Q47 高齢者虐待について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(54.0%)に対し、県職員(49.5%)が4.5%低くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(48.0%)、女性(55.2%)となっており、女性が男性より約7%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(61.4%)が最も高く、最も低い30歳未満(33.0%)との差は28.4%もある。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(62.4%)が最も高くなっており、主事・技師級(41.3%)が最も低く21.1%の差になっている。

Q48 感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(36.1%)が最も高くなっている。また「ない」は、30歳未満(84.7%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、すべての職域で2~3割に留まっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、すべての役職で2~3割に留まっている。

Q49 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(56.2%)が最も高くなっており、30歳未満(34.1%)が最も低く22.1%の差になっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(57.8%)が最も高くなっており、主事・技師級(42.9%)が最も低く14.9%の差になっている。

Q50 インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(51.1%)に対し、県職員(64.1%)が13.0%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(67.9%)と40歳以上50歳未満(65.6%)が高くなっている。また、「ない」は30歳未満(48.7%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(69.0%)が最も高くなっており、紀南(52.8%)が最も低く16.2%の差になっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(71.2%)が最も高くなっており、現業(55.9%)が最も低く15.3%の差になっている。

Q51 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(28.8%)に対し、県職員(31.8%)が3.0%高くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(29.7%)、女性(39.2%)となっており、女性が男性より約10%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(34.4%)が最も高くなっている。また、「ない」は30歳未満(77.7%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、桑名(34.4%)が最も高くなっており、紀南(18.8%)が最も低く15.6%の差になっている。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、すべての役職で約3割に留まっている。

Q52 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「よくある」「ときどきある」は、県民(73.0%)に対し、県職員(61.9%)が11.1%低くなっている。
性別	「よくある」「ときどきある」は、男性(60.6%)、女性(66.9%)となっており、女性が男性より約6%関心が高くなっている。
年齢別	「よくある」「ときどきある」は、50歳以上(70.6%)が最も高くなっている。また、「ない」は30歳未満(52.5%)が最も高くなっている。
職域別	「よくある」「ときどきある」は、鈴鹿(68.5%)、松阪(68.9%)が高くなっており、紀南(47.2%)が最も低くなっている。松阪と紀南の差は、21.7%である。
役職別	「よくある」「ときどきある」は、課長級以上(73.0%)が最も高くなっており、主事・技師級(54.7%)が最も低く18.3%の差になっている。

Q41 児童虐待について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 74.0%で、「ない」は 26.0%となっており、その差は 48.0%となっている。

Q42 女性差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 60.7%で、「ない」は 39.3%となっており、その差は 21.4%となっている。

Q43 障がい者差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 61.8%で、「ない」は 38.2%となっており、その差は 23.6%となっている。

Q44 在日韓国・朝鮮人差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 43.2%で、「ない」は 56.9%となっており、「ない」の方が 13.7%多い。

Q45 外国人労働者差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 38.7%で、「ない」は 61.2%となっており、「ない」の方が 22.5%多い。

Q46 部落差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 50.4%で、「ない」は 49.6%となっており、ほとんど差はない。

Q47 高齢者虐待について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 49.5%で、「ない」は 50.5%となっており、ほとんど差はない。

Q48 感染者患者(HIV 感染者、エイズ患者など)に対する差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 28.6%で、「ない」は 71.4%となっており、「ない」の方が 42.8%多い。

Q49 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 48.7%で、「ない」は 51.4%となっており、ほとんど差はない。

Q50 インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて

「よくある」「ときどきある」を合わせると 64.1%で、「ない」は 35.9%となっており、その差は 28.2%となっている。

Q51 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 31.8%で、「ない」は 68.2%となっており、「ない」の方が 36.4%多い。

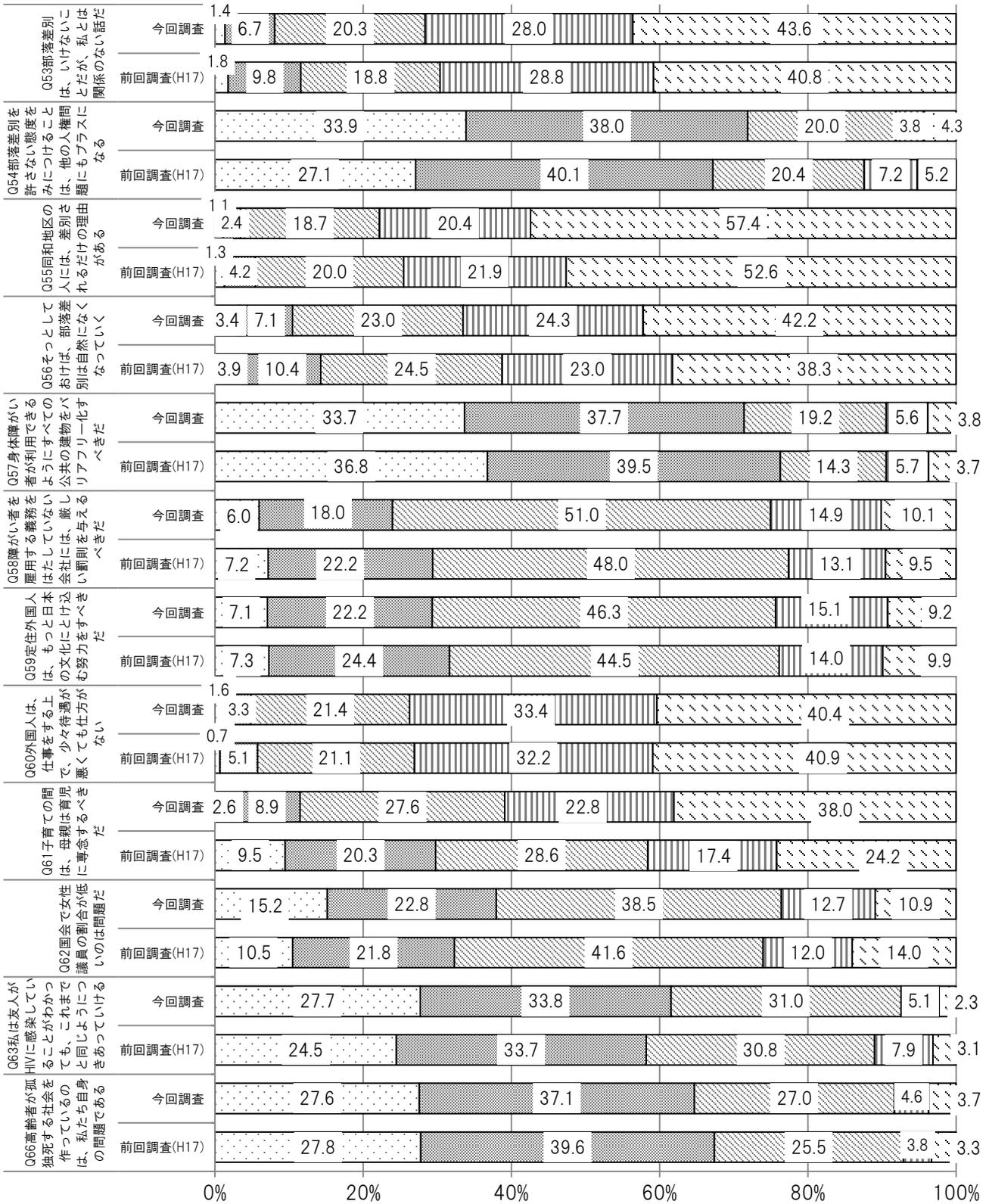
Q52 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について

「よくある」「ときどきある」を合わせると 61.9%で、「ない」は 38.1%となっており、その差は 23.8%となっている。

# 人権問題に関する意見

問6 人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

## (1) 経年変化



□そう思う □どちらかといえばそう思う □どちらともいえない □どちらかといえばそう思わない □そう思わない

Q64・65は、今回調査で新たに設定した項目

## (2) 項目別まとめ

## Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(44.2%)に対し、県職員(71.6%)が27.4%高くなっている。
性別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、男性(72.6%)、女性(67.5%)と男性が女性より約5%高くなっている。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(81.1%)が最も高くなっている。30歳未満(55.3%)が最も低くなっており、その差は25.8%と大きくなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、本庁または県外(74.8%)、鈴鹿(74.7%)、南勢志摩(74.1%)が高くなっており、桑名(61.0%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(85.8%)が最も高くなっている。また、「どちらともいえない」は、現業(32.9%)が最も高くなっている。

## Q54 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(67.2%)と比較すると、4.7%高くなっている。
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(58.8%)に対し、県職員(71.9%)が13.1%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、50歳以上(78.5%)が最も高くなっており、30歳未満(60.6%)が最も低く17.9%の差になっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、本庁または県外(74.8%)、伊賀(75.6%)、紀北(73.7%)が高くなっている。また、「どちらともいえない」は、桑名(30.2%)が最も高くなっている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(85.6%)が最も高くなっており、現業(46.6%)が最も低くなっている。

## Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(53.0%)に対し、県職員(77.8%)が24.8%高くなっている。
性別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、男性(76.9%)、女性(82.4%)と女性が男性より約6%高くなっている。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(79.9%)、50歳以上(81.5%)が高くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、本庁または県外(81.9%)、伊賀(79.2%)が高くなっている。また、「どちらともいえない」は、桑名(25.7%)が最も高くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(88.2%)が最も高くなっている。また、「どちらともいえない」は、現業(38.1%)が最も高くなっている。

Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、前回調査(61.3%)と比較すると、5.2%高くなっている。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(44.5%)に対し、県職員(66.5%)が22.0%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(73.0%)が最も高くなっている。最も低い30歳未満(49.3%)との差は23.7%と大きくなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、本庁または県外(68.9%)、鈴鹿(69.3%)、紀南(69.3%)が高くなっている。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、紀北(19.1%)が最も高くなっている
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(77.5%)が最も高くなっており、現業(52.2%)が最も低くなっている。

Q57 身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(76.3%)と比較すると、4.9%低くなっている。
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(70.2%)、女性(76.5%)と女性が男性より約6%高くなっている。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、50歳以上(75.4%)が最も高くなっており、30歳未満(60.1%)が最も低く15.3%の差になっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(77.6%)が最も高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(14.8%)が最も高くなっている

Q58 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(29.4%)と比較すると、5.4%低くなっている。
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(28.4%)に対し、県職員(24.0%)が4.4%低くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(45.0%)が最も高くなっている。また、選択肢の中で一番高かったのは「どちらともいえない」で、30歳未満を除く年代では、いずれも約5割(46.2%~54.8%)を占めている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、紀南(32.7%)が最も高くなっている。また、選択肢の中で一番高かったのは「どちらともいえない」で、すべての職域で約5割(45.1%~53.8%)を占めている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(30.6%)が最も高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(35.5%)が最も高くなっている

Q59 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(31.7%)と比較すると、2.4%低くなっている。また、「どちらともいえない」が1.8%高くなっている。
H24 県民	設問項目が違うため比較できない
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(31.8%)、女性(18.0%)と男性が女性より約14%高くなっている。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(40.6%)が最も高くなっており、40歳以上50歳未満(21.5%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、四日市(33.3%)、鈴鹿(36.9%)が高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、紀南(32.0%)が最も高くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(33.1%)が最も高くなっており、現業(14.9%)が最も低くなっている。

Q60 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(57.7%)に対し、県職員(73.8%)が16.1%高くなっている。
性別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、男性(71.9%)、女性(82.1%)と女性が男性より約10%高くなっている。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、本庁または県外(75.9%)、南勢志摩(75.8%)、紀南(75.6%)が高くなっている。また、「どちらともいえない」は、鈴鹿(31.5%)が最も高くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(80.5%)が最も高くなっており、現業(60.1%)が最も低く20.4%の差になっている。

Q61 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、前回調査(41.6%)と比較すると、19.2%高くなっている。
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(34.8%)に対し、県職員(60.8%)が26.0%高くなっている。
性別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、男性(57.7%)、女性(74.9%)と女性が男性より約17%高くなっている。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、本庁または県外(63.9%)、紀南(63.9%)が高くなっている。また、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、松阪(15.5%)が最も高くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(65.0%)が最も高くなっており、現業(44.1%)が最も低くなっている。

Q62 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(32.3%)と比較すると、5.7%高くなっている。
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(34.0%)に対し、県職員(38.0%)が4.0%高くなっている。
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(35.5%)、女性(49.3%)と女性が男性より約14%高くなっている。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(35.0%)が最も高くなっており、50歳以上(18.7%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、津(40.4%)、伊賀(42.2%)が高くなっている。また5つの選択肢で「どちらともいえない」が高かった職域をみていくと、桑名、鈴鹿、伊賀、南勢志摩、紀南の5つである。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(50.3%)が最も高くなっている。また「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、主事・技師級(31.1%)が最も高くなっている。

Q63 私は友人がHIVに感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていける

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(58.2%)と比較すると、3.3%高くなっている。
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(53.5%)に対し、県職員(61.5%)が8.0%高くなっている。
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(59.3%)、女性(70.6%)と女性が男性より約11%高くなっている。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、30歳未満(66.0%)が最も高くなっており、40歳以上50歳未満(58.4%)が最も低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(67.9%)、主事・技師級(67.2%)が高くなっている。また、「どちらともいえない」は、現業(41.3%)が最も高くなっている。

Q64 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、県民(83.0%)に対し、県職員(86.9%)が3.9%高くなっている。
性別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、男性(85.6%)、女性(93.1%)と女性が男性より7.5%高くなっている。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(92.2%)が最も高くなっており、現業(75.8%)が最も低くなっている。

Q65 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、県民(68.7%)に対し、県職員(51.1%)が17.6%低くなっている。また、「どちらともいえない」は、県民(21.0%)に対し、県職員(32.0%)が11.0%高くなっている。
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(52.3%)、女性(46.2%)と男性が女性より約6%高くなっている。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、30歳未満(61.7%)が最も高くなっており、50歳以上(45.7%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、桑名(59.4%)、紀北(59.0%)が高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、鈴鹿(20.7%)、本庁または県外(19.4%)が高くなっている。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、現業(63.7%)が最も高くなっている。また、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(23.1%)が最も高くなっている。

Q66 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、前回調査(67.4%)と比較すると、2.7%低くなっている。
H24 県民	県民意識調査との比較では大きな差はみられない。
性別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、男性(64.0%)、女性(67.9%)と女性が男性より約4%高くなっている。
年齢別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、50歳以上(69.3%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(56.5%)が最も低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は、課長級以上(76.1%)が最も高くなっており、現業(44.0%)が最も低く32.1%の差になっている。

Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると71.6%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると8.1%となっており、その差は63.5%と大きい。

Q54 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると71.9%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると8.1%となっており、その差は63.8%に及んでいる。

Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると77.8%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると3.5%となっており、その差は74.3%と「差別される理由はない」と考えている人が多い。

Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると66.5%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると10.5%となっており、その差は56.0%と大きい。

Q57 「身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 71.4%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 9.4%となっており、その差は 62.0%に及んでいる。

Q58 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 24.0%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 25.0%となっており、ほとんど同じである。「どちらともいえない」が 51.0%と半数いる。

Q59 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 29.3%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 24.3%となっており、その差は 5.0%とわずかである。「どちらともいえない」が 46.3%と半数近くいる。

Q60 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 73.8%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 4.9%となっており、その差は 68.9%と大きい。

Q61 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 60.8%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 11.5%となっており、その差は 49.3%と大きい。

Q62 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 38.0%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 23.6%となっており、その差は 14.4%とわずかである。また、「どちらともいえない」が 38.5%と多くを占めている。

Q63 私は友人が HIV に感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていける

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 61.5%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 7.4%となっており、その差は 54.1%と大きい。

Q64 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 86.9%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 2.6%となっており、その差は 84.3%と極めて大きい。

Q65 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 51.1%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 16.9%となっており、その差は 34.2%である。また、「どちらともいえない」が 32.0%と 3分の1 を占めている。

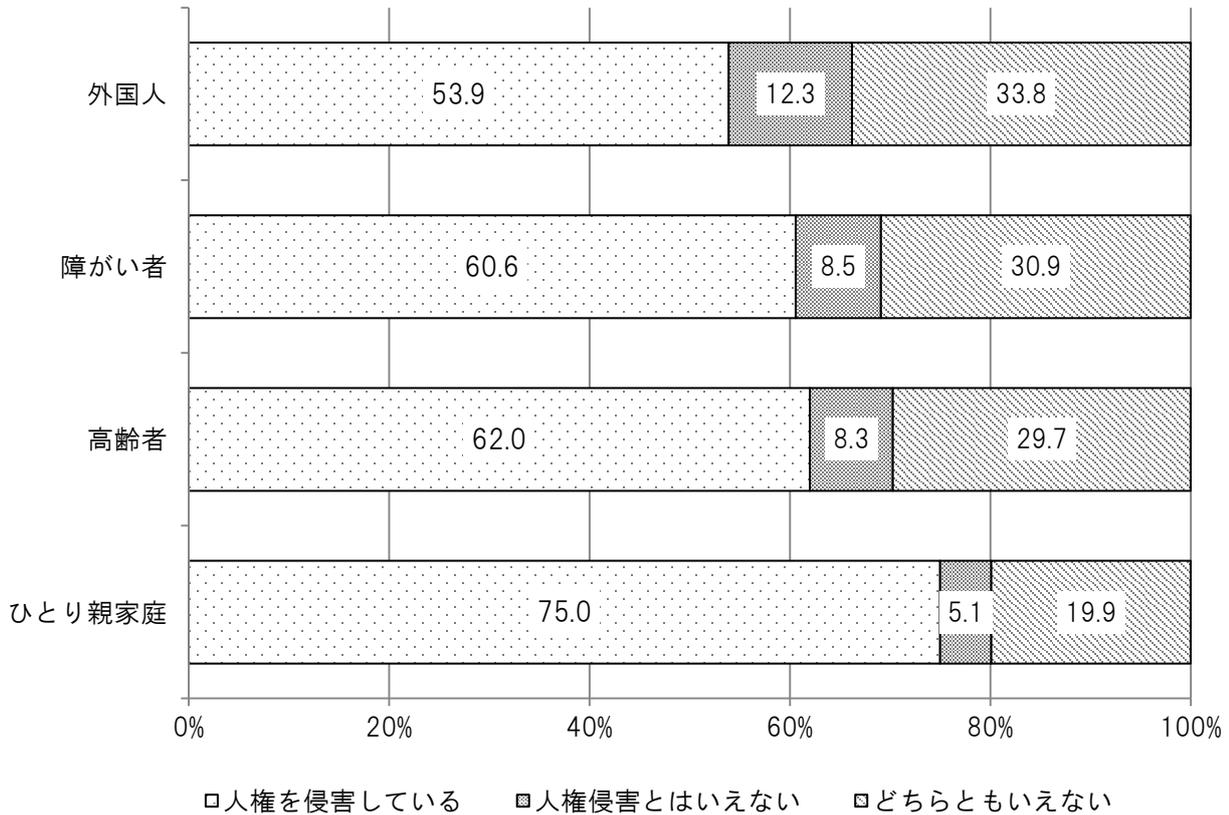
Q66 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 64.7%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 8.3%となっており、その差は 56.4%と大きい。また、「どちらともいえない」が 27.0%いる。

## 不動産取引における人権問題

問7 「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次のQ67～Q70の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### 不動産取引における人権問題



#### 項目別まとめ

##### Q67 外国人

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	「人権を侵害している」は、男性(52.4%)、女性(60.3%)と女性が男性より7.9%高くなっている。
年齢別	「人権を侵害している」は、30歳未満(57.8%)が他の年代よりわずかに高くなっている。また、「どちらともいえない」は、30歳以上40歳未満(35.3%)、40歳以上50歳未満(35.0%)とこの年代が高くなっている。
職域別	「人権を侵害している」は、本庁または県外(56.6%)、紀北(57.0%)が高くなっており、桑名(47.7%)が最も低くなっている。
役職別	「人権を侵害している」は、課長級以上(62.9%)が最も高くなっている。また「どちらともいえない」は、現業(40.5%)が最も高くなっている。

Q68 障がい者

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「人権を侵害している」は、50歳以上(63.4%)が最も高くなっており、他の年代では大きな差はみられない。
職域別	「人権を侵害している」は、津(63.5%)、伊賀(63.4%)が高くなっており、桑名(49.0%)が最も低くなっている。また「どちらともいえない」は、すべての職域で約3~4割を占めている。
役職別	「人権を侵害している」は、課長級以上(70.1%)が最も高くなっており、現業(49.7%)が最も低く20.4%の差になっている。

Q69 高齢者

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「人権を侵害している」は、すべての年代で6割程度となっている。「人権侵害とはいえない」は、30歳未満(13.4%)が最も高くなっている。
職域別	「人権を侵害している」は、紀北(67.2%)が最も高くなっており、桑名(49.7%)が最も低く17.5%の差になっている。
役職別	「人権を侵害している」は、課長級以上(71.9%)が最も高くなっており、現業(47.2%)が最も低く24.7%の差になっている。

Q70 ひとり親家庭

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	「人権を侵害している」は、男性(74.4%)、女性(78.1%)と女性が男性より3.7%高くなっている。
年齢別	「人権を侵害している」は、すべての年代で7割を超えている(71.9%~76.7%)。「どちらともいえない」は、30歳以上40歳未満(23.4%)が最も高くなっており、2割を超えているのはこの年代だけである。
職域別	「人権を侵害している」は、伊賀(79.4%)が最も高くなっており、桑名(67.8%)が最も低くなっている。
役職別	「人権を侵害している」は、課長級以上(82.6%)が最も高くなっており、現業(60.1%)が最も低く22.5%の差になっている。

Q67 外国人

「人権を侵害している」が53.9%で「人権侵害とはいえない」が12.3%、その差は41.6%と大きい。

Q68 障がい者

「人権を侵害している」が60.6%で「人権侵害とはいえない」が8.5%、その差は52.1%と大きい。

Q69 高齢者

「人権を侵害している」が62.0%で「人権侵害とはいえない」が8.3%、その差は53.7%と大きい。

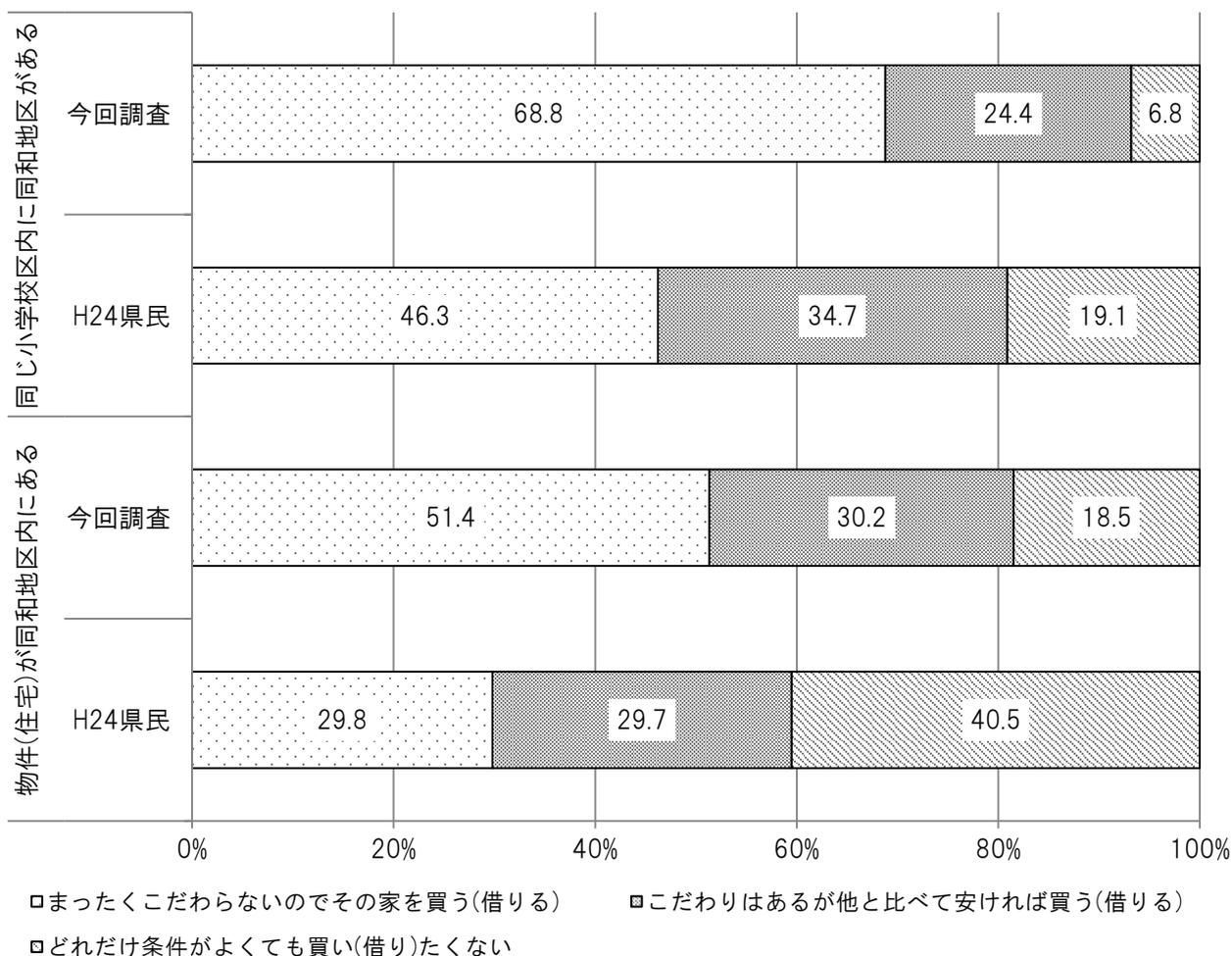
Q70 ひとり親家庭

「人権を侵害している」が75.0%で「人権侵害とはいえない」が5.1%、その差は69.9%と極めて大きい。

## 同和地区周辺の住居購入に対する意向

問8 もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### (1)H24 県民意識調査との比較



(2)項目別まとめ

Q71 同じ小学校区内に同和地区がある

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、県民(46.3%)に対し、県職員(68.8%)が22.5%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、50歳以上(72.1%)が最も高くなっており、他の年代は大きな差はみられない。
職域別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、鈴鹿(74.3%)が最も高くなっており、桑名(59.5%)が最も低く14.8%の差になっている。
役職別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、課長級以上(75.2%)が最も高くなっており、現業(63.8%)が最も低く11.4%の差になっている。

Q72 物件(住宅)が同和地区内にある

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、県民(29.8%)に対し、県職員(51.4%)が21.6%高くなっている。
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、すべての年代で5割程度(49.5～54.4%)と大きな差はみられない。「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」は、40歳以上50歳未満(21.2%)が最も高くなっている。
職域別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、鈴鹿(59.3%)が最も高くなっており、桑名(44.9%)が最も低くなっている。また「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」は、桑名(25.2%)が最も高くなっており、伊賀(13.2%)が最も低くなっている。
役職別	「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」は、課長級以上(56.1%)、主事・技師級(55.7%)が高くなっている。また「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」は、課長補佐級・主査級(20.6%)が最も高くなっている。

Q71 同じ小学校区内に同和地区がある

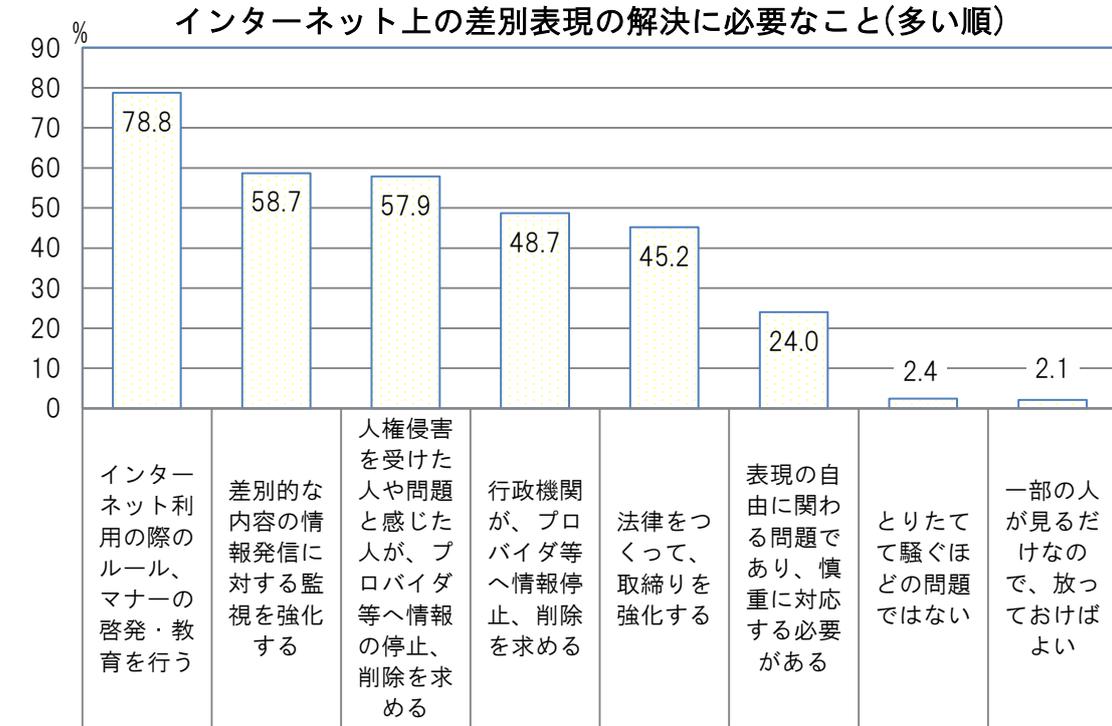
「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」が68.8%で「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」が6.8%、その差は62.0%と大きい。

Q72 物件(住宅)が同和地区内にある

「まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)」が51.4%で「どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない」が18.5%、その差は32.9%となっており、小学校区にある場合の半分程度となっている。

## インターネット上の人権侵害

問9 Q73 インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。適切だと思うものをいくつでも選んでください。

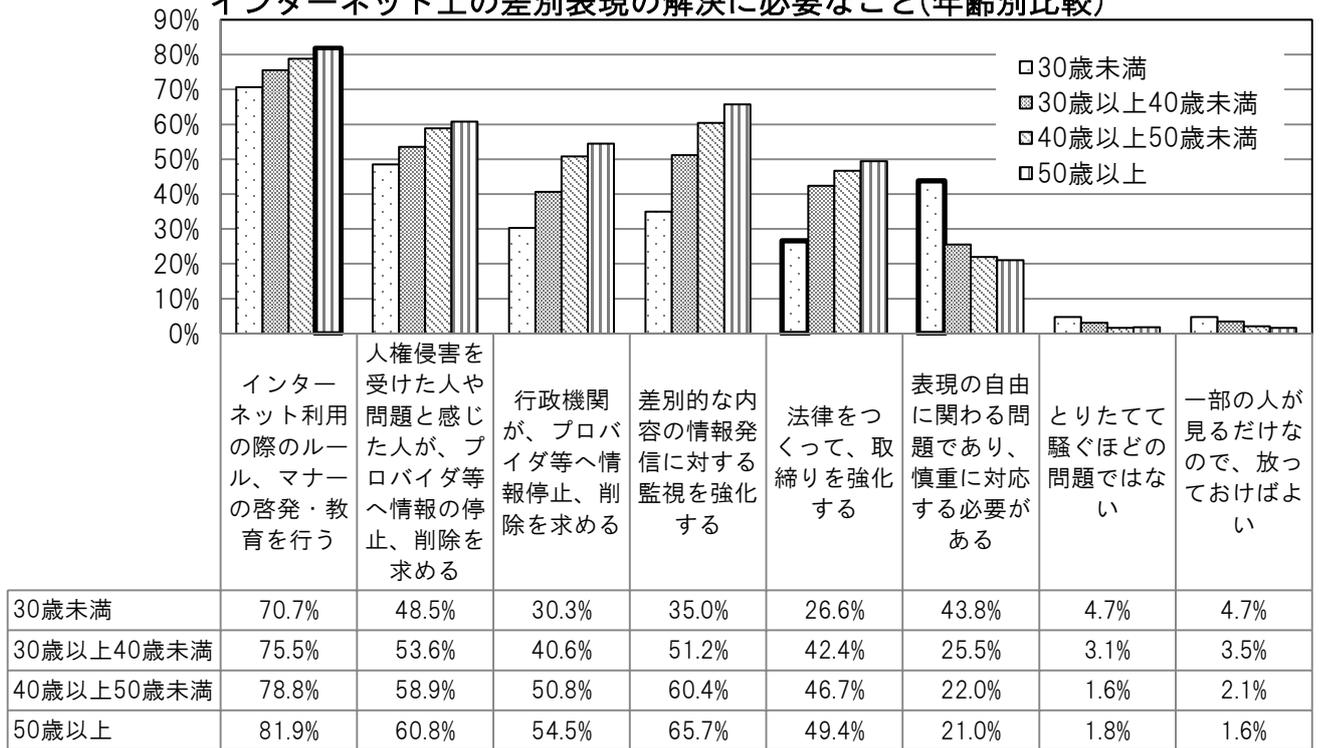


一番多い回答が「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」で78.8%、二番目は「差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する」で58.7%、三番目は「人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める」で57.9%、四番目は「行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める」で48.7%、五番目は「法律をつくって、取締りを強化する」で45.2%と続いている。

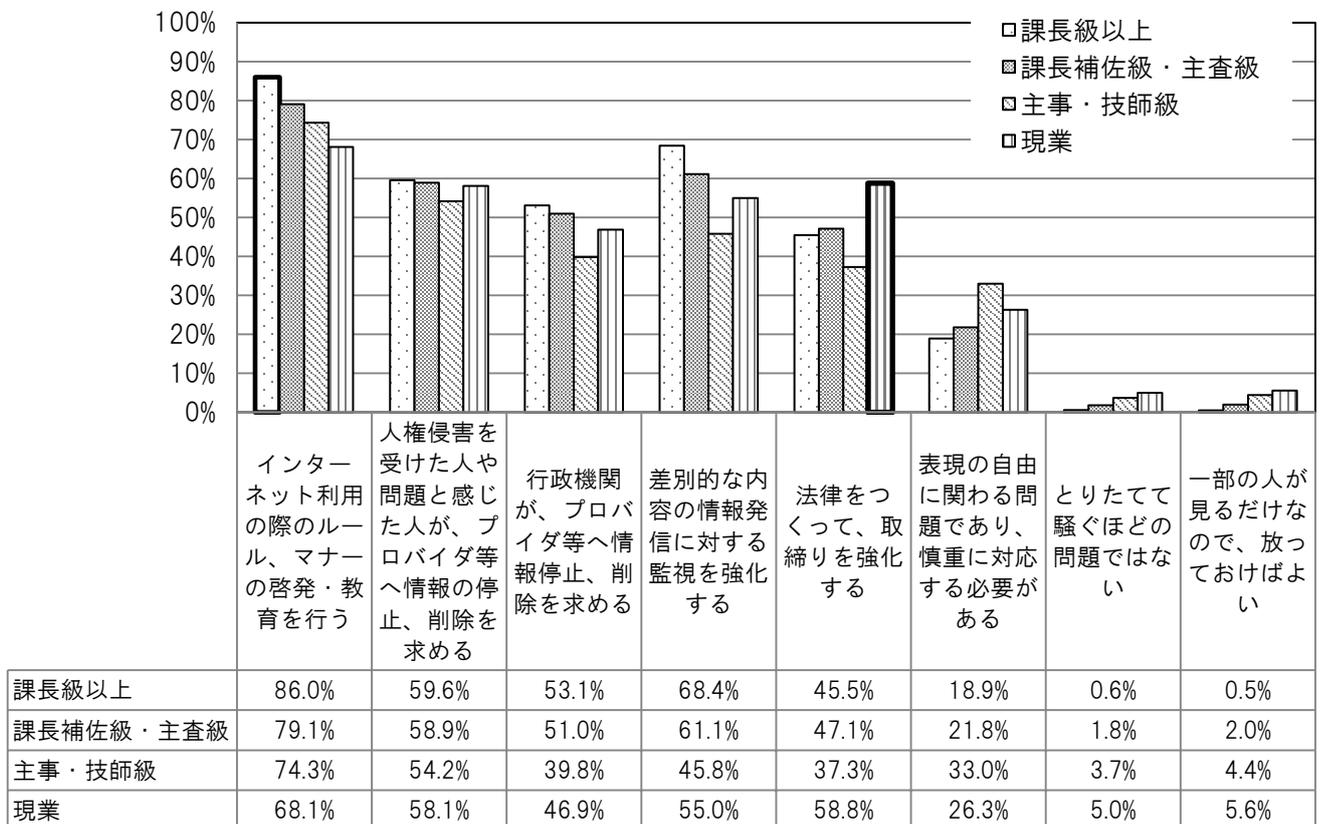
続いて「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」で24.0%となっている。残りは少数意見で「とりたてて騒ぐほどの問題ではない」(2.4%)、「一部の人が見るだけなので、放っておけばよい」(2.1%)となっている。

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」では、男性(76.8%)、女性(86.5%)と女性が男性より9.7%高くなっている。
年齢別	「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」は、すべての年代で7割を超えており、50歳以上(81.9%)が最も高くなっている。「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」は、30歳未満(43.8%)が他の年代と比較すると突出して高くなっている。また、「法律をつくって、取締りを強化する」は、30歳未満(26.6%)が他の年代と比較すると低くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」は、全ての職域で7割を超えており、鈴鹿(84.7%)、紀南(83.1%)が高くなっている。「表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある」は、紀南(31.0%)が最も高くなっている。
役職別	「インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う」は、課長級以上(86.0%)が最も高くなっている。「法律をつくって、取締りを強化する」は、現業(58.8%)が最も高くなっている。(役職別比較グラフ)

インターネット上の差別表現の解決に必要なこと(年齢別比較)



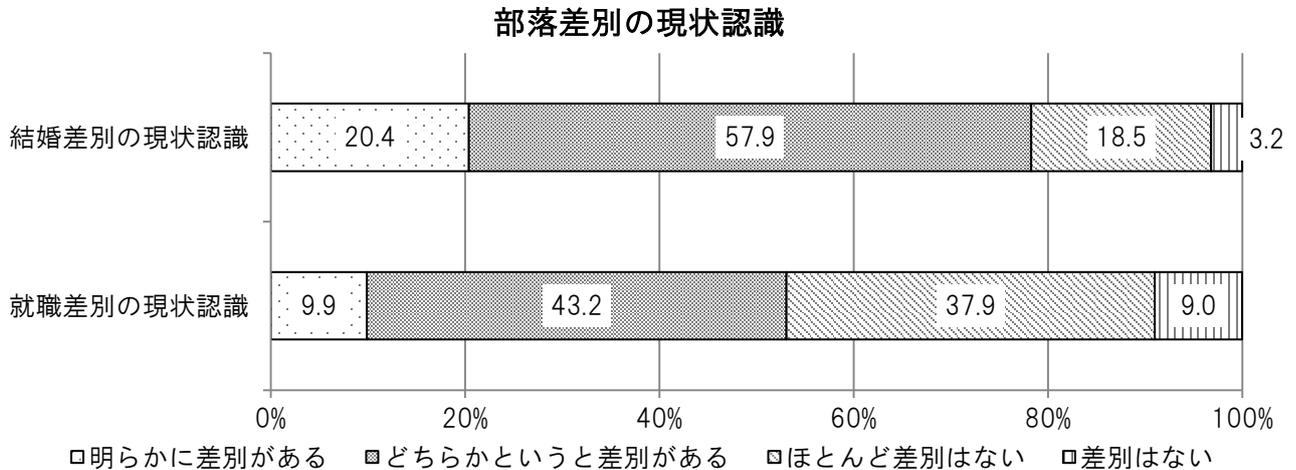
インターネット上の差別表現の解決に必要なこと(役職別比較)



## 部落差別の現状認識と解消への見通し

問10 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### (1) 部落差別の現状について



#### Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「差別はない」「ほとんど差別はない」は、30歳未満(28.9%)、30歳以上40歳未満(28.2%)が高くなっている。
職域別	「差別はない」「ほとんど差別はない」は、津(24.4%)、南勢志摩(24.2%)が高くなっている。また「明らかに差別がある」「どちらかというと差別がある」は、桑名(81.5%)、四日市(80.5%)が高くなっているが、他の職域も7割を超えて差別があるとしている。
役職別	「明らかに差別がある」「どちらかというと差別がある」は、課長補佐級・主査級(81.0%)が最も高くなっている。また「差別はない」「ほとんど差別はない」は、主事・技師級(27.3%)が最も高くなっている。

「明らかに差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合わせると78.3%、「差別はない」「ほとんど差別はない」を合わせると21.7%となっており、その差は56.6%で8割近い人が差別があると認識している。

#### Q76 同和地区出身者を対象とする就職差別の現状について

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない。
職域別	「明らかに差別がある」「どちらかというと差別がある」は、鈴鹿(56.0%)が最も高くなっているが、ほとんどの職域で5割程度になっている。また『差別がある』『差別がない』を比較すると、紀北、紀南で『差別がない』のほうが若干高くなっている。
役職別	『差別がある』は、課長補佐級・主査級(55.0%)、主事・技師級(54.0%)が高くなっており、『差別がない』は、課長級以上(51.1%)、現業(55.8%)が高くなっている。

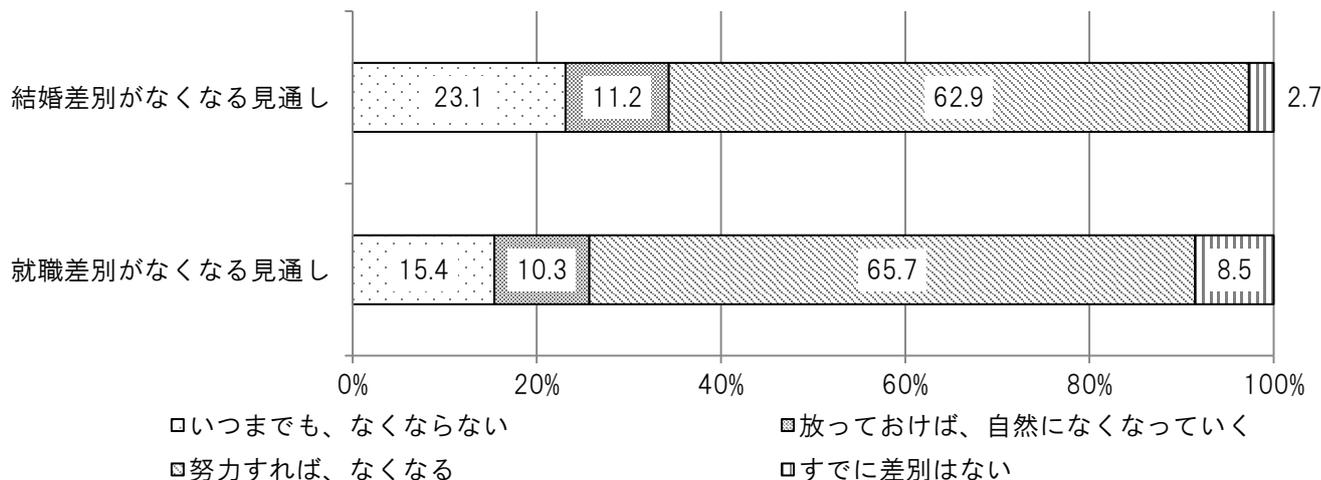
※『差別がある』→明らかに差別がある+どちらかというと差別がある

※『差別がない』→差別はない+ほとんど差別はない

「明らかに差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合わせると53.1%、「差別はない」「ほとんど差別はない」を合わせると46.9%となっており、その差は6.2%で接近している。

(2) 部落差別のなくなる見通しについて

部落差別解消への見通し



Q75 結婚差別がなくなる見通しについて

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	選択肢が違うため比較なし
性別	「いつまでも、なくなる」は、男性(22.2%)、女性(26.4%)と女性が男性より 4.2%高くなっている。
年齢別	「放っておけば、自然になくなっていく」は、30 歳未満(23.5%)が最も高くなっており、50 歳以上(8.5%)が最も低く 15.0%の差になっている。また「努力すれば、なくなる」は、50 歳以上(70.7%)が最も高くなっている。
職域別	「いつまでも、なくなる」は、桑名(25.0%)、津(25.0%)、南勢志摩(28.3%)、紀北(25.4%)が高くなっている。また「努力すれば、なくなる」は、鈴鹿(70.0%)が最も高くなっている。
役職別	「いつまでも、なくなる」は、現業(32.7%)が最も高くなっており、課長級以上(12.2%)が最も低く 20.5%の差になっている。また「努力すれば、なくなる」は、課長級以上(78.2%)が最も高くなっている。

一番多い回答は「努力すれば、なくなる」で 62.9%、二番目は「いつまでも、なくなる」で 23.1%、三番目は「放っておけば、自然になくなっていく」で 11.2%、続いて「すでに差別はない」で 2.7%となっている。

Q77 就職差別がなくなる見通しについて

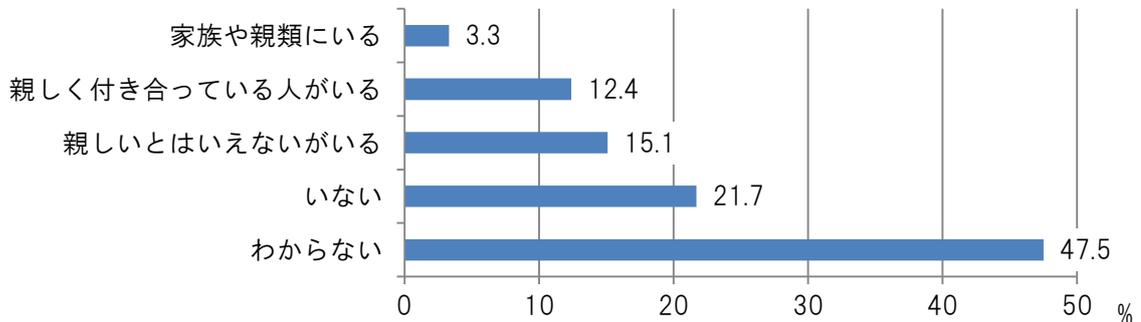
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「放っておけば、自然になくなっていく」は、30 歳未満(23.2%)が最も高くなっており、50 歳以上(8.0%)が最も低くなっている。また「努力すれば、なくなる」は、50 歳以上(71.9%)が最も高くなっている。
職域別	「いつまでも、なくなる」は、桑名(19.4%)、南勢志摩(19.2%)が高くなっている。また「努力すれば、なくなる」は、本庁または県外(69.0%)、鈴鹿(70.6%)、伊賀(69.7%)が高くなっている。
役職別	「努力すれば、なくなる」は、課長級以上(77.3%)が最も高くなっている。また「放っておけば、自然になくなっていく」は、主事・技師級(16.0%)、現業(14.0%)が高くなっている。

一番多い回答が「努力すれば、なくなる」で 65.7%、二番目は「いつまでも、なくなる」で 15.4%、三番目は「放っておけば、自然になくなっていく」で 10.3%、続いて「すでに差別はない」で 8.5%となっている。

## マイノリティとの付き合い

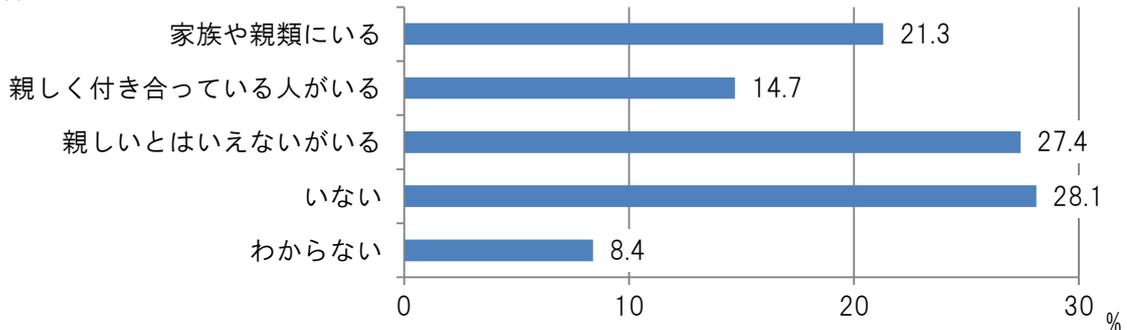
問11 自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### Q78 同和地区出身者



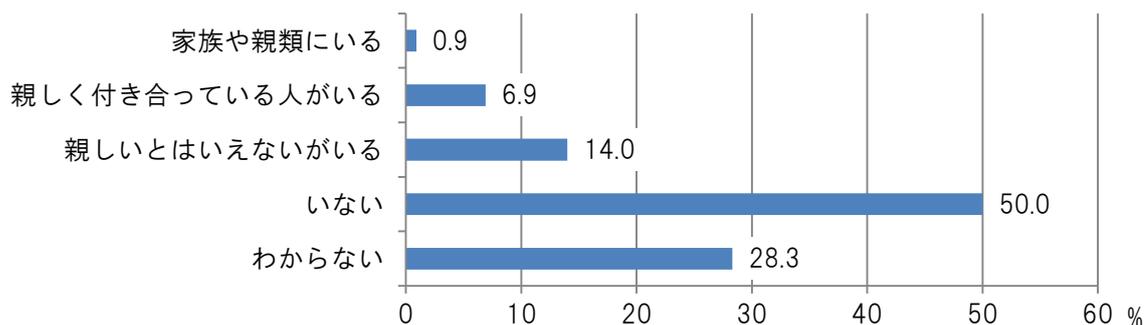
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、男性(31.1%)、女性(28.2%)と男性が女性より 2.9%高くなっている。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、50 歳以上(40.6%)が最も高くなっており、30 歳未満(15.8%)が最も低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、鈴鹿(32.7%)、松阪(36.0%)も伊賀(32.2%)が高くなっており、紀南(21.0%)が最も低くなっている。
役職別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、現業(49.7%)が最も高くなっており、主事・技師級(22.2%)が最も低くなっている。

### Q79 障がい者



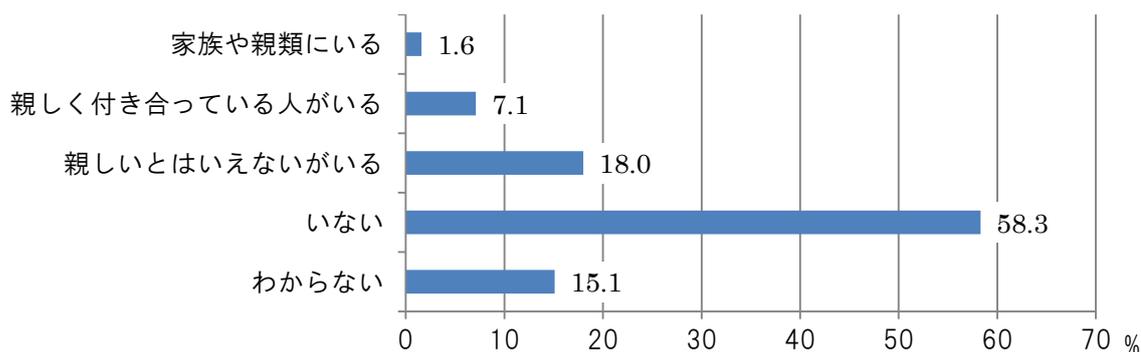
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、男性(61.5%)、女性(70.8%)と女性が男性より 9.3%高くなっている。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、50 歳以上(67.5%)が最も高くなっており、30 歳以上 40 歳未満(58.7%)が最も低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、南勢志摩(66.1%)が最も高くなっており、紀南(53.2%)が最も低くなっている。
役職別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、課長級以上(69.3%)が最も高くなっており、主事・技師級(60.8%)が最も低くなっている。すべての役職で 6 割を超えている。

Q80 在日韓国・朝鮮人



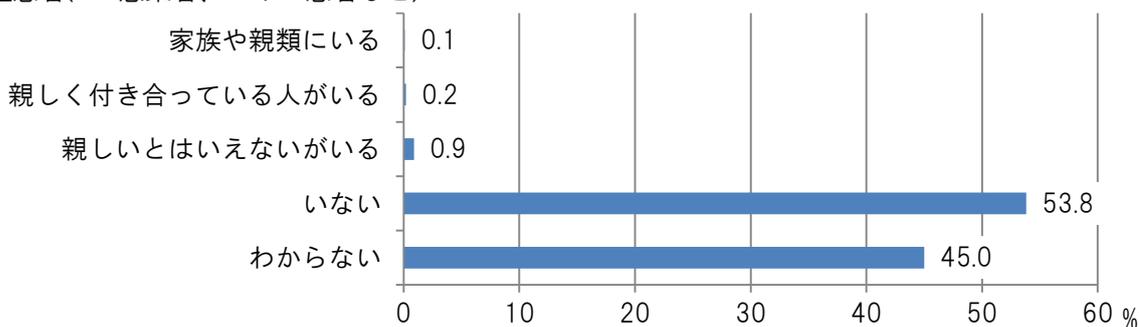
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、50歳以上(24.6%)が最も高くなっており、30歳未満(18.9%)が最も低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、桑名(26.4%)、四日市(26.1%)が高くなっており、紀南(14.7%)が最も低くなっている。
役職別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、課長級以上(27.6%)が最も高くなっており、課長補佐級・主査級(20.2%)が最も低くなっている。

Q81 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)



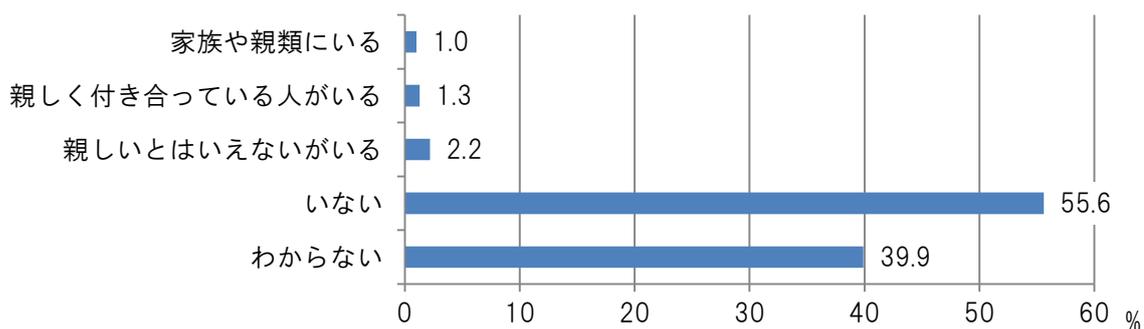
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、男性(24.4%)、女性(35.6%)と女性が男性より11.2%高くなっている。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、30歳未満(34.8%)が最も高くなっており、50歳以上(23.7%)が最も低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、鈴鹿(31.1%)が最も高くなっており、紀南(19.6%)が最も低くなっている。
役職別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、主事・技師級(28.8%)が最も高くなっており、現業(15.6%)が最も低くなっている。

Q82 感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)



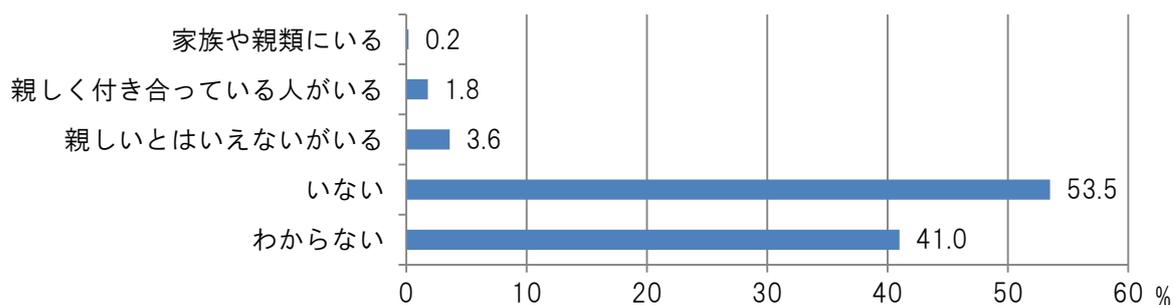
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	年齢別の比較では大きな差はみられない。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	役職別の比較では大きな差はみられない。

Q83 犯罪被害者



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、30歳未満(9.4%)が最も高くなっており、40歳以上50歳未満(3.1%)が最も低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、松阪(6.9%)が最も高くなっており、桑名(2.8%)が最も低くなっている。
役職別	役職別の比較では大きな差はみられない。

Q84 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	質問が違うため比較なし
性別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、男性(4.5%)、女性(10.1%)と女性が男性より 5.6%高くなっている。
年齢別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、30 歳未満(14.2%)が最も高くなっており、40 歳以上 50 歳未満(3.9%)、50 歳以上(3.9%)が低くなっている。
職域別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、津(7.2%)が最も高くなっており、鈴鹿(3.6%)が最も低くなっている。
役職別	「家族や親類にいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないがいる」は、主事・技師級(10.1%)が最も高くなっており、現業(3.1%)が最も低くなっている。

Q78 同和地区出身者

一番多い回答は「わからない」で 47.5%、二番目は「いない」で 21.7%、三番目は「親しいとはいえないがいる」で 15.1%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(12.4%)、「家族や親類にいる」(3.3%)となっている。

Q79 障がい者

一番多い回答は「いない」で 28.1%、二番目は「親しいとはいえないがいる」で 27.4%、三番目は「家族や親類にいる」で 21.3%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(14.7%)、「わからない」(8.4%)となっている。

Q80 在日韓国・朝鮮人

一番多い回答は「いない」で 50.0%、二番目は「わからない」で 28.3%、三番目は「親しいとはいえないがいる」で 14.0%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(6.9%)、「家族や親類にいる」(0.9%)となっている。

Q81 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)

一番多い回答は「いない」で 58.3%、二番目は「親しいとはいえないがいる」で 18.0%、三番目は「わからない」で 15.1%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(7.1%)、「家族や親類にいる」(1.6%)となっている。

Q82 感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)

一番多い回答は「いない」で 53.8%、二番目は「わからない」で 45.0%、三番目は「親しいとはいえないがいる」で 0.9%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(0.2%)、「家族や親類にいる」(0.1%)となっている。

Q83 犯罪被害者

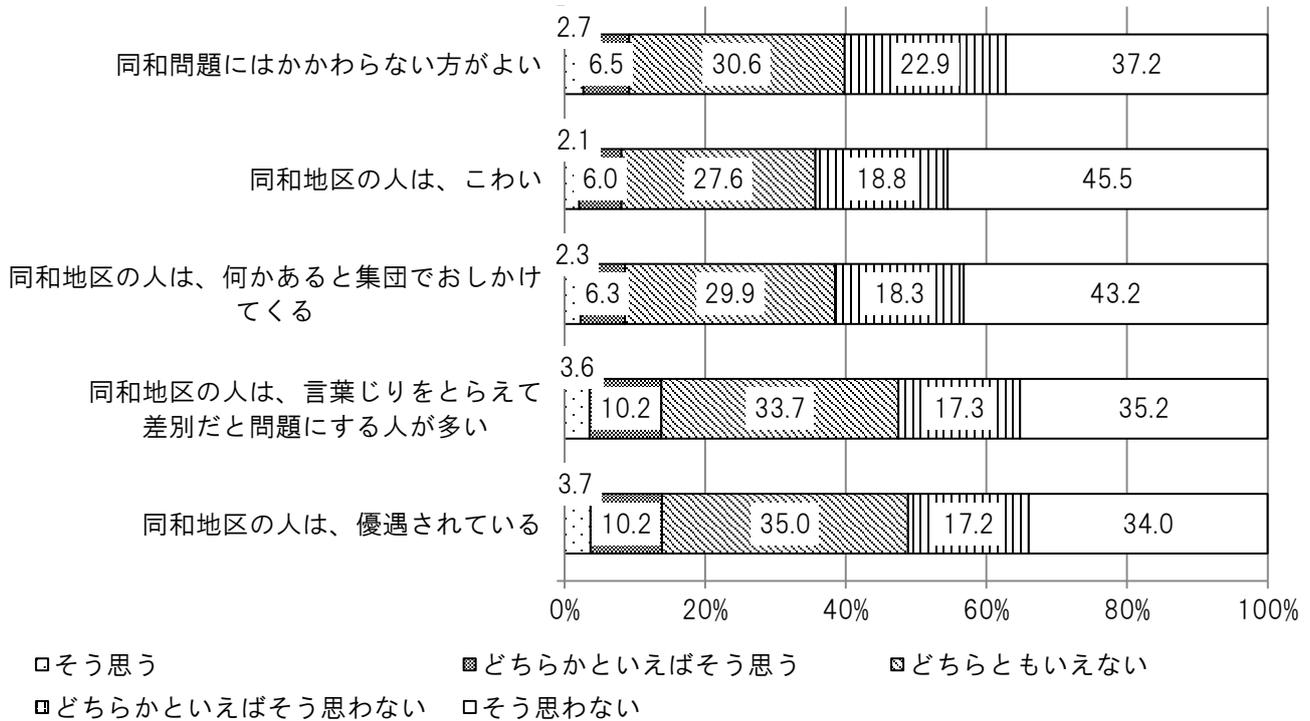
一番多い回答は「いない」で 55.6%、二番目は「わからない」で 39.9%、三番目は「親しいとはいえないがいる」で 2.2%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(1.3%)、「家族や親類にいる」(1.0%)となっている。

Q84 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)

一番多い回答は「いない」で 53.5%、二番目は「わからない」で 41.0%、三番目は「親しいとはいえないがいる」で 3.6%、続いて「親しく付き合っている人がいる」(1.8%)、「家族や親類にいる」(0.2%)となっている。

## 同和問題についての受け止め方

問12 同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。



### 項目別まとめ

#### Q85 同和問題にはかかわらない方がよい

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うので比較なし
H24 県民	選択肢が違うので比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(69.7%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(52.9%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、伊賀(69.5%)が最も高くなっており、松阪(53.3%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(75.6%)が最も高くなっており、現業(42.6%)が最も低くなっている。

#### Q86 同和地区の人は、こわい

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うので比較なし
H24 県民	選択肢が違うので比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(70.7%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(59.5%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、伊賀(77.6%)が最も高くなっており、四日市(58.0%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(76.6%)が最も高くなっており、現業(56.8%)が最も低くなっている。

Q87 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うので比較なし
H24 県民	選択肢が違うので比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(69.0%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(56.9%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、伊賀(78.2%)が最も高くなっており、松阪(57.1%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(71.9%)が最も高くなっており、現業(47.2%)が最も低く24.7%の差になっている。

Q88 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うので比較なし
H24 県民	選択肢が違うので比較なし
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、50歳以上(59.3%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(45.4%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、伊賀(63.4%)が最も高くなっており、四日市(44.9%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(66.1%)が最も高くなっており、現業(37.7%)が最も低くなっている。

Q89 同和地区の人は、優遇されている

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、30歳未満(58.0%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(47.6%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、紀北(57.8%)が最も高くなっており、四日市(44.1%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は、課長級以上(63.3%)が最も高くなっており、現業(25.3%)が最も低くなっている。2.5倍のひらきがある。

Q85 同和問題にはかかわらない方がよい

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると60.1%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると92%となっており、その差は50.9%と大きい。

Q86 同和地区の人は、こわい

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると64.3%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると81%となっており、その差は56.2%と大きい。

Q87 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると61.5%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると86%となっており、その差は52.9%と大きい。

Q88 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 52.5%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 13.8%となっており、その差は 38.7%となっている。

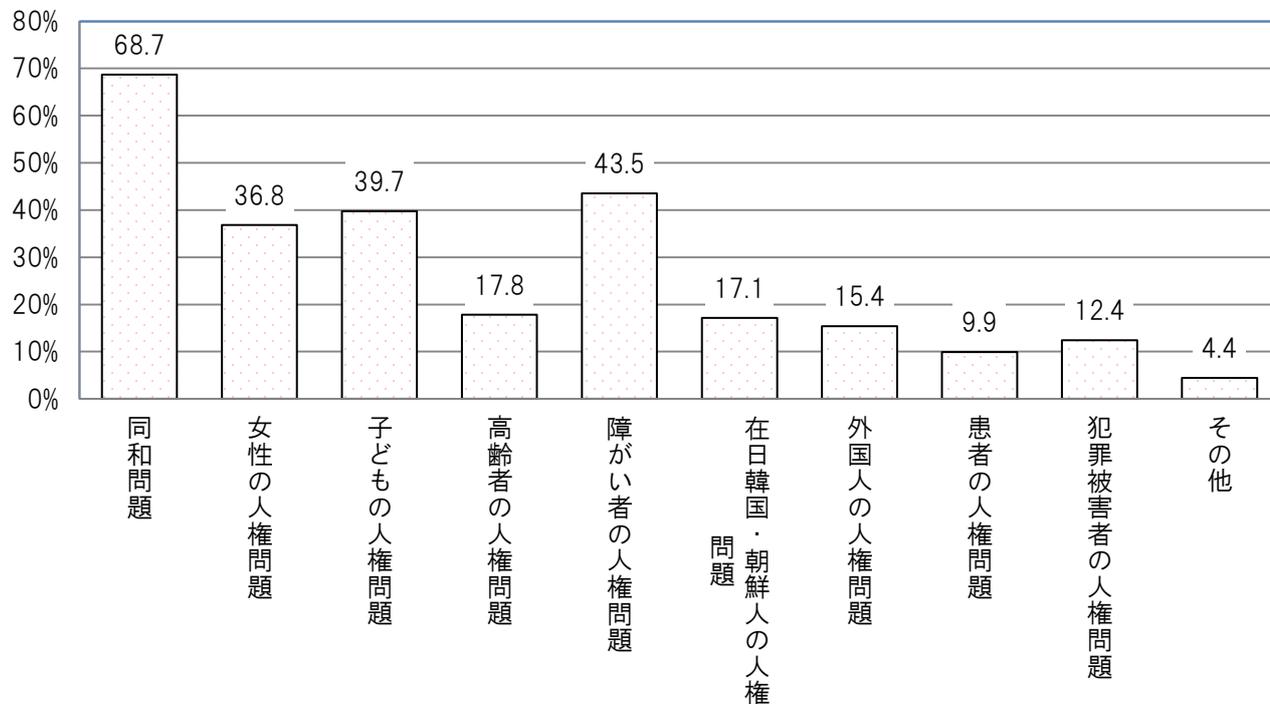
Q89 同和地区の人は、優遇されている

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 51.2%で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると 13.9%となっており、その差は 37.3%となっている。

## 人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会い

問13 Q90 これまで、学校、職場、地域などで、次のような人権問題の解決に熱心にとりくんでいる人に出会ったことがありますか。あてはまるものをいくつでも選んでください。

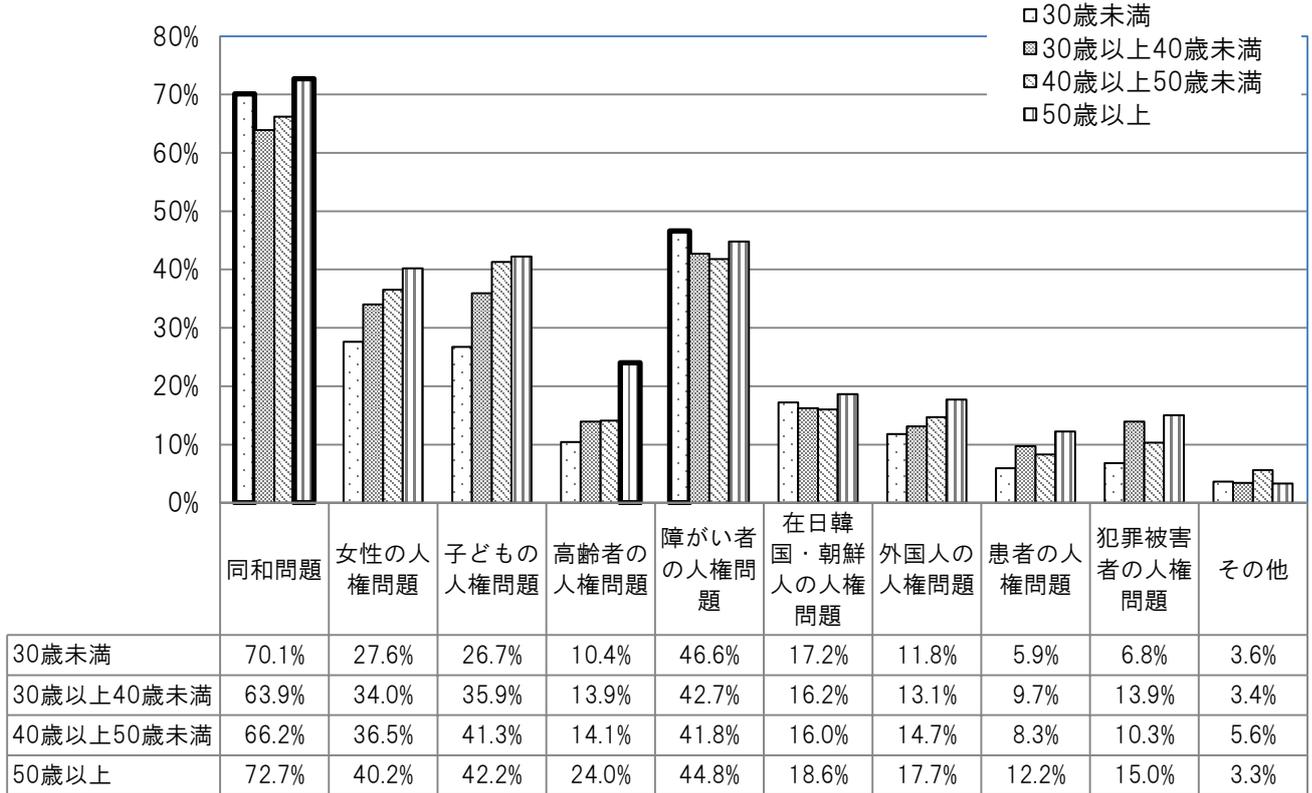
### 人権問題の解決に熱心な人との出会い



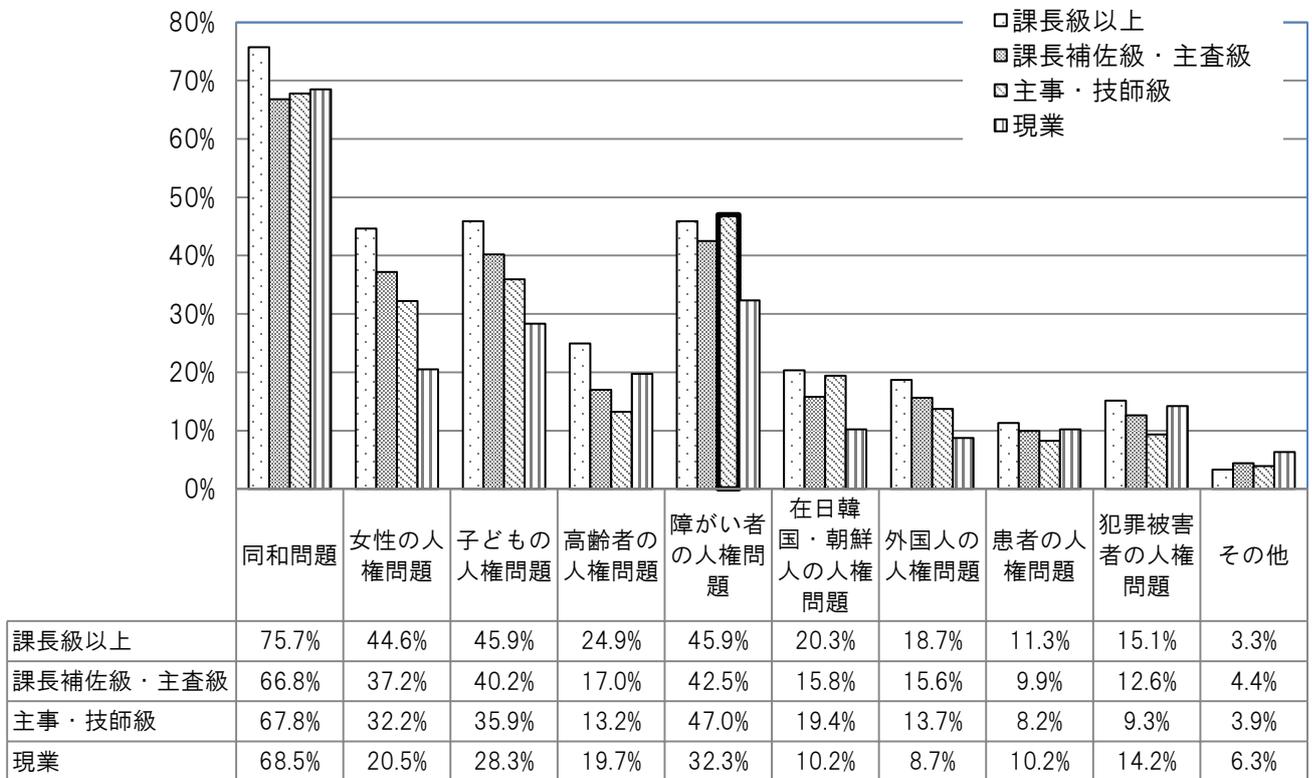
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	質問の方法が違うため比較なし
性別	人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との出会いについて、それぞれの項目で、大きな差はみられないが、「同和問題の解決に熱心な人との出会い」について、男性(70.7%)、女性(60.0%)と男性が女性より 10.7%高くなっている。
年齢別	「同和問題の解決に熱心な人との出会い」は、すべての年代で6割を超えており、30歳未満(70.1%)、50歳以上(72.7%)が高くなっている。「高齢者の人権問題の解決に熱心な人との出会い」は、50歳以上(24.0%)が他の年代と比較すると突出して高くなっている。また、「障がい者の人権問題の解決に熱心な人との出会い」は、30歳未満(46.6%)が最も高くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	「同和問題の解決に熱心な人との出会い」は、すべての職域で6割を超えており、伊賀(80.9%)が最も高くなっている。「女性の人権問題の解決に熱心な人との出会い」は、ほとんどの職域で3割台だが、その中で鈴鹿(46.8%)が最も高くなっている。「患者の人権問題の解決に熱心な人との出会い」は、紀南(17.9%)が最も高くなっている。
役職別	人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との出会いについて、ほとんどの項目において、課長級以上の出会いが高くなっている。その中でも「障がい者の人権問題の解決に熱心な人との出会い」は、主事・技師級(47.0%)が最も高くなっている。(役職別比較グラフ)

一番多い回答は「同和問題」で 68.7%、二番目は「障がい者の人権問題」で 43.5%、三番目は「子どもの人権問題」で 39.7%、四番目は「女性の人権問題」で 36.8%、五番目は「高齢者の人権問題」で 17.8%と続いている。六番目は「在日韓国・朝鮮人の人権問題」で 17.1%、七番目は「外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)の人権問題」で 15.4%、「犯罪被害者の人権問題」(12.4%)、「患者の人権問題」(9.9%)と続いている。

### 人権問題の解決に熱心な人との出会い(年齢別比較)

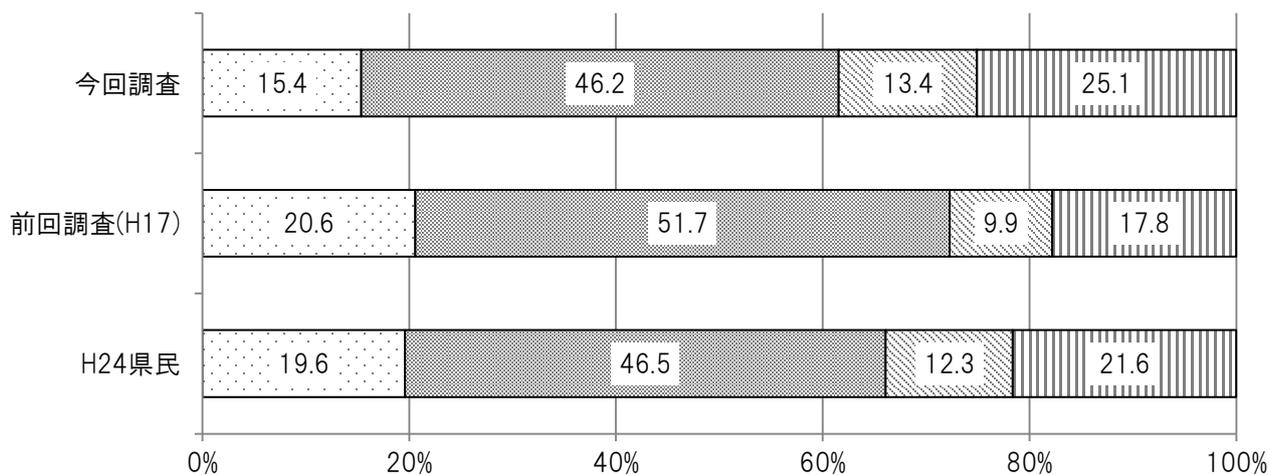


### 人権問題の解決に熱心な人との出会い(役職別比較)





(2) Q92 親類の態度(前回調査、H24 県民意識調査との比較)



- 頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう
- 口に出して反対するものはないが、喜ばない親類がいるだろう
- 誰も、それを問題にしないだろう
- わからない

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	「頭からとんでもないと反対する親類がいるだろう」について、今回調査(15.4%)を前回調査(20.6%)と比較すると、5.2%低くなっている。
H24 県民	「頭からとんでもないと反対する親類がいるだろう」は、県民(19.6%)に対し、県職員(15.4%)が4.2%低くなっている。
性別	「頭からとんでもないと反対する親類がいるだろう」は、男性(14.5%)、女性(19.3%)と女性が男性より4.8%高くなっている。
年齢別	「頭からとんでもないと反対する親類がいるだろう」は、40歳以上50歳未満(18.9%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(11.5%)が最も低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	役職別の比較では大きな差はみられない。

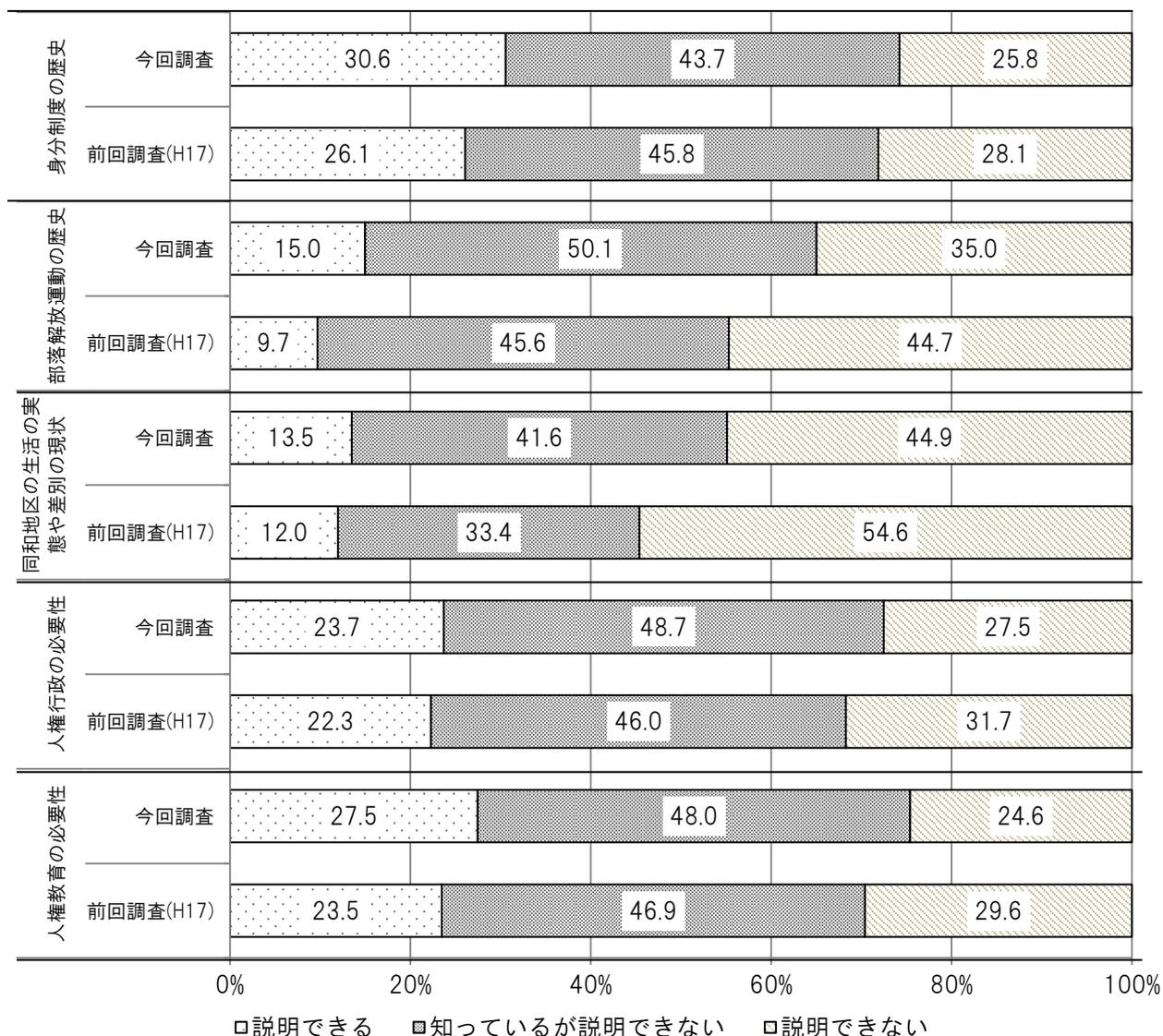
「頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう」「口に出して反対するものはないが、喜ばない親類がいるだろう」を合わせると61.6%で、「誰も、それを問題にしないだろう」は13.4%となっており、その差は、48.2%と大きい。

親としては9割以上が問題にしないとしながら、親類の反対は6割以上となっている。

## 県民への説明

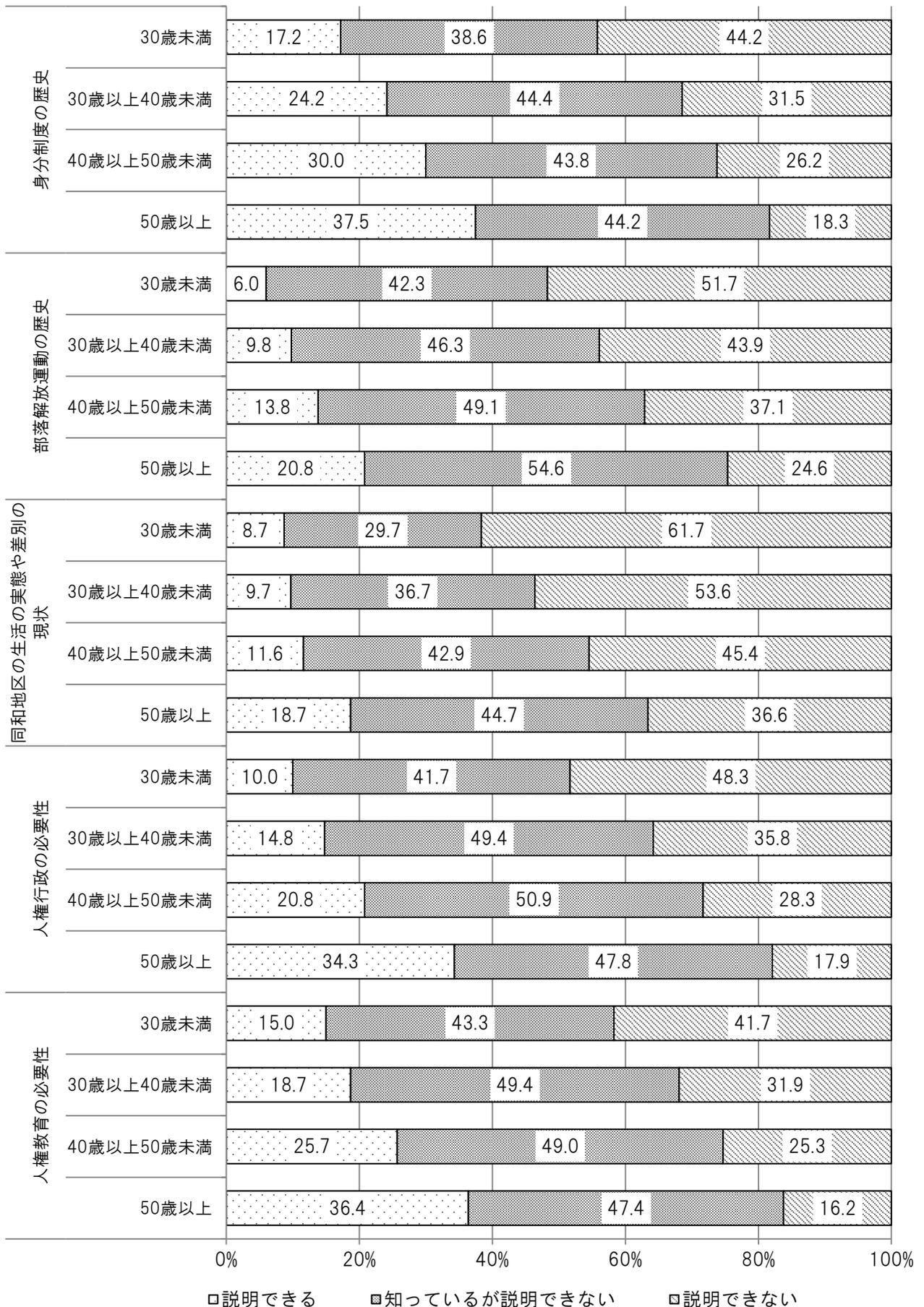
問15 あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

人権・同和問題についての説明(前回調査比較)

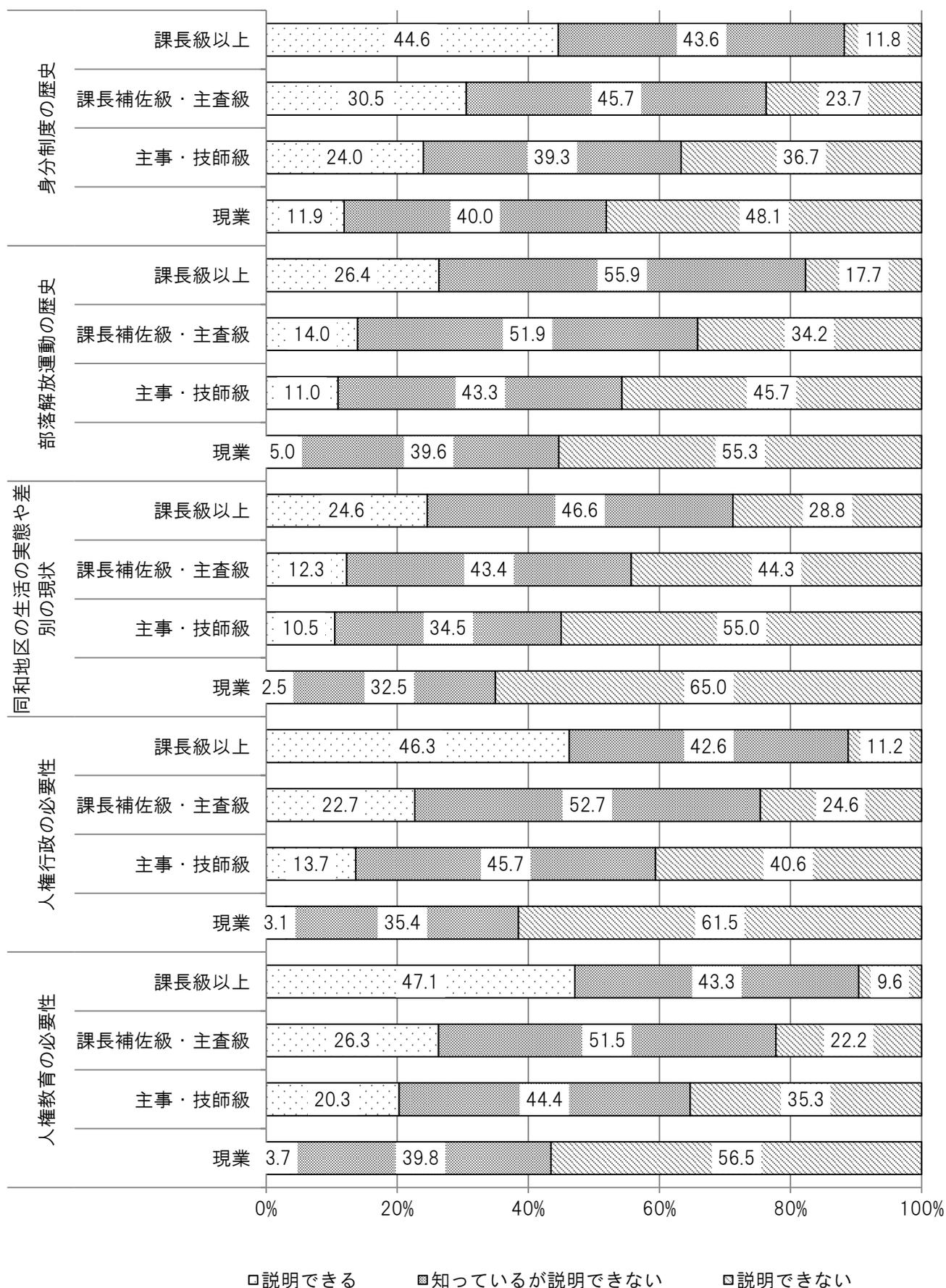


項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	すべての項目について、「説明できる」「知っているが説明できない」が高くなっている。(前回調査比較グラフ)
H24 県民	調査未実施
性別	すべての項目について、「説明できる」は、女性より男性の方が高くなっている。
年齢別	すべての項目について、「説明できる」は、50歳以上が高くなっている。「人権行政の必要性を説明できる」は、50歳以上(34.3%)が最も高くなっており、30歳未満(10.0%)が最も低くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	すべての項目について、「説明できる」は、本庁または県外が高くなっている。
役職別	すべての項目について、「説明できる」は、課長級以上が高くなっている。「人権行政の必要性を説明できる」は、課長級以上(46.3%)が最も高くなっており、現業(3.1%)が最も低くなっている。その差は43.2%になっている。(役職別比較グラフ)

### 人権・同和問題についての説明(年齢別比較)



### 人権・同和問題についての説明(役職別比較)



Q93 身分制度の歴史

「説明できる」は30.6%で、「説明できない」は25.8%となっており、その差は4.8%とわずかである。

Q94 部落解放運動の歴史

「説明できる」は15.0%で、「説明できない」は35.0%となっており、説明できない人の方が20.0%も多い。

Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状

「説明できる」は13.5%で、「説明できない」は44.9%となっており、説明できない人の方が31.4%も多くいる。

Q96 人権行政の必要性

「説明できる」は23.7%で、「説明できない」は27.5%となっており、説明できない人の方が3.8%とわずかに多い。

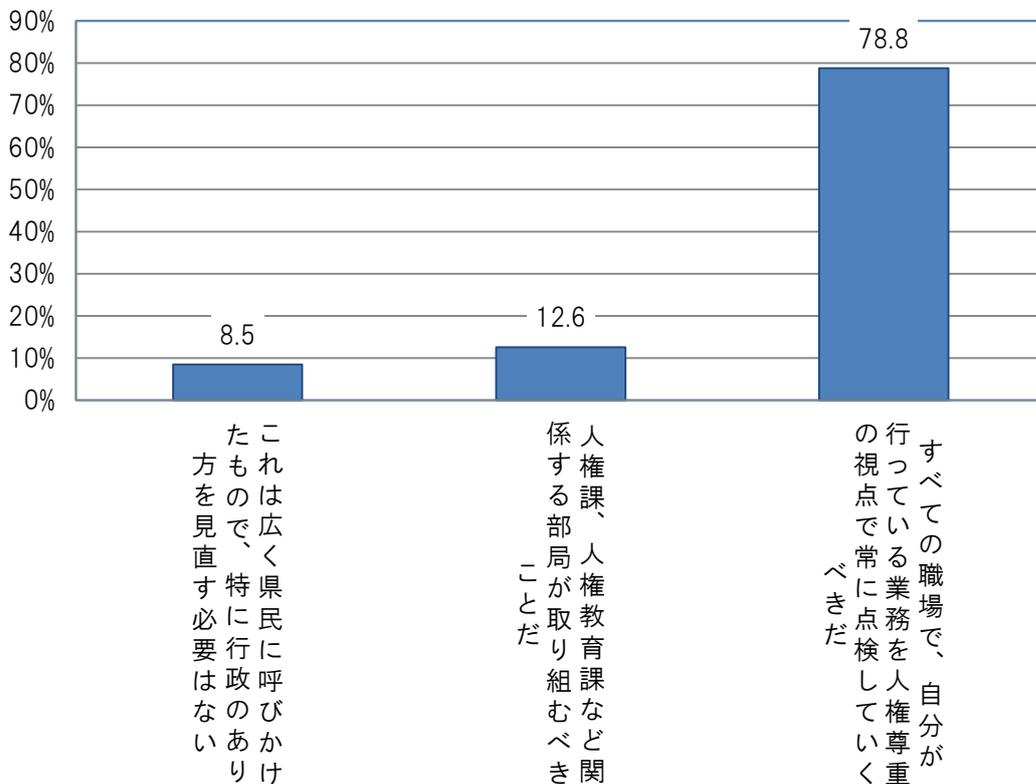
Q97 人権教育の必要性

「説明できる」は27.5%で、「説明できない」は24.6%となっており、説明できる人の方が2.9%とわずかに多い。

### 三重県人権条例の受け止め方

問16 Q98 本県では、すべての県民の人権が尊重される、明るく住みよい三重づくりをめざして、平成9(1997)年10月に「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行しました。あなたは県職員として、この「条例」をどのように受けとめますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

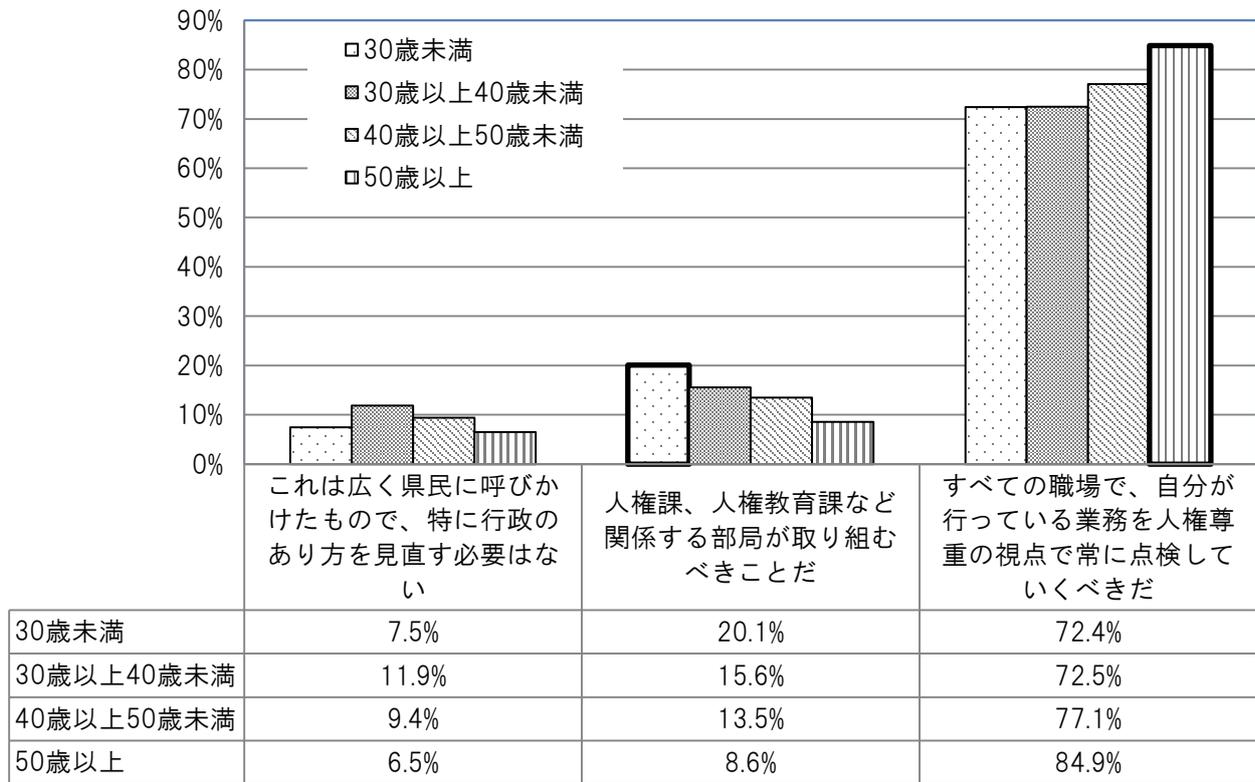
三重県人権条例の受け止め方



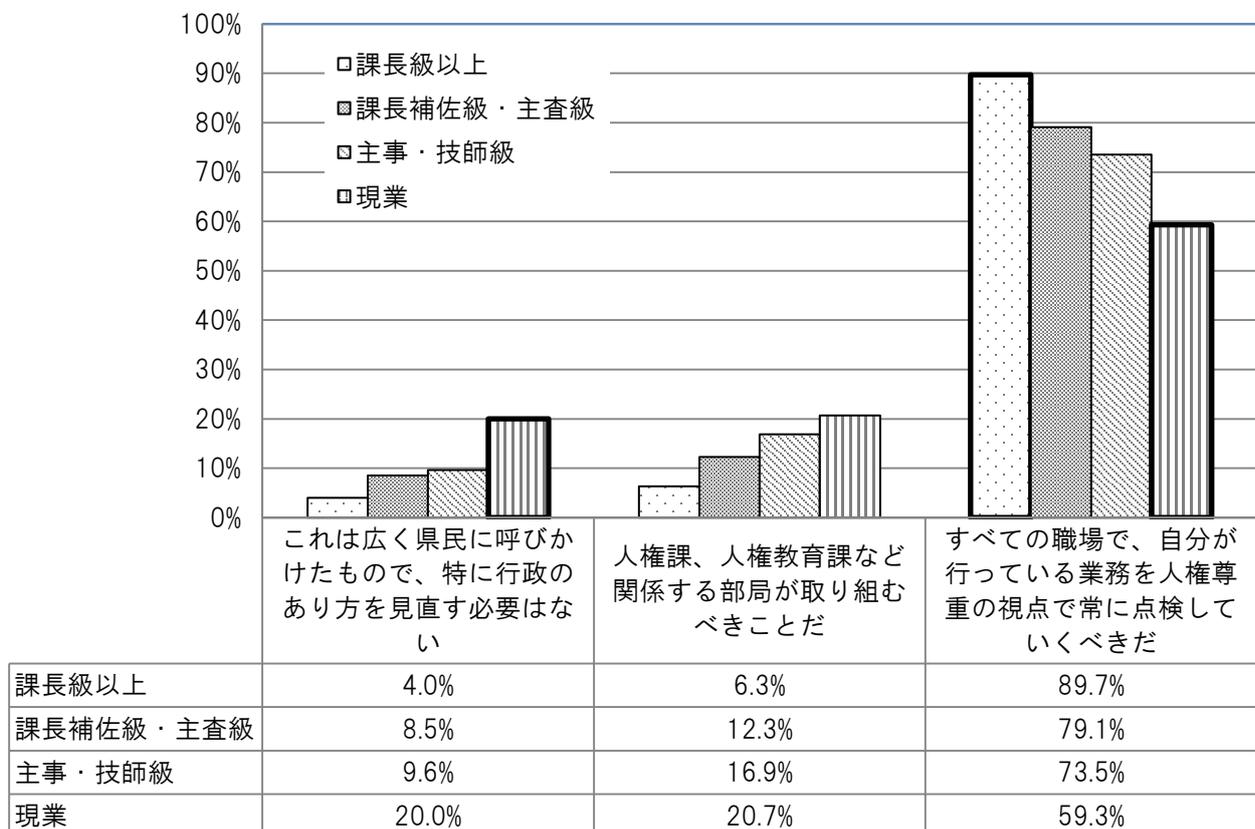
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	前回調査との比較では大きな差はみられない。
H24 県民	調査未実施
性別	「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」は、男性(77.4%)、女性(84.6%)と女性が男性より7.2%高くなっている。
年齢別	「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」は、すべての年代で7割を超えており、50歳以上(84.9%)が最も高くなっている。また「人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ」は、30歳未満(20.1%)が最も高くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」は、伊賀(86.5%)が最も高くなっており、桑名(68.3%)が最も低くなっている。
役職別	「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」は、課長級以上(89.7%)が最も高くなっており、現業(59.3%)が低くなっている。また「これは広く県民によびかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない」は、現業(20.0%)が最も高くなっている。(役職別比較グラフ)

一番多い回答は、「すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」で78.8%、二番目は「人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ」で12.6%、続いて「これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない」で8.5%となっている。

### 三重県人権条例の受け止め方(年齢別比較)

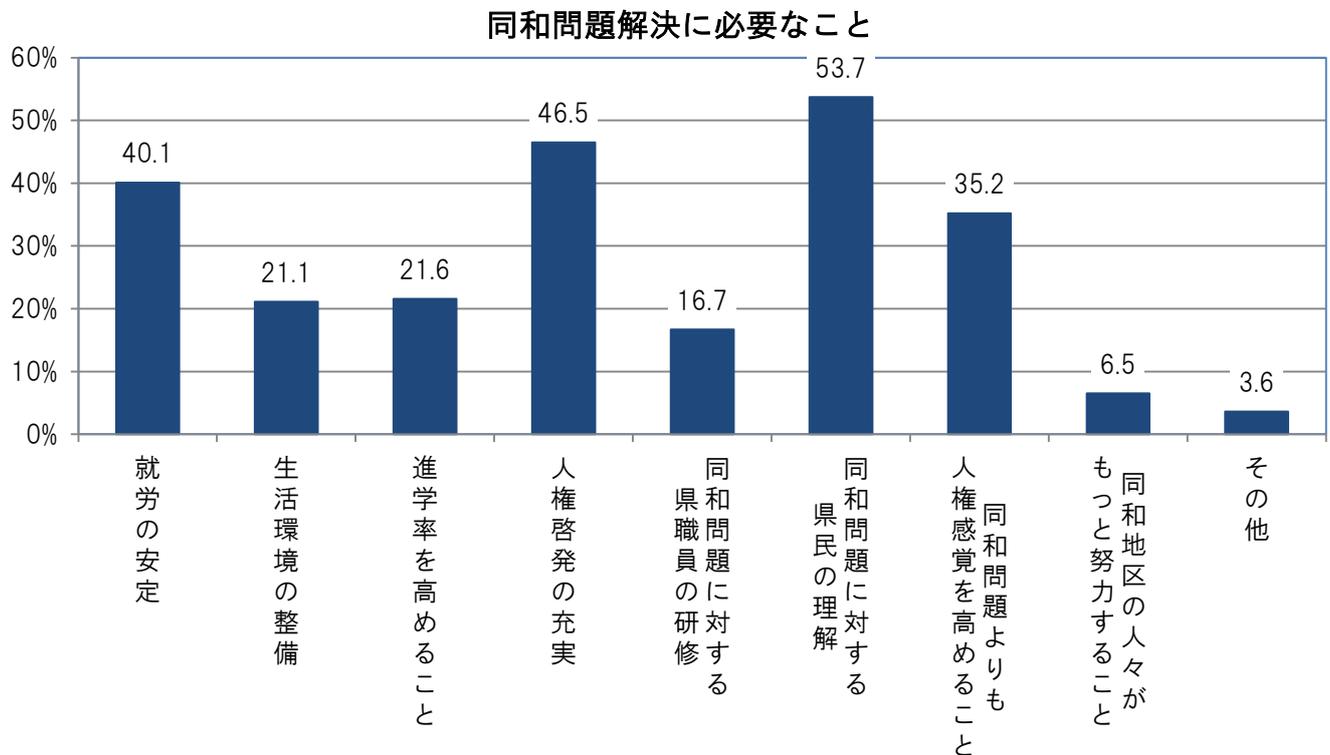


### 三重県人権条例の受け止め方(役職別比較)



## 同和問題解決のために必要なこと

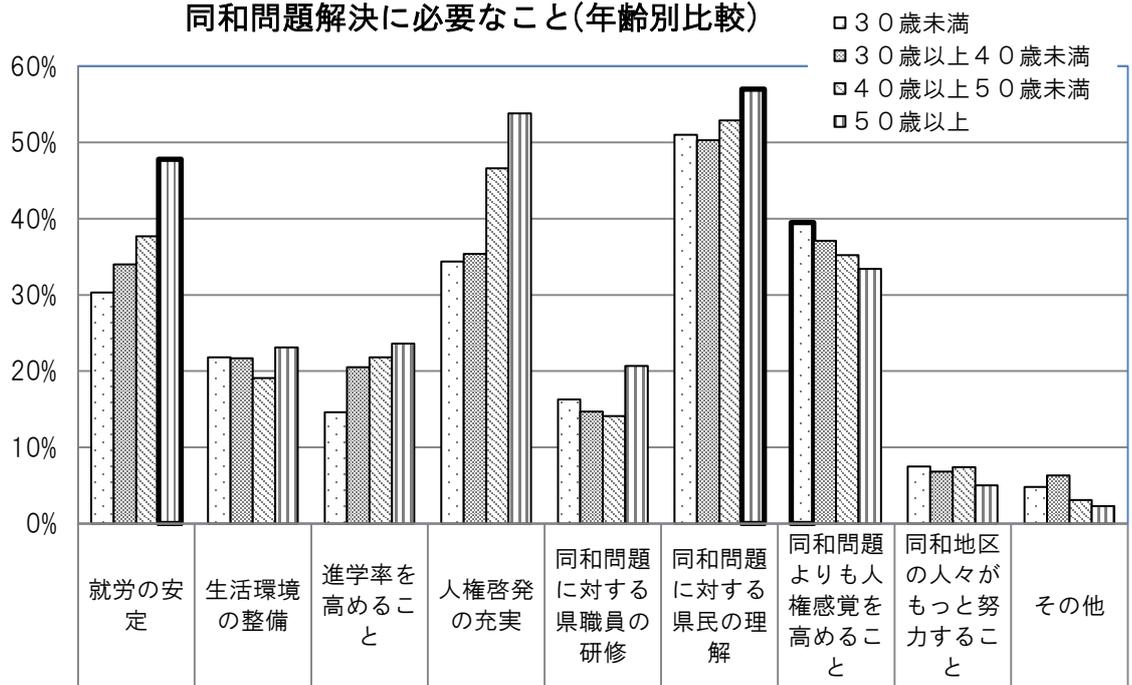
問17 Q99 同和問題解決のため、次のどれが必要だと思いますか。特に必要と考えるものをいくつでも選んでください。



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択方法が違うため比較なし
H24 県民	調査未実施
性別	ほとんどの項目について性別による大きな差はみられない。±5%以上差があった項目は、「就労の安定」男性(39.1%)・女性(44.4%)、「生活環境の整備」男性(20.2%)・女性(25.2%)、「進学率を高めること」男性(20.6%)・女性(25.7%)、「同和問題よりも人権感覚を高めること」男性(34.3%)・女性(39.6%)である。
年齢別	「同和問題に対する県民の理解」は、すべての年代で50%を超えているが、50歳以上(57.0%)が最も高くなっている。また「就労の安定」は、50歳以上(47.8%)が最も高くなっており、その他の年代は3割程度になっている。「同和問題よりも人権感覚を高めること」は、すべての年代で3割を超えているが、30歳未満(39.5%)が最も高くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	「同和問題に対する県民の理解」は、桑名(46.6%)をのぞく、すべての職域で5割を超えている。「進学率を高めること」は、本庁または県外(28.0%)が最も高くなっている。「同和問題に対する県職員の研修」は、紀北(21.3%)が最も高くなっており、桑名(10.3%)が最も低くなっている。また、「同和地区の人々がもっと努力すること」は、すべての職域で1割を下回っているが、鈴鹿(9.2%)が最も高くなっている。
役職別	「同和問題に対する県民の理解」は、すべての役職で5割を超えている。「人権啓発の充実」は、課長級以上(58.8%)が最も高くなっている。また「同和地区の人々がもっと努力すること」は、現業(15.5%)が最も高くなっており、他の役職は1割を下回っている。(役職別比較グラフ)

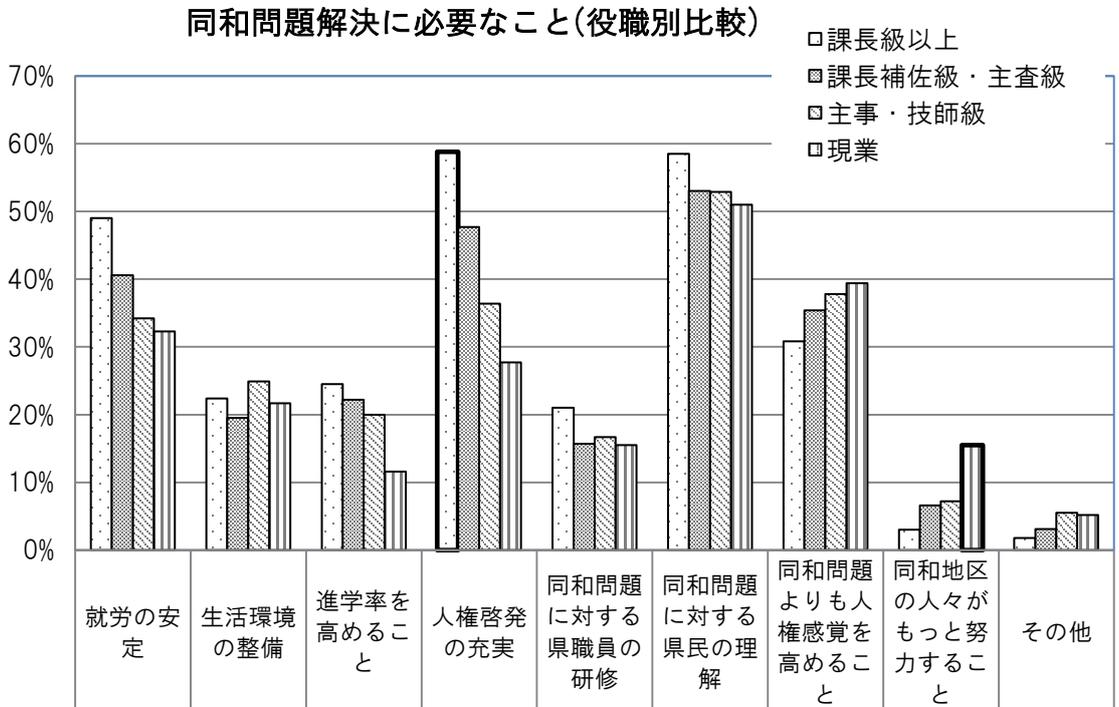
一番多い回答は、「同和問題に対する県民の理解」で53.7%、二番目は「人権啓発の充実」で46.5%、三番目は「就労の安定」で40.1%、四番目は「同和問題よりも人権感覚を高めること」で35.2%、五番目は「進学率を高めること」で21.6%と続いている。六番目は「生活環境の整備」で21.1%、「同和問題に対する県職員の研修」(16.7%)、「同和地区の人々がもっと努力すること」(6.5%)と続いている。

同和問題解決に必要なこと(年齢別比較)



	就労の安定	生活環境の整備	進学率を高めること	人権啓発の充実	同和問題に対する県職員の研修	同和問題に対する県民の理解	同和問題よりも人権感覚を高めること	同和地区の人々がもっと努力すること	その他
30歳未満	30.3%	21.8%	14.6%	34.4%	16.3%	51.0%	39.5%	7.5%	4.8%
30歳以上40歳未満	34.0%	21.7%	20.5%	35.4%	14.7%	50.3%	37.1%	6.8%	6.3%
40歳以上50歳未満	37.7%	19.1%	21.8%	46.6%	14.1%	52.9%	35.2%	7.4%	3.1%
50歳以上	47.8%	23.1%	23.6%	53.8%	20.7%	57.0%	33.4%	5.0%	2.3%

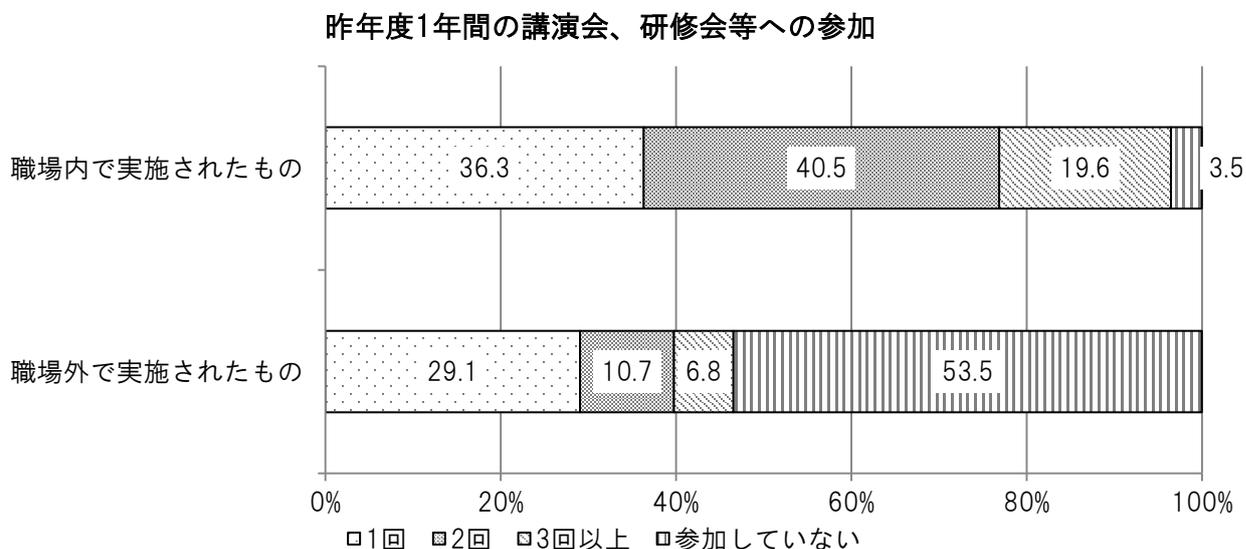
同和問題解決に必要なこと(役職別比較)



	就労の安定	生活環境の整備	進学率を高めること	人権啓発の充実	同和問題に対する県職員の研修	同和問題に対する県民の理解	同和問題よりも人権感覚を高めること	同和地区の人々がもっと努力すること	その他
課長級以上	49.0%	22.4%	24.5%	58.8%	21.0%	58.5%	30.8%	3.0%	1.8%
課長補佐級・主査級	40.6%	19.5%	22.2%	47.7%	15.7%	53.0%	35.4%	6.6%	3.1%
主事・技師級	34.2%	24.9%	20.0%	36.4%	16.7%	52.9%	37.8%	7.2%	5.5%
現業	32.3%	21.7%	11.6%	27.7%	15.5%	51.0%	39.4%	15.5%	5.2%

## 講演会や研修会等への参加について

問18 あなたが昨年度1年間(平成24(2012)年4月から平成25(2013)年3月)に人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会(部別、所属別を含む)、懇談会などに参加したのは、何回でしたか。それぞれについてあてはまるものを一つだけ選んでください。



### Q100 職場内で実施されたもの

一番多い回答は、「2回」で40.5%、二番目は「1回」で36.3%、三番目は「3回以上」で19.6%、「参加していない」が3.5%であった。

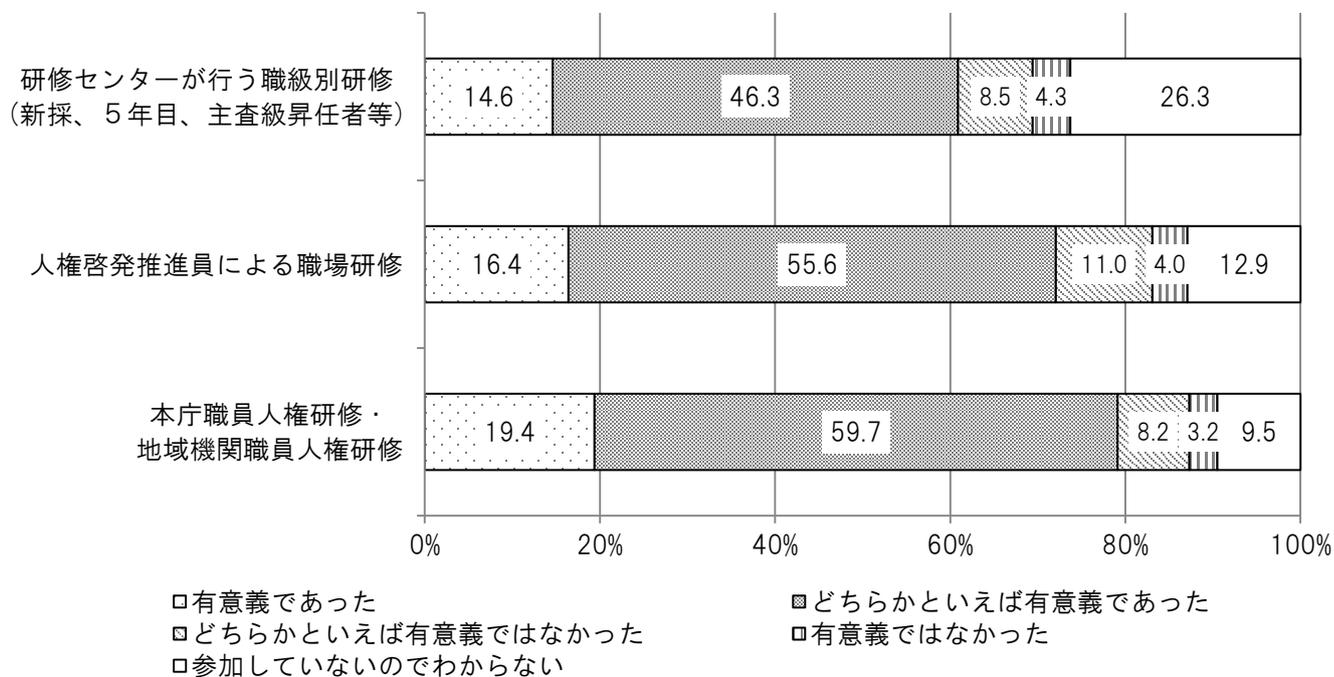
### Q101 職場外で実施されたもの(地域の人権フェスティバルも含む)

一番多い回答は、「参加していない」で53.5%、二番目は「1回」で29.1%、三番目は「2回」で10.7%、「3回以上」は6.8%であった。

## 有意義な人権研修について

問19 これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### 有意義な人権研修



#### Q102 研修センターが行う職級別研修(新採、5年目、主査級昇任者等)

一番多い回答は、「どちらかといえば有意義であった」で46.3%、二番目は「参加していないのでわからない」で26.3%、三番目は「有意義であった」で14.6%、続いて「どちらかといえば有意義ではなかった」(8.5%)、「有意義ではなかった」(4.3%)となっている。

#### Q103 人権啓発推進員による職場研修

一番多い回答は「どちらかといえば有意義であった」で55.6%、二番目は「有意義であった」で16.4%、三番目は「参加していないのでわからない」で12.9%、続いて「どちらかといえば有意義ではなかった」(11.0%)、「有意義ではなかった」(4.0%)となっている。

#### Q104 本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修

一番多い回答は「どちらかといえば有意義であった」で59.7%、二番目は「有意義であった」で19.4%、三番目は「参加していないのでわからない」で9.5%、続いて「どちらかといえば有意義ではなかった」(8.2%)、「有意義ではなかった」(3.2%)となっている。

#### Q105 三重県人権大学講座

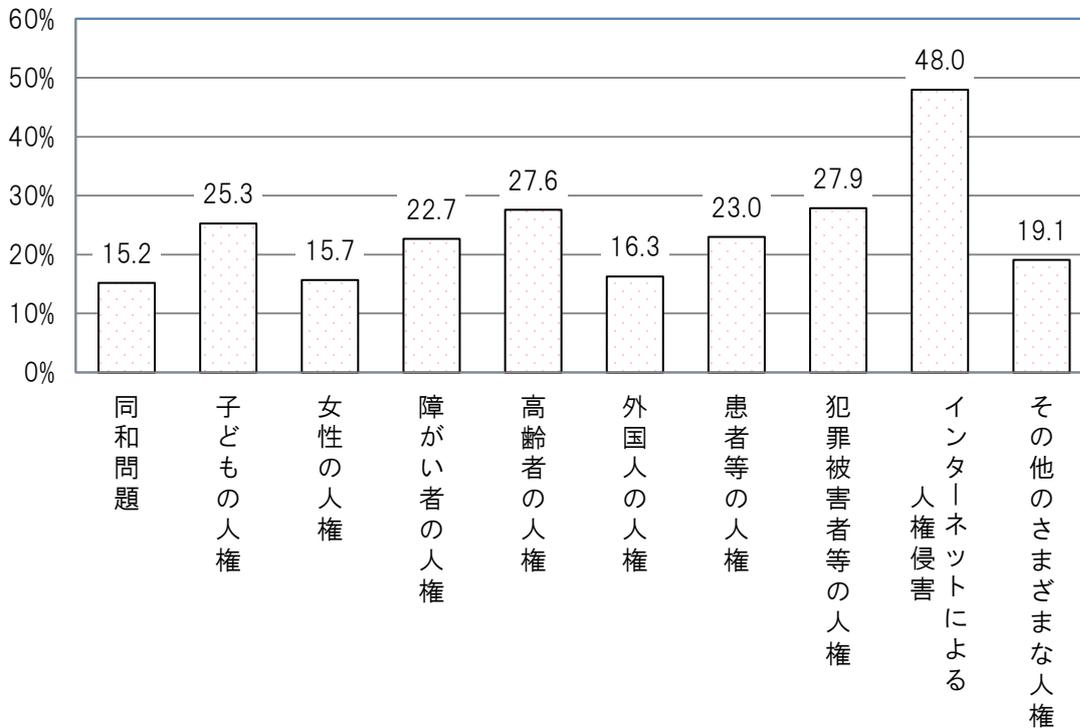
一番多い回答は「参加していないのでわからない」で64.9%、二番目は「どちらかといえば有意義であった」で19.9%、三番目は「有意義であった」で10.0%、続いて「どちらかといえば有意義ではなかった」(3.2%)、「有意義ではなかった」(1.9%)となっている。

※Q105 については、公益財団法人反差別・人権研究所みえが開催する三重県人権大学講座に関する意見を聞くことを意図して設定した。しかし、「参加していないのでわからない」以外の回答数(1,261)が、これまでの受講者数(161)を大幅に上回っており、他の研修についての意見が大半を占めていると考えられる。

## 今後希望する人権研修の内容

問20 Q106 人権研修の研修内容で今まで不足していて、今後希望する項目をいくつでも選んでください。

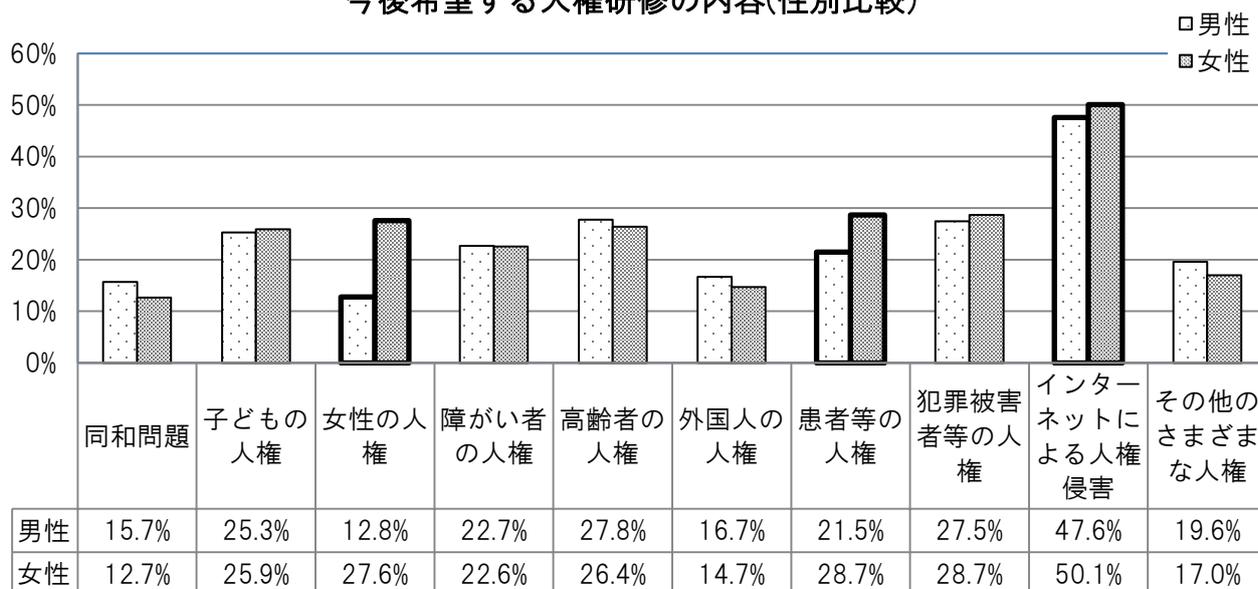
今後希望する人権研修の内容



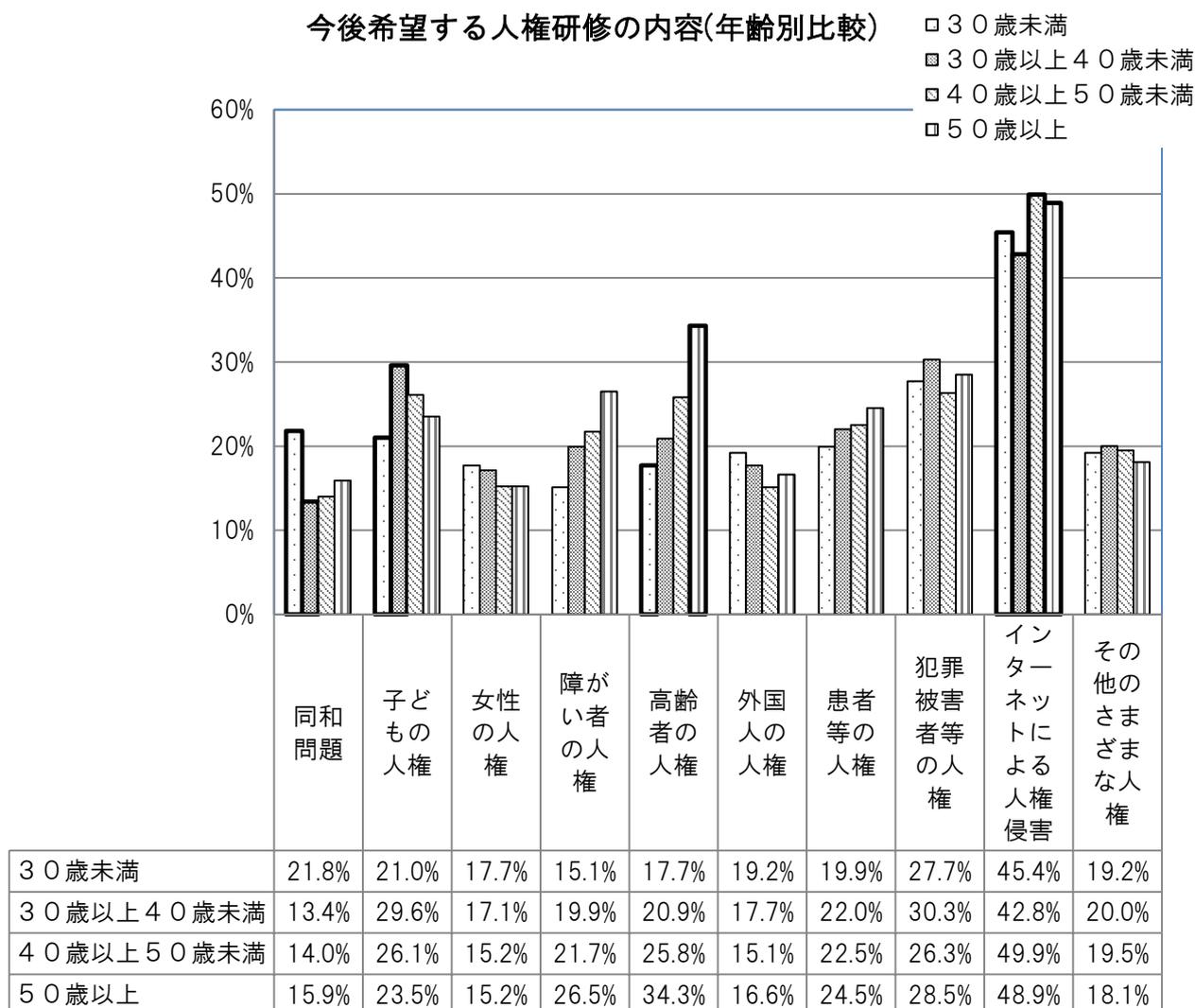
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	選択肢が違うため比較なし
H24 県民	調査未実施
性別	男女とも約5割程度を占めた項目は「インターネットによる人権侵害」男性(47.6%)、女性(50.1%)である。ほとんどの項目で性別の大きな差はみられないが、「女性の人権」は男性(12.8%)、女性(27.6%)で女性が男性より14.8%高くなっている。さらに「患者等の人権」は男性(21.5%)、女性(28.7%)で女性が男性より7.2%高くなっている。(性別比較グラフ)
年齢別	すべての年代で4割を超えた項目は「インターネットによる人権侵害」である。「同和問題」は、30歳未満(21.8%)が最も高くなっており、30歳以上40歳未満(13.4%)が最も低くなっている。「子どもの人権」は、30歳以上40歳未満(29.6%)が最も高くなっており、30歳未満(21.0%)が最も低くなっている。年齢別で大きな差があったのは、「高齢者の人権」で、50歳以上(34.3%)が最も高くなっており、30歳未満(17.7%)が最も低くなっている。(年齢別比較グラフ)
職域別	すべての職域で4~6割を占めた項目は「インターネットによる人権侵害」で、桑名(60.0%)が最も高くなっている。「同和問題」は、紀北(19.7%)が最も高くなっており、鈴鹿(10.5%)が最も低くなっている。「障がい者の人権」「高齢者の人権」「患者等の人権」は、鈴鹿が約3割でそれらの項目で最も高くなっている。(職域別比較グラフ)
役職別	すべての役職で4割を超えた項目は、「インターネットによる人権侵害」で、課長級以上(51.0%)が最も高くなっている。「同和問題」は、現業(21.2%)が最も高くなっており、課長補佐級・主査級(13.6%)が最も低くなっている。「障がい者の人権」は、現業(33.6%)が最も高くなっており、主事・技師級(20.1%)が最も低くなっている。(役職別比較グラフ)

一番多い回答は、「インターネットによる人権侵害」で48.0%、二番目は「犯罪被害者等の人権」で27.9%、三番目は「高齢者の人権」で27.6%、四番目は「子どもの人権」で25.3%、五番目は「患者等の人権」で23.0%、続いて「障がい者の人権」(22.7%)、「その他のさまざまな人権」(19.1%)、「女性の人権」(15.7%)、「同和問題」(15.2%)と続いている。

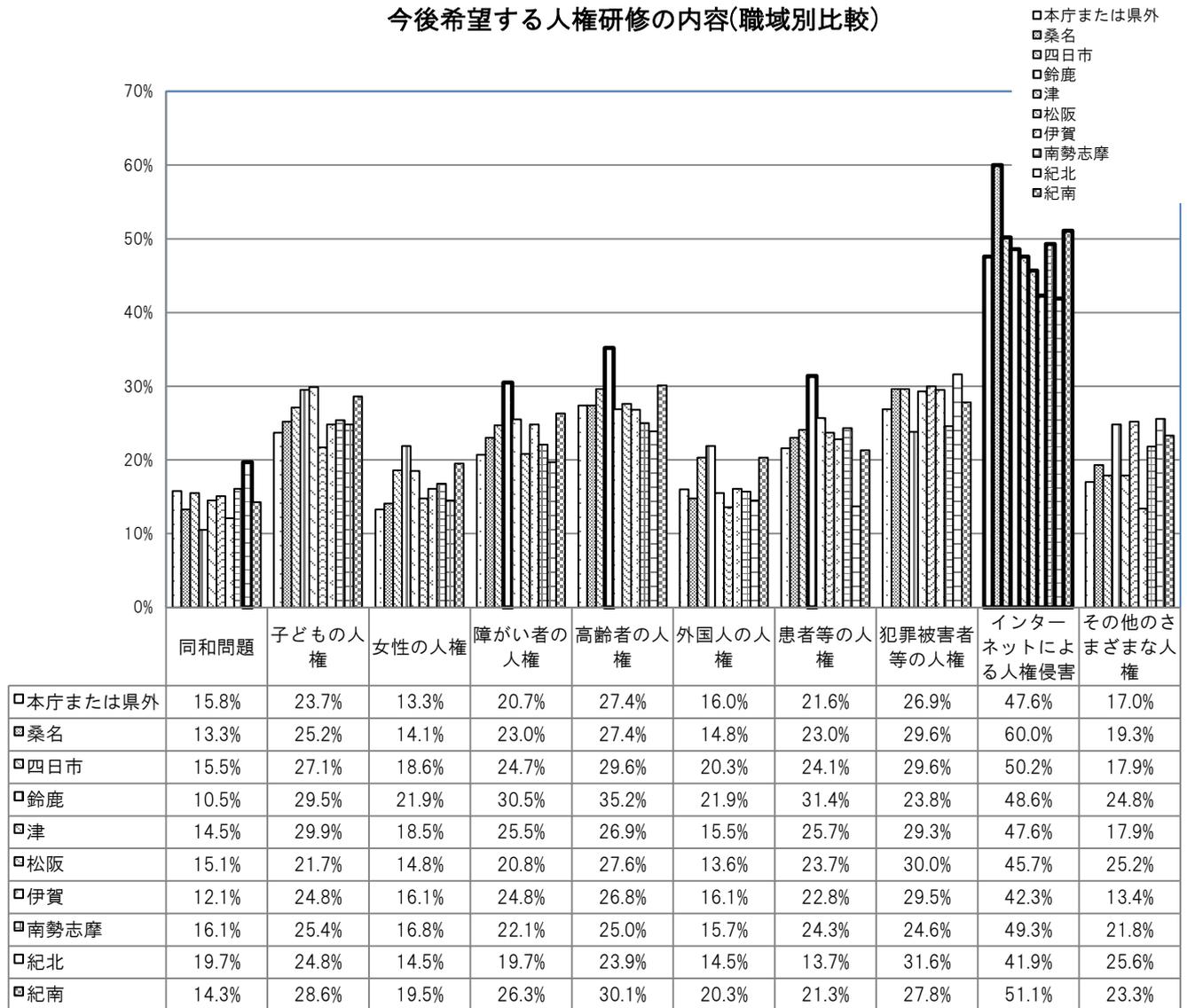
今後希望する人権研修の内容(性別比較)



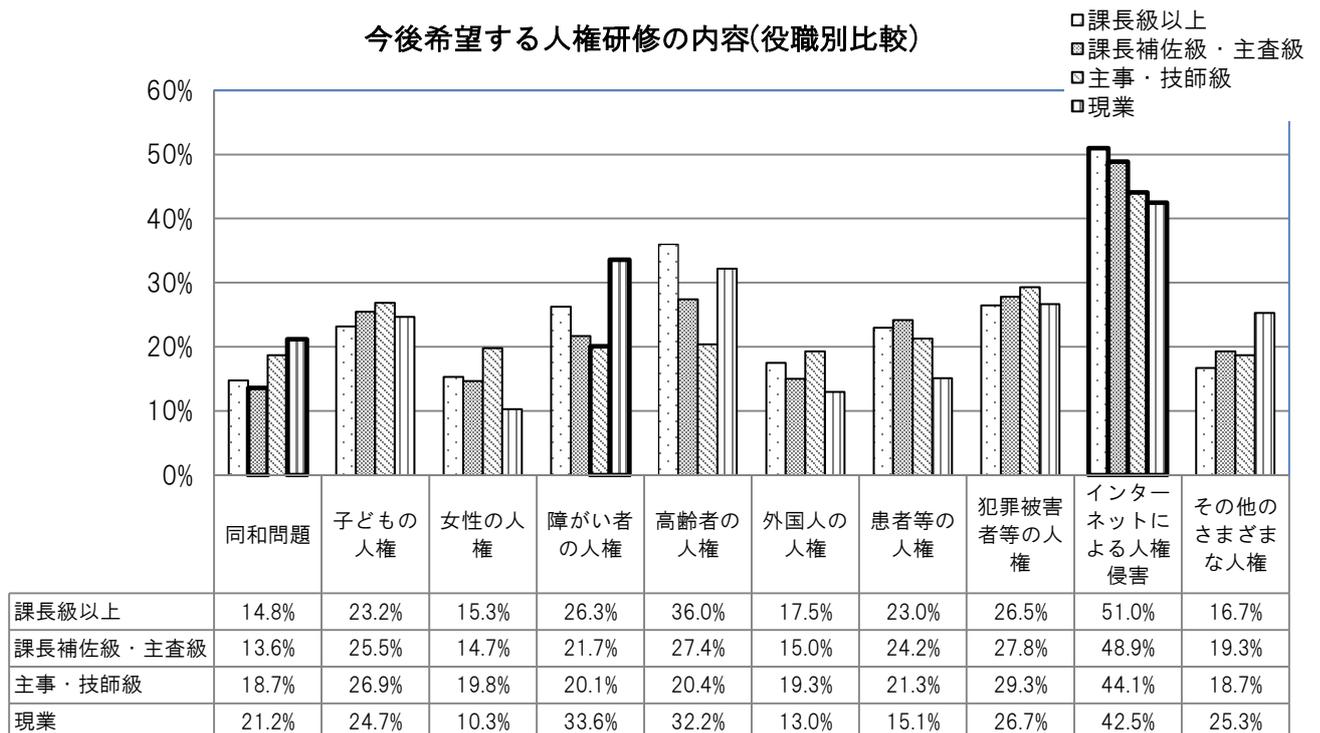
今後希望する人権研修の内容(年齢別比較)



### 今後希望する人権研修の内容(職域別比較)



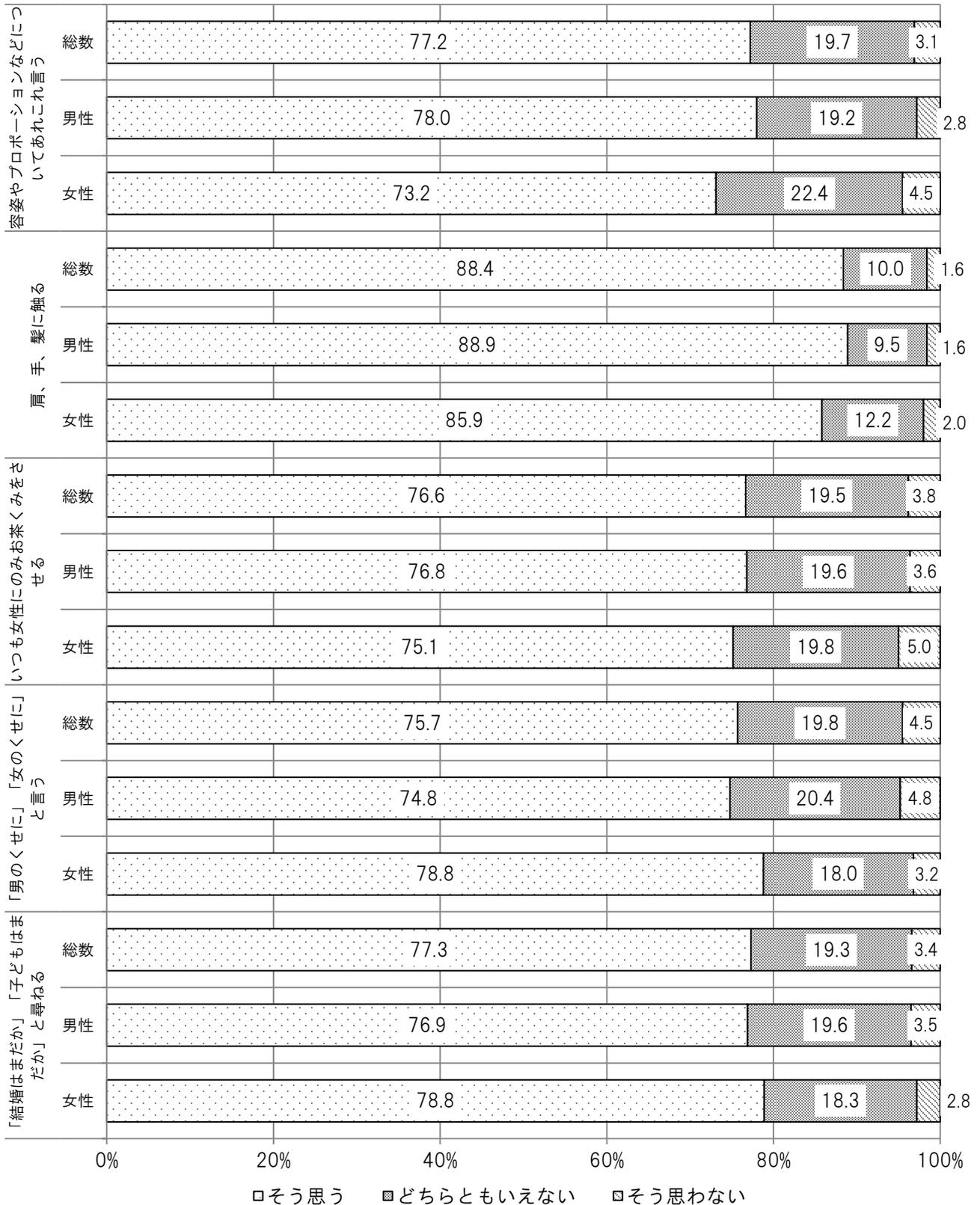
### 今後希望する人権研修の内容(役職別比較)



## セクシュアル・ハラスメントへの認識について

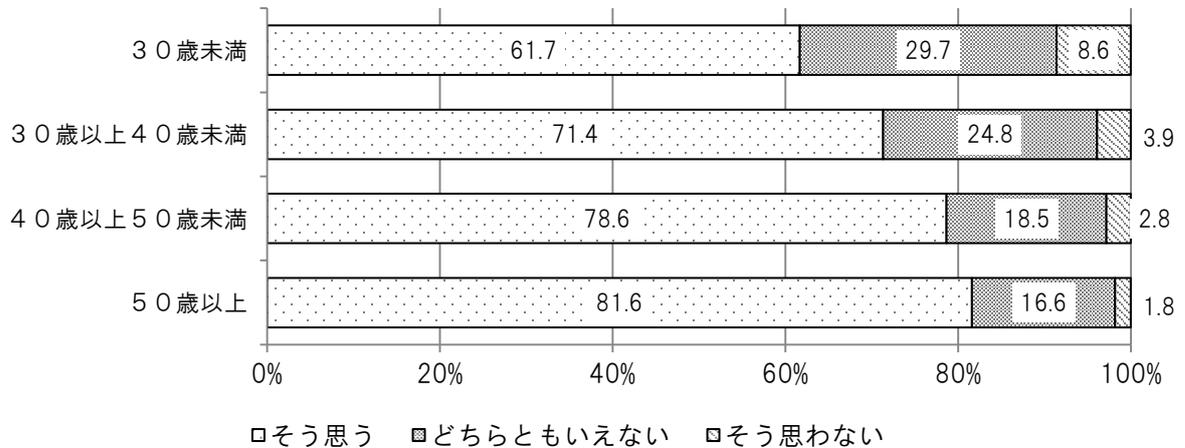
問21 職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

セクシュアル・ハラスメントへの認識(性別比較)

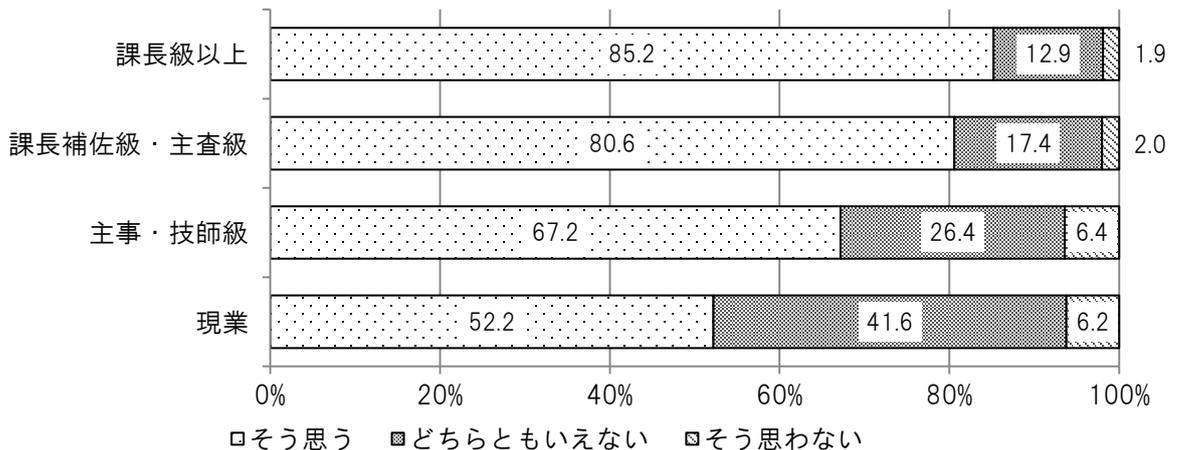


Q107 容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う

容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う(年齢別比較)



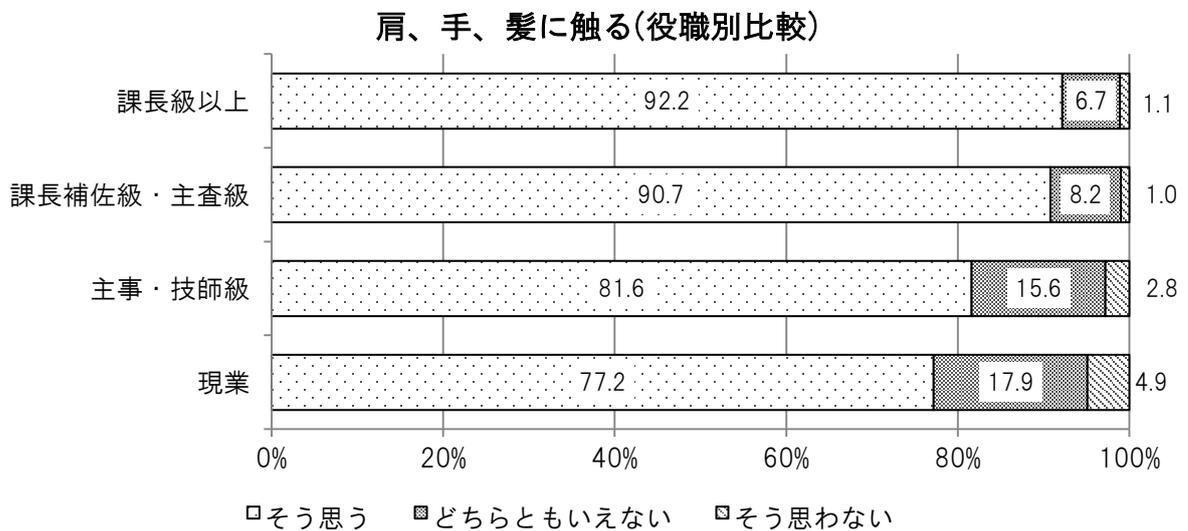
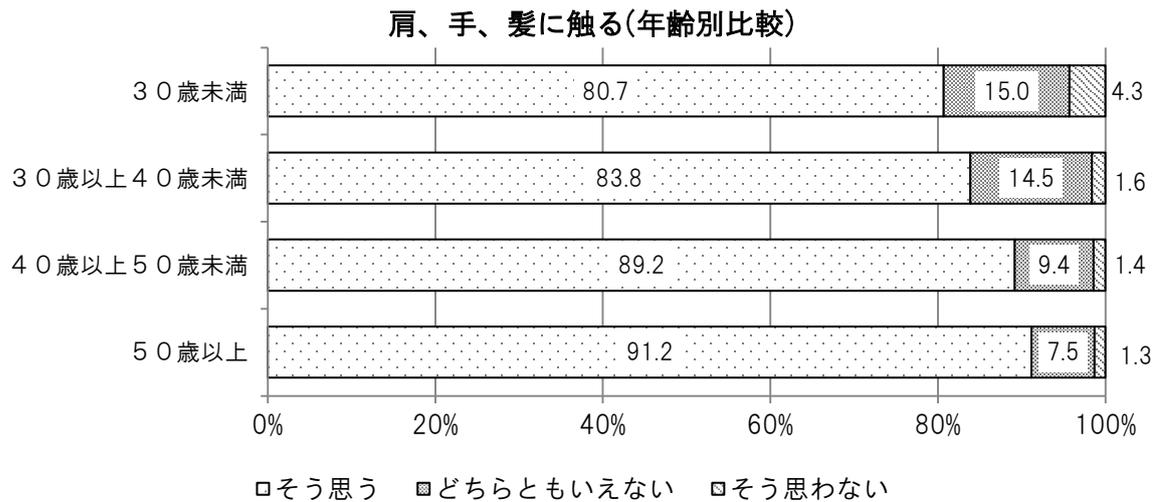
容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う(役職別比較)



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	「どちらともいえない」は、男性(19.2%)、女性(22.4%)と女性が男性より 3.2%高くなっている。
年齢別	「そう思う」は、50歳以上(81.6%)が最も高くなっており、30歳未満(61.7%)が最も低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」は、課長級以上(85.2%)、課長補佐級・主査級(80.6%)が高くなっている。

「そう思う」が 77.2%で、「そう思わない」は 3.1%となっている。

Q108 肩、手、髪に触る

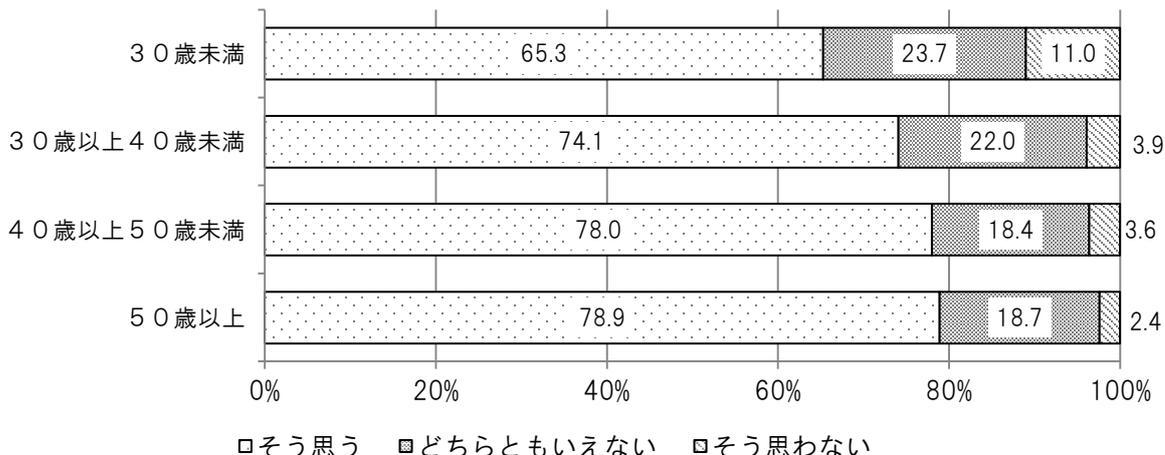


項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「どちらともいえない」は、30歳未満(15.0%)が最も高くなっており、50歳以上(7.5%)が最も低くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「そう思う」は、課長級以上(92.2%)が最も高くなっており、現業(77.2%)が最も低くなっている。

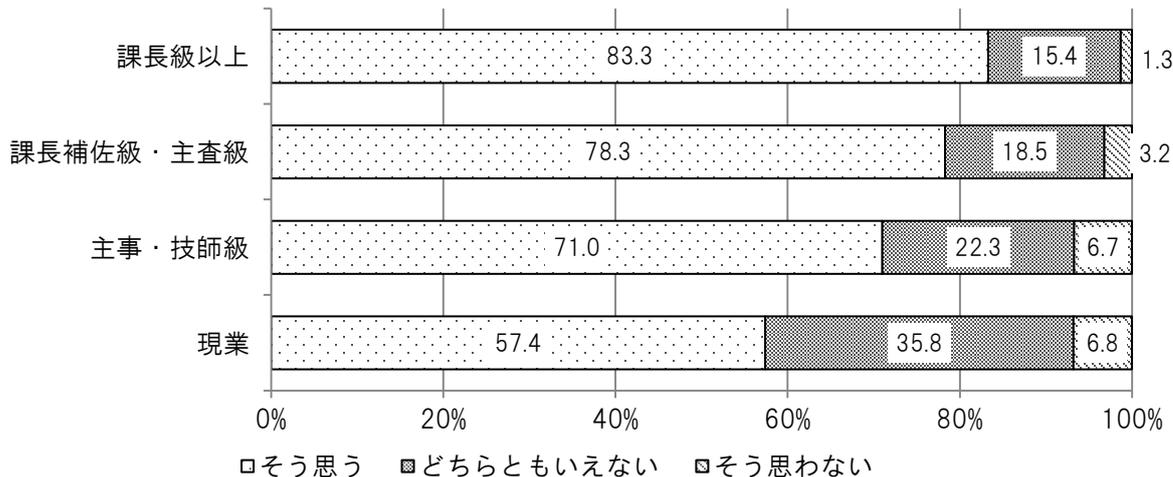
「そう思う」が88.4%で、「そう思わない」は1.6%となっている。

Q109 いつも女性にのみお茶くみをさせる

いつも女性にのみお茶くみをさせる(年齢別比較)



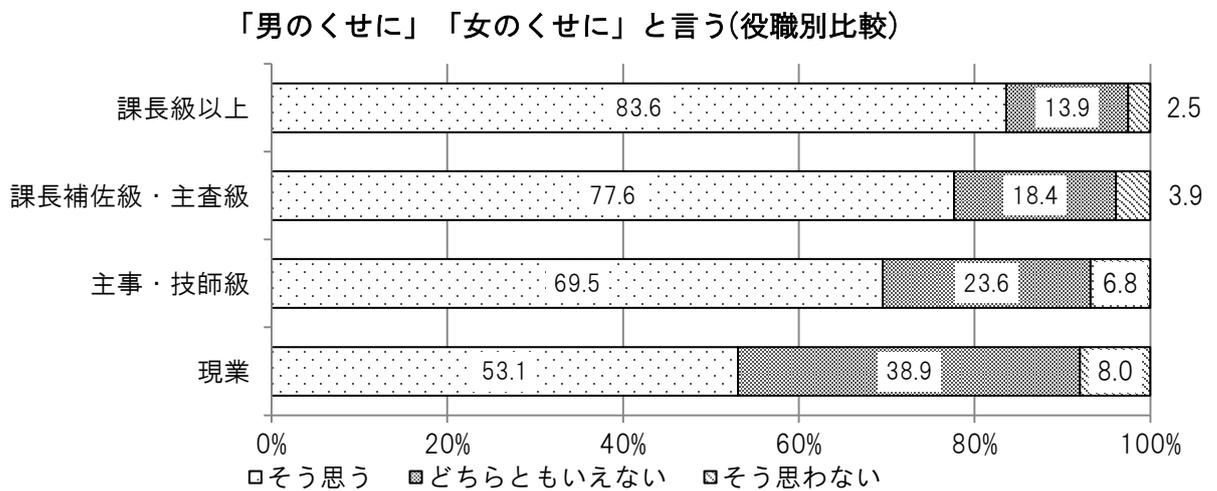
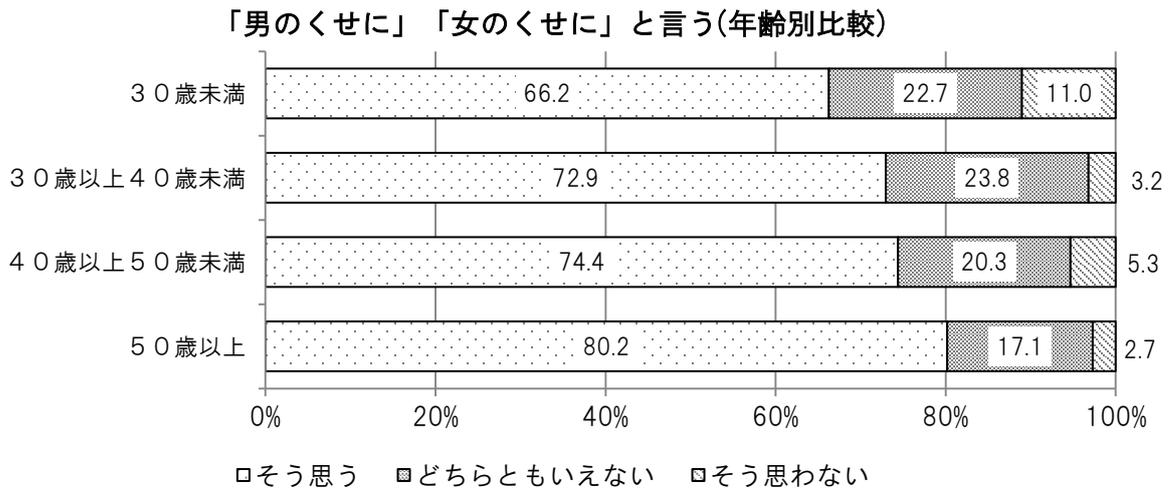
いつも女性にのみお茶くみをさせる(役職別比較)



項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思わない」は、30歳未満(11.0%)が最も高くなっており、50歳以上(2.4%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」は、本庁または県外(80.3%)、鈴鹿(80.0%)が高くなっており、紀南(64.6%)が最も低くなっている。
役職別	「どちらともいえない」は、現業(35.8%)が最も高くなっており、課長級以上(15.4%)が最も低くなっている。

「そう思う」が76.6%で、「そう思わない」は3.8%となっている。

Q110 「男のくせに」「女のくせに」と言う

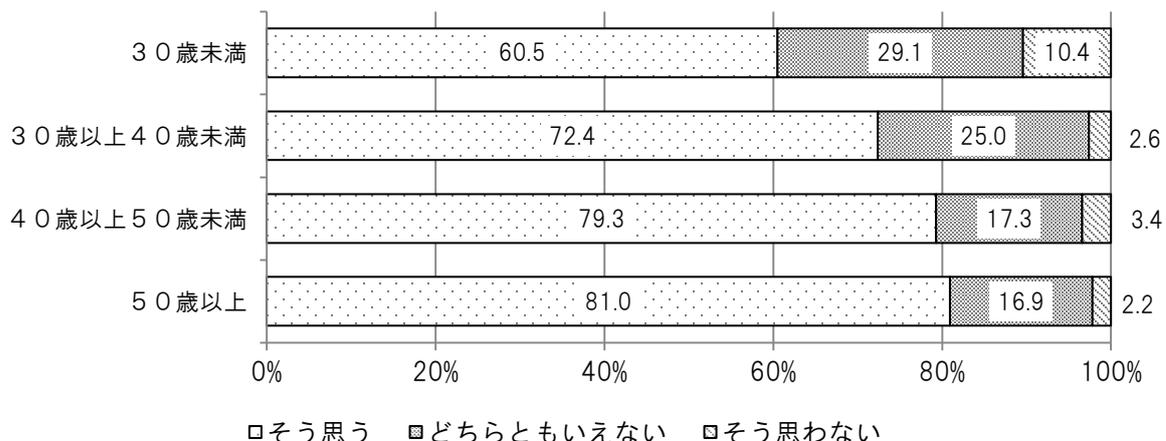


項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	「そう思う」は、男性(74.8%)、女性(78.8%)と女性が男性より 4.0%高くなっている。
年齢別	「そう思う」は、50歳以上(80.2%)が最も高くなっており、30歳未満(66.2%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」は、ほとんどの職域で7割を超えているが、鈴鹿(80.9%)が最も高くなっており、桑名(68.7%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思う」は、課長級以上(83.6%)が最も高くなっており、現業(53.1%)が最も低くなっている。

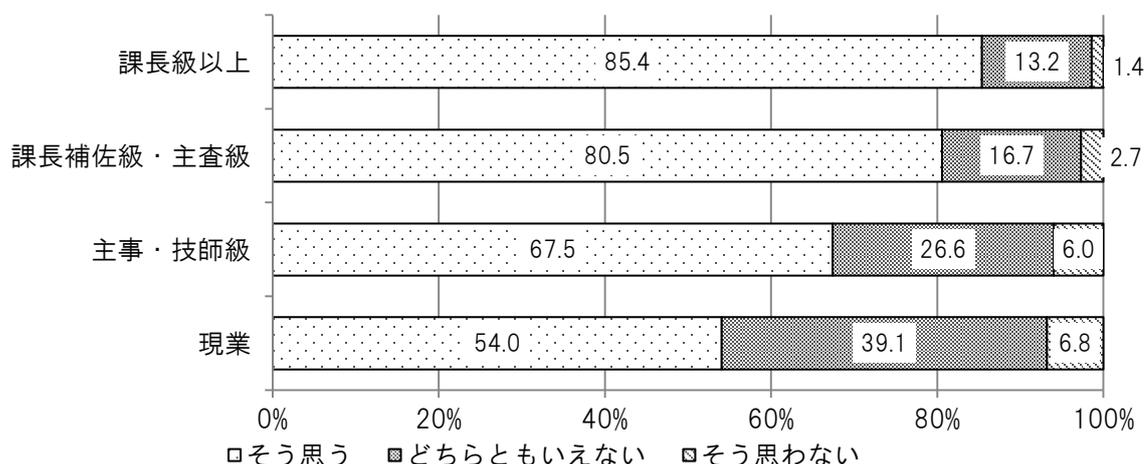
「そう思う」が75.7%で、「そう思わない」は4.5%となっている。

Q111 「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる

「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる(年齢別比較)



「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる(役職別比較)



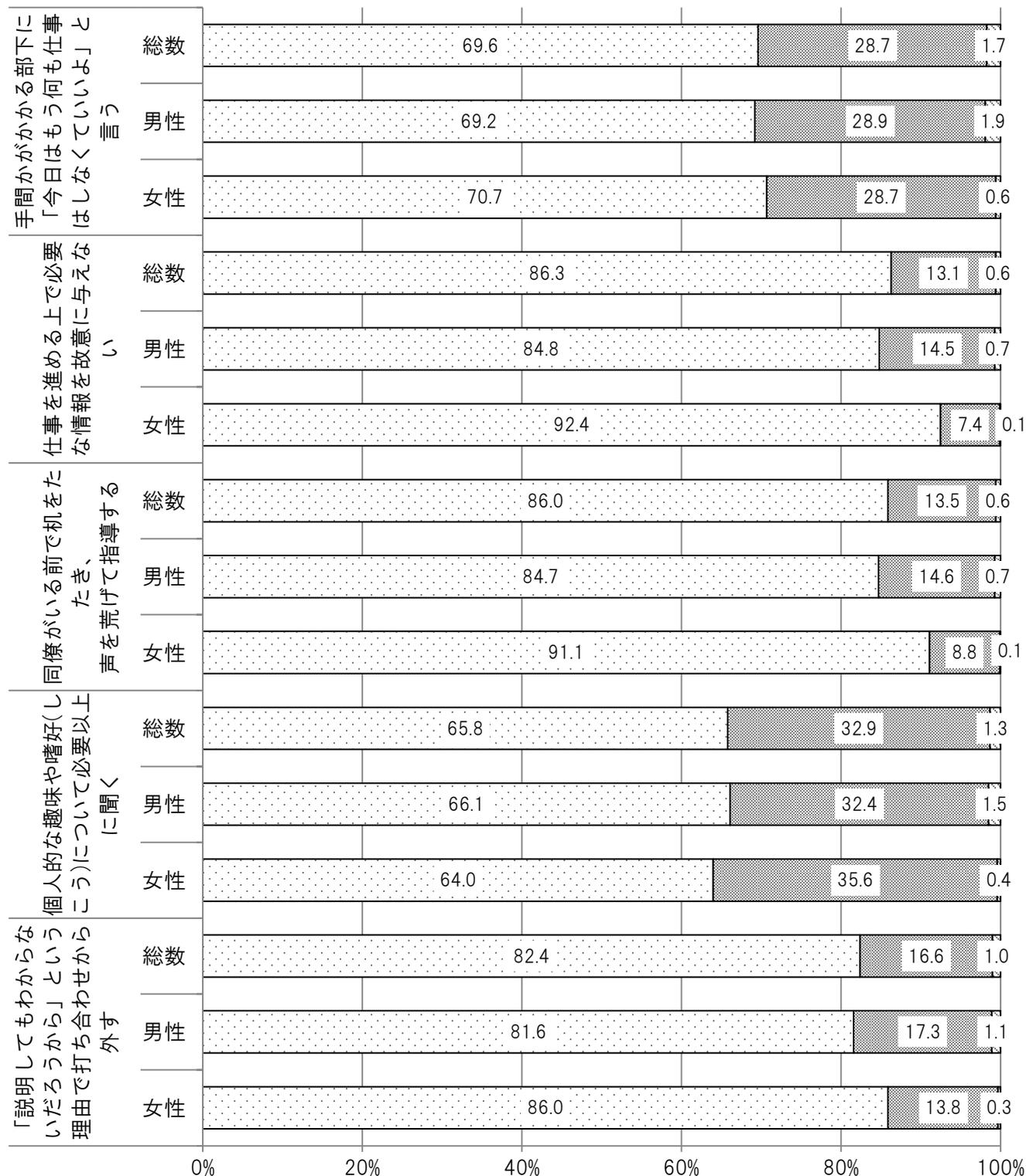
項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「そう思う」は、50歳以上(81.0%)が最も高くなっており、30歳未満(60.5%)が最も低くなっている。
職域別	「そう思う」は、本庁または県外(80.7%)が最も高くなっており、紀南(70.1%)が最も低くなっている。
役職別	「そう思う」は、課長級以上(85.4%)、課長補佐級・主査級(80.5%)と高くなっており、現業(54.0%)が最も低くなっている。

「そう思う」が77.3%で、「そう思わない」は3.4%となっている。

## パワー・ハラスメントへの認識について

問22 次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

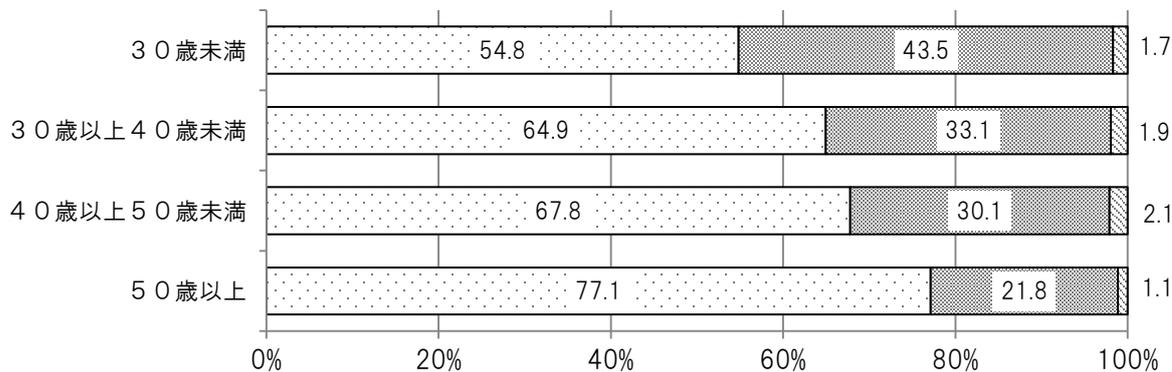
パワー・ハラスメントへの認識(性別比較)



□状況によらず避けるべき行為   □状況や当事者間の信頼関係による   □問題とはいえない行為

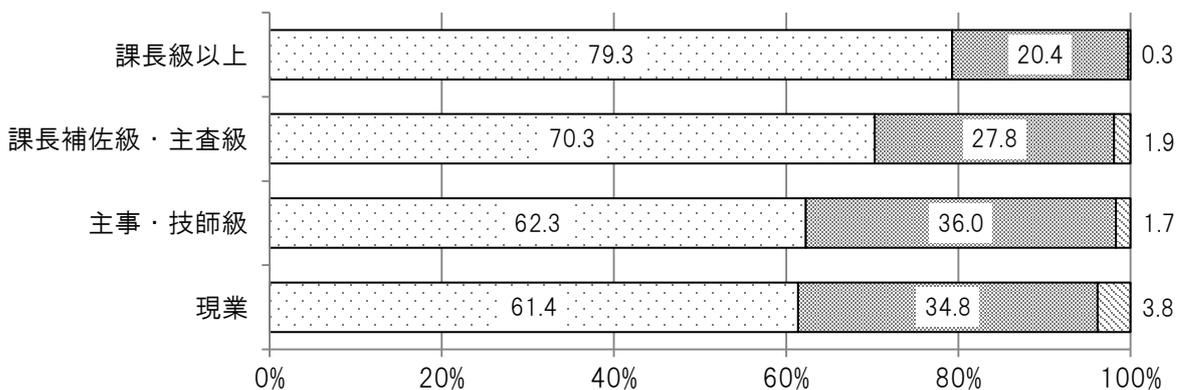
Q112 手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う

手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う(年齢別比較)



□状況によらず避けるべき行為   ■状況や当事者間の信頼関係による   ▨問題とはいえない行為

手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う(役職別比較)



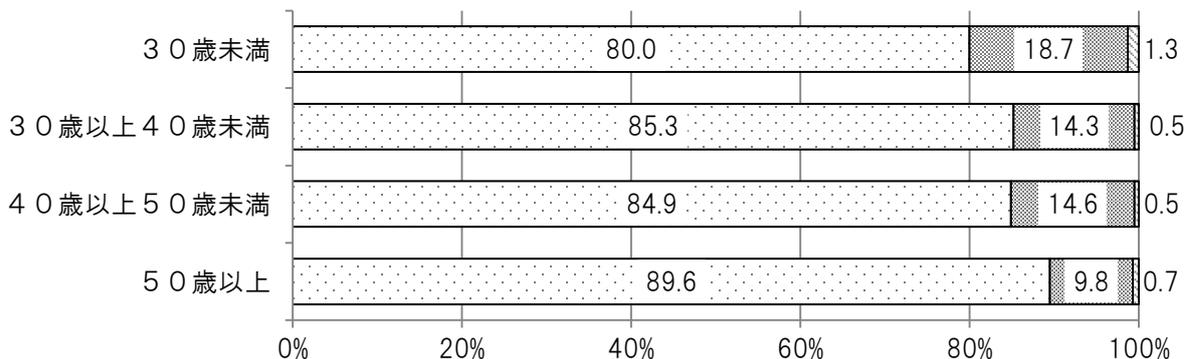
□状況によらず避けるべき行為   ■状況や当事者間の信頼関係による   ▨問題とはいえない行為

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「状況によらず避けるべき行為」は、50歳以上(77.1%)が最も高くなっており、30歳未満(54.8%)が最も低くなっている。
職域別	「状況によらず避けるべき行為」は、紀北(77.5%)が最も高くなっており、紀南(59.7%)が最も低く17.8%の差となっている。
役職別	「状況や当事者間の信頼関係による」は、主事・技師級(36.0%)が最も高く、課長級以上(20.4%)が最も低くなっている

「状況によらず避けるべき行為」が69.6%で、「問題とはいえない行為」は1.7%となっている。

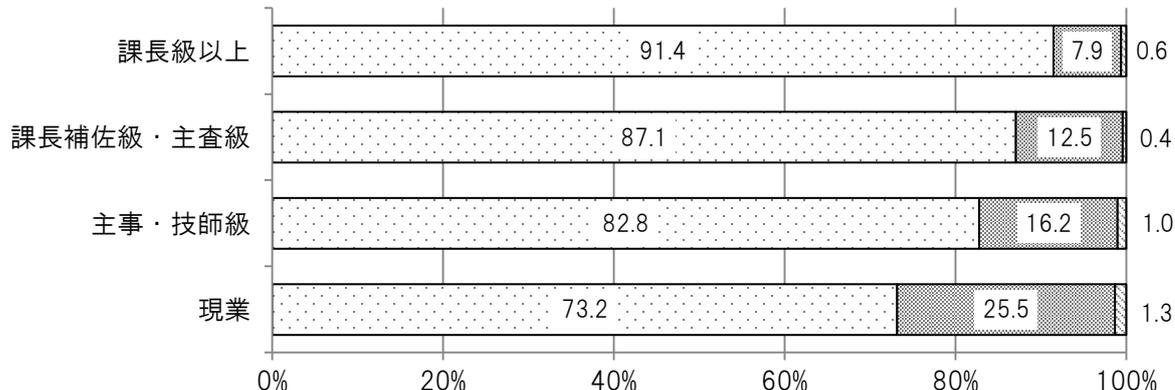
Q113 仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない

仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない(年齢別比較)



□状況によらず避けるべき行為 ■状況や当事者間の信頼関係による □問題とはいえない行為

仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない(役職別比較)



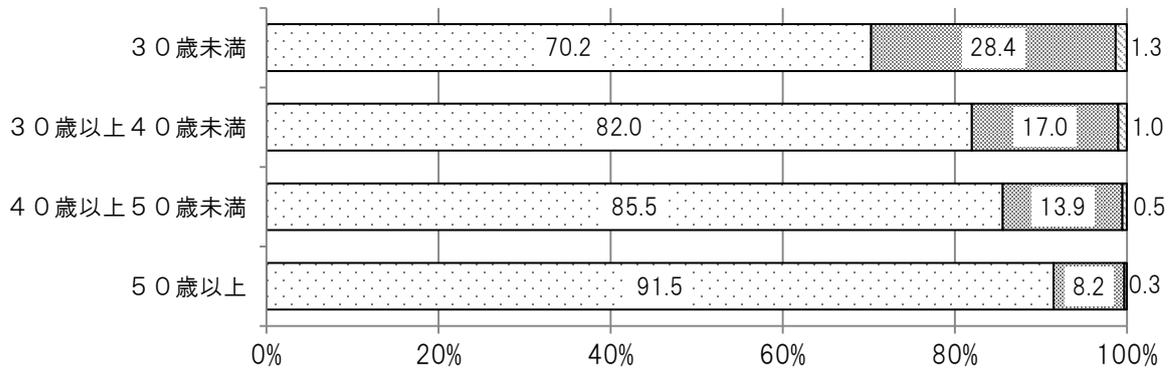
□状況によらず避けるべき行為 ■状況や当事者間の信頼関係による □問題とはいえない行為

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	「状況によらず避けるべき行為」は、男性(84.8%)、女性(92.4%)と女性が男性より 7.6%高くなっている。
年齢別	「状況によらず避けるべき行為」は、すべての年代で 8 割を超えている。特に 50 歳以上は 9 割近くなっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「状況や当事者間の信頼関係による」は、現業(25.5%)が最も高くなっており、課長級以上(7.9%)が最も低く 17.6%の差となっている。

「状況によらず避けるべき行為」が 86.3%で、「問題とはいえない行為」は 0.6%となっている。

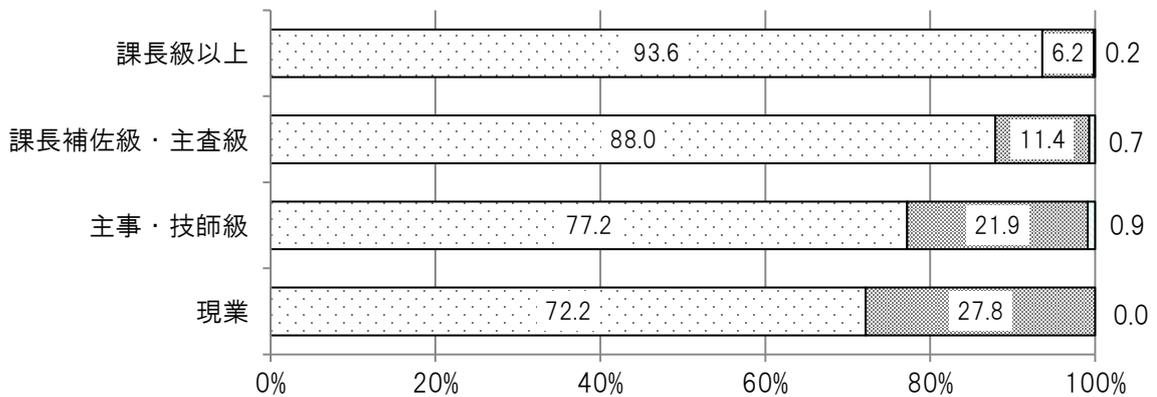
Q114 同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する

同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する(年齢別比較)



□状況によらず避けるべき行為 □状況や当事者間の信頼関係による □問題とはいえない行為

同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する(役職別比較)



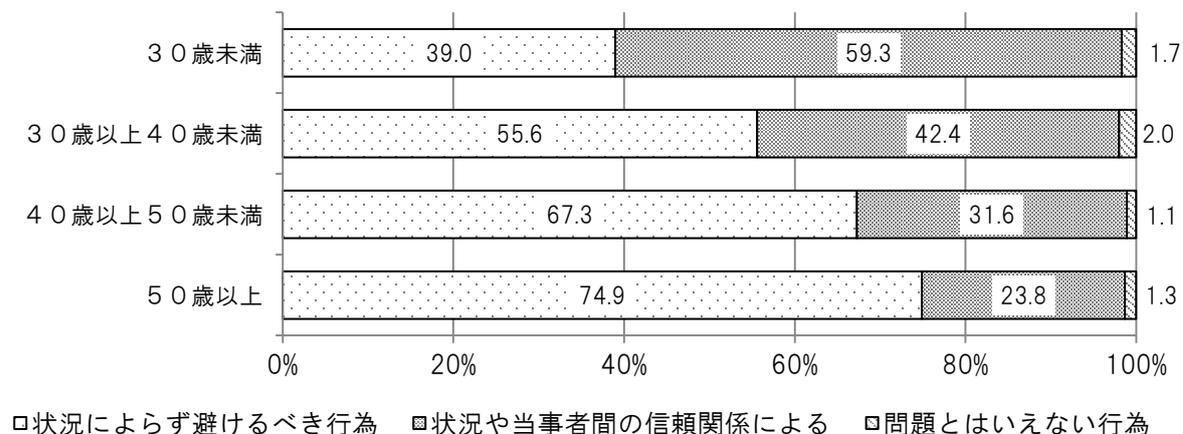
□状況によらず避けるべき行為 □状況や当事者間の信頼関係による □問題とはいえない行為

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	「状況によらず避けるべき行為」は、男性(84.7%)、女性(91.1%)と女性が男性より 6.4% 高くなっている。
年齢別	「状況や当事者間の信頼関係による」は、50歳以上(8.2%)が最も低くなっており、30歳未満(28.4%)が最も高く 20.2%の差となっている。
職域別	職域別の比較では大きな差はみられない。
役職別	「状況や当事者間の信頼関係による」は、現業(27.8%)が最も高くなっており、課長級以上(6.2%)が最も低く 21.6%の差となっている。

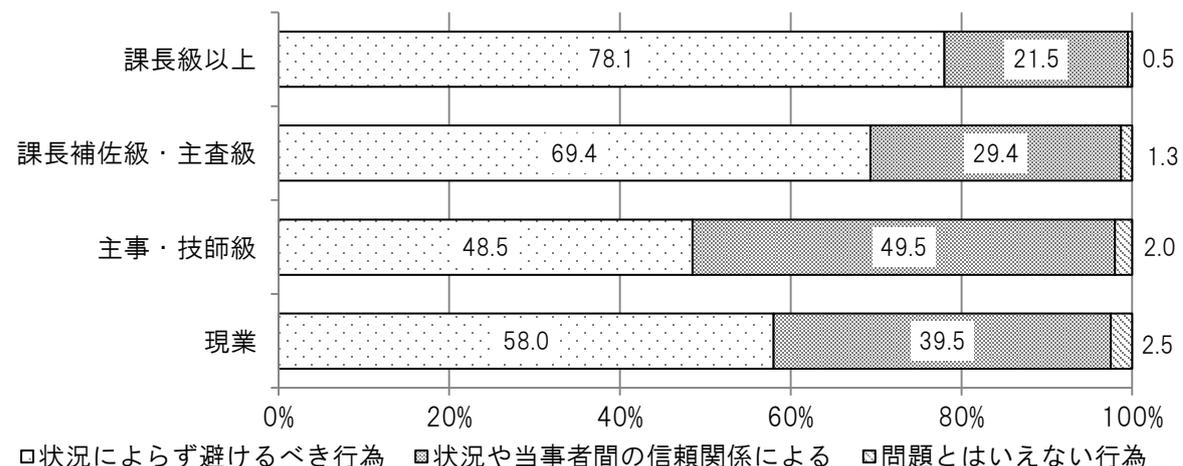
「状況によらず避けるべき行為」が 86.0%で、「問題とはいえない行為」は 0.6%となっている。

Q115 個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く

個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く(年齢別比較)



個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く(役職別比較)

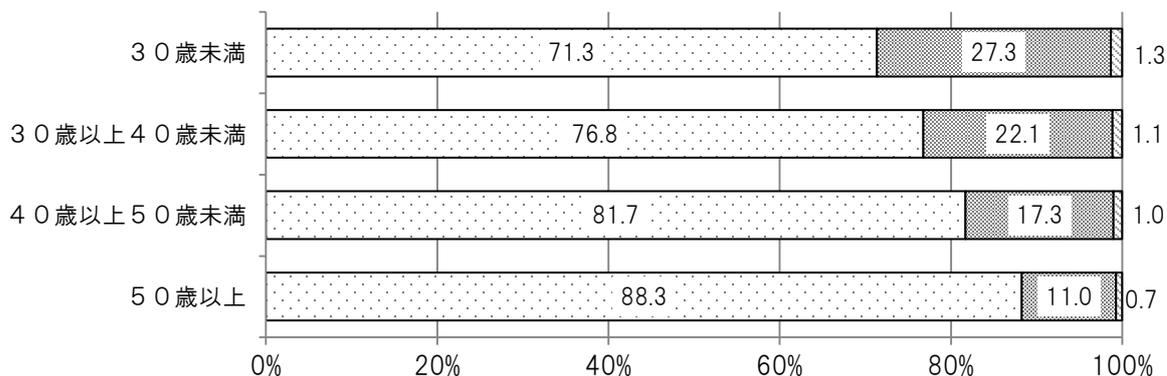


項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「状況によらず避けるべき行為」は、30歳未満(39.0%)を除く年代で、5~7割を占めている。
職域別	「状況や当事者間の信頼関係による」は、紀南(42.3%)、四日市(41.4%)が高くなっており、本庁または県外(29.9%)が最も低くなっている。
役職別	「状況によらず避けるべき行為」は、課長級以上(78.1%)が最も高くなっており、主事・技師級(48.5%)が最も低くなっている。

「状況によらず避けるべき行為」が 65.8%で、「問題とはいえない行為」は 1.3%となっている。「状況や当事者間の信頼関係による」が 32.9%ある。

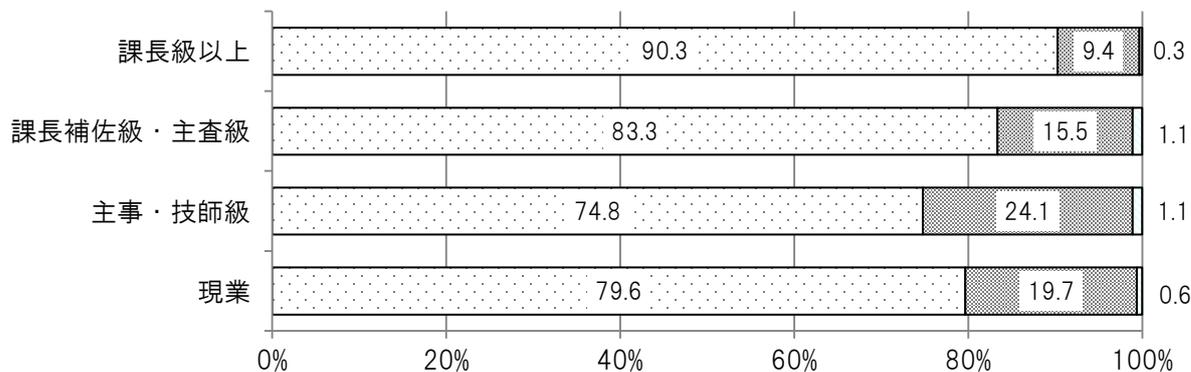
Q116 「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す

「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す(年齢別比較)



□状況によらず避けるべき行為   ■状況や当事者間の信頼関係による   ▨問題とはいえない行為

「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す(役職別比較)



□状況によらず避けるべき行為   ■状況や当事者間の信頼関係による   ▨問題とはいえない行為

項目	調査結果まとめ
前回調査(H17)	調査未実施
H24 県民	調査未実施
性別	性別の比較では大きな差はみられない。
年齢別	「状況によらず避けるべき行為」は、50歳以上(88.3%)が最も高くなっており、30歳未満(71.3%)が最も低く17.0%の差となっている。
職域別	「状況によらず避けるべき行為」は、紀北(92.1%)が最も高くなっており、紀南(72.9%)が最も低く19.2%の差となっている。
役職別	「状況によらず避けるべき行為」は、課長級以上(90.3%)が最も高くなっており、主事・技師級(74.8%)が最も低く15.5%の差となっている。

「状況によらず避けるべき行為」が82.4%で、「問題とはいえない行為」は1.0%となっている。

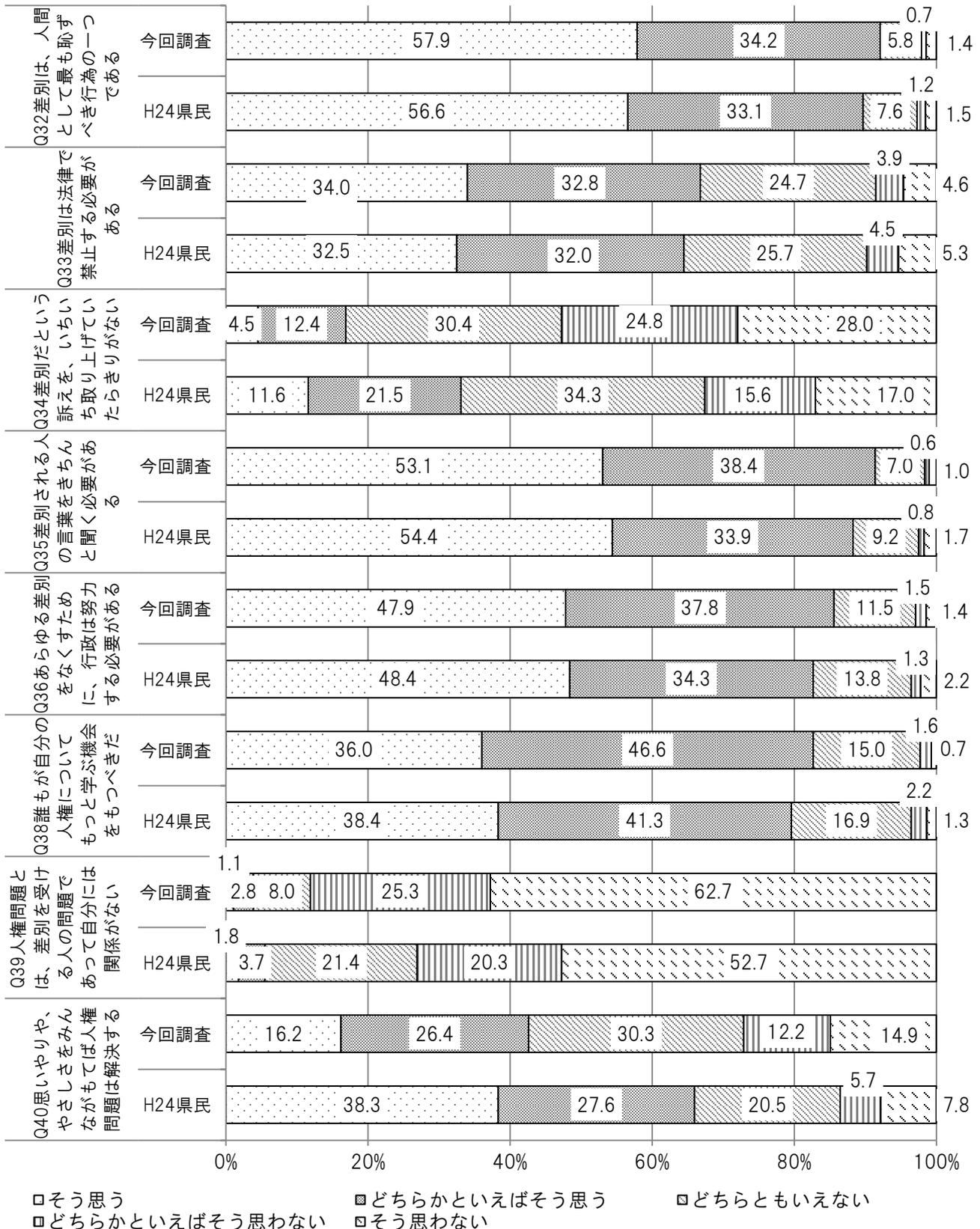
## 設問間のクロス集計結果と今後の課題



## 人権・差別をめぐる考え方

問4 人権や差別をめぐる、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

人権・差別をめぐる考え方(県民意識調査との比較)



人権・差別をめぐる考え方について、平成24年度人権問題に関する三重県民意識調査(以下、H24 県民)結果と比較したものである。

「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 92.1%となっており、H24 県民は 89.7%と大きな差はなく、どちらもおよそ9割が差別をすることは人間として恥ずかしい行為との認識にある。

「差別は法律で禁止する必要がある」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 66.8%となっており、H24 県民は 64.5%と大きな差はなく、どちらも6割を超え法律による差別禁止が必要だと感じている。

「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」について、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」合わせて、県職員 52.8%となっており、H24 県民 32.6%に対して、県職員が 20.2%高くなっている。

「差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 91.5%となっており、H24 県民は 88.3%と大きな差はなく、どちらもおよそ9割が差別される人の言葉をきちんと聞く必要があると認識している。

「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 85.7%となっており、H24 県民は 82.7%と大きな差はなく、8割を超え差別をなくすために行政の努力が必要だと回答している。県民の期待に応えるべく、まずは県職員自身が差別をなくす努力をしていくことを認識している。

「誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 82.6%となっており、H24 県民は 79.7%と大きな差はなく、どちらもおよそ8割が人権を学ぶ機会をもつことの必要性を感じている。

「人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」について、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」合わせて、県職員 88.0%となっており、H24 県民は 73.0%に対して、県職員が 15.0%高くなっている。

「思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合わせて、県職員 42.6%に対し、H24 県民は 65.9%と県民のほうが 23.3%高くなっている。

※設問 Q37「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」は、H24 県民と設問文が異なるため比較していない。

「問 18 職場内での研修回数」と「問 4 人権・差別をめぐる考え方」のクロス集計

		問 4 人権・差別をめぐる考え方					
		そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともいえ ない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	
問 1 8  職 場 内 で の 研 修 回 数		Q32 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである					
	1回	56.9%	34.5%	6.4%	0.7%	1.5%	
	2回	56.3%	36.1%	5.7%	0.7%	1.2%	
	3回以上	65.4%	28.8%	3.8%	0.4%	1.6%	
	参加していない	46.9%	42.2%	7.8%	1.6%	1.6%	
			Q33 差別は法律で禁止する必要がある				
	1回	32.9%	32.8%	25.8%	2.9%	5.5%	
	2回	32.6%	34.5%	24.1%	4.8%	4.0%	
	3回以上	40.0%	30.1%	22.0%	3.1%	4.8%	
	参加していない	28.9%	28.1%	35.9%	2.3%	4.7%	
			Q34 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない				
	1回	5.3%	12.2%	32.5%	24.9%	25.1%	
	2回	3.5%	13.1%	30.6%	24.5%	28.4%	
	3回以上	4.6%	11.5%	25.0%	25.4%	33.4%	
	参加していない	6.3%	9.4%	39.8%	21.1%	23.4%	
			Q35 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある				
	1回	50.8%	39.5%	8.4%	0.5%	0.9%	
	2回	52.8%	38.9%	6.5%	0.7%	1.1%	
	3回以上	60.1%	33.1%	5.3%	0.5%	1.0%	
	参加していない	42.5%	47.2%	8.7%	0.0%	1.6%	
			Q36 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある				
	1回	44.7%	40.4%	11.9%	1.7%	1.3%	
	2回	47.9%	37.3%	11.8%	1.6%	1.5%	
	3回以上	55.6%	32.8%	9.3%	1.2%	1.1%	
	参加していない	38.3%	43.0%	14.8%	1.6%	2.3%	
			Q37 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている				
	1回	17.1%	27.4%	37.7%	8.9%	8.8%	
	2回	15.6%	30.2%	35.3%	9.9%	9.0%	
	3回以上	15.8%	27.5%	34.4%	10.7%	11.6%	
	参加していない	18.1%	26.8%	35.4%	9.4%	10.2%	
			Q38 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ				
	1回	34.3%	48.2%	15.5%	1.2%	0.8%	
	2回	34.8%	48.6%	14.4%	1.7%	0.5%	
	3回以上	44.1%	39.0%	14.3%	1.8%	0.8%	
	参加していない	29.7%	46.1%	19.5%	1.6%	3.1%	
			Q39 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない				
1回	1.4%	3.0%	9.3%	26.6%	59.7%		
2回	0.7%	2.5%	7.8%	26.4%	62.6%		
3回以上	1.4%	2.5%	5.9%	18.9%	71.4%		
参加していない	1.6%	5.5%	7.1%	33.9%	52.0%		
		Q40 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する					
1回	16.3%	26.7%	31.1%	11.6%	14.3%		
2回	14.7%	26.4%	31.7%	12.3%	15.0%		
3回以上	20.2%	26.3%	26.6%	10.9%	16.0%		
参加していない	9.2%	27.5%	28.2%	21.4%	13.7%		

「問 18 職場内で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 4 人権・差別をめぐる考え方」とのクロス集計である。

「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」「差別は法律で禁止する必要がある」「差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」「誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ」の 5 項目について、「そう思う」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 11%～18%の差が見られる。

また、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」「人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」の2項目について、「そう思わない」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると10%~19%の差が見られる。

「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」「思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する」の2項目については、大きな相関関係が見られなかった。

「問18 職場外での研修回数」と「問4 人権・差別をめぐる考え方」のクロス集計

		問4 人権・差別をめぐる考え方				
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
問18 職場外での 研修回数		Q32 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである				
	1回	58.6%	32.7%	6.9%	0.7%	1.1%
	2回	62.9%	32.4%	3.7%	0.0%	1.1%
	3回以上	75.0%	22.1%	2.5%	0.4%	0.0%
	参加していない	54.0%	37.2%	6.0%	0.8%	1.9%
		Q33 差別は法律で禁止する必要がある				
	1回	33.6%	32.3%	26.3%	3.0%	4.8%
	2回	35.0%	32.9%	26.5%	3.4%	2.1%
	3回以上	49.8%	25.9%	18.4%	2.1%	3.8%
	参加していない	31.8%	33.4%	24.9%	4.4%	5.6%
		Q34 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない				
	1回	3.6%	11.4%	30.7%	24.4%	29.8%
	2回	2.9%	13.9%	26.0%	26.8%	30.3%
	3回以上	3.8%	7.9%	19.6%	22.5%	46.3%
	参加していない	5.6%	12.9%	32.7%	24.9%	24.0%
		Q35 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある				
	1回	53.5%	37.5%	7.5%	0.1%	1.4%
	2回	56.0%	37.6%	5.9%	0.3%	0.3%
	3回以上	67.2%	27.7%	3.8%	0.0%	1.3%
	参加していない	50.0%	40.8%	7.5%	0.8%	0.9%
	Q36 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある					
1回	48.7%	37.3%	11.5%	1.3%	1.3%	
2回	53.5%	36.2%	9.3%	0.8%	0.3%	
3回以上	65.8%	27.5%	5.0%	1.3%	0.4%	
参加していない	43.6%	39.8%	13.0%	1.8%	1.8%	
	Q37 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている					
1回	15.9%	26.5%	37.8%	8.9%	10.9%	
2回	13.8%	29.4%	35.0%	12.2%	9.5%	
3回以上	13.0%	27.3%	27.7%	13.0%	18.9%	
参加していない	17.1%	29.5%	36.6%	9.1%	7.7%	
	Q38 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ					
1回	36.5%	46.0%	15.7%	1.4%	0.4%	
2回	39.8%	47.9%	11.5%	0.3%	0.5%	
3回以上	56.5%	33.5%	8.8%	0.4%	0.8%	
参加していない	32.4%	48.6%	16.0%	2.1%	1.0%	
	Q39 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない					
1回	1.6%	2.4%	8.3%	23.5%	64.2%	
2回	0.8%	4.0%	8.0%	20.9%	66.3%	
3回以上	1.7%	1.7%	2.9%	17.5%	76.3%	
参加していない	0.8%	2.9%	8.4%	28.4%	59.6%	
	Q40 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する					
1回	16.8%	25.7%	32.8%	10.9%	13.8%	
2回	14.4%	28.1%	29.7%	12.6%	15.2%	
3回以上	16.3%	24.3%	20.1%	16.3%	23.0%	
参加していない	16.4%	26.6%	29.9%	12.4%	14.6%	

「問18 職場外で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問4 人権・差別をめぐる考え方」とのクロス集計である。

「差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」「差別は法律で禁止する必要がある」「差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」「誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ」の5項目について、「そう思う」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると17%~24%の差が見られる。

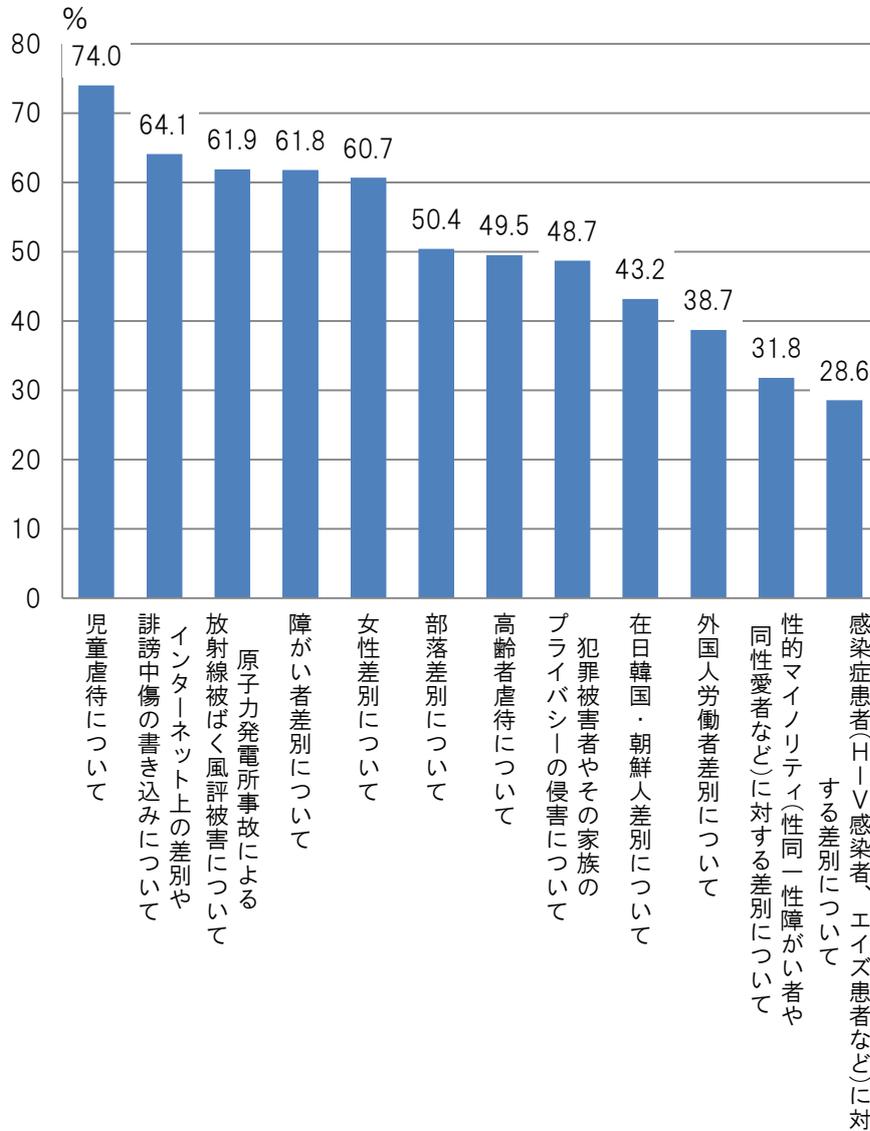
また、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」「人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」の2項目について、「そう思わない」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると17%~22%の差が見られる。

「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」「思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する」の2項目については、やはり大きな相関関係が見られなかった。

## 人権問題についての話し合い

問5 あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

人権問題についての話し合い「よくある」「ときどきある」を合わせた割合(多い順)



家族や友人と話し合うことが「よくある」「ときどきある」を合わせた割合を、多い順に並べたものである。最も割合が高かったのは、「児童虐待について」74.0%、2番目に高かったのは「インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて」64.1%、その他6割を超えているのは、「原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について」「障がい者差別について」「女性差別について」である。児童虐待については、テレビやニュースなどで事件として報道されることが多く、とても身近な問題として捉えている。さらにインターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについては、問20「今後希望する人権研修」においてもトップのテーマであり、問題意識が高い。

もっとも割合が低かったのは、「感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について」28.6%、次に低かったのは「性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について」31.8%となっている。

「問 18 職場内での研修回数」と「問 5 人権問題についての話し合い」のクロス集計

	問 5 人権問題についての話し合い			問 5 人権問題についての話し合い				
	よくある	ときどきある	ない	よくある	ときどきある	ない		
問 18 職場内での研修回数	Q41 児童虐待について			Q47 高齢者虐待について				
	1回	15.7%	57.9%	26.4%	1回	5.2%	42.8%	51.9%
	2回	14.3%	58.3%	27.4%	2回	5.3%	42.4%	52.3%
	3回以上	18.1%	60.1%	21.8%	3回以上	7.8%	49.5%	42.8%
	参加していない	14.4%	57.6%	28.0%	参加していない	5.5%	32.8%	61.7%
	Q42 女性差別について			Q48 感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)に対する差別について				
	1回	9.0%	49.4%	41.6%	1回	2.3%	25.7%	72.1%
	2回	7.8%	52.4%	39.8%	2回	1.9%	25.6%	72.4%
	3回以上	10.6%	56.9%	32.5%	3回以上	3.3%	30.5%	66.2%
	参加していない	7.8%	45.0%	47.3%	参加していない	1.6%	19.4%	79.1%
	Q43 障がい者差別について			Q49 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について				
	1回	9.1%	50.1%	40.8%	1回	4.9%	41.8%	53.3%
	2回	8.5%	51.9%	39.6%	2回	4.7%	43.1%	52.2%
	3回以上	12.9%	56.4%	30.7%	3回以上	8.9%	46.9%	44.3%
	参加していない	9.3%	49.6%	41.1%	参加していない	7.8%	30.2%	62.0%
	Q44 在日韓国・朝鮮人差別について			Q50 インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて				
	1回	4.8%	37.2%	58.0%	1回	10.4%	52.0%	37.6%
	2回	4.8%	35.9%	59.3%	2回	11.0%	52.0%	36.9%
	3回以上	7.5%	42.5%	50.0%	3回以上	13.5%	56.5%	30.0%
	参加していない	3.9%	37.2%	58.9%	参加していない	10.9%	51.2%	38.0%
Q45 外国人労働者差別について			Q51 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について					
1回	3.7%	33.1%	63.2%	1回	2.8%	28.6%	68.6%	
2回	3.5%	33.2%	63.3%	2回	1.8%	27.6%	70.6%	
3回以上	6.4%	40.0%	53.6%	3回以上	3.3%	33.9%	62.8%	
参加していない	3.1%	35.7%	61.2%	参加していない	2.3%	28.7%	69.0%	
Q46 部落差別について			Q52 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について					
1回	4.1%	43.5%	52.4%	1回	9.9%	50.3%	39.8%	
2回	4.7%	44.6%	50.7%	2回	8.4%	51.9%	39.7%	
3回以上	7.8%	51.7%	40.5%	3回以上	12.3%	57.9%	29.8%	
参加していない	2.3%	38.8%	58.9%	参加していない	8.5%	44.2%	47.3%	

「問 18 職場内で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 5 人権問題についての話し合い」とのクロス集計である。

「児童虐待について」「女性差別について」「障がい者差別について」「在日韓国・朝鮮人差別について」「外国人労働者差別について」「部落差別について」「高齢者虐待について」「感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)に対する差別について」「犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について」「インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて」「性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について」「原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について」の 12 項目について、家族や友人と話し合うことが「よくある」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 1.0%~5.5%の差が見られる。

一番大きな差は 5.5%の「部落差別について」で、最も少ないのは 1.0%の「性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について」であった。

また、家族や友人と話し合うことが「よくある」は、12項目のすべてで「3回以上」職場内での研修を受けている人が、一番高くなっている。

「問18 職場外での研修回数」と「問5 人権問題についての話し合い」のクロス集計

		問5 人権問題についての話し合い					問5 人権問題についての話し合い		
		よくある	ときどきある	ない			よくある	ときどきある	ない
問18 職場外での 研修回数		Q41 児童虐待について				Q47 高齢者虐待について			
	1回	19.0%	58.6%	22.5%	1回	7.4%	44.1%	48.5%	
	2回	19.4%	60.2%	20.4%	2回	10.3%	51.2%	38.5%	
	3回以上	22.1%	62.1%	15.8%	3回以上	10.5%	56.9%	32.6%	
	参加していない	12.4%	57.2%	30.4%	参加していない	3.5%	40.7%	55.8%	
		Q42 女性差別について				Q48 感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について			
	1回	10.9%	52.6%	36.5%	1回	3.5%	28.4%	68.1%	
	2回	13.3%	56.8%	30.0%	2回	4.5%	33.2%	62.3%	
	3回以上	13.3%	61.3%	25.4%	3回以上	3.8%	40.8%	55.4%	
	参加していない	6.5%	49.8%	43.7%	参加していない	1.2%	22.7%	76.1%	
		Q43 障がい者差別について				Q49 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について			
	1回	11.0%	54.3%	34.8%	1回	6.1%	44.6%	49.3%	
	2回	14.6%	59.2%	26.3%	2回	7.5%	52.8%	39.7%	
	3回以上	18.4%	64.0%	17.6%	3回以上	8.8%	55.8%	35.4%	
	参加していない	6.9%	48.1%	44.9%	参加していない	4.9%	38.9%	56.2%	
		Q44 在日韓国・朝鮮人差別について				Q50 インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて			
	1回	5.4%	39.6%	55.0%	1回	12.0%	54.2%	33.8%	
	2回	6.9%	46.2%	46.9%	2回	18.3%	56.2%	25.5%	
	3回以上	11.3%	48.8%	40.0%	3回以上	18.1%	58.8%	23.1%	
	参加していない	4.5%	34.3%	61.2%	参加していない	9.0%	51.2%	39.8%	
	Q45 外国人労働者差別について				Q51 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について				
1回	5.0%	36.9%	58.1%	1回	3.0%	31.0%	66.0%		
2回	6.7%	39.5%	53.9%	2回	2.7%	34.2%	63.1%		
3回以上	6.3%	50.4%	43.3%	3回以上	5.0%	40.0%	55.0%		
参加していない	3.0%	30.6%	66.3%	参加していない	1.8%	26.8%	71.4%		
	Q46 部落差別について				Q52 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について				
1回	4.8%	47.4%	47.7%	1回	10.6%	54.2%	35.2%		
2回	7.2%	52.3%	40.6%	2回	16.5%	56.1%	27.4%		
3回以上	14.7%	51.7%	33.6%	3回以上	11.3%	61.1%	27.6%		
参加していない	3.6%	42.1%	54.3%	参加していない	7.8%	49.3%	42.8%		

「問18 職場外で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問5 人権問題についての話し合い」とのクロス集計である。

「児童虐待について」「女性差別について」「障がい者差別について」「在日韓国・朝鮮人差別について」「外国人労働者差別について」「部落差別について」「高齢者虐待について」「感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について」「犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について」「インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて」「性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について」「原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について」の12項目について

て、家族や友人と話し合うことが「よくある」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると2.6%~11.5%の差が見られる。

一番大きな差は11.5%の「障がい者差別について」で、最も少ないのは2.6%の「感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について」であった。

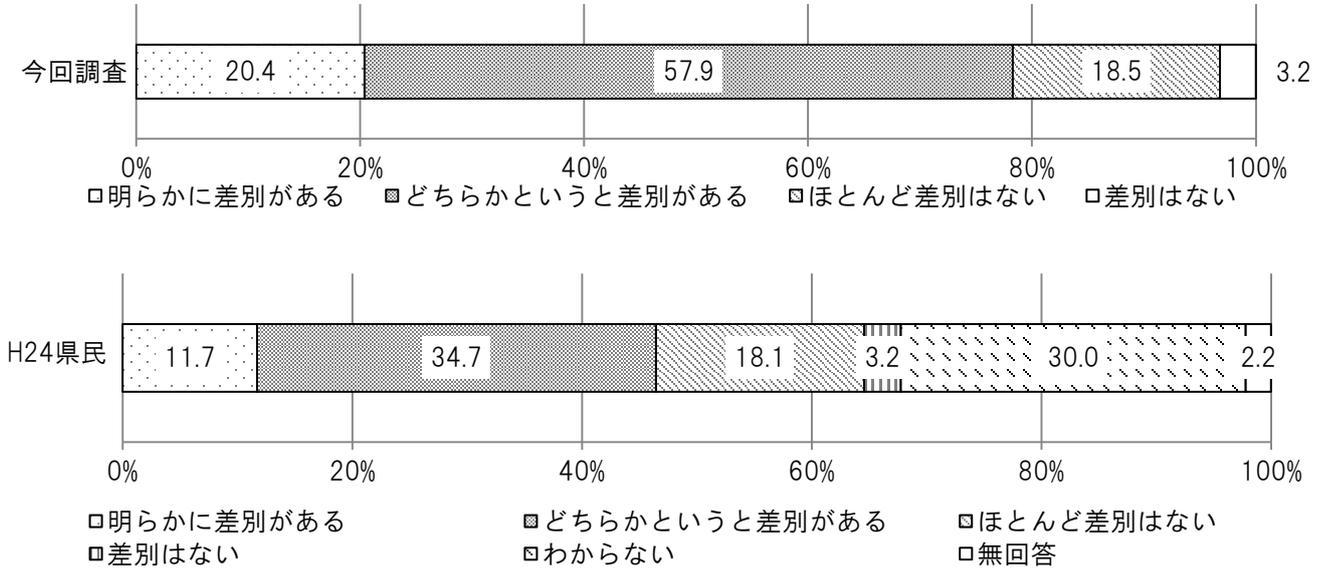
また、家族や友人と話し合うことが「よくある」は、12項目のうち「外国人労働者差別について」「感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について」「インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて」「原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について」の4項目を除く8項目で、「3回以上」職場外での研修を受けている人が、一番高くなっている。

上記4項目は、どちらかというとな今日的な人権課題といえ、マスコミでもたびたび取り上げられているのが特徴的である。

## 結婚差別の現状認識と解消への見通し

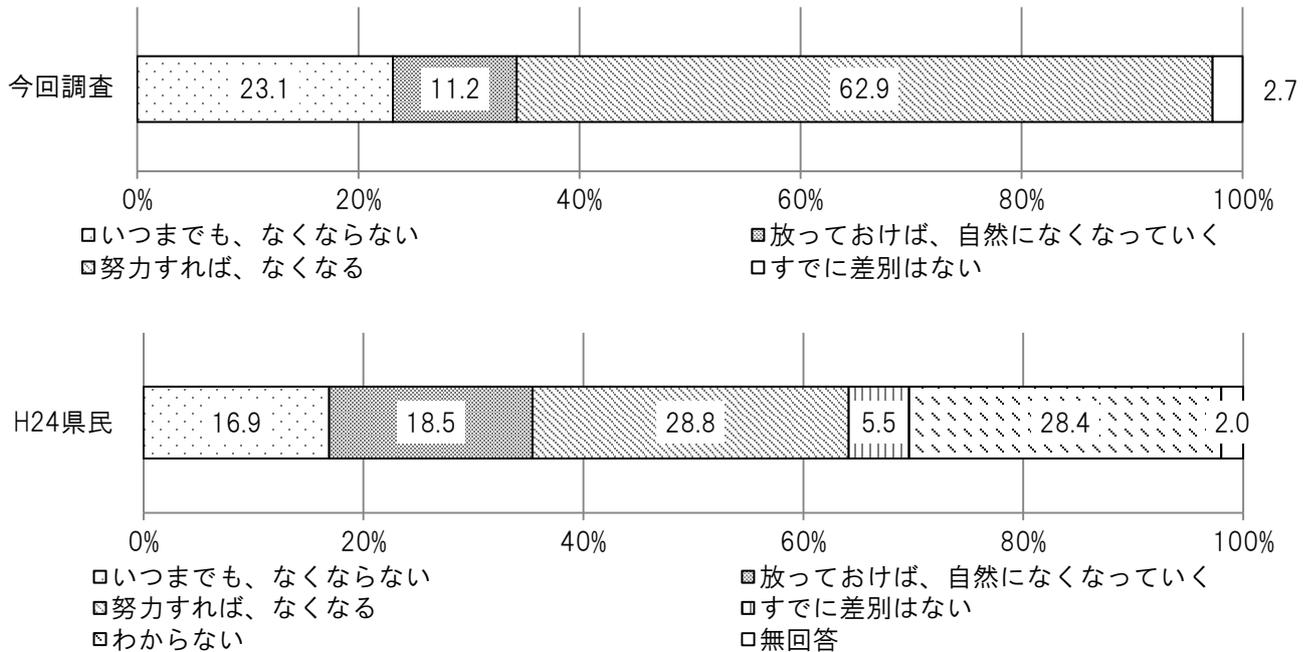
問 10 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

### 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状認識



同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状についてである。H24 県民とは選択肢が異なるため、単純に比較はできないが、「明らかに差別がある」「どちらかというと差別がある」という認識は、県職員の方が高いといえる。

### 同和地区出身者を対象とする結婚差別がなくなる見通し



同和地区出身者を対象とする結婚差別がなくなる見通しについてである。H24 県民とは選択肢が異なるため、単純に比較はできないが、「努力すれば、なくなる」は、県職員 62.9%と県民より 2 倍以上がなくなる見通しをもっているといえる。

結婚差別の現状認識について

「問 18 職場内での研修回数」と「問 10 結婚差別の現状認識」のクロス集計

現状認識 研修回数	明らかに 差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど 差別はない	差別はない
1回	19.8%	58.1%	19.1%	3.0%
2回	19.2%	59.3%	18.3%	3.2%
3回以上	24.5%	54.2%	18.3%	3.0%
参加していない	19.2%	61.5%	14.6%	4.6%

「問 18 職場内で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 10 結婚差別の現状認識」とのクロス集計である。

現状認識で「明らかに差別がある」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると5.3%の差が見られる。

「問 18 職場外での研修回数」と「問 10 結婚差別の現状認識」のクロス集計

現状認識 研修回数	明らかに 差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど 差別はない	差別はない
1回	19.7%	58.6%	18.6%	3.1%
2回	25.3%	56.3%	15.2%	3.2%
3回以上	34.0%	43.8%	17.4%	4.7%
参加していない	18.3%	59.7%	19.1%	2.9%

「問 18 職場外で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 10 結婚差別の現状認識」とのクロス集計である。

現状認識で「明らかに差別がある」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると15.7%の差が見られる。

結婚差別の現状認識において、職場内外の研修参加回数との相関関係がみられる。特に職場外の研修においては、1.8倍ほどの差があり、参加回数が多いほど、差別の現状認識が高い。

結婚差別がなくなる見通し

「問 18 職場内での研修回数」と「問 10 結婚差別がなくなる見通し」のクロス集計

研修回数 \ なくなる見通し	いつまでも、 なくなる	放っておけば、自然 になくなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別はない
1回	25.4%	11.1%	61.1%	2.5%
2回	22.0%	11.4%	64.0%	2.5%
3回以上	20.1%	10.8%	65.9%	3.2%
参加していない	27.7%	13.8%	53.8%	4.6%

「問 18 職場内で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 10 結婚差別がなくなる見通し」とのクロス集計である。

なくなる見通しで「努力すれば、なくなる」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 12.1%の差が見られる。

「問 18 職場外での研修回数」と「問 10 結婚差別がなくなる見通し」のクロス集計

研修回数 \ なくなる見通し	いつまでも、なくな らない	放っておけば、自然 になくなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別はない
1回	22.6%	9.9%	64.7%	2.8%
2回	20.8%	7.7%	68.0%	3.5%
3回以上	15.3%	7.6%	72.5%	4.7%
参加していない	25.3%	13.4%	59.0%	2.4%

「問 18 職場外で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 10 結婚差別がなくなる見通し」とのクロス集計である。

なくなる見通しで「努力すれば、なくなる」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 13.5%の差が見られる。

結婚差別がなくなる見通しにおいて、職場内外の研修参加回数との相関関係がみられる。参加回数が多くなるほど、努力すれば、なくなると考える割合が高くなっている。

## 同和問題についての受け止め方

問 12 同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

「問 18 職場内での研修回数」と「問 12 同和問題についての受け止め方」のクロス集計

		問 12 同和問題についての受け止め方				
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
問 18  職 場 内 で の 研 修 回 数		Q85 同和問題にかかわらない方がよい				
	1回	3.1%	7.1%	33.7%	21.6%	34.5%
	2回	2.8%	6.1%	29.3%	24.5%	37.2%
	3回以上	1.9%	5.7%	27.0%	21.8%	43.6%
	参加していない	3.1%	7.6%	34.4%	22.9%	32.1%
		Q86 同和地区の人は、こわい				
	1回	2.2%	5.3%	30.2%	20.0%	42.3%
	2回	2.0%	7.0%	27.1%	18.3%	45.6%
	3回以上	2.2%	4.7%	24.4%	17.4%	51.4%
	参加していない	1.6%	6.3%	29.1%	18.9%	44.1%
		Q87 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる				
	1回	2.5%	5.4%	33.1%	18.3%	40.7%
	2回	2.2%	7.1%	29.5%	18.1%	43.0%
	3回以上	2.1%	5.9%	25.1%	17.6%	49.3%
	参加していない	3.9%	6.3%	29.9%	21.3%	38.6%
		Q88 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い				
	1回	3.9%	9.2%	35.8%	17.3%	33.8%
	2回	3.5%	11.5%	33.4%	17.1%	34.5%
	3回以上	3.4%	9.6%	29.9%	17.1%	39.9%
	参加していない	1.6%	10.2%	38.6%	18.1%	31.5%
	Q89 同和地区の人は、優遇されている					
1回	3.8%	9.4%	36.4%	17.4%	32.9%	
2回	3.6%	11.6%	35.1%	16.9%	32.8%	
3回以上	3.7%	9.2%	30.6%	17.3%	39.1%	
参加していない	1.6%	5.6%	44.4%	15.9%	32.5%	

「問 18 職場内で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 12 同和問題についての受け止め方」とのクロス集計である。

「同和問題にかかわらない方がよい」「同和地区の人は、こわい」「同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる」「同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い」「同和地区の人は、優遇されている」の5項目について、「そう思わない」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると6.6%~11.5%の差が見られる。

一番大きな差は11.5%の「同和問題にかかわらない方がよい」で、最も少ないのは6.6%の「同和地区の人は、優遇されている」であった。

また、各設問に対する「そう思わない」を見ると、5項目のすべてで「3回以上」職場内での研修を受けている人が一番高くなっており、「同和地区の人は、こわい」を除く4項目で、研修に「参加していない」人が一番低くなっている。

「問 18 職場外での研修回数」と「問 12 同和問題についての受け止め方」のクロス集計

		問 12 同和問題についての考え方				
		そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらともい えない	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない
問 18  職 場 外 で の 研 修 回 数		Q85 同和問題にかかわらない方がよい				
	1回	2.5%	4.8%	29.8%	22.0%	40.9%
	2回	2.1%	5.1%	23.2%	25.6%	44.0%
	3回以上	0.4%	5.4%	19.2%	20.1%	54.8%
	参加していない	3.5%	7.9%	34.1%	22.9%	31.6%
		Q86 同和地区の人は、こわい				
	1回	1.8%	4.8%	25.9%	18.9%	48.6%
	2回	0.8%	4.0%	21.6%	18.9%	54.7%
	3回以上	0.8%	4.2%	18.8%	13.8%	62.5%
	参加していない	2.6%	7.3%	30.9%	19.0%	40.2%
		Q87 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる				
	1回	1.7%	6.1%	30.3%	17.1%	44.8%
	2回	1.6%	5.4%	23.9%	20.9%	48.3%
	3回以上	0.4%	4.2%	18.1%	18.1%	59.2%
	参加していない	3.0%	6.8%	32.2%	18.3%	39.6%
		Q88 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い				
	1回	3.5%	8.6%	32.4%	17.2%	38.4%
	2回	2.1%	9.9%	25.6%	20.8%	41.6%
	3回以上	1.7%	7.9%	24.3%	15.9%	50.2%
	参加していない	4.2%	11.4%	37.4%	16.7%	30.3%
	Q89 同和地区の人は、優遇されている					
1回	3.0%	9.6%	35.8%	15.6%	36.1%	
2回	3.7%	7.5%	30.7%	18.1%	40.0%	
3回以上	1.7%	8.4%	25.6%	15.5%	48.7%	
参加していない	4.4%	11.4%	35.9%	18.2%	30.1%	

「問 18 職場外で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 12 同和問題についての受け止め方」とのクロス集計である。

「同和問題にかかわらない方がよい」「同和地区の人は、こわい」「同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる」「同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い」「同和地区の人は、優遇されている」の5項目について、「そう思わない」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると18.6%~23.2%の差が見られる。

一番大きな差は23.2%の「同和問題にかかわらない方がよい」で、最も少ないのは18.6%の「同和地区の人は、優遇されている」であった。

また、各設問に対する「そう思わない」を見ると、5項目のすべてで、「3回以上」職場外での研修を受けている人が一番高く、研修に「参加していない」人が一番低くなっている。

## 子どもの結婚希望相手が同和地区出身者だった場合の態度

問 14 もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合の態度について

「問 18 職場内での研修回数」と「問 14 あなたの態度」のクロス集計

あなたの態度 研修回数	まったく問題に しない	迷いながらも、結局 は問題にしないだ ろう	迷いながらも、結局 は考えなおすよう に言うだろう	考えなおすように 言う
1回	38.7%	50.1%	8.4%	2.8%
2回	40.3%	50.6%	7.2%	1.9%
3回以上	48.4%	43.9%	6.0%	1.6%
参加していない	35.1%	55.0%	9.9%	0.0%

「問 18 職場内で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 14 あなたの態度」のクロス集計である。

あなたの態度で「まったく問題にしない」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 13.3%の差が見られる。

「問 18 職場外での研修回数」と「問 14 あなたの態度」のクロス集計

あなたの態度 研修回数	まったく問題に しない	迷いながらも、結局 は問題にしないだ ろう	迷いながらも、結局 は考えなおすよう に言うだろう	考えなおすように 言う
1回	42.5%	48.5%	7.0%	2.0%
2回	44.2%	46.1%	8.3%	1.3%
3回以上	58.2%	39.3%	2.1%	0.4%
参加していない	37.7%	51.4%	8.3%	2.5%

「問 18 職場外で実施された昨年度 1 年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 14 あなたの態度」のクロス集計である。

あなたの態度で「まったく問題にしない」とした人のうち、研修回数「3 回以上」と「参加していない」を比較すると 20.5%の差が見られる。

子どもの結婚希望相手が同和地区出身者だった場合のあなたの態度において、職場内外の研修参加回数との相関関係がみられる。参加回数が多いほど、まったく問題にしない割合が高くなっている。

## 県民への説明

問 15 あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

「問 18 職場内での研修回数」と「問 15 県民への説明」のクロス集計

		問 15 県民への説明		
		説明できる	知っているが説明できない	説明できない
問 1 8  職 場 内 で の 研 修 回 数		Q93 身分制度の歴史		
	1回	27.6%	42.1%	30.3%
	2回	30.6%	46.1%	23.2%
	3回以上	39.1%	41.8%	19.1%
	参加していない	14.4%	40.9%	44.7%
		Q94 部落解放運動の歴史		
	1回	12.6%	47.5%	39.9%
	2回	14.2%	52.2%	33.6%
	3回以上	22.7%	51.8%	25.4%
	参加していない	7.8%	38.8%	53.5%
		Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状		
	1回	10.2%	41.0%	48.9%
	2回	13.1%	42.0%	44.9%
	3回以上	22.2%	43.7%	34.1%
	参加していない	7.8%	28.7%	63.6%
		Q96 人権行政の必要性		
	1回	19.2%	47.9%	32.9%
	2回	23.3%	51.2%	25.5%
	3回以上	35.7%	46.3%	18.0%
	参加していない	10.1%	42.6%	47.3%
	Q97 人権教育の必要性			
1回	23.4%	46.8%	29.9%	
2回	27.8%	49.5%	22.7%	
3回以上	37.4%	47.2%	15.4%	
参加していない	10.9%	48.1%	41.1%	

「問 18 職場内で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問 15 県民への説明」のクロス集計である。

「身分制度の歴史」「部落解放運動の歴史」「同和地区の生活の実態や差別の現状」「人権行政の必要性」「人権教育の必要性」の5項目について、「県民に説明できる」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると14.4%～26.5%の差が見られる。

一番大きな差は26.5%の「人権教育の必要性」で、最も少ないのは14.4%の「同和地区の生活の実態や差別の現状」であった。

また、各設問の「県民に説明できる」を見ると、5項目のすべてで、「3回以上」職場内での研修を受けている人が一番高く、研修に「参加していない」人が一番低くなっている。

「問18 職場外での研修回数」と「問15 県民への説明」のクロス集計

		問15 県民への説明		
		説明できる	知っているが説明できない	説明できない
問18 職場外での研修回数		Q93 身分制度の歴史		
	1回	32.7%	43.4%	23.9%
	2回	36.7%	43.6%	19.7%
	3回以上	51.0%	37.7%	11.3%
	参加していない	26.0%	44.6%	29.4%
		Q94 部落解放運動の歴史		
	1回	16.9%	51.4%	31.8%
	2回	23.5%	50.7%	25.9%
	3回以上	33.5%	51.5%	15.1%
	参加していない	10.8%	48.8%	40.4%
		Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状		
	1回	15.2%	42.4%	42.4%
	2回	17.1%	50.0%	32.9%
	3回以上	36.7%	39.2%	24.1%
	参加していない	9.8%	40.0%	50.2%
		Q96 人権行政の必要性		
1回	25.2%	48.7%	26.0%	
2回	30.9%	46.5%	22.6%	
3回以上	50.0%	42.1%	7.9%	
参加していない	18.9%	49.9%	31.2%	
	Q97 人権教育の必要性			
1回	29.3%	47.7%	23.0%	
2回	34.1%	45.6%	20.3%	
3回以上	52.3%	38.1%	9.6%	
参加していない	22.7%	49.6%	27.7%	

「問18 職場外で実施された昨年度1年間の講演会、研修会等への参加経験」と「問15 県民への説明」のクロス集計である。

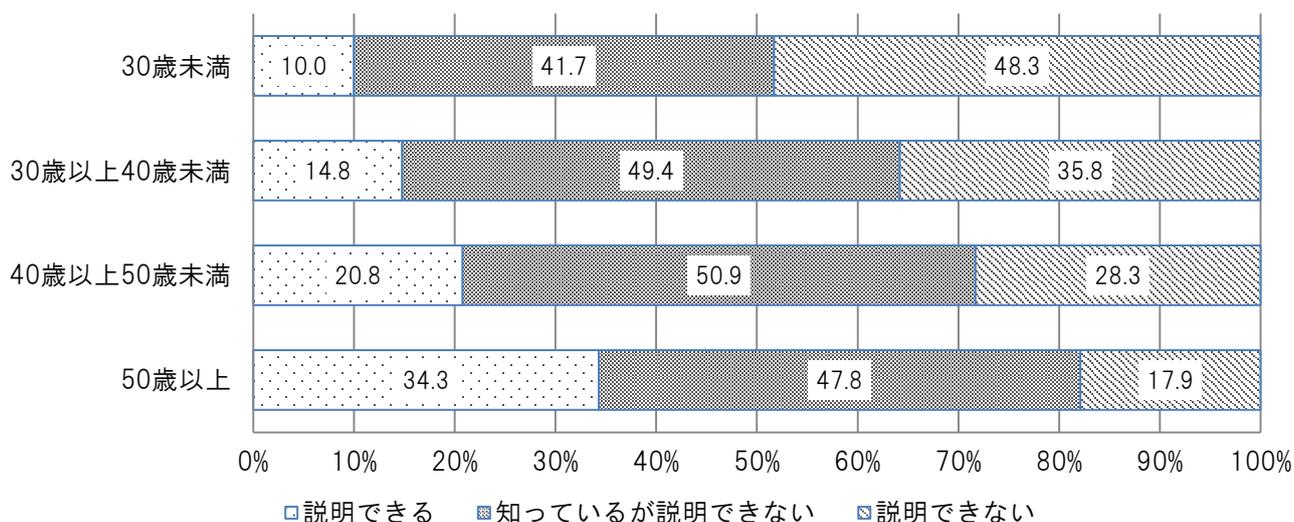
「身分制度の歴史」「部落解放運動の歴史」「同和地区の生活の実態や差別の現状」「人権行政の必要性」「人権教育の必要性」の5項目について、「県民に説明できる」とした人のうち、研修回数「3回以上」と「参加していない」を比較すると22.7%~31.1%の大きな差が見られる。

一番大きな差は31.1%の「人権行政の必要性」で、最も少ないのは22.7%の「部落解放運動の歴史」であった。

また、各設問の「県民に説明できる」を見ると、5項目のすべてで、「3回以上」職場外での研修を受けている人が一番高く、研修に「参加していない」人が一番低くなっている。

次に、行政職員として人権行政の必要性について県民へ説明できるかどうかについて、設問間のクロス集計を見ていく。

問 15 県民への説明(人権行政の必要性)年齢別



「説明できる」は、30歳未満が10.0%で、年齢層が高くなるほど「説明できる」は高くなり、50歳以上は34.3%となっている。

「問 1 条約・条例等の知識」と「問 15 県民への説明(人権行政の必要性)」のクロス集計

		問 15 県民への説明			
		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	
問 1 人権宣言や条約・法律・条例の知識	同和対策審議会答申	Q96 人権行政の必要性			
		内容(趣旨)を知っている	60.0%	34.3%	5.7%
		あることは知っている	20.7%	56.2%	23.1%
	知らない	9.5%	43.9%	46.6%	
	三重をつくる条例 人権が尊重される	Q96 人権行政の必要性			
		内容(趣旨)を知っている	53.1%	40.7%	6.2%
		あることは知っている	15.7%	56.2%	28.2%
知らない		8.4%	35.6%	56.0%	

「同和対策審議会答申」の「内容(趣旨)を知っている」とした人のうち、「人権行政の必要性」を「説明できる」とした人は60.0%おり、「説明できない」とした人は5.7%であった。実に10倍以上の差が見られた。

逆に「同和対策審議会答申」を「知らない」とした人のうち、「人権行政の必要性」を「説明できる」とした人は9.5%しかおらず、「説明できない」とした人は46.6%であった。

「同和対策審議会答申」を知っているか、そうでないかは「人権行政の必要性を説明できる」ことに大きく関わっていることが分かった。

「人権が尊重される三重をつくる条例」の「内容(趣旨)を知っている」とした人のうち、「人権行政の必要性」を「説明できる」とした人は 53.1%おり、「説明できない」とした人は 6.2%であった。

逆に「人権が尊重される三重をつくる条例」を「知らない」とした人のうち、「人権行政の必要性」を「説明できる」とした人は 8.4%しかおらず、「説明できない」とした人は 56.0%であった。

「人権が尊重される三重をつくる条例」を知っているか、そうでないかも「人権行政の必要性を説明できる」ことに大きく関わっていることが分かった。

「問 16 三重県人権条例の受け止め方」と「問 15 県民への説明(人権行政の必要性)」のクロス集計

		問 15 県民への説明		
		説明できる	知っているが説明できない	説明できない
問 16 三重県人権条例の受け止め方		Q96 人権行政の必要性		
	これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない	9.5%	45.4%	45.1%
	人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ	9.6%	49.7%	40.7%
	すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ	27.8%	49.3%	22.9%

「三重県人権条例は、すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 27.8%おり、「説明できない」とした人は 22.9%で、4.9%の差があった。

逆に「三重県人権条例は、広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 9.5%おり、「説明できない」とした人は 45.1%であり、「説明できない」という人が 35.6%多くなっている。

「三重県人権条例は、すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」という人と、「三重県人権条例は、広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない」という人との差を「人権行政の必要性について、説明できる」で比べると、18.3%「三重県人権条例は、すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ」という人が多い。

「問 10 結婚差別の現状認識と解消への見通し」と「問 15 県民への説明(人権行政の必要性)のクロス集計

		問 15 県民への説明			
		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	
問 10 部落差別の現状認識と解消への見通し	Q74 結婚差別の現状認識	Q96 人権行政の必要性			
		明らかに差別がある	32.6%	44.5%	22.9%
		どちらかというと差別がある	23.1%	50.9%	25.9%
		ほとんど差別はない	17.7%	47.4%	34.9%
	差別はない	17.5%	37.7%	44.7%	
	Q75 結婚差別がなくなる見通し	Q96 人権行政の必要性			
		いつまでも、なくなる	15.0%	47.0%	38.1%
		放っておけば、自然になくなっていく	11.8%	45.6%	42.7%
		努力すれば、なくなる	29.5%	50.1%	20.4%
すでに差別はない		20.8%	40.6%	38.6%	

「同和地区出身者に対する結婚差別」について「明らかに差別がある」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 32.6%おり、「説明できない」とした人は 22.9%で、9.7%の差があった。

逆に「同和地区出身者に対する結婚差別」について「差別はない」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 17.5%おり、「説明できない」とした人は 44.7%であり、「説明できない」という人が 27.2%多くなっている。

「同和地区出身者に対する結婚差別」について「明らかに差別がある」という人と、「差別はない」という人との差を「人権行政の必要性について、説明できる」で比べると、15.1%「明らかに差別がある」という人が多い。

「同和地区出身者に対する結婚差別がなくなる見通し」について「努力すれば、なくなる」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 29.5%おり、「説明できない」とした人は 20.4%で、9.1%の差があった。

逆に「同和地区出身者に対する結婚差別がなくなる見通し」について「いつまでも、なくなる」とした人のうち、「人権行政の必要性について、説明できる」とした人は 15.0%おり、「説明できない」とした人は 38.1%であり、「説明できない」という人が 23.1%多くなっている。

「同和地区出身者に対する結婚差別がなくなる見通し」について「努力すればなくなる」という人と、「いつまでも、なくなる」という人との差を「人権行政の必要性について、説明できる」で比べると、14.5%「努力すれば、なくなる」という人が多い。

本意識調査の結果について、さまざまな視点から分析を行ってきたが、その結果から考えられる傾向や課題、今後の職員研修等で重要な点は以下のとおりである。

### 1. 知識、現状認識(全体)

知識・理解や認識について、男女の差や年齢による格差、役職について差があることが明らかになった。男性は同和問題について高く、女性は女性の人権や子どもの人権、障がい者の人権への理解が深い。さらに30歳未満の人権意識が低く、50歳以上の意識が高い。とりわけ同和問題に関する認識にその差が顕著に表れている。すべての人権課題において、役職別では、当然のことながら課長級以上が非常に高くなっている。

### 2. 研修への参加回数と意識、行動

職場内外を問わず、人権研修への参加回数は、人権感覚・人権意識の定着に確実に反映されている。職場内より職場外の方がより鮮明に反映されているのは、より主体的に参加していることが考えられる。

「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」「思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する」については、少し異なる観点のようである。実際にやさしさだけでは人権問題は解決し切れない要素がある。

また、同和問題について見てみると、職場内外での人権研修等に参加した回数が3回以上の人は、「同和地区に対する結婚差別が明らかにある」「結婚差別は努力すればなくなる」「子どもの結婚相手が同和地区出身者だった場合、まったく問題にしない」の3項目についてすべて1番高い理解を示していることから、研修への参加回数が人権意識の高揚につながっているといえる。

同和問題に対する否定的な意見を「そう思わない」とする考えは自分が参加した人権研修の回数と大きく関わっていることがわかった。特に、職場外での人権研修に参加している意欲的な場合に顕著に現れている。

### 3. 県民への説明

県民への説明ができるか、そうでないかは、自分が参加した人権研修の回数と大きく関わっていることがわかった。特に人権行政の必要性については、年齢が高くなるほど説明できるとしている。これは研修回数や行政経験が影響していると考えられる。逆に若い世代は、「説明できない」が年齢別で一番高くなっていることは、人権行政を推進していく上で、課題である。研修への参加回数とともに、人権行政の必要性をまずは個人が理解し、説明できるだけの知識、現状把握力が必要になってくる。

### 4. 今後の職員人権研修について

人権課題別には、同和問題への理解が進んでいる傾向はあるものの、年齢別や役職別の研修を見直すなど、理解の格差を少しでも埋める必要がある。

クロス集計の結果を見ると、研修への参加回数が人権についての知識・理解等に大きく影響していることが明らかになった。とりわけ職務に関わらない職場外での研修への参加回数がより鮮明に相関関係として現れていることがわかった。

これは、研修に多く参加すればするほど、知識が増え理解が進むことになっており、目的意識や意欲をもって参加する職場外での研修への参加がより効果的であることが証明された。

今後は、自分の居住区での人権に関わる懇談会や研修会への参加が望まれる。また、いろいろな団体が主催する人権研修の開催案内の周知方法なども、大いに工夫することが必要になってくるだろう。

若い世代の人権意識の低さを克服するために、採用から数年間は連続して、研修を開催する必要があると考えられる。

中でも、我が国最初の人権宣言と言われる「水平社宣言」を「知らない」とした「30歳未満」の人が13.8%、あらゆる人権施策の基になった「同和対策審議会答申」を「知らない」とした「30歳未満」の人が59.1%となっていることは今後どのような研修を計画すればいいのかを示しているといえるだろう。

さらには、知識や理解に加えて、より実践的な研修経験がこれまで以上に求められる。それは、差別の現実を知るという意味でも、被差別当事者から直接話を聞くだけに留まらず、人権問題の解決に熱心に取り組むような人々の出会いや交流をこれまで以上に行うべきである。



## 第4章 資料編

属性別集計表	239～
調査票	359～



【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q1 世界人権宣言

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計	
総数 (人)		1078	2662	79	3819	
%		28.2	69.7	2.1	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	309	752	31	1092	
	%	28.3	68.9	2.8	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	234	762	188	1184	
	%	19.8	64.4	15.9	100.0	
性別	男性	860	2103	65	3028	
	%	28.4	69.5	2.1	100.0	
性別	女性	200	506	11	717	
	%	27.9	70.6	1.5	100.0	
年齢別	30歳未満	81	215	4	300	
	%	27.0	71.7	1.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	108	490	23	621	
	%	17.4	78.9	3.7	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	385	1067	31	1483	
	%	26.0	71.9	2.1	100.0	
年齢別	50歳以上	492	836	20	1348	
	%	36.5	62.0	1.5	100.0	
	職域別	本庁または県外	498	1019	25	1542
		%	32.3	66.1	1.6	100.0
桑名		39	108	2	149	
%		26.2	72.5	1.3	100.0	
四日市		81	223	8	312	
%		26.0	71.5	2.6	100.0	
鈴鹿		37	73	1	111	
%		33.3	65.8	0.9	100.0	
津		140	375	14	529	
%		26.5	70.9	2.6	100.0	
職域別	松阪	89	273	15	377	
	%	23.6	72.4	4.0	100.0	
	伊賀	50	109	2	161	
	%	31.1	67.7	1.2	100.0	
	南勢志摩	71	226	5	302	
	%	23.5	74.8	1.7	100.0	
	紀北	23	104	1	128	
	%	18.0	81.3	0.8	100.0	
	紀南	40	99	5	144	
	%	27.8	68.8	3.5	100.0	
役職別	課長級以上	280	345	6	631	
	%	44.4	54.7	1.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	573	1531	39	2143	
	%	26.7	71.4	1.8	100.0	
役職別	主事・技師級	195	599	18	812	
	%	24.0	73.8	2.2	100.0	
役職別	現業	21	125	14	160	
	%	13.1	78.1	8.8	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q2 水平社宣言

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計	
総数 (人)		1134	2241	431	3806	
%		29.8	58.9	11.3	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	289	592	209	1090	
	%	26.5	54.3	19.2	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	123	263	795	1181	
	%	10.4	22.3	67.3	100.0	
性別	男性	920	1766	334	3020	
	%	30.5	58.5	11.1	100.0	
性別	女性	194	430	93	717	
	%	27.1	60.0	13.0	100.0	
年齢別	30歳未満	77	180	41	298	
	%	25.8	60.4	13.8	100.0	
	30歳以上40歳未満	127	407	86	620	
	%	20.5	65.6	13.9	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	412	899	169	1480	
	%	27.8	60.7	11.4	100.0	
年齢別	50歳以上	502	714	130	1346	
	%	37.3	53.0	9.7	100.0	
	職域別	本庁または県外	564	875	105	1544
		%	36.5	56.7	6.8	100.0
桑名		29	101	19	149	
%		19.5	67.8	12.8	100.0	
四日市		87	178	45	310	
%		28.1	57.4	14.5	100.0	
鈴鹿		35	61	15	111	
%		31.5	55.0	13.5	100.0	
津		144	301	82	527	
%		27.3	57.1	15.6	100.0	
職域別	松阪	80	240	55	375	
	%	21.3	64.0	14.7	100.0	
	伊賀	52	90	19	161	
	%	32.3	55.9	11.8	100.0	
	南勢志摩	67	187	45	299	
	%	22.4	62.5	15.1	100.0	
	紀北	23	85	20	128	
	%	18.0	66.4	15.6	100.0	
	紀南	41	81	21	143	
	%	28.7	56.6	14.7	100.0	
役職別	課長級以上	282	314	34	630	
	%	44.8	49.8	5.4	100.0	
	課長補佐級・主査級	599	1332	212	2143	
	%	28.0	62.2	9.9	100.0	
	主事・技師級	218	478	112	808	
%	27.0	59.2	13.9	100.0		
役職別	現業	23	70	64	157	
	%	14.6	44.6	40.8	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q3 国際人権規約

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		449	2324	1013	3786
%		11.9	61.4	26.8	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	351	1846	809	3006
	%	11.7	61.4	26.9	100.0
性別	女性	84	437	191	712
	%	11.8	61.4	26.8	100.0
年齢別	30歳未満	41	205	54	300
	%	13.7	68.3	18.0	100.0
	30歳以上40歳未満	53	392	172	617
	%	8.6	63.5	27.9	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	164	895	410	1469
	%	11.2	60.9	27.9	100.0
年齢別	50歳以上	184	791	364	1339
	%	13.7	59.1	27.2	100.0
職域別	本庁または県外	224	945	360	1529
	%	14.7	61.8	23.5	100.0
	桑名	17	95	37	149
	%	11.4	63.8	24.8	100.0
	四日市	36	180	95	311
	%	11.6	57.9	30.5	100.0
	鈴鹿	13	65	33	111
	%	11.7	58.6	29.7	100.0
	津	58	319	149	526
	%	11.0	60.6	28.3	100.0
職域別	松阪	31	228	117	376
	%	8.2	60.6	31.1	100.0
職域別	伊賀	20	100	41	161
	%	12.4	62.1	25.5	100.0
職域別	南勢志摩	21	194	81	296
	%	7.1	65.5	27.4	100.0
職域別	紀北	10	65	52	127
	%	7.9	51.2	40.9	100.0
職域別	紀南	11	95	36	142
	%	7.7	66.9	25.4	100.0
役職別	課長級以上	125	356	144	625
	%	20.0	57.0	23.0	100.0
	課長補佐級・主査級	218	1307	605	2130
	%	10.2	61.4	28.4	100.0
役職別	主事・技師級	97	525	185	807
	%	12.0	65.1	22.9	100.0
役職別	現業	3	94	61	158
	%	1.9	59.5	38.6	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q4 女子差別撤廃条約

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		542	2085	1156	3783
%		14.3	55.1	30.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	382	1675	946	3003
	%	12.7	55.8	31.5	100.0
性別	女性	151	371	190	712
	%	21.2	52.1	26.7	100.0
年齢別	30歳未満	61	184	53	298
	%	20.5	61.7	17.8	100.0
	30歳以上40歳未満	79	352	184	615
	%	12.8	57.2	29.9	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	183	767	517	1467
	%	12.5	52.3	35.2	100.0
年齢別	50歳以上	214	744	384	1342
	%	15.9	55.4	28.6	100.0
職域別	本庁または県外	251	831	446	1528
	%	16.4	54.4	29.2	100.0
	桑名	17	89	43	149
	%	11.4	59.7	28.9	100.0
	四日市	36	172	101	309
	%	11.7	55.7	32.7	100.0
	鈴鹿	16	58	36	110
	%	14.5	52.7	32.7	100.0
	津	77	301	149	527
	%	14.6	57.1	28.3	100.0
職域別	松阪	51	194	129	374
	%	13.6	51.9	34.5	100.0
職域別	伊賀	23	93	44	160
	%	14.4	58.1	27.5	100.0
職域別	南勢志摩	31	166	102	299
	%	10.4	55.5	34.1	100.0
職域別	紀北	17	63	47	127
	%	13.4	49.6	37.0	100.0
職域別	紀南	17	83	42	142
	%	12.0	58.5	29.6	100.0
役職別	課長級以上	127	342	158	627
	%	20.3	54.5	25.2	100.0
	課長補佐級・主査級	270	1128	731	2129
	%	12.7	53.0	34.3	100.0
役職別	主事・技師級	135	479	190	804
	%	16.8	59.6	23.6	100.0
役職別	現業	4	95	57	156
	%	2.6	60.9	36.5	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q5 児童の権利条約(子どもの権利条約)

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数	(人)	931	2371	495	3797
	%	24.5	62.4	13.0	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	150	557	466	1173
	%	12.8	47.5	39.7	100.0
性別	男性	671	1896	443	3010
	%	22.3	63.0	14.7	100.0
	女性	242	433	44	719
	%	33.7	60.2	6.1	100.0
年齢別	30歳未満	103	181	14	298
	%	34.6	60.7	4.7	100.0
	30歳以上40歳未満	128	402	89	619
	%	20.7	64.9	14.4	100.0
	40歳以上50歳未満	317	943	215	1475
	%	21.5	63.9	14.6	100.0
	50歳以上	372	802	170	1344
	%	27.7	59.7	12.6	100.0
職域別	本庁または県外	425	945	168	1538
	%	27.6	61.4	10.9	100.0
	桑名	28	103	18	149
	%	18.8	69.1	12.1	100.0
	四日市	65	193	51	309
	%	21.0	62.5	16.5	100.0
	鈴鹿	24	67	20	111
	%	21.6	60.4	18.0	100.0
	津	155	316	56	527
	%	29.4	60.0	10.6	100.0
	松阪	79	234	62	375
	%	21.1	62.4	16.5	100.0
	伊賀	38	101	21	160
	%	23.8	63.1	13.1	100.0
	南勢志摩	51	200	50	301
	%	16.9	66.4	16.6	100.0
	紀北	27	79	19	125
	%	21.6	63.2	15.2	100.0
	紀南	28	92	24	144
	%	19.4	63.9	16.7	100.0
役職別	課長級以上	220	348	59	627
	%	35.1	55.5	9.4	100.0
	課長補佐級・主査級	444	1385	308	2137
	%	20.8	64.8	14.4	100.0
	主事・技師級	242	484	82	808
	%	30.0	59.9	10.1	100.0
	現業	12	107	39	158
	%	7.6	67.7	24.7	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q6 人種差別撤廃条約

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		523	2271	989	3783
%		13.8	60.0	26.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	163	614	405	1182
	%	13.8	51.9	34.3	100.0
性別	男性	384	1842	776	3002
	%	12.8	61.4	25.8	100.0
性別	女性	127	389	198	714
	%	17.8	54.5	27.7	100.0
年齢別	30歳未満	56	182	61	299
	%	18.7	60.9	20.4	100.0
	30歳以上40歳未満	77	372	167	616
	%	12.5	60.4	27.1	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	177	863	428	1468
	%	12.1	58.8	29.2	100.0
年齢別	50歳以上	208	814	318	1340
	%	15.5	60.7	23.7	100.0
職域別	本庁または県外	246	915	371	1532
	%	16.1	59.7	24.2	100.0
	桑名	15	94	39	148
	%	10.1	63.5	26.4	100.0
	四日市	34	184	92	310
	%	11.0	59.4	29.7	100.0
	鈴鹿	15	67	28	110
	%	13.6	60.9	25.5	100.0
	津	72	308	142	522
	%	13.8	59.0	27.2	100.0
職域別	松阪	48	214	113	375
	%	12.8	57.1	30.1	100.0
職域別	伊賀	26	96	36	158
	%	16.5	60.8	22.8	100.0
職域別	南勢志摩	27	188	85	300
	%	9.0	62.7	28.3	100.0
職域別	紀北	13	75	39	127
	%	10.2	59.1	30.7	100.0
職域別	紀南	20	92	31	143
	%	14.0	64.3	21.7	100.0
役職別	課長級以上	129	368	130	627
	%	20.6	58.7	20.7	100.0
	課長補佐級・主査級	249	1267	609	2125
	%	11.7	59.6	28.7	100.0
役職別	主事・技師級	129	484	193	806
	%	16.0	60.0	23.9	100.0
役職別	現業	9	110	39	158
	%	5.7	69.6	24.7	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q7 障害者権利条約

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数	(人)	547	1966	1276	3789
	%	14.4	51.9	33.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	388	1566	1050	3004
	%	12.9	52.1	35.0	100.0
	女性	145	371	201	717
	%	20.2	51.7	28.0	100.0
年齢別	30歳未満	43	170	89	302
	%	14.2	56.3	29.5	100.0
	30歳以上40歳未満	78	308	228	614
	%	12.7	50.2	37.1	100.0
	40歳以上50歳未満	197	734	540	1471
	%	13.4	49.9	36.7	100.0
	50歳以上	222	726	393	1341
	%	16.6	54.1	29.3	100.0
職域別	本庁または県外	238	811	482	1531
	%	15.5	53.0	31.5	100.0
	桑名	16	72	61	149
	%	10.7	48.3	40.9	100.0
	四日市	39	153	118	310
	%	12.6	49.4	38.1	100.0
	鈴鹿	16	55	40	111
	%	14.4	49.5	36.0	100.0
	津	97	260	169	526
	%	18.4	49.4	32.1	100.0
	松阪	43	193	139	375
	%	11.5	51.5	37.1	100.0
伊賀	27	90	43	160	
%	16.9	56.3	26.9	100.0	
南勢志摩	34	157	108	299	
%	11.4	52.5	36.1	100.0	
紀北	15	65	47	127	
%	11.8	51.2	37.0	100.0	
紀南	15	79	49	143	
%	10.5	55.2	34.3	100.0	
役職別	課長級以上	127	336	164	627
	%	20.3	53.6	26.2	100.0
	課長補佐級・主査級	282	1081	767	2130
	%	13.2	50.8	36.0	100.0
	主事・技師級	128	422	258	808
%	15.8	52.2	31.9	100.0	
現業	5	93	59	157	
%	3.2	59.2	37.6	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q8 同和対策審議会答申

		内容(趣旨)を 知っている	あることは知っ ている	知らない	合計	
総数	(人)	635	1982	1167	3784	
	%	16.8	52.4	30.8	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	164	612	312	1088	
	%	15.1	56.3	28.7	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	112	490	575	1177	
	%	9.5	41.6	48.9	100.0	
性別	男性	527	1596	882	3005	
	%	17.5	53.1	29.4	100.0	
性別	女性	94	356	262	712	
	%	13.2	50.0	36.8	100.0	
年齢別	30歳未満	15	107	176	298	
	%	5.0	35.9	59.1	100.0	
	30歳以上40歳未満	44	301	271	616	
	%	7.1	48.9	44.0	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	239	778	452	1469	
	%	16.3	53.0	30.8	100.0	
年齢別	50歳以上	330	763	248	1341	
	%	24.6	56.9	18.5	100.0	
	職域別	本庁または県外	335	778	417	1530
		%	21.9	50.8	27.3	100.0
桑名		16	75	58	149	
%		10.7	50.3	38.9	100.0	
四日市		45	155	110	310	
%		14.5	50.0	35.5	100.0	
鈴鹿		25	57	29	111	
%		22.5	51.4	26.1	100.0	
津		67	296	164	527	
%		12.7	56.2	31.1	100.0	
職域別	松阪	46	199	126	371	
	%	12.4	53.6	34.0	100.0	
	伊賀	28	87	45	160	
	%	17.5	54.4	28.1	100.0	
	南勢志摩	36	170	93	299	
	%	12.0	56.9	31.1	100.0	
	紀北	16	62	49	127	
	%	12.6	48.8	38.6	100.0	
	紀南	15	75	53	143	
	%	10.5	52.4	37.1	100.0	
役職別	課長級以上	200	340	88	628	
	%	31.8	54.1	14.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	335	1198	597	2130	
	%	15.7	56.2	28.0	100.0	
役職別	主事・技師級	81	335	389	805	
	%	10.1	41.6	48.3	100.0	
役職別	現業	13	77	66	156	
	%	8.3	49.4	42.3	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q9 男女共同参画社会基本法

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		1074	2507	215	3796
%		28.3	66.0	5.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	358	681	51	1090
	%	32.8	62.5	4.7	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	261	615	307	1183
	%	22.1	52.0	26.0	100.0
性別	男性	802	2037	174	3013
	%	26.6	67.6	5.8	100.0
性別	女性	256	422	37	715
	%	35.8	59.0	5.2	100.0
年齢別	30歳未満	123	164	11	298
	%	41.3	55.0	3.7	100.0
	30歳以上40歳未満	136	440	40	616
	%	22.1	71.4	6.5	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	385	998	94	1477
	%	26.1	67.6	6.4	100.0
年齢別	50歳以上	418	859	67	1344
	%	31.1	63.9	5.0	100.0
職域別	本庁または県外	474	976	84	1534
	%	30.9	63.6	5.5	100.0
	桑名	32	108	9	149
	%	21.5	72.5	6.0	100.0
	四日市	86	210	16	312
	%	27.6	67.3	5.1	100.0
	鈴鹿	34	72	5	111
	%	30.6	64.9	4.5	100.0
	津	146	352	31	529
	%	27.6	66.5	5.9	100.0
職域別	松阪	102	248	23	373
	%	27.3	66.5	6.2	100.0
職域別	伊賀	51	96	14	161
	%	31.7	59.6	8.7	100.0
職域別	南勢志摩	66	217	16	299
	%	22.1	72.6	5.4	100.0
職域別	紀北	35	88	5	128
	%	27.3	68.8	3.9	100.0
職域別	紀南	38	96	8	142
	%	26.8	67.6	5.6	100.0
役職別	課長級以上	247	366	16	629
	%	39.3	58.2	2.5	100.0
	課長補佐級・主査級	552	1455	130	2137
	%	25.8	68.1	6.1	100.0
役職別	主事・技師級	246	520	39	805
	%	30.6	64.6	4.8	100.0
役職別	現業	15	121	22	158
	%	9.5	76.6	13.9	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q10 障害者基本法

		内容(趣旨)を 知っている	あることは知っ ている	知らない	合計	
総数 (人)		731	2420	637	3788	
%		19.3	63.9	16.8	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	173	704	211	1088	
	%	15.9	64.7	19.4	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	179	658	341	1178	
	%	15.2	55.9	28.9	100.0	
性別	男性	538	1940	526	3004	
	%	17.9	64.6	17.5	100.0	
性別	女性	178	436	102	716	
	%	24.9	60.9	14.2	100.0	
年齢別	30歳未満	56	176	63	295	
	%	19.0	59.7	21.4	100.0	
	30歳以上40歳未満	97	397	121	615	
	%	15.8	64.6	19.7	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	263	947	265	1475	
	%	17.8	64.2	18.0	100.0	
年齢別	50歳以上	306	857	179	1342	
	%	22.8	63.9	13.3	100.0	
	職域別	本庁または県外	315	1010	211	1536
		%	20.5	65.8	13.7	100.0
桑名		18	105	26	149	
%		12.1	70.5	17.4	100.0	
四日市		45	193	69	307	
%		14.7	62.9	22.5	100.0	
鈴鹿		20	67	23	110	
%		18.2	60.9	20.9	100.0	
津		134	303	90	527	
%		25.4	57.5	17.1	100.0	
職域別	松阪	60	227	85	372	
	%	16.1	61.0	22.8	100.0	
	伊賀	43	94	23	160	
	%	26.9	58.8	14.4	100.0	
	南勢志摩	51	202	45	298	
	%	17.1	67.8	15.1	100.0	
	紀北	17	83	27	127	
	%	13.4	65.4	21.3	100.0	
	紀南	20	97	27	144	
	%	13.9	67.4	18.8	100.0	
役職別	課長級以上	188	376	64	628	
	%	29.9	59.9	10.2	100.0	
	課長補佐級・主査級	375	1402	360	2137	
	%	17.5	65.6	16.8	100.0	
役職別	主事・技師級	154	498	149	801	
	%	19.2	62.2	18.6	100.0	
役職別	現業	6	101	48	155	
	%	3.9	65.2	31.0	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q11 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計	
総数 (人)		404	1869	1508	3781	
%		10.7	49.4	39.9	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	103	594	389	1086	
	%	9.5	54.7	35.8	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	75	449	655	1179	
	%	6.4	38.1	55.6	100.0	
性別	男性	321	1508	1169	2998	
	%	10.7	50.3	39.0	100.0	
性別	女性	71	328	316	715	
	%	9.9	45.9	44.2	100.0	
年齢別	30歳未満	13	127	158	298	
	%	4.4	42.6	53.0	100.0	
	30歳以上40歳未満	39	280	298	617	
	%	6.3	45.4	48.3	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	156	695	615	1466	
	%	10.6	47.4	42.0	100.0	
年齢別	50歳以上	190	737	412	1339	
	%	14.2	55.0	30.8	100.0	
	職域別	本庁または県外	209	763	558	1530
		%	13.7	49.9	36.5	100.0
桑名		10	72	67	149	
%		6.7	48.3	45.0	100.0	
四日市		25	143	142	310	
%		8.1	46.1	45.8	100.0	
鈴鹿		14	57	40	111	
%		12.6	51.4	36.0	100.0	
津		52	251	223	526	
%		9.9	47.7	42.4	100.0	
職域別	松阪	25	189	158	372	
	%	6.7	50.8	42.5	100.0	
	伊賀	18	90	52	160	
	%	11.3	56.3	32.5	100.0	
	南勢志摩	27	141	128	296	
	%	9.1	47.6	43.2	100.0	
	紀北	7	58	61	126	
	%	5.6	46.0	48.4	100.0	
	紀南	13	74	56	143	
	%	9.1	51.7	39.2	100.0	
役職別	課長級以上	125	334	165	624	
	%	20.0	53.5	26.4	100.0	
	課長補佐級・主査級	211	1063	853	2127	
	%	9.9	50.0	40.1	100.0	
役職別	主事・技師級	59	349	398	806	
	%	7.3	43.3	49.4	100.0	
役職別	現業	4	90	63	157	
	%	2.5	57.3	40.1	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q12 ハンセン病問題の解決の促進に関する法律

		内容(趣旨)を 知っている	あることは知っ ている	知らない	合計	
総数 (人)		402	2199	1186	3787	
%		10.6	58.1	31.3	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
過去調査	平成24年度県民意識調査	92	543	550	1185	
	%	7.8	45.8	46.4	100.0	
性別	男性	299	1772	936	3007	
	%	9.9	58.9	31.1	100.0	
性別	女性	90	392	231	713	
	%	12.6	55.0	32.4	100.0	
年齢別	30歳未満	16	131	152	299	
	%	5.4	43.8	50.8	100.0	
	30歳以上40歳未満	44	350	223	617	
	%	7.1	56.7	36.1	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	160	850	460	1470	
	%	10.9	57.8	31.3	100.0	
年齢別	50歳以上	175	834	332	1341	
	%	13.0	62.2	24.8	100.0	
	職域別	本庁または県外	187	893	452	1532
		%	12.2	58.3	29.5	100.0
桑名		12	88	49	149	
%		8.1	59.1	32.9	100.0	
四日市		24	169	118	311	
%		7.7	54.3	37.9	100.0	
鈴鹿		10	74	25	109	
%		9.2	67.9	22.9	100.0	
津		54	300	174	528	
%		10.2	56.8	33.0	100.0	
職域別	松阪	38	214	122	374	
	%	10.2	57.2	32.6	100.0	
	伊賀	20	102	38	160	
	%	12.5	63.8	23.8	100.0	
	南勢志摩	26	175	95	296	
	%	8.8	59.1	32.1	100.0	
	紀北	11	62	54	127	
	%	8.7	48.8	42.5	100.0	
	紀南	14	89	41	144	
	%	9.7	61.8	28.5	100.0	
役職別	課長級以上	107	395	124	626	
	%	17.1	63.1	19.8	100.0	
	課長補佐級・主査級	215	1264	650	2129	
	%	10.1	59.4	30.5	100.0	
役職別	主事・技師級	66	411	330	807	
	%	8.2	50.9	40.9	100.0	
役職別	現業	7	90	62	159	
	%	4.4	56.6	39.0	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q13 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律

		内容(趣旨)を 知っている	あることは知っ ている	知らない	合計	
総数 (人)		323	2062	1391	3776	
%		8.6	54.6	36.8	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	58	536	495	1089	
	%	5.3	49.2	45.5	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	49	385	751	1185	
	%	4.1	32.5	63.4	100.0	
性別	男性	256	1679	1062	2997	
	%	8.5	56.0	35.4	100.0	
性別	女性	55	347	311	713	
	%	7.7	48.7	43.6	100.0	
年齢別	30歳未満	22	140	137	299	
	%	7.4	46.8	45.8	100.0	
	30歳以上40歳未満	40	294	279	613	
	%	6.5	48.0	45.5	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	119	784	563	1466	
	%	8.1	53.5	38.4	100.0	
年齢別	50歳以上	135	808	395	1338	
	%	10.1	60.4	29.5	100.0	
	職域別	本庁または県外	156	859	513	1528
		%	10.2	56.2	33.6	100.0
桑名		11	85	53	149	
%		7.4	57.0	35.6	100.0	
四日市		25	157	128	310	
%		8.1	50.6	41.3	100.0	
鈴鹿		6	68	37	111	
%		5.4	61.3	33.3	100.0	
津		44	274	206	524	
%		8.4	52.3	39.3	100.0	
職域別	松阪	29	199	145	373	
	%	7.8	53.4	38.9	100.0	
	伊賀	13	96	49	158	
	%	8.2	60.8	31.0	100.0	
	南勢志摩	14	156	127	297	
	%	4.7	52.5	42.8	100.0	
	紀北	6	62	59	127	
	%	4.7	48.8	46.5	100.0	
	紀南	12	76	55	143	
	%	8.4	53.1	38.5	100.0	
役職別	課長級以上	81	388	156	625	
	%	13.0	62.1	25.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	168	1170	787	2125	
	%	7.9	55.1	37.0	100.0	
役職別	主事・技師級	65	389	349	803	
	%	8.1	48.4	43.5	100.0	
役職別	現業	2	80	75	157	
	%	1.3	51.0	47.8	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q14 犯罪被害者等基本法

		内容(趣旨)を 知っている	あることは知っ ている	知らない	合計
総数	(人)	535	2551	701	3787
	%	14.1	67.4	18.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	101	564	518	1183
	%	8.5	47.7	43.8	100.0
性別	男性	399	2045	561	3005
	%	13.3	68.1	18.7	100.0
	女性	121	469	125	715
	%	16.9	65.6	17.5	100.0
年齢別	30歳未満	28	166	104	298
	%	9.4	55.7	34.9	100.0
	30歳以上40歳未満	81	412	122	615
	%	13.2	67.0	19.8	100.0
	40歳以上50歳未満	208	985	280	1473
	%	14.1	66.9	19.0	100.0
	50歳以上	205	954	182	1341
	%	15.3	71.1	13.6	100.0
職域別	本庁または県外	258	1031	243	1532
	%	16.8	67.3	15.9	100.0
	桑名	23	97	28	148
	%	15.5	65.5	18.9	100.0
	四日市	33	205	73	311
	%	10.6	65.9	23.5	100.0
	鈴鹿	12	85	14	111
	%	10.8	76.6	12.6	100.0
	津	69	346	111	526
	%	13.1	65.8	21.1	100.0
	松阪	50	253	71	374
	%	13.4	67.6	19.0	100.0
	伊賀	26	107	26	159
	%	16.4	67.3	16.4	100.0
	南勢志摩	28	211	60	299
	%	9.4	70.6	20.1	100.0
	紀北	11	83	33	127
	%	8.7	65.4	26.0	100.0
	紀南	15	97	31	143
	%	10.5	67.8	21.7	100.0
役職別	課長級以上	127	432	67	626
	%	20.3	69.0	10.7	100.0
	課長補佐級・主査級	287	1473	374	2134
	%	13.4	69.0	17.5	100.0
	主事・技師級	101	493	210	804
	%	12.6	61.3	26.1	100.0
	現業	9	112	36	157
	%	5.7	71.3	22.9	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q15 いじめ防止対策推進法

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		599	2284	884	3767
%		15.9	60.6	23.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	459	1810	718	2987
	%	15.4	60.6	24.0	100.0
性別	女性	126	439	149	714
	%	17.6	61.5	20.9	100.0
年齢別	30歳未満	35	182	80	297
	%	11.8	61.3	26.9	100.0
	30歳以上40歳未満	56	393	166	615
	%	9.1	63.9	27.0	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	242	884	340	1466
	%	16.5	60.3	23.2	100.0
年齢別	50歳以上	259	788	282	1329
	%	19.5	59.3	21.2	100.0
職域別	本庁または県外	318	882	325	1525
	%	20.9	57.8	21.3	100.0
	桑名	16	90	43	149
	%	10.7	60.4	28.9	100.0
	四日市	40	192	76	308
	%	13.0	62.3	24.7	100.0
	鈴鹿	15	74	19	108
	%	13.9	68.5	17.6	100.0
	津	77	326	119	522
	%	14.8	62.5	22.8	100.0
職域別	松阪	45	236	92	373
	%	12.1	63.3	24.7	100.0
職域別	伊賀	21	102	34	157
	%	13.4	65.0	21.7	100.0
職域別	南勢志摩	32	186	82	300
	%	10.7	62.0	27.3	100.0
職域別	紀北	13	70	43	126
	%	10.3	55.6	34.1	100.0
職域別	紀南	15	89	38	142
	%	10.6	62.7	26.8	100.0
役職別	課長級以上	155	353	110	618
	%	25.1	57.1	17.8	100.0
	課長補佐級・主査級	320	1300	503	2123
	%	15.1	61.2	23.7	100.0
役職別	主事・技師級	105	478	220	803
	%	13.1	59.5	27.4	100.0
役職別	現業	12	112	33	157
	%	7.6	71.3	21.0	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q16 人権が尊重される三重をつくる条例

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計	
総数 (人)		963	2152	666	3781	
%		25.5	56.9	17.6	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	250	604	236	1090	
	%	22.9	55.4	21.7	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	45	230	902	1177	
	%	3.8	19.5	76.6	100.0	
性別	男性	784	1735	483	3002	
	%	26.1	57.8	16.1	100.0	
性別	女性	162	381	169	712	
	%	22.8	53.5	23.7	100.0	
年齢別	30歳未満	30	151	117	298	
	%	10.1	50.7	39.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	95	362	160	617	
	%	15.4	58.7	25.9	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	369	874	227	1470	
	%	25.1	59.5	15.4	100.0	
年齢別	50歳以上	458	732	146	1336	
	%	34.3	54.8	10.9	100.0	
	職域別	本庁または県外	491	854	185	1530
		%	32.1	55.8	12.1	100.0
桑名		29	86	32	147	
%		19.7	58.5	21.8	100.0	
四日市		59	176	75	310	
%		19.0	56.8	24.2	100.0	
鈴鹿		24	62	25	111	
%		21.6	55.9	22.5	100.0	
津		113	306	105	524	
%		21.6	58.4	20.0	100.0	
職域別	松阪	78	218	76	372	
	%	21.0	58.6	20.4	100.0	
	伊賀	40	96	24	160	
	%	25.0	60.0	15.0	100.0	
	南勢志摩	71	168	60	299	
	%	23.7	56.2	20.1	100.0	
	紀北	26	67	35	128	
	%	20.3	52.3	27.3	100.0	
	紀南	23	88	33	144	
	%	16.0	61.1	22.9	100.0	
役職別	課長級以上	269	314	44	627	
	%	42.9	50.1	7.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	555	1277	295	2127	
	%	26.1	60.0	13.9	100.0	
	主事・技師級	117	435	254	806	
%	14.5	54.0	31.5	100.0		
役職別	現業	13	91	52	156	
	%	8.3	58.3	33.3	100.0	

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q17 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		1231	2370	199	3800
%		32.4	62.4	5.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	391	623	78	1092
	%	35.8	57.1	7.1	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	44	238	901	1183
	%	3.7	20.1	76.2	100.0
性別	男性	996	1871	148	3015
	%	33.0	62.1	4.9	100.0
性別	女性	215	455	48	718
	%	29.9	63.4	6.7	100.0
年齢別	30歳未満	68	188	43	299
	%	22.7	62.9	14.4	100.0
	30歳以上40歳未満	160	416	42	618
	%	25.9	67.3	6.8	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	485	940	54	1479
	%	32.8	63.6	3.7	100.0
年齢別	50歳以上	506	783	56	1345
	%	37.6	58.2	4.2	100.0
職域別	本庁または県外	552	933	53	1538
	%	35.9	60.7	3.4	100.0
	桑名	43	100	6	149
	%	28.9	67.1	4.0	100.0
	四日市	95	191	23	309
	%	30.7	61.8	7.4	100.0
	鈴鹿	42	59	10	111
	%	37.8	53.2	9.0	100.0
	津	156	341	31	528
	%	29.5	64.6	5.9	100.0
職域別	松阪	104	244	28	376
	%	27.7	64.9	7.4	100.0
職域別	伊賀	52	98	10	160
	%	32.5	61.3	6.3	100.0
職域別	南勢志摩	91	195	16	302
	%	30.1	64.6	5.3	100.0
職域別	紀北	37	84	6	127
	%	29.1	66.1	4.7	100.0
職域別	紀南	46	84	13	143
	%	32.2	58.7	9.1	100.0
役職別	課長級以上	291	323	17	631
	%	46.1	51.2	2.7	100.0
	課長補佐級・主査級	715	1346	75	2136
	%	33.5	63.0	3.5	100.0
役職別	主事・技師級	190	536	83	809
	%	23.5	66.3	10.3	100.0
役職別	現業	18	121	19	158
	%	11.4	76.6	12.0	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、改正前の「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」について調査した。

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q18 子どもを虐待から守る条例

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数 (人)		753	2104	935	3792
%		19.9	55.5	24.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	222	586	284	1092
	%	20.3	53.7	26.0	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	577	1664	768	3009
	%	19.2	55.3	25.5	100.0
	女性	159	408	151	718
	%	22.1	56.8	21.0	100.0
年齢別	30歳未満	43	148	107	298
	%	14.4	49.7	35.9	100.0
	30歳以上40歳未満	82	342	193	617
	%	13.3	55.4	31.3	100.0
	40歳以上50歳未満	284	823	368	1475
	%	19.3	55.8	24.9	100.0
	50歳以上	333	760	249	1342
	%	24.8	56.6	18.6	100.0
職域別	本庁または県外	368	839	326	1533
	%	24.0	54.7	21.3	100.0
	桑名	19	80	50	149
	%	12.8	53.7	33.6	100.0
	四日市	54	164	92	310
	%	17.4	52.9	29.7	100.0
	鈴鹿	16	69	26	111
	%	14.4	62.2	23.4	100.0
	津	116	286	126	528
	%	22.0	54.2	23.9	100.0
	松阪	52	224	99	375
	%	13.9	59.7	26.4	100.0
	伊賀	34	85	41	160
	%	21.3	53.1	25.6	100.0
	南勢志摩	45	181	73	299
	%	15.1	60.5	24.4	100.0
	紀北	21	64	43	128
	%	16.4	50.0	33.6	100.0
	紀南	17	83	42	142
	%	12.0	58.5	29.6	100.0
役職別	課長級以上	207	327	93	627
	%	33.0	52.2	14.8	100.0
	課長補佐級・主査級	400	1195	539	2134
	%	18.7	56.0	25.3	100.0
	主事・技師級	127	425	255	807
	%	15.7	52.7	31.6	100.0
	現業	9	120	29	158
	%	5.7	75.9	18.4	100.0

【問1】あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q19 三重県子ども条例

		内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない	合計
総数	(人)	827	2193	770	3790
	%	21.8	57.9	20.3	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	62	367	752	1181
	%	5.2	31.1	63.7	100.0
性別	男性	636	1716	654	3006
	%	21.2	57.1	21.8	100.0
	女性	174	441	102	717
	%	24.3	61.5	14.2	100.0
年齢別	30歳未満	53	181	64	298
	%	17.8	60.7	21.5	100.0
	30歳以上40歳未満	97	364	153	614
	%	15.8	59.3	24.9	100.0
	40歳以上50歳未満	311	859	307	1477
	%	21.1	58.2	20.8	100.0
	50歳以上	358	747	236	1341
	%	26.7	55.7	17.6	100.0
職域別	本庁または県外	425	876	235	1536
	%	27.7	57.0	15.3	100.0
	桑名	20	95	32	147
	%	13.6	64.6	21.8	100.0
	四日市	52	171	88	311
	%	16.7	55.0	28.3	100.0
	鈴鹿	22	69	20	111
	%	19.8	62.2	18.0	100.0
	津	126	297	105	528
	%	23.9	56.3	19.9	100.0
松阪	58	226	89	373	
%	15.5	60.6	23.9	100.0	
伊賀	32	92	36	160	
%	20.0	57.5	22.5	100.0	
南勢志摩	46	169	83	298	
%	15.4	56.7	27.9	100.0	
紀北	19	68	40	127	
%	15.0	53.5	31.5	100.0	
紀南	18	93	31	142	
%	12.7	65.5	21.8	100.0	
役職別	課長級以上	224	328	75	627
	%	35.7	52.3	12.0	100.0
	課長補佐級・主査級	443	1263	432	2138
	%	20.7	59.1	20.2	100.0
主事・技師級	145	468	190	803	
%	18.1	58.3	23.7	100.0	
現業	6	92	58	156	
%	3.8	59.0	37.2	100.0	

【問2】三重県では、「性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会」の実現をめざしています。あなたは、「三重県は人権が尊重されている社会になっている」と感じますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q20

		感じている	どちらか といえ ば感じ ている	どちら ともい えない	どちらか といえ ば感じ ない	感じない	合計
総数 (人)		201	1281	1643	349	140	3614
%		5.6	35.4	45.5	9.7	3.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	177	1066	1245	253	110	2851
	%	6.2	37.4	43.7	8.9	3.9	100.0
	女性	22	184	376	91	27	700
	%	3.1	26.3	53.7	13.0	3.9	100.0
年齢別	30歳未満	16	69	150	43	17	295
	%	5.4	23.4	50.8	14.6	5.8	100.0
	30歳以上40歳未満	29	146	325	62	33	595
	%	4.9	24.5	54.6	10.4	5.5	100.0
	40歳以上50歳未満	70	516	640	133	54	1413
	%	5.0	36.5	45.3	9.4	3.8	100.0
	50歳以上	82	530	507	101	33	1253
	%	6.5	42.3	40.5	8.1	2.6	100.0
職域別	本庁または県外	97	567	642	115	51	1472
	%	6.6	38.5	43.6	7.8	3.5	100.0
	桑名	9	46	69	16	3	143
	%	6.3	32.2	48.3	11.2	2.1	100.0
	四日市	10	111	133	30	9	293
	%	3.4	37.9	45.4	10.2	3.1	100.0
	鈴鹿	6	36	52	6	6	106
	%	5.7	34.0	49.1	5.7	5.7	100.0
	津	28	144	251	51	24	498
	%	5.6	28.9	50.4	10.2	4.8	100.0
	松阪	17	108	162	47	17	351
	%	4.8	30.8	46.2	13.4	4.8	100.0
伊賀	11	53	61	15	10	150	
%	7.3	35.3	40.7	10.0	6.7	100.0	
南勢志摩	8	103	129	33	9	282	
%	2.8	36.5	45.7	11.7	3.2	100.0	
紀北	5	44	62	13	3	127	
%	3.9	34.6	48.8	10.2	2.4	100.0	
紀南	7	52	62	11	6	138	
%	5.1	37.7	44.9	8.0	4.3	100.0	
役職別	課長級以上	51	295	196	33	8	583
	%	8.7	50.6	33.6	5.7	1.4	100.0
	課長補佐級・主査級	98	731	953	182	73	2037
	%	4.8	35.9	46.8	8.9	3.6	100.0
	主事・技師級	44	196	402	97	47	786
%	5.6	24.9	51.1	12.3	6.0	100.0	
現業	5	40	63	26	10	144	
%	3.5	27.8	43.8	18.1	6.9	100.0	

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q21 親の年齢

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	1532	1905	367	3804
	%	40.3	50.1	9.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	408	573	107	1088
	%	37.5	52.7	9.8	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1262	1478	283	3023
	%	41.7	48.9	9.4	100.0
	女性	248	389	79	716
	%	34.6	54.3	11.0	100.0
年齢別	30歳未満	154	111	34	299
	%	51.5	37.1	11.4	100.0
	30歳以上40歳未満	276	286	57	619
	%	44.6	46.2	9.2	100.0
	40歳以上50歳未満	582	746	155	1483
	%	39.2	50.3	10.5	100.0
	50歳以上	496	732	117	1345
	%	36.9	54.4	8.7	100.0
職域別	本庁または県外	566	840	134	1540
	%	36.8	54.5	8.7	100.0
	桑名	65	64	18	147
	%	44.2	43.5	12.2	100.0
	四日市	125	145	40	310
	%	40.3	46.8	12.9	100.0
	鈴鹿	49	47	15	111
	%	44.1	42.3	13.5	100.0
	津	208	281	41	530
	%	39.2	53.0	7.7	100.0
	松阪	174	165	38	377
	%	46.2	43.8	10.1	100.0
	伊賀	86	61	14	161
	%	53.4	37.9	8.7	100.0
	南勢志摩	117	161	22	300
	%	39.0	53.7	7.3	100.0
	紀北	51	58	20	129
	%	39.5	45.0	15.5	100.0
	紀南	67	56	21	144
	%	46.5	38.9	14.6	100.0
役職別	課長級以上	212	365	52	629
	%	33.7	58.0	8.3	100.0
	課長補佐級・主査級	826	1098	217	2141
	%	38.6	51.3	10.1	100.0
	主事・技師級	376	362	73	811
	%	46.4	44.6	9.0	100.0
	現業	90	50	19	159
	%	56.6	31.4	11.9	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q22 親の職業

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	766	2734	309	3809
	%	20.1	71.8	8.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	225	764	102	1091
	%	20.6	70.0	9.3	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	670	2112	245	3027
	%	22.1	69.8	8.1	100.0
	女性	81	576	61	718
	%	11.3	80.2	8.5	100.0
年齢別	30歳未満	86	172	42	300
	%	28.7	57.3	14.0	100.0
	30歳以上40歳未満	157	406	59	622
	%	25.2	65.3	9.5	100.0
	40歳以上50歳未満	293	1058	132	1483
	%	19.8	71.3	8.9	100.0
	50歳以上	215	1059	73	1347
	%	16.0	78.6	5.4	100.0
職域別	本庁または県外	272	1166	105	1543
	%	17.6	75.6	6.8	100.0
	桑名	35	95	18	148
	%	23.6	64.2	12.2	100.0
	四日市	65	209	35	309
	%	21.0	67.6	11.3	100.0
	鈴鹿	14	83	14	111
	%	12.6	74.8	12.6	100.0
	津	101	391	38	530
	%	19.1	73.8	7.2	100.0
	松阪	101	240	35	376
	%	26.9	63.8	9.3	100.0
	伊賀	39	112	10	161
	%	24.2	69.6	6.2	100.0
	南勢志摩	52	224	27	303
	%	17.2	73.9	8.9	100.0
	紀北	27	91	11	129
	%	20.9	70.5	8.5	100.0
	紀南	46	84	14	144
	%	31.9	58.3	9.7	100.0
役職別	課長級以上	75	528	25	628
	%	11.9	84.1	4.0	100.0
	課長補佐級・主査級	406	1565	173	2144
	%	18.9	73.0	8.1	100.0
	主事・技師級	207	521	84	812
	%	25.5	64.2	10.3	100.0
	現業	61	78	22	161
	%	37.9	48.4	13.7	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q23 家族構成

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	1854	1577	371	3802
	%	48.8	41.5	9.8	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	501	463	124	1088
	%	46.0	42.6	11.4	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1489	1239	293	3021
	%	49.3	41.0	9.7	100.0
	女性	333	310	73	716
	%	46.5	43.3	10.2	100.0
年齢別	30歳未満	168	102	30	300
	%	56.0	34.0	10.0	100.0
	30歳以上40歳未満	345	215	60	620
	%	55.6	34.7	9.7	100.0
	40歳以上50歳未満	719	594	164	1477
	%	48.7	40.2	11.1	100.0
	50歳以上	591	642	114	1347
	%	43.9	47.7	8.5	100.0
職域別	本庁または県外	721	674	145	1540
	%	46.8	43.8	9.4	100.0
	桑名	80	54	13	147
	%	54.4	36.7	8.8	100.0
	四日市	149	124	38	311
	%	47.9	39.9	12.2	100.0
	鈴鹿	56	39	14	109
	%	51.4	35.8	12.8	100.0
	津	267	221	42	530
	%	50.4	41.7	7.9	100.0
	松阪	194	144	38	376
	%	51.6	38.3	10.1	100.0
	伊賀	87	63	9	159
	%	54.7	39.6	5.7	100.0
南勢志摩	120	145	37	302	
%	39.7	48.0	12.3	100.0	
紀北	72	43	14	129	
%	55.8	33.3	10.9	100.0	
紀南	80	45	19	144	
%	55.6	31.3	13.2	100.0	
役職別	課長級以上	255	316	59	630
	%	40.5	50.2	9.4	100.0
	課長補佐級・主査級	1027	887	221	2135
	%	48.1	41.5	10.4	100.0
	主事・技師級	435	303	74	812
%	53.6	37.3	9.1	100.0	
現業	101	47	13	161	
%	62.7	29.2	8.1	100.0	

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q24 通勤時間

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	3580	146	85	3811
	%	93.9	3.8	2.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	1031	38	22	1091
	%	94.5	3.5	2.0	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2836	122	69	3027
	%	93.7	4.0	2.3	100.0
	女性	683	21	15	719
	%	95.0	2.9	2.1	100.0
年齢別	30歳未満	291	4	5	300
	%	97.0	1.3	1.7	100.0
	30歳以上40歳未満	587	22	12	621
	%	94.5	3.5	1.9	100.0
	40歳以上50歳未満	1379	63	41	1483
%	93.0	4.2	2.8	100.0	
	50歳以上	1269	53	27	1349
%	94.1	3.9	2.0	100.0	
職域別	本庁または県外	1441	68	34	1543
	%	93.4	4.4	2.2	100.0
	桑名	140	4	4	148
	%	94.6	2.7	2.7	100.0
	四日市	297	7	7	311
	%	95.5	2.3	2.3	100.0
	鈴鹿	102	5	4	111
	%	91.9	4.5	3.6	100.0
	津	491	30	9	530
	%	92.6	5.7	1.7	100.0
	松阪	352	13	11	376
	%	93.6	3.5	2.9	100.0
伊賀	155	3	3	161	
%	96.3	1.9	1.9	100.0	
南勢志摩	289	8	6	303	
%	95.4	2.6	2.0	100.0	
紀北	125	0	4	129	
%	96.9	0.0	3.1	100.0	
紀南	136	5	3	144	
%	94.4	3.5	2.1	100.0	
役職別	課長級以上	595	23	12	630
	%	94.4	3.7	1.9	100.0
	課長補佐級・主査級	2003	90	51	2144
	%	93.4	4.2	2.4	100.0
	主事・技師級	768	28	16	812
%	94.6	3.4	2.0	100.0	
現業	153	3	5	161	
%	95.0	1.9	3.1	100.0	

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q25 家の周囲の環境

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	585	2695	524	3804
	%	15.4	70.8	13.8	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	214	705	171	1090
	%	19.6	64.7	15.7	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	472	2138	408	3018
	%	15.6	70.8	13.5	100.0
	女性	97	518	106	721
	%	13.5	71.8	14.7	100.0
年齢別	30歳未満	78	166	57	301
	%	25.9	55.1	18.9	100.0
	30歳以上40歳未満	116	403	101	620
	%	18.7	65.0	16.3	100.0
	40歳以上50歳未満	208	1048	222	1478
	%	14.1	70.9	15.0	100.0
	50歳以上	164	1048	135	1347
	%	12.2	77.8	10.0	100.0
職域別	本庁または県外	198	1151	193	1542
	%	12.8	74.6	12.5	100.0
	桑名	28	104	16	148
	%	18.9	70.3	10.8	100.0
	四日市	55	200	56	311
	%	17.7	64.3	18.0	100.0
	鈴鹿	12	83	16	111
	%	10.8	74.8	14.4	100.0
	津	70	382	77	529
	%	13.2	72.2	14.6	100.0
	松阪	75	247	52	374
	%	20.1	66.0	13.9	100.0
	伊賀	32	106	23	161
	%	19.9	65.8	14.3	100.0
	南勢志摩	41	217	43	301
	%	13.6	72.1	14.3	100.0
	紀北	25	89	14	128
	%	19.5	69.5	10.9	100.0
	紀南	30	88	26	144
	%	20.8	61.1	18.1	100.0
役職別	課長級以上	52	530	46	628
	%	8.3	84.4	7.3	100.0
	課長補佐級・主査級	300	1547	290	2137
	%	14.0	72.4	13.6	100.0
	主事・技師級	170	508	135	813
	%	20.9	62.5	16.6	100.0
	現業	41	80	41	162
	%	25.3	49.4	25.3	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q26 本籍地

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	725	2755	332	3812
	%	19.0	72.3	8.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	271	695	125	1091
	%	24.8	63.7	11.5	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	602	2167	259	3028
	%	19.9	71.6	8.6	100.0
	女性	111	542	66	719
	%	15.4	75.4	9.2	100.0
年齢別	30歳未満	109	148	42	299
	%	36.5	49.5	14.0	100.0
	30歳以上40歳未満	139	417	66	622
	%	22.3	67.0	10.6	100.0
	40歳以上50歳未満	265	1085	133	1483
%	17.9	73.2	9.0	100.0	
	50歳以上	198	1065	87	1350
%	14.7	78.9	6.4	100.0	
職域別	本庁または県外	231	1207	106	1544
	%	15.0	78.2	6.9	100.0
	桑名	39	93	15	147
	%	26.5	63.3	10.2	100.0
	四日市	64	218	29	311
	%	20.6	70.1	9.3	100.0
	鈴鹿	19	78	14	111
	%	17.1	70.3	12.6	100.0
	津	97	384	48	529
	%	18.3	72.6	9.1	100.0
	松阪	101	235	41	377
	%	26.8	62.3	10.9	100.0
伊賀	35	109	17	161	
%	21.7	67.7	10.6	100.0	
南勢志摩	54	221	28	303	
%	17.8	72.9	9.2	100.0	
紀北	37	82	10	129	
%	28.7	63.6	7.8	100.0	
紀南	34	91	19	144	
%	23.6	63.2	13.2	100.0	
役職別	課長級以上	64	535	32	631
	%	10.1	84.8	5.1	100.0
	課長補佐級・主査級	358	1613	173	2144
	%	16.7	75.2	8.1	100.0
	主事・技師級	221	498	92	811
%	27.3	61.4	11.3	100.0	
現業	64	68	29	161	
%	39.8	42.2	18.0	100.0	

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q27 国籍

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	1637	1672	498	3807
	%	43.0	43.9	13.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	498	442	149	1089
	%	45.7	40.6	13.7	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1367	1287	370	3024
	%	45.2	42.6	12.2	100.0
	女性	245	355	119	719
	%	34.1	49.4	16.6	100.0
年齢別	30歳未満	157	97	45	299
	%	52.5	32.4	15.1	100.0
	30歳以上40歳未満	272	265	84	621
	%	43.8	42.7	13.5	100.0
	40歳以上50歳未満	622	654	206	1482
	%	42.0	44.1	13.9	100.0
	50歳以上	556	637	155	1348
	%	41.2	47.3	11.5	100.0
職域別	本庁または県外	641	705	195	1541
	%	41.6	45.7	12.7	100.0
	桑名	66	61	21	148
	%	44.6	41.2	14.2	100.0
	四日市	132	127	52	311
	%	42.4	40.8	16.7	100.0
	鈴鹿	42	54	15	111
	%	37.8	48.6	13.5	100.0
	津	216	251	63	530
	%	40.8	47.4	11.9	100.0
	松阪	189	136	51	376
	%	50.3	36.2	13.6	100.0
	伊賀	80	62	19	161
	%	49.7	38.5	11.8	100.0
	南勢志摩	113	153	36	302
	%	37.4	50.7	11.9	100.0
	紀北	60	54	15	129
	%	46.5	41.9	11.6	100.0
	紀南	74	49	21	144
	%	51.4	34.0	14.6	100.0
役職別	課長級以上	255	304	70	629
	%	40.5	48.3	11.1	100.0
	課長補佐級・主査級	902	965	276	2143
	%	42.1	45.0	12.9	100.0
	主事・技師級	370	326	115	811
	%	45.6	40.2	14.2	100.0
	現業	80	56	25	161
	%	49.7	34.8	15.5	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q28 好きな科目

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数 (人)		3503	184	121	3808
%		92.0	4.8	3.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	1025	42	24	1091
	%	94.0	3.8	2.2	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2770	160	96	3026
	%	91.5	5.3	3.2	100.0
	女性	675	19	24	718
	%	94.0	2.6	3.3	100.0
年齢別	30歳未満	289	4	7	300
	%	96.3	1.3	2.3	100.0
	30歳以上40歳未満	578	22	19	619
	%	93.4	3.6	3.1	100.0
	40歳以上50歳未満	1364	72	47	1483
	%	92.0	4.9	3.2	100.0
	50歳以上	1222	82	45	1349
	%	90.6	6.1	3.3	100.0
職域別	本庁または県外	1418	85	40	1543
	%	91.9	5.5	2.6	100.0
	桑名	140	5	3	148
	%	94.6	3.4	2.0	100.0
	四日市	291	9	11	311
	%	93.6	2.9	3.5	100.0
	鈴鹿	98	10	2	110
	%	89.1	9.1	1.8	100.0
	津	486	25	19	530
	%	91.7	4.7	3.6	100.0
	松阪	348	15	13	376
	%	92.6	4.0	3.5	100.0
	伊賀	153	5	2	160
	%	95.6	3.1	1.3	100.0
	南勢志摩	273	15	15	303
	%	90.1	5.0	5.0	100.0
	紀北	118	4	7	129
	%	91.5	3.1	5.4	100.0
	紀南	131	5	8	144
	%	91.0	3.5	5.6	100.0
役職別	課長級以上	573	39	19	631
	%	90.8	6.2	3.0	100.0
	課長補佐級・主査級	1974	104	65	2143
	%	92.1	4.9	3.0	100.0
	主事・技師級	763	23	24	810
	%	94.2	2.8	3.0	100.0
	現業	139	13	9	161
	%	86.3	8.1	5.6	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q29 尊敬する人物

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	2920	600	283	3803
	%	76.8	15.8	7.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	878	133	80	1091
	%	80.5	12.2	7.3	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2311	496	214	3021
	%	76.5	16.4	7.1	100.0
	女性	562	91	65	718
	%	78.3	12.7	9.1	100.0
年齢別	30歳未満	267	18	15	300
	%	89.0	6.0	5.0	100.0
	30歳以上40歳未満	503	76	41	620
	%	81.1	12.3	6.6	100.0
	40歳以上50歳未満	1147	225	109	1481
	%	77.4	15.2	7.4	100.0
	50歳以上	958	272	115	1345
	%	71.2	20.2	8.6	100.0
職域別	本庁または県外	1143	291	107	1541
	%	74.2	18.9	6.9	100.0
	桑名	114	22	12	148
	%	77.0	14.9	8.1	100.0
	四日市	237	47	26	310
	%	76.5	15.2	8.4	100.0
	鈴鹿	87	14	10	111
	%	78.4	12.6	9.0	100.0
	津	412	76	41	529
	%	77.9	14.4	7.8	100.0
	松阪	309	39	28	376
	%	82.2	10.4	7.4	100.0
	伊賀	127	18	16	161
	%	78.9	11.2	9.9	100.0
	南勢志摩	225	53	23	301
	%	74.8	17.6	7.6	100.0
	紀北	106	15	8	129
	%	82.2	11.6	6.2	100.0
	紀南	119	15	9	143
	%	83.2	10.5	6.3	100.0
役職別	課長級以上	434	144	50	628
	%	69.1	22.9	8.0	100.0
	課長補佐級・主査級	1630	343	167	2140
	%	76.2	16.0	7.8	100.0
	主事・技師級	671	89	51	811
	%	82.7	11.0	6.3	100.0
	現業	135	16	10	161
	%	83.9	9.9	6.2	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q30 家の宗教や宗派

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	269	3230	308	3807
	%	7.1	84.8	8.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	74	942	76	1092
	%	6.8	86.3	7.0	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	239	2540	246	3025
	%	7.9	84.0	8.1	100.0
	女性	22	639	57	718
	%	3.1	89.0	7.9	100.0
年齢別	30歳未満	26	241	33	300
	%	8.7	80.3	11.0	100.0
	30歳以上40歳未満	45	510	64	619
	%	7.3	82.4	10.3	100.0
	40歳以上50歳未満	113	1245	125	1483
	%	7.6	84.0	8.4	100.0
	50歳以上	76	1193	79	1348
	%	5.6	88.5	5.9	100.0
職域別	本庁または県外	82	1347	114	1543
	%	5.3	87.3	7.4	100.0
	桑名	12	121	13	146
	%	8.2	82.9	8.9	100.0
	四日市	28	261	22	311
	%	9.0	83.9	7.1	100.0
	鈴鹿	9	94	8	111
	%	8.1	84.7	7.2	100.0
	津	37	441	51	529
	%	7.0	83.4	9.6	100.0
	松阪	38	305	34	377
%	10.1	80.9	9.0	100.0	
	伊賀	11	132	18	161
	%	6.8	82.0	11.2	100.0
	南勢志摩	21	260	21	302
	%	7.0	86.1	7.0	100.0
	紀北	9	115	5	129
	%	7.0	89.1	3.9	100.0
	紀南	14	115	15	144
	%	9.7	79.9	10.4	100.0
役職別	課長級以上	20	588	22	630
	%	3.2	93.3	3.5	100.0
	課長補佐級・主査級	144	1839	159	2142
	%	6.7	85.9	7.4	100.0
	主事・技師級	62	660	89	811
	%	7.6	81.4	11.0	100.0
	現業	34	97	30	161
	%	21.1	60.2	18.6	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問3】企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q31 支持政党

		聞いてもよい	聞くべきでない	わからない	合計
総数	(人)	213	3358	237	3808
	%	5.6	88.2	6.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	71	954	66	1091
	%	6.5	87.4	6.0	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	190	2645	190	3025
	%	6.3	87.4	6.3	100.0
	女性	19	658	42	719
	%	2.6	91.5	5.8	100.0
年齢別	30歳未満	21	256	23	300
	%	7.0	85.3	7.7	100.0
	30歳以上40歳未満	34	534	53	621
	%	5.5	86.0	8.5	100.0
	40歳以上50歳未満	86	1302	95	1483
%	5.8	87.8	6.4	100.0	
	50歳以上	66	1221	60	1347
%	4.9	90.6	4.5	100.0	
職域別	本庁または県外	69	1394	80	1543
	%	4.5	90.3	5.2	100.0
	桑名	11	127	9	147
	%	7.5	86.4	6.1	100.0
	四日市	21	272	18	311
	%	6.8	87.5	5.8	100.0
	鈴鹿	6	99	5	110
	%	5.5	90.0	4.5	100.0
	津	31	463	36	530
	%	5.8	87.4	6.8	100.0
	松阪	27	322	28	377
	%	7.2	85.4	7.4	100.0
伊賀	7	136	17	160	
%	4.4	85.0	10.6	100.0	
南勢志摩	17	263	22	302	
%	5.6	87.1	7.3	100.0	
紀北	5	119	5	129	
%	3.9	92.2	3.9	100.0	
紀南	14	118	12	144	
%	9.7	81.9	8.3	100.0	
役職別	課長級以上	21	588	21	630
	%	3.3	93.3	3.3	100.0
	課長補佐級・主査級	113	1914	114	2141
	%	5.3	89.4	5.3	100.0
	主事・技師級	49	697	66	812
%	6.0	85.8	8.1	100.0	
現業	25	106	30	161	
%	15.5	65.8	18.6	100.0	

※平成17年度県職員意識調査は、「企業の採用選考の面接の時に、応募した高校生が、次のようなことを質問されたとします。あなた、これらを質問することについてどのように思いますか。」という質問文で調査した。

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q32 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		2209	1305	220	27	52	3813
%		57.9	34.2	5.8	0.7	1.4	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	672	393	90	14	18	1187
	%	56.6	33.1	7.6	1.2	1.5	100.0
性別	男性	1778	998	184	21	48	3029
	%	58.7	32.9	6.1	0.7	1.6	100.0
性別	女性	393	287	30	4	4	718
	%	54.7	40.0	4.2	0.6	0.6	100.0
年齢別	30歳未満	115	137	31	6	10	299
	%	38.5	45.8	10.4	2.0	3.3	100.0
	30歳以上40歳未満	335	221	46	6	12	620
	%	54.0	35.6	7.4	1.0	1.9	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	842	526	91	9	17	1485
	%	56.7	35.4	6.1	0.6	1.1	100.0
年齢別	50歳以上	885	403	44	5	13	1350
	%	65.6	29.9	3.3	0.4	1.0	100.0
職域別	本庁または県外	953	494	69	10	18	1544
	%	61.7	32.0	4.5	0.6	1.2	100.0
	桑名	72	63	12	1	1	149
	%	48.3	42.3	8.1	0.7	0.7	100.0
	四日市	174	112	22	0	3	311
	%	55.9	36.0	7.1	0.0	1.0	100.0
	鈴鹿	61	41	8	0	1	111
	%	55.0	36.9	7.2	0.0	0.9	100.0
	津	320	171	27	3	7	528
	%	60.6	32.4	5.1	0.6	1.3	100.0
職域別	松阪	213	120	32	6	6	377
	%	56.5	31.8	8.5	1.6	1.6	100.0
職域別	伊賀	90	59	9	1	2	161
	%	55.9	36.6	5.6	0.6	1.2	100.0
職域別	南勢志摩	165	121	12	2	3	303
	%	54.5	39.9	4.0	0.7	1.0	100.0
職域別	紀北	57	58	8	2	4	129
	%	44.2	45.0	6.2	1.6	3.1	100.0
職域別	紀南	75	49	13	1	6	144
	%	52.1	34.0	9.0	0.7	4.2	100.0
役職別	課長級以上	439	171	14	0	6	630
	%	69.7	27.1	2.2	0.0	1.0	100.0
	課長補佐級・主査級	1266	733	114	12	22	2147
	%	59.0	34.1	5.3	0.6	1.0	100.0
役職別	主事・技師級	403	307	70	9	21	810
	%	49.8	37.9	8.6	1.1	2.6	100.0
役職別	現業	71	71	13	3	3	161
	%	44.1	44.1	8.1	1.9	1.9	100.0

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q33 差別は法律で禁止する必要がある

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計	
総数 (人)		1295	1249	943	147	177	3811	
%		34.0	32.8	24.7	3.9	4.6	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	257	340	342	89	60	1088	
	%	23.6	31.3	31.4	8.2	5.5	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	384	378	303	53	62	1180	
	%	32.5	32.0	25.7	4.5	5.3	100.0	
性別	男性	1034	970	743	120	162	3029	
	%	34.1	32.0	24.5	4.0	5.3	100.0	
性別	女性	234	259	189	22	15	719	
	%	32.5	36.0	26.3	3.1	2.1	100.0	
年齢別	30歳未満	57	103	95	17	27	299	
	%	19.1	34.4	31.8	5.7	9.0	100.0	
	30歳以上40歳未満	193	198	160	30	39	620	
	%	31.1	31.9	25.8	4.8	6.3	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	501	478	384	57	66	1486	
	%	33.7	32.2	25.8	3.8	4.4	100.0	
年齢別	50歳以上	530	446	291	39	44	1350	
	%	39.3	33.0	21.6	2.9	3.3	100.0	
	職域別	本庁または県外	541	490	381	61	71	1544
		%	35.0	31.7	24.7	4.0	4.6	100.0
桑名		48	45	45	5	6	149	
%		32.2	30.2	30.2	3.4	4.0	100.0	
四日市		96	116	73	13	13	311	
%		30.9	37.3	23.5	4.2	4.2	100.0	
鈴鹿		30	43	27	5	6	111	
%		27.0	38.7	24.3	4.5	5.4	100.0	
津		203	180	117	12	17	529	
%		38.4	34.0	22.1	2.3	3.2	100.0	
職域別	松阪	134	113	94	12	24	377	
	%	35.5	30.0	24.9	3.2	6.4	100.0	
職域別	伊賀	50	51	40	10	10	161	
	%	31.1	31.7	24.8	6.2	6.2	100.0	
職域別	南勢志摩	101	97	83	11	11	303	
	%	33.3	32.0	27.4	3.6	3.6	100.0	
職域別	紀北	37	49	32	5	6	129	
	%	28.7	38.0	24.8	3.9	4.7	100.0	
職域別	紀南	42	43	37	9	13	144	
	%	29.2	29.9	25.7	6.3	9.0	100.0	
役職別	課長級以上	259	214	125	13	19	630	
	%	41.1	34.0	19.8	2.1	3.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	759	703	525	79	83	2149	
	%	35.3	32.7	24.4	3.7	3.9	100.0	
役職別	主事・技師級	219	263	218	42	67	809	
	%	27.1	32.5	26.9	5.2	8.3	100.0	
役職別	現業	41	45	59	9	7	161	
	%	25.5	28.0	36.6	5.6	4.3	100.0	

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q34 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計	
総数 (人)		170	470	1154	940	1063	3797	
%		4.5	12.4	30.4	24.8	28.0	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	57	158	358	284	230	1087	
	%	5.2	14.5	32.9	26.1	21.2	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	137	254	404	184	200	1179	
	%	11.6	21.5	34.3	15.6	17.0	100.0	
性別	男性	149	382	893	732	865	3021	
	%	4.9	12.6	29.6	24.2	28.6	100.0	
性別	女性	19	78	244	194	180	715	
	%	2.7	10.9	34.1	27.1	25.2	100.0	
年齢別	30歳未満	33	73	99	58	35	298	
	%	11.1	24.5	33.2	19.5	11.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	42	95	217	152	111	617	
	%	6.8	15.4	35.2	24.6	18.0	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	65	172	494	352	401	1484	
	%	4.4	11.6	33.3	23.7	27.0	100.0	
年齢別	50歳以上	29	118	328	365	505	1345	
	%	2.2	8.8	24.4	27.1	37.5	100.0	
	職域別	本庁または県外	58	162	446	380	492	1538
		%	3.8	10.5	29.0	24.7	32.0	100.0
職域別	桑名	9	27	47	31	35	149	
	%	6.0	18.1	31.5	20.8	23.5	100.0	
職域別	四日市	16	44	101	79	70	310	
	%	5.2	14.2	32.6	25.5	22.6	100.0	
職域別	鈴鹿	8	7	31	37	28	111	
	%	7.2	6.3	27.9	33.3	25.2	100.0	
職域別	津	23	65	175	123	140	526	
	%	4.4	12.4	33.3	23.4	26.6	100.0	
職域別	松阪	22	53	114	89	98	376	
	%	5.9	14.1	30.3	23.7	26.1	100.0	
職域別	伊賀	8	25	43	36	49	161	
	%	5.0	15.5	26.7	22.4	30.4	100.0	
職域別	南勢志摩	9	39	106	74	75	303	
	%	3.0	12.9	35.0	24.4	24.8	100.0	
職域別	紀北	5	22	33	40	29	129	
	%	3.9	17.1	25.6	31.0	22.5	100.0	
職域別	紀南	10	16	43	39	35	143	
	%	7.0	11.2	30.1	27.3	24.5	100.0	
役職別	課長級以上	11	47	118	182	268	626	
	%	1.8	7.5	18.8	29.1	42.8	100.0	
	課長補佐級・主査級	71	235	687	530	620	2143	
	%	3.3	11.0	32.1	24.7	28.9	100.0	
役職別	主事・技師級	70	151	272	171	143	807	
	%	8.7	18.7	33.7	21.2	17.7	100.0	
役職別	現業	16	26	60	37	22	161	
	%	9.9	16.1	37.3	23.0	13.7	100.0	

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q35 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計	
総数 (人)		2016	1457	265	22	38	3798	
%		53.1	38.4	7.0	0.6	1.0	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	-	-	
過去調査	平成24年度県民意識調査	643	400	109	9	20	1181	
	%	54.4	33.9	9.2	0.8	1.7	100.0	
性別	男性	1589	1162	222	17	29	3019	
	%	52.6	38.5	7.4	0.6	1.0	100.0	
性別	女性	394	272	36	5	9	716	
	%	55.0	38.0	5.0	0.7	1.3	100.0	
年齢別	30歳未満	160	122	14	1	1	298	
	%	53.7	40.9	4.7	0.3	0.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	331	226	50	4	8	619	
	%	53.5	36.5	8.1	0.6	1.3	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	725	615	118	12	10	1480	
	%	49.0	41.6	8.0	0.8	0.7	100.0	
年齢別	50歳以上	772	472	77	5	19	1345	
	%	57.4	35.1	5.7	0.4	1.4	100.0	
	職域別	本庁または県外	851	563	98	10	18	1540
		%	55.3	36.6	6.4	0.6	1.2	100.0
職域別	桑名	65	68	12	1	3	149	
	%	43.6	45.6	8.1	0.7	2.0	100.0	
職域別	四日市	148	138	22	0	2	310	
	%	47.7	44.5	7.1	0.0	0.6	100.0	
職域別	鈴鹿	50	52	5	1	3	111	
	%	45.0	46.8	4.5	0.9	2.7	100.0	
職域別	津	284	202	32	3	3	524	
	%	54.2	38.5	6.1	0.6	0.6	100.0	
職域別	松阪	193	139	37	1	5	375	
	%	51.5	37.1	9.9	0.3	1.3	100.0	
職域別	伊賀	99	52	9	1	0	161	
	%	61.5	32.3	5.6	0.6	0.0	100.0	
職域別	南勢志摩	160	115	23	2	2	302	
	%	53.0	38.1	7.6	0.7	0.7	100.0	
職域別	紀北	58	60	7	2	2	129	
	%	45.0	46.5	5.4	1.6	1.6	100.0	
職域別	紀南	82	47	14	1	0	144	
	%	56.9	32.6	9.7	0.7	0.0	100.0	
役職別	課長級以上	384	207	26	3	7	627	
	%	61.2	33.0	4.1	0.5	1.1	100.0	
	課長補佐級・主査級	1102	847	154	14	22	2139	
	%	51.5	39.6	7.2	0.7	1.0	100.0	
役職別	主事・技師級	435	304	59	3	8	809	
	%	53.8	37.6	7.3	0.4	1.0	100.0	
役職別	現業	63	77	18	2	1	161	
	%	39.1	47.8	11.2	1.2	0.6	100.0	

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q36 あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1817	1433	436	58	52	3796
%		47.9	37.8	11.5	1.5	1.4	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	571	405	163	15	26	1180
	%	48.4	34.3	13.8	1.3	2.2	100.0
性別	男性	1439	1131	359	47	45	3021
	%	47.6	37.4	11.9	1.6	1.5	100.0
	女性	352	276	69	11	6	714
	%	49.3	38.7	9.7	1.5	0.8	100.0
年齢別	30歳未満	112	131	43	8	5	299
	%	37.5	43.8	14.4	2.7	1.7	100.0
	30歳以上40歳未満	273	216	96	18	15	618
	%	44.2	35.0	15.5	2.9	2.4	100.0
	40歳以上50歳未満	672	596	172	18	19	1477
	%	45.5	40.4	11.6	1.2	1.3	100.0
	50歳以上	740	467	116	14	11	1348
	%	54.9	34.6	8.6	1.0	0.8	100.0
職域別	本庁または県外	809	532	151	24	23	1539
	%	52.6	34.6	9.8	1.6	1.5	100.0
	桑名	54	65	25	4	1	149
	%	36.2	43.6	16.8	2.7	0.7	100.0
	四日市	141	123	35	6	3	308
	%	45.8	39.9	11.4	1.9	1.0	100.0
	鈴鹿	50	42	15	1	3	111
	%	45.0	37.8	13.5	0.9	2.7	100.0
	津	252	201	61	8	6	528
	%	47.7	38.1	11.6	1.5	1.1	100.0
	松阪	173	144	43	8	8	376
	%	46.0	38.3	11.4	2.1	2.1	100.0
	伊賀	77	64	17	0	2	160
	%	48.1	40.0	10.6	0.0	1.3	100.0
	南勢志摩	130	123	43	3	2	301
	%	43.2	40.9	14.3	1.0	0.7	100.0
	紀北	51	59	16	1	2	129
	%	39.5	45.7	12.4	0.8	1.6	100.0
	紀南	60	60	21	2	1	144
	%	41.7	41.7	14.6	1.4	0.7	100.0
役職別	課長級以上	377	211	29	3	6	626
	%	60.2	33.7	4.6	0.5	1.0	100.0
	課長補佐級・主査級	1012	847	234	29	19	2141
	%	47.3	39.6	10.9	1.4	0.9	100.0
	主事・技師級	345	295	124	22	21	807
%	42.8	36.6	15.4	2.7	2.6	100.0	
	現業	57	60	36	4	5	162
	%	35.2	37.0	22.2	2.5	3.1	100.0

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q37 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		622	1086	1364	367	363	3802
%		16.4	28.6	35.9	9.7	9.5	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	180	323	376	119	91	1089
	%	16.5	29.7	34.5	10.9	8.4	100.0
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	532	857	1063	277	295	3024
	%	17.6	28.3	35.2	9.2	9.8	100.0
性別	女性	77	205	284	86	64	716
	%	10.8	28.6	39.7	12.0	8.9	100.0
年齢別	30歳未満	61	99	94	25	20	299
	%	20.4	33.1	31.4	8.4	6.7	100.0
	30歳以上40歳未満	125	178	223	55	36	617
	%	20.3	28.8	36.1	8.9	5.8	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	261	413	548	128	136	1486
	%	17.6	27.8	36.9	8.6	9.2	100.0
年齢別	50歳以上	159	375	487	155	168	1344
	%	11.8	27.9	36.2	11.5	12.5	100.0
職域別	本庁または県外	244	411	559	150	175	1539
	%	15.9	26.7	36.3	9.7	11.4	100.0
	桑名	30	36	50	19	14	149
	%	20.1	24.2	33.6	12.8	9.4	100.0
	四日市	56	105	112	18	20	311
	%	18.0	33.8	36.0	5.8	6.4	100.0
	鈴鹿	18	31	44	12	5	110
	%	16.4	28.2	40.0	10.9	4.5	100.0
	津	77	170	193	46	43	529
	%	14.6	32.1	36.5	8.7	8.1	100.0
職域別	松阪	65	124	119	36	32	376
	%	17.3	33.0	31.6	9.6	8.5	100.0
職域別	伊賀	24	44	53	17	23	161
	%	14.9	27.3	32.9	10.6	14.3	100.0
職域別	南勢志摩	50	80	127	23	22	302
	%	16.6	26.5	42.1	7.6	7.3	100.0
職域別	紀北	16	33	46	23	10	128
	%	12.5	25.8	35.9	18.0	7.8	100.0
職域別	紀南	28	34	48	19	15	144
	%	19.4	23.6	33.3	13.2	10.4	100.0
役職別	課長級以上	65	174	210	84	92	625
	%	10.4	27.8	33.6	13.4	14.7	100.0
	課長補佐級・主査級	340	612	794	201	197	2144
	%	15.9	28.5	37.0	9.4	9.2	100.0
役職別	主事・技師級	169	227	279	73	62	810
	%	20.9	28.0	34.4	9.0	7.7	100.0
役職別	現業	33	52	61	6	9	161
	%	20.5	32.3	37.9	3.7	5.6	100.0

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q38 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1365	1764	569	61	28	3787
%		36.0	46.6	15.0	1.6	0.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	452	486	199	26	15	1178
	%	38.4	41.3	16.9	2.2	1.3	100.0
性別	男性	1082	1398	461	45	24	3010
	%	35.9	46.4	15.3	1.5	0.8	100.0
	女性	264	337	98	12	4	715
	%	36.9	47.1	13.7	1.7	0.6	100.0
年齢別	30歳未満	104	128	52	8	6	298
	%	34.9	43.0	17.4	2.7	2.0	100.0
	30歳以上40歳未満	189	290	114	17	5	615
	%	30.7	47.2	18.5	2.8	0.8	100.0
	40歳以上50歳未満	518	703	231	17	10	1479
	%	35.0	47.5	15.6	1.1	0.7	100.0
	50歳以上	539	618	163	15	7	1342
	%	40.2	46.1	12.1	1.1	0.5	100.0
職域別	本庁または県外	576	708	205	31	13	1533
	%	37.6	46.2	13.4	2.0	0.8	100.0
	桑名	48	72	24	4	0	148
	%	32.4	48.6	16.2	2.7	0.0	100.0
	四日市	107	157	40	2	3	309
	%	34.6	50.8	12.9	0.6	1.0	100.0
	鈴鹿	36	55	17	1	0	109
	%	33.0	50.5	15.6	0.9	0.0	100.0
	津	201	231	83	10	1	526
	%	38.2	43.9	15.8	1.9	0.2	100.0
	松阪	133	167	68	2	6	376
	%	35.4	44.4	18.1	0.5	1.6	100.0
	伊賀	62	68	28	2	0	160
	%	38.8	42.5	17.5	1.3	0.0	100.0
	南勢志摩	96	150	52	2	1	301
	%	31.9	49.8	17.3	0.7	0.3	100.0
	紀北	37	71	18	1	2	129
	%	28.7	55.0	14.0	0.8	1.6	100.0
	紀南	57	63	20	2	2	144
	%	39.6	43.8	13.9	1.4	1.4	100.0
役職別	課長級以上	272	277	68	6	3	626
	%	43.5	44.2	10.9	1.0	0.5	100.0
	課長補佐級・主査級	744	1034	312	30	14	2134
	%	34.9	48.5	14.6	1.4	0.7	100.0
	主事・技師級	286	357	136	17	10	806
	%	35.5	44.3	16.9	2.1	1.2	100.0
	現業	48	69	39	4	0	160
	%	30.0	43.1	24.4	2.5	0.0	100.0

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q39 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計	
総数 (人)		43	107	304	961	2381	3796	
%		1.1	2.8	8.0	25.3	62.7	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	3	14	132	269	672	1090	
	%	0.3	1.3	12.1	24.7	61.7	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	21	44	252	239	620	1176	
	%	1.8	3.7	21.4	20.3	52.7	100.0	
性別	男性	32	88	256	755	1888	3019	
	%	1.1	2.9	8.5	25.0	62.5	100.0	
性別	女性	9	17	40	191	458	715	
	%	1.3	2.4	5.6	26.7	64.1	100.0	
年齢別	30歳未満	1	14	23	102	158	298	
	%	0.3	4.7	7.7	34.2	53.0	100.0	
	30歳以上40歳未満	7	18	52	187	352	616	
	%	1.1	2.9	8.4	30.4	57.1	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	21	50	137	370	903	1481	
	%	1.4	3.4	9.3	25.0	61.0	100.0	
年齢別	50歳以上	12	23	84	290	938	1347	
	%	0.9	1.7	6.2	21.5	69.6	100.0	
	職域別	本庁または県外	19	43	99	352	1028	1541
		%	1.2	2.8	6.4	22.8	66.7	100.0
桑名		0	4	19	43	82	148	
%		0.0	2.7	12.8	29.1	55.4	100.0	
四日市		1	8	23	82	194	308	
%		0.3	2.6	7.5	26.6	63.0	100.0	
鈴鹿		2	0	11	31	66	110	
%		1.8	0.0	10.0	28.2	60.0	100.0	
津		6	15	46	135	326	528	
%		1.1	2.8	8.7	25.6	61.7	100.0	
職域別	松阪	5	12	36	102	219	374	
	%	1.3	3.2	9.6	27.3	58.6	100.0	
職域別	伊賀	2	5	13	43	97	160	
	%	1.3	3.1	8.1	26.9	60.6	100.0	
職域別	南勢志摩	2	12	31	79	178	302	
	%	0.7	4.0	10.3	26.2	58.9	100.0	
職域別	紀北	1	4	7	40	77	129	
	%	0.8	3.1	5.4	31.0	59.7	100.0	
職域別	紀南	2	2	13	41	86	144	
	%	1.4	1.4	9.0	28.5	59.7	100.0	
役職別	課長級以上	4	4	26	131	463	628	
	%	0.6	0.6	4.1	20.9	73.7	100.0	
	課長補佐級・主査級	23	62	178	527	1351	2141	
	%	1.1	2.9	8.3	24.6	63.1	100.0	
役職別	主事・技師級	6	31	65	231	473	806	
	%	0.7	3.8	8.1	28.7	58.7	100.0	
役職別	現業	7	8	26	57	62	160	
	%	4.4	5.0	16.3	35.6	38.8	100.0	

【問4】人権や差別をめぐって、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q40 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		618	1003	1153	463	568	3805
%		16.2	26.4	30.3	12.2	14.9	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	194	305	303	131	156	1089
	%	17.8	28.0	27.8	12.0	14.3	100.0
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	454	327	243	68	93	1185
	%	38.3	27.6	20.5	5.7	7.8	100.0
性別	男性	507	814	888	336	479	3024
	%	16.8	26.9	29.4	11.1	15.8	100.0
性別	女性	103	179	247	117	74	720
	%	14.3	24.9	34.3	16.3	10.3	100.0
年齢別	30歳未満	41	63	80	63	54	301
	%	13.6	20.9	26.6	20.9	17.9	100.0
	30歳以上40歳未満	110	143	183	81	103	620
	%	17.7	23.1	29.5	13.1	16.6	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	247	390	485	167	196	1485
	%	16.6	26.3	32.7	11.2	13.2	100.0
年齢別	50歳以上	212	394	390	144	206	1346
	%	15.8	29.3	29.0	10.7	15.3	100.0
職域別	本庁または県外	244	398	467	187	251	1547
	%	15.8	25.7	30.2	12.1	16.2	100.0
	桑名	17	41	50	19	22	149
	%	11.4	27.5	33.6	12.8	14.8	100.0
	四日市	49	80	88	53	40	310
	%	15.8	25.8	28.4	17.1	12.9	100.0
	鈴鹿	19	33	33	14	11	110
	%	17.3	30.0	30.0	12.7	10.0	100.0
	津	93	133	163	57	80	526
	%	17.7	25.3	31.0	10.8	15.2	100.0
職域別	松阪	67	111	110	40	49	377
	%	17.8	29.4	29.2	10.6	13.0	100.0
職域別	伊賀	24	47	47	16	25	159
	%	15.1	29.6	29.6	10.1	15.7	100.0
職域別	南勢志摩	49	76	107	33	38	303
	%	16.2	25.1	35.3	10.9	12.5	100.0
職域別	紀北	17	38	39	13	22	129
	%	13.2	29.5	30.2	10.1	17.1	100.0
職域別	紀南	31	34	34	25	20	144
	%	21.5	23.6	23.6	17.4	13.9	100.0
役職別	課長級以上	98	187	163	67	113	628
	%	15.6	29.8	26.0	10.7	18.0	100.0
	課長補佐級・主査級	336	584	696	246	281	2143
	%	15.7	27.3	32.5	11.5	13.1	100.0
役職別	主事・技師級	137	180	223	120	152	812
	%	16.9	22.2	27.5	14.8	18.7	100.0
役職別	現業	36	38	51	24	13	162
	%	22.2	23.5	31.5	14.8	8.0	100.0

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q41 児童虐待について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		593	2228	992	3813	
%		15.6	58.4	26.0	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	215	634	240	1089	
	%	19.7	58.2	22.0	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	298	665	214	1177	
	%	25.3	56.5	18.2	100.0	
性別	男性	427	1754	849	3030	
	%	14.1	57.9	28.0	100.0	
性別	女性	156	438	127	721	
	%	21.6	60.7	17.6	100.0	
年齢別	30歳未満	28	140	135	303	
	%	9.2	46.2	44.6	100.0	
	30歳以上40歳未満	103	359	158	620	
	%	16.6	57.9	25.5	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	213	879	392	1484	
	%	14.4	59.2	26.4	100.0	
年齢別	50歳以上	239	821	291	1351	
	%	17.7	60.8	21.5	100.0	
	職域別	本庁または県外	245	917	383	1545
		%	15.9	59.4	24.8	100.0
桑名		16	80	53	149	
%		10.7	53.7	35.6	100.0	
四日市		46	173	93	312	
%		14.7	55.4	29.8	100.0	
鈴鹿		17	74	20	111	
%		15.3	66.7	18.0	100.0	
津		108	318	105	531	
%		20.3	59.9	19.8	100.0	
職域別	松阪	48	226	102	376	
	%	12.8	60.1	27.1	100.0	
	伊賀	28	81	52	161	
	%	17.4	50.3	32.3	100.0	
	南勢志摩	50	172	81	303	
	%	16.5	56.8	26.7	100.0	
	紀北	13	75	41	129	
	%	10.1	58.1	31.8	100.0	
	紀南	13	84	47	144	
	%	9.0	58.3	32.6	100.0	
役職別	課長級以上	115	389	127	631	
	%	18.2	61.6	20.1	100.0	
	課長補佐級・主査級	324	1273	547	2144	
	%	15.1	59.4	25.5	100.0	
役職別	主事・技師級	122	433	260	815	
	%	15.0	53.1	31.9	100.0	
役職別	現業	20	101	41	162	
	%	12.3	62.3	25.3	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q42 女性差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		335	1976	1496	3807	
%		8.8	51.9	39.3	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	128	594	367	1089	
	%	11.8	54.5	33.7	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	107	542	529	1178	
	%	9.1	46.0	44.9	100.0	
性別	男性	228	1532	1267	3027	
	%	7.5	50.6	41.9	100.0	
性別	女性	98	414	206	718	
	%	13.6	57.7	28.7	100.0	
年齢別	30歳未満	18	115	167	300	
	%	6.0	38.3	55.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	49	298	274	621	
	%	7.9	48.0	44.1	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	118	738	626	1482	
	%	8.0	49.8	42.2	100.0	
年齢別	50歳以上	140	804	405	1349	
	%	10.4	59.6	30.0	100.0	
	職域別	本庁または県外	143	804	596	1543
		%	9.3	52.1	38.6	100.0
桑名		12	72	65	149	
%		8.1	48.3	43.6	100.0	
四日市		20	152	139	311	
%		6.4	48.9	44.7	100.0	
鈴鹿		10	64	37	111	
%		9.0	57.7	33.3	100.0	
津		58	276	196	530	
%		10.9	52.1	37.0	100.0	
職域別	松阪	25	217	134	376	
	%	6.6	57.7	35.6	100.0	
	伊賀	14	71	75	160	
	%	8.8	44.4	46.9	100.0	
	南勢志摩	31	161	110	302	
	%	10.3	53.3	36.4	100.0	
	紀北	8	68	53	129	
	%	6.2	52.7	41.1	100.0	
	紀南	6	69	69	144	
	%	4.2	47.9	47.9	100.0	
役職別	課長級以上	73	387	170	630	
	%	11.6	61.4	27.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	175	1117	851	2143	
	%	8.2	52.1	39.7	100.0	
役職別	主事・技師級	67	364	381	812	
	%	8.3	44.8	46.9	100.0	
役職別	現業	9	85	67	161	
	%	5.6	52.8	41.6	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q43 障がい者差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		365	1984	1453	3802	
%		9.6	52.2	38.2	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	112	602	375	1089	
	%	10.3	55.3	34.4	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	161	616	401	1178	
	%	13.7	52.3	34.0	100.0	
性別	男性	263	1568	1193	3024	
	%	8.7	51.9	39.5	100.0	
性別	女性	94	381	241	716	
	%	13.1	53.2	33.7	100.0	
年齢別	30歳未満	18	110	172	300	
	%	6.0	36.7	57.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	54	293	272	619	
	%	8.7	47.3	43.9	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	135	736	608	1479	
	%	9.1	49.8	41.1	100.0	
年齢別	50歳以上	149	817	383	1349	
	%	11.0	60.6	28.4	100.0	
	職域別	本庁または県外	139	815	586	1540
		%	9.0	52.9	38.1	100.0
桑名		8	82	59	149	
%		5.4	55.0	39.6	100.0	
四日市		22	155	133	310	
%		7.1	50.0	42.9	100.0	
鈴鹿		12	63	35	110	
%		10.9	57.3	31.8	100.0	
津		69	280	181	530	
%		13.0	52.8	34.2	100.0	
職域別	松阪	26	211	139	376	
	%	6.9	56.1	37.0	100.0	
	伊賀	27	74	59	160	
	%	16.9	46.3	36.9	100.0	
	南勢志摩	34	159	109	302	
	%	11.3	52.6	36.1	100.0	
	紀北	11	57	61	129	
	%	8.5	44.2	47.3	100.0	
	紀南	10	60	74	144	
	%	6.9	41.7	51.4	100.0	
役職別	課長級以上	73	398	160	631	
	%	11.6	63.1	25.4	100.0	
	課長補佐級・主査級	196	1109	833	2138	
	%	9.2	51.9	39.0	100.0	
役職別	主事・技師級	72	360	379	811	
	%	8.9	44.4	46.7	100.0	
役職別	現業	15	91	55	161	
	%	9.3	56.5	34.2	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q44 在日韓国・朝鮮人差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		201	1440	2163	3804	
%		5.3	37.9	56.9	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	71	421	596	1088	
	%	6.5	38.7	54.8	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	79	437	657	1173	
	%	6.7	37.3	56.0	100.0	
性別	男性	164	1145	1717	3026	
	%	5.4	37.8	56.7	100.0	
性別	女性	33	266	417	716	
	%	4.6	37.2	58.2	100.0	
年齢別	30歳未満	13	88	199	300	
	%	4.3	29.3	66.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	28	190	402	620	
	%	4.5	30.6	64.8	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	73	533	873	1479	
	%	4.9	36.0	59.0	100.0	
年齢別	50歳以上	82	608	660	1350	
	%	6.1	45.0	48.9	100.0	
	職域別	本庁または県外	80	589	872	1541
		%	5.2	38.2	56.6	100.0
桑名		10	50	88	148	
%		6.8	33.8	59.5	100.0	
四日市		15	121	175	311	
%		4.8	38.9	56.3	100.0	
鈴鹿		6	48	57	111	
%		5.4	43.2	51.4	100.0	
津		24	203	303	530	
%		4.5	38.3	57.2	100.0	
職域別	松阪	19	156	201	376	
	%	5.1	41.5	53.5	100.0	
職域別	伊賀	12	58	90	160	
	%	7.5	36.3	56.3	100.0	
職域別	南勢志摩	17	109	176	302	
	%	5.6	36.1	58.3	100.0	
職域別	紀北	6	52	71	129	
	%	4.7	40.3	55.0	100.0	
職域別	紀南	8	33	103	144	
	%	5.6	22.9	71.5	100.0	
役職別	課長級以上	40	303	288	631	
	%	6.3	48.0	45.6	100.0	
	課長補佐級・主査級	100	786	1253	2139	
	%	4.7	36.7	58.6	100.0	
役職別	主事・技師級	44	260	508	812	
	%	5.4	32.0	62.6	100.0	
役職別	現業	12	70	79	161	
	%	7.5	43.5	49.1	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q45 外国人労働者差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		157	1313	2322	3792	
%		4.1	34.6	61.2	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	54	369	664	1087	
	%	5.0	33.9	61.1	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	61	425	688	1174	
	%	5.2	36.2	58.6	100.0	
性別	男性	124	1035	1856	3015	
	%	4.1	34.3	61.6	100.0	
性別	女性	29	254	432	715	
	%	4.1	35.5	60.4	100.0	
年齢別	30歳未満	7	64	229	300	
	%	2.3	21.3	76.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	21	177	421	619	
	%	3.4	28.6	68.0	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	57	479	939	1475	
	%	3.9	32.5	63.7	100.0	
年齢別	50歳以上	67	578	699	1344	
	%	5.0	43.0	52.0	100.0	
	職域別	本庁または県外	62	563	912	1537
		%	4.0	36.6	59.3	100.0
桑名		7	55	87	149	
%		4.7	36.9	58.4	100.0	
四日市		9	108	192	309	
%		2.9	35.0	62.1	100.0	
鈴鹿		6	45	59	110	
%		5.5	40.9	53.6	100.0	
津		19	186	324	529	
%		3.6	35.2	61.2	100.0	
職域別	松阪	13	134	228	375	
	%	3.5	35.7	60.8	100.0	
職域別	伊賀	14	39	105	158	
	%	8.9	24.7	66.5	100.0	
職域別	南勢志摩	15	91	195	301	
	%	5.0	30.2	64.8	100.0	
職域別	紀北	3	42	84	129	
	%	2.3	32.6	65.1	100.0	
職域別	紀南	5	34	105	144	
	%	3.5	23.6	72.9	100.0	
役職別	課長級以上	37	286	304	627	
	%	5.9	45.6	48.5	100.0	
	課長補佐級・主査級	81	725	1327	2133	
	%	3.8	34.0	62.2	100.0	
役職別	主事・技師級	28	225	557	810	
	%	3.5	27.8	68.8	100.0	
役職別	現業	7	60	94	161	
	%	4.3	37.3	58.4	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q46 部落差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		189	1725	1883	3797	
%		5.0	45.4	49.6	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	68	529	492	1089	
	%	6.2	48.6	45.2	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	93	524	554	1171	
	%	7.9	44.7	47.3	100.0	
性別	男性	150	1389	1484	3023	
	%	5.0	45.9	49.1	100.0	
性別	女性	35	303	375	713	
	%	4.9	42.5	52.6	100.0	
年齢別	30歳未満	12	97	191	300	
	%	4.0	32.3	63.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	22	229	368	619	
	%	3.6	37.0	59.5	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	64	643	771	1478	
	%	4.3	43.5	52.2	100.0	
年齢別	50歳以上	87	735	523	1345	
	%	6.5	54.6	38.9	100.0	
	職域別	本庁または県外	92	703	744	1539
		%	6.0	45.7	48.3	100.0
桑名		9	60	80	149	
%		6.0	40.3	53.7	100.0	
四日市		11	141	159	311	
%		3.5	45.3	51.1	100.0	
鈴鹿		6	54	50	110	
%		5.5	49.1	45.5	100.0	
津		25	228	276	529	
%		4.7	43.1	52.2	100.0	
職域別	松阪	15	185	175	375	
	%	4.0	49.3	46.7	100.0	
職域別	伊賀	13	75	72	160	
	%	8.1	46.9	45.0	100.0	
職域別	南勢志摩	6	147	147	300	
	%	2.0	49.0	49.0	100.0	
職域別	紀北	4	61	64	129	
	%	3.1	47.3	49.6	100.0	
職域別	紀南	5	50	89	144	
	%	3.5	34.7	61.8	100.0	
役職別	課長級以上	41	362	227	630	
	%	6.5	57.5	36.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	95	964	1077	2136	
	%	4.4	45.1	50.4	100.0	
役職別	主事・技師級	39	297	475	811	
	%	4.8	36.6	58.6	100.0	
役職別	現業	10	80	70	160	
	%	6.3	50.0	43.8	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q47 高齢者虐待について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		220	1660	1915	3795	
%		5.8	43.7	50.5	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	115	518	540	1173	
	%	9.8	44.2	46.0	100.0	
性別	男性	155	1294	1570	3019	
	%	5.1	42.9	52.0	100.0	
性別	女性	58	337	320	715	
	%	8.1	47.1	44.8	100.0	
年齢別	30歳未満	6	93	201	300	
	%	2.0	31.0	67.0	100.0	
	30歳以上40歳未満	22	246	352	620	
	%	3.5	39.7	56.8	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	80	577	819	1476	
	%	5.4	39.1	55.5	100.0	
年齢別	50歳以上	105	720	519	1344	
	%	7.8	53.6	38.6	100.0	
	職域別	本庁または県外	85	668	782	1535
		%	5.5	43.5	50.9	100.0
桑名		7	57	85	149	
%		4.7	38.3	57.0	100.0	
四日市		13	123	174	310	
%		4.2	39.7	56.1	100.0	
鈴鹿		7	55	49	111	
%		6.3	49.5	44.1	100.0	
津		32	256	241	529	
%		6.0	48.4	45.6	100.0	
職域別	松阪	23	179	172	374	
	%	6.1	47.9	46.0	100.0	
	伊賀	14	59	87	160	
	%	8.8	36.9	54.4	100.0	
	南勢志摩	19	138	145	302	
	%	6.3	45.7	48.0	100.0	
	紀北	7	53	69	129	
	%	5.4	41.1	53.5	100.0	
	紀南	5	54	85	144	
	%	3.5	37.5	59.0	100.0	
役職別	課長級以上	55	338	237	630	
	%	8.7	53.7	37.6	100.0	
	課長補佐級・主査級	115	928	1090	2133	
	%	5.4	43.5	51.1	100.0	
役職別	主事・技師級	29	306	476	811	
	%	3.6	37.7	58.7	100.0	
役職別	現業	12	66	82	160	
	%	7.5	41.3	51.3	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q48 感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)に対する差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		88	999	2712	3799	
%		2.3	26.3	71.4	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
過去調査	平成24年度県民意識調査	43	283	851	1177	
	%	3.7	24.0	72.3	100.0	
性別	男性	67	789	2166	3022	
	%	2.2	26.1	71.7	100.0	
性別	女性	19	187	509	715	
	%	2.7	26.2	71.2	100.0	
年齢別	30歳未満	5	41	254	300	
	%	1.7	13.7	84.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	9	115	496	620	
	%	1.5	18.5	80.0	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	39	376	1065	1480	
	%	2.6	25.4	72.0	100.0	
年齢別	50歳以上	33	451	860	1344	
	%	2.5	33.6	64.0	100.0	
	職域別	本庁または県外	36	412	1091	1539
		%	2.3	26.8	70.9	100.0
桑名		3	34	112	149	
%		2.0	22.8	75.2	100.0	
四日市		5	80	226	311	
%		1.6	25.7	72.7	100.0	
鈴鹿		2	36	73	111	
%		1.8	32.4	65.8	100.0	
津		10	144	374	528	
%		1.9	27.3	70.8	100.0	
職域別	松阪	11	101	262	374	
	%	2.9	27.0	70.1	100.0	
	伊賀	10	27	123	160	
	%	6.3	16.9	76.9	100.0	
	南勢志摩	4	89	209	302	
	%	1.3	29.5	69.2	100.0	
	紀北	1	39	89	129	
	%	0.8	30.2	69.0	100.0	
	紀南	4	23	117	144	
	%	2.8	16.0	81.3	100.0	
役職別	課長級以上	17	220	393	630	
	%	2.7	34.9	62.4	100.0	
	課長補佐級・主査級	53	555	1528	2136	
	%	2.5	26.0	71.5	100.0	
役職別	主事・技師級	13	165	634	812	
	%	1.6	20.3	78.1	100.0	
役職別	現業	3	46	111	160	
	%	1.9	28.8	69.4	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q49 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について

		よくある	ときどきある	ない	合計
総数	(人)	215	1631	1950	3796
	%	5.7	43.0	51.4	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	92	484	598	1174
	%	7.8	41.2	50.9	100.0
性別	男性	169	1295	1558	3022
	%	5.6	42.9	51.6	100.0
	女性	38	307	367	712
	%	5.3	43.1	51.5	100.0
年齢別	30歳未満	14	88	197	299
	%	4.7	29.4	65.9	100.0
	30歳以上40歳未満	30	244	345	619
	%	4.8	39.4	55.7	100.0
	40歳以上50歳未満	80	602	795	1477
	%	5.4	40.8	53.8	100.0
	50歳以上	82	674	590	1346
	%	6.1	50.1	43.8	100.0
職域別	本庁または県外	87	689	764	1540
	%	5.6	44.7	49.6	100.0
	桑名	9	60	79	148
	%	6.1	40.5	53.4	100.0
	四日市	17	124	170	311
	%	5.5	39.9	54.7	100.0
	鈴鹿	6	55	50	111
	%	5.4	49.5	45.0	100.0
	津	26	228	275	529
	%	4.9	43.1	52.0	100.0
	松阪	20	164	190	374
	%	5.3	43.9	50.8	100.0
	伊賀	12	56	92	160
	%	7.5	35.0	57.5	100.0
	南勢志摩	20	131	150	301
	%	6.6	43.5	49.8	100.0
	紀北	6	49	73	128
	%	4.7	38.3	57.0	100.0
	紀南	5	54	83	142
	%	3.5	38.0	58.5	100.0
役職別	課長級以上	43	320	265	628
	%	6.8	51.0	42.2	100.0
	課長補佐級・主査級	112	913	1112	2137
	%	5.2	42.7	52.0	100.0
	主事・技師級	42	305	462	809
	%	5.2	37.7	57.1	100.0
	現業	11	68	82	161
	%	6.8	42.2	50.9	100.0

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q50 インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて

		よくある	ときどきある	ない	合計
総数	(人)	427	2011	1365	3803
	%	11.2	52.9	35.9	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	133	463	569	1165
	%	11.4	39.7	48.8	100.0
性別	男性	329	1587	1108	3024
	%	10.9	52.5	36.6	100.0
	女性	90	393	234	717
	%	12.6	54.8	32.6	100.0
年齢別	30歳未満	24	130	146	300
	%	8.0	43.3	48.7	100.0
	30歳以上40歳未満	63	304	253	620
	%	10.2	49.0	40.8	100.0
	40歳以上50歳未満	172	799	509	1480
%	11.6	54.0	34.4	100.0	
	50歳以上	163	752	433	1348
%	12.1	55.8	32.1	100.0	
職域別	本庁または県外	193	831	516	1540
	%	12.5	54.0	33.5	100.0
	桑名	16	74	59	149
	%	10.7	49.7	39.6	100.0
	四日市	32	165	114	311
	%	10.3	53.1	36.7	100.0
	鈴鹿	16	60	34	110
	%	14.5	54.5	30.9	100.0
	津	52	293	185	530
	%	9.8	55.3	34.9	100.0
	松阪	41	208	127	376
%	10.9	55.3	33.8	100.0	
伊賀	22	80	58	160	
%	13.8	50.0	36.3	100.0	
南勢志摩	30	149	123	302	
%	9.9	49.3	40.7	100.0	
紀北	11	61	57	129	
%	8.5	47.3	44.2	100.0	
紀南	9	67	68	144	
%	6.3	46.5	47.2	100.0	
役職別	課長級以上	92	357	182	631
	%	14.6	56.6	28.8	100.0
	課長補佐級・主査級	229	1165	745	2139
	%	10.7	54.5	34.8	100.0
	主事・技師級	84	389	338	811
%	10.4	48.0	41.7	100.0	
現業	15	75	71	161	
%	9.3	46.6	44.1	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q51 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について

		よくある	ときどきある	ない	合計	
総数 (人)		93	1112	2588	3793	
%		2.5	29.3	68.2	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
過去調査	平成24年度県民意識調査	34	303	834	1171	
	%	2.9	25.9	71.2	100.0	
性別	男性	61	837	2119	3017	
	%	2.0	27.7	70.2	100.0	
性別	女性	28	252	434	714	
	%	3.9	35.3	60.8	100.0	
年齢別	30歳未満	5	62	233	300	
	%	1.7	20.7	77.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	11	172	432	615	
	%	1.8	28.0	70.2	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	41	433	1006	1480	
	%	2.8	29.3	68.0	100.0	
年齢別	50歳以上	32	430	881	1343	
	%	2.4	32.0	65.6	100.0	
	職域別	本庁または県外	39	483	1015	1537
		%	2.5	31.4	66.0	100.0
桑名		3	48	97	148	
%		2.0	32.4	65.5	100.0	
四日市		4	77	229	310	
%		1.3	24.8	73.9	100.0	
鈴鹿		0	33	77	110	
%		0.0	30.0	70.0	100.0	
津		16	164	349	529	
%		3.0	31.0	66.0	100.0	
職域別	松阪	5	109	261	375	
	%	1.3	29.1	69.6	100.0	
	伊賀	11	41	107	159	
	%	6.9	25.8	67.3	100.0	
	南勢志摩	6	86	210	302	
	%	2.0	28.5	69.5	100.0	
	紀北	2	34	92	128	
	%	1.6	26.6	71.9	100.0	
	紀南	3	24	117	144	
	%	2.1	16.7	81.3	100.0	
役職別	課長級以上	18	195	414	627	
	%	2.9	31.1	66.0	100.0	
	課長補佐級・主査級	50	637	1449	2136	
	%	2.3	29.8	67.8	100.0	
役職別	主事・技師級	16	219	573	808	
	%	2.0	27.1	70.9	100.0	
役職別	現業	5	47	109	161	
	%	3.1	29.2	67.7	100.0	

【問5】あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q52 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について

		よくある	ときどきある	ない	合計
総数	(人)	368	1983	1447	3798
	%	9.7	52.2	38.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	255	605	318	1178
	%	21.6	51.4	27.0	100.0
性別	男性	280	1552	1191	3023
	%	9.3	51.3	39.4	100.0
	女性	77	400	236	713
	%	10.8	56.1	33.1	100.0
年齢別	30歳未満	20	122	157	299
	%	6.7	40.8	52.5	100.0
	30歳以上40歳未満	43	306	270	619
	%	6.9	49.4	43.6	100.0
	40歳以上50歳未満	138	739	602	1479
%	9.3	50.0	40.7	100.0	
	50歳以上	155	796	395	1346
%	11.5	59.1	29.3	100.0	
職域別	本庁または県外	137	794	609	1540
	%	8.9	51.6	39.5	100.0
	桑名	8	79	62	149
	%	5.4	53.0	41.6	100.0
	四日市	16	176	118	310
	%	5.2	56.8	38.1	100.0
	鈴鹿	15	61	35	111
	%	13.5	55.0	31.5	100.0
	津	65	277	188	530
	%	12.3	52.3	35.5	100.0
	松阪	38	221	117	376
	%	10.1	58.8	31.1	100.0
伊賀	23	78	59	160	
%	14.4	48.8	36.9	100.0	
南勢志摩	33	151	114	298	
%	11.1	50.7	38.3	100.0	
紀北	11	72	46	129	
%	8.5	55.8	35.7	100.0	
紀南	12	56	76	144	
%	8.3	38.9	52.8	100.0	
役職別	課長級以上	78	381	170	629
	%	12.4	60.6	27.0	100.0
	課長補佐級・主査級	196	1116	825	2137
	%	9.2	52.2	38.6	100.0
	主事・技師級	63	380	367	810
%	7.8	46.9	45.3	100.0	
現業	20	85	56	161	
%	12.4	52.8	34.8	100.0	

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q53 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		55	254	770	1065	1655	3799
%		1.4	6.7	20.3	28.0	43.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	20	106	204	312	443	1085
	%	1.8	9.8	18.8	28.8	40.8	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	89	223	350	215	310	1187
	%	7.5	18.8	29.5	18.1	26.1	100.0
性別	男性	49	189	589	847	1348	3022
	%	1.6	6.3	19.5	28.0	44.6	100.0
性別	女性	5	59	169	202	282	717
	%	0.7	8.2	23.6	28.2	39.3	100.0
年齢別	30歳未満	10	47	77	85	81	300
	%	3.3	15.7	25.7	28.3	27.0	100.0
	30歳以上40歳未満	13	53	154	172	226	618
	%	2.1	8.6	24.9	27.8	36.6	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	23	91	335	413	616	1478
	%	1.6	6.2	22.7	27.9	41.7	100.0
年齢別	50歳以上	9	55	191	378	717	1350
	%	0.7	4.1	14.1	28.0	53.1	100.0
職域別	本庁または県外	24	93	272	420	735	1544
	%	1.6	6.0	17.6	27.2	47.6	100.0
	桑名	1	18	39	37	54	149
	%	0.7	12.1	26.2	24.8	36.2	100.0
	四日市	8	19	65	106	112	310
	%	2.6	6.1	21.0	34.2	36.1	100.0
	鈴鹿	2	10	16	34	49	111
	%	1.8	9.0	14.4	30.6	44.1	100.0
	津	5	41	122	130	228	526
	%	1.0	7.8	23.2	24.7	43.3	100.0
職域別	松阪	8	23	89	100	157	377
	%	2.1	6.1	23.6	26.5	41.6	100.0
職域別	伊賀	1	11	37	42	68	159
	%	0.6	6.9	23.3	26.4	42.8	100.0
職域別	南勢志摩	3	15	60	100	123	301
	%	1.0	5.0	19.9	33.2	40.9	100.0
職域別	紀北	1	12	24	39	53	129
	%	0.8	9.3	18.6	30.2	41.1	100.0
職域別	紀南	2	7	31	43	60	143
	%	1.4	4.9	21.7	30.1	42.0	100.0
役職別	課長級以上	4	17	69	169	372	631
	%	0.6	2.7	10.9	26.8	59.0	100.0
	課長補佐級・主査級	25	139	429	611	934	2138
	%	1.2	6.5	20.1	28.6	43.7	100.0
役職別	主事・技師級	21	84	204	215	286	810
	%	2.6	10.4	25.2	26.5	35.3	100.0
役職別	現業	5	9	53	51	43	161
	%	3.1	5.6	32.9	31.7	26.7	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q54 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1285	1444	761	144	162	3796
%		33.9	38.0	20.0	3.8	4.3	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	295	437	222	78	57	1089
	%	27.1	40.1	20.4	7.2	5.2	100.0
	平成24年度県民意識調査	310	381	348	59	77	1175
	%	26.4	32.4	29.6	5.0	6.6	100.0
性別	男性	1047	1127	594	114	140	3022
	%	34.6	37.3	19.7	3.8	4.6	100.0
	女性	217	292	156	29	21	715
	%	30.3	40.8	21.8	4.1	2.9	100.0
年齢別	30歳未満	55	127	79	25	14	300
	%	18.3	42.3	26.3	8.3	4.7	100.0
	30歳以上40歳未満	172	210	164	37	35	618
	%	27.8	34.0	26.5	6.0	5.7	100.0
	40歳以上50歳未満	484	585	311	41	59	1480
	%	32.7	39.5	21.0	2.8	4.0	100.0
	50歳以上	559	498	195	40	54	1346
	%	41.5	37.0	14.5	3.0	4.0	100.0
職域別	本庁または県外	605	550	264	53	71	1543
	%	39.2	35.6	17.1	3.4	4.6	100.0
	桑名	40	56	45	3	5	149
	%	26.8	37.6	30.2	2.0	3.4	100.0
	四日市	90	127	67	14	12	310
	%	29.0	41.0	21.6	4.5	3.9	100.0
	鈴鹿	34	47	21	3	6	111
	%	30.6	42.3	18.9	2.7	5.4	100.0
	津	176	192	115	23	21	527
	%	33.4	36.4	21.8	4.4	4.0	100.0
	松阪	102	153	84	13	22	374
	%	27.3	40.9	22.5	3.5	5.9	100.0
	伊賀	57	64	29	5	5	160
	%	35.6	40.0	18.1	3.1	3.1	100.0
	南勢志摩	85	123	72	11	10	301
	%	28.2	40.9	23.9	3.7	3.3	100.0
	紀北	42	53	21	9	4	129
	%	32.6	41.1	16.3	7.0	3.1	100.0
	紀南	41	59	29	9	6	144
	%	28.5	41.0	20.1	6.3	4.2	100.0
役職別	課長級以上	286	252	53	16	21	628
	%	45.5	40.1	8.4	2.5	3.3	100.0
	課長補佐級・主査級	747	823	425	56	90	2141
	%	34.9	38.4	19.9	2.6	4.2	100.0
	主事・技師級	213	295	198	61	42	809
	%	26.3	36.5	24.5	7.5	5.2	100.0
	現業	24	51	68	10	8	161
	%	14.9	31.7	42.2	6.2	5.0	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q55 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		43	90	709	774	2179	3795
%		1.1	2.4	18.7	20.4	57.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	14	46	217	238	572	1087
	%	1.3	4.2	20.0	21.9	52.6	100.0
	平成24年度県民意識調査	52	140	361	203	422	1178
	%	4.4	11.9	30.6	17.2	35.8	100.0
性別	男性	42	78	578	612	1711	3021
	%	1.4	2.6	19.1	20.3	56.6	100.0
	女性	0	12	114	153	437	716
	%	0.0	1.7	15.9	21.4	61.0	100.0
年齢別	30歳未満	3	6	51	59	179	298
	%	1.0	2.0	17.1	19.8	60.1	100.0
	30歳以上40歳未満	7	16	123	120	352	618
	%	1.1	2.6	19.9	19.4	57.0	100.0
	40歳以上50歳未満	21	38	308	316	799	1482
	%	1.4	2.6	20.8	21.3	53.9	100.0
	50歳以上	10	29	210	270	827	1346
	%	0.7	2.2	15.6	20.1	61.4	100.0
職域別	本庁または県外	14	29	237	280	981	1541
	%	0.9	1.9	15.4	18.2	63.7	100.0
	桑名	2	6	38	33	69	148
	%	1.4	4.1	25.7	22.3	46.6	100.0
	四日市	7	5	63	74	162	311
	%	2.3	1.6	20.3	23.8	52.1	100.0
	鈴鹿	2	2	25	20	62	111
	%	1.8	1.8	22.5	18.0	55.9	100.0
	津	2	12	116	115	283	528
	%	0.4	2.3	22.0	21.8	53.6	100.0
	松阪	6	13	80	76	200	375
	%	1.6	3.5	21.3	20.3	53.3	100.0
	伊賀	1	6	26	28	98	159
	%	0.6	3.8	16.4	17.6	61.6	100.0
	南勢志摩	3	10	61	76	153	303
	%	1.0	3.3	20.1	25.1	50.5	100.0
	紀北	2	2	25	36	63	128
	%	1.6	1.6	19.5	28.1	49.2	100.0
	紀南	3	4	26	28	82	143
	%	2.1	2.8	18.2	19.6	57.3	100.0
役職別	課長級以上	6	7	61	121	435	630
	%	1.0	1.1	9.7	19.2	69.0	100.0
	課長補佐級・主査級	24	51	417	450	1199	2141
	%	1.1	2.4	19.5	21.0	56.0	100.0
	主事・技師級	7	20	153	149	478	807
	%	0.9	2.5	19.0	18.5	59.2	100.0
	現業	4	10	61	44	41	160
	%	2.5	6.3	38.1	27.5	25.6	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q56 そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		129	270	872	920	1601	3792
%		3.4	7.1	23.0	24.3	42.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	42	113	267	250	417	1089
	%	3.9	10.4	24.5	23.0	38.3	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	156	192	309	197	329	1183
	%	13.2	16.2	26.1	16.7	27.8	100.0
性別	男性	115	225	674	722	1283	3019
	%	3.8	7.5	22.3	23.9	42.5	100.0
性別	女性	12	43	183	176	302	716
	%	1.7	6.0	25.6	24.6	42.2	100.0
年齢別	30歳未満	30	48	73	60	87	298
	%	10.1	16.1	24.5	20.1	29.2	100.0
	30歳以上40歳未満	25	48	166	155	224	618
	%	4.0	7.8	26.9	25.1	36.2	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	41	96	356	357	629	1479
	%	2.8	6.5	24.1	24.1	42.5	100.0
年齢別	50歳以上	32	75	257	331	652	1347
	%	2.4	5.6	19.1	24.6	48.4	100.0
職域別	本庁または県外	47	85	348	345	718	1543
	%	3.0	5.5	22.6	22.4	46.5	100.0
	桑名	6	16	38	43	46	149
	%	4.0	10.7	25.5	28.9	30.9	100.0
	四日市	7	28	72	87	115	309
	%	2.3	9.1	23.3	28.2	37.2	100.0
	鈴鹿	4	9	21	27	50	111
	%	3.6	8.1	18.9	24.3	45.0	100.0
	津	16	39	117	132	222	526
	%	3.0	7.4	22.2	25.1	42.2	100.0
職域別	松阪	20	32	99	82	144	377
	%	5.3	8.5	26.3	21.8	38.2	100.0
職域別	伊賀	6	11	36	35	72	160
	%	3.8	6.9	22.5	21.9	45.0	100.0
職域別	南勢志摩	8	25	66	82	120	301
	%	2.7	8.3	21.9	27.2	39.9	100.0
職域別	紀北	7	17	28	32	42	126
	%	5.6	13.5	22.2	25.4	33.3	100.0
職域別	紀南	6	7	31	42	57	143
	%	4.2	4.9	21.7	29.4	39.9	100.0
役職別	課長級以上	9	28	104	152	335	628
	%	1.4	4.5	16.6	24.2	53.3	100.0
	課長補佐級・主査級	59	134	503	532	914	2142
	%	2.8	6.3	23.5	24.8	42.7	100.0
役職別	主事・技師級	50	82	200	179	296	807
	%	6.2	10.2	24.8	22.2	36.7	100.0
役職別	現業	8	23	45	42	41	159
	%	5.0	14.5	28.3	26.4	25.8	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q57 身体障がい者が利用できるようにすべて公共の建物をバリアフリー化すべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1280	1432	730	211	143	3796
%		33.7	37.7	19.2	5.6	3.8	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	401	431	156	62	40	1090
	%	36.8	39.5	14.3	5.7	3.7	100.0
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	1010	1112	589	182	128	3021
	%	33.4	36.8	19.5	6.0	4.2	100.0
	女性	253	298	125	29	15	720
	%	35.1	41.4	17.4	4.0	2.1	100.0
年齢別	30歳未満	75	107	67	33	21	303
	%	24.8	35.3	22.1	10.9	6.9	100.0
	30歳以上40歳未満	165	234	133	45	41	618
	%	26.7	37.9	21.5	7.3	6.6	100.0
	40歳以上50歳未満	510	576	289	62	43	1480
	%	34.5	38.9	19.5	4.2	2.9	100.0
	50歳以上	515	501	225	68	38	1347
	%	38.2	37.2	16.7	5.0	2.8	100.0
職域別	本庁または県外	552	577	270	93	53	1545
	%	35.7	37.3	17.5	6.0	3.4	100.0
	桑名	49	48	36	14	2	149
	%	32.9	32.2	24.2	9.4	1.3	100.0
	四日市	98	119	60	17	17	311
	%	31.5	38.3	19.3	5.5	5.5	100.0
	鈴鹿	33	44	22	7	4	110
	%	30.0	40.0	20.0	6.4	3.6	100.0
	津	172	192	113	28	20	525
	%	32.8	36.6	21.5	5.3	3.8	100.0
	松阪	125	148	65	17	19	374
	%	33.4	39.6	17.4	4.5	5.1	100.0
	伊賀	56	54	39	6	6	161
	%	34.8	33.5	24.2	3.7	3.7	100.0
	南勢志摩	97	124	62	14	6	303
	%	32.0	40.9	20.5	4.6	2.0	100.0
	紀北	39	54	23	9	4	129
	%	30.2	41.9	17.8	7.0	3.1	100.0
	紀南	43	56	28	5	12	144
	%	29.9	38.9	19.4	3.5	8.3	100.0
役職別	課長級以上	248	240	85	37	19	629
	%	39.4	38.2	13.5	5.9	3.0	100.0
	課長補佐級・主査級	737	810	427	102	66	2142
	%	34.4	37.8	19.9	4.8	3.1	100.0
	主事・技師級	221	302	168	64	56	811
	%	27.3	37.2	20.7	7.9	6.9	100.0
	現業	55	61	35	7	2	160
	%	34.4	38.1	21.9	4.4	1.3	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q58 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		229	682	1936	567	383	3797
%		6.0	18.0	51.0	14.9	10.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	78	242	522	143	103	1088
	%	7.2	22.2	48.0	13.1	9.5	100.0
	平成24年度県民意識調査	117	219	562	142	144	1184
	%	9.9	18.5	47.5	12.0	12.2	100.0
性別	男性	198	526	1533	447	320	3024
	%	6.5	17.4	50.7	14.8	10.6	100.0
	女性	27	146	377	113	55	718
	%	3.8	20.3	52.5	15.7	7.7	100.0
年齢別	30歳未満	9	40	116	79	56	300
	%	3.0	13.3	38.7	26.3	18.7	100.0
	30歳以上40歳未満	36	94	286	104	99	619
	%	5.8	15.2	46.2	16.8	16.0	100.0
	40歳以上50歳未満	83	251	811	200	135	1480
	%	5.6	17.0	54.8	13.5	9.1	100.0
	50歳以上	98	290	701	175	86	1350
	%	7.3	21.5	51.9	13.0	6.4	100.0
職域別	本庁または県外	91	295	779	214	163	1542
	%	5.9	19.1	50.5	13.9	10.6	100.0
	桑名	6	20	79	29	15	149
	%	4.0	13.4	53.0	19.5	10.1	100.0
	四日市	22	55	151	56	26	310
	%	7.1	17.7	48.7	18.1	8.4	100.0
	鈴鹿	6	18	59	18	10	111
	%	5.4	16.2	53.2	16.2	9.0	100.0
	津	36	100	272	75	44	527
	%	6.8	19.0	51.6	14.2	8.3	100.0
	松阪	20	68	195	51	42	376
	%	5.3	18.1	51.9	13.6	11.2	100.0
	伊賀	14	26	85	24	12	161
	%	8.7	16.1	52.8	14.9	7.5	100.0
	南勢志摩	16	48	163	44	32	303
	%	5.3	15.8	53.8	14.5	10.6	100.0
	紀北	6	22	68	23	10	129
	%	4.7	17.1	52.7	17.8	7.8	100.0
	紀南	8	24	65	25	22	144
	%	5.6	16.7	45.1	17.4	15.3	100.0
役職別	課長級以上	42	151	321	82	35	631
	%	6.7	23.9	50.9	13.0	5.5	100.0
	課長補佐級・主査級	135	374	1140	302	192	2143
	%	6.3	17.5	53.2	14.1	9.0	100.0
	主事・技師級	43	119	360	151	136	809
	%	5.3	14.7	44.5	18.7	16.8	100.0
	現業	6	27	92	23	12	160
	%	3.8	16.9	57.5	14.4	7.5	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q59 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		270	844	1759	573	351	3797
%		7.1	22.2	46.3	15.1	9.2	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	79	265	484	152	108	1088
	%	7.3	24.4	44.5	14.0	9.9	100.0
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	248	716	1382	412	270	3028
	%	8.2	23.6	45.6	13.6	8.9	100.0
	女性	15	114	356	154	77	716
	%	2.1	15.9	49.7	21.5	10.8	100.0
年齢別	30歳未満	21	52	105	79	43	300
	%	7.0	17.3	35.0	26.3	14.3	100.0
	30歳以上40歳未満	49	124	282	99	64	618
	%	7.9	20.1	45.6	16.0	10.4	100.0
	40歳以上50歳未満	119	329	715	203	115	1481
	%	8.0	22.2	48.3	13.7	7.8	100.0
	50歳以上	74	330	630	190	127	1351
	%	5.5	24.4	46.6	14.1	9.4	100.0
職域別	本庁または県外	110	325	715	233	162	1545
	%	7.1	21.0	46.3	15.1	10.5	100.0
	桑名	8	39	68	24	9	148
	%	5.4	26.4	45.9	16.2	6.1	100.0
	四日市	22	81	151	39	16	309
	%	7.1	26.2	48.9	12.6	5.2	100.0
	鈴鹿	11	30	52	10	8	111
	%	9.9	27.0	46.8	9.0	7.2	100.0
	津	29	120	250	84	45	528
	%	5.5	22.7	47.3	15.9	8.5	100.0
	松阪	33	90	165	52	36	376
	%	8.8	23.9	43.9	13.8	9.6	100.0
	伊賀	16	34	69	26	16	161
	%	9.9	21.1	42.9	16.1	9.9	100.0
	南勢志摩	21	62	146	52	21	302
	%	7.0	20.5	48.3	17.2	7.0	100.0
	紀北	5	23	64	20	17	129
	%	3.9	17.8	49.6	15.5	13.2	100.0
	紀南	9	30	59	27	19	144
	%	6.3	20.8	41.0	18.8	13.2	100.0
役職別	課長級以上	28	151	300	95	57	631
	%	4.4	23.9	47.5	15.1	9.0	100.0
	課長補佐級・主査級	155	503	1014	292	179	2143
	%	7.2	23.5	47.3	13.6	8.4	100.0
	主事・技師級	65	136	340	166	102	809
	%	8.0	16.8	42.0	20.5	12.6	100.0
	現業	15	42	80	15	9	161
	%	9.3	26.1	49.7	9.3	5.6	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q60 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		59	124	814	1266	1533	3796
%		1.6	3.3	21.4	33.4	40.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	8	55	230	351	445	1089
	%	0.7	5.1	21.1	32.2	40.9	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	38	83	378	281	400	1180
	%	3.2	7.0	32.0	23.8	33.9	100.0
性別	男性	57	108	686	982	1192	3025
	%	1.9	3.6	22.7	32.5	39.4	100.0
性別	女性	2	11	116	264	325	718
	%	0.3	1.5	16.2	36.8	45.3	100.0
年齢別	30歳未満	6	16	67	94	117	300
	%	2.0	5.3	22.3	31.3	39.0	100.0
	30歳以上40歳未満	10	19	125	211	252	617
	%	1.6	3.1	20.3	34.2	40.8	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	24	45	330	509	574	1482
	%	1.6	3.0	22.3	34.3	38.7	100.0
年齢別	50歳以上	19	41	274	441	576	1351
	%	1.4	3.0	20.3	32.6	42.6	100.0
職域別	本庁または県外	23	43	307	489	682	1544
	%	1.5	2.8	19.9	31.7	44.2	100.0
	桑名	4	7	36	50	51	148
	%	2.7	4.7	24.3	33.8	34.5	100.0
	四日市	4	13	63	126	104	310
	%	1.3	4.2	20.3	40.6	33.5	100.0
	鈴鹿	1	3	35	34	38	111
	%	0.9	2.7	31.5	30.6	34.2	100.0
	津	3	17	123	165	221	529
	%	0.6	3.2	23.3	31.2	41.8	100.0
職域別	松阪	5	12	88	133	139	377
	%	1.3	3.2	23.3	35.3	36.9	100.0
職域別	伊賀	7	5	39	51	59	161
	%	4.3	3.1	24.2	31.7	36.6	100.0
職域別	南勢志摩	4	15	54	104	125	302
	%	1.3	5.0	17.9	34.4	41.4	100.0
職域別	紀北	5	3	28	48	45	129
	%	3.9	2.3	21.7	37.2	34.9	100.0
職域別	紀南	3	3	29	52	56	143
	%	2.1	2.1	20.3	36.4	39.2	100.0
役職別	課長級以上	9	11	103	199	309	631
	%	1.4	1.7	16.3	31.5	49.0	100.0
	課長補佐級・主査級	34	74	467	731	838	2144
	%	1.6	3.5	21.8	34.1	39.1	100.0
役職別	主事・技師級	11	31	168	270	329	809
	%	1.4	3.8	20.8	33.4	40.7	100.0
役職別	現業	4	3	57	54	42	160
	%	2.5	1.9	35.6	33.8	26.3	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q61 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		100	337	1047	864	1439	3787
%		2.6	8.9	27.6	22.8	38.0	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	103	221	311	190	264	1089
	%	9.5	20.3	28.6	17.4	24.2	100.0
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	181	232	360	164	247	1184
	%	15.3	19.6	30.4	13.9	20.9	100.0
性別	男性	89	296	891	684	1056	3016
	%	3.0	9.8	29.5	22.7	35.0	100.0
性別	女性	11	32	137	167	370	717
	%	1.5	4.5	19.1	23.3	51.6	100.0
年齢別	30歳未満	9	28	77	67	119	300
	%	3.0	9.3	25.7	22.3	39.7	100.0
	30歳以上40歳未満	14	37	168	153	244	616
	%	2.3	6.0	27.3	24.8	39.6	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	39	132	421	328	558	1478
	%	2.6	8.9	28.5	22.2	37.8	100.0
年齢別	50歳以上	38	129	366	307	506	1346
	%	2.8	9.6	27.2	22.8	37.6	100.0
職域別	本庁または県外	42	121	392	354	628	1537
	%	2.7	7.9	25.5	23.0	40.9	100.0
	桑名	2	18	48	34	47	149
	%	1.3	12.1	32.2	22.8	31.5	100.0
	四日市	8	36	88	69	109	310
	%	2.6	11.6	28.4	22.3	35.2	100.0
	鈴鹿	2	4	38	26	41	111
	%	1.8	3.6	34.2	23.4	36.9	100.0
	津	12	46	163	114	193	528
	%	2.3	8.7	30.9	21.6	36.6	100.0
	松阪	18	40	107	79	130	374
%	4.8	10.7	28.6	21.1	34.8	100.0	
伊賀	4	13	43	40	61	161	
%	2.5	8.1	26.7	24.8	37.9	100.0	
南勢志摩	7	28	78	75	112	300	
%	2.3	9.3	26.0	25.0	37.3	100.0	
紀北	4	15	35	27	48	129	
%	3.1	11.6	27.1	20.9	37.2	100.0	
紀南	1	8	43	34	58	144	
%	0.7	5.6	29.9	23.6	40.3	100.0	
役職別	課長級以上	16	58	160	147	249	630
	%	2.5	9.2	25.4	23.3	39.5	100.0
	課長補佐級・主査級	51	200	601	469	814	2135
	%	2.4	9.4	28.1	22.0	38.1	100.0
役職別	主事・技師級	23	49	211	196	329	808
	%	2.8	6.1	26.1	24.3	40.7	100.0
役職別	現業	9	20	61	41	30	161
	%	5.6	12.4	37.9	25.5	18.6	100.0

※平成 17 年度県職員意識調査は、「子育ての間は、母親は育児に専念したほうがよい」という質問文で調査した。

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q62 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		576	864	1461	481	412	3794
%		15.2	22.8	38.5	12.7	10.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	115	238	454	131	153	1091
	%	10.5	21.8	41.6	12.0	14.0	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	149	253	479	139	162	1182
	%	12.6	21.4	40.5	11.8	13.7	100.0
性別	男性	434	637	1189	395	365	3020
	%	14.4	21.1	39.4	13.1	12.1	100.0
性別	女性	139	216	249	77	39	720
	%	19.3	30.0	34.6	10.7	5.4	100.0
年齢別	30歳未満	35	65	95	63	42	300
	%	11.7	21.7	31.7	21.0	14.0	100.0
	30歳以上40歳未満	79	121	245	81	94	620
	%	12.7	19.5	39.5	13.1	15.2	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	222	317	598	182	164	1483
	%	15.0	21.4	40.3	12.3	11.1	100.0
年齢別	50歳以上	236	352	505	149	102	1344
	%	17.6	26.2	37.6	11.1	7.6	100.0
職域別	本庁または県外	250	349	576	197	170	1542
	%	16.2	22.6	37.4	12.8	11.0	100.0
	桑名	18	29	61	25	16	149
	%	12.1	19.5	40.9	16.8	10.7	100.0
	四日市	43	81	119	37	31	311
	%	13.8	26.0	38.3	11.9	10.0	100.0
	鈴鹿	14	20	54	15	8	111
	%	12.6	18.0	48.6	13.5	7.2	100.0
	津	87	126	197	63	54	527
	%	16.5	23.9	37.4	12.0	10.2	100.0
職域別	松阪	52	93	136	49	46	376
	%	13.8	24.7	36.2	13.0	12.2	100.0
職域別	伊賀	29	39	65	16	12	161
	%	18.0	24.2	40.4	9.9	7.5	100.0
職域別	南勢志摩	46	62	129	35	30	302
	%	15.2	20.5	42.7	11.6	9.9	100.0
職域別	紀北	15	29	51	19	14	128
	%	11.7	22.7	39.8	14.8	10.9	100.0
職域別	紀南	15	26	61	20	22	144
	%	10.4	18.1	42.4	13.9	15.3	100.0
役職別	課長級以上	118	198	206	68	39	629
	%	18.8	31.5	32.8	10.8	6.2	100.0
	課長補佐級・主査級	335	467	870	241	228	2141
	%	15.6	21.8	40.6	11.3	10.6	100.0
役職別	主事・技師級	106	169	283	135	117	810
	%	13.1	20.9	34.9	16.7	14.4	100.0
役職別	現業	12	19	82	30	18	161
	%	7.5	11.8	50.9	18.6	11.2	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q63 私は友人がHIVに感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていく

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1052	1283	1176	194	89	3794
%		27.7	33.8	31.0	5.1	2.3	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	265	365	333	85	34	1082
	%	24.5	33.7	30.8	7.9	3.1	100.0
	平成24年度県民意識調査	302	329	430	78	39	1178
	%	25.6	27.9	36.5	6.6	3.3	100.0
性別	男性	798	994	984	169	80	3025
	%	26.4	32.9	32.5	5.6	2.6	100.0
	女性	241	264	181	21	9	716
	%	33.7	36.9	25.3	2.9	1.3	100.0
年齢別	30歳未満	86	112	80	13	9	300
	%	28.7	37.3	26.7	4.3	3.0	100.0
	30歳以上40歳未満	191	208	177	29	12	617
	%	31.0	33.7	28.7	4.7	1.9	100.0
	40歳以上50歳未満	410	455	496	82	38	1481
	%	27.7	30.7	33.5	5.5	2.6	100.0
	50歳以上	354	489	411	67	29	1350
	%	26.2	36.2	30.4	5.0	2.1	100.0
職域別	本庁または県外	450	516	461	83	34	1544
	%	29.1	33.4	29.9	5.4	2.2	100.0
	桑名	48	42	47	7	4	148
	%	32.4	28.4	31.8	4.7	2.7	100.0
	四日市	73	125	90	17	5	310
	%	23.5	40.3	29.0	5.5	1.6	100.0
	鈴鹿	28	38	37	7	1	111
	%	25.2	34.2	33.3	6.3	0.9	100.0
	津	152	173	173	22	7	527
	%	28.8	32.8	32.8	4.2	1.3	100.0
	松阪	101	125	124	16	10	376
	%	26.9	33.2	33.0	4.3	2.7	100.0
	伊賀	44	56	48	9	4	161
	%	27.3	34.8	29.8	5.6	2.5	100.0
	南勢志摩	82	91	104	14	10	301
	%	27.2	30.2	34.6	4.7	3.3	100.0
	紀北	28	48	40	9	4	129
	%	21.7	37.2	31.0	7.0	3.1	100.0
	紀南	35	54	39	8	8	144
	%	24.3	37.5	27.1	5.6	5.6	100.0
役職別	課長級以上	177	251	163	28	11	630
	%	28.1	39.8	25.9	4.4	1.7	100.0
	課長補佐級・主査級	569	684	710	126	55	2144
	%	26.5	31.9	33.1	5.9	2.6	100.0
	主事・技師級	263	280	222	27	16	808
	%	32.5	34.7	27.5	3.3	2.0	100.0
	現業	26	53	66	9	6	160
	%	16.3	33.1	41.3	5.6	3.8	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q64 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計	
総数 (人)		34	65	394	992	2296	3781	
%		0.9	1.7	10.4	26.2	60.7	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	-	-	
過去調査	平成24年度県民意識調査	35	32	134	235	749	1185	
	%	3.0	2.7	11.3	19.8	63.2	100.0	
性別	男性	31	57	345	814	1766	3013	
	%	1.0	1.9	11.5	27.0	58.6	100.0	
性別	女性	2	8	39	163	502	714	
	%	0.3	1.1	5.5	22.8	70.3	100.0	
年齢別	30歳未満	1	7	33	81	177	299	
	%	0.3	2.3	11.0	27.1	59.2	100.0	
	30歳以上40歳未満	7	7	79	147	378	618	
	%	1.1	1.1	12.8	23.8	61.2	100.0	
年齢別	40歳以上50歳未満	9	26	157	408	873	1473	
	%	0.6	1.8	10.7	27.7	59.3	100.0	
年齢別	50歳以上	16	25	114	348	841	1344	
	%	1.2	1.9	8.5	25.9	62.6	100.0	
	職域別	本庁または県外	11	22	137	395	975	1540
		%	0.7	1.4	8.9	25.6	63.3	100.0
職域別	桑名	0	1	20	41	87	149	
	%	0.0	0.7	13.4	27.5	58.4	100.0	
職域別	四日市	3	5	35	85	181	309	
	%	1.0	1.6	11.3	27.5	58.6	100.0	
職域別	鈴鹿	0	2	14	30	65	111	
	%	0.0	1.8	12.6	27.0	58.6	100.0	
職域別	津	5	8	44	135	332	524	
	%	1.0	1.5	8.4	25.8	63.4	100.0	
職域別	松阪	6	6	46	94	221	373	
	%	1.6	1.6	12.3	25.2	59.2	100.0	
職域別	伊賀	1	5	18	40	95	159	
	%	0.6	3.1	11.3	25.2	59.7	100.0	
職域別	南勢志摩	3	9	42	78	171	303	
	%	1.0	3.0	13.9	25.7	56.4	100.0	
職域別	紀北	1	4	14	42	66	127	
	%	0.8	3.1	11.0	33.1	52.0	100.0	
職域別	紀南	3	3	15	46	75	142	
	%	2.1	2.1	10.6	32.4	52.8	100.0	
役職別	課長級以上	6	11	32	173	405	627	
	%	1.0	1.8	5.1	27.6	64.6	100.0	
	課長補佐級・主査級	14	37	221	577	1283	2132	
	%	0.7	1.7	10.4	27.1	60.2	100.0	
役職別	主事・技師級	11	14	97	189	497	808	
	%	1.4	1.7	12.0	23.4	61.5	100.0	
役職別	現業	2	3	34	46	76	161	
	%	1.2	1.9	21.1	28.6	47.2	100.0	

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q65 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		776	1158	1212	404	236	3786
%		20.5	30.6	32.0	10.7	6.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	436	376	248	70	53	1183
	%	36.9	31.8	21.0	5.9	4.5	100.0
性別	男性	657	918	923	317	199	3014
	%	21.8	30.5	30.6	10.5	6.6	100.0
性別	女性	112	220	272	78	36	718
	%	15.6	30.6	37.9	10.9	5.0	100.0
年齢別	30歳未満	87	98	60	38	17	300
	%	29.0	32.7	20.0	12.7	5.7	100.0
	30歳以上40歳未満	153	185	186	57	35	616
	%	24.8	30.0	30.2	9.3	5.7	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	318	452	480	148	77	1475
	%	21.6	30.6	32.5	10.0	5.2	100.0
年齢別	50歳以上	208	409	469	157	105	1348
	%	15.4	30.3	34.8	11.6	7.8	100.0
職域別	本庁または県外	303	433	506	186	113	1541
	%	19.7	28.1	32.8	12.1	7.3	100.0
	桑名	36	52	47	9	4	148
	%	24.3	35.1	31.8	6.1	2.7	100.0
	四日市	67	105	85	35	17	309
	%	21.7	34.0	27.5	11.3	5.5	100.0
	鈴鹿	24	28	36	14	9	111
	%	21.6	25.2	32.4	12.6	8.1	100.0
	津	104	155	185	44	35	523
	%	19.9	29.6	35.4	8.4	6.7	100.0
職域別	松阪	87	111	127	32	19	376
	%	23.1	29.5	33.8	8.5	5.1	100.0
職域別	伊賀	37	53	46	17	8	161
	%	23.0	32.9	28.6	10.6	5.0	100.0
職域別	南勢志摩	66	107	83	34	13	303
	%	21.8	35.3	27.4	11.2	4.3	100.0
職域別	紀北	21	54	34	10	8	127
	%	16.5	42.5	26.8	7.9	6.3	100.0
職域別	紀南	23	44	49	20	7	143
	%	16.1	30.8	34.3	14.0	4.9	100.0
役職別	課長級以上	75	199	210	91	55	630
	%	11.9	31.6	33.3	14.4	8.7	100.0
	課長補佐級・主査級	428	652	725	209	122	2136
	%	20.0	30.5	33.9	9.8	5.7	100.0
役職別	主事・技師級	212	235	221	90	49	807
	%	26.3	29.1	27.4	11.2	6.1	100.0
役職別	現業	49	53	41	10	7	160
	%	30.6	33.1	25.6	6.3	4.4	100.0

【問6】人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q66 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数 (人)		1043	1404	1021	175	140	3783
%		27.6	37.1	27.0	4.6	3.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	303	431	277	41	36	1088
	%	27.8	39.6	25.5	3.8	3.3	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	395	368	305	54	65	1187
	%	33.3	31.0	25.7	4.5	5.5	100.0
性別	男性	832	1097	834	132	119	3014
	%	27.6	36.4	27.7	4.4	3.9	100.0
性別	女性	199	287	171	37	21	715
	%	27.8	40.1	23.9	5.2	2.9	100.0
年齢別	30歳未満	58	112	87	24	18	299
	%	19.4	37.5	29.1	8.0	6.0	100.0
	30歳以上40歳未満	145	204	198	34	37	618
	%	23.5	33.0	32.0	5.5	6.0	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	415	550	406	58	45	1474
	%	28.2	37.3	27.5	3.9	3.1	100.0
年齢別	50歳以上	413	520	318	55	40	1346
	%	30.7	38.6	23.6	4.1	3.0	100.0
職域別	本庁または県外	463	540	414	56	66	1539
	%	30.1	35.1	26.9	3.6	4.3	100.0
	桑名	31	62	44	6	5	148
	%	20.9	41.9	29.7	4.1	3.4	100.0
	四日市	76	120	82	19	10	307
	%	24.8	39.1	26.7	6.2	3.3	100.0
	鈴鹿	36	35	30	7	3	111
	%	32.4	31.5	27.0	6.3	2.7	100.0
	津	145	214	137	17	13	526
	%	27.6	40.7	26.0	3.2	2.5	100.0
職域別	松阪	92	142	99	25	17	375
	%	24.5	37.9	26.4	6.7	4.5	100.0
職域別	伊賀	43	62	47	4	5	161
	%	26.7	38.5	29.2	2.5	3.1	100.0
職域別	南勢志摩	77	109	87	19	9	301
	%	25.6	36.2	28.9	6.3	3.0	100.0
職域別	紀北	31	53	31	7	5	127
	%	24.4	41.7	24.4	5.5	3.9	100.0
職域別	紀南	36	51	38	12	7	144
	%	25.0	35.4	26.4	8.3	4.9	100.0
役職別	課長級以上	212	267	111	21	19	630
	%	33.7	42.4	17.6	3.3	3.0	100.0
	課長補佐級・主査級	592	805	581	89	65	2132
	%	27.8	37.8	27.3	4.2	3.0	100.0
役職別	主事・技師級	195	275	244	48	47	809
	%	24.1	34.0	30.2	5.9	5.8	100.0
役職別	現業	31	39	67	14	8	159
	%	19.5	24.5	42.1	8.8	5.0	100.0

【問7】「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次のQ67～Q70の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q67 外国人

		人権を侵害して いる	人権侵害とはい えない	どちらともいえ ない	合計
総数 (人)		2044	468	1283	3795
%		53.9	12.3	33.8	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1583	412	1026	3021
	%	52.4	13.6	34.0	100.0
	女性	434	49	237	720
	%	60.3	6.8	32.9	100.0
年齢別	30歳未満	175	43	85	303
	%	57.8	14.2	28.1	100.0
	30歳以上40歳未満	333	68	219	620
	%	53.7	11.0	35.3	100.0
	40歳以上50歳未満	769	193	518	1480
	%	52.0	13.0	35.0	100.0
	50歳以上	750	157	438	1345
	%	55.8	11.7	32.6	100.0
職域別	本庁または県外	872	178	491	1541
	%	56.6	11.6	31.9	100.0
	桑名	71	20	58	149
	%	47.7	13.4	38.9	100.0
	四日市	152	40	118	310
	%	49.0	12.9	38.1	100.0
	鈴鹿	58	13	40	111
	%	52.3	11.7	36.0	100.0
	津	283	61	187	531
	%	53.3	11.5	35.2	100.0
	松阪	194	58	122	374
	%	51.9	15.5	32.6	100.0
伊賀	88	22	51	161	
%	54.7	13.7	31.7	100.0	
南勢志摩	162	30	110	302	
%	53.6	9.9	36.4	100.0	
紀北	73	20	35	128	
%	57.0	15.6	27.3	100.0	
紀南	70	19	55	144	
%	48.6	13.2	38.2	100.0	
役職別	課長級以上	395	58	175	628
	%	62.9	9.2	27.9	100.0
	課長補佐級・主査級	1121	254	768	2143
	%	52.3	11.9	35.8	100.0
	主事・技師級	452	111	250	813
%	55.6	13.7	30.8	100.0	
現業	60	34	64	158	
%	38.0	21.5	40.5	100.0	

【問7】「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次のQ67～Q70の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q68 障がい者

		人権を侵害している	人権侵害とはいえない	どちらともいえない	合計
総数	(人)	2299	322	1171	3792
	%	60.6	8.5	30.9	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1816	279	927	3022
	%	60.1	9.2	30.7	100.0
	女性	451	38	227	716
	%	63.0	5.3	31.7	100.0
年齢別	30歳未満	175	38	87	300
	%	58.3	12.7	29.0	100.0
	30歳以上40歳未満	373	50	196	619
	%	60.3	8.1	31.7	100.0
	40歳以上50歳未満	879	130	472	1481
	%	59.4	8.8	31.9	100.0
	50歳以上	853	99	393	1345
	%	63.4	7.4	29.2	100.0
職域別	本庁または県外	960	117	461	1538
	%	62.4	7.6	30.0	100.0
	桑名	73	19	57	149
	%	49.0	12.8	38.3	100.0
	四日市	181	32	97	310
	%	58.4	10.3	31.3	100.0
	鈴鹿	66	11	34	111
	%	59.5	9.9	30.6	100.0
	津	337	37	157	531
	%	63.5	7.0	29.6	100.0
	松阪	220	43	111	374
	%	58.8	11.5	29.7	100.0
伊賀	102	10	49	161	
%	63.4	6.2	30.4	100.0	
南勢志摩	180	19	103	302	
%	59.6	6.3	34.1	100.0	
紀北	77	14	37	128	
%	60.2	10.9	28.9	100.0	
紀南	78	15	51	144	
%	54.2	10.4	35.4	100.0	
役職別	課長級以上	440	35	153	628
	%	70.1	5.6	24.4	100.0
	課長補佐級・主査級	1268	169	706	2143
	%	59.2	7.9	32.9	100.0
	主事・技師級	488	86	235	809
%	60.3	10.6	29.0	100.0	
現業	79	26	54	159	
%	49.7	16.4	34.0	100.0	

【問7】「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次のQ67～Q70の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q69 高齢者

		人権を侵害して いる	人権侵害とはい えない	どちらともいえ ない	合計
総数 (人)		2350	314	1124	3788
%		62.0	8.3	29.7	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1862	269	887	3018
	%	61.7	8.9	29.4	100.0
	女性	453	40	223	716
	%	63.3	5.6	31.1	100.0
年齢別	30歳未満	190	40	69	299
	%	63.5	13.4	23.1	100.0
	30歳以上40歳未満	378	50	192	620
	%	61.0	8.1	31.0	100.0
	40歳以上50歳未満	891	117	471	1479
	%	60.2	7.9	31.8	100.0
	50歳以上	869	102	372	1343
	%	64.7	7.6	27.7	100.0
職域別	本庁または県外	979	115	441	1535
	%	63.8	7.5	28.7	100.0
	桑名	74	20	55	149
	%	49.7	13.4	36.9	100.0
	四日市	190	27	93	310
	%	61.3	8.7	30.0	100.0
	鈴鹿	69	9	33	111
	%	62.2	8.1	29.7	100.0
	津	330	42	158	530
	%	62.3	7.9	29.8	100.0
	松阪	235	40	100	375
	%	62.7	10.7	26.7	100.0
伊賀	99	12	49	160	
%	61.9	7.5	30.6	100.0	
南勢志摩	180	17	105	302	
%	59.6	5.6	34.8	100.0	
紀北	86	11	31	128	
%	67.2	8.6	24.2	100.0	
紀南	81	16	47	144	
%	56.3	11.1	32.6	100.0	
役職別	課長級以上	450	34	142	626
	%	71.9	5.4	22.7	100.0
	課長補佐級・主査級	1297	155	689	2141
	%	60.6	7.2	32.2	100.0
	主事・技師級	503	90	216	809
%	62.2	11.1	26.7	100.0	
現業	75	28	56	159	
%	47.2	17.6	35.2	100.0	

【問7】「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次のQ67～Q70の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q70 ひとり親家庭

		人権を侵害している	人権侵害とはいえない	どちらともいえない	合計
総数	(人)	2840	193	753	3786
	%	75.0	5.1	19.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2241	165	608	3014
	%	74.4	5.5	20.2	100.0
	女性	560	23	134	717
	%	78.1	3.2	18.7	100.0
年齢別	30歳未満	221	26	53	300
	%	73.7	8.7	17.7	100.0
	30歳以上40歳未満	446	29	145	620
	%	71.9	4.7	23.4	100.0
	40歳以上50歳未満	1117	70	290	1477
	%	75.6	4.7	19.6	100.0
	50歳以上	1028	64	249	1341
	%	76.7	4.8	18.6	100.0
職域別	本庁または県外	1168	77	290	1535
	%	76.1	5.0	18.9	100.0
	桑名	101	8	40	149
	%	67.8	5.4	26.8	100.0
	四日市	229	17	64	310
	%	73.9	5.5	20.6	100.0
	鈴鹿	84	5	22	111
	%	75.7	4.5	19.8	100.0
	津	403	25	102	530
	%	76.0	4.7	19.2	100.0
	松阪	287	17	70	374
	%	76.7	4.5	18.7	100.0
伊賀	127	10	23	160	
%	79.4	6.3	14.4	100.0	
南勢志摩	215	14	72	301	
%	71.4	4.7	23.9	100.0	
紀北	97	6	25	128	
%	75.8	4.7	19.5	100.0	
紀南	99	9	35	143	
%	69.2	6.3	24.5	100.0	
役職別	課長級以上	517	23	86	626
	%	82.6	3.7	13.7	100.0
	課長補佐級・主査級	1615	88	436	2139
	%	75.5	4.1	20.4	100.0
	主事・技師級	578	61	170	809
%	71.4	7.5	21.0	100.0	
現業	95	17	46	158	
%	60.1	10.8	29.1	100.0	

【問8】もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q71 同じ小学校区内に同和地区がある

		まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	合計
総数 (人)		2588	918	254	3760
%		68.8	24.4	6.8	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	527	395	217	1139
	%	46.3	34.7	19.1	100.0
性別	男性	2064	737	200	3001
	%	68.8	24.6	6.7	100.0
性別	女性	494	167	46	707
	%	69.9	23.6	6.5	100.0
年齢別	30歳未満	206	77	16	299
	%	68.9	25.8	5.4	100.0
	30歳以上40歳未満	400	162	50	612
	%	65.4	26.5	8.2	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	997	353	116	1466
	%	68.0	24.1	7.9	100.0
年齢別	50歳以上	965	309	64	1338
	%	72.1	23.1	4.8	100.0
職域別	本庁または県外	1079	340	111	1530
	%	70.5	22.2	7.3	100.0
	桑名	88	47	13	148
	%	59.5	31.8	8.8	100.0
	四日市	204	86	17	307
	%	66.4	28.0	5.5	100.0
	鈴鹿	81	20	8	109
	%	74.3	18.3	7.3	100.0
	津	351	138	35	524
	%	67.0	26.3	6.7	100.0
職域別	松阪	252	99	21	372
	%	67.7	26.6	5.6	100.0
職域別	伊賀	114	38	8	160
	%	71.3	23.8	5.0	100.0
職域別	南勢志摩	210	70	16	296
	%	70.9	23.6	5.4	100.0
職域別	紀北	86	36	6	128
	%	67.2	28.1	4.7	100.0
職域別	紀南	100	33	11	144
	%	69.4	22.9	7.6	100.0
役職別	課長級以上	471	133	22	626
	%	75.2	21.2	3.5	100.0
	課長補佐級・主査級	1447	515	157	2119
	%	68.3	24.3	7.4	100.0
役職別	主事・技師級	545	201	58	804
	%	67.8	25.0	7.2	100.0
役職別	現業	102	51	7	160
	%	63.8	31.9	4.4	100.0

【問8】もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q72 物件(住宅)が同和地区内にある

		まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	合計
総数 (人)		1910	1122	686	3718
%		51.4	30.2	18.5	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	335	334	455	1124
	%	29.8	29.7	40.5	100.0
性別	男性	1546	902	527	2975
	%	52.0	30.3	17.7	100.0
性別	女性	345	208	140	693
	%	49.8	30.0	20.2	100.0
年齢別	30歳未満	158	92	47	297
	%	53.2	31.0	15.8	100.0
	30歳以上40歳未満	331	179	98	608
	%	54.4	29.4	16.1	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	716	424	307	1447
	%	49.5	29.3	21.2	100.0
年齢別	50歳以上	692	411	219	1322
	%	52.3	31.1	16.6	100.0
職域別	本庁または県外	831	420	262	1513
	%	54.9	27.8	17.3	100.0
	桑名	66	44	37	147
	%	44.9	29.9	25.2	100.0
	四日市	139	96	66	301
	%	46.2	31.9	21.9	100.0
	鈴鹿	64	26	18	108
	%	59.3	24.1	16.7	100.0
	津	249	162	107	518
	%	48.1	31.3	20.7	100.0
職域別	松阪	183	126	63	372
	%	49.2	33.9	16.9	100.0
職域別	伊賀	89	49	21	159
	%	56.0	30.8	13.2	100.0
職域別	南勢志摩	144	94	54	292
	%	49.3	32.2	18.5	100.0
職域別	紀北	57	48	20	125
	%	45.6	38.4	16.0	100.0
職域別	紀南	73	44	25	142
	%	51.4	31.0	17.6	100.0
役職別	課長級以上	347	187	85	619
	%	56.1	30.2	13.7	100.0
	課長補佐級・主査級	1029	634	432	2095
	%	49.1	30.3	20.6	100.0
役職別	主事・技師級	443	230	123	796
	%	55.7	28.9	15.5	100.0
役職別	現業	75	53	30	158
	%	47.5	33.5	19.0	100.0

【問9】インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。  
適切だと思うものをいくつでも選んでください。

Q73

※次のページにつづく

		インターネット 利用の際のルール、マナーの啓 発・教育を行う	人権侵害を受け た人や問題と感 じた人が、プロバイ ダ等へ情報の停 止、削除を求める	行政機関が、プロ バイダ等へ情報停 止、削除を求める	差別的な内容の 情報発信に対す る監視を強化す る
総数 (人)		2974	2184	1839	2216
%		78.8	57.9	48.7	58.7
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2308	1699	1432	1739
	%	76.8	56.5	47.6	57.9
性別	女性	619	451	378	444
	%	86.5	63.0	52.8	62.0
年齢別	30歳未満	210	144	90	104
	%	70.7	48.5	30.3	35.0
	30歳以上40歳未満	459	326	247	311
	%	75.5	53.6	40.6	51.2
年齢別	40歳以上50歳未満	1163	870	750	891
	%	78.8	58.9	50.8	60.4
年齢別	50歳以上	1104	819	735	886
	%	81.9	60.8	54.5	65.7
職域別	本庁または県外	1211	888	753	921
	%	78.7	57.7	48.9	59.8
	桑名	110	75	68	85
	%	75.3	51.4	46.6	58.2
	四日市	235	185	150	176
	%	76.1	59.9	48.5	57.0
	鈴鹿	94	64	62	69
	%	84.7	57.7	55.9	62.2
	津	426	302	264	309
	%	81.3	57.6	50.4	59.0
職域別	松阪	286	231	186	222
	%	76.9	62.1	50.0	59.7
職域別	伊賀	128	89	62	86
	%	80.0	55.6	38.8	53.8
職域別	南勢志摩	237	179	156	183
	%	78.5	59.3	51.7	60.6
職域別	紀北	91	72	56	72
	%	71.7	56.7	44.1	56.7
職域別	紀南	118	76	64	69
	%	83.1	53.5	45.1	48.6
役職別	課長級以上	541	375	334	430
	%	86.0	59.6	53.1	68.4
	課長補佐級・主査級	1689	1257	1089	1303
	%	79.1	58.9	51.0	61.1
役職別	主事・技師級	595	434	319	367
	%	74.3	54.2	39.8	45.8
役職別	現業	109	93	75	88
	%	68.1	58.1	46.9	55.0

【問9】インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。  
適切だと思うものをいくつでも選んでください。

		法律をつくって、取締りを強化する	表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある	一部の人が見るだけなので、放っておけばよい	とりたてて騒ぐほどの問題ではない	回答者数
総数	(人)	1707	907	81	89	3774
	%	45.2	24.0	2.1	2.4	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	1378	705	74	87	3006
	%	45.8	23.5	2.5	2.9	100.0
性別	女性	303	190	7	2	716
	%	42.3	26.5	1.0	0.3	100.0
年齢別	30歳未満	79	130	14	14	297
	%	26.6	43.8	4.7	4.7	100.0
	30歳以上40歳未満	258	155	19	21	608
	%	42.4	25.5	3.1	3.5	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	690	324	23	31	1476
	%	46.7	22.0	1.6	2.1	100.0
年齢別	50歳以上	666	283	24	22	1348
	%	49.4	21.0	1.8	1.6	100.0
職域別	本庁または県外	696	331	31	38	1539
	%	45.2	21.5	2.0	2.5	100.0
	桑名	64	43	3	6	146
	%	43.8	29.5	2.1	4.1	100.0
	四日市	139	77	8	9	309
	%	45.0	24.9	2.6	2.9	100.0
	鈴鹿	54	24	1	2	111
	%	48.6	21.6	0.9	1.8	100.0
	津	235	139	8	5	524
	%	44.8	26.5	1.5	1.0	100.0
職域別	松阪	172	107	12	12	372
	%	46.2	28.8	3.2	3.2	100.0
職域別	伊賀	76	41	5	4	160
	%	47.5	25.6	3.1	2.5	100.0
職域別	南勢志摩	142	65	4	6	302
	%	47.0	21.5	1.3	2.0	100.0
職域別	紀北	55	23	6	4	127
	%	43.3	18.1	4.7	3.1	100.0
職域別	紀南	58	44	3	3	142
	%	40.8	31.0	2.1	2.1	100.0
役職別	課長级以上	286	119	4	3	629
	%	45.5	18.9	0.6	0.5	100.0
	課長補佐級・主査級	1006	466	38	42	2134
	%	47.1	21.8	1.8	2.0	100.0
役職別	主事・技師級	299	264	30	35	801
	%	37.3	33.0	3.7	4.4	100.0
役職別	現業	94	42	8	9	160
	%	58.8	26.3	5.0	5.6	100.0

【問10】 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q74 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について

		明らかに差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	合計
総数 (人)		762	2158	690	118	3728
%		20.4	57.9	18.5	3.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	619	1709	558	96	2982
	%	20.8	57.3	18.7	3.2	100.0
	女性	131	422	122	22	697
	%	18.8	60.5	17.5	3.2	100.0
年齢別	30歳未満	60	152	62	24	298
	%	20.1	51.0	20.8	8.1	100.0
	30歳以上40歳未満	105	330	146	25	606
	%	17.3	54.5	24.1	4.1	100.0
	40歳以上50歳未満	314	854	252	32	1452
	%	21.6	58.8	17.4	2.2	100.0
	50歳以上	274	802	218	37	1331
	%	20.6	60.3	16.4	2.8	100.0
職域別	本庁または県外	333	879	272	41	1525
	%	21.8	57.6	17.8	2.7	100.0
	桑名	29	90	23	4	146
	%	19.9	61.6	15.8	2.7	100.0
	四日市	60	183	51	8	302
	%	19.9	60.6	16.9	2.6	100.0
	鈴鹿	25	62	19	4	110
	%	22.7	56.4	17.3	3.6	100.0
	津	91	297	106	19	513
	%	17.7	57.9	20.7	3.7	100.0
	松阪	69	217	70	16	372
	%	18.5	58.3	18.8	4.3	100.0
伊賀	42	80	31	5	158	
%	26.6	50.6	19.6	3.2	100.0	
南勢志摩	56	170	59	13	298	
%	18.8	57.0	19.8	4.4	100.0	
紀北	24	75	25	3	127	
%	18.9	59.1	19.7	2.4	100.0	
紀南	23	87	24	5	139	
%	16.5	62.6	17.3	3.6	100.0	
役職別	課長級以上	118	365	121	16	620
	%	19.0	58.9	19.5	2.6	100.0
	課長補佐級・主査級	441	1261	349	49	2100
	%	21.0	60.0	16.6	2.3	100.0
	主事・技師級	162	420	175	43	800
%	20.3	52.5	21.9	5.4	100.0	
現業	29	91	31	10	161	
%	18.0	56.5	19.3	6.2	100.0	

【問10】 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q75 結婚差別がなくなる見通しについて

		いつまでも ならない	放ってお けば、自然に なくなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別 はない	合計
総数 (人)		863	420	2352	102	3737
%		23.1	11.2	62.9	2.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	663	342	1896	87	2988
	%	22.2	11.4	63.5	2.9	100.0
	女性	185	70	432	13	700
	%	26.4	10.0	61.7	1.9	100.0
年齢別	30歳未満	68	70	149	11	298
	%	22.8	23.5	50.0	3.7	100.0
	30歳以上40歳未満	160	75	353	15	603
	%	26.5	12.4	58.5	2.5	100.0
	40歳以上50歳未満	386	156	889	30	1461
	%	26.4	10.7	60.8	2.1	100.0
	50歳以上	233	113	943	44	1333
	%	17.5	8.5	70.7	3.3	100.0
職域別	本庁または県外	343	146	1013	27	1529
	%	22.4	9.5	66.3	1.8	100.0
	桑名	36	22	81	5	144
	%	25.0	15.3	56.3	3.5	100.0
	四日市	69	41	186	6	302
	%	22.8	13.6	61.6	2.0	100.0
	鈴鹿	22	8	77	3	110
	%	20.0	7.3	70.0	2.7	100.0
	津	130	60	308	23	521
	%	25.0	11.5	59.1	4.4	100.0
	松阪	68	61	228	15	372
	%	18.3	16.4	61.3	4.0	100.0
伊賀	36	17	103	2	158	
%	22.8	10.8	65.2	1.3	100.0	
南勢志摩	85	29	177	9	300	
%	28.3	9.7	59.0	3.0	100.0	
紀北	32	17	72	5	126	
%	25.4	13.5	57.1	4.0	100.0	
紀南	30	15	88	5	138	
%	21.7	10.9	63.8	3.6	100.0	
役職別	課長級以上	76	43	487	17	623
	%	12.2	6.9	78.2	2.7	100.0
	課長補佐級・主査級	514	214	1327	52	2107
	%	24.4	10.2	63.0	2.5	100.0
	主事・技師級	205	129	441	23	798
%	25.7	16.2	55.3	2.9	100.0	
現業	53	25	76	8	162	
%	32.7	15.4	46.9	4.9	100.0	

【問10】 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q76 同和地区出身者を対象とする就職差別の現状について

		明らかに差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	合計
総数 (人)		365	1584	1389	331	3669
%		9.9	43.2	37.9	9.0	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	299	1267	1110	266	2942
	%	10.2	43.1	37.7	9.0	100.0
	女性	62	297	260	60	679
	%	9.1	43.7	38.3	8.8	100.0
年齢別	30歳未満	27	130	109	30	296
	%	9.1	43.9	36.8	10.1	100.0
	30歳以上40歳未満	57	261	223	50	591
	%	9.6	44.2	37.7	8.5	100.0
	40歳以上50歳未満	137	649	511	125	1422
	%	9.6	45.6	35.9	8.8	100.0
	50歳以上	142	528	527	122	1319
	%	10.8	40.0	40.0	9.2	100.0
職域別	本庁または県外	163	659	558	118	1498
	%	10.9	44.0	37.2	7.9	100.0
	桑名	18	56	57	13	144
	%	12.5	38.9	39.6	9.0	100.0
	四日市	28	131	118	18	295
	%	9.5	44.4	40.0	6.1	100.0
	鈴鹿	13	47	37	10	107
	%	12.1	43.9	34.6	9.3	100.0
	津	47	222	191	51	511
	%	9.2	43.4	37.4	10.0	100.0
松阪	26	162	133	43	364	
%	7.1	44.5	36.5	11.8	100.0	
伊賀	15	63	67	11	156	
%	9.6	40.4	42.9	7.1	100.0	
南勢志摩	30	121	111	33	295	
%	10.2	41.0	37.6	11.2	100.0	
紀北	9	52	46	17	124	
%	7.3	41.9	37.1	13.7	100.0	
紀南	13	55	56	14	138	
%	9.4	39.9	40.6	10.1	100.0	
役職別	課長級以上	59	243	258	58	618
	%	9.5	39.3	41.7	9.4	100.0
	課長補佐級・主査級	208	929	752	178	2067
	%	10.1	44.9	36.4	8.6	100.0
主事・技師級	80	343	289	71	783	
%	10.2	43.8	36.9	9.1	100.0	
現業	16	53	70	17	156	
%	10.3	34.0	44.9	10.9	100.0	

【問10】 部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q77 就職差別がなくなる見通しについて

		いつまでも なくなる	放ってお けば、自然に なくなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別 はない	合計
総数 (人)		569	382	2428	314	3693
%		15.4	10.3	65.7	8.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	450	318	1945	243	2956
	%	15.2	10.8	65.8	8.2	100.0
	女性	109	56	457	67	689
	%	15.8	8.1	66.3	9.7	100.0
年齢別	30歳未満	44	69	157	27	297
	%	14.8	23.2	52.9	9.1	100.0
	30歳以上40歳未満	118	72	371	34	595
	%	19.8	12.1	62.4	5.7	100.0
	40歳以上50歳未満	258	130	927	125	1440
	%	17.9	9.0	64.4	8.7	100.0
	50歳以上	141	105	949	125	1320
	%	10.7	8.0	71.9	9.5	100.0
職域別	本庁または県外	233	128	1042	108	1511
	%	15.4	8.5	69.0	7.1	100.0
	桑名	28	23	82	11	144
	%	19.4	16.0	56.9	7.6	100.0
	四日市	42	39	200	16	297
	%	14.1	13.1	67.3	5.4	100.0
	鈴鹿	15	7	77	10	109
	%	13.8	6.4	70.6	9.2	100.0
	津	83	46	332	54	515
	%	16.1	8.9	64.5	10.5	100.0
	松阪	41	56	229	40	366
	%	11.2	15.3	62.6	10.9	100.0
伊賀	18	16	108	13	155	
%	11.6	10.3	69.7	8.4	100.0	
南勢志摩	57	28	183	29	297	
%	19.2	9.4	61.6	9.8	100.0	
紀北	22	23	64	16	125	
%	17.6	18.4	51.2	12.8	100.0	
紀南	22	11	91	14	138	
%	15.9	8.0	65.9	10.1	100.0	
役職別	課長級以上	43	41	477	56	617
	%	7.0	6.6	77.3	9.1	100.0
	課長補佐級・主査級	340	185	1383	177	2085
	%	16.3	8.9	66.3	8.5	100.0
	主事・技師級	143	126	464	55	788
%	18.1	16.0	58.9	7.0	100.0	
現業	34	22	83	18	157	
%	21.7	14.0	52.9	11.5	100.0	

【問 1 1】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q78 同和地区出身者

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないが、いる	いない	わからない	合計
総数	(人)	123	468	571	817	1794	3773
	%	3.3	12.4	15.1	21.7	47.5	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	91	395	451	661	1414	3012
	%	3.0	13.1	15.0	21.9	46.9	100.0
	女性	32	61	108	150	362	713
	%	4.5	8.6	15.1	21.0	50.8	100.0
年齢別	30歳未満	7	13	27	92	159	298
	%	2.3	4.4	9.1	30.9	53.4	100.0
	30歳以上40歳未満	19	43	59	167	323	611
	%	3.1	7.0	9.7	27.3	52.9	100.0
	40歳以上50歳未満	45	160	229	326	722	1482
	%	3.0	10.8	15.5	22.0	48.7	100.0
	50歳以上	52	246	247	228	568	1341
	%	3.9	18.3	18.4	17.0	42.4	100.0
職域別	本庁または県外	43	198	228	310	759	1538
	%	2.8	12.9	14.8	20.2	49.3	100.0
	桑名	3	15	21	35	74	148
	%	2.0	10.1	14.2	23.6	50.0	100.0
	四日市	10	39	46	95	117	307
	%	3.3	12.7	15.0	30.9	38.1	100.0
	鈴鹿	3	18	15	22	52	110
	%	2.7	16.4	13.6	20.0	47.3	100.0
	津	18	60	80	113	255	526
	%	3.4	11.4	15.2	21.5	48.5	100.0
	松阪	20	47	67	79	160	373
	%	5.4	12.6	18.0	21.2	42.9	100.0
	伊賀	7	21	24	36	73	161
	%	4.3	13.0	14.9	22.4	45.3	100.0
	南勢志摩	12	35	45	61	147	300
	%	4.0	11.7	15.0	20.3	49.0	100.0
	紀北	0	18	23	26	62	129
	%	0.0	14.0	17.8	20.2	48.1	100.0
	紀南	7	12	11	34	79	143
	%	4.9	8.4	7.7	23.8	55.2	100.0
役職別	課長級以上	24	128	99	105	271	627
	%	3.8	20.4	15.8	16.7	43.2	100.0
	課長補佐級・主査級	66	235	332	458	1045	2136
	%	3.1	11.0	15.5	21.4	48.9	100.0
	主事・技師級	24	70	84	216	408	802
	%	3.0	8.7	10.5	26.9	50.9	100.0
	現業	8	29	43	27	54	161
	%	5.0	18.0	26.7	16.8	33.5	100.0

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q79 障がい者

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないががいる	いない	わからない	合計
総数	(人)	804	552	1033	1060	318	3767
	%	21.3	14.7	27.4	28.1	8.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	622	444	781	899	259	3005
	%	20.7	14.8	26.0	29.9	8.6	100.0
	女性	172	100	234	155	54	715
	%	24.1	14.0	32.7	21.7	7.6	100.0
年齢別	30歳未満	50	36	95	91	28	300
	%	16.7	12.0	31.7	30.3	9.3	100.0
	30歳以上40歳未満	115	87	155	179	73	609
	%	18.9	14.3	25.5	29.4	12.0	100.0
	40歳以上50歳未満	326	173	416	428	136	1479
	%	22.0	11.7	28.1	28.9	9.2	100.0
	50歳以上	305	248	351	357	77	1338
	%	22.8	18.5	26.2	26.7	5.8	100.0
職域別	本庁または県外	300	228	458	422	130	1538
	%	19.5	14.8	29.8	27.4	8.5	100.0
	桑名	37	23	27	45	16	148
	%	25.0	15.5	18.2	30.4	10.8	100.0
	四日市	64	42	85	92	22	305
	%	21.0	13.8	27.9	30.2	7.2	100.0
	鈴鹿	26	18	25	32	8	109
	%	23.9	16.5	22.9	29.4	7.3	100.0
	津	124	80	128	150	45	527
	%	23.5	15.2	24.3	28.5	8.5	100.0
	松阪	82	48	101	104	35	370
%	22.2	13.0	27.3	28.1	9.5	100.0	
伊賀	41	32	32	46	9	160	
%	25.6	20.0	20.0	28.8	5.6	100.0	
南勢志摩	68	38	92	79	23	300	
%	22.7	12.7	30.7	26.3	7.7	100.0	
紀北	24	19	40	38	8	129	
%	18.6	14.7	31.0	29.5	6.2	100.0	
紀南	28	18	30	48	19	143	
%	19.6	12.6	21.0	33.6	13.3	100.0	
役職別	課長級以上	137	114	183	166	27	627
	%	21.9	18.2	29.2	26.5	4.3	100.0
	課長補佐級・主査級	456	299	579	611	185	2130
	%	21.4	14.0	27.2	28.7	8.7	100.0
	主事・技師級	161	113	213	230	85	802
	%	20.1	14.1	26.6	28.7	10.6	100.0
	現業	37	20	43	44	17	161
	%	23.0	12.4	26.7	27.3	10.6	100.0

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q80 在日韓国・朝鮮人

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないががいる	いない	わからない	合計
総数	(人)	34	260	524	1876	1061	3755
	%	0.9	6.9	14.0	50.0	28.3	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	25	208	411	1509	845	2998
	%	0.8	6.9	13.7	50.3	28.2	100.0
	女性	7	49	103	344	207	710
	%	1.0	6.9	14.5	48.5	29.2	100.0
年齢別	30歳未満	3	24	29	164	75	295
	%	1.0	8.1	9.8	55.6	25.4	100.0
	30歳以上40歳未満	8	38	72	310	182	610
	%	1.3	6.2	11.8	50.8	29.8	100.0
	40歳以上50歳未満	9	79	219	715	452	1474
	%	0.6	5.4	14.9	48.5	30.7	100.0
	50歳以上	13	119	196	669	338	1335
	%	1.0	8.9	14.7	50.1	25.3	100.0
職域別	本庁または県外	13	107	242	720	450	1532
	%	0.8	7.0	15.8	47.0	29.4	100.0
	桑名	2	11	26	59	50	148
	%	1.4	7.4	17.6	39.9	33.8	100.0
	四日市	1	26	52	159	64	302
	%	0.3	8.6	17.2	52.6	21.2	100.0
	鈴鹿	1	9	17	51	31	109
	%	0.9	8.3	15.6	46.8	28.4	100.0
	津	3	31	61	281	150	526
	%	0.6	5.9	11.6	53.4	28.5	100.0
	松阪	4	21	45	207	94	371
%	1.1	5.7	12.1	55.8	25.3	100.0	
伊賀	5	13	22	84	37	161	
%	3.1	8.1	13.7	52.2	23.0	100.0	
南勢志摩	1	21	28	161	87	298	
%	0.3	7.0	9.4	54.0	29.2	100.0	
紀北	2	10	14	61	41	128	
%	1.6	7.8	10.9	47.7	32.0	100.0	
紀南	1	9	11	74	47	142	
%	0.7	6.3	7.7	52.1	33.1	100.0	
役職別	課長級以上	6	63	103	301	153	626
	%	1.0	10.1	16.5	48.1	24.4	100.0
	課長補佐級・主査級	15	119	295	1052	643	2124
	%	0.7	5.6	13.9	49.5	30.3	100.0
	主事・技師級	9	63	96	414	215	797
	%	1.1	7.9	12.0	51.9	27.0	100.0
	現業	3	11	21	88	38	161
	%	1.9	6.8	13.0	54.7	23.6	100.0

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q81 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないががいる	いない	わからない	合計
総数	(人)	61	266	675	2190	566	3758
	%	1.6	7.1	18.0	58.3	15.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	43	195	496	1812	455	3001
	%	1.4	6.5	16.5	60.4	15.2	100.0
	女性	18	67	168	350	107	710
	%	2.5	9.4	23.7	49.3	15.1	100.0
年齢別	30歳未満	4	29	71	153	41	298
	%	1.3	9.7	23.8	51.3	13.8	100.0
	30歳以上40歳未満	10	45	98	356	102	611
	%	1.6	7.4	16.0	58.3	16.7	100.0
	40歳以上50歳未満	24	100	288	824	234	1470
	%	1.6	6.8	19.6	56.1	15.9	100.0
	50歳以上	23	87	208	839	181	1338
	%	1.7	6.5	15.5	62.7	13.5	100.0
職域別	本庁または県外	23	119	300	860	229	1531
	%	1.5	7.8	19.6	56.2	15.0	100.0
	桑名	4	13	24	84	23	148
	%	2.7	8.8	16.2	56.8	15.5	100.0
	四日市	6	27	55	183	34	305
	%	2.0	8.9	18.0	60.0	11.1	100.0
	鈴鹿	1	8	25	59	16	109
	%	0.9	7.3	22.9	54.1	14.7	100.0
	津	5	41	78	316	85	525
	%	1.0	7.8	14.9	60.2	16.2	100.0
	松阪	6	17	77	216	55	371
%	1.6	4.6	20.8	58.2	14.8	100.0	
伊賀	2	11	28	97	21	159	
%	1.3	6.9	17.6	61.0	13.2	100.0	
南勢志摩	7	6	47	185	55	300	
%	2.3	2.0	15.7	61.7	18.3	100.0	
紀北	4	6	20	80	19	129	
%	3.1	4.7	15.5	62.0	14.7	100.0	
紀南	3	14	11	90	25	143	
%	2.1	9.8	7.7	62.9	17.5	100.0	
役職別	課長級以上	15	45	109	386	70	625
	%	2.4	7.2	17.4	61.8	11.2	100.0
	課長補佐級・主査級	32	143	384	1219	348	2126
	%	1.5	6.7	18.1	57.3	16.4	100.0
	主事・技師級	13	65	153	452	118	801
%	1.6	8.1	19.1	56.4	14.7	100.0	
現業	1	5	19	110	24	159	
%	0.6	3.1	11.9	69.2	15.1	100.0	

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q82 感染症患者(HIV感染者、エイズ患者など)

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないががいる	いない	わからない	合計
総数	(人)	5	9	34	2025	1693	3766
	%	0.1	0.2	0.9	53.8	45.0	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	3	8	22	1639	1333	3005
	%	0.1	0.3	0.7	54.5	44.4	100.0
	女性	2	1	12	358	341	714
	%	0.3	0.1	1.7	50.1	47.8	100.0
年齢別	30歳未満	0	0	3	157	138	298
	%	0.0	0.0	1.0	52.7	46.3	100.0
	30歳以上40歳未満	1	3	7	331	269	611
	%	0.2	0.5	1.1	54.2	44.0	100.0
	40歳以上50歳未満	3	4	11	776	682	1476
	%	0.2	0.3	0.7	52.6	46.2	100.0
	50歳以上	1	2	13	740	584	1340
	%	0.1	0.1	1.0	55.2	43.6	100.0
職域別	本庁または県外	1	6	12	791	726	1536
	%	0.1	0.4	0.8	51.5	47.3	100.0
	桑名	0	0	1	68	79	148
	%	0.0	0.0	0.7	45.9	53.4	100.0
	四日市	1	0	6	188	110	305
	%	0.3	0.0	2.0	61.6	36.1	100.0
	鈴鹿	0	2	0	52	56	110
	%	0.0	1.8	0.0	47.3	50.9	100.0
	津	0	1	8	288	229	526
	%	0.0	0.2	1.5	54.8	43.5	100.0
	松阪	3	0	1	215	152	371
%	0.8	0.0	0.3	58.0	41.0	100.0	
伊賀	0	0	2	92	67	161	
%	0.0	0.0	1.2	57.1	41.6	100.0	
南勢志摩	0	0	1	159	140	300	
%	0.0	0.0	0.3	53.0	46.7	100.0	
紀北	0	0	1	69	58	128	
%	0.0	0.0	0.8	53.9	45.3	100.0	
紀南	0	0	2	78	63	143	
%	0.0	0.0	1.4	54.5	44.1	100.0	
役職別	課長級以上	0	3	6	354	263	626
	%	0.0	0.5	1.0	56.5	42.0	100.0
	課長補佐級・主査級	5	4	21	1099	1001	2130
	%	0.2	0.2	1.0	51.6	47.0	100.0
	主事・技師級	0	2	7	439	354	802
%	0.0	0.2	0.9	54.7	44.1	100.0	
	現業	0	0	0	104	57	161
%	0.0	0.0	0.0	64.6	35.4	100.0	

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q83 犯罪被害者

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないががいる	いない	わからない	合計
総数	(人)	37	49	83	2092	1502	3763
	%	1.0	1.3	2.2	55.6	39.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	28	37	60	1696	1182	3003
	%	0.9	1.2	2.0	56.5	39.4	100.0
	女性	9	12	21	366	305	713
	%	1.3	1.7	2.9	51.3	42.8	100.0
年齢別	30歳未満	6	9	13	168	102	298
	%	2.0	3.0	4.4	56.4	34.2	100.0
	30歳以上40歳未満	5	13	8	339	247	612
	%	0.8	2.1	1.3	55.4	40.4	100.0
	40歳以上50歳未満	13	8	25	799	628	1473
	%	0.9	0.5	1.7	54.2	42.6	100.0
	50歳以上	12	19	36	763	509	1339
	%	0.9	1.4	2.7	57.0	38.0	100.0
職域別	本庁または県外	11	20	24	833	645	1533
	%	0.7	1.3	1.6	54.3	42.1	100.0
	桑名	2	1	1	82	62	148
	%	1.4	0.7	0.7	55.4	41.9	100.0
	四日市	4	2	11	188	100	305
	%	1.3	0.7	3.6	61.6	32.8	100.0
	鈴鹿	3	2	1	55	49	110
	%	2.7	1.8	0.9	50.0	44.5	100.0
	津	4	6	18	290	207	525
	%	0.8	1.1	3.4	55.2	39.4	100.0
	松阪	5	9	12	204	141	371
%	1.3	2.4	3.2	55.0	38.0	100.0	
伊賀	4	1	2	96	58	161	
%	2.5	0.6	1.2	59.6	36.0	100.0	
南勢志摩	1	3	5	161	130	300	
%	0.3	1.0	1.7	53.7	43.3	100.0	
紀北	1	4	3	74	47	129	
%	0.8	3.1	2.3	57.4	36.4	100.0	
紀南	2	1	5	83	52	143	
%	1.4	0.7	3.5	58.0	36.4	100.0	
役職別	課長級以上	5	7	16	379	219	626
	%	0.8	1.1	2.6	60.5	35.0	100.0
	課長補佐級・主査級	14	17	44	1134	919	2128
	%	0.7	0.8	2.1	53.3	43.2	100.0
	主事・技師級	14	22	19	446	301	802
	%	1.7	2.7	2.4	55.6	37.5	100.0
	現業	4	2	2	105	47	160
	%	2.5	1.3	1.3	65.6	29.4	100.0

【問11】自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q84 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)

		家族や親類にいる	親しく付き合っている人がいる	親しいとはいえないが	いない	わからない	合計
総数	(人)	8	68	134	2011	1541	3762
	%	0.2	1.8	3.6	53.5	41.0	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	6	44	84	1647	1220	3001
	%	0.2	1.5	2.8	54.9	40.7	100.0
	女性	2	23	47	338	304	714
	%	0.3	3.2	6.6	47.3	42.6	100.0
年齢別	30歳未満	2	13	27	145	111	298
	%	0.7	4.4	9.1	48.7	37.2	100.0
	30歳以上40歳未満	2	28	22	318	240	610
	%	0.3	4.6	3.6	52.1	39.3	100.0
	40歳以上50歳未満	2	10	46	772	644	1474
	%	0.1	0.7	3.1	52.4	43.7	100.0
	50歳以上	2	17	34	760	526	1339
	%	0.1	1.3	2.5	56.8	39.3	100.0
職域別	本庁または県外	3	28	53	792	659	1535
	%	0.2	1.8	3.5	51.6	42.9	100.0
	桑名	1	3	2	75	66	147
	%	0.7	2.0	1.4	51.0	44.9	100.0
	四日市	2	5	9	178	109	303
	%	0.7	1.7	3.0	58.7	36.0	100.0
	鈴鹿	0	1	3	56	50	110
	%	0.0	0.9	2.7	50.9	45.5	100.0
	津	0	11	27	283	205	526
	%	0.0	2.1	5.1	53.8	39.0	100.0
	松阪	1	8	9	211	142	371
%	0.3	2.2	2.4	56.9	38.3	100.0	
伊賀	0	4	7	92	58	161	
%	0.0	2.5	4.3	57.1	36.0	100.0	
南勢志摩	0	4	9	155	132	300	
%	0.0	1.3	3.0	51.7	44.0	100.0	
紀北	0	2	5	75	47	129	
%	0.0	1.6	3.9	58.1	36.4	100.0	
紀南	1	2	6	75	58	142	
%	0.7	1.4	4.2	52.8	40.8	100.0	
役職別	課長級以上	2	9	14	368	234	627
	%	0.3	1.4	2.2	58.7	37.3	100.0
	課長補佐級・主査級	4	22	67	1097	938	2128
	%	0.2	1.0	3.1	51.6	44.1	100.0
	主事・技師級	2	36	42	412	308	800
%	0.3	4.5	5.3	51.5	38.5	100.0	
現業	0	0	5	109	47	161	
%	0.0	0.0	3.1	67.7	29.2	100.0	

【問12】同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q85 同和問題にはかかわらない方がよい

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数	(人)	103	246	1157	866	1405	3777
	%	2.7	6.5	30.6	22.9	37.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	90	193	904	695	1133	3015
	%	3.0	6.4	30.0	23.1	37.6	100.0
	女性	12	44	240	159	259	714
	%	1.7	6.2	33.6	22.3	36.3	100.0
年齢別	30歳未満	15	31	94	75	87	302
	%	5.0	10.3	31.1	24.8	28.8	100.0
	30歳以上40歳未満	20	37	232	126	198	613
	%	3.3	6.0	37.8	20.6	32.3	100.0
	40歳以上50歳未満	48	99	497	312	521	1477
	%	3.2	6.7	33.6	21.1	35.3	100.0
	50歳以上	19	71	317	346	591	1344
	%	1.4	5.3	23.6	25.7	44.0	100.0
職域別	本庁または県外	44	81	445	346	622	1538
	%	2.9	5.3	28.9	22.5	40.4	100.0
	桑名	1	12	50	31	54	148
	%	0.7	8.1	33.8	20.9	36.5	100.0
	四日市	8	23	104	68	106	309
	%	2.6	7.4	33.7	22.0	34.3	100.0
	鈴鹿	3	6	40	23	38	110
	%	2.7	5.5	36.4	20.9	34.5	100.0
	津	10	44	156	130	186	526
	%	1.9	8.4	29.7	24.7	35.4	100.0
	松阪	15	25	135	90	110	375
	%	4.0	6.7	36.0	24.0	29.3	100.0
	伊賀	4	5	40	39	73	161
	%	2.5	3.1	24.8	24.2	45.3	100.0
	南勢志摩	10	24	85	69	113	301
	%	3.3	8.0	28.2	22.9	37.5	100.0
	紀北	3	14	39	38	35	129
	%	2.3	10.9	30.2	29.5	27.1	100.0
	紀南	5	5	50	25	57	142
	%	3.5	3.5	35.2	17.6	40.1	100.0
役職別	課長級以上	4	22	127	160	313	626
	%	0.6	3.5	20.3	25.6	50.0	100.0
	課長補佐級・主査級	55	140	674	492	772	2133
	%	2.6	6.6	31.6	23.1	36.2	100.0
	主事・技師級	33	61	268	176	271	809
	%	4.1	7.5	33.1	21.8	33.5	100.0
	現業	11	14	68	31	38	162
	%	6.8	8.6	42.0	19.1	23.5	100.0

【問12】同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q86 同和地区の人は、こわい

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数	(人)	79	226	1042	709	1717	3773
	%	2.1	6.0	27.6	18.8	45.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	71	181	838	575	1348	3013
	%	2.4	6.0	27.8	19.1	44.7	100.0
	女性	5	39	195	123	350	712
	%	0.7	5.5	27.4	17.3	49.2	100.0
年齢別	30歳未満	9	15	69	59	147	299
	%	3.0	5.0	23.1	19.7	49.2	100.0
	30歳以上40歳未満	12	41	195	91	273	612
	%	2.0	6.7	31.9	14.9	44.6	100.0
	40歳以上50歳未満	40	106	445	273	617	1481
	%	2.7	7.2	30.0	18.4	41.7	100.0
	50歳以上	17	59	317	280	667	1340
	%	1.3	4.4	23.7	20.9	49.8	100.0
職域別	本庁または県外	24	94	404	266	747	1535
	%	1.6	6.1	26.3	17.3	48.7	100.0
	桑名	4	12	41	27	64	148
	%	2.7	8.1	27.7	18.2	43.2	100.0
	四日市	12	19	99	58	121	309
	%	3.9	6.1	32.0	18.8	39.2	100.0
	鈴鹿	4	6	26	29	45	110
	%	3.6	5.5	23.6	26.4	40.9	100.0
	津	11	33	162	102	217	525
	%	2.1	6.3	30.9	19.4	41.3	100.0
	松阪	10	19	110	72	163	374
%	2.7	5.1	29.4	19.3	43.6	100.0	
伊賀	2	6	28	33	92	161	
%	1.2	3.7	17.4	20.5	57.1	100.0	
南勢志摩	4	15	92	60	130	301	
%	1.3	5.0	30.6	19.9	43.2	100.0	
紀北	2	6	33	29	59	129	
%	1.6	4.7	25.6	22.5	45.7	100.0	
紀南	5	11	36	26	65	143	
%	3.5	7.7	25.2	18.2	45.5	100.0	
役職別	課長級以上	4	19	123	135	343	624
	%	0.6	3.0	19.7	21.6	55.0	100.0
	課長補佐級・主査級	48	140	638	405	904	2135
	%	2.2	6.6	29.9	19.0	42.3	100.0
	主事・技師級	18	47	214	133	393	805
	%	2.2	5.8	26.6	16.5	48.8	100.0
	現業	7	14	49	31	61	162
	%	4.3	8.6	30.2	19.1	37.7	100.0

【問12】同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q87 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数	(人)	86	238	1121	689	1621	3755
	%	2.3	6.3	29.9	18.3	43.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	75	194	895	557	1282	3003
	%	2.5	6.5	29.8	18.5	42.7	100.0
	女性	9	37	215	122	322	705
	%	1.3	5.2	30.5	17.3	45.7	100.0
年齢別	30歳未満	8	16	68	52	153	297
	%	2.7	5.4	22.9	17.5	51.5	100.0
	30歳以上40歳未満	14	38	211	98	250	611
	%	2.3	6.2	34.5	16.0	40.9	100.0
	40歳以上50歳未満	44	93	470	274	587	1468
	%	3.0	6.3	32.0	18.7	40.0	100.0
	50歳以上	19	85	356	260	619	1339
	%	1.4	6.3	26.6	19.4	46.2	100.0
職域別	本庁または県外	28	101	435	259	706	1529
	%	1.8	6.6	28.4	16.9	46.2	100.0
	桑名	6	9	42	27	64	148
	%	4.1	6.1	28.4	18.2	43.2	100.0
	四日市	11	20	93	65	118	307
	%	3.6	6.5	30.3	21.2	38.4	100.0
	鈴鹿	2	3	39	23	42	109
	%	1.8	2.8	35.8	21.1	38.5	100.0
	津	9	33	175	95	212	524
	%	1.7	6.3	33.4	18.1	40.5	100.0
	松阪	12	26	121	69	143	371
%	3.2	7.0	32.6	18.6	38.5	100.0	
伊賀	3	5	27	40	86	161	
%	1.9	3.1	16.8	24.8	53.4	100.0	
南勢志摩	8	16	95	54	126	299	
%	2.7	5.4	31.8	18.1	42.1	100.0	
紀北	3	7	42	27	50	129	
%	2.3	5.4	32.6	20.9	38.8	100.0	
紀南	4	12	41	22	63	142	
%	2.8	8.5	28.9	15.5	44.4	100.0	
役職別	課長級以上	8	34	133	133	315	623
	%	1.3	5.5	21.3	21.3	50.6	100.0
	課長補佐級・主査級	44	139	687	395	861	2126
	%	2.1	6.5	32.3	18.6	40.5	100.0
	主事・技師級	21	44	225	130	380	800
	%	2.6	5.5	28.1	16.3	47.5	100.0
	現業	12	14	59	23	53	161
	%	7.5	8.7	36.6	14.3	32.9	100.0

【問12】同和問題についての次のような考えを、あなたはごどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q88 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数	(人)	134	385	1268	650	1322	3759
	%	3.6	10.2	33.7	17.3	35.2	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	120	300	1014	524	1045	3003
	%	4.0	10.0	33.8	17.4	34.8	100.0
	女性	11	74	242	122	260	709
	%	1.6	10.4	34.1	17.2	36.7	100.0
年齢別	30歳未満	12	37	95	49	105	298
	%	4.0	12.4	31.9	16.4	35.2	100.0
	30歳以上40歳未満	21	63	249	85	192	610
	%	3.4	10.3	40.8	13.9	31.5	100.0
	40歳以上50歳未満	72	139	526	242	493	1472
	%	4.9	9.4	35.7	16.4	33.5	100.0
	50歳以上	27	141	377	270	524	1339
	%	2.0	10.5	28.2	20.2	39.1	100.0
職域別	本庁または県外	46	156	493	237	598	1530
	%	3.0	10.2	32.2	15.5	39.1	100.0
	桑名	6	21	48	21	51	147
	%	4.1	14.3	32.7	14.3	34.7	100.0
	四日市	16	40	113	55	83	307
	%	5.2	13.0	36.8	17.9	27.0	100.0
	鈴鹿	6	8	42	22	32	110
	%	5.5	7.3	38.2	20.0	29.1	100.0
	津	14	43	198	85	183	523
	%	2.7	8.2	37.9	16.3	35.0	100.0
	松阪	19	41	129	73	110	372
%	5.1	11.0	34.7	19.6	29.6	100.0	
伊賀	4	11	44	32	70	161	
%	2.5	6.8	27.3	19.9	43.5	100.0	
南勢志摩	9	34	99	62	96	300	
%	3.0	11.3	33.0	20.7	32.0	100.0	
紀北	6	10	38	36	39	129	
%	4.7	7.8	29.5	27.9	30.2	100.0	
紀南	4	15	51	22	51	143	
%	2.8	10.5	35.7	15.4	35.7	100.0	
役職別	課長級以上	9	51	151	134	278	623
	%	1.4	8.2	24.2	21.5	44.6	100.0
	課長補佐級・主査級	76	221	753	368	708	2126
	%	3.6	10.4	35.4	17.3	33.3	100.0
	主事・技師級	35	79	279	121	288	802
	%	4.4	9.9	34.8	15.1	35.9	100.0
	現業	10	27	64	23	38	162
	%	6.2	16.7	39.5	14.2	23.5	100.0

【問12】同和問題についての次のような考えを、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q89 同和地区の人は、優遇されている

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	合計
総数	(人)	138	383	1313	644	1277	3755
	%	3.7	10.2	35.0	17.2	34.0	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	119	312	1050	522	998	3001
	%	4.0	10.4	35.0	17.4	33.3	100.0
	女性	15	65	243	116	268	707
	%	2.1	9.2	34.4	16.4	37.9	100.0
年齢別	30歳未満	12	18	95	60	113	298
	%	4.0	6.0	31.9	20.1	37.9	100.0
	30歳以上40歳未満	19	67	233	97	192	608
	%	3.1	11.0	38.3	16.0	31.6	100.0
	40歳以上50歳未満	70	156	535	231	480	1472
	%	4.8	10.6	36.3	15.7	32.6	100.0
	50歳以上	33	136	429	254	485	1337
	%	2.5	10.2	32.1	19.0	36.3	100.0
職域別	本庁または県外	46	137	494	274	580	1531
	%	3.0	8.9	32.3	17.9	37.9	100.0
	桑名	10	19	43	28	46	146
	%	6.8	13.0	29.5	19.2	31.5	100.0
	四日市	15	34	123	49	87	308
	%	4.9	11.0	39.9	15.9	28.2	100.0
	鈴鹿	5	13	40	17	34	109
	%	4.6	11.9	36.7	15.6	31.2	100.0
	津	16	55	200	87	162	520
	%	3.1	10.6	38.5	16.7	31.2	100.0
	松阪	18	46	133	54	121	372
%	4.8	12.4	35.8	14.5	32.5	100.0	
伊賀	9	9	58	30	55	161	
%	5.6	5.6	36.0	18.6	34.2	100.0	
南勢志摩	5	41	118	49	87	300	
%	1.7	13.7	39.3	16.3	29.0	100.0	
紀北	6	11	37	32	42	128	
%	4.7	8.6	28.9	25.0	32.8	100.0	
紀南	6	9	53	19	56	143	
%	4.2	6.3	37.1	13.3	39.2	100.0	
役職別	課長級以上	6	47	175	135	259	622
	%	1.0	7.6	28.1	21.7	41.6	100.0
	課長補佐級・主査級	83	221	774	358	689	2125
	%	3.9	10.4	36.4	16.8	32.4	100.0
	主事・技師級	31	69	274	133	293	800
	%	3.9	8.6	34.3	16.6	36.6	100.0
	現業	14	38	69	13	28	162
	%	8.6	23.5	42.6	8.0	17.3	100.0

【問13】これまで、学校、職場、地域などで、次のような人権問題の解決に熱心にとりくんでいる人に出会ったことがありますか、あてはまるものをいくつか選んでください。

Q90

※次のページにつづく

		同和問題	女性の人権問題	子どもの人権問題	高齢者の人権問題	障がい者の人権問題	在日韓国・朝鮮人の人権問題
総数 (人)		1903	1020	1100	493	1204	473
%		68.7	36.8	39.7	17.8	43.5	17.1
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	1575	804	891	418	957	395
	%	70.7	36.1	40.0	18.8	42.9	17.7
	女性	304	203	197	72	230	72
	%	60.0	40.0	38.9	14.2	45.4	14.2
年齢別	30歳未満	155	61	59	23	103	38
	%	70.1	27.6	26.7	10.4	46.6	17.2
	30歳以上40歳未満	244	130	137	53	163	62
	%	63.9	34.0	35.9	13.9	42.7	16.2
	40歳以上50歳未満	690	380	430	147	436	167
	%	66.2	36.5	41.3	14.1	41.8	16.0
	50歳以上	798	441	463	263	492	204
	%	72.7	40.2	42.2	24.0	44.8	18.6
職域別	本庁または県外	814	454	491	197	521	217
	%	70.2	39.2	42.4	17.0	45.0	18.7
	桑名	63	37	36	16	39	20
	%	64.3	37.8	36.7	16.3	39.8	20.4
	四日市	143	72	72	31	75	42
	%	66.8	33.6	33.6	14.5	35.0	19.6
	鈴鹿	57	37	30	14	33	13
	%	72.2	46.8	38.0	17.7	41.8	16.5
	津	249	138	182	70	198	55
	%	61.8	34.2	45.2	17.4	49.1	13.6
	松阪	179	98	95	56	103	43
	%	69.1	37.8	36.7	21.6	39.8	16.6
	伊賀	106	52	51	21	62	26
	%	80.9	39.7	38.9	16.0	47.3	19.8
南勢志摩	145	67	75	47	93	27	
%	66.2	30.6	34.2	21.5	42.5	12.3	
紀北	64	29	32	20	35	10	
%	71.9	32.6	36.0	22.5	39.3	11.2	
紀南	69	28	28	20	37	18	
%	72.6	29.5	29.5	21.1	38.9	18.9	
役職別	課長級以上	396	233	240	130	240	106
	%	75.7	44.6	45.9	24.9	45.9	20.3
	課長補佐級・主査級	1020	569	614	260	650	241
	%	66.8	37.2	40.2	17.0	42.5	15.8
	主事・技師級	381	181	202	74	264	109
	%	67.8	32.2	35.9	13.2	47.0	19.4
	現業	87	26	36	25	41	13
	%	68.5	20.5	28.3	19.7	32.3	10.2

【問13】これまで、学校、職場、地域などで、次のような人権問題の解決に熱心にとりくんでいる人に出会ったことがありますか、あてはまるものをいくつでも選んでください。

		外国人(在日 韓国・朝鮮人 を除く)の人 権問題	患者の人権問 題	犯罪被害者の 人権問題	その他	回答者数
総数	(人)	427	274	343	121	2770
	%	15.4	9.9	12.4	4.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	364	219	282	98	2229
	%	16.3	9.8	12.7	4.4	100.0
	女性	55	51	59	17	507
	%	10.8	10.1	11.6	3.4	100.0
年齢別	30歳未満	26	13	15	8	221
	%	11.8	5.9	6.8	3.6	100.0
	30歳以上40歳未満	50	37	53	13	382
	%	13.1	9.7	13.9	3.4	100.0
	40歳以上50歳未満	153	86	107	58	1042
%	14.7	8.3	10.3	5.6	100.0	
	50歳以上	194	134	165	36	1097
	%	17.7	12.2	15.0	3.3	100.0
職域別	本庁または県外	211	107	153	42	1159
	%	18.2	9.2	13.2	3.6	100.0
	桑名	11	10	23	4	98
	%	11.2	10.2	23.5	4.1	100.0
	四日市	33	13	18	10	214
	%	15.4	6.1	8.4	4.7	100.0
	鈴鹿	10	6	9	7	79
	%	12.7	7.6	11.4	8.9	100.0
	津	45	53	49	18	403
	%	11.2	13.2	12.2	4.5	100.0
	松阪	40	24	29	12	259
%	15.4	9.3	11.2	4.6	100.0	
伊賀	26	14	23	4	131	
%	19.8	10.7	17.6	3.1	100.0	
南勢志摩	24	15	21	10	219	
%	11.0	6.8	9.6	4.6	100.0	
紀北	12	11	8	4	89	
%	13.5	12.4	9.0	4.5	100.0	
紀南	13	17	9	4	95	
%	13.7	17.9	9.5	4.2	100.0	
役職別	課長級以上	98	59	79	17	523
	%	18.7	11.3	15.1	3.3	100.0
	課長補佐級・主査級	239	151	192	67	1528
	%	15.6	9.9	12.6	4.4	100.0
	主事・技師級	77	46	52	22	562
%	13.7	8.2	9.3	3.9	100.0	
現業	11	13	18	8	127	
%	8.7	10.2	14.2	6.3	100.0	

【問14】もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合は、Q91 あなたは、どんな態度をとると思いますか。あてはまるもの一つだけ選んでください。（お子さんがいない場合は、いと仮定して教えてください）

		まったく問題にしない	迷いながらも、結局は問題にしないだろう	迷いながらも、結局は考えなおすように言うだろう	考えなおすように言う	合計
総数 (人)		1541	1852	279	80	3752
%		41.7	49.4	7.4	2.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	351	562	127	24	1064
	%	33.0	52.8	11.9	2.3	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	263	515	261	129	1168
	%	22.5	44.1	22.3	11.0	100.0
性別	男性	1276	1437	218	72	3003
	%	42.5	47.9	7.3	2.4	100.0
性別	女性	250	396	57	6	709
	%	35.3	55.9	8.0	0.8	100.0
年齢別	30歳未満	140	139	18	3	300
	%	46.7	46.3	6.0	1.0	100.0
	30歳以上40歳未満	284	274	45	11	614
	%	46.3	44.6	7.3	1.8	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	561	741	123	43	1468
	%	38.2	50.5	8.4	2.9	100.0
年齢別	50歳以上	545	681	90	21	1337
	%	40.8	50.9	6.7	1.6	100.0
職域別	本庁または県外	660	739	102	28	1529
	%	43.2	48.3	6.7	1.8	100.0
	桑名	53	80	11	5	149
	%	35.6	53.7	7.4	3.4	100.0
	四日市	113	155	30	9	307
	%	36.8	50.5	9.8	2.9	100.0
	鈴鹿	46	52	8	4	110
	%	41.8	47.3	7.3	3.6	100.0
	津	206	266	40	13	525
	%	39.2	50.7	7.6	2.5	100.0
職域別	松阪	146	193	25	9	373
	%	39.1	51.7	6.7	2.4	100.0
職域別	伊賀	76	70	13	2	161
	%	47.2	43.5	8.1	1.2	100.0
職域別	南勢志摩	119	148	28	3	298
	%	39.9	49.7	9.4	1.0	100.0
職域別	紀北	43	75	8	2	128
	%	33.6	58.6	6.3	1.6	100.0
職域別	紀南	67	61	11	3	142
	%	47.2	43.0	7.7	2.1	100.0
役職別	課長级以上	271	314	31	6	622
	%	43.6	50.5	5.0	1.0	100.0
	課長補佐級・主査級	817	1085	170	55	2127
	%	38.4	51.0	8.0	2.6	100.0
役職別	主事・技師級	388	352	55	11	806
	%	48.1	43.7	6.8	1.4	100.0
役職別	現業	50	83	20	5	158
	%	31.6	52.5	12.7	3.2	100.0

【問14】もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合は、

Q92 あなたの親類はどんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

		頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう	口に出して反対するものはいないが、喜ばない親類がいるだろう	誰も、それを問題にしないだろう	わからない	合計
総数	(人)	578	1740	503	944	3765
	%	15.4	46.2	13.4	25.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	224	561	107	193	1085
	%	20.6	51.7	9.9	17.8	100.0
	平成24年度県民意識調査	232	550	146	255	1183
	%	19.6	46.5	12.3	21.6	100.0
性別	男性	437	1392	417	764	3010
	%	14.5	46.2	13.9	25.4	100.0
	女性	138	324	80	172	714
	%	19.3	45.4	11.2	24.1	100.0
年齢別	30歳未満	43	127	56	75	301
	%	14.3	42.2	18.6	24.9	100.0
	30歳以上40歳未満	71	283	95	168	617
	%	11.5	45.9	15.4	27.2	100.0
	40歳以上50歳未満	278	649	175	370	1472
	%	18.9	44.1	11.9	25.1	100.0
	50歳以上	181	667	173	321	1342
	%	13.5	49.7	12.9	23.9	100.0
職域別	本庁または県外	234	720	186	393	1533
	%	15.3	47.0	12.1	25.6	100.0
	桑名	15	75	23	35	148
	%	10.1	50.7	15.5	23.6	100.0
	四日市	59	127	39	84	309
	%	19.1	41.1	12.6	27.2	100.0
	鈴鹿	14	53	13	30	110
	%	12.7	48.2	11.8	27.3	100.0
	津	85	251	70	122	528
	%	16.1	47.5	13.3	23.1	100.0
	松阪	69	165	64	79	377
	%	18.3	43.8	17.0	21.0	100.0
	伊賀	23	69	27	42	161
	%	14.3	42.9	16.8	26.1	100.0
	南勢志摩	41	146	32	79	298
	%	13.8	49.0	10.7	26.5	100.0
	紀北	16	67	16	29	128
	%	12.5	52.3	12.5	22.7	100.0
	紀南	19	52	27	45	143
	%	13.3	36.4	18.9	31.5	100.0
役職別	課長級以上	78	307	88	151	624
	%	12.5	49.2	14.1	24.2	100.0
	課長補佐級・主査級	368	986	244	533	2131
	%	17.3	46.3	11.5	25.0	100.0
	主事・技師級	101	354	146	209	810
	%	12.5	43.7	18.0	25.8	100.0
	現業	22	77	20	42	161
	%	13.7	47.8	12.4	26.1	100.0

【問15】あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q93 身分制度の歴史

		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計	
総数	(人)	1156	1652	974	3782	
	%	30.6	43.7	25.8	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	283	497	305	1085	
	%	26.1	45.8	28.1	100.0	
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
性別	男性	973	1308	741	3022	
	%	32.2	43.3	24.5	100.0	
	女性	163	331	225	719	
	%	22.7	46.0	31.3	100.0	
年齢別	30歳未満	52	117	134	303	
	%	17.2	38.6	44.2	100.0	
	30歳以上40歳未満	150	275	195	620	
	%	24.2	44.4	31.5	100.0	
	40歳以上50歳未満	444	649	389	1482	
%	30.0	43.8	26.2	100.0		
	50歳以上	503	594	246	1343	
	%	37.5	44.2	18.3	100.0	
	職域別	本庁または県外	555	655	335	1545
		%	35.9	42.4	21.7	100.0
		桑名	28	69	51	148
%		18.9	46.6	34.5	100.0	
四日市		83	127	100	310	
%		26.8	41.0	32.3	100.0	
鈴鹿		28	52	30	110	
%		25.5	47.3	27.3	100.0	
津		152	242	134	528	
%		28.8	45.8	25.4	100.0	
松阪	111	160	106	377		
%	29.4	42.4	28.1	100.0		
伊賀	53	70	38	161		
%	32.9	43.5	23.6	100.0		
南勢志摩	80	138	82	300		
%	26.7	46.0	27.3	100.0		
紀北	23	62	44	129		
%	17.8	48.1	34.1	100.0		
紀南	35	63	45	143		
%	24.5	44.1	31.5	100.0		
役職別	課長級以上	280	274	74	628	
	%	44.6	43.6	11.8	100.0	
	課長補佐級・主査級	653	979	508	2140	
	%	30.5	45.7	23.7	100.0	
	主事・技師級	195	320	299	814	
%	24.0	39.3	36.7	100.0		
現業	19	64	77	160		
%	11.9	40.0	48.1	100.0		

【問15】あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q94 部落解放運動の歴史

		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計	
総数 (人)		565	1889	1319	3773	
%		15.0	50.1	35.0	100.0	
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	106	496	486	1088	
	%	9.7	45.6	44.7	100.0	
過去調査	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
性別	男性	493	1516	1007	3016	
	%	16.3	50.3	33.4	100.0	
性別	女性	62	356	298	716	
	%	8.7	49.7	41.6	100.0	
年齢別	30歳未満	18	127	155	300	
	%	6.0	42.3	51.7	100.0	
	30歳以上40歳未満	61	287	272	620	
	%	9.8	46.3	43.9	100.0	
	40歳以上50歳未満	204	726	549	1479	
%	13.8	49.1	37.1	100.0		
年齢別	50歳以上	279	731	330	1340	
	%	20.8	54.6	24.6	100.0	
	職域別	本庁または県外	289	778	474	1541
		%	18.8	50.5	30.8	100.0
		桑名	15	71	63	149
%		10.1	47.7	42.3	100.0	
四日市		41	143	126	310	
%		13.2	46.1	40.6	100.0	
鈴鹿		16	51	43	110	
%		14.5	46.4	39.1	100.0	
津		66	265	195	526	
%		12.5	50.4	37.1	100.0	
職域別	松阪	48	193	133	374	
	%	12.8	51.6	35.6	100.0	
	伊賀	24	86	50	160	
	%	15.0	53.8	31.3	100.0	
	南勢志摩	33	156	111	300	
	%	11.0	52.0	37.0	100.0	
	紀北	12	62	55	129	
	%	9.3	48.1	42.6	100.0	
	紀南	17	69	57	143	
	%	11.9	48.3	39.9	100.0	
役職別	課長級以上	166	351	111	628	
	%	26.4	55.9	17.7	100.0	
	課長補佐級・主査級	298	1107	730	2135	
	%	14.0	51.9	34.2	100.0	
	主事・技師級	89	351	371	811	
%	11.0	43.3	45.7	100.0		
役職別	現業	8	63	88	159	
	%	5.0	39.6	55.3	100.0	

【問15】あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q95 同和地区の生活の実態や差別の現状

		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
総数 (人)		509	1565	1692	3766
%		13.5	41.6	44.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	130	363	594	1087
	%	12.0	33.4	54.6	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	434	1282	1292	3008
	%	14.4	42.6	43.0	100.0
性別	女性	67	265	385	717
	%	9.3	37.0	53.7	100.0
年齢別	30歳未満	26	89	185	300
	%	8.7	29.7	61.7	100.0
	30歳以上40歳未満	60	227	331	618
	%	9.7	36.7	53.6	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	172	634	671	1477
	%	11.6	42.9	45.4	100.0
年齢別	50歳以上	250	597	490	1337
	%	18.7	44.7	36.6	100.0
職域別	本庁または県外	253	647	634	1534
	%	16.5	42.2	41.3	100.0
	桑名	18	55	76	149
	%	12.1	36.9	51.0	100.0
	四日市	36	116	157	309
	%	11.7	37.5	50.8	100.0
	鈴鹿	13	47	49	109
	%	11.9	43.1	45.0	100.0
	津	70	204	254	528
	%	13.3	38.6	48.1	100.0
職域別	松阪	39	172	163	374
	%	10.4	46.0	43.6	100.0
職域別	伊賀	24	64	73	161
	%	14.9	39.8	45.3	100.0
職域別	南勢志摩	28	141	130	299
	%	9.4	47.2	43.5	100.0
職域別	紀北	13	46	70	129
	%	10.1	35.7	54.3	100.0
職域別	紀南	12	57	75	144
	%	8.3	39.6	52.1	100.0
役職別	課長級以上	154	291	180	625
	%	24.6	46.6	28.8	100.0
	課長補佐級・主査級	262	925	943	2130
	%	12.3	43.4	44.3	100.0
役職別	主事・技師級	85	280	446	811
	%	10.5	34.5	55.0	100.0
役職別	現業	4	52	104	160
	%	2.5	32.5	65.0	100.0

【問15】あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q96 人権行政の必要性

		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計	
総数 (人)		897	1840	1040	3777	
%		23.7	48.7	27.5	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	241	498	343	1082	
	%	22.3	46.0	31.7	100.0	
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
性別	男性	761	1473	785	3019	
	%	25.2	48.8	26.0	100.0	
性別	女性	122	348	247	717	
	%	17.0	48.5	34.4	100.0	
年齢別	30歳未満	30	125	145	300	
	%	10.0	41.7	48.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	92	306	222	620	
	%	14.8	49.4	35.8	100.0	
	40歳以上50歳未満	308	753	419	1480	
%	20.8	50.9	28.3	100.0		
年齢別	50歳以上	461	642	240	1343	
	%	34.3	47.8	17.9	100.0	
	職域別	本庁または県外	441	738	362	1541
		%	28.6	47.9	23.5	100.0
		桑名	24	75	50	149
%		16.1	50.3	33.6	100.0	
四日市		59	151	100	310	
%		19.0	48.7	32.3	100.0	
鈴鹿		24	56	30	110	
%		21.8	50.9	27.3	100.0	
津		119	249	161	529	
%		22.5	47.1	30.4	100.0	
職域別	松阪	73	192	109	374	
	%	19.5	51.3	29.1	100.0	
	伊賀	36	82	43	161	
	%	22.4	50.9	26.7	100.0	
	南勢志摩	56	155	89	300	
	%	18.7	51.7	29.7	100.0	
	紀北	30	59	40	129	
	%	23.3	45.7	31.0	100.0	
	紀南	26	71	46	143	
	%	18.2	49.7	32.2	100.0	
役職別	課長級以上	290	267	70	627	
	%	46.3	42.6	11.2	100.0	
	課長補佐級・主査級	485	1127	526	2138	
	%	22.7	52.7	24.6	100.0	
	主事・技師級	111	371	329	811	
%	13.7	45.7	40.6	100.0		
役職別	現業	5	57	99	161	
	%	3.1	35.4	61.5	100.0	

※平成17年度県職員意識調査は、「人権・同和行政の必要性」について調査した。

【問15】あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q97 人権教育の必要性

		説明できる	知っているが説明できない	説明できない	合計
総数 (人)		1036	1809	926	3771
%		27.5	48.0	24.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	254	507	320	1081
	%	23.5	46.9	29.6	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	852	1456	709	3017
	%	28.2	48.3	23.5	100.0
性別	女性	167	338	208	713
	%	23.4	47.4	29.2	100.0
年齢別	30歳未満	45	130	125	300
	%	15.0	43.3	41.7	100.0
	30歳以上40歳未満	116	306	198	620
	%	18.7	49.4	31.9	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	379	723	373	1475
	%	25.7	49.0	25.3	100.0
年齢別	50歳以上	488	636	218	1342
	%	36.4	47.4	16.2	100.0
職域別	本庁または県外	531	697	311	1539
	%	34.5	45.3	20.2	100.0
	桑名	27	75	47	149
	%	18.1	50.3	31.5	100.0
	四日市	65	157	88	310
	%	21.0	50.6	28.4	100.0
	鈴鹿	27	56	25	108
	%	25.0	51.9	23.1	100.0
	津	126	256	146	528
	%	23.9	48.5	27.7	100.0
職域別	松阪	84	189	100	373
	%	22.5	50.7	26.8	100.0
職域別	伊賀	42	80	39	161
	%	26.1	49.7	24.2	100.0
職域別	南勢志摩	60	157	82	299
	%	20.1	52.5	27.4	100.0
職域別	紀北	31	61	37	129
	%	24.0	47.3	28.7	100.0
職域別	紀南	32	72	40	144
	%	22.2	50.0	27.8	100.0
役職別	課長級以上	296	272	60	628
	%	47.1	43.3	9.6	100.0
	課長補佐級・主査級	561	1097	473	2131
	%	26.3	51.5	22.2	100.0
役職別	主事・技師級	165	360	286	811
	%	20.3	44.4	35.3	100.0
役職別	現業	6	64	91	161
	%	3.7	39.8	56.5	100.0

※平成17年度県職員意識調査は、「人権・同和教育の必要性」について調査した。

【問16】本県では、すべての県民の人権が尊重される、明るく住みよい三重づくりをめざして、平成9(1997)年10月に「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行しました。あなたは県職員として、この「条例」をどのように受けとめますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q98

		これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない	人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ	すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ	合計
総数 (人)		317	470	2931	3718
%		8.5	12.6	78.8	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	77	131	840	1048
	%	7.3	12.5	80.2	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	282	389	2303	2974
	%	9.5	13.1	77.4	100.0
	女性	34	75	597	706
	%	4.8	10.6	84.6	100.0
年齢別	30歳未満	22	59	213	294
	%	7.5	20.1	72.4	100.0
	30歳以上40歳未満	72	94	437	603
	%	11.9	15.6	72.5	100.0
	40歳以上50歳未満	137	197	1126	1460
	%	9.4	13.5	77.1	100.0
	50歳以上	86	115	1129	1330
	%	6.5	8.6	84.9	100.0
職域別	本庁または県外	105	165	1254	1524
	%	6.9	10.8	82.3	100.0
	桑名	18	27	97	142
	%	12.7	19.0	68.3	100.0
	四日市	32	49	223	304
	%	10.5	16.1	73.4	100.0
	鈴鹿	9	9	91	109
	%	8.3	8.3	83.5	100.0
	津	46	54	423	523
	%	8.8	10.3	80.9	100.0
	松阪	45	65	259	369
%	12.2	17.6	70.2	100.0	
伊賀	9	12	134	155	
%	5.8	7.7	86.5	100.0	
南勢志摩	28	44	225	297	
%	9.4	14.8	75.8	100.0	
紀北	12	19	95	126	
%	9.5	15.1	75.4	100.0	
紀南	11	20	110	141	
%	7.8	14.2	78.0	100.0	
役職別	課長級以上	25	39	559	623
	%	4.0	6.3	89.7	100.0
	課長補佐級・主査級	181	261	1676	2118
	%	8.5	12.3	79.1	100.0
	主事・技師級	76	134	582	792
	%	9.6	16.9	73.5	100.0
	現業	30	31	89	150
	%	20.0	20.7	59.3	100.0

【問17】同和問題解決のため、次のどれが必要だと思いますか。特に必要と考えるものをいくつでも選んでください。

Q99

※次のページにつづく

		就労の安定	生活環境の整備	進学率を高めること	人権啓発の充実	同和問題に対する県職員研修
総数 (人)		1483	781	798	1716	617
%		40.1	21.1	21.6	46.5	16.7
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	1153	596	608	1387	503
	%	39.1	20.2	20.6	47.1	17.1
	女性	314	178	182	304	109
	%	44.4	25.2	25.7	43.0	15.4
年齢別	30歳未満	89	64	43	101	48
	%	30.3	21.8	14.6	34.4	16.3
	30歳以上40歳未満	199	127	120	207	86
	%	34.0	21.7	20.5	35.4	14.7
	40歳以上50歳未満	548	277	317	677	205
	%	37.7	19.1	21.8	46.6	14.1
	50歳以上	636	307	314	716	275
	%	47.8	23.1	23.6	53.8	20.7
職域別	本庁または県外	642	337	421	749	245
	%	42.6	22.4	28.0	49.7	16.3
	桑名	50	32	20	55	15
	%	34.2	21.9	13.7	37.7	10.3
	四日市	110	57	57	135	45
	%	36.4	18.9	18.9	44.7	14.9
	鈴鹿	39	20	19	55	16
	%	35.8	18.3	17.4	50.5	14.7
	津	203	125	93	239	83
	%	39.4	24.3	18.1	46.4	16.1
	松阪	138	65	56	144	69
	%	37.8	17.8	15.3	39.5	18.9
	伊賀	62	30	27	79	29
	%	39.2	19.0	17.1	50.0	18.4
	南勢志摩	126	60	55	136	58
	%	42.6	20.3	18.6	45.9	19.6
	紀北	53	18	16	53	27
	%	41.7	14.2	12.6	41.7	21.3
	紀南	51	33	29	55	26
	%	36.2	23.4	20.6	39.0	18.4
役職別	課長級以上	306	140	153	367	131
	%	49.0	22.4	24.5	58.8	21.0
	課長補佐級・主査級	852	409	467	1002	329
	%	40.6	19.5	22.2	47.7	15.7
	主事・技師級	267	194	156	284	130
	%	34.2	24.9	20.0	36.4	16.7
	現業	50	34	18	43	24
	%	32.3	21.9	11.6	27.7	15.5

【問17】同和問題解決のため、次のどれが必要だと思いますか。特に必要と考えるものをいくつでも選んでください。

		同和問題に対する県民の理解	同和問題よりも人権感覚を高めること	同和地区の人々がもっと努力すること	その他	回答者数
総数 (人)		1982	1299	239	133	3694
%		53.7	35.2	6.5	3.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	1578	1012	216	106	2947
	%	53.5	34.3	7.3	3.6	100.0
	女性	383	280	19	22	707
	%	54.2	39.6	2.7	3.1	100.0
年齢別	30歳未満	150	116	22	14	294
	%	51.0	39.5	7.5	4.8	100.0
	30歳以上40歳未満	294	217	40	37	585
	%	50.3	37.1	6.8	6.3	100.0
	40歳以上50歳未満	769	512	108	45	1453
	%	52.9	35.2	7.4	3.1	100.0
	50歳以上	758	444	67	30	1330
	%	57.0	33.4	5.0	2.3	100.0
職域別	本庁または県外	832	475	93	48	1506
	%	55.2	31.5	6.2	3.2	100.0
	桑名	68	56	9	7	146
	%	46.6	38.4	6.2	4.8	100.0
	四日市	158	119	17	10	302
	%	52.3	39.4	5.6	3.3	100.0
	鈴鹿	59	43	10	7	109
	%	54.1	39.4	9.2	6.4	100.0
	津	288	199	33	15	515
	%	55.9	38.6	6.4	2.9	100.0
	松阪	185	143	29	14	365
	%	50.7	39.2	7.9	3.8	100.0
伊賀	82	56	6	7	158	
%	51.9	35.4	3.8	4.4	100.0	
南勢志摩	153	105	22	7	296	
%	51.7	35.5	7.4	2.4	100.0	
紀北	67	46	9	3	127	
%	52.8	36.2	7.1	2.4	100.0	
紀南	78	52	10	9	141	
%	55.3	36.9	7.1	6.4	100.0	
役職別	課長級以上	365	192	19	11	624
	%	58.5	30.8	3.0	1.8	100.0
	課長補佐級・主査級	1112	744	138	65	2099
	%	53.0	35.4	6.6	3.1	100.0
	主事・技師級	413	295	56	43	780
%	52.9	37.8	7.2	5.5	100.0	
現業	79	61	24	8	155	
%	51.0	39.4	15.5	5.2	100.0	

【問18】あなたが昨年度1年間(平成24(2012)年4月から平成25年(2013)年3月)に人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会(部別、所属別を含む)、懇談会などに参加したのは、何回でしたか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q100 職場内で実施されたもの

		1回	2回	3回以上	参加していない	合計
総数 (人)		1363	1520	736	132	3751
%		36.3	40.5	19.6	3.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	454	330	131	167	1082
	%	42.0	30.5	12.1	15.4	100.0
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	1075	1239	617	77	3008
	%	35.7	41.2	20.5	2.6	100.0
性別	女性	278	274	104	53	709
	%	39.2	38.6	14.7	7.5	100.0
年齢別	30歳未満	98	117	56	29	300
	%	32.7	39.0	18.7	9.7	100.0
	30歳以上40歳未満	234	249	105	27	615
	%	38.0	40.5	17.1	4.4	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	582	592	255	41	1470
	%	39.6	40.3	17.3	2.8	100.0
年齢別	50歳以上	436	556	313	34	1339
	%	32.6	41.5	23.4	2.5	100.0
職域別	本庁または県外	491	728	301	20	1540
	%	31.9	47.3	19.5	1.3	100.0
	桑名	71	44	20	13	148
	%	48.0	29.7	13.5	8.8	100.0
	四日市	96	124	72	15	307
	%	31.3	40.4	23.5	4.9	100.0
	鈴鹿	38	47	21	4	110
	%	34.5	42.7	19.1	3.6	100.0
	津	247	163	88	25	523
	%	47.2	31.2	16.8	4.8	100.0
職域別	松阪	147	128	87	10	372
	%	39.5	34.4	23.4	2.7	100.0
職域別	伊賀	56	67	24	12	159
	%	35.2	42.1	15.1	7.5	100.0
職域別	南勢志摩	105	104	71	16	296
	%	35.5	35.1	24.0	5.4	100.0
職域別	紀北	47	49	25	8	129
	%	36.4	38.0	19.4	6.2	100.0
職域別	紀南	53	62	21	7	143
	%	37.1	43.4	14.7	4.9	100.0
役職別	課長級以上	177	253	176	17	623
	%	28.4	40.6	28.3	2.7	100.0
	課長補佐級・主査級	804	877	395	54	2130
	%	37.7	41.2	18.5	2.5	100.0
役職別	主事・技師級	309	306	135	56	806
	%	38.3	38.0	16.7	6.9	100.0
役職別	現業	58	73	25	3	159
	%	36.5	45.9	15.7	1.9	100.0

【問18】あなたが昨年度1年間(平成24(2012)年4月から平成25年(2013)年3月)に人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会(部別、所属別を含む)、懇談会などに参加したのは、何回でしたか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q101 職場外で実施されたもの(地域の人権フェスティバルも含む)

		1回	2回	3回以上	参加していない	合計
総数 (人)		1027	377	240	1891	3535
%		29.1	10.7	6.8	53.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	278	91	38	673	1080
	%	25.7	8.4	3.5	62.3	100.0
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	843	315	203	1484	2845
	%	29.6	11.1	7.1	52.2	100.0
	女性	173	55	33	397	658
	%	26.3	8.4	5.0	60.3	100.0
年齢別	30歳未満	46	18	13	205	282
	%	16.3	6.4	4.6	72.7	100.0
	30歳以上40歳未満	150	32	16	375	573
	%	26.2	5.6	2.8	65.4	100.0
	40歳以上50歳未満	406	119	79	780	1384
	%	29.3	8.6	5.7	56.4	100.0
	50歳以上	417	205	132	517	1271
	%	32.8	16.1	10.4	40.7	100.0
職域別	本庁または県外	405	134	81	820	1440
	%	28.1	9.3	5.6	56.9	100.0
	桑名	33	16	12	79	140
	%	23.6	11.4	8.6	56.4	100.0
	四日市	76	48	19	151	294
	%	25.9	16.3	6.5	51.4	100.0
	鈴鹿	37	11	8	46	102
	%	36.3	10.8	7.8	45.1	100.0
	津	182	40	36	246	504
	%	36.1	7.9	7.1	48.8	100.0
	松阪	96	46	33	182	357
	%	26.9	12.9	9.2	51.0	100.0
伊賀	38	21	19	69	147	
%	25.9	14.3	12.9	46.9	100.0	
南勢志摩	88	28	20	143	279	
%	31.5	10.0	7.2	51.3	100.0	
紀北	29	13	5	69	116	
%	25.0	11.2	4.3	59.5	100.0	
紀南	34	19	5	76	134	
%	25.4	14.2	3.7	56.7	100.0	
役職別	課長級以上	190	107	84	214	595
	%	31.9	18.0	14.1	36.0	100.0
	課長補佐級・主査級	611	206	116	1068	2001
	%	30.5	10.3	5.8	53.4	100.0
	主事・技師級	174	44	33	505	756
%	23.0	5.8	4.4	66.8	100.0	
現業	42	15	7	88	152	
%	27.6	9.9	4.6	57.9	100.0	

【問19】これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるもの一つだけ選んでください。

Q102 研修センターが行う職級別研修(新採、5年目、主査級昇任者等)

		有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのだから	合計
総数	(人)	530	1679	307	157	955	3628
	%	14.6	46.3	8.5	4.3	26.3	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	406	1338	254	147	763	2908
	%	14.0	46.0	8.7	5.1	26.2	100.0
	女性	120	327	52	10	180	689
	%	17.4	47.5	7.5	1.5	26.1	100.0
年齢別	30歳未満	43	158	37	25	37	300
	%	14.3	52.7	12.3	8.3	12.3	100.0
	30歳以上40歳未満	111	261	65	36	125	598
	%	18.6	43.6	10.9	6.0	20.9	100.0
	40歳以上50歳未満	213	715	130	72	305	1435
	%	14.8	49.8	9.1	5.0	21.3	100.0
	50歳以上	160	536	72	22	479	1269
	%	12.6	42.2	5.7	1.7	37.7	100.0
職域別	本庁または県外	219	715	129	62	368	1493
	%	14.7	47.9	8.6	4.2	24.6	100.0
	桑名	21	66	13	4	37	141
	%	14.9	46.8	9.2	2.8	26.2	100.0
	四日市	43	144	22	8	80	297
	%	14.5	48.5	7.4	2.7	26.9	100.0
	鈴鹿	16	46	12	3	27	104
	%	15.4	44.2	11.5	2.9	26.0	100.0
	津	75	227	44	27	135	508
	%	14.8	44.7	8.7	5.3	26.6	100.0
	松阪	55	167	40	15	91	368
	%	14.9	45.4	10.9	4.1	24.7	100.0
	伊賀	23	66	9	8	49	155
	%	14.8	42.6	5.8	5.2	31.6	100.0
	南勢志摩	34	124	18	9	90	275
	%	12.4	45.1	6.5	3.3	32.7	100.0
	紀北	12	57	8	11	36	124
	%	9.7	46.0	6.5	8.9	29.0	100.0
	紀南	29	59	10	9	35	142
	%	20.4	41.5	7.0	6.3	24.6	100.0
役職別	課長級以上	92	276	30	9	189	596
	%	15.4	46.3	5.0	1.5	31.7	100.0
	課長補佐級・主査級	318	1011	182	83	481	2075
	%	15.3	48.7	8.8	4.0	23.2	100.0
	主事・技師級	112	355	88	58	176	789
	%	14.2	45.0	11.2	7.4	22.3	100.0
	現業	4	28	6	7	94	139
	%	2.9	20.1	4.3	5.0	67.6	100.0

【問19】これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q103 人権啓発推進員による職場研修

		有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのでわからない	合計
総数	(人)	603	2038	405	147	474	3667
	%	16.4	55.6	11.0	4.0	12.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	499	1632	336	132	340	2939
	%	17.0	55.5	11.4	4.5	11.6	100.0
	女性	97	386	67	15	130	695
	%	14.0	55.5	9.6	2.2	18.7	100.0
年齢別	30歳未満	23	119	33	18	105	298
	%	7.7	39.9	11.1	6.0	35.2	100.0
	30歳以上40歳未満	108	297	78	27	96	606
	%	17.8	49.0	12.9	4.5	15.8	100.0
	40歳以上50歳未満	235	815	166	69	157	1442
	%	16.3	56.5	11.5	4.8	10.9	100.0
	50歳以上	234	796	124	32	111	1297
	%	18.0	61.4	9.6	2.5	8.6	100.0
職域別	本庁または県外	277	868	166	57	138	1506
	%	18.4	57.6	11.0	3.8	9.2	100.0
	桑名	13	71	14	7	37	142
	%	9.2	50.0	9.9	4.9	26.1	100.0
	四日市	46	154	32	8	60	300
	%	15.3	51.3	10.7	2.7	20.0	100.0
	鈴鹿	16	59	13	5	12	105
	%	15.2	56.2	12.4	4.8	11.4	100.0
	津	90	274	53	26	72	515
	%	17.5	53.2	10.3	5.0	14.0	100.0
	松阪	55	199	45	14	53	366
	%	15.0	54.4	12.3	3.8	14.5	100.0
	伊賀	25	83	21	9	19	157
	%	15.9	52.9	13.4	5.7	12.1	100.0
	南勢志摩	42	168	28	9	40	287
	%	14.6	58.5	9.8	3.1	13.9	100.0
	紀北	14	73	9	6	23	125
	%	11.2	58.4	7.2	4.8	18.4	100.0
	紀南	22	76	22	6	17	143
	%	15.4	53.1	15.4	4.2	11.9	100.0
役職別	課長級以上	122	381	56	11	40	610
	%	20.0	62.5	9.2	1.8	6.6	100.0
	課長補佐級・主査級	359	1214	234	83	201	2091
	%	17.2	58.1	11.2	4.0	9.6	100.0
	主事・技師級	103	359	92	44	197	795
	%	13.0	45.2	11.6	5.5	24.8	100.0
	現業	17	69	20	8	28	142
	%	12.0	48.6	14.1	5.6	19.7	100.0

【問19】これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q104 本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修

		有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのでわからない	合計
総数	(人)	720	2211	305	117	350	3703
	%	19.4	59.7	8.2	3.2	9.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	584	1770	248	105	261	2968
	%	19.7	59.6	8.4	3.5	8.8	100.0
	女性	127	421	57	12	84	701
	%	18.1	60.1	8.1	1.7	12.0	100.0
年齢別	30歳未満	32	139	36	15	74	296
	%	10.8	47.0	12.2	5.1	25.0	100.0
	30歳以上40歳未満	118	318	75	25	75	611
	%	19.3	52.0	12.3	4.1	12.3	100.0
	40歳以上50歳未満	270	915	111	50	109	1455
	%	18.6	62.9	7.6	3.4	7.5	100.0
	50歳以上	296	827	79	27	88	1317
	%	22.5	62.8	6.0	2.1	6.7	100.0
職域別	本庁または県外	336	979	132	44	42	1533
	%	21.9	63.9	8.6	2.9	2.7	100.0
	桑名	32	82	9	5	19	147
	%	21.8	55.8	6.1	3.4	12.9	100.0
	四日市	49	185	23	7	37	301
	%	16.3	61.5	7.6	2.3	12.3	100.0
	鈴鹿	22	62	8	2	13	107
	%	20.6	57.9	7.5	1.9	12.1	100.0
	津	85	284	36	15	97	517
	%	16.4	54.9	7.0	2.9	18.8	100.0
	松阪	72	206	38	18	38	372
	%	19.4	55.4	10.2	4.8	10.2	100.0
	伊賀	32	88	9	6	24	159
	%	20.1	55.3	5.7	3.8	15.1	100.0
	南勢志摩	45	165	23	9	36	278
	%	16.2	59.4	8.3	3.2	12.9	100.0
	紀北	20	72	9	6	17	124
	%	16.1	58.1	7.3	4.8	13.7	100.0
	紀南	23	76	16	4	24	143
	%	16.1	53.1	11.2	2.8	16.8	100.0
役職別	課長級以上	168	383	31	11	26	619
	%	27.1	61.9	5.0	1.8	4.2	100.0
	課長補佐級・主査級	414	1336	154	57	146	2107
	%	19.6	63.4	7.3	2.7	6.9	100.0
	主事・技師級	119	401	101	37	138	796
	%	14.9	50.4	12.7	4.6	17.3	100.0
	現業	14	74	17	11	35	151
	%	9.3	49.0	11.3	7.3	23.2	100.0

【問19】これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q105 三重県人権大学講座

		有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのだから	合計
総数	(人)	358	717	116	70	2334	3595
	%	10.0	19.9	3.2	1.9	64.9	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	289	597	96	64	1839	2885
	%	10.0	20.7	3.3	2.2	63.7	100.0
	女性	67	109	19	6	476	677
	%	9.9	16.1	2.8	0.9	70.3	100.0
年齢別	30歳未満	28	64	16	9	177	294
	%	9.5	21.8	5.4	3.1	60.2	100.0
	30歳以上40歳未満	60	96	25	16	399	596
	%	10.1	16.1	4.2	2.7	66.9	100.0
	40歳以上50歳未満	118	268	38	29	961	1414
	%	8.3	19.0	2.7	2.1	68.0	100.0
	50歳以上	151	284	36	16	779	1266
	%	11.9	22.4	2.8	1.3	61.5	100.0
職域別	本庁または県外	87	173	34	21	1157	1472
	%	5.9	11.8	2.3	1.4	78.6	100.0
	桑名	14	21	5	7	93	140
	%	10.0	15.0	3.6	5.0	66.4	100.0
	四日市	33	80	14	3	163	293
	%	11.3	27.3	4.8	1.0	55.6	100.0
	鈴鹿	13	16	5	1	70	105
	%	12.4	15.2	4.8	1.0	66.7	100.0
	津	95	165	18	14	220	512
	%	18.6	32.2	3.5	2.7	43.0	100.0
	松阪	35	99	14	13	203	364
	%	9.6	27.2	3.8	3.6	55.8	100.0
	伊賀	16	16	5	2	115	154
	%	10.4	10.4	3.2	1.3	74.7	100.0
	南勢志摩	23	58	12	3	174	270
	%	8.5	21.5	4.4	1.1	64.4	100.0
	紀北	15	44	4	6	53	122
	%	12.3	36.1	3.3	4.9	43.4	100.0
	紀南	24	41	4	0	72	141
	%	17.0	29.1	2.8	0.0	51.1	100.0
役職別	課長級以上	72	128	13	4	378	595
	%	12.1	21.5	2.2	0.7	63.5	100.0
	課長補佐級・主査級	202	403	53	33	1362	2053
	%	9.8	19.6	2.6	1.6	66.3	100.0
	主事・技師級	74	151	37	25	491	778
	%	9.5	19.4	4.8	3.2	63.1	100.0
	現業	9	31	11	7	81	139
	%	6.5	22.3	7.9	5.0	58.3	100.0

【問20】人権研修の研修内容で今まで不足していて、今後希望する項目をいくつでも選んでください。

Q106

※次のページへつづく

		同和問題	子どもの人権	女性の人権	障がい者の人権	高齢者の人権	外国人の人権
総数	(人)	532	885	548	795	964	569
	%	15.2	25.3	15.7	22.7	27.6	16.3
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-	-
性別	男性	442	709	360	636	780	468
	%	15.7	25.3	12.8	22.7	27.8	16.7
	女性	84	171	182	149	174	97
	%	12.7	25.9	27.6	22.6	26.4	14.7
年齢別	30歳未満	59	57	48	41	48	52
	%	21.8	21.0	17.7	15.1	17.7	19.2
	30歳以上40歳未満	74	164	95	110	116	98
	%	13.4	29.6	17.1	19.9	20.9	17.7
	40歳以上50歳未満	191	355	207	296	352	205
	%	14.0	26.1	15.2	21.7	25.8	15.1
	50歳以上	204	303	196	341	442	213
	%	15.9	23.5	15.2	26.5	34.3	16.6
職域別	本庁または県外	226	339	190	296	393	229
	%	15.8	23.7	13.3	20.7	27.4	16.0
	桑名	18	34	19	31	37	20
	%	13.3	25.2	14.1	23.0	27.4	14.8
	四日市	45	79	54	72	86	59
	%	15.5	27.1	18.6	24.7	29.6	20.3
	鈴鹿	11	31	23	32	37	23
	%	10.5	29.5	21.9	30.5	35.2	21.9
	津	72	149	92	127	134	77
	%	14.5	29.9	18.5	25.5	26.9	15.5
松阪	51	73	50	70	93	46	
%	15.1	21.7	14.8	20.8	27.6	13.6	
伊賀	18	37	24	37	40	24	
%	12.1	24.8	16.1	24.8	26.8	16.1	
南勢志摩	45	71	47	62	70	44	
%	16.1	25.4	16.8	22.1	25.0	15.7	
紀北	23	29	17	23	28	17	
%	19.7	24.8	14.5	19.7	23.9	14.5	
紀南	19	38	26	35	40	27	
%	14.3	28.6	19.5	26.3	30.1	20.3	
役職別	課長級以上	89	139	92	158	216	105
	%	14.8	23.2	15.3	26.3	36.0	17.5
	課長補佐級・主査級	273	511	294	434	548	301
	%	13.6	25.5	14.7	21.7	27.4	15.0
	主事・技師級	136	195	144	146	148	140
	%	18.7	26.9	19.8	20.1	20.4	19.3
	現業	31	36	15	49	47	19
	%	21.2	24.7	10.3	33.6	32.2	13.0

【問20】人権研修の研修内容で今まで不足していて、今後希望する項目をいくつでも選んでください。

		患者等の人権	犯罪被害者等 の人権	インターネットによる人権 侵害	その他のさま ざまな人 権	回答者数
総数 (人)		804	975	1679	667	3497
%		23.0	27.9	48.0	19.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
過去調査	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
性別	男性	603	773	1335	549	2807
	%	21.5	27.5	47.6	19.6	100.0
性別	女性	189	189	330	112	659
	%	28.7	28.7	50.1	17.0	100.0
年齢別	30歳未満	54	75	123	52	271
	%	19.9	27.7	45.4	19.2	100.0
	30歳以上40歳未満	122	168	237	111	554
	%	22.0	30.3	42.8	20.0	100.0
年齢別	40歳以上50歳未満	306	358	679	266	1362
	%	22.5	26.3	49.9	19.5	100.0
年齢別	50歳以上	315	367	629	233	1287
	%	24.5	28.5	48.9	18.1	100.0
職域別	本庁または県外	309	385	682	244	1432
	%	21.6	26.9	47.6	17.0	100.0
	桑名	31	40	81	26	135
	%	23.0	29.6	60.0	19.3	100.0
	四日市	70	86	146	52	291
	%	24.1	29.6	50.2	17.9	100.0
	鈴鹿	33	25	51	26	105
	%	31.4	23.8	48.6	24.8	100.0
	津	128	146	237	89	498
	%	25.7	29.3	47.6	17.9	100.0
職域別	松阪	80	101	154	85	337
	%	23.7	30.0	45.7	25.2	100.0
職域別	伊賀	34	44	63	20	149
	%	22.8	29.5	42.3	13.4	100.0
職域別	南勢志摩	68	69	138	61	280
	%	24.3	24.6	49.3	21.8	100.0
職域別	紀北	16	37	49	30	117
	%	13.7	31.6	41.9	25.6	100.0
職域別	紀南	29	37	68	31	133
	%	21.8	27.8	51.1	23.3	100.0
役職別	課長级以上	138	159	306	100	600
	%	23.0	26.5	51.0	16.7	100.0
	課長補佐級・主査級	484	557	978	387	2001
	%	24.2	27.8	48.9	19.3	100.0
役職別	主事・技師級	155	213	320	136	726
	%	21.3	29.3	44.1	18.7	100.0
役職別	現業	22	39	62	37	146
	%	15.1	26.7	42.5	25.3	100.0

【問21】職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q107 容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う

		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
総数	(人)	2909	744	117	3770
	%	77.2	19.7	3.1	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2354	579	85	3018
	%	78.0	19.2	2.8	100.0
	女性	526	161	32	719
	%	73.2	22.4	4.5	100.0
年齢別	30歳未満	187	90	26	303
	%	61.7	29.7	8.6	100.0
	30歳以上40歳未満	441	153	24	618
	%	71.4	24.8	3.9	100.0
	40歳以上50歳未満	1163	274	42	1479
%	78.6	18.5	2.8	100.0	
	50歳以上	1098	223	24	1345
%	81.6	16.6	1.8	100.0	
職域別	本庁または県外	1249	255	41	1545
	%	80.8	16.5	2.7	100.0
	桑名	112	31	6	149
	%	75.2	20.8	4.0	100.0
	四日市	231	72	6	309
	%	74.8	23.3	1.9	100.0
	鈴鹿	87	20	3	110
	%	79.1	18.2	2.7	100.0
	津	400	112	17	529
	%	75.6	21.2	3.2	100.0
	松阪	269	94	13	376
%	71.5	25.0	3.5	100.0	
伊賀	123	31	6	160	
%	76.9	19.4	3.8	100.0	
南勢志摩	218	68	12	298	
%	73.2	22.8	4.0	100.0	
紀北	95	28	5	128	
%	74.2	21.9	3.9	100.0	
紀南	110	27	7	144	
%	76.4	18.8	4.9	100.0	
役職別	課長級以上	536	81	12	629
	%	85.2	12.9	1.9	100.0
	課長補佐級・主査級	1724	372	42	2138
	%	80.6	17.4	2.0	100.0
	主事・技師級	545	214	52	811
%	67.2	26.4	6.4	100.0	
現業	84	67	10	161	
%	52.2	41.6	6.2	100.0	

【問21】職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q108 肩、手、髪に触る

		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計	
総数	(人)	3330	376	61	3767	
	%	88.4	10.0	1.6	100.0	
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-	
	%	-	-	-	-	
性別	男性	2684	288	47	3019	
	%	88.9	9.5	1.6	100.0	
	女性	614	87	14	715	
	%	85.9	12.2	2.0	100.0	
年齢別	30歳未満	242	45	13	300	
	%	80.7	15.0	4.3	100.0	
	30歳以上40歳未満	519	90	10	619	
	%	83.8	14.5	1.6	100.0	
	40歳以上50歳未満	1319	139	20	1478	
%	89.2	9.4	1.4	100.0		
	50歳以上	1226	101	18	1345	
	%	91.2	7.5	1.3	100.0	
	職域別	本庁または県外	1377	140	23	1540
		%	89.4	9.1	1.5	100.0
		桑名	127	20	2	149
%		85.2	13.4	1.3	100.0	
四日市		275	33	3	311	
%		88.4	10.6	1.0	100.0	
鈴鹿		97	13	0	110	
%		88.2	11.8	0.0	100.0	
津		468	51	10	529	
%		88.5	9.6	1.9	100.0	
松阪		329	40	6	375	
%	87.7	10.7	1.6	100.0		
伊賀	144	13	3	160		
%	90.0	8.1	1.9	100.0		
南勢志摩	260	32	8	300		
%	86.7	10.7	2.7	100.0		
紀北	113	12	2	127		
%	89.0	9.4	1.6	100.0		
紀南	120	20	4	144		
%	83.3	13.9	2.8	100.0		
役職別	課長級以上	579	42	7	628	
	%	92.2	6.7	1.1	100.0	
	課長補佐級・主査級	1939	176	22	2137	
	%	90.7	8.2	1.0	100.0	
	主事・技師級	660	126	23	809	
%	81.6	15.6	2.8	100.0		
現業	125	29	8	162		
%	77.2	17.9	4.9	100.0		

【問21】職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q109 いつも女性にのみお茶くみをさせる

		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
総数	(人)	2882	735	144	3761
	%	76.6	19.5	3.8	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2314	590	108	3012
	%	76.8	19.6	3.6	100.0
	女性	538	142	36	716
	%	75.1	19.8	5.0	100.0
年齢別	30歳未満	196	71	33	300
	%	65.3	23.7	11.0	100.0
	30歳以上40歳未満	457	136	24	617
	%	74.1	22.0	3.9	100.0
	40歳以上50歳未満	1151	271	53	1475
%	78.0	18.4	3.6	100.0	
	50歳以上	1061	251	32	1344
%	78.9	18.7	2.4	100.0	
職域別	本庁または県外	1234	246	57	1537
	%	80.3	16.0	3.7	100.0
	桑名	104	38	7	149
	%	69.8	25.5	4.7	100.0
	四日市	236	66	9	311
	%	75.9	21.2	2.9	100.0
	鈴鹿	88	21	1	110
	%	80.0	19.1	0.9	100.0
	津	397	104	25	526
	%	75.5	19.8	4.8	100.0
	松阪	269	95	12	376
%	71.5	25.3	3.2	100.0	
伊賀	125	26	9	160	
%	78.1	16.3	5.6	100.0	
南勢志摩	223	62	13	298	
%	74.8	20.8	4.4	100.0	
紀北	95	29	4	128	
%	74.2	22.7	3.1	100.0	
紀南	93	45	6	144	
%	64.6	31.3	4.2	100.0	
役職別	課長級以上	524	97	8	629
	%	83.3	15.4	1.3	100.0
	課長補佐級・主査級	1669	395	68	2132
	%	78.3	18.5	3.2	100.0
	主事・技師級	573	180	54	807
%	71.0	22.3	6.7	100.0	
現業	93	58	11	162	
%	57.4	35.8	6.8	100.0	

【問21】職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q110 「男のくせに」「女のくせに」と言う

		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
総数	(人)	2842	745	168	3755
	%	75.7	19.8	4.5	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2250	614	145	3009
	%	74.8	20.4	4.8	100.0
	女性	562	128	23	713
	%	78.8	18.0	3.2	100.0
年齢別	30歳未満	198	68	33	299
	%	66.2	22.7	11.0	100.0
	30歳以上40歳未満	450	147	20	617
	%	72.9	23.8	3.2	100.0
	40歳以上50歳未満	1094	298	78	1470
	%	74.4	20.3	5.3	100.0
	50歳以上	1078	230	36	1344
	%	80.2	17.1	2.7	100.0
職域別	本庁または県外	1203	260	74	1537
	%	78.3	16.9	4.8	100.0
	桑名	101	37	9	147
	%	68.7	25.2	6.1	100.0
	四日市	224	73	14	311
	%	72.0	23.5	4.5	100.0
	鈴鹿	89	21	0	110
	%	80.9	19.1	0.0	100.0
	津	399	104	22	525
	%	76.0	19.8	4.2	100.0
	松阪	268	91	16	375
	%	71.5	24.3	4.3	100.0
	伊賀	122	31	6	159
	%	76.7	19.5	3.8	100.0
	南勢志摩	221	66	12	299
	%	73.9	22.1	4.0	100.0
	紀北	92	29	6	127
	%	72.4	22.8	4.7	100.0
	紀南	104	31	9	144
	%	72.2	21.5	6.3	100.0
役職別	課長級以上	525	87	16	628
	%	83.6	13.9	2.5	100.0
	課長補佐級・主査級	1654	393	84	2131
	%	77.6	18.4	3.9	100.0
	主事・技師級	559	190	55	804
	%	69.5	23.6	6.8	100.0
	現業	86	63	13	162
	%	53.1	38.9	8.0	100.0

【問21】職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q111 「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる

		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
総数	(人)	2906	726	126	3758
	%	77.3	19.3	3.4	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2319	592	105	3016
	%	76.9	19.6	3.5	100.0
	女性	559	130	20	709
	%	78.8	18.3	2.8	100.0
年齢別	30歳未満	181	87	31	299
	%	60.5	29.1	10.4	100.0
	30歳以上40歳未満	446	154	16	616
	%	72.4	25.0	2.6	100.0
	40歳以上50歳未満	1168	255	50	1473
	%	79.3	17.3	3.4	100.0
	50歳以上	1089	227	29	1345
	%	81.0	16.9	2.2	100.0
職域別	本庁または県外	1238	248	49	1535
	%	80.7	16.2	3.2	100.0
	桑名	105	40	3	148
	%	70.9	27.0	2.0	100.0
	四日市	224	73	12	309
	%	72.5	23.6	3.9	100.0
	鈴鹿	87	23	0	110
	%	79.1	20.9	0.0	100.0
	津	406	105	17	528
	%	76.9	19.9	3.2	100.0
	松阪	280	85	11	376
	%	74.5	22.6	2.9	100.0
	伊賀	127	29	4	160
	%	79.4	18.1	2.5	100.0
	南勢志摩	221	66	12	299
	%	73.9	22.1	4.0	100.0
	紀北	97	24	7	128
	%	75.8	18.8	5.5	100.0
	紀南	101	32	11	144
	%	70.1	22.2	7.6	100.0
役職別	課長級以上	537	83	9	629
	%	85.4	13.2	1.4	100.0
	課長補佐級・主査級	1718	357	58	2133
	%	80.5	16.7	2.7	100.0
	主事・技師級	544	214	48	806
	%	67.5	26.6	6.0	100.0
	現業	87	63	11	161
	%	54.0	39.1	6.8	100.0

【問22】次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q112 手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う

		状況によらず避け るべき行為	状況や当事者間の 信頼関係による	問題とはいえない 行為	合計
総数	(人)	2619	1081	63	3763
	%	69.6	28.7	1.7	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2086	872	58	3016
	%	69.2	28.9	1.9	100.0
	女性	505	205	4	714
	%	70.7	28.7	0.6	100.0
年齢別	30歳未満	164	130	5	299
	%	54.8	43.5	1.7	100.0
	30歳以上40歳未満	402	205	12	619
	%	64.9	33.1	1.9	100.0
	40歳以上50歳未満	1002	445	31	1478
	%	67.8	30.1	2.1	100.0
	50歳以上	1035	292	15	1342
	%	77.1	21.8	1.1	100.0
職域別	本庁または県外	1105	411	24	1540
	%	71.8	26.7	1.6	100.0
	桑名	100	46	2	148
	%	67.6	31.1	1.4	100.0
	四日市	200	104	5	309
	%	64.7	33.7	1.6	100.0
	鈴鹿	79	30	1	110
	%	71.8	27.3	0.9	100.0
	津	378	144	6	528
	%	71.6	27.3	1.1	100.0
	松阪	243	123	8	374
	%	65.0	32.9	2.1	100.0
伊賀	108	48	4	160	
%	67.5	30.0	2.5	100.0	
南勢志摩	205	87	8	300	
%	68.3	29.0	2.7	100.0	
紀北	100	27	2	129	
%	77.5	20.9	1.6	100.0	
紀南	86	55	3	144	
%	59.7	38.2	2.1	100.0	
役職別	課長級以上	498	128	2	628
	%	79.3	20.4	0.3	100.0
	課長補佐級・主査級	1502	594	41	2137
	%	70.3	27.8	1.9	100.0
	主事・技師級	504	291	14	809
%	62.3	36.0	1.7	100.0	
現業	97	55	6	158	
%	61.4	34.8	3.8	100.0	

【問22】次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q113 仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない

		状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題とはいえない行為	合計
総数	(人)	3245	493	23	3761
	%	86.3	13.1	0.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2557	437	22	3016
	%	84.8	14.5	0.7	100.0
	女性	659	53	1	713
	%	92.4	7.4	0.1	100.0
年齢別	30歳未満	240	56	4	300
	%	80.0	18.7	1.3	100.0
	30歳以上40歳未満	526	88	3	617
	%	85.3	14.3	0.5	100.0
	40歳以上50歳未満	1253	216	7	1476
	%	84.9	14.6	0.5	100.0
	50歳以上	1203	131	9	1343
	%	89.6	9.8	0.7	100.0
職域別	本庁または県外	1345	187	7	1539
	%	87.4	12.2	0.5	100.0
	桑名	122	25	1	148
	%	82.4	16.9	0.7	100.0
	四日市	269	37	4	310
	%	86.8	11.9	1.3	100.0
	鈴鹿	97	12	0	109
	%	89.0	11.0	0.0	100.0
	津	469	55	4	528
	%	88.8	10.4	0.8	100.0
	松阪	303	71	2	376
	%	80.6	18.9	0.5	100.0
伊賀	137	21	1	159	
%	86.2	13.2	0.6	100.0	
南勢志摩	248	48	2	298	
%	83.2	16.1	0.7	100.0	
紀北	114	14	1	129	
%	88.4	10.9	0.8	100.0	
紀南	120	23	1	144	
%	83.3	16.0	0.7	100.0	
役職別	課長級以上	576	50	4	630
	%	91.4	7.9	0.6	100.0
	課長補佐級・主査級	1859	267	9	2135
	%	87.1	12.5	0.4	100.0
	主事・技師級	669	131	8	808
%	82.8	16.2	1.0	100.0	
現業	115	40	2	157	
%	73.2	25.5	1.3	100.0	

【問22】次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q114 同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する

		状況によらず避け るべき行為	状況や当事者間の 信頼関係による	問題とはいえない 行為	合計
総数 (人)		3234	506	22	3762
%		86.0	13.5	0.6	100.0
過去調査	平成17年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成24年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2551	441	21	3013
	%	84.7	14.6	0.7	100.0
	女性	652	63	1	716
	%	91.1	8.8	0.1	100.0
年齢別	30歳未満	210	85	4	299
	%	70.2	28.4	1.3	100.0
	30歳以上40歳未満	507	105	6	618
	%	82.0	17.0	1.0	100.0
	40歳以上50歳未満	1264	206	8	1478
	%	85.5	13.9	0.5	100.0
	50歳以上	1228	110	4	1342
	%	91.5	8.2	0.3	100.0
職域別	本庁または県外	1346	189	6	1541
	%	87.3	12.3	0.4	100.0
	桑名	125	22	1	148
	%	84.5	14.9	0.7	100.0
	四日市	264	43	2	309
	%	85.4	13.9	0.6	100.0
	鈴鹿	87	22	1	110
	%	79.1	20.0	0.9	100.0
	津	465	59	5	529
	%	87.9	11.2	0.9	100.0
松阪	305	67	2	374	
%	81.6	17.9	0.5	100.0	
伊賀	135	23	1	159	
%	84.9	14.5	0.6	100.0	
南勢志摩	256	40	2	298	
%	85.9	13.4	0.7	100.0	
紀北	115	14	0	129	
%	89.1	10.9	0.0	100.0	
紀南	115	27	2	144	
%	79.9	18.8	1.4	100.0	
役職別	課長級以上	589	39	1	629
	%	93.6	6.2	0.2	100.0
	課長補佐級・主査級	1879	243	14	2136
	%	88.0	11.4	0.7	100.0
	主事・技師級	624	177	7	808
	%	77.2	21.9	0.9	100.0
	現業	114	44	0	158
	%	72.2	27.8	0.0	100.0

【問22】次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q115 個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く

		状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題とはいえない行為	合計
総数	(人)	2465	1233	50	3748
	%	65.8	32.9	1.3	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	1984	972	46	3002
	%	66.1	32.4	1.5	100.0
	女性	456	254	3	713
	%	64.0	35.6	0.4	100.0
年齢別	30歳未満	117	178	5	300
	%	39.0	59.3	1.7	100.0
	30歳以上40歳未満	342	261	12	615
	%	55.6	42.4	2.0	100.0
	40歳以上50歳未満	989	465	16	1470
	%	67.3	31.6	1.1	100.0
	50歳以上	1003	319	17	1339
	%	74.9	23.8	1.3	100.0
職域別	本庁または県外	1056	460	24	1540
	%	68.6	29.9	1.6	100.0
	桑名	90	53	5	148
	%	60.8	35.8	3.4	100.0
	四日市	177	127	3	307
	%	57.7	41.4	1.0	100.0
	鈴鹿	77	33	0	110
	%	70.0	30.0	0.0	100.0
	津	355	165	5	525
	%	67.6	31.4	1.0	100.0
	松阪	229	144	2	375
	%	61.1	38.4	0.5	100.0
伊賀	104	50	5	159	
%	65.4	31.4	3.1	100.0	
南勢志摩	195	95	4	294	
%	66.3	32.3	1.4	100.0	
紀北	87	39	2	128	
%	68.0	30.5	1.6	100.0	
紀南	82	60	0	142	
%	57.7	42.3	0.0	100.0	
役職別	課長級以上	491	135	3	629
	%	78.1	21.5	0.5	100.0
	課長補佐級・主査級	1475	624	27	2126
	%	69.4	29.4	1.3	100.0
	主事・技師級	391	399	16	806
%	48.5	49.5	2.0	100.0	
現業	91	62	4	157	
%	58.0	39.5	2.5	100.0	

【問22】次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q116 「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す

		状況によらず避け るべき行為	状況や当事者間の 信頼関係による	問題とはいえない 行為	合計
総数 (人)		3095	623	36	3754
%		82.4	16.6	1.0	100.0
過去調査	平成 17 年度県職員意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
	平成 24 年度県民意識調査	-	-	-	-
	%	-	-	-	-
性別	男性	2456	521	34	3011
	%	81.6	17.3	1.1	100.0
	女性	612	98	2	712
	%	86.0	13.8	0.3	100.0
年齢別	30歳未満	214	82	4	300
	%	71.3	27.3	1.3	100.0
	30歳以上40歳未満	473	136	7	616
	%	76.8	22.1	1.1	100.0
	40歳以上50歳未満	1206	255	15	1476
	%	81.7	17.3	1.0	100.0
	50歳以上	1180	147	10	1337
	%	88.3	11.0	0.7	100.0
職域別	本庁または県外	1266	255	16	1537
	%	82.4	16.6	1.0	100.0
	桑名	120	26	2	148
	%	81.1	17.6	1.4	100.0
	四日市	259	50	1	310
	%	83.5	16.1	0.3	100.0
	鈴鹿	96	14	0	110
	%	87.3	12.7	0.0	100.0
	津	444	78	6	528
	%	84.1	14.8	1.1	100.0
	松阪	299	72	4	375
	%	79.7	19.2	1.1	100.0
伊賀	130	27	3	160	
%	81.3	16.9	1.9	100.0	
南勢志摩	241	52	1	294	
%	82.0	17.7	0.3	100.0	
紀北	117	9	1	127	
%	92.1	7.1	0.8	100.0	
紀南	105	37	2	144	
%	72.9	25.7	1.4	100.0	
役職別	課長級以上	567	59	2	628
	%	90.3	9.4	0.3	100.0
	課長補佐級・主査級	1775	331	24	2130
	%	83.3	15.5	1.1	100.0
	主事・技師級	605	195	9	809
%	74.8	24.1	1.1	100.0	
現業	125	31	1	157	
%	79.6	19.7	0.6	100.0	

# 調査票



## 人権問題に関する県職員意識調査 平成25（2013）年12月

### 【ご記入にあたってのお願い】

■設問は全部で121問です。回答にかかる所要時間は10～20分程度です。

■この調査は、県職員の人権問題に関する意識を明らかにすることにより、今後の人権行政の推進及び職員研修のあり方を検討するためのものです。調査の趣旨をご理解いただき、日頃のお考えをありのまま、率直にご回答ください。

■ご回答は、質問ごとに用意されている答えの中から、あなたの考えに最も近いものを選択してください。もし、あてはまる答えがない場合や、答えたくない場合は、無回答のまま次の質問に進んでください。

■ご回答は、すべて統計的に処理します。システム上、人事課で回答者を特定することはありません。また、回答結果は調査の目的以外には一切使われません。したがって人事考査に使われることは決してありません。

■この調査について、ご意見・ご質問があれば、遠慮なく下記へお問い合わせください。

（問い合わせ先）

総務部人事課人材活用班

電話 059-224-2103

E-mail jinji@pref.mie.jp

【問1】

あなたは、次のような人権に関する宣言や条約・法律・条例を知っていますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	内容(趣旨)を知っている	あることは知っている	知らない
Q1). 世界人権宣言	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q2). 水平社宣言	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q3). 国際人権規約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q4). 女子差別撤廃条約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q5). 児童の権利条約(子どもの権利条約)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q6). 人種差別撤廃条約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q7). 障害者権利条約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q8). 同和対策審議会答申	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q9). 男女共同参画社会基本法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q10). 障害者基本法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q11). 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q12). ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q13). アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q14). 犯罪被害者等基本法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q15). いじめ防止対策推進法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q16). 人権が尊重される三重をつくる条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q17). 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q18). 子どもを虐待から守る条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q19). 三重県子ども条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問2】

Q20) 三重県では、「性別、出身地、障がいの有無などによる差別がなく、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会」の実現をめざしています。あなたは、「三重県は人権が尊重されている社会になっている」と感じますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

- 感じている  
 どちらかといえば感じている  
 どちらともいえない  
 どちらかといえば感じない  
 感じない

【問3】

企業の採用選考の面接の時に、応募した人が、次のようなことを質問されたとします。あなたは、これらを質問することについてどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	聞いてもよい	聞くべきでない	わからない
Q21). 親の年齢	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q22). 親の職業	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q23). 家族構成	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q24). 通勤時間	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q25). 家の周囲の環境	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q26). 本籍地	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q27). 国籍	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q28). 好きな科目	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q29). 尊敬する人物	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q30). 家の宗教や宗派	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q31). 支持政党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問4】

人権や差別をめぐる、さまざまな考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
Q32). 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q33). 差別は法律で禁止する必要がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q34). 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q35). 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q36). あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q37). 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q38). 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会をもつべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q39). 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q40). 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問5】

あなたは、次のような人権問題について、家族や友人と話し合うことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	よくある	ときどきある	ない
Q41). 児童虐待について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q42). 女性差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q43). 障がい者差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q44). 在日韓国・朝鮮人差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q45). 外国人労働者差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q46). 部落差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q47). 高齢者虐待について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q48). 感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)に対する差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q49). 犯罪被害者やその家族のプライバシーの侵害について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q50). インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みについて	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q51). 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)に対する差別について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q52). 原子力発電所事故による放射線被ばく風評被害について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問6】

人権に関する問題をめぐって、さまざまな意見があります。あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
Q53). 部落差別は、いけないことだが、私とは関係のない話だ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q54). 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q55). 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q56). そっとしておけば、部落差別は自然になくなっていく	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q57). 身体障がい者が利用できるようにすべての公共の建物をバリアフリー化すべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q58). 障がい者を雇用する義務をはたしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q59). 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q60). 外国人は、仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
Q61). 子育ての間は、母親は育児に専念するべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q62). 国会で女性議員の割合が低いのは問題だ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q63). 私は友人が HIV に感染していることがわかって、これまでと同じようにつき合っていける	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q64). 病状や治療法、薬の処方については患者やその家族は知る必要はなく、医師にまかせるべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q65). 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q66). 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問7】

「賃貸住宅を誰に貸すかは、家主の自由だから入居を断ってもよい」という家主もいるようです。次の Q67～Q70 の人であることを理由に家主が貸すのを断ることについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	人権を侵害している	人権侵害とはいえない	どちらともいえない
Q67). 外国人	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q68). 障がい者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q69). 高齢者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q70). ひとり親家庭	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問8】

もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどのようにしますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	まったくこだわらない のでその家を買う (借りる)	こだわりはあるが他と 比べて安ければ買う (借りる)	どれだけ条件がよくて も買い(借り)たくない
Q71). 同じ小学校区内に同和地区がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q72). 物件(住宅)が同和地区内にある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問9】

Q73) インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのような対応が適切だと思いますか。適切だと思うものをいくつでも選んでください。

インターネット利用の際のルール、マナーの啓発・教育を行う
  人権侵害を受けた人や問題と感じた人が、プロバイダ等へ情報の停止、削除を求める
  行政機関が、プロバイダ等へ情報停止、削除を求める
  差別的な内容の情報発信に対する監視を強化する
  法律をつくって、取締りを強化する
  表現の自由に関わる問題であり、慎重に対応する必要がある
  一部の人が見るだけなので、放っておけばよい
  とりたてて騒ぐほどの問題ではない

【問 10】

部落差別の現状や、なくなる見通しについて、さまざまな見方がありますが、あなたは、どのようにお考えですか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

Q74) 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状について

○明らかに差別がある ○どちらかというと差別がある ○ほとんど差別はない ○差別はない

Q75) 結婚差別がなくなる見通しについて

○いつまでも、なくなるしない ○放っておけば、自然になくなっていく ○努力すれば、なくなる ○すでに差別はない

Q76) 同和地区出身者を対象とする就職差別の現状について

○明らかに差別がある ○どちらかというと差別がある ○ほとんど差別はない ○差別はない

Q77) 就職差別がなくなる見通しについて

○いつまでも、なくなるしない ○放っておけば、自然になくなっていく ○努力すれば、なくなる ○すでに差別はない

【問 11】

自分以外のまわりの人で、次の人がいますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	家族や親類 にいる	親しく付き 合っている 人がいる	親しいとは いえないが いる	いない	わからない
Q78). 同和地区出身者	○	○	○	○	○
Q79). 障がい者	○	○	○	○	○
Q80). 在日韓国・朝鮮人	○	○	○	○	○
Q81). 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)	○	○	○	○	○
Q82). 感染症患者(HIV 感染者、エイズ患者など)	○	○	○	○	○
Q83). 犯罪被害者	○	○	○	○	○
Q84). 性的マイノリティ(性同一性障がい者や同性愛者など)	○	○	○	○	○

【問 12】

同和問題についての次のような考えを、あなたはどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
Q85). 同和問題にはかかわらない方がよい	○	○	○	○	○
Q86). 同和地区の人は、こわい	○	○	○	○	○
Q87). 同和地区の人は、何かあると集団でおしかけてくる	○	○	○	○	○
Q88). 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い	○	○	○	○	○
Q89). 同和地区の人は、優遇されている	○	○	○	○	○

【問 13】

Q90) これまで、学校、職場、地域などで、次のような人権問題の解決に熱心にとりくんでいる人に出会ったことがありますか、あてはまるものをいくつでも選んでください。

同和問題 女性の人権問題 子どもの人権問題 高齢者の人権問題 障がい者の人権問題 在日韓国・朝鮮人の人権問題 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)の人権問題 患者の人権問題 犯罪被害者の人権問題 その他 [ ]

【問 14】

もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だとわかった場合は、

Q91) あなたは、どんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。(お子さんがいない場合は、いると仮定して答えてください)

まったく問題にしない 迷いながらも、結局は問題にしないだろう 迷いながらも、結局は考えなおすように言うだろう 考えなおすように言う

Q92) あなたの親類はどんな態度をとると思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう 口に出して反対するものはいないが、喜ばない親類がいるだろう 誰も、それを問題にしないだろう わからない

【問 15】

あなたは、県民から次のことを聞かれた時、たとえ専門的でなくても説明できるでしょうか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	説明できる	知っているが説明できない	説明できない
Q93). 身分制度の歴史	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q94). 部落解放運動の歴史	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q95). 同和地区の生活の実態や差別の現状	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q96). 人権行政の必要性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
Q97). 人権教育の必要性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【問 16】

Q98) 本県では、すべての県民の人権が尊重される、明るく住みよい三重づくりをめざして、平成9(1997)年10月に「人権が尊重される三重をつくる条例」を施行しました。あなたは県職員として、この「条例」をどのように受けとめますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

これは広く県民に呼びかけたもので、特に行政のあり方を見直す必要はない 人権課、人権教育課など関係する部局が取り組むべきことだ すべての職場で、自分が行っている業務を人権尊重の視点で常に点検していくべきだ

【問 17】

Q99) 同和問題解決のため、次のどれが必要だと思いますか。特に必要と考えるものをいくつでも選んでください。

就労の安定 生活環境の整備 進学率を高めること 人権啓発の充実 同和問題に対する県職員の研修 同和問題に対する県民の理解 同和問題よりも人権感覚を高めること 同和地区の人々がもっと努力すること その他 [ ]

【問 18】

あなたが昨年度1年間(平成 24(2012)年 4 月から平成 25(2013)年 3 月)に人権問題に関する職場内外で行われた講演会、研修会(部別、所属別を含む)、懇談会などに参加したのは、何回でしたか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	1 回	2 回	3 回以上	参加していない
Q100). 職場内で実施されたもの	○	○	○	○
Q101). 職場外で実施されたもの(地域の人権フェスティバルも含む)	○	○	○	○

【問 19】

これまで、県職員に対していろいろな人権研修が行われていますが、あなたはどの研修が有意義であったと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	有意義であった	どちらかといえば有意義であった	どちらかといえば有意義ではなかった	有意義ではなかった	参加していないのでわからない
Q102). 研修センターが行う職級別研修(新採、5 年目、主査級昇任者等)	○	○	○	○	○
Q103). 人権啓発推進員による職場研修	○	○	○	○	○
Q104). 本庁職員人権研修・地域機関職員人権研修	○	○	○	○	○
Q105). 三重県人権大学講座	○	○	○	○	○

【問 20】

Q106) 人権研修の研修内容で今まで不足していて、今後希望する項目をいくつでも選んでください。

□同和問題 □子どもの人権 □女性の人権 □障がい者の人権 □高齢者の人権 □外国人の人権 □患者等の人権 □犯罪被害者等の人権 □インターネットによる人権侵害 □その他のさまざまな人権

【問 21】

職場で次のようなことがあった場合、セクシュアル・ハラスメント(性別にかかわるハラスメントを含む)だと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
Q107). 容姿やプロポーションなどについてあれこれ言う	○	○	○
Q108). 肩、手、髪に触る	○	○	○
Q109). いつも女性にのみお茶くみをさせる	○	○	○
Q110). 「男のくせに」「女のくせに」と言う	○	○	○
Q111). 「結婚はまだか」「子どもはまだか」と尋ねる	○	○	○

【問 22】

次の行為は、管理職として職務上してはならないことだと思いますか。それぞれについて、あてはまるものを一つだけ選んでください。

	状況によらず避けるべき行為	状況や当事者間の信頼関係による	問題とはいえない行為
Q112). 手間がかかる部下に「今日はもう何も仕事はしなくていいよ」と言う	○	○	○
Q113). 仕事を進める上で必要な情報を故意に与えない	○	○	○
Q114). 同僚がいる前で机をたたき、声を荒げて指導する	○	○	○
Q115). 個人的な趣味や嗜好(しこう)について必要以上に聞く	○	○	○
Q116). 「説明してもわからないだろうから」という理由で打ち合わせから外す	○	○	○

【問 23】

あなたご自身のことについて、おたずねいたします。

Q117) あなたの性別は  
男性 女性

Q118) あなたの年齢は  
30歳未満 30歳以上40歳未満 40歳以上50歳未満 50歳以上

Q119) あなたの職場は、本庁またはどの地域防災総合事務所・地域活性化局管内にありますか。  
本庁または県外 桑名 四日市 鈴鹿 津 松阪 伊賀 南勢志摩 紀北 紀南

Q120) あなたの役職は  
課長級（課長補佐級の管理職を含む）以上 課長補佐級・主査級 主事・技師級 現業

Q121) 人権問題について日頃からお感じのことや、県が特に力を入れて取り組むべきことなど、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力どうもありがとうございました。



平成25年度  
人権問題に関する県職員意識調査報告書

平成27年2月発行

三重県総務部人事課

〒514-8570 三重県津市広明町1-3

TEL 059-224-2103 FAX 059-224-3170

e-mail [jinji@pref.mie.jp](mailto:jinji@pref.mie.jp)